

JILPT 調査シリーズ

No.110

2013年5月

企業における高度外国人材の 受入れと活用に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No.110
2013年5月

企業における高度外国人材の 受入れと活用に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

はしがき

日本経済は、長期的な低迷から脱しきれない状況が続いている。一方、韓国や中国などの経済が発展し、企業間の国際競争が激化したことによって、これまで日本経済を牽引し、支えてきた電機などの産業が苦境に立たされている。また、為替レートの変動に対応するために、製造業では生産拠点を日本国内から海外に移す動きもあり、一部で国内雇用への影響も出ているといわれている。

こうした中で、日本経済を再生するために必要な要素のキーワードとして、「イノベーション」の重要性が指摘されている。そのために、企業における「イノベーション人材」の確保が喫緊の課題となっている。企業では、イノベーション人材を日本国内だけで確保するのではなく、海外から外国人を受け入れる動きが広がっている。

イノベーション人材の獲得の動きは、日本だけではなく、諸外国でも重要な課題となっている。2000年頃、アメリカ合衆国が高度人材を戦略的に獲得するために、「H1-B」と呼ばれるビザを設け、他の国々でもそれに類する施策が実施された。その結果、高度人材の国際的な獲得競争が激しくなっている。こうした動きは、企業経営や管理者についても同様である。海外進出や企業活動の国際化に対応するため、あるいは、企業活動の新たな刺激とするために、外国人の留学生を採用、活用する動きが見られる。

我が国では、外国人受入れの方針として、高度人材については積極的に受け入れるが、いわゆる単純労働者については、国内の労働市場への影響を考慮し、慎重に対応することとされている。このような方針の下、イノベーション人材、あるいは企業活動を活性化するような高度人材を確保するためには、企業はどのような取組みを行い、どのような課題を抱えているのか、さらに、国に求められる政策はどのようなものなのか。本書では、企業や高度外国人材を対象としたアンケートやインタビューを通じて、この問題に接近しようとした。また、高度人材を戦略的に受入れることを目的に、在留管理制度において、2012年からポイント制による優遇制度が導入された。それがどのような効果を持つのか、これまでの状況を明らかにしようとした。

お忙しい中、アンケート、インタビューにご対応いただいた企業関係者、高度外国人材の皆様
に心からお礼を申し上げます。

2013年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

執筆者

わたなべひろあき

渡辺博顕 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 経済社会と労働部門 副統括研究員

目次

序章 本書の構成	1
第1章 統計データの観察、先行研究の展望	4
第2章 調査の概要	23
第3章 アンケートに回答した企業の属性	26
第4章 企業における高度外国人材の雇用管理	34
第5章 高度外国人材の活用とポイント制について	68
第6章 アンケートに回答した高度外国人材の属性	81
第7章 高度外国人材の職歴と現在の働き方	86
第8章 日本で高度外国人材が働くことについて	107
第9章 自由記述とインタビュー結果の概要	116
むすびにかえて	137
参考資料	143
企業調査票	144
企業調査集計表	151
個人調査票	261
個人調査集計表	267

序章 本書の構成

1. はじめに

この章では、本書の構成を述べる。

現在の日本経済の動向に国際的な諸要因がきわめて大きな影響を及ぼすということは、誰もが認めることであろう。たとえば、アジア諸国の経済が発展し、日本との取引は増加傾向で推移している。また、韓国や中国をはじめ、諸外国の企業と日本企業との国際競争も激化している。さらに、製造業、小売業を始め、日本企業の企業活動が国際化し、アジア諸国へ進出する動きも広がっている。日本への観光客の増加も、東日本大震災の発生により一時減少したが、回復しつつある。こうした動きを受けて、日本企業では、留学生をはじめ、高度外国人材を採用する動きが広がっている。それによって、企業活動の国際化への対応ということだけではなく、閉鎖的といわれる日本企業の中に新たな刺激をもたらすことも期待されている。一方、日本経済を再生するために、研究開発などの分野で、高度外国人材¹をイノベーション人材として採用する動きもある。

我が国では、外国人受入れについては、高度人材については積極的に受け入れるが、いわゆる単純労働者については、国内の労働市場への影響を考慮し、慎重に対応するという方針をとっている。

このような方針の下、イノベーション人材、あるいは優れた企業経営者や企業活動を活性化するような高度人材を確保するために、企業はどのような取組みを行い、どのような課題を抱えているのか、さらに、国に求められる政策はどのようなものなのか。本書では、企業や高度外国人材を対象としたアンケートやインタビューを通じて、この問題に接近しようとした。また、高度人材を戦略的に受け入れることを目的に、在留管理制度において、2012年からポイント制による優遇制度が導入された。それがどのような効果を持つのか、これまでの状況を調査することで明らかにしようとした。

2. 本書の構成

本書の構成は、序-1図のようになっている。

この序章に続いて、第1章では、統計データの観察と先行研究の展望を行う。

第2章では、独自アンケートの概要について記述する。独自アンケートは、企業アンケートおよび個人アンケートを実施した。アンケートを通じて、高度外国人材の受け入れの現状と課題について、企業と高度外国人材本人の2つの視点から検討する。本書におけるアンケート結果に関する記述は、記述統計的な手法に限定し、別途詳細な分析を行う予定である。

第3章から第5章までは、企業アンケート結果を扱う。第3章では、アンケートに回答した企

¹ 高度外国人材をどのように定義するかは必ずしも決まった定義がない。本書でいう「高度外国人材」あるいは「外国人の高度人材」とは、次のような外国人のことをいう。

- ・日本国内および海外の大学・大学院以上の最終学歴を有する者、またはそれに相当する実績をあげている外国人。
- ・在留資格「研究（企業内の研究職）」「技術」「人文知識・国際業務」「投資・経営」「法律・会計業務」「企業内転勤」の外国人。

業の基本属性を観察する。

第4章では、企業における高度外国人材の雇用管理の現状を扱う。高度外国人材を含む人材の雇用管理の方針から始めて、高度外国人材の採用方針、採用実績と人数、特別な採用枠の有無、採用理由（採用しなかった理由）、募集方法、在留資格制度に係る制約、期待する役割、配属部署、必要な日本語レベル、出身国・地域、最高位の職位、採用5年後の在籍率、活用するために実施している施策の順に検討する。

第5章では、2012年に導入された、ポイント制度についての回答結果を見ていくことにする。具体的には、ポイント制導入を知っているか、申請実績、ポイント制の優遇措置の効果、高度人材が働く環境整備とポイント制の優遇措置で有用なもの、今後高度外国人材に期待する役割とその要件である。

第6章から第8章までは、個人アンケート結果を取り扱う。第6章では、アンケートに回答した高度人材の属性について、年齢、性別、婚姻上の地位、出身国・地域、在留資格、住居の状況、最終学歴、日本滞在期間と就労期間、就職の際の応募企業数などを見る。

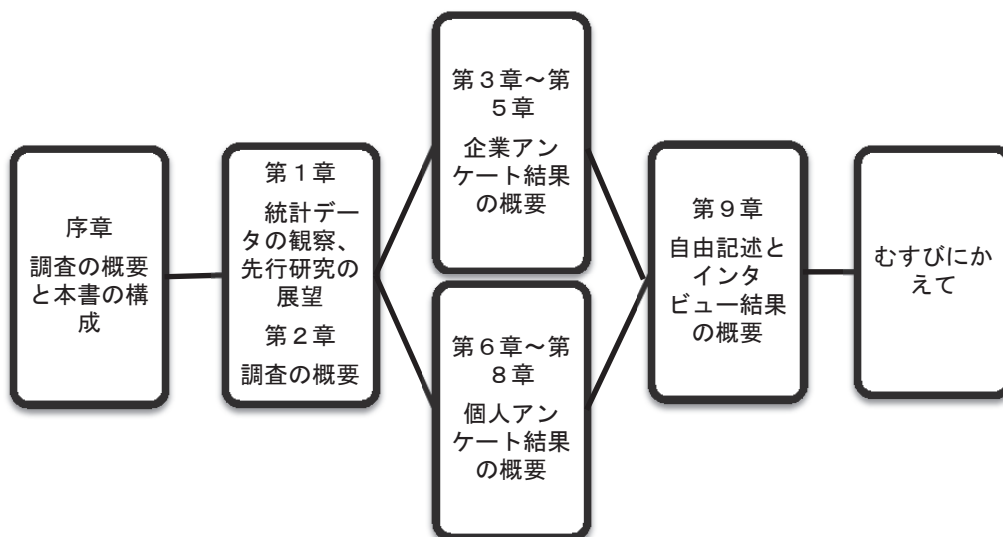
第7章では、高度外国人材が、どのような働き方をしているのかを見る。具体的には、勤め先企業の業種、従業員規模、日本企業か外資系企業か、勤続年数、契約社員の場合の契約期間、転職経験、入職経路、応募の際に重視したこと、就職直後の相談相手、現在の職位、現在担当している仕事の内容、仕事をする上で必要な日本語のレベル、仕事の満足度、公的社会保険・労働保険への加入状況、将来の希望、希望するキャリア、現在の勤め先での昇進可能性などである。

第8章では、高度外国人材が日本、特に日本企業で働く上での問題を、法制度上の問題、企業への就職活動の際の問題、就職後の問題という3つの面から検討する。ポイント制の導入に際し、高度外国人材がどのように対応し、どのような考え方をしているのかを見る。

第9章では、アンケートを補完するために、自由記述やインタビューの結果を整理した。

最後に、むすびにかえてで、調査のまとめを行う。

序-1図 本書の構成



※補論 ポイント制による出入国管理上の優遇措置について

「高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度」（以下、「ポイント制」）とは、現行の外国人受入れの範囲内で、経済成長や新たな需要と雇用の創造に資することが期待される高度な能力や資質を有する外国人（＝高度人材）の受入れを促進するため、ポイントの合計が一定点数に達した者を「高度外国人材」とし、出入国管理上の優遇措置を講ずる制度である。「ポイント制」では、「学術研究活動」「高度専門・技術活動」「経営・管理活動」の3つの就労活動を設定し、それぞれの特性に応じて、学歴や職歴、年収などの項目ごとにポイントを設けており、ポイントの合計が、一定の点数以上に達した者に、次のような出入国管理上の優遇措置が与えられる。

- ・複合的な在留活動の許容：在留資格制度で取得した在留資格で認められている範囲を超えた複数の在留資格にまたがる複合的な活動を行うことができる。
- ・最長「5年」の在留期間の付与：在留資格ごとに設けられている在留期間について、高度人材については、法律上の最長の在留期間が一律に決定される。
- ・在留歴に係る永住許可要件の緩和：高度人材としての活動を引き続き概ね5年間行っている場合に永住許可の対象となる。
- ・入国・在留手続の優先処理：入国事前審査手続を申請受理から10日以内、在留手続については申請受理から5日以内をめどに優先的に行われる。
- ・配偶者の就労：高度人材の配偶者の場合は、高度人材の配偶者としての在留資格で「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」などに該当する活動を行うことができる。
- ・親の帯同：年収や同居など一定の要件を満たす場合、高度人材又はその配偶者の3歳未満の実子を養育するため、高度人材又はその配偶者の実親の入国・在留が認められる。
- ・高度人材に雇用される家事使用人の帯同：年収や本国での雇用期間の要件を満たせば、家事使用人を帯同することや、13歳未満の子がいるなどの事情を理由に、外国人の家事使用人を雇用することが認められる。

詳しくは下記の政府広報オンライン、法務省入国管理局のサイトを参照されたい。

- ◆政府広報オンライン (<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201205/3.html>)
- ◆法務省入国管理局 (http://www.immi-moj.go.jp/info/120416_01.html)

第1章 統計データの観察、先行研究の展望

1. はじめに

この章では、公表されている統計的事実を観察し、先行研究の展望をした上で、独自の調査によって確認したかったことについて記述する。

2. 統計的事実の確認

まず、統計的事実の確認を行う。本書の問題関心を踏まえ、資料の範囲を日本に限定し、フローとストックの2つの視点から統計資料を観察していくことにする。以下での具体的な関心事項は、高度外国人材は、どこから日本に入国しているのか、どれくらいの人数が日本に入国しているのか、どのような経路で入国してくるのか、現在日本にどれくらいの高度外国人材がいるのか、どのような企業で雇用され、どのような仕事に就いているのか、どのような処遇で働いているのか。さらに、どれくらいの高度外国人材が日本から離れているのか。こうした点を確認することにする。

(1) 専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の新規入国者数の推移

我が国における専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の新規入国者数、すなわち、フローの数値から見ていく。第1-1表は、過去10年間の我が国への専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の新規入国者数の推移である。専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の新規入国者数は、平成16(2004)年に15万8877人で過去最高を記録したが、その後、減少傾向で推移している。これは、「興行」の在留資格の新規入国者数の減少によるところが大きい。新規入国者全体に占める専門的・技術的分野の在留資格による新規入国者の割合は、平成15(2003)年に3.4%となった後、減少傾向で推移し、平成22(2010)年に0.7%まで低下した。しかし、平成23(2011)年には0.9%とわずかに増加した(第1-1表参照)。

専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の新規入国者数は、経済活動の動向と関連があるように思われる。たとえば、「技術」の在留資格は、平成19(2007)年まで増加傾向で推移し、1万959人に達したが、世界同時不況が発生した平成20(2008)年に9212人に減少し、さらに平成21(2009)年に3363人、平成22(2010)年に2852人へと大きく減少している。

こうした傾向は、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「技能」などの在留資格の新規入国者数でも観察される。「人文知識・国際業務」の在留資格の新規入国者数は、平成17(2005)年まで6000人台で推移し、平成18(2006)年に7614人、平成19(2007)年に7426人と増加したが、平成20(2008)年は5690人、平成21(2009)年は4167人、平成22(2010)年は4113人と減少している。

「企業内転勤」の在留資格の新規入国者数は、平成19(2007)年まで増加傾向で推移し、平成20(2008)年に7303人に達したが、平成21(2009)年には5245人まで減少し、その後も5000人台で推移している。

第1-1表 専門的・技術的分野の在留資格別新規入国者数の推移(単位:人)

専門的・技術的分野の在留資格別新規入国者数は減少傾向で推移している。

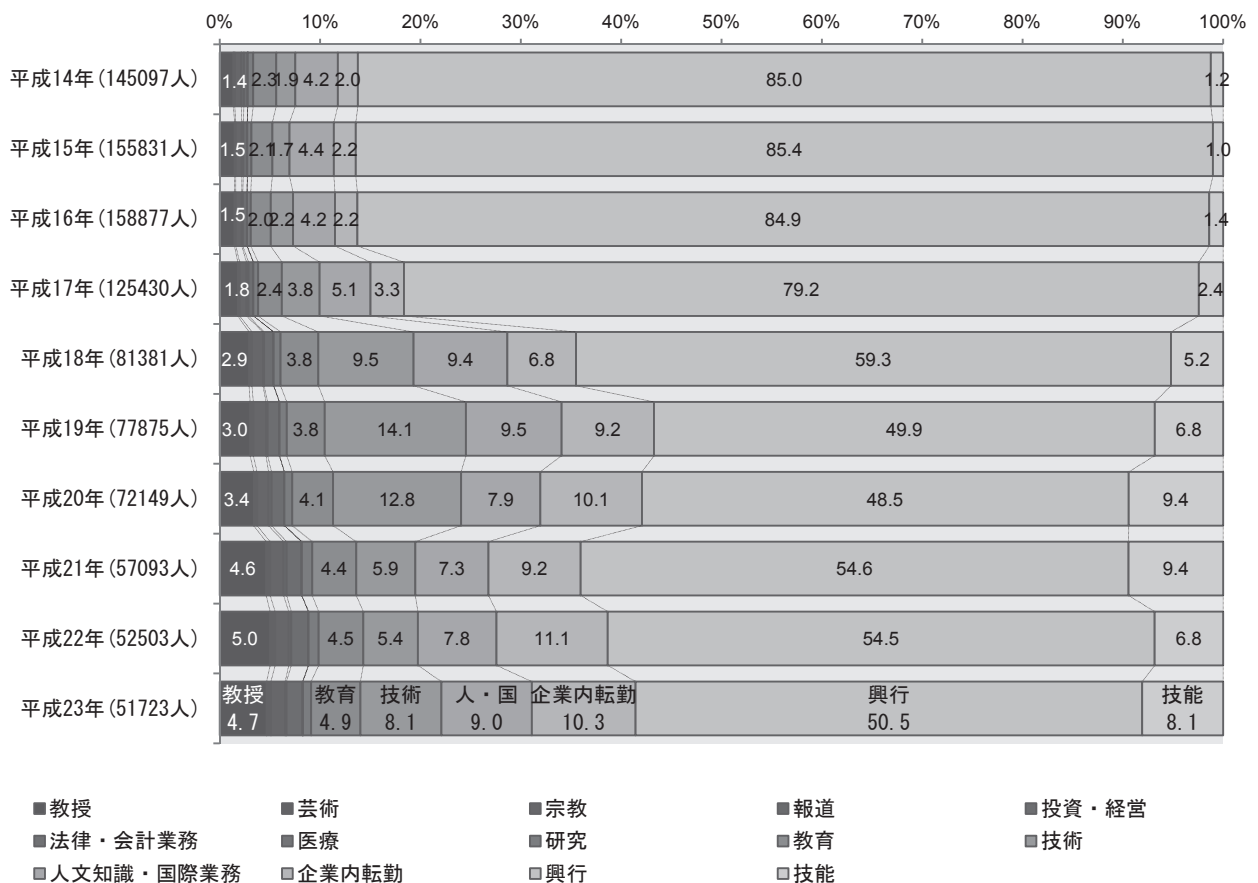
	平成14 (2002)年	平成15 (2003)年	平成16 (2004)年	平成17 (2005)年	平成18 (2006)年	平成19 (2007)年	平成20 (2008)年	平成21 (2009)年	平成22 (2010)年	平成23 (2011)年
教授	1,966	2,303	2,339	2,253	2,380	2,365	2,456	2,639	2,639	2,420
芸術	220	194	197	245	223	239	222	226	256	221
宗教	946	927	971	846	897	985	828	771	713	737
報道	351	241	150	248	92	119	226	170	136	59
投資・経営	566	598	675	604	777	918	919	857	896	838
法律・会計業務	1	4	—	2	3	8	2	4	3	4
医療	4	—	1	2	3	6	1	6	2	7
研究	782	647	577	607	555	559	563	592	528	423
教育	3,337	3,272	3,180	2,954	3,070	2,951	2,930	2,499	2,339	2,540
技術	2,759	2,643	3,506	4,718	7,715	10,959	9,212	3,363	2,852	4,178
人文知識・国際業務	6,151	6,886	6,641	6,366	7,614	7,426	5,690	4,167	4,113	4,658
企業内転勤	2,900	3,421	3,550	4,184	5,564	7,170	7,307	5,245	5,826	5,348
興行	123,322	133,103	134,879	99,342	48,249	38,855	34,994	31,170	28,612	26,112
技能	1,792	1,592	2,211	3,059	4,239	5,315	6,799	5,384	3,588	4,178
専門的・技術的分野総数	145,097	155,831	158,877	125,430	81,381	77,875	72,149	57,093	52,503	51,723
外国人新規入国者 総数	4,646,240	4,633,892	5,508,926	6,120,709	6,733,585	7,721,258	7,711,828	6,119,394	7,919,676	5,448,019
新規入国者全体に占める専 門的・技術的分野の比率	3.1%	3.4%	2.9%	2.0%	1.2%	1.0%	0.9%	0.9%	0.7%	0.9%

資料出所：法務省入国管理局『出入国管理』より作成。

「技能」の在留資格の新規入国者数は、平成 20(2008)年に 6799 人に達するまで増加傾向で推移してきたが、平成 21(2009)年には 5384 人、平成 22(2010)年には 3588 人と減少したが、平成 23 (2011) 年には 4178 人に増加している。

第 1-1 図は、平成 14 年から 10 年間の専門的・技術的分野の在留資格別新規入国者数の構成である。平成 14(2002)年には「興行」の在留資格の新規入国者数が 85%を占めていたが、平成 18(2006)年以降、上陸審査・在留審査の厳格化により「興行」の在留資格別新規入国者数の比率は縮小しているが、依然として 5 割を占めている。

第 1-1 図 専門的・技術的分野の在留資格別新規入国者数の構成の変化
「興行」の在留資格別新規入国者数の比率は縮小しているが、依然として 5 割を占める。



資料出所：法務省入国管理局『出入国管理』より作成。

(2) 専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の外国人登録者数の推移

次に、ストックである専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の外国人登録者数を見る。第 1-2 表は、過去 10 年間の専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の外国人登録者数の推移である。専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の外国人登録者数は、平成 20(2008)年に 20 万人を超え、翌平成 21(2009)年に 21 万 2896 人を記録したが、その後、減

少傾向で推移している。外国人登録者総数に占める専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の外国人登録者数の比率は、平成 18(2006)年に 8.6%まで減少したが、その後上昇し、近年は 9%台半ばで推移している（第 1-2 表参照）。

主な在留資格の外国人登録者数の動きを見ると、「人文知識・国際業務」の在留資格の外国人登録者総数は、平成 19(2007)年に 6 万人を超え、平成 21 年(2009)年に 6 万 9395 人で過去最高に達した。しかし、その後は減少傾向で推移している。

「技術」の在留資格の外国人登録者数は、平成 20(2008)年に 5 万 2273 人で、この期間で過去最高になったが、その後、減少している。「企業内転勤」の在留資格の外国人登録者数も、平成 20(2008)年に 1 万 7798 人が最高となったが、その後減少している。

「興行」の在留資格の外国人登録者数は、平成 16(2004)年までは増加傾向であったが、それ以降減少しており、平成 23(2011)年には 6265 人と、かつての 10 分の 1 程度まで減少している。

「教育」の在留資格の外国人登録者数は、平成 20(2008)年に 1 万人台に達した後、若干の変動しながらも 1 万人台で推移している。

人数が減少している在留資格が多い中で、「投資・経営」と「技能」の在留資格の外国人登録者数は増加傾向で推移している。「投資・経営」は、平成 14(2002)年には 5956 人であったが、平成 22(2010)年に 1 万人を超え、平成 23(2011)年には 1 万 1778 人になった。「技能」の在留資格の外国人登録者数は、平成 14(2002)年に 1 万 2522 人であったが、一貫して増加傾向で推移し、平成 23(2011)年には 3 万 1751 人になった。

第 1-2 図は、専門的・技術的分野の在留資格別外国人登録者数の構成の変化を表している。平成 14(2002)年から平成 23(2011)年の 10 年間で、「興行」がおよそ 30%ポイント減少し、「技術」「人文知識・国際業務」「技能」が拡大している。

第 1-3 図は、外国人登録者数総数の変化への専門的・技術的分野の在留資格別外国人登録者数の寄与度である。わかりやすくするために、専門的・技術的分野の在留資格以外の在留資格は表示を省略している。既述したように、「興行」の在留資格の者は、平成 14/15 年には増加寄与していたが、平成 16/17 年から大きく減少寄与している。また、「技術」、「企業内転勤」の在留資格の者は、平成 19/20 年までは増加寄与していたが、それ以降は減少寄与に転じている。「人文知識・国際業務」の在留資格の者は、平成 20/21 年までは増加寄与であったが、平成 21/22 年には減少寄与に転じている。

「技能」の在留資格の者は、この期間中、一貫して増加寄与している。また、数値は大きくないものの、「投資・経営」の在留資格の者が増加寄与している。

第1-2表 専門的・技術的分野の在留資格別外国人登録者数の推移(単位:人)

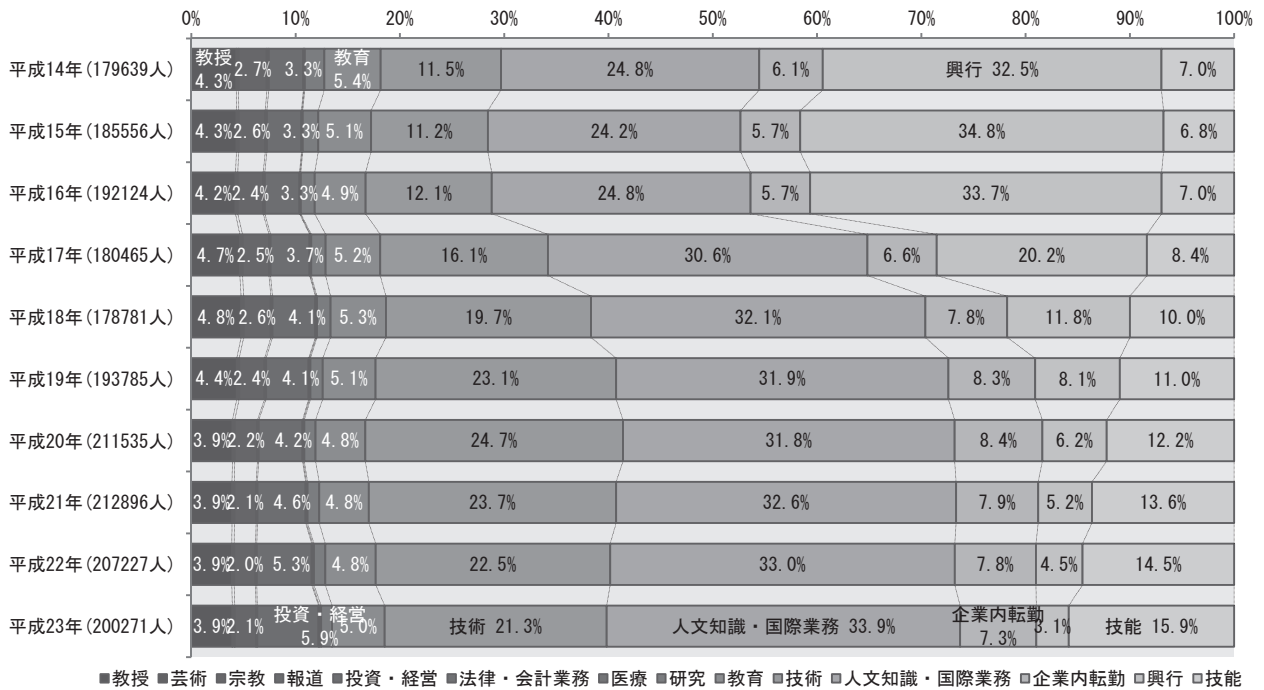
専門的・技術的分野の外国人登録者数は平成20(2008)年に20万人台に達したが、平成21(2009)年以降は減少傾向で推移している。

	平成14 (2002)年	平成15 (2003)年	平成16 (2004)年	平成17 (2005)年	平成18 (2006)年	平成19 (2007)年	平成20 (2008)年	平成21 (2009)年	平成22 (2010)年	平成23 (2011)年
教授	7,751	8,037	8,153	8,406	8,525	8,436	8,333	8,295	8,050	7,859
芸術	397	386	401	448	462	448	461	490	480	461
宗教	4,858	4,732	4,699	4,588	4,654	4,732	4,601	4,448	4,232	4,106
報道	351	294	292	280	273	279	281	271	248	227
投資・経営	5,956	6,135	6,396	6,743	7,342	7,916	8,895	9,840	10,908	11,778
法律・会計業務	111	122	125	126	141	145	154	161	178	169
医療	114	110	117	146	138	174	199	220	265	322
研究	3,369	2,770	2,548	2,494	2,332	2,276	2,285	2,372	2,266	2,103
教育	9,715	9,390	9,393	9,449	9,511	9,832	10,070	10,129	10,012	10,106
技術	20,717	20,807	23,210	29,044	35,135	44,684	52,273	50,493	46,592	42,634
人文知識・国際業務	44,496	44,943	47,682	55,276	57,323	61,763	67,291	69,395	68,467	67,854
企業内転勤	10,923	10,605	10,993	11,977	14,014	16,111	17,798	16,786	16,140	14,636
興行	58,359	64,642	64,742	36,376	21,062	15,728	13,031	10,966	9,247	6,265
技能	12,522	12,583	13,373	15,112	17,869	21,261	25,863	29,030	30,142	31,751
専門的・技術的分野外国人登録者数	179,639	185,556	192,124	180,465	178,781	193,785	211,535	212,896	207,227	200,271
外国人登録者総数	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508
外国人登録者総数に占める専門的・技術的分野の登録者比率	9.7%	9.7%	9.7%	9.0%	8.6%	9.0%	9.5%	9.7%	9.7%	9.6%

資料出所：法務省入国管理局『出入国管理』より作成。

第1-2図 専門的・技術的分野の在留資格別外国人登録者数の構成（％）

「興行」が大幅に減少し、「技術」「人文知識・国際業務」「技能」が拡大している。

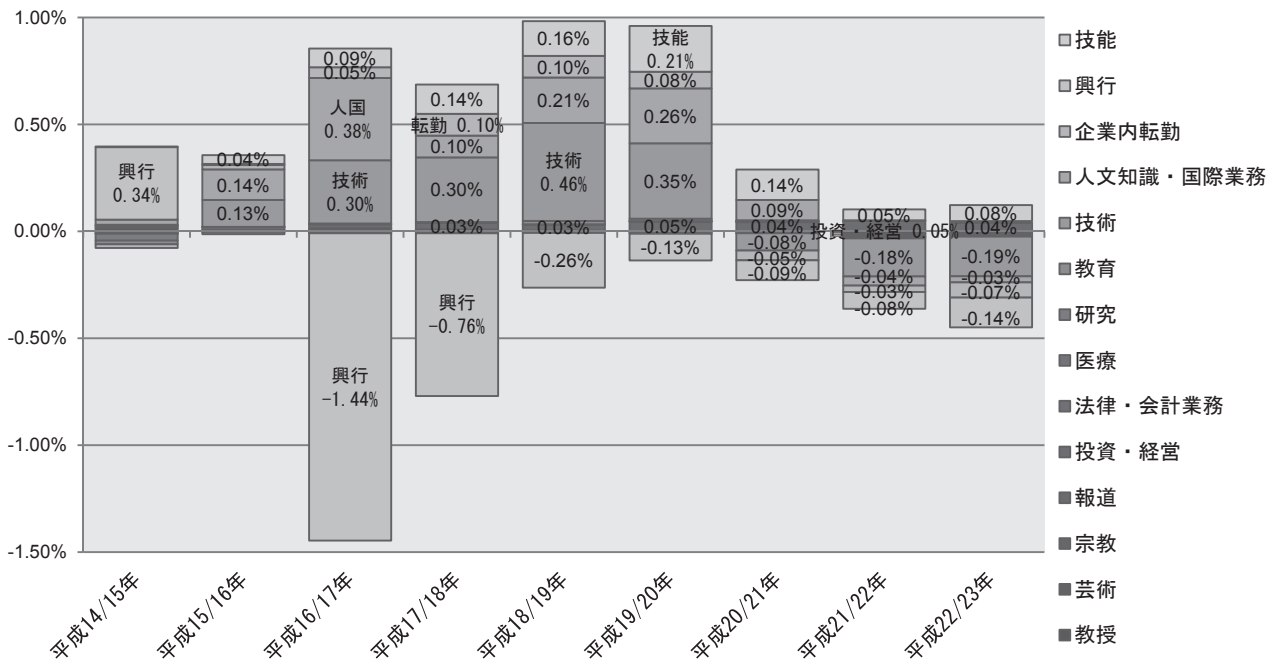


資料出所：法務省入国管理局『出入国管理』より作成。

注：横軸の括弧内の数値は専門的・技術的分野の外国人登録者数。

第1-3図 専門的・技術的分野の在留資格別外国人登録者数の寄与度（％）

世界同時不況を境に「技術」「企業内転勤」などが減少寄与に転じ、「技能」は一貫して増加寄与している。



資料出所：法務省入国管理局『出入国管理』より作成。

第1-3表 在留資格別留学生等からの就職を目的とする在留資格変更許可件数の推移(単位：件)
 在留資格変更許可件数は、世界同時不況を境に減少したが、近年は再び増加している。

	平成14 (2002)年	平成15 (2003)年	平成16 (2004)年	平成17 (2005)年	平成18 (2006)年	平成19 (2007)年	平成20 (2008)年	平成21 (2009)年	平成22 (2010)年	平成23 (2011)年
人文知識・国際業務	1,949	2,378	3,417	4,159	5,938	7,304	7,863	6,677	5,422	6,006
技術	727	849	1,233	1,200	1,720	2,314	2,414	2,154	1,390	1,670
教授	346	371	388	335	401	416	430	444	512	419
投資・経営	39	38	53	28	36	61	128	128	275	291
研究	97	90	114	92	104	87	111	97	93	78
教育	13	10	23	18	20	23	29	31	46	46
医療	16	14	10	10	14	13	16	24	54	34
宗教	—	6	12	12	13	15	19	3	12	12
技能	11	5	5	8	5	6	3	4	11	11
芸術	8	6	5	4	6	6	2	8	5	5
興行	—	—	—	1	3	3	5	2	3	1
その他	3	11	4	11	12	14	2	12	8	13
総数	3,209	3,778	5,264	5,878	8,272	10,262	11,040	9,584	7,831	8,586

資料出所：法務省入国管理局『出入国管理』より作成。

(3) 在留資格「留学」から就職を目的として在留資格の変更許可を受けた件数の推移

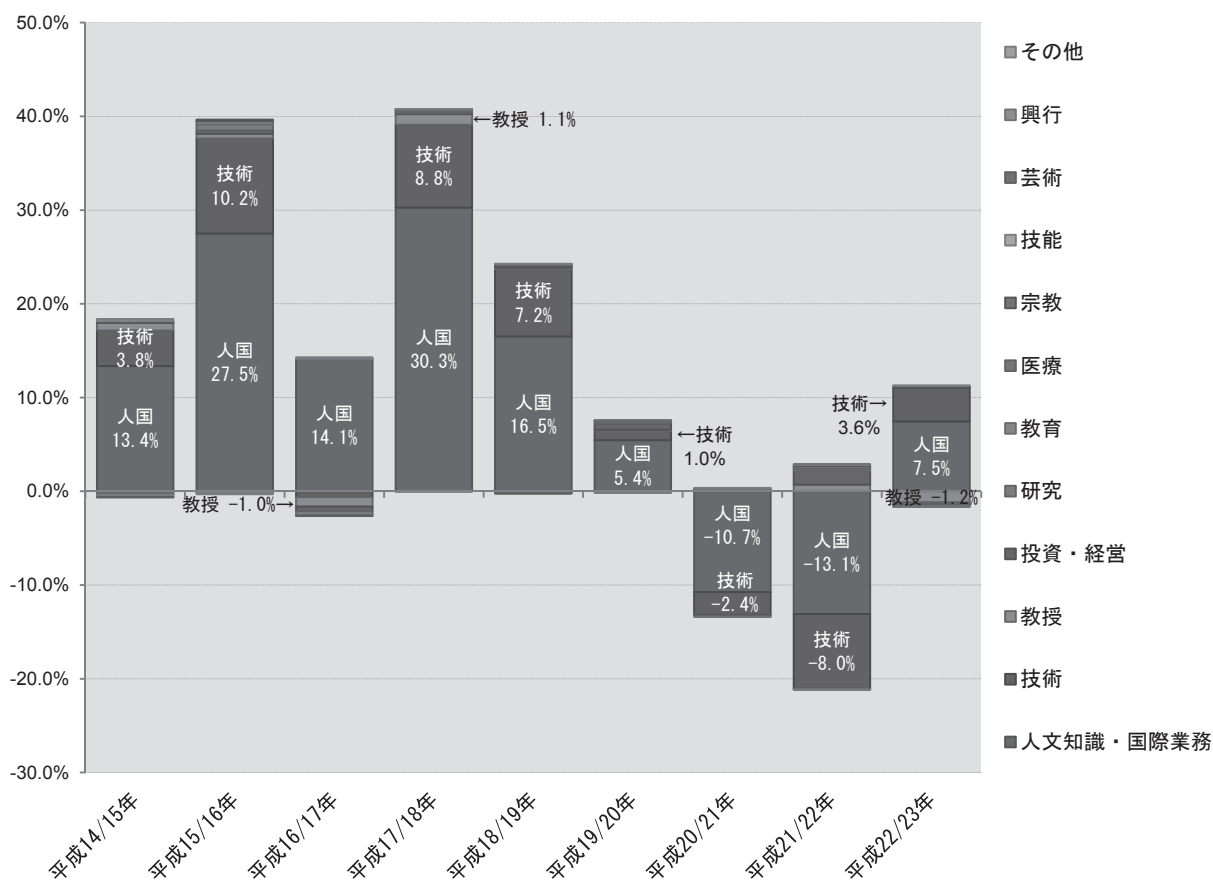
専門的・技術的分野での就労へのフローとして、在留資格「留学」から就職を目的として在留資格の変更許可を受けた件数の推移を見る。

第1-3表は、就職を目的として、在留資格「留学」の在留資格から変更の許可を受けた外国人の件数の推移である。総数の数値を見ると、平成19(2007)年まで増加傾向で推移し、平成20(2008)年には1万1040件に達したが、その後、平成22(2010)年には7831件まで減少した。これは、世界同時不況の影響によるものと考えられる。しかし、平成23(2011)年には増加し、8586件(前年比9.6%増)となっている。

第1-4図は、在留資格変更許可件数の変化の在留資格別寄与度である。平成19/20年までは、「人文知識・国際業務」と「技術」の在留資格変更許可件数による増加寄与が大きかったが、平成20/21年、平成21/22年にはこれらの在留資格の件数が減少寄与となっている。しかし、平成22/23年には「人文知識・国際業務」と「技術」の許可件数がともに増加寄与に転じている。

第1-4図 在留資格変更許可件数の在留資格別寄与度(%)

世界同時不況を境に、「人文知識・国際業務」「技術」の在留資格が増加寄与から減少寄与に転じている。



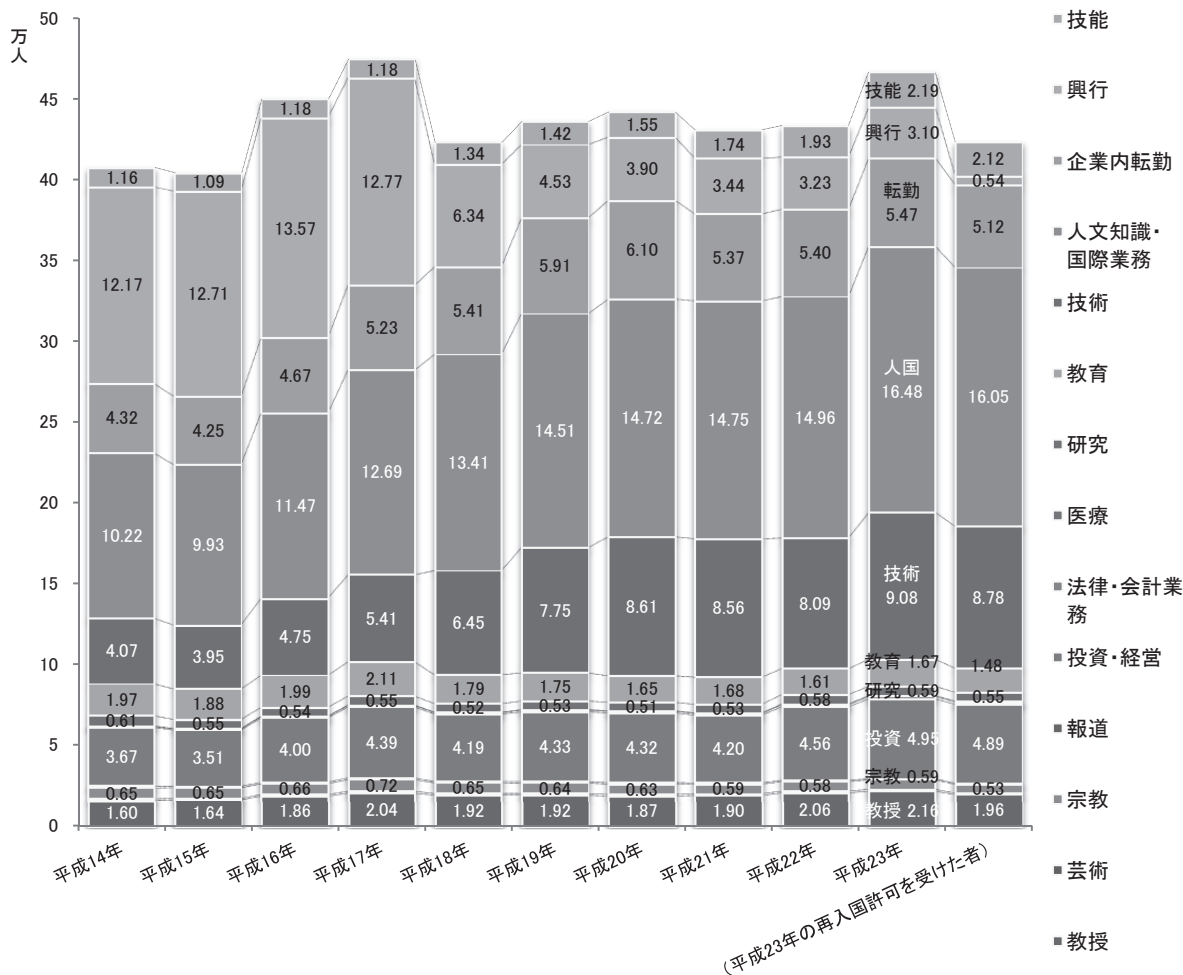
資料出所：法務省入国管理局『出入国管理』より作成。

(4) 専門的・技術的分野の在留資格別出国者数の推移

再びフローの指標である出国者数に注目する。第1-5図は、在留資格別出国者数の推移である。専門的・技術的分野の在留資格の外国人の出国者数の推移である。平成14(2002)年には40万7539人、平成17(2005)年には47万4471人、平成22(2010)年には43万3543人、そして平成23(2011)年には46万6488人が出国した。このうち、再入国許可を受けた専門的・技術的分野の外国人は、平成23年に42万3604人で、出国者数の90.8%に当たる。専門的・技術的分野の在留資格の出国者数のうち、再入国許可を受けた者の比率が高い在留資格は、「投資・経営」(98.9%)、「医療」(98.9%)、「法律・会計業務」(98.4%)、「技能」(97.5%)、「人文知識・国際業務」(97.4%)、「技術」(96.6%)などである。

第1-5図 在留資格別出国者数の推移

専門的・技術的分野の在留資格の外国人の出国者数は40万人台で推移しているが、約9割が再入国許可を受けている。



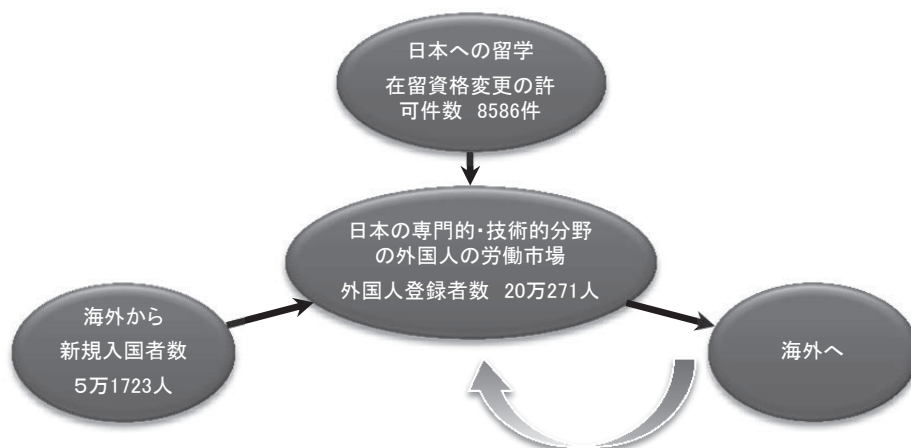
資料出所：法務省入国管理局『出入国管理』より作成。

(5) ここまでのまとめ—専門的・技術的分野の外国人の労働市場のイメージ

以上、法務省入国管理局「出入国管理」に基づいて、我が国の専門的・技術的分野の外国人の状況を観察してきた。これらの統計数値から、2011年の専門的・技術的分野の外国人の労働市場のイメージを大まかに描けば、第1-6図のようになろう（数値は、専門的・技術的分野の在留資格に係るものだけである）。フローについては、海外からの新規入国者が約5万2000人、「留学」の在留資格変更の許可件数が約8600件、出国が約46万6000人（このうち再入国許可が約42万4000人）である。また、ストックの外国人登録者数は、約20万人となっている。

第1-6図 専門的・技術的分野の在留資格の外国人の労働市場（2011年）

専門的・技術的分野の外国人の労働市場は、約6万人の流入と約20万人のストックで構成されている。



出国者数 46万6488人、うち再入国許可者数 42万3604人

(6) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出」による専門的・技術的分野の外国人労働者数の推移
次に、厚生労働省「外国人雇用状況の届出」によって、専門的・技術的分野の外国人労働者数の推移を見ていく。第1-4表は、在留資格別の外国人労働者数の推移である。平成20年から24年までの5年間に、外国人労働者総数は約20万人増加しているが、専門的・技術的分野の在留資格の外国人労働者数は、平成20年の8万4878人から平成24年の12万4259人へと、約4万人増加している。また、外国人労働者数全体に占める専門的・技術的分野の在留資格の外国人労働者数の比率は、平成20年には約17%であったが、平成24年には約18%へと、約1%ポイント上昇している。

第1-7図は、外国人労働者数全体に占める専門的・技術的分野の在留資格の外国人労働者の比率を統計地図で表したものである。日本における外国人労働者総数に占める専門的・技術的分野の在留資格の外国人比率は、18.2%である。しかし、外国人の居住・就労地域の分布は一様ではなく、地域間で差がある。この図に示されるように、専門的・技術的分野の外国人労働者比率が高い都道府県は、東京都(34.5%)、京都府(26.3%)、宮城県(25.3%)、大阪府(25.4%)、福岡県(20.9%)などであり、各地域ブロックの拠点となるような大都市圏で、サービス業の事業所、大学や研究機関が多いところである。

第1-4表 在留資格別外国人労働者数の推移

専門的・技術的分野の在留資格の外国人労働者数は増加傾向で推移している。

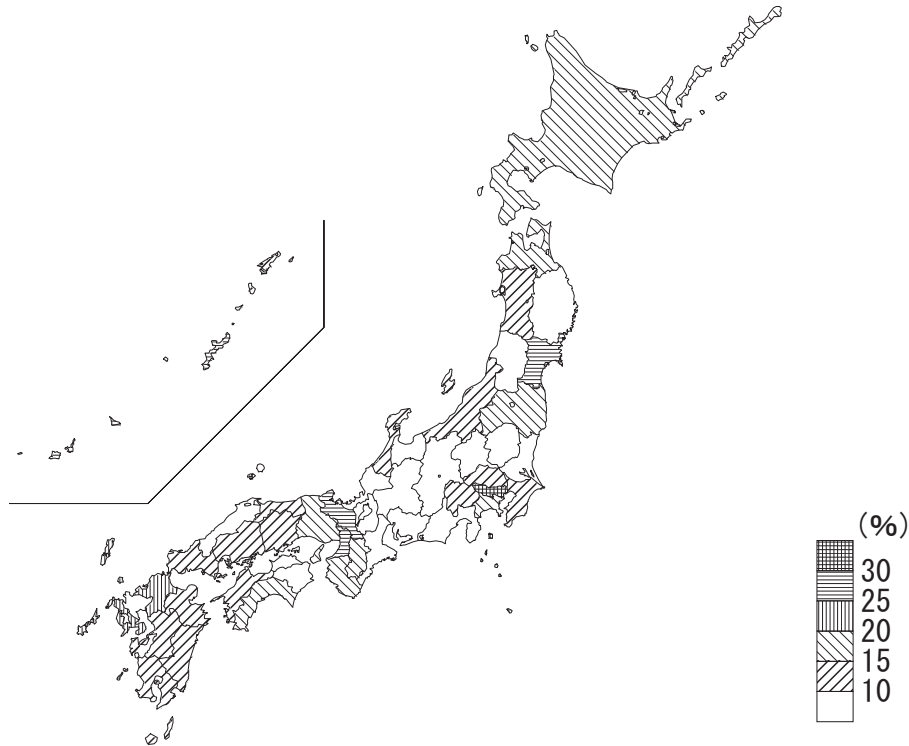
年	平成20(2008)年		平成21(2009)年		平成22(2010)年		平成23(2011)年		平成24(2012)年	
	外国人労働者総数	486,398	(163,196)	562,818	(162,525)	649,982	(181,021)	686,246	(185,248)	682,450
専門的・技術的分野の在留資格	84,878	(21,574)	100,309	(23,156)	110,586	(24,562)	120,888	(26,238)	124,259	(24,919)
うち技術	27,303	(9,875)	32,543	(10,814)	35,437	(11,137)	38,290	(11,404)	37,189	(9,969)
うち人文知識・国際業務	32,422	(6,892)	38,555	(7,704)	42,022	(8,390)	46,801	(9,082)	49,799	(8,995)
特定活動	94,769	(12,745)	112,251	(13,721)	123,342	(14,987)	5,939	(866)	6,763	(1,049)
技能実習	-	(-)	-	(-)	11,026	(1,406)	130,116	(15,274)	134,228	(14,674)
資格外活動	82,931	(13,130)	96,897	(12,532)	108,091	(13,148)	109,612	(11,887)	108,492	(11,939)
身分に基づく在留資格	223,820	(115,747)	253,361	(113,116)	296,834	(126,897)	319,622	(130,967)	308,689	(116,472)
うち永住者	92,441	(38,171)	112,502	(42,216)	136,982	(50,809)	154,010	(55,712)	156,883	(52,657)
うち日本人の配偶者等	57,439	(28,524)	63,347	(26,304)	70,899	(27,514)	74,625	(27,473)	69,771	(23,433)
うち定住者	70,895	(47,668)	73,673	(43,146)	83,817	(46,664)	84,943	(45,598)	75,438	(37,943)
不明	-	(-)	-	(-)	103	(21)	69	(16)	19	(4)

資料出所：厚生労働省『外国人雇用状況の届出』各年より作成。

注：()内の数値は派遣・請負の人数。「技能実習」の在留資格は平成22(2010)年に創設された。

第1-7図 専門的・技術的分野の在留資格の外国人労働者比率(平成23(2011)年)

東京都、京都府、宮城県、大阪府、福岡県などで専門的・技術的分野の外国人労働者の比率が高い。



資料出所：厚生労働省「平成24年 外国人雇用状況の届出」より作成。

3. 先行調査研究の展望

以上、高度外国人材の移動の統計的事実を確認した。次に、こうした事実について、調査研究のレベルではどのような議論がなされてきたのかを展望していくことにする。すべての調査研究を展望することはできないので、以下で取り上げる対象の選択は、過去数年間に公表された成果を中心とし、それ以前の成果については、議論に関連する最低限のものにする²。

(1) 海外における先行研究の展望

OECDでは、従来から国際的な移民の状況について報告書がとりまとめられており、折々の状況を知ることができる。最近5年程度の報告書に限定してみていくと、OECD(2007)³において、移民の一部として、留学生の問題が取り上げられている。それによると、OECD加盟国における留学生数は2000年以降40%増加している。また、各国では経済における知的分野の拡大や製造業の海

² 1990年代前半までの研究成果については、日本労働研究機構編(1997)『リーディングス日本の労働⑨労働の国際化』日本労働研究機構、第1章を参照。

³ OECD(2007), *International Migration Outlook*, OECD. Part I、特に53ページ以降の記述を参照。

外進出により、教育レベルが高い人材の需要が増加することが指摘されている。OECD(2008)⁴では、高学歴の移民の比率が国によって異なっていることが指摘されている。その要因としては、各国の移民政策のあり方、すなわち、労働市場を含む統合との関係、受入国における受入れ基準との関係、企業のニーズとの関係、歴史的要因などが指摘されている。また、OECD(2009)⁵では、留学生の受入れが将来の高度人材の拡大につながる可能性が分析されている。そして、OECD(2012)⁶では、高度人材の送出国におけるアジア諸国の比重が増加していること、これと関連して、アジアからの移民が保健関連、科学、技術、エンジニア、数学などの職業分野で重要な役割を果たしており、雇用率も他の移民に比べて高いといったことが指摘されている。

高度人材の海外流出は、受入国にとって、経済成長やイノベーションにつながるし、高度人材個人は高い所得を得ることができる。しかし、高度人材が流出することにより、送出国ではどのような影響が起こるのかにも目を向けなければならない。OECD・ブライアン・キリー(2010)⁷は、高技能労働者や専門的労働者の国外移住によって、①送出国においてイノベーターや新しいアイデアを提出する人が失われること、②教育に投資した資金が無駄になること、③有資格者の不足により適切な保健医療と教育を提供できなくなるといった影響があると指摘している。

こうした、高度人材の国外流出による送出国の影響は、以前から指摘されてきたことである。たとえば、1990年代、桑原(1991)⁸は、国際労働力移動の中で、熟練度が高い専門的職業、技術者など知的水準が高いマンパワーの比重が次第に増加しているとし、先進諸国では高度な熟練を持った労働力を受け入れることで自国の訓練コストを節減できる反面、送り出し国にとっては頭脳流出や必要とするマンパワーの流出につながるといった問題が生じることを指摘している。

労働大臣官房国際労働課編著(1992)『平成4年版海外労働白書』⁹では、第二次大戦後の国際的労働力移動の動向の1つとして、「頭脳交流」「頭脳流出」の増大を指摘している。その背景には、経済活動が国際的になるにつれて多国籍企業の内部労働市場で国境を越えた移動が発生すること、それは途上国から先進国への一方的頭脳流出ではなく、途上国への人材流入と技術移転によって経済発展を支えている側面があること、頭脳流出によって途上国による人材育成の成果を先進国が享受しているとの批判があることが論じられている。

(2) 高度外国人材の受入れと日本経済¹⁰

⁴ OECD(2008), *International Migration Outlook*, OECD, Part I の8節 (56ページ)以降。

⁵ OECD(2009), *International Migration Outlook*, OECD, Part II の6章、特に170ページ以降の記述を参照。また、留学生と高度人材の移民については、OECD(2010), *International Migration Outlook*, OECD のPart I の62ページ以降、および、OECD(2011), *International Migration Outlook*, OECD のPart I の64ページ以降の記述も参照。

⁶ OECD(2012), *International Migration Outlook*, OECD, Part III.

⁷ OECD 編ブライアン・キリー著(2010)『よくわかる国際移民』(濱田久美子訳)明石書房、特に6章。なお、同書では医師や看護師など、保健医療従事者の移動を例に議論しているため、③のような記述になっている。

⁸ 桑原靖夫(1991)『国境を越える労働者』岩波書店。第2章、第4章を参照。桑原の指摘は、近年のOECD・ブライアン・キリー前掲書でも指摘されている。

⁹ 労働大臣官房国際労働課編著(1992)『平成4年版海外労働白書』日本労働研究機構、特に第2部参照。

¹⁰ 外国人留学生の就職をめぐる統計の整理と先行調査研究の展望は、労働政策研究機構(2013)『留学生の就職活動-現状と課題-』資料シリーズNo. 113の第1章を参照。

以下では、高度人材受入れによる経済効果を中心に、最近の各種白書における議論を見ていく。まず、内閣府(2008)『経済財政白書』¹¹では、海外からの労働者の受入れが経済成長にどれだけ寄与するかを検証している。それによると、英国では、外国人労働力の経済成長の寄与率は2006年で約15～20%相当であるほか、アイルランドでは過去10年間の平均成長率5.9%のうち4.8%ポイント、フランスでは同じく1.6%のうち1.3%ポイントまでが外国人労働力の寄与であるとしている¹²。ただし、同書では、外国人労働力の割合は歴史的経緯との関係が大きいこと、労働の質(高度人材と単純労働)を区別していないことに留意を必要としている。

高度人材導入の経済効果について、内閣府(2009)『経済財政白書』¹³では、成長力を高める方法として、高度な技術や人材を投入し、経営資源を再配分する方法として、対内直接投資の重要性が指摘されるとともに、研究開発、人材育成、生産要素の効率的配置が必要であるという。EUのデータベースに基づいて、全要素生産性上昇率と産業に占める高スキル人材¹⁴のシェアの関係を見ると、日本において高度人材のシェアが上昇している産業は、金融・保険業であるが、生産性が低下していること、輸送用機械も生産性がマイナスであること、電気機械・光学装置は生産性が上昇しているといったことが指摘されている。また、実質GDP成長率の変化を、IT資本、非IT資本、労働投入、雇用構成、全要素生産性に寄与度分解し、金融危機前後について国際比較している。その結果、アメリカ、英国、フィンランドではIT資本の寄与が金融危機後に高まっていること、日本は韓国とともに、IT資本の寄与がほとんど見られないこと、韓国と英国で金融危機後の雇用構成の寄与が大きいこと、フィンランドで全要素生産性の寄与が拡大していることなどが指摘されている。

経済産業省(2003)『平成15年版通商白書』では、経済成長を続けていくためには、イノベーションの活性化を通じて経済発展を行い、国内外の経営・研究・技術分野の優秀な人材が我が国で活躍することが重要であること、また、経済活動のグローバル化に伴い、海外取引の円滑化のために外国人労働者が我が国で活躍することが期待されるとしている。そして、我が国と諸外国の外国人労働者をめぐる状況を検討している。その中で、諸外国における外国人労働者の受入れ制度と受入れ実態を整理している。さらに、GTAPモデル¹⁵を用い、労働力流入が進んだときの日本経済の経済厚生はプラスで、2020年まで実質GDPは最大2.8%のプラスになるという結果が示されている。さらに、専門的・技術的労働者の受入れは、経済成長や産業の発展につながり、社会的費用の発生も単純労働者に比べると少なく、受入国経済の活性化にもつながることなどが指摘されている。こうした効果をもたらす高度な人材を獲得するための条件として、資格の相互認証や社会保障協定の締結によって労働力移動の阻害要因を除去するとともに、国内の労働市場や生活環境を整備することが重要であるとしている。

¹¹ 内閣府(2008)『平成20年版経済財政白書』社団法人時事画報社、179～181ページ。

¹² この記述の原典は労働政策研究・研修機構『最近の海外労働情報』、2006年10月。

¹³ 内閣府(2009)『平成21年版経済財政白書』日経印刷株式会社、178～180ページ。

¹⁴ ここでいう高スキル人材は、大学卒業程度の人材を指している。内閣府上掲書、178ページの脚注参照。

¹⁵ GTAPモデルの概略は、白石浩介・東暁子(1999)「応用一般均衡分析による法人税引下げの評価」『三菱総合研究所報』No. 34、第2節(63～68ページ)の記述がわかりやすい。

経済産業省(2005)『平成17年版通商白書』では、我が国の競争力を維持向上させていくためにも望ましい外国人の受入政策を検討している。すなわち、「……高度人材は我が国の生産性向上への貢献が期待され、積極的に受け入れることは急激な技術革新を遂げた分野における高度人材の確保に加え、異なる文化的背景を持つ人々の交流による創造的な研究開発環境の活性化も期待できる……」、高度人材を「東アジアで獲得し、環流させることは、我が国および東アジア各国における持続的な国際競争力を高めるもので、あり、東アジアにおける経済統合を人材面でサポートする効果もある」(256～257ページ)。その上で、高度な外国人材を獲得し、定着させていくためには、出入国管理制度の整備にとどまらず、就労環境、生活環境を含め、総合的な観点から受入体制を整えていくことが重要である(266ページ)としている。

経済産業省(2006)『平成18年版通商白書』では、持続する成長力を確保するため、国内人材の育成、女性・高齢者の活用、高度な外国人材の活用について議論されている。その際、我が国の高度外国人材の受入れの現状、米国・カナダ・英国の事例を踏まえて、受入制度、生活環境、留学生の受入れ・活用の課題が取り上げられており、法制度面の対応だけではなく、受入れ企業における高度人材の適切な評価、昇進に向けたキャリア・パスの提示など、処遇面での改善も重要であるとしている。

内閣府(2010)『経済財政白書』では、日本における投資指標¹⁶や専門技術・管理者が全就業者に占める比率が低いといった状況が対内直接投資の少なさに繋がっていると指摘している¹⁷。また、日本における人材調達環境についても触れられており、企業アンケート結果に基づいて、日本でビジネス展開する上で確保が難しい人材として、語学堪能者、技術職・エンジニア、管理職が挙げられ、研究開発職、一般労働者という回答は少なかったこと、日本はアジア周辺国に比べて人材調達コストが高いこと、語学スキルや大学教育、マネジメント教育の質に対する評価が低いこと、中でも海外の高度な人材の獲得可能性は米英独仏中の各国より低く評価されていると論じている¹⁸。

さらに、内閣府(2011)『経済財政白書』では、起業家や専門性の高い高度人材などの人材の配置や育成が取り上げられ、企業におけるグローバル化対応のための人材確保の方法のひとつとして、外国人の活用が検討されている。そこでは、グローバルに業務を展開する企業をはじめとして、外国人幹部のニーズは高いものの、実際の登用は追いついていないこと、その背景には、「日本社員の語学力不足」が最大の要因であること、海外進出企業、知識集約型企業では、そうではない企業と比較して、日本の大学院を修了した外国人の採用を増やす意向であることが指摘されている¹⁹。

¹⁶ 「投資指標」とは、国内企業の経営権取得の制約性、外国人労働者の雇用制約性、ジョイントベンチャーの交渉制約性などを標準化して分析している。なお、原典において、外国人労働者の雇用制約性は、母国と投資先国の専門技術・管理者率の差を用いて分析している。詳しくは内閣府(2008)「対内・対外直接投資の要因分析—なぜ対日直接投資は少ないのか—」『政策課題分析シリーズ1』を参照(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2008/1014seisakukadai01-0.pdf>)。

¹⁷ 内閣府(2010)『平成22年経済財政白書』日経印刷株式会社、392～394ページ。

¹⁸ 内閣府(2010)前掲書、399～400ページ。

¹⁹ 内閣府(2011)『平成23年版経済財政白書』佐伯印刷株式会社、第3章、特に249～252ページ。

一方、日本における今後の産業発展と雇用の関係や求められる人材像については、厚生労働省(2010)『労働経済白書』が検討している。その中で、今後どのような仕事が増え、求められる人材や能力がどのように変化するかを分析している²⁰。すなわち、今後増加する仕事の種類として、「専門的な知識に基づいて教育・指導・相談などを行う仕事」「専門的な知識に基づいて情報処理を行う仕事」が挙げられており、また、製造業では、「技術・技能を活かして製品を製造する仕事」を挙げる企業の比率が高い。さらに、人材の確保にあたり、「状況を的確に把握し、行動することのできる人材」「専門的な知識を有する人材」を重視する企業の割合は、従来も今後も高く、「自社にない新しい発想を持った人材」「自社にない経験を有する人材」については、今後重視する企業の割合が上昇している。その上で、同書は、企業は、専門的知識を持ちつつ、状況判断を的確に行えて、新しい発想を生み出す、高度な能力を有する人材を求めていると論じている²¹。

もし、高度外国人材をグローバル人材の一部として位置づけ、上で挙げたような能力を求めらば、彼らが持つ潜在力をいかし、能力を発揮できるような仕組み作りが今後の課題となろう²²。

(3) 企業の雇用管理と外国人労働者

高度外国人材の能力を発揮させるためには、企業の雇用管理のあり方が重要なポイントになると思われる。根本(1988)²³や外資系企業研究会(1992)²⁴では、在日外資系企業の雇用管理や労使関係を検討している。その中で、海外の親会社から派遣される高度外国人材を取り上げ、短期的に在日外資系企業の経営幹部として赴任する高度外国人材が抱える問題を検討している。日本労働研究機構(1993)²⁵では、外国人社員を雇用している企業の人事管理、外国人社員の意識を企業調査と個人調査によって検討している。その結果、外国人社員の多くは「日本的経営」の存在を認めており、認識度は高いが、一方で給与、人事評価、仕事の進め方といった日本企業の雇用管理を中心に(外国人社員が感じる)課題があることを指摘している。また、外国人社員は、社内での孤立感、社会生活や異文化交流などに関する問題も検討されている。

井口(2001)²⁶は、日本において、外国人の専門的・技術的労働者の受入れが伸び悩んでいる要因を検討している。それによれば、専門的・技術的労働者の受入数は、1つには企業内転勤が多国籍企業の人事異動に左右されるので、直接投資の規模、多国籍企業の技術移転ニーズや国内に

²⁰ 厚生労働省編(2010)『平成22年版労働経済白書』日経印刷株式会社、第2章、特に134~136ページおよび付2-(3)-4表を参照。

²¹ このほか、社会経済生産性本部(2001)『少子・高齢社会の海外人材リソース導入に関する調査研究報告書』社会経済生産性本部では、今後必要な人材像を、業種別に調べ、外国人労働者と関連させて議論している。たとえば、介護分野での人材不足と外国人へのニーズの関係のように、人口構造の変化を背景として、外国人に対して企業がどのようなニーズを持っているのかを業種別のアンケートを通じて得た資料に基づいて議論している。ただし、分析に用いられたアンケートの回収数が少ないため、一般化は難しいと思われる。

²² 雇用政策研究会(2012)『雇用政策研究会報告書』、第3章、特に33~36ページ参照。

²³ 根本孝(1988)『外資系企業の人的資源管理』創成社。

²⁴ 外資系企業研究会(1992)『外資系企業の人事管理』日本労働研究機構。また、日本労働研究機構(2001)『在日外資系企業における外国人派遣勤務者の職業と生活に関する調査』日本労働研究機構も参照。

²⁵ 日本労働研究機構(1993)『経済社会の国際化と労働問題に関する研究—実態分析編—』調査研究報告書No.48。また、日本労働研究機構(1996)『アメリカにおける知識労働者国際移動に関する調査研究』資料シリーズNo.64も参照。

²⁶ 井口泰(2001)『外国人労働者新時代』筑摩書房。特に第2章。また、第6章も参照。

おける経営現地化の要請の強さ、国外へ人材を移動させ就労させるのに必要な労務コストといった要因が関連していること、(在留)資格の取得が日本での就労である場合、各国の資格の相互互換性がないこともあって、高度な外国人の受入は容易でないと論じている。

倉田(2003)²⁷は、1980年代、1990年代、2000年代の我が国の専門的・技術的分野の外国人労働者の受入れ政策を展望した上で、企業の関心も政策論議の対象も外国人労働者の受入れをめぐる入り口の問題に終始しており、受入れ後の積極的な活用・定着を可能にしていく制度・施策の展開は乏しかったと批判する。そうした中であって、IT技術者導入に関わるe-Japan基本計画について、具体的な職種に絞った政策的展開として、一定の評価をしている。その上で倉田は、合法的に受け入れた外国人労働者に関して、労働市場における下層部分への固定化が起きていないか労働条件の監視、職業教育やキャリア形成支援を通じた労働力の質的向上、社会保障に関して労働者の権利を保障し、必要に応じて二国間の制度調整、日本での生活上の適応支援、就労が長期化した外国人労働者に対する日本社会への定着をはかる措置などの課題があると指摘している。

業種や仕事の分野を限定した研究としては、上林(2002)²⁸が、2000年頃の日本における情報産業における技術者の需給状況と外国人技術者の受入れの状況、米独英の外国人IT労働者の受入れについて議論している。そして、人材不足へ対応するために、情報産業の企業では、外国人の中途採用と自社での育成、派遣会社を活用するなどして対応しており、また、外国人IT労働者の企業内の役割も雇用労働者から、海外現地法人との調整役まで役割が拡大していることが指摘されている。

同様に、佐藤(2006)²⁹は、既存の様々な資料や文献の二次分析から、ソフトウェア開発の外国人技術者の受入れの実態を描き出そうとする。まず、ソフトウェア産業の労働市場の現状が整理され、技術者が不足と単価の低下が同時に進行していることが確認される。その後、外国人技術者の受入れに係る法制度、企業による外国人技術者の雇用動向が整理される。さらに、韓国人技術者、インド人技術者、中国人技術者の受入れの実態が検討される。その結果、我が国の外国人ソフトウェア技術者の受入れが資格の相互認証などを通じて学歴、実務経験に関する基準が緩和されていること、外国人技術者の給与水準は決して低くはなく、日本語能力の要求水準を考えれば入館統計の人数は期待された数値より少なくないこと、さらに、企業が外国人技術者を受け入れるとき、国籍を特定して活用している状況が記述されている。

最近の研究では、松下(2011)³⁰が、日本では高度な技術や知識、経験を有する外国人IT技術者が来日することによって、世界的水準でのIT化を推し進める予定であったが、実際にはそうならなかった理由を検討している。それによれば、日本のIT産業の構造的課題、世界標準の技術を導入してこなかったこと、さらに日本語の壁があったことが障害となっているという。より具体的

²⁷ 倉田良樹(2003)「専門的・技術的労働者の受入れ」依光正哲編著『国際化する日本の労働市場』東洋経済新報社、第5章(77～96ページ)。

²⁸ 上林千恵子(2002)「外国人IT労働者の受け入れと情報産業」駒井洋編著『国際化のなかの移民政策の課題』明石書店、第2章(51～90ページ)。

²⁹ 佐藤忍(2006)『グローバル化で変わる国際労働市場』明石書房、第8章(225～260ページ)。

³⁰ 松下奈美子(2011)「アジアから来日して働く外国人IT技術者」、安里和晃編著『労働鎖国ニッポンの崩壊』ダイヤモンド社、第2章(132～148ページ)。

には、日本の IT 産業の水準が海外に比べて低いこと、外国人が携わることができる業務に制限があること、スキルとは別の部分でグラス・シーリング、制度や慣習上の壁が存在すること、大手 IT 企業（いわゆるビッグベンダー）の下に重層的な下請け構造が存在すること、日本企業の採用システムが日本の教育機関以外の出身者に対して狭いといった状況が指摘されている。

塚崎(2008)³¹の対象は、専門的、技術的分野で働く外国人である。そこでの基本的な問題関心は、専門的、技術的分野で働く外国人が日本で就労するうえでの障害である。独自のアンケートやインタビューを通じて、専門的、技術的分野で働く外国人は、言語的障壁、文化の違い以外にも、会社人間的生き方、非効率性、集団主義、年功・序列重視、排他性といった障害があると感じており、それらが日本で働くことを魅力的でなくしていると指摘している。それに対して、職業キャリアの展開の視点をも踏まえた取組みや環境整備が必要であるとしている。

高度外国人材という視点を研究者に絞れば、Murakami (2009) など、村上による一連の研究がある³²。それによれば、自然科学研究者(以下、科学者)の国際移動には、報酬のほかに個人的なネットワーク、所属する組織間のネットワーク、政府の政策も影響している。さらに、仕事をす環境も移動の誘因となっていることが明らかにされている。

日本企業における雇用管理など、高度外国人材の受け入れ体制に焦点を当て、大量サンプルから得た資料に基づく調査研究も増えている。たとえば、富士総合研究所(2002、2003)³³、富士通総研(2010、2011)³⁴、みずほ情報総研(2012)³⁵などが挙げられる。外国人の雇用管理の現状と課題について、富士通総研(2010)のアンケート結果を見ると、高度外国人材を雇用している企業は回答企業の3割であること、日本人と同じ程度に日本語をこなすことができることを求める企業は全体の3分の2近くあること、高度外国人材の採用時における課題としては、「外国人材の能力の判定が難しい」「日本語能力の基準を満たす外国人が少ない」「制度的な手続きに対応できていない」「採用後の社内の受け入れ体制が整備されていない」などが挙げられている。また、企業が高度外国人材の定着のために講じた施策のうち、定着に効果があった施策としては、「ワークライフバランス施策」、「高度外国人材や家族の日本での生活支援」、「業績に見合った報酬制度」、「個人の希望にそった異動の促進」などが挙げられている。

ところで、高度外国人材の受け入れに関する国の制度も変化している。すなわち、2009年に入管法が改正され、在留管理制度が新しくなった。2012年には高度人材に対するポイント制による優遇制度が導入されている。早川(2012)は、日本のポイント制の概要と諸外国で導入されたポイ

³¹ 塚崎裕子(2008)『外国人専門職・技術職の雇用問題—職業キャリアの観点から』明石書店。ほかに、石原直子(2012)「人材のグローバル化」は進むのか—本社における高度外国人材活用の実態から—、*Works Review*, Vol. 7, 8-21 ページ。

³² Murakami, Yukiko(2009), "Incentives for International Migration of Scientists and Engineers to Japan," *International Migration Review*, Vol. 47(4), 67-91. また、村上由紀子(2010)『頭脳はどこへ向かうのか』日本経済新聞出版社も参照。

³³ 株式会社富士総合研究所(2002)『IT分野の外国人技術者の受入れに関する調査研究』、同(2003)『「専門的・技術的分野で活躍する外国人就業実態調査」～人文知識・国際業務を中心に～報告書』。

³⁴ 株式会社富士通総研(2010)『企業における高度外国人材活用促進報告書』、同(2011)『企業における高度外国人材活用促進事業報告書』。

³⁵ みずほ情報総研株式会社(2012)『高度外国人材が求められる産業及び国内人材の育成に関する調査報告書』。

ント制入の特徴と課題を整理している。そして、日本のポイント制が対象とする範囲が広すぎる
こと、ポイント制の対象となる年収基準が低いこと、在留資格付与や永住資格付与との関連、帯
同を認められる家事使用人の法的保護など、種々の点で課題があるとしている。ポイント制の優
遇制度については、導入されて間もないこともあり、その効果はまだ明らかではなく、今後の調
査研究の蓄積を期待したい。

4. 小括

以上、この章では、公表統計を観察した後で、既存の調査研究の成果を概観した。主な点は以
下のように整理できる。

(1) 高度人材の海外流出によって、受入国では、経済成長やイノベーションにつながるし、
高度人材個人は高い所得を得ることができる。しかし、高度人材が流出することによって、先進
諸国では高度な熟練を持った労働力を受け入れることで自国の訓練コストを節減できる反面、送
出国にとっては、頭脳流出や必要とするマンパワーの流出につながるといった問題が生じる。

(2) 日本の専門的・技術的分野の外国人労働者の数は、平成 20 年から 24 年までの 5 年間に、
8 万 4878 人から 12 万 4259 人へと、約 4 万人増加している。また、外国人労働者数全体に占める
専門的・技術的分野の在留資格の外国人労働者数の比率は、平成 20 年には約 17%であったが、
平成 24 年には約 18%へと、約 1%ポイント上昇している。

(3) 過去の白書などでは、高度外国人材の受入れが、経済成長に寄与していることが実証的に
確認されている。しかし、日本でビジネス展開する上で確保が難しい人材として、語学堪能者、
技術職・エンジニア、管理職が挙げられており、日本はアジア周辺国に比べて人材調達コストが
高く、海外の高度な人材の獲得可能性は、米英独仏中の各国より低く評価されている。また、グ
ローバルに業務を展開する企業などでは、外国人幹部のニーズは高いが、実際の登用は追いつい
ていないなどが指摘されている。

(4) 高度外国人材に関する既存の調査研究を見ると、高度人材の定着や活躍のためには、企業
内の受入環境の整備が重要であることが指摘されている。

第2章 調査の概要

1. 調査を通じて確認したかったこと

第1章では、公表統計の観察、国内外の先行研究での議論を概観してきた。本章では、独自アンケートの概要について記述する。独自アンケートは、企業アンケートおよび個人アンケートの2つで構成される。アンケートを通じて、高度外国人材の受入れの現状と課題について、企業と高度外国人材本人の2つの視点から検討する。

2. 調査の方法

(1) 企業アンケート

①調査名：「企業における高度外国人材の活用に関する調査」

②調査対象：総務省「平成21年経済センサス」の産業構成、従業員規模の分布をもとに、民間の企業データベースから抽出した1万915社。

第2-1表 企業アンケート設問の概要

設問内容	設問内容
1. 雇用管理の方針	17. ポイント制の導入
2. 高度外国人材の採用方針	18. ポイント制申請の実績
3. 過去3年間の高度外国人材の採用実績	19. ポイント制の優遇措置のうち、高度外国人材の定着・活用 に効果のあるもの
4. 過去3年間の高度外国人材の採用人数	20. 高度外国人材定着のための就労環境の整備とポイン ト制の効果
5. 高度外国人材採用枠の有無	21. 今後の高度外国人材の採用方針
6. 高度外国人材の採用理由	22. 今後、高度外国人材に期待する役割
7. 高度外国人材の募集方法	23. 所在地
8. 高度外国人材を採用、活用する上での在留資格制度の 制約	24. 業種
9. 高度外国人材を採用しなかった理由	25. 株式公開の状況
10. 高度外国人材に期待する役割	26. 年間売上高
11. 高度外国人材の配属	27. 海外展開の状況
12. 高度外国人材に求める日本語能力	28. 海外売上高
13. 在籍している高度外国人材の出身国・地域	29. 外資比率
14. 在籍している高度外国人材の最高位の職位	30. 従業員構成
15. 高度外国人材で採用後5年を超える人の割合	
16. 高度外国人材が定着、活躍するための施策	

③調査方法：質問紙を用いた通信調査。

④調査項目：第2-1表の通り（調査項目の詳細は参考資料の質問紙を参照）。

⑤調査期間：2013年1月10日～2013年1月29日

⑥発送数：10915通、回収数：1339通、回収率：12.3%。

第2-2表 個人アンケート設問の概要

設問内容	設問内容
1. 年齢	19. 現在担当している仕事
2. 性別	20. 現在の職位
3. 婚姻上の地位	21. 現在の仕事で求められる日本語レベル
4. 出身国・地域	22. 海外関連の業務を担当しているかどうか
5. 在留資格	23. 現在の仕事の満足度
6. 住居の状況	24. 公的社会保険、労働保険への加入状況
7. 最終学歴	25. 転職経験
8. 日本滞在年数	26. 今後の日本での就労希望
9. 日本での就労年数	27. 現在の勤務先での昇進可能性
10. 就職活動での応募会社数	28. 日本で働く上での在留資格制度に関する制約
11. 勤務先企業での勤続年数	29. 日本企業に就職する際の障害
12. 勤務先企業の業種	30. 高度外国人材が定着・活躍するために必要なこと
13. 勤務先企業の従業員規模	31. ポイント制導入を知っているか
14. 現在の勤務先企業が外資系かどうか	32. ポイント制の申請状況
15. 雇用契約の期間	33. ポイント制の優遇措置の中で高度外国人材の定着・活用に効果があるもの
16. 現在の勤務先企業の就職経路	34. 就労環境の整備とポイント制の高度外国人材の定着・活躍に対する効果
17. 現在の勤務先企業に応募するときに重視したこと	
18. 就職後の相談相手	

(2) 個人アンケート

①調査名：「企業における高度外国人材の就労に関する調査」

②調査対象：日本の企業（いわゆる在日外資系企業を含む）で働く高度外国人材。具体的には、日本の国籍を有しない者（入管特例法における「特別永住者」を除く）で、日本国内および海外の大学・大学院以上の最終学歴を有する者、またはそれに相当する実績をあげている外国人。在留資格「研究（企業内の研究職）」「技術」「人文知識・国際業務」「投資・経営」「法律・会計業務」「企業内転勤」の外国人。

③調査方法：企業調査票に個人調査票3通を同封し、企業の総務・人事担当者を通じて、高度外国人材に配布してもらった。調査票の回収は、回答者本人から直接郵送してもらった。なお、個人調査票は漢字にふりがなをつけた日本語で表記したが、別に英語の調査票を用意し、企業からの請求に対応した。

- ④調査項目：第2-2表の通り（調査項目の詳細は参考資料の質問紙を参照）。
- ⑤調査期間：2013年1月10日～2013年1月29日
- ⑥発送数：32745通（10915社×3通）、回収数：351通、発送数にもとづく回収率：1.1%。

第3章 アンケートに回答した企業の属性

1. はじめに

この章から第5章までは、企業調査結果を概観する。この章では、アンケートに回答した企業の基本属性を観察する。後で見るように、本書で取り扱う高度外国人材が在籍している企業数が少なく、各設問の回答状況を見ると、非該当として回答していないものがあった。そのため、集計結果の掲載に関して、単純集計では欠損値を含む集計結果を掲載したが、巻末の付属表を含め、クロス集計では、不明・無回答を除いた有効回答だけを集計した結果を掲載した。

2. 回答企業の基本属性

(1) 所在地

第3-1図は、回答企業の所在地の分布である。東京都が26.2%で最も多く、以下、愛知県、大阪府がともに7.6%、神奈川県が4.9%等となっている。

都道府県を次のように地域ブロックに分ける。

「北海道・東北ブロック」：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。

「南関東ブロック」：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

「北関東・甲信ブロック」：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県。

「北陸ブロック」：新潟県、富山県、石川県、福井県。

「東海ブロック」：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。

「近畿ブロック」：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

「中国・四国ブロック」：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県。

「九州・沖縄ブロック」：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。

地域ブロック別の構成を見ると、「南関東」が35.1%で最も多く、以下、「近畿」が13.4%、「東海」が12.9%などとなっている。

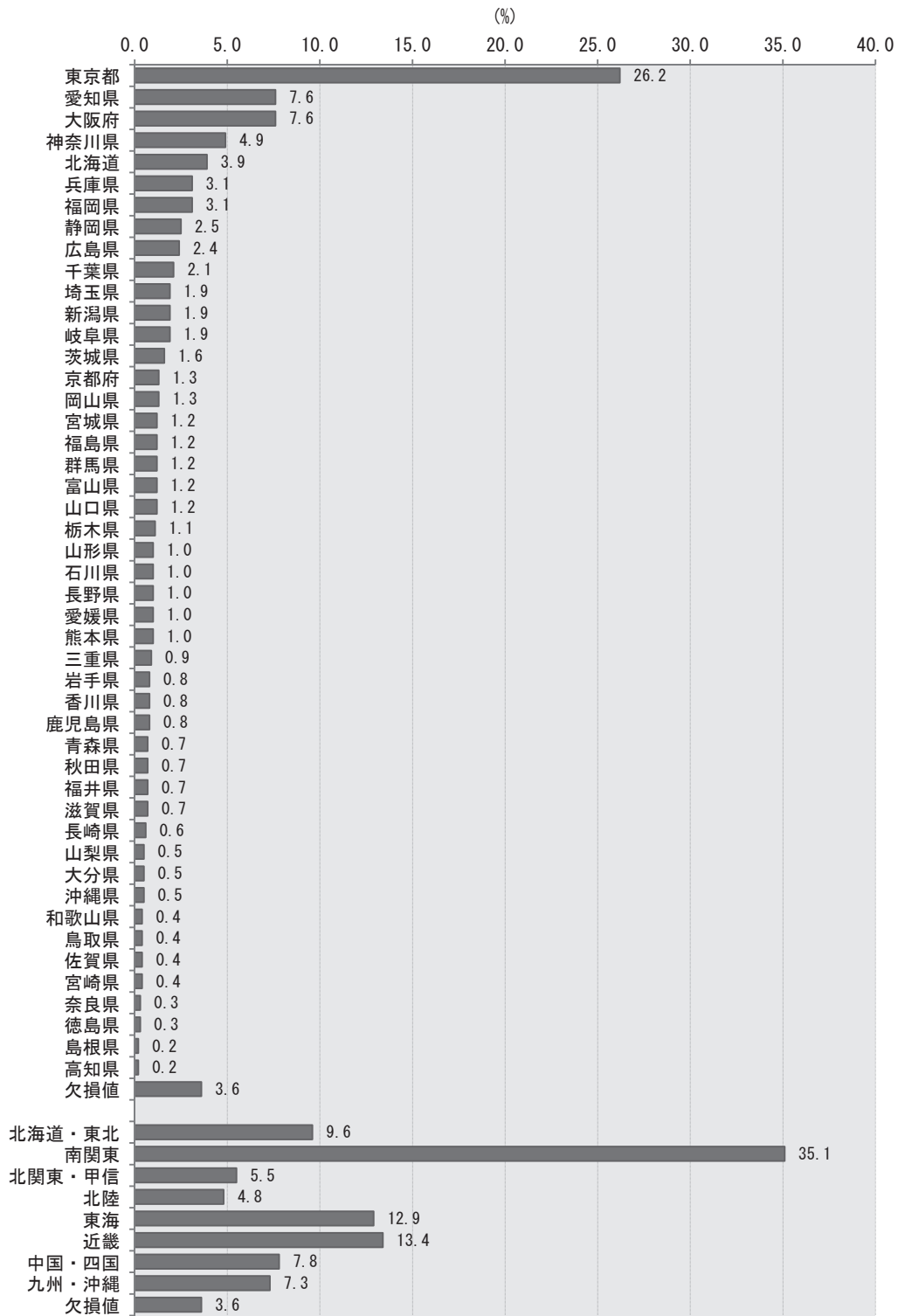
(2) 産業

第3-2図は、回答企業の産業の分布である。「製造業」が23.2%で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が20.9%、「サービス業」が13.2%、「運輸業、郵便業」が8.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が6.8%等となっている。

第3-3図は、「製造業」の内訳である。「電気機械器具製造業」が13.5%で最も多く、以下、「輸送用機械器具製造業」が10.9%、「金属製品製造業」が8.4%、「その他製造業」が8.0%、「食品製造業」「化学工業」がともに7.7%等となっている。製造業を「消費関連製造業」「素材関連製造業」「機械関連製造業」に分類すると、「機械関連製造業」が38.7%、「素材関連製造業」が35.8%、「消費関連製造業」が25.5%などとなっている。

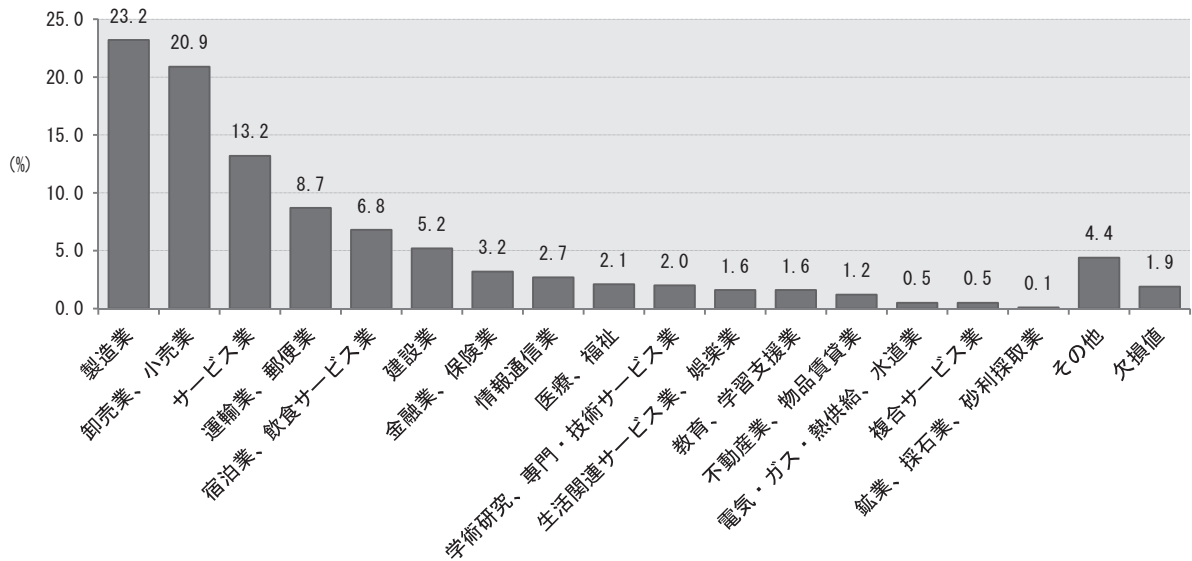
第3-1図 回答企業の所在地(n=1338)

回答企業の所在地は、東京都など大都市圏の企業が多い。



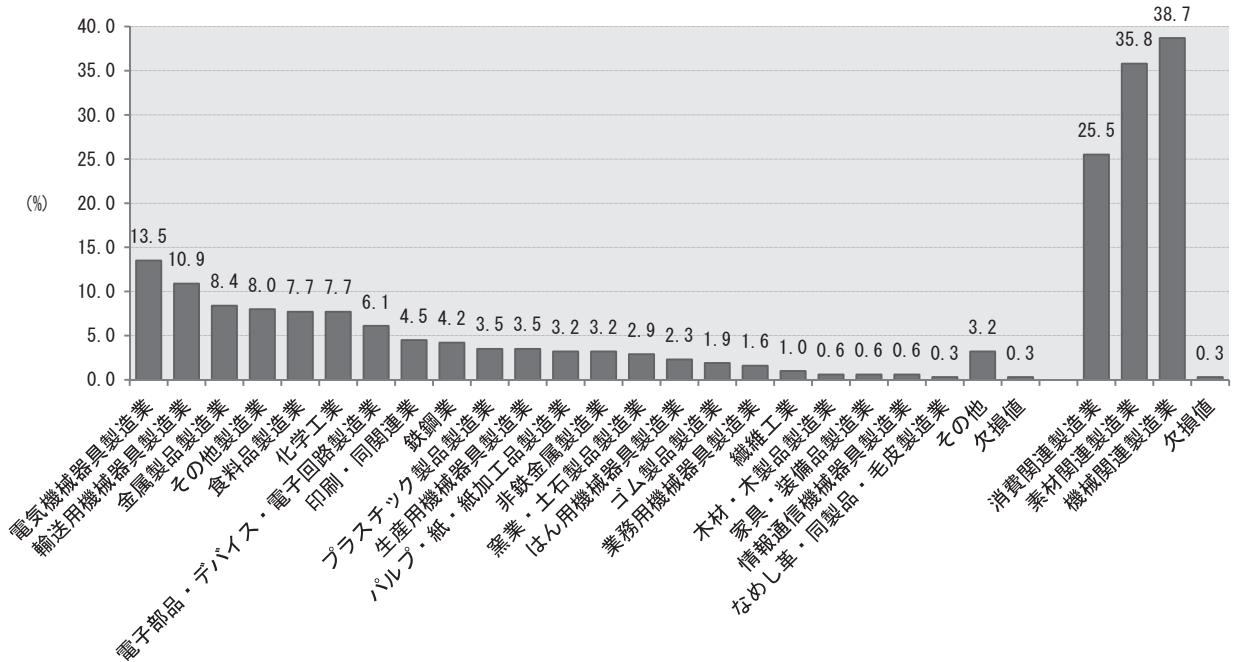
第3-2図 回答企業の産業(n=1338)

回答企業の産業は、「製造業」、「卸売業、小売業」などが多い。



第3-3図 製造業の内訳(n=311)

製造業では、「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「金属製品製造業」「その他製造業」などが多い。



(3) 設立年

第3-4図は、回答企業の設立年の分布である。回答企業の設立年は、「1969年以前」が48.5%で最も多く、以下、「1970年代」が17.6%、「1980年代」が13.4%などとなっている。

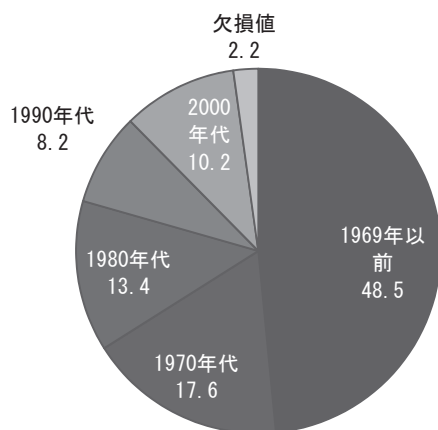
(4) 資本金規模

第3-5図は、回答企業の資本金規模の分布である。「資本金1億円未満」が53.8%で最も多く、

以下、「1億円以上5億円未満」が24.1%、「100億円以上500億円未満」が8.1%などとなっている。

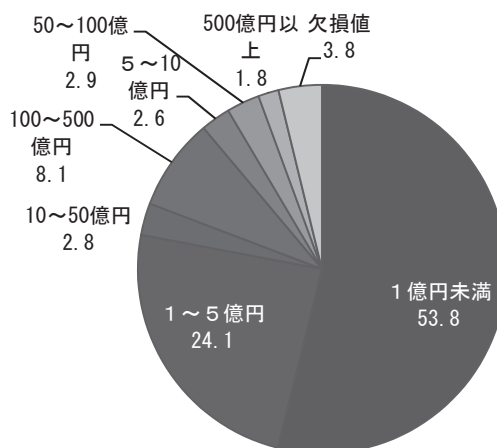
第3-4図 設立年(n=1338)

「1969年以前」に設立された企業が半数近くを占める。



第3-5図 資本金(n=1338)

「資本金1億円未満」の企業が5割以上を占める。



(5) 株式公開の状況

第3-6図は、回答企業の株式公開の状況である。「株式未公開」が81.5%で最も多く、以下、「株式会社ではない」が8.8%、「一部上場」が4.6%、「二部上場」が1.1%等となっている。

(6) 2011年度決算期の年間売上高

第3-7図は、回答企業の2011年度決算期の年間売上高の分布である。「5億円以上50億円未満」が37.1%で最も多く、以下、「100億円以上500億円未満」が25.9%、「50億円以上100億円未満」が17.0%等となっている。

(7) 海外展開の状況

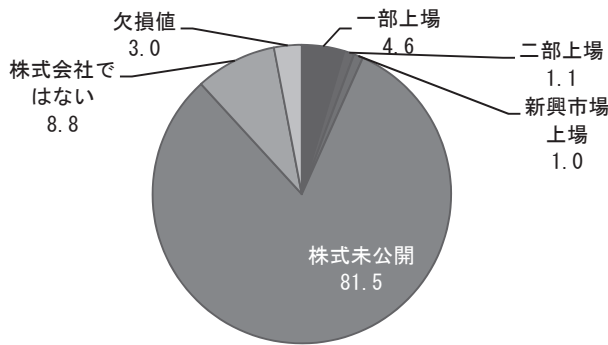
第3-8図は、回答企業の海外展開の状況の分布である。「海外との直接取引はない」という企業が64.5%、「海外現地法人や海外支店があり、海外企業等と取引を行っている」という企業が13.0%、「海外現地法人や駐在員事務所などはないが、海外と直接取引している」という企業が8.1%などとなっている。

(8) 2011年度決算期の年間海外売上高

第3-9図は、回答企業の2011年度決算期の年間海外売上高の分布である。年間海外売上高が「0%」という企業が68.8%を占め、以下、「0%超10%未満」が13.5%、「10%以上30%未満」が5.2%などとなっている。

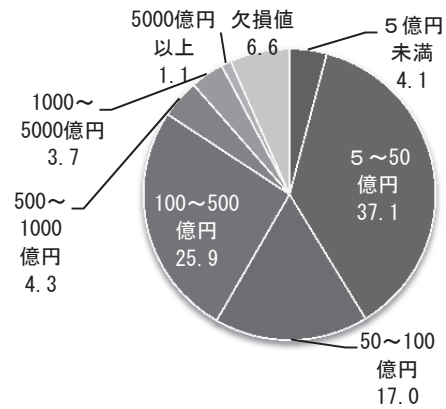
第3-6図 株式公開の状況 (n=1338)

株式公開の状況は、「株式未公開」の企業が5割以上。



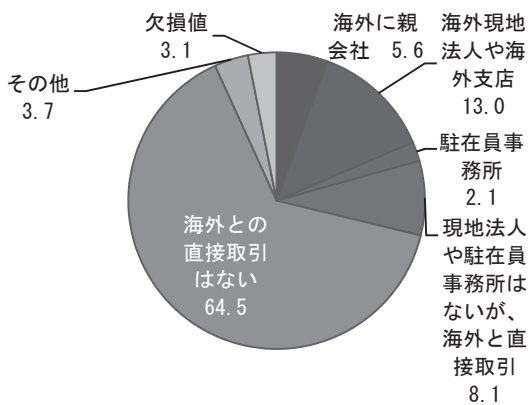
第3-7図 2011年度決算期の年間売上高 (n=1338)

年間売上高は、「5億円以上50億円未満」が4割近く。



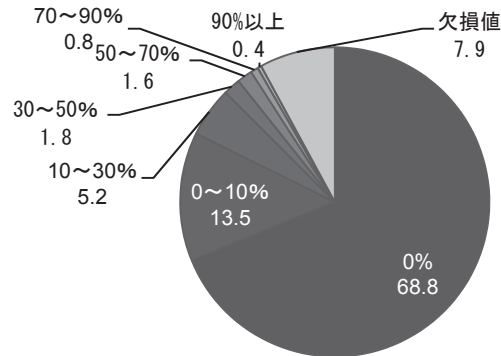
第3-8図 海外展開の状況 (n=1338)

「海外との直接取引はない」企業が6割以上を占める。



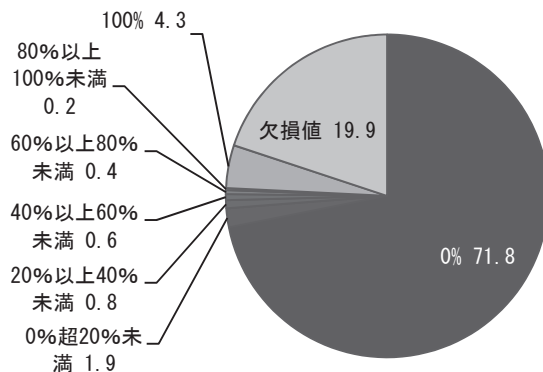
第3-9図 2011年度決算期の年間海外売上高 (n=1338)

海外売上高「0%」の企業が7割近くを占める。



第3-10図 外資比率の分布 (n=1338)

外資比率「0%」の企業が7割を占める。



(9) 外資比率の分布

回答企業全体の外資比率は、平均6.7% (標準偏差23.7) である (n=1338)。また、外資比率が「0%」という企業を除くと、平均65.0% (標準偏差40.4) である (n=111)。

第3-10図は、回答企業全体の外資比率の分布である。外資比率「0%」が71.8%で最も多く、以下、「100%」が4.3%、「0%超20%未満」が1.9%などとなっている。

(10) 従業員構成

第3-1表は、回答企業の従業員構成の記述統計である。第3-11(1)図で正社員数の分布を見ると、「100人以上300人未満」が38.9%で最も多く、以下、「300人以上500人未満」が18.9%、「500人以上1000人未満」が14.6%などとなっている。また、非正社員の分布を見ると、「50人未満」が49.7%で最も多く、以下、「100人以上300人未満」が14.3%、「50人以上100人未満」が12.4%などとなっている。

次に、第3-11(2)図で外国人正社員数の分布を見ると、「該当者なし(0人)」が64.9%で最も多く、以下、「1人以上10人未満」が20.2%、「10人以上30人未満」が4.0%などとなっている。外国人非正社員数の分布は、「該当者なし(0人)」が69.7%で最も多く、以下、「1人以上10人未満」が9.9%、「30人以上50人未満」が2.8%などとなっている。

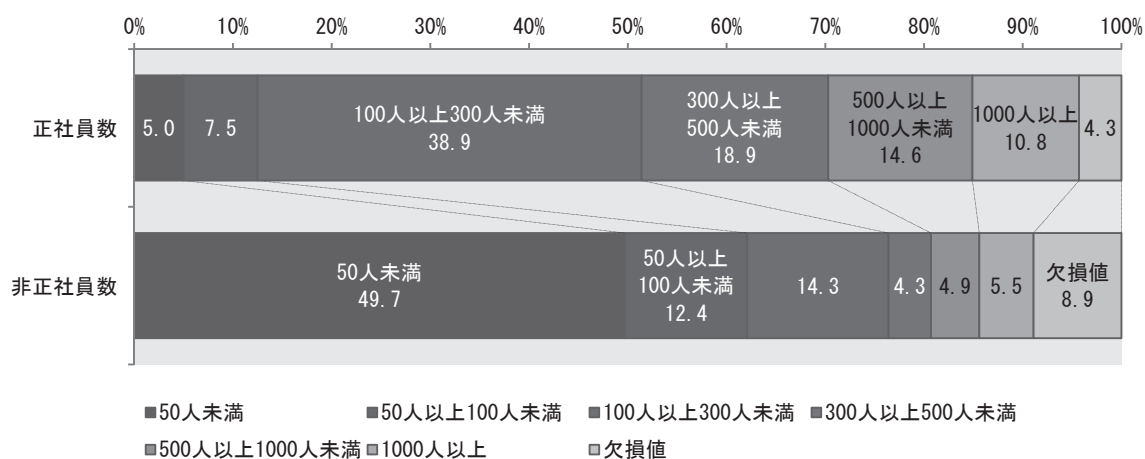
第3-1表 回答企業の従業員構成の記述統計

正社員の外国人比率の平均は1.6%、非正社員の外国人比率の平均は5.7%。

	n	最小値	最大値	平均値	標準偏差
正社員(人)	1280	0.0	17000.0	530.7	1108.5
うち外国人(人)	1226	0.0	20000.0	24.4	580.7
正社員外国人比率(%)	1213	0.0	210.5	1.6	9.6
非正社員(人)	1219	0.0	15500.0	272.8	967.2
うち外国人(人)	1149	0.0	1000.0	5.7	43.6
非正社員外国人比率(%)	1010	0.0	218.1	1.9	10.8

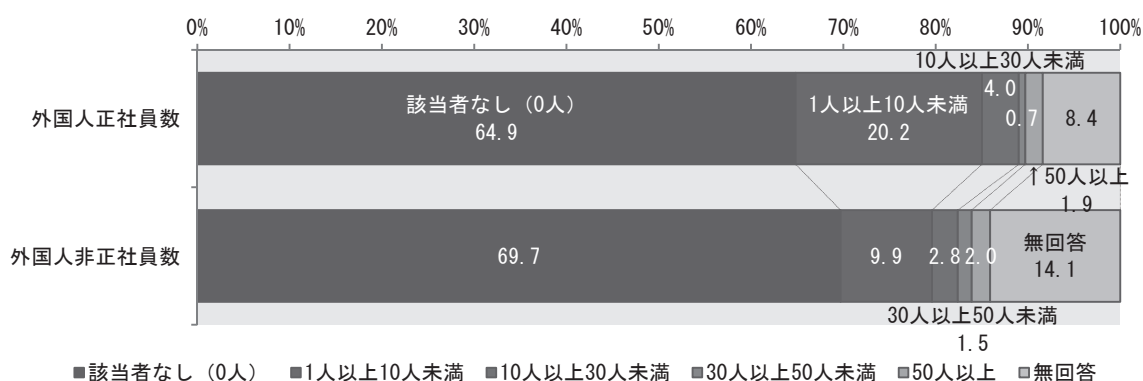
第3-11(1)図 回答企業の従業員構成(n=1338)

回答企業の正社員数は「100人以上300人未満」が約4割、非正社員数は「50人未満」が約5割。



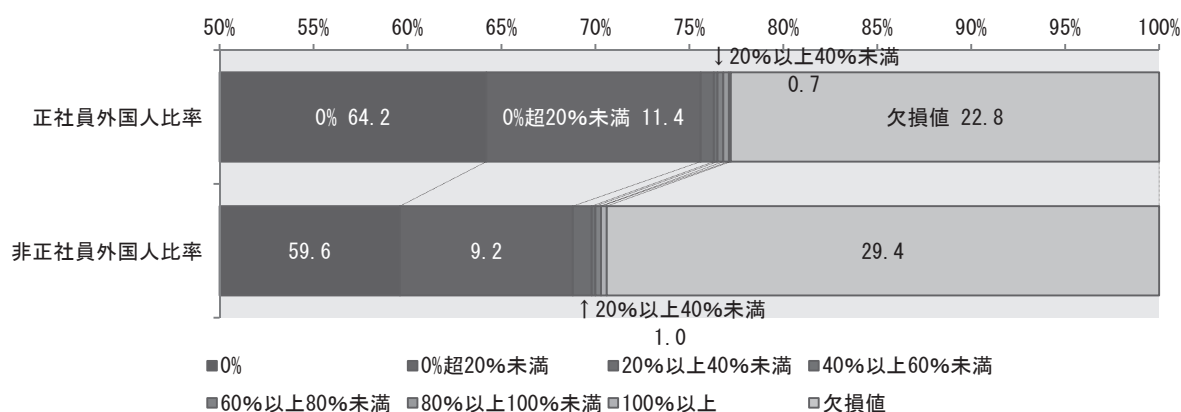
第3-11(2)図 回答企業の従業員構成 (n=1338)

回答企業では、外国人正社員、外国人非正社員ともに「該当者なし(0人)」が6割以上。



第3-12図 回答企業の正社員外国人比率、非正社員外国人比率 (n=1338)

正社員、非正社員とも外国人比率「0%」の企業が多い。



注：横軸が50%から始まっていることに注意。

外国人正社員比率、外国人非正社員比率を求めた。記述統計は、第3-1表に記載したように、正社員の外国人比率の平均は1.6%（標準偏差9.6）、非正社員の外国人比率の平均は1.9%（標準偏差10.8）である。第3-12図で分布を見ると、正社員の外国人比率は、「0%」が64.2%で最も多く、「0%超20%未満」が11.4%などとなっている。非正社員の外国人比率は、「0%」が59.6%で最も多く、「0%超20%未満」が9.2%などとなっている。

3. 小括

この章では、企業アンケートに回答した企業の基本属性を整理した。主な点は以下の通りである。

- (1) 回答企業は、大都市圏に多く立地している。
- (2) 業種は、製造業が4分の1近くを占め、以下、「卸売業、小売業」が2割、「サービス業」

が1割強などである。

(3) 回答企業の設立年は、「1969年以前」に設立された企業が半数近くを占める。

(4) 資本関係の項目では、回答企業の資本金規模は、「資本金1億円未満」の企業が5割以上、「株式未公開」の企業が5割以上となっている。外資比率は「0%」の企業が7割を占める。

(5) 最近の売上高は、「5億円以上50億円未満」の企業が4割近くを占める。海外売上高は、「0%」という企業が7割近くを占める。

(6) 海外展開の状況は、「海外との直接取引はない」という企業が3分の2、「海外現地法人や海外支店があり、海外企業等と取引を行っている」という企業が13%、「海外現地法人や駐在員事務所などはないが、海外と直接取引している」という企業が8%などとなっている。

(7) 従業員構成を見ると、「100人以上300人未満」が約4割、「300人以上500人未満」が約2割、非正社員は、「50人未満」が約5割を占める。

(8) 正社員の外国人比率は、「0%」が6割強、非正社員の外国人比率は、「0%」が6割弱で、外国人正社員、外国人非正社員がいない企業が多い。

第4章 企業における高度外国人材の雇用管理

1. はじめに

本章では、企業における高度外国人材の雇用管理の現状について、アンケート結果を見ていく。高度外国人材を含む人材の雇用管理の方針から始めて、採用方針、採用実績と人数、特別な採用枠の有無、採用理由（採用しなかった理由）、募集方法、高度人材を活用する際の在留資格制度に係る制約、期待する役割、配属部署、必要な日本語レベル、出身国・地域、最高位の職位、採用5年後の在籍率、活用するために実施している施策の順に検討する。

2. 企業における雇用管理の方針

企業では、どのような雇用管理の方針を持っているのか。企業における雇用管理の方針を14項目について、「そうだ」「どちらともいえない」「ちがう」から回答してもらった³⁶。第4-1図はその結果である。

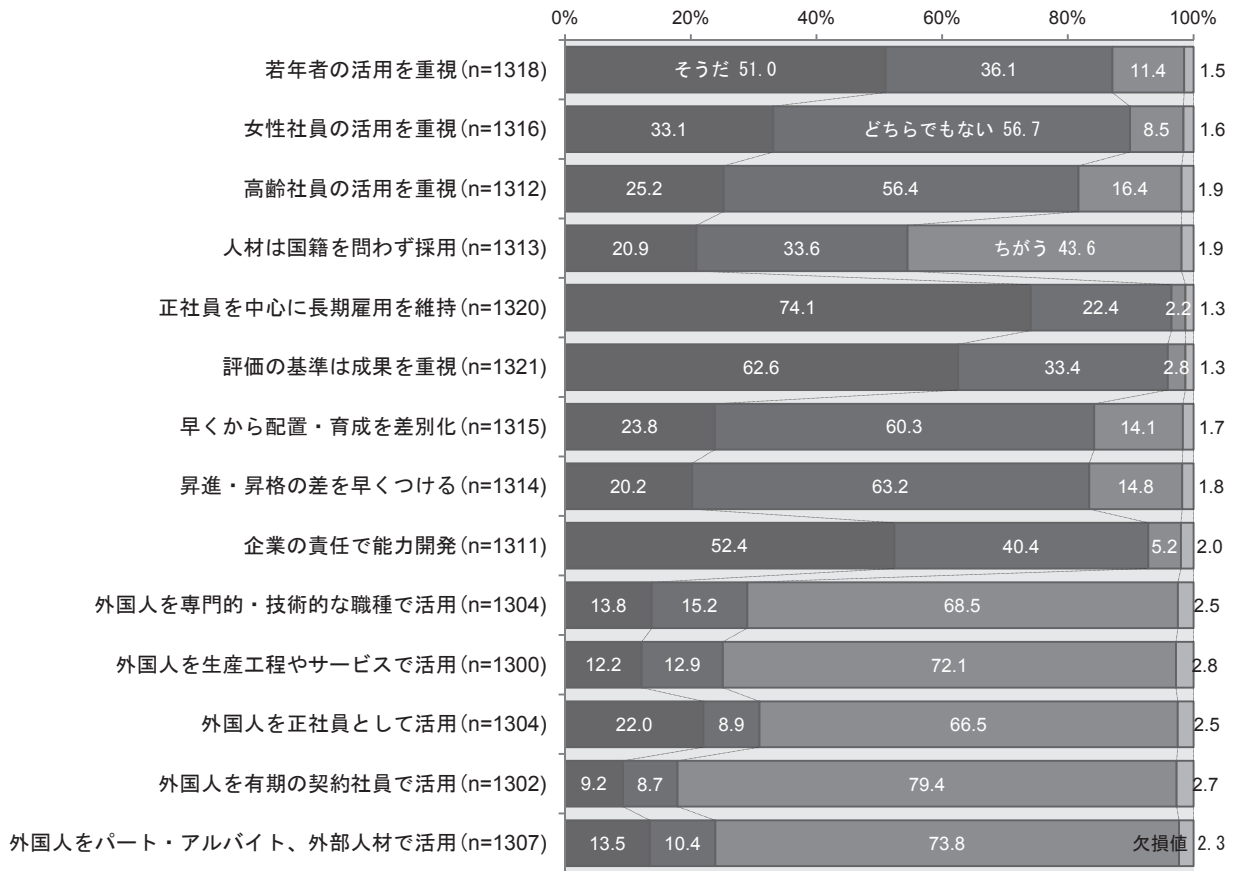
回答傾向をより明確にするために、各項目に対する回答から、「どちらともいえない」の回答比率と「欠損値」を除き、「そうだ」という回答比率と「ちがう」という回答比率の差（ディシジョン・インデックス、以下、DI）として求めた。もし、「そうだ」という回答の比率が「ちがう」という回答の比率を上回っていれば、DIの値は正となり、DIの数値が大きいほど肯定的な回答傾向が強い。一方、「ちがう」という回答の比率が「そうだ」という回答の比率を上回っていれば、DIの値は負となり、DIの数値が小さいほど否定的な回答傾向が強い。第4-2図は、DIをレーダーチャートにしたものである。

肯定的な回答傾向が強い項目は、「正社員を中心に長期雇用を維持していきたい」（DI=71.9）、「評価の基準は成果を重視する」（DI=59.8）、「企業の責任で社員の能力開発を行っている」（DI=47.2）、「若年者の活用を重視している」（DI=39.6）などである。一方、否定的な回答傾向が強い項目としては、「外国人を有期の契約社員として活用している」（DI=-70.2）、「外国人をパート・アルバイト、外部人材として活用している」（DI=-60.3）、「外国人を生産工程やサービスの仕事で活用している」（DI=-59.9）、「外国人を専門的・技術的な職種で活用している」（DI=-54.7）、「外国人を正社員として活用している」（DI=-44.5）などである。外国人の雇用に関する項目はいずれもマイナスの値をとり、否定的な回答傾向が強い。これは、外国人を雇用すること自体考えたことがないという企業が多いことによると考えられる。

³⁶ 本来であれば5件法あるいは7件法で回答を求める方がよいが、ここでは3件法を用いた。

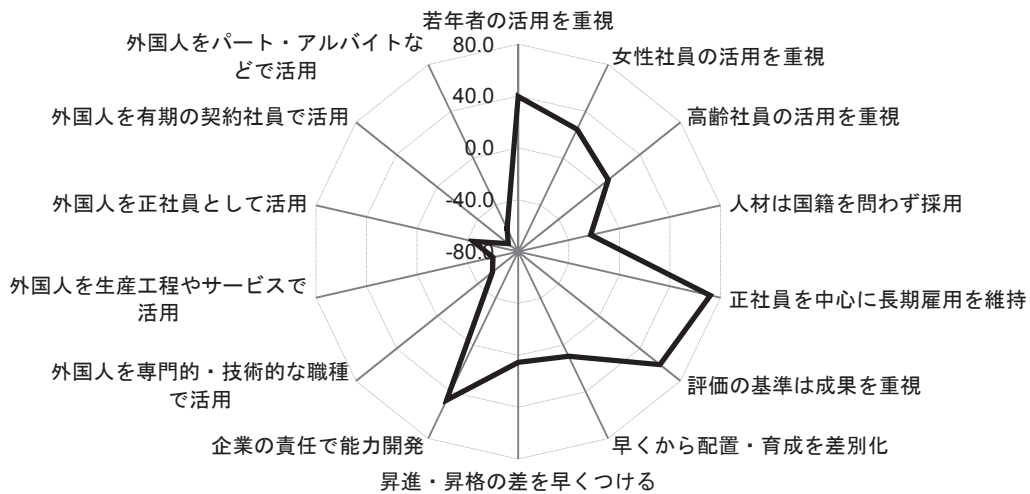
第4-1図 企業における雇用管理の方針

外国人の活用については否定的な回答をした企業の比率が高い。



第4-2図 雇用管理の方針のディフュージョン・インデックス

「長期雇用を維持」「評価の基準は成果を重視」などは肯定的な回答傾向が強く、「外国人を有期の契約社員として活用」「外国人を生産工程やサービスの仕事で活用」で否定的な回答傾向が強い。



第4-1表 雇用管理の方針に対する回答結果の相関係数

「外国人を専門的・技術的な職種で活用」は、外国人の採用・雇用に関する項目との相関が有意に高いほか、「成果の重視」「女性の活用重視」「能力開発の実施」などとも相関している。

	若年者の活用を重視	女性社員の活用を重視	高齢社員の活用を重視	国籍を問わず採用	正社員を中心に長期雇用を維持	成果を重視	配置・育成を差別化	昇進に差をつける時期を早める	能力開発を行っている	外国人を専門的・技術的な職種で活用	外国人を生産工程で活用	外国人を正社員活用	外国人を契約社員活用	外国人をパート活用
若年者の活用を重視	1.000	.319**	.104**	-0.026	.208**	.102**	.115**	.138**	.243**	0.000	0.010	0.007	-0.049	-0.048
女性社員の活用を重視	.319**	1.000	.366**	.160**	0.052	.147**	.084**	.105**	.189**	.093**	.078**	.068*	0.054	0.052
高齢社員の活用を重視	.104**	.366**	1.000	.088**	0.013	-0.054	-.064*	0.003	.106**	0.009	0.020	-0.035	-0.001	0.011
国籍を問わず採用	-0.026	.160**	.088**	1.000	-0.003	.109**	0.026	0.005	0.025	.479**	.355**	.524**	.355**	.302**
正社員を中心に長期雇用を維持	.208**	0.052	0.013	-0.003	1.000	.105**	.056*	.062*	.200**	.066*	-0.045	.072**	-.074**	-.136**
成果を重視	.102**	.147**	-0.054	.109**	.105**	1.000	.265**	.218**	.154**	.083**	.061*	.075**	0.026	0.026
配置・育成を差別化	.115**	.084**	-.064*	0.026	.056*	.265**	1.000	.482**	.135**	0.039	.099**	0.035	.066*	0.040
昇進に差をつける時期を早める	.138**	.105**	0.003	0.005	.062*	.218**	.482**	1.000	.139**	0.022	.062*	-0.006	0.021	-0.014
能力開発を行っている	.243**	.189**	.106**	0.025	.200**	.154**	.135**	.139**	1.000	.069*	0.050	0.035	0.007	-0.045
外国人を専門的・技術的な職種で活用	0.000	.093**	0.009	.479**	.066*	.083**	0.039	0.022	.069*	1.000	.447**	.745**	.444**	.279**
外国人を生産工程で活用	0.010	.078**	0.020	.355**	-0.045	.061*	.099**	.062*	0.050	.447**	1.000	.460**	.482**	.502**
外国人を正社員活用	0.007	.068*	-0.035	.524**	.072**	.075**	0.035	-0.006	0.035	.745**	.460**	1.000	.421**	.271**
外国人を契約社員活用	-0.049	0.054	-0.001	.355**	-.074**	0.026	.066*	0.021	0.007	.444**	.482**	.421**	1.000	.446**
外国人をパート活用	-0.048	0.052	0.011	.302**	-.136**	0.026	0.040	-0.014	-0.045	.279**	.502**	.271**	.446**	1.000

注：**は1%水準で、*は5%水準でそれぞれ有意であることを意味する。

第4-1表は、項目間の相関係数を計算した結果である。ここでは「外国人を専門的・技術的な職種で活用している」という項目に注目する。この項目と相関が高く、統計的に有意な項目は、「外国人を正社員として活用している」、「人材は国籍を問わず採用している」、「外国人を生産工程やサービスの仕事で活用している」、「外国人を有期の契約社員として活用している」、「外国人をパート・アルバイトや外部人材として活用している」などで、いずれも数値が正で、相関係数の値も大きく、統計的に有意である。それ以外の項目では、「女性社員の活用を重視している」、「評価の基準は年齢や勤続年数よりも成果を重視する」、「企業の責任で能力開発を行っている」、「正社員を中心に長期雇用を維持していきたい」などで、数値が正、相関係数の値は大きくはないが、統計的に有意である。「成果の重視」は、これまでの日本企業の人事制度方針からの見直しといえる。

次に、雇用管理の方針と企業属性との関係を検討する。ここでは、主な関心事項である外国人に関する6項目、すなわち、「人材は国籍を問わず採用している」、「外国人を専門的・技術的な職

種で活用している」、「外国人を生産工程やサービスの仕事で活用している」、「外国人を正社員として活用している」、「外国人を有期の契約社員として活用している」、「外国人をパート・アルバイトや外部人材として活用している」について見ていくことにする。

- ① 「人材は国籍を問わず採用している」：地域ブロックでは、「南関東」、「北関東・甲信」、「東海」、「近畿」、「九州・沖縄」に立地している企業で肯定的な回答をする企業の比率が高い。業種では、「鉱業、採石業、砂利採取業」³⁷、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」などで肯定的な回答傾向が強い。設立年では、設立年次が新しい企業ほど、肯定的な回答傾向が強い。資本金規模については、資本金規模が大きい企業ほど肯定的に回答している企業の比率が高い。また、一部上場、二部上場など、上場企業で肯定的な回答傾向が強い。また、年間売上高が大きいほど、肯定的な回答傾向が強いが、「5億円未満」でも肯定的に回答している企業の比率が高い。海外展開の状況については、「海外に親会社がある」、「海外現地法人や海外支店があり、海外企業等と取引を行っている」など、海外展開が進んでいるほど肯定的な回答の比率が高い。また、海外売上高比率が高いほど肯定的な回答比率が高い。外資比率が「20%以上40%未満」、「80%以上100%未満」、「100%」で肯定的な回答比率が高い。正社員規模は、「1人以上50人未満」、「500人以上1000人未満」、「1000人以上」で肯定的な回答比率が高い。
- ② 「外国人を専門的・技術的な職種で活用している」：地域ブロックでは、「南関東」、「北関東・甲信」、「東海」、「近畿」で肯定的な回答傾向が強い。業種については、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」で肯定的な回答傾向が強い。設立年については、「1980年代」に設立された企業を除いて、設立年次が新しいほど肯定的な回答傾向が強い。資本金は「5億円以上10億円未満」を除いて、資本金規模が大きいほど、肯定的な回答傾向が強い。株式公開については、一部上場、二部上場など、上場企業の方が肯定的な回答傾向が強いが、「株式会社ではない」場合も肯定的な回答が多い。年間売上高が大きいほど、肯定的な回答傾向が強く、また、「5億円未満」でも肯定的に回答している企業の比率が高い。海外展開の状況については、「海外に親会社がある」、「海外現地法人や海外支店があり、海外企業等と取引を行っている」など、海外展開が進んでいるほど肯定的な回答の比率が高い。また、海外売上高比率が高いほど肯定的な回答比率が高い。外資比率が高い企業では肯定的な回答比率が高い。正社員規模が大きいほど肯定的な回答比率が高く、特に、「500人以上1000人未満」で肯定的な回答比率が高い。
- ③ 「外国人を生産工程やサービスの仕事で活用している」：地域ブロックでは、「北関東・甲信」、「東海」で肯定的な回答の比率が高い。業種では、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」で、肯定的な回答傾向が強い。設立年では、1970年代、1980年代、2000年代に設立した企業で、肯定的な回答比率が高い。株式公開の状況では、一部上場企業のほか、新興市場上場企業で肯定的な回答比率が高い。年間売上高では、「500億円以上1000億円未満」で肯定的な回答比率が高い。

³⁷ ただし、後の記述を含めて、「鉱業、採石業、砂利採取業」の回答数が少ないので、解釈には注意が必要である。

億円未満」、「5000 億円以上」で肯定的な回答傾向が強い。海外展開の状況については、「海外現地法人や海外支店があり、海外企業等と取引を行っている」という企業と、「その他」の場合で肯定的な回答の比率が高い。海外売上高比率では、「90%以上」で特に肯定的な回答の比率が高いほか、「10%以上 30%未満」、「70%以上 90%未満」でも肯定的な回答の比率が高い。外資比率については、「0%超 20%未満」、「80%以上 100%」未満で肯定的な回答比率が高い。正社員規模については、「100 人以上 300 人未満」規模を除いて、規模が大きいほど肯定的な回答比率が高い。

- ④「外国人を正社員として活用している」：地域ブロックでは、「南関東」、「東海」、「近畿」で肯定的な回答の比率が高い。業種では、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス」、「教育、学習支援」で肯定的な回答比率が高い。資本金規模では、資本金規模が大きいほど肯定的な回答比率が高くなるが、特に「50 億円以上 100 億円未満」で高い。株式公開の状況については、一部上場、二部上場、新興市場上場で肯定的な回答の比率が高い。年間売上高が高いほど肯定的な回答比率が高い。海外展開の状況については、「海外に親会社がある」、「海外現地法人や海外支店があり、海外企業等と取引を行っている」など、海外展開が進んでいるほど肯定的な回答の比率が高いほか、「その他」の場合も肯定的な回答の比率が高い。また、海外売上高比率が高いほど肯定的な回答比率が高い。外資比率が高い企業では肯定的な回答比率が高い。正社員規模については、「50 人以上 100 人未満」、「100 人以上 300 人未満」を除けば、規模が大きいほど肯定的な回答比率が高い。
- ⑤「外国人を有期の契約社員として活用している」：地域ブロックでは、「南関東」、「北関東・甲信」、「東海」、「近畿」で肯定的な回答比率が高い。業種では、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「学術研究、専門・技術サービス」、「教育、学習支援業」で肯定的な回答比率が高い。設立年が「1969 年以前」、「2000 年以降」で肯定的な回答比率が高い。株式公開の状況では、一部上場や二部上場で肯定的な回答比率が高く、特に二部上場の比率が高い。年間売上高が高いほど、肯定的な回答比率が高い。海外展開の状況については、「海外に親会社がある」、「海外現地法人や海外支店があり、海外企業等と取引を行っている」、「海外に駐在員事務所だけを置いている」などで、肯定的な回答の比率が高いほか、「その他」の場合も肯定的な回答の比率が高い。海外売上高比率が「50%以上 70%未満」を除いて、海外売上高比率が高いほど、肯定的な回答比率が高い。正社員従業員規模では、「1000 人以上」を除いて、正社員規模が大きいほど、肯定的な回答比率が高い。
- ⑥「外国人をパート・アルバイトや外部人材として活用している」：地域では、「北関東・甲信」、「東海」が肯定的な回答比率が高い。業種では、「製造業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」で肯定的な回答の比率が高い。資本金は、資本金規模が「5 億円以上 10 億円未満」と「500 億円以上」で肯定的な回答比率が高い。株式公開の状況では、「新興市場上場」での肯定的な回答比率が高く、「二部上場」でも肯定的な回答比率が高い。

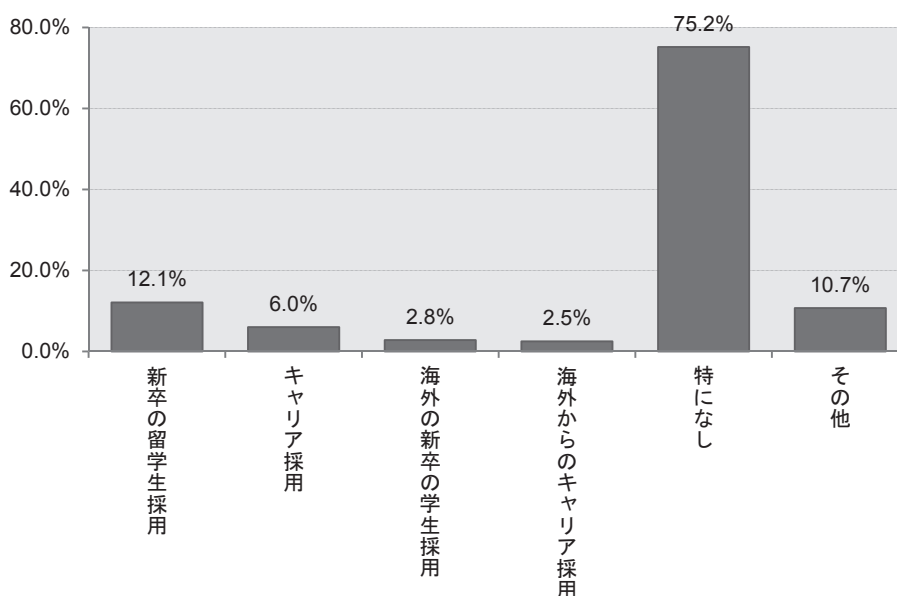
正社員規模が大きいほど、肯定的な回答比率が高い。

3. 企業における高度外国人材の受入れの状況

企業は、高度外国人材の採用について、どのような方針を持っているのであろうか。「日本の大学、大学院を卒業（修了）した新卒の留学生を採用する」など6項目について多重回答してもらった。第4-3図は、その結果である。全体的に見ると「その他」の回答比率が約75%で、次いで、「日本の大学、大学院を卒業（修了）した新卒の留学生を採用する」という企業の比率が12.1%となっている。「その他」の具体的な内容のほとんどが、「外国人を採用していない」、「外国人の採用そのものを考えたことがない」という記述であった。

第4-3図 高度外国人材の採用についての方針（多重回答、n=1152）

高度外国人材を採用していないなど「その他」の企業が4分の3を占めるが、採用する企業では「新卒の留学生を採用する」という方針の企業が多い。



「日本の大学・大学院を卒業（修了）した新卒の留学生を採用する」という企業の属性別の回答を見ると、地域では、「南関東」、「北陸」、「東海」、「近畿」に立地する企業で比率が高く、業種では、「製造業」、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス業」の比率が高い。製造業の業種では、「化学工業」、「ゴム製品製造業」、「生産用機械器具製造業」の比率が高い。資本金は、資本規模が大きいほど比率が高い。株式公開の状況は、一部上場、二部上場など株式公開されている企業ほど、選択比率が高い。また、年間売上高が大きいほど、留学生を採用すると回答した企業の比率が高い。海外進出の状況では、「海外現地法人や海外支店があり、海外企業等と取引を行っている」という場合や、海外売上高比率が高い企業ほど留学生を採用する比率が高く、中でも海外売上高比率「30%以上 50%未満」で高い。外資比率については、「0%」や「100%」では新卒の留学生の採用比率は低い。正社員数の規模が

大きいほど新卒留学生の採用比率が高いが、「1000人以上」規模では相対的に低めである。

次に、先に取り上げた雇用管理の方針と外国人の採用方針の相関係数を計算した。その結果が第4-2表である。計算する際、解釈を容易にするため、「そうだ」を「1」、「どちらともいえない」を「0」、「ちがう」を「-1」に変換して相関係数を計算した。

第4-2表 企業の雇用管理の方針と高度外国人材の採用方針の相関係数

雇用管理の方針が「外国人を専門的・技術的な職種で活用」である場合は、「新卒の留学生を採用」、「日本国内の高度外国人材のキャリア採用」、「海外からのキャリア採用」などと正の相関関係にある。

	新卒の留学生採用	キャリア採用	海外の新卒の学生採用	海外からのキャリア採用	特になし	その他
国籍を問わず採用	.282**	.266**	.152**	.168**	-0.121	-.114**
外国人を専門的・技術的な職種で活用	.330**	.355**	.195**	.273**	-0.259	-0.054
外国人を生産工程で活用	.198**	.187**	.113**	.112**	-0.108	-.096**
外国人を正社員活用	.401**	.335**	.209**	.199**	-.267**	-.083**
外国人を契約社員活用	.114**	.186**	.127**	.168**	-.083**	-0.021
外国人をパート活用	.078**	.102**	0.021	.081**	-.073**	0.005

注：**は1%水準で、*は5%水準でそれぞれ有意であることを意味する。

「外国人を専門的・技術的な職種で活用している」という項目に肯定的に回答した企業は、「日本国内の高度外国人材をキャリア採用する」、「日本の大学、大学院を卒業(修了)した新卒の留学生を採用する」、「海外から高度外国人材をキャリア採用する」と正の相関があり、統計的に有意である。また、「海外の大学、大学院を卒業(修了)した新卒の学生を採用する」も正の相関関係で有意であるが、係数の値は小さい。

表側に掲載した外国人の雇用に関する項目のうち、「外国人をパート・アルバイトや外部人材として活用する」と「その他」の相関係数の符号が正であるが、統計的に有意ではない。

したがって、調査に回答した企業のうち、実際に外国人を採用している企業のうち、「外国人を専門的・技術的な職種で活用している」に肯定的に回答した企業では、高度外国人材を採用するにあたり、「日本国内の高度外国人材をキャリア採用する」、「日本の大学、大学院を卒業(修了)した新卒の留学生を採用する」「海外から高度外国人材をキャリア採用する」といった方針を持っている傾向がある。

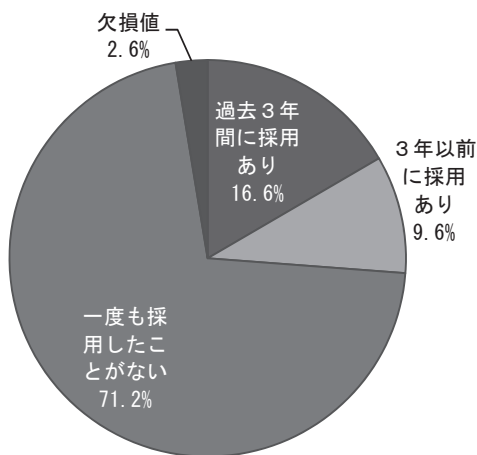
4. 高度外国人材の採用

(1) 過去3年間の採用実績

では、企業における高度外国人材の採用実績はどうか。第4-4図は、過去3年間の高度外国人材の採用状況である。「一度も採用したことがない」という企業が71.2%となっている。これに対して、「過去3年間に採用したことがある」という企業が16.6%、「過去3年間は採用したことがないが、それ以前に採用したことがある」という企業が9.6%であった³⁸。したがって、回答企業のうち、これまで高度外国人材の採用実績がある企業は約26%、およそ4分の1ということになる。

第4-4図 高度外国人材の採用実績 (n=1338)

これまで高度外国人材の採用実績がある企業が4分の1。



企業属性との関係を見ると、地域については、「南関東」、「東海」、「近畿」に立地する企業では採用実績がある比率が高い。業種では、「製造業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」などで過去の採用実績があるという企業の比率が相対的に高い。資本金規模は、資本金が大きいほど採用実績がある企業比率が高くなる。株式公開の状況との関連は、一部上場、二部上場などで採用実績のある企業比率が高い。年間売上高については、年間売上高が大きいほど、採用実績がある企業の比率が高い。海外展開している企業では、採用実績がある企業の比率が高い。海外売上高についても、海外売上高が大きいほど、採用実績のある企業の比率が高い。外資比率については、外資比率が「40%以上 60%未満」、「60%以上 80%未満」を除いて、採用実績がある企業の比率が高くなる。正社員規模では、「1人以上 50人未満」「50人以上 1000人未満」で採用実績のある企業の比率が高い。

次に、高度外国人材の採用方針と採用実績の関係を見る。第4-3表は、高度外国人材の採用方針と過去の採用実績をクロス集計した結果である。

³⁸ 過去に高度外国人材を採用したことがあっても、現在は高度外国人材が在籍していないので、在籍者数は「0人」の場合がある。

採用方針が、「日本の大学、大学院を卒業(修了)した新卒の留学生を採用する」、「日本国内の高度外国人材をキャリア採用する」、「海外の大学、大学院を卒業(修了)した新卒の学生を採用する」、「海外から高度外国人材をキャリア採用する」の4つの方針については、「過去3年間に採用したことがある」と回答している企業の比率が50%から70%以上となっている。また、高度外国人材の採用する方針はあるものの、採用実績がない企業も10%~20%ある。一方、採用方針が「特に決まった方針はない、わからない」という場合や「その他」という場合には、高度人材の採用実績がない企業の比率が80%以上と相対的に高い。

第4-3表 高度外国人材の採用方針と採用実績のクロス集計表

高度外国人材の採用方針が「特に決まった方針はない」場合や「その他」の場合では、高度人材の採用実績がない企業が多い。

		高度外国人材の採用実績			
		過去3年間に採用あり	3年以前に採用あり	一度も採用していない	合計
高度外国人材の採用方針(多重回答)	新卒の留学生を採用	84 (57.9%)	29 (20.0%)	32 (22.1%)	145 (100.0%)
	キャリア採用	56 (76.7%)	7 (9.6%)	10 (13.7%)	73 (100.0%)
	海外の新卒の学生を採用	23 (67.6%)	3 (8.8%)	8 (23.5%)	34 (100.0%)
	海外からキャリア採用	23 (71.9%)	3 (9.4%)	6 (18.8%)	32 (100.0%)
	特に決まった方針なし	102 (10.7%)	87 (9.1%)	763 (80.1%)	952 (100.0%)
	その他	16 (11.9%)	8 (6.0%)	110 (82.1%)	134 (100.0%)

次に、高度外国人材を「過去3年間に採用したことがある」と回答した企業に対して、日本の大学、大学院を卒業(修了)した外国人留学生、日本国内からのキャリア採用、海外からの新卒採用、海外からのキャリア採用それぞれの正社員(期間の定めのない労働契約によって働いている社員)、契約社員(有期の雇用契約でかつフルタイムで働く社員)の採用人数を回答してもらった。

第4-4表は、記入された人数の記述統計である。採用人数の平均値を見ると、いずれの人数も少ない。日本の大学、大学院を卒業(修了)した外国人留学生で、正社員として採用した人数の平均値が1.2人、日本国内からのキャリア採用で、契約社員として採用した人数が1.9人、海外からのキャリア採用で、契約社員として採用した人数の平均値が1.2人などとなっている。

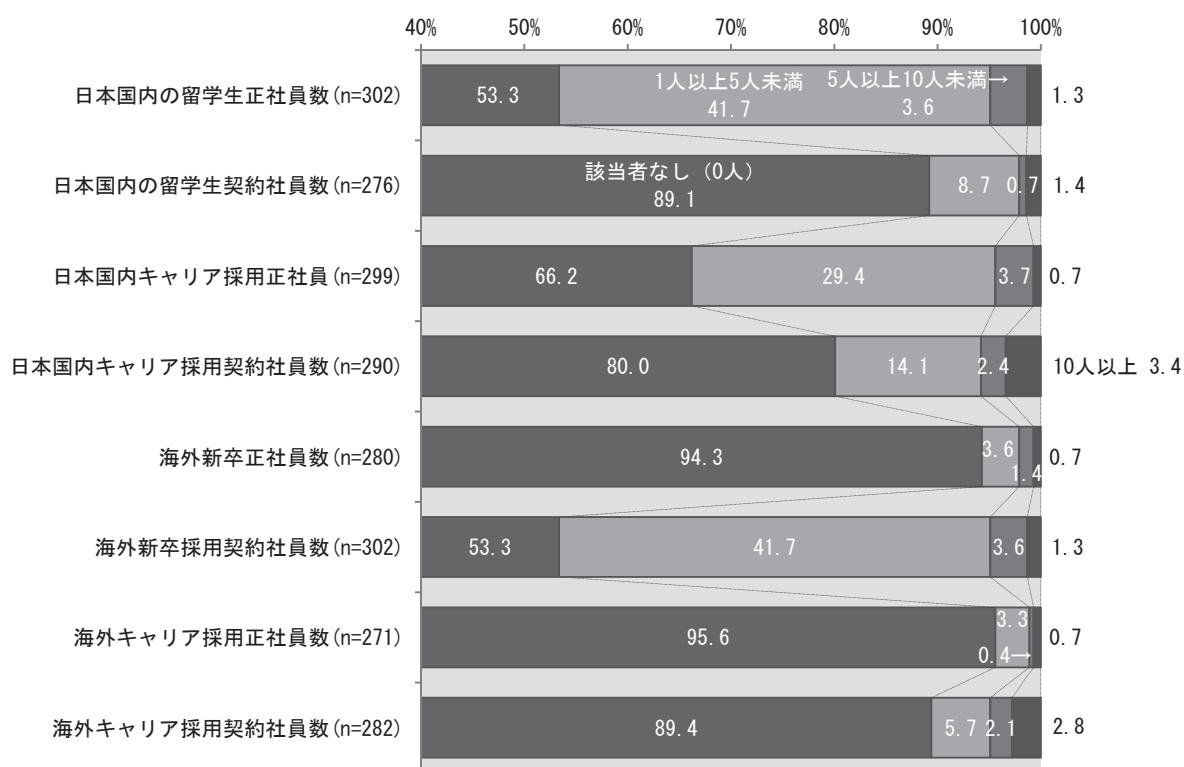
第4-4表 過去3年間の高度外国人材の採用人数の記述統計

留学生を正社員として採用した人数の平均は約1人である。

	n	最小値 (人)	最大値 (人)	平均値 (人)	標準偏差
留学生の人数(正社員)	302	0	50	1.2	3.6
留学生の人数(契約社員)	276	0	29	0.4	2.3
高度人材の人数(正社員のキャリア採用)	299	0	20	0.8	2.0
高度人材の人数(契約社員のキャリア採用)	290	0	150	1.9	12.0
海外採用の高度人材の人数(正社員)	280	0	55	0.4	3.5
海外採用の高度人材の人数(契約社員)	271	0	15	0.2	1.4
海外採用の高度人材の人数(正社員のキャリア採用)	287	0	10	0.2	0.9
海外採用の高度人材の人数(契約社員のキャリア採用)	282	0	130	1.2	8.5

第4-5図 過去3年間の高度外国人材の採用人数の分布

高度外国人材の採用人数は少ないが、日本国内では留学生の正社員の人数が多い。



注：欠損値が多かったため、欠損値を除外して集計した数値である。横軸の最小値は40%であることに注意。

第4-5図は、採用した高度外国人材の人数の分布である。新卒採用、キャリア採用、日本国内からの採用、海外からの採用、正社員、契約社員のいずれも、「該当者なし」の企業が5割から9割以上となっている。一方、採用実績がある企業の採用人数の分布をみると、

①日本の大学、大学院を卒業（修了）した外国人留学生を正社員として採用した人数は、「1人以上5人未満」が41.7%、「5人以上10人未満」が3.6%などとなっている。

②日本国内からのキャリア採用で、正社員として採用した人数は、「1人以上5人未満」が29.4%、「5人以上10人未満」が3.7%となっている。

③海外からの新卒採用、海外からのキャリア採用で、契約社員として採用した人数は、「1人以上5人未満」が41.7%、「5人以上10人未満」が3.6%などとなっている。

大まかにいえば、高度外国人材の採用については、日本国内で採用する場合には正社員として採用、海外から採用する場合には契約社員として採用という分け方ができるが、採用人数はいずれの場合も少ない。

企業属性間の採用人数の違いを見ると、企業属性間で統計的有意差があったのは以下の通りである。

①日本の大学、大学院を卒業（修了）した外国人留学生を正社員として採用した人数：資本金規模が大きいほど、採用人数の平均値が有意に大きい。株式公開の状況別では、一部上場企業で採用人数の平均値が大きく、また、新興市場上場の企業も他のグループに比べると採用人数が大きい。年間売上高が大きくなるにつれて、採用人数も大きくなる。海外展開の状況別に見ると、「海外に親会社がある」企業では採用人数は少ないが、海外展開が進んでいる企業では、採用人数が大きい。特に、「海外現地法人や海外支店があり、海外企業等と取引を行っている」企業では、採用人数が大きい。海外売上高との関係は、海外売上高比率が高くなるほど採用人数の平均値は大きくなり、「50%以上70%未満」で最大となる。海外売上高比率がそれ以上になると、採用人数の平均値は小さくなる。

雇用管理の方針との関係を見ると、「人材は国籍を問わず採用している」企業では、採用人数の平均値が大きい。「外国人を正社員として活用している」という企業では、それ以外の回答の企業よりも採用人数の平均値が大きい。

高度外国人材の採用方針との関係を見ると、「日本の大学、大学院を卒業（修了）した新卒の留学生を採用する」という企業では、そうでない企業に比べて採用人数の平均値が大きい。「日本国内の高度外国人材をキャリア採用する」という企業では、そうでない企業に比べて採用人数の平均値が大きい。「海外の大学、大学院を卒業（修了）した新卒の学生を採用する」という企業では、そうでない企業に比べて採用人数の平均値が大きい。「海外から高度外国人材をキャリア採用する」という企業では、そうでない企業に比べて採用人数の平均値が大きい。

高度外国人材の採用方針が「特にない」という場合、そうでない場合に比べて、採用人数の平均値が小さい。

②日本国内からのキャリア採用で、正社員として採用した人数：企業が立地する地域ブロックでは、北海道・東北、北関東・甲信に立地する企業の平均値が大きい。業種では、「学術研究、専門・技術サービス」「教育、学習支援業」「その他」で平均値が大きい。製造業のうち、消費関連製造業で平均値が高い。資本金「500億円以上」でキャリア採用の人数の平均値が高い。株式公開の状況別では、「二部上場」では採用人数の平均値は小さいが、「一部上場」、「株式会社ではな

い」という企業では特に採用人数の平均値が大きい。年間売上高が大きくなるにつれて、採用人数も大きくなる。海外売上高との関係は、「50%以上 70%未満」で特に採用人数の平均値が大きい。それ以外の企業では、採用人数の平均値の差は小さい。

雇用管理の方針との関係を見ると、「人材は国籍を問わず採用している」という企業では、採用人数の平均値が大きい。雇用管理の方針が「外国人を専門的・技術的な職種で活用している」という企業の採用人数の平均値がそれ以外の企業より大きい。「外国人を有期の契約社員として活用している」という項目に肯定的、中立的に回答している企業は、否定的に回答している企業に比べて採用人数の平均値が大きい。「外国人をパート・アルバイトや外部人材として活用している」という項目に肯定的、中立的に回答している企業は、否定的に回答している企業に比べて採用人数の平均値が大きい。高度外国人材の採用方針との関係を見ると、「日本国内の高度外国人材をキャリア採用する」という企業では、そうでない企業に比べて採用人数の平均値が大きい。「海外の大学、大学院を卒業(修了)した新卒の学生を採用する」という企業では、そうでない企業に比べて採用人数の平均値が大きい。「海外から高度外国人材をキャリア採用する」という企業では、そうでない企業に比べて採用人数の平均値が大きい。高度外国人材の採用方針が「特にない」という場合、そうでない場合に比べて、採用人数の平均値が小さい。

③日本国内からの新卒採用で、契約社員として採用した人数：企業が立地する地域ブロックでは、「北海道・東北」、「北関東・甲信」に立地する企業の平均値が大きい。業種では、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業」、「教育、学習支援業」の平均値が高い。製造業3分類では、消費関連製造業の平均値が大きい。資本金規模が大きくなるにつれて、採用人数も大きくなるが、「100億円以上 1000億円未満」が特に多い。株式公開の状況別では、「株式会社ではない」企業の採用人数の平均値が大きい。海外展開の状況別に見ると、「海外に駐在員事務所だけを置いている」という企業で採用人数の平均値が大きく、「海外に親会社がある」という企業や「海外現地法人や海外支店があり、海外企業等と取引を行っている」企業の採用人数は、「海外との直接取引はない」企業と同じ程度である。

雇用管理の方針が「外国人を専門的・技術的な職種で活用している」という企業の採用人数の平均値がそれ以外の企業より大きい。「外国人を正社員として活用している」という項目に、中立的に回答している企業の採用人数の平均値が、その他の回答をした企業より大きい。「外国人を有期の契約社員として活用している」という項目に肯定的、中立的に回答している企業は、否定的に回答している企業に比べて採用人数の平均値が大きい。「海外から高度外国人材をキャリア採用する」という企業では、そうでない企業に比べて採用人数の平均値が大きい。

④日本国内からのキャリア採用で、契約社員として採用した人数：資本金規模が大きいほど採用人数も大きい。雇用管理の方針について、「外国人を正社員として活用している」という項目に肯定的に回答している企業では、それ以外の回答をした企業に比べて、採用人数の平均値が大きい。「外国人を有期の契約社員として活用している」という項目に肯定的、中立的に回答している企業は、否定的に回答している企業に比べて採用人数の平均値が大きい。「外国人をパート・アルバイトや外部人材として活用している」という項目に肯定的、中立的に回答している企業は、否

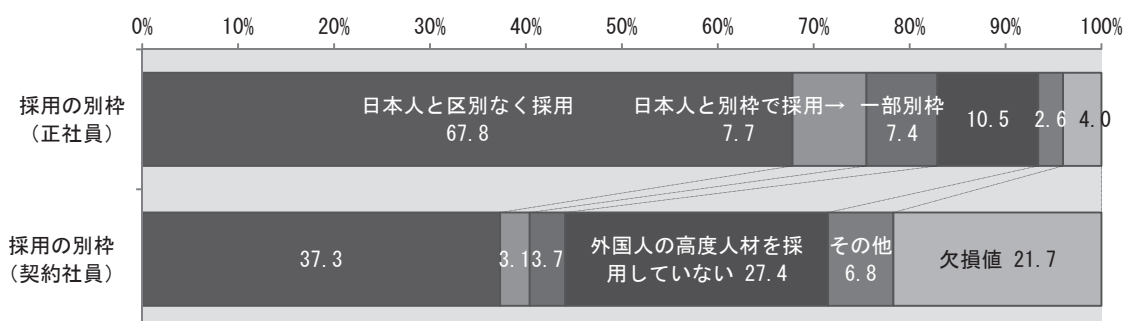
定的に回答している企業に比べて採用人数の平均値が大きい。

(2) 高度外国人材を対象とした採用枠の有無

高度外国人材を「過去3年間に採用したことがある」という企業では、高度外国人材を採用するにあたり、特別の採用枠を設けているのか、それとも日本人と区別なく採用しているのか。直近の状況について、正社員、契約社員それぞれについて回答してもらった。第4-6図は、その集計結果である。

第4-6図 高度外国人材を対象とした採用枠の有無(n=351)

正社員、契約社員とも高度外国人材のための採用枠のある企業は少なく、日本人と区別なく採用している企業が多い。



正社員（第4-6図の上のグラフ）は、「日本人と区別なく採用している」という企業が67.8%で最も多く、以下、「日本人とは別枠で採用している」が7.7%、「一部の高度外国人材を別枠で採用している」が7.4%などとなっている。また、契約社員（第4-6図の下のグラフ）については、「日本人と区別なく採用している」という企業が37.3%で最も多く、以下、「一部の高度外国人材を別枠で採用している」が3.7%、「日本人とは別枠で採用している」が3.1%などとなっている。

企業属性による違いは、正社員対象の採用枠の設置については、地域ブロックが「南関東」、「北関東・甲信」、「北陸、東海」、「近畿」で「日本人と区別なく採用している」の比率が高く、「北海道・東北」、「近畿」、「中国・四国」、「九州・沖縄」で「日本人とは別枠で採用している」の比率が高い。

業種別では、業種全体では差がなかったものの、製造業の内訳を見ると、「化学工業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」といった業種で、「日本人と区別なく採用している」の比率が高い。

資本金規模では、「5億円以上10億円未満」、「10億円以上50億円未満」、「100億円以上500億円未満」で「日本人と区別なく採用している」の比率が高く、また、「50億円以上100億円未満」と「500億円以上」で「日本人とは別枠で採用している」という比率が高い。

海外展開の状況では、「海外に駐在員事務所だけを置いている」を除けば、「海外に親会社があ

る、「海外現地法人があり、海外企業等と取引を行っている」など、海外展開が進んでいるほど「日本人と区別なく採用している」という比率が高い傾向がある。

次に、契約社員対象の採用枠について見ると、設立年が新しいほど「日本人と区別なく採用している」という比率が高く、資本金規模が大きいほど、「日本人と区別なく採用している」という比率が高い。資本金については、資本金規模が小さいほど「高度外国人材を採用していない」という回答比率が高い。ただ、「500億円以上」でも、「高度外国人材を採用していない」という回答比率が高い。

売上高については、「1000億円以上5000億円未満」で「日本人と区別なく採用している」という比率が特に高く、「5億円未満」「5000億円未満」でも「日本人と区別なく採用している」という比率が高い。

海外展開については、「海外に親会社がある」という場合は、「日本人と区別なく採用している」という回答比率が高い。

外資比率については、外資比率が高い企業では、「日本人と区別なく採用している」という回答比率が高い。

留学生や高度人材の採用枠の有無は採用方針とも関係があるのではないかと。第4-7図は、高度外国人材採用の際、採用枠をもうけているかどうかの回答結果である。上のパネルは、高度外国人材を正社員で採用する場合の採用枠の設置状況である。新卒採用の場合は、卒業する大学(大学院)が国内であっても、海外であっても、「日本人と区別なく採用している」という回答が8割以上ある。一方、キャリア採用の場合、日本国内から採用する場合も、海外から採用する場合も、「日本人と区別なく採用している」という回答が7割以上あるが、新卒採用に比べて、「日本人とは別枠で採用している」、「一部の高度外国人材を別枠で採用している」という回答の比率が高い。

下のパネルは、高度外国人材を契約社員で採用する場合の採用枠の設置状況である。契約社員の場合も、「日本人と区別なく採用している」という回答の比率が高い。ただし、正社員の場合に比べて、高度外国人材を採用していないという回答の比率が高い。

(3) 契約社員の契約期間

ところで、契約社員(有期の雇用契約でかつフルタイムで働く社員)の雇用契約はどれくらいなのであろうか。平均的な契約期間を記入してもらった。雇用契約の期間の平均値(年換算)は2.02年(標準偏差1.47)であった(n=115)。

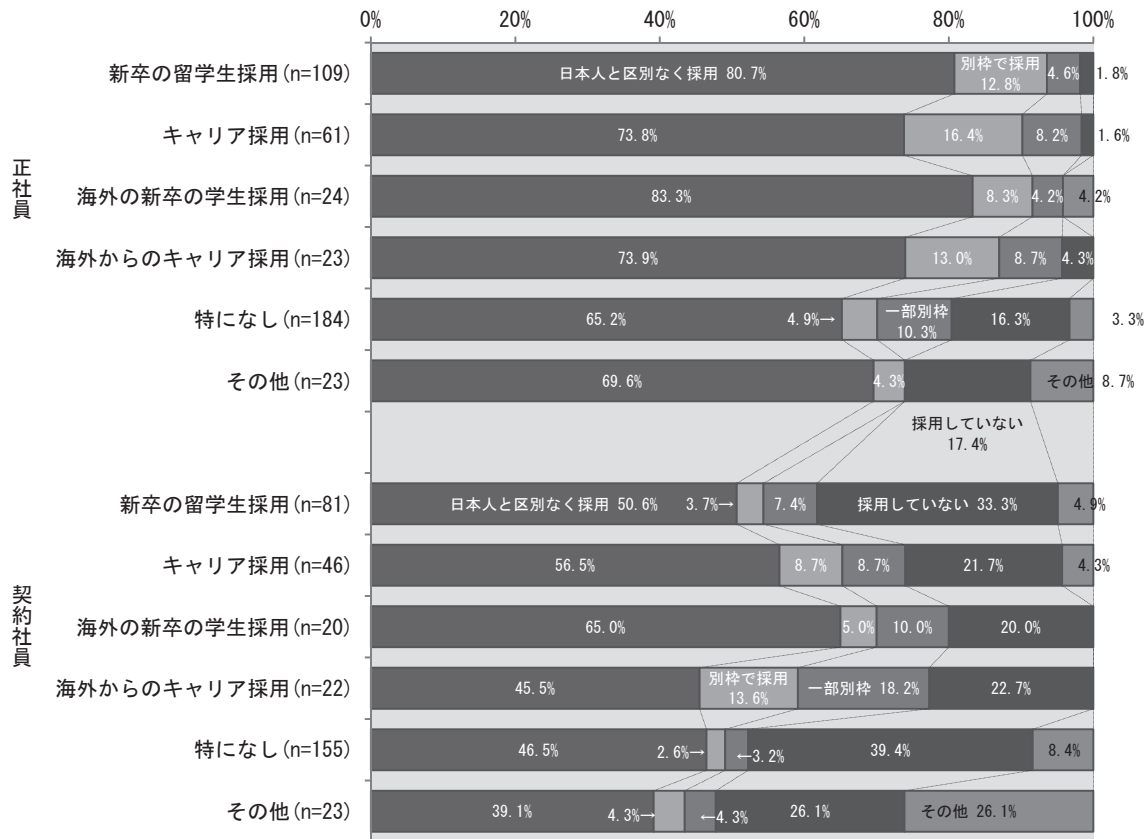
第4-8図は、雇用契約の期間の分布を図にしたものである。「1年以上2年未満」が33.9%で最も多く、以下、「3年以上5年未満」が28.7%、「1年未満」が15.7%などとなっている。

企業属性によって契約社員の契約期間に差があるかどうか検討したところ、いずれも有意差はなかった。また、契約社員の雇用契約期間は、仕事の内容やプロジェクトの内容などによって異なると考えられるので、アンケートで得たいくつかの変数との関係を検証したが、有意差はなかった³⁹。

³⁹ 理由として、契約社員の数そのものが少なかったこと、仕事内容が明確ではなかったことなどが考えられる。

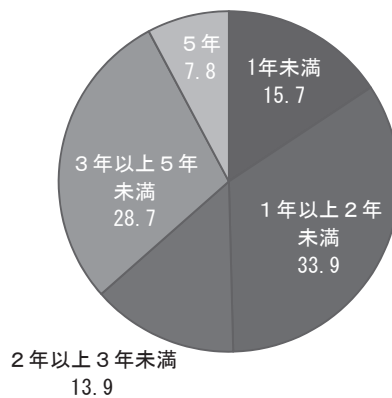
第4-7図 留学生や高度人材の採用枠の有無と採用方針の関係

新卒採用、契約社員ともに「日本人と区別なく採用している」という回答の比率が高い。



第4-8図 契約社員の契約期間(単位：%、n=115)

契約社員の契約期間は3年未満が6割以上。

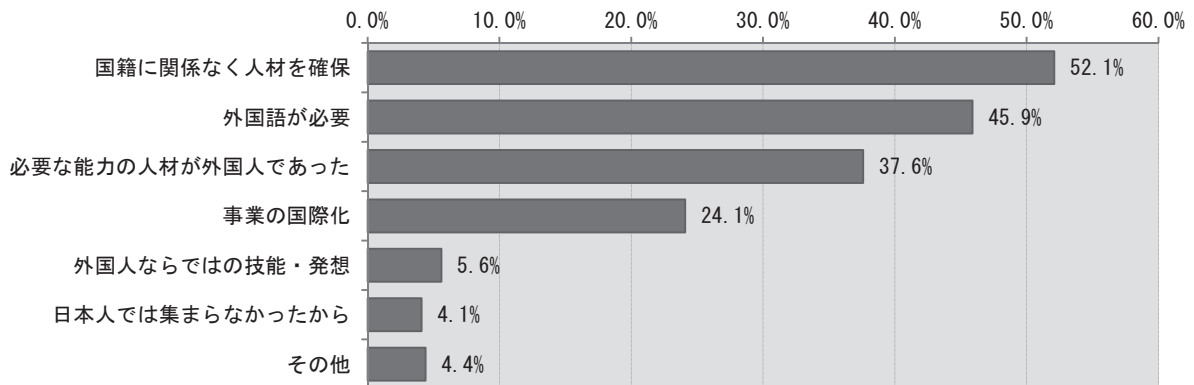


(4) 高度外国人材を採用した理由

この3年間に高度外国人材の採用実績がある企業に対して、採用理由を多重回答でたずねた。第4-9図はその結果である。

第 4-9 図 高度外国人材を採用した理由(多重回答、n=340)

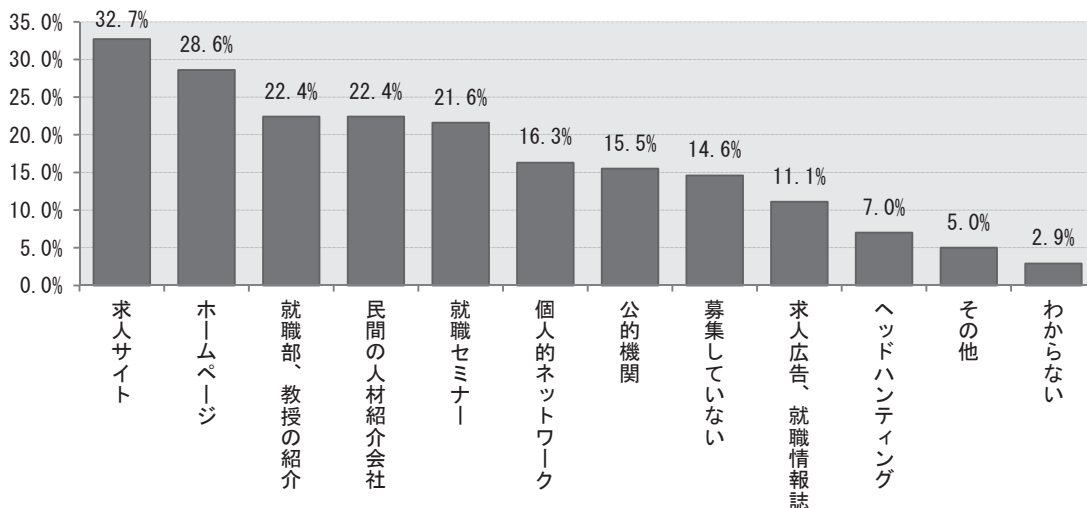
「国籍に関係なく優秀な人材を確保するため」に高度外国人材を採用した企業が半数以上。



「国籍に関係なく、優秀な人材を確保するため（人材のダイバーシティ戦略など）」が 52.1% で最も多く、以下、「仕事上、外国語や外国の状況を理解している人材が必要であったから」（45.9%）、「必要とする技能や能力を持った人材がたまたま外国人であったから」（37.6%）などとなっている。企業の属性との関係については、設立年が新しいほど、「国籍に関係なく、優秀な人材を確保するため」という回答比率が高く、設立年が古いほど、「仕事上、外国語や外国の状況を理解している人材が必要であったから」という回答の比率が高い。また、2000 年以降に設立された企業で、「必要とする技能や能力を持った人材がたまたま外国人であったから」という回答比率が高い。

第 4-10 図 高度外国人材の募集方法（多重回答、n=343）

高度外国人材の募集には「インターネットの求人サイト」や「自社のホームページ」などが多く利用されている。



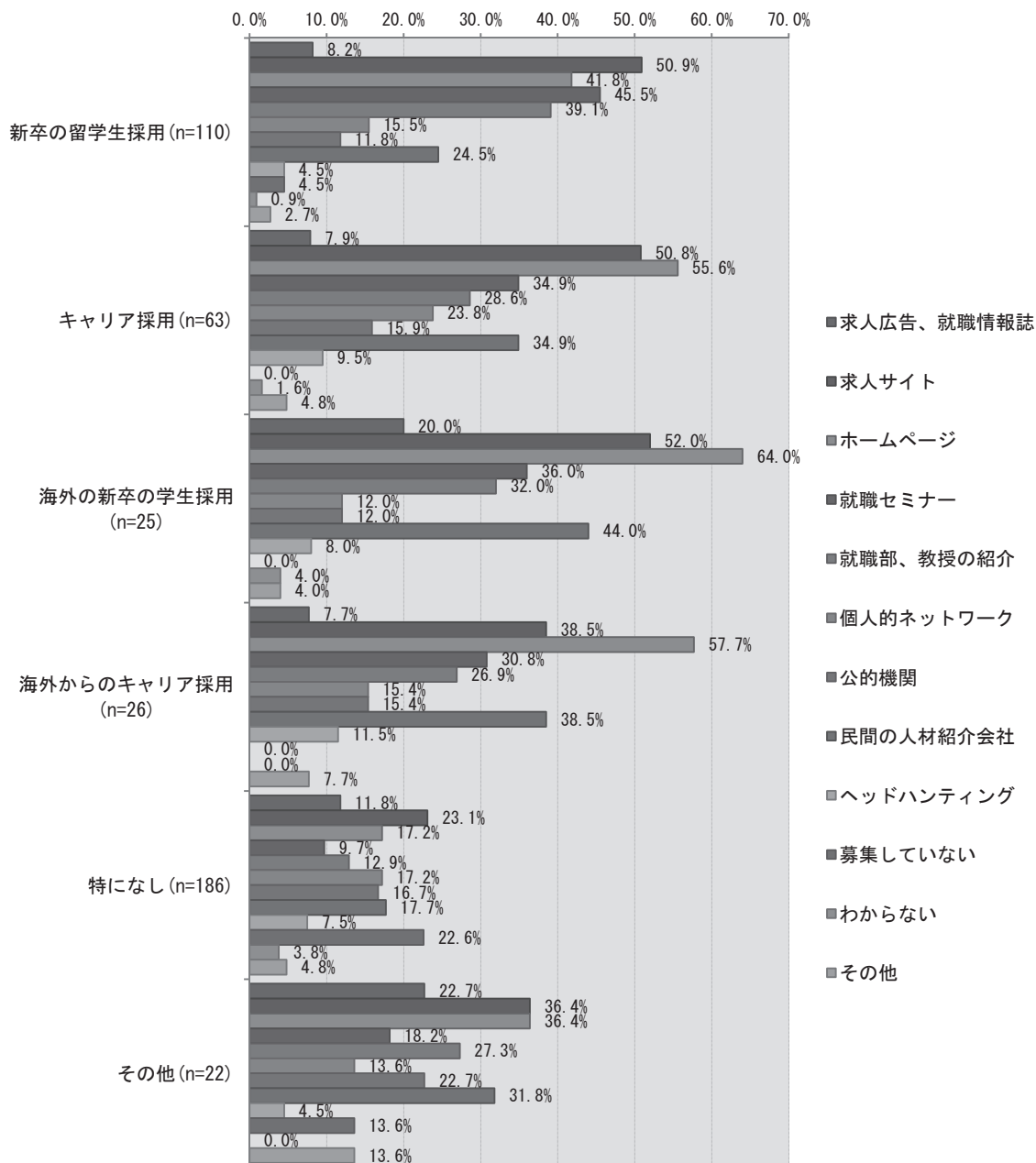
(5) 高度外国人材の募集方法

第 4-10 図は、この 3 年間に高度外国人材の採用実績がある企業の高度人材の募集方法である。

結果は、「インターネットの求人サイト」が32.7%で最も多く、以下、回答企業の「ホームページ」が28.6%、「学校の就職部や指導教授の紹介」と「民間の人材紹介会社」がそれぞれ22.4%、「就職セミナーやオン・キャンパス・リクルーティング」が21.6%などとなっている。

第4-11図 高度外国人材の採用方針別の募集方法（多重回答、n=339）

「自社のホームページ」「インターネットの求人サイト」「就職セミナー」などのほか、海外からの採用では「民間の職業紹介会社」も利用。



高度外国人材の採用方針によって募集の方法は異なるのか。第4-11図は、高度外国人材の採

用方針と募集方法をクロス集計した結果を図で表したものである。「ホームページ」、「インターネットの求人サイト」、「就職セミナー」などの募集方法は、国内外の採用、新卒採用、キャリア採用を問わず、多く用いられている。また、「日本国内の高度外国人材をキャリア採用する」、「海外の大学、大学院を卒業(修了)した新卒の学生を採用する」、「海外から高度外国人材をキャリア採用する」という場合は、「民間の人材紹介会社」を採用している比率が高い。

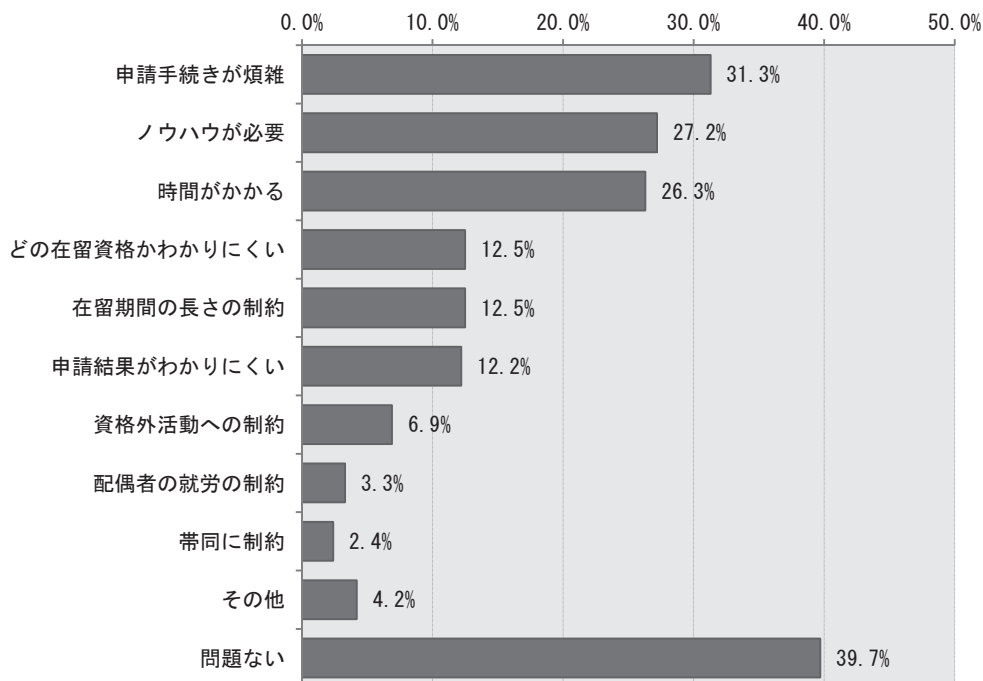
(6) 高度人材を採用、活用する上での在留資格制度に関する制約

この3年間に高度外国人材の採用実績がある企業では、高度人材を採用、活用するにあたり、現行の在留資格制度に関することで制約になっていると感じていることがあるか、多重回答でたずねた。第4-12図はその結果である。

この図を見ると、「申請手続きが煩雑である」が31.3%で最も多く、以下、「手続きにノウハウが必要である、手続きの仕方がわかりにくい」が27.2%、「手続きの処理に時間がかかる」が26.3%などとなっている。回答比率が多い項目は、手続きに関するものが多い。一方、「特に問題はない」という回答も39.7%あった。

第4-12図 高度人材を採用、活用する上での在留資格制度に関する制約（多重回答、n=335）

在留資格制度の制約として「申請手続きが煩雑である」、「手続きにノウハウが必要、わかりにくい」、「処理に時間がかかる」などが挙げられているが、「問題はない」も4割ある。

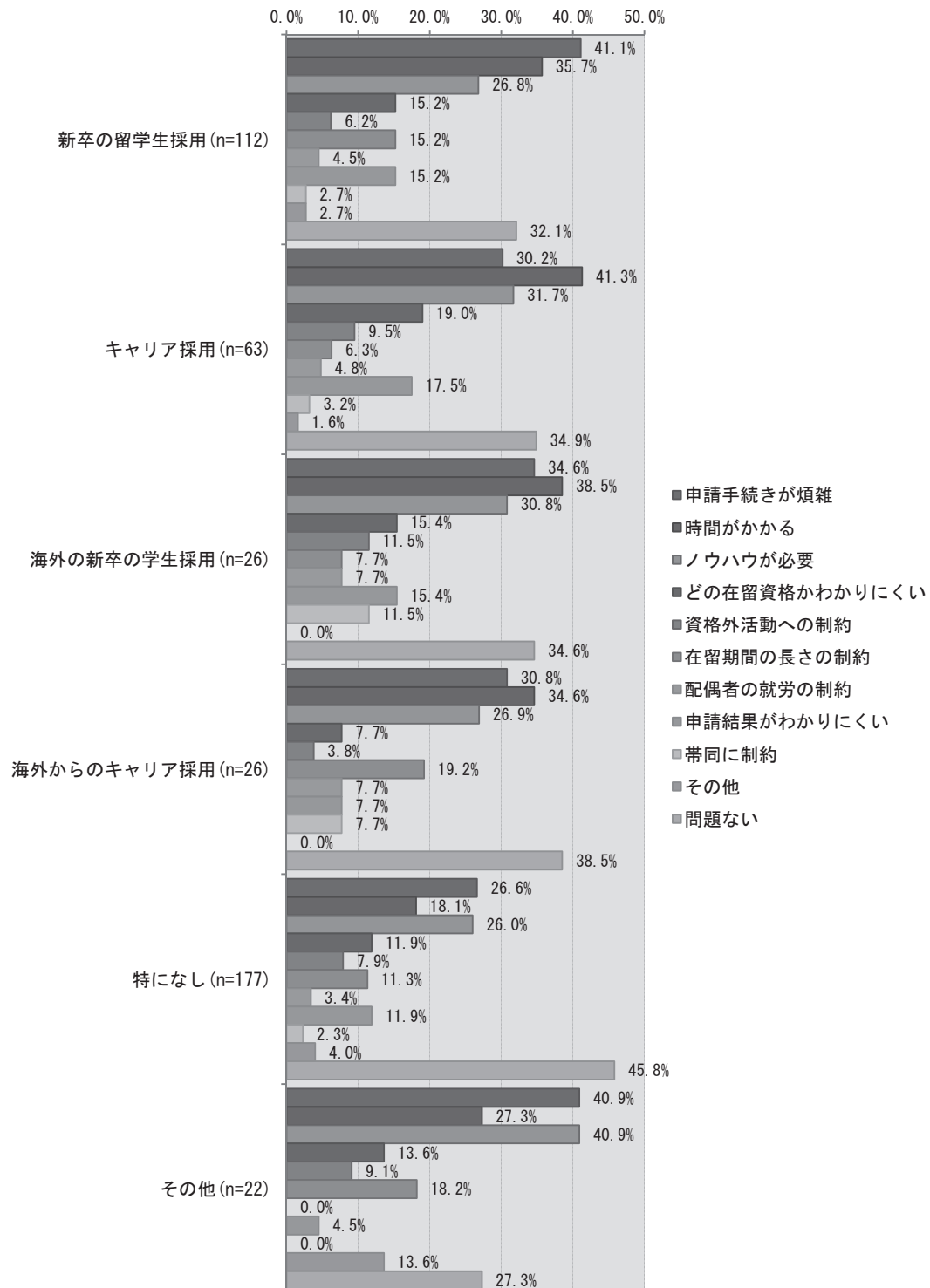


第4-13図は、高度外国人材を採用、活用する際の在留資格制に関する制約を、採用方針別に集計した結果である。

「日本の大学(大学院)を卒業(修了)した新卒の留学生を採用する」という場合、「申請手続きが煩雑である」が41.1%、「手続きの処理に時間がかかる」が35.7%などといった回答が多い。

第4-13図 高度外国人材の採用方針別の在留資格制度の問題点 (多重回答、n=331)

日本国内の留学生の採用では「申請手続きが煩雑」、日本国内のキャリア採用では「手続きの処理に時間がかかる」の回答比率が高いが、「特に問題はない」も3割以上。



「日本国内の高度外国人材をキャリア採用する」という方針の場合、「手続きの処理に時間がかかる」が41.3%、「手続きにノウハウが必要である、手続きの仕方がわかりにくい」が31.7%といった回答が多い。「海外の大学(大学院)を卒業(修了)した新卒の留学生を採用する」という方針の場合、については、「手続きの処理に時間がかかる」が38.5%、「申請手続きが煩雑である」が34.6%、「手続きにノウハウが必要である、手続きの仕方がわかりにくい」が30.8%といった回答が多い。さらに、「海外から高度外国人材をキャリア採用する」については、「手続きの処理に時間がかかる」が34.6%、「申請手続きが煩雑である」が30.8%などの回答が多い。しかし、「日本の大学(大学院)を卒業(修了)した新卒の留学生を採用する」の32.1%、「日本国内の高度外国人材をキャリア採用する」の34.9%、「海外の大学(大学院)を卒業(修了)した新卒の留学生を採用する」の34.6%、「海外から高度外国人材をキャリア採用する」の38.5%が「特に問題はない」という回答している。

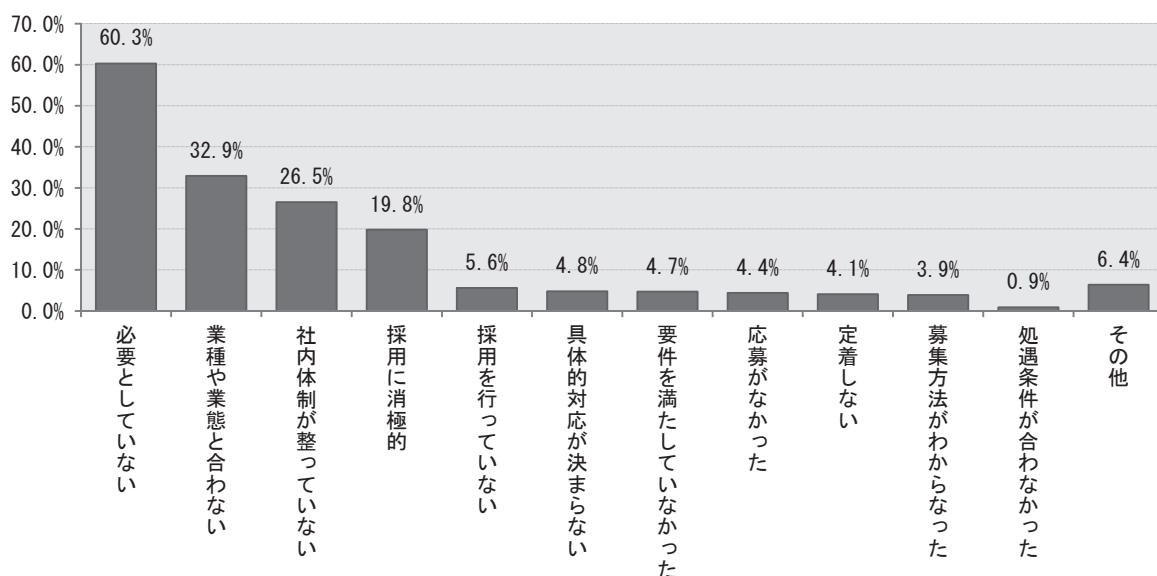
(7) 高度外国人材を採用してこなかった理由

高度外国人材の採用実績がある企業による採用に関する集計結果を見てきた。次に、採用実績がない企業に対して、これまで採用してこなかった理由を多重回答でたずねた。第4-14図はその結果である。

「高度外国人材を必要としていないから」が60.3%で最も多く、以下、「外国人が業種や業態と合わないから」が32.9%、「社内の受け入れ体制が整っていなかったから」が26.5%などとなっている。

第4-14図 これまで高度外国人材を採用したことがない理由（多重回答、n=940）

採用実績がない理由は、「高度外国人材を必要としていないから」「外国人が業種や業態と合わないから」「社内の受け入れ体制が整っていなかったから」などが多い。



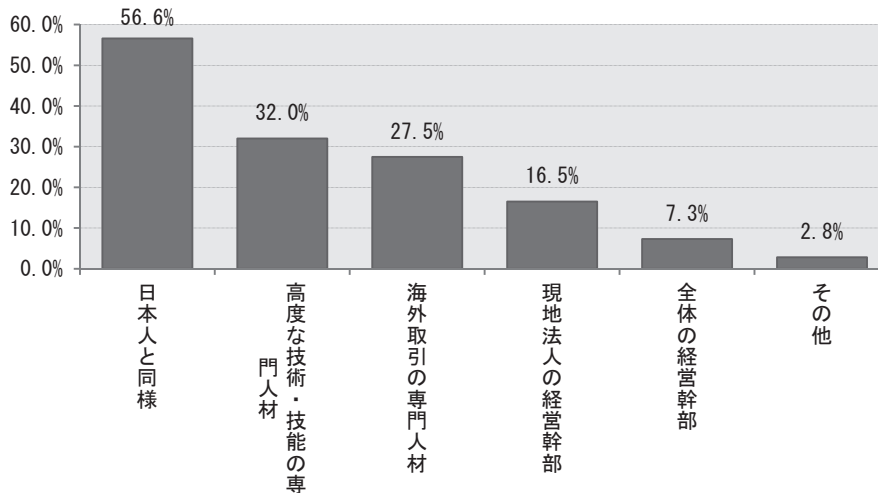
高度外国人材を採用しない理由が「業種や業態と合わないから」と回答している比率は、「電気・ガス・熱供給、水道業」が66.7%で最も多く、以下、「金融業、保険業」(57.1%)、「医療、福祉」(57.1%)、「不動産業、物品賃貸業」(50.0%)、「複合サービス業」(50.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(41.2%)、「卸売業、小売業」(40.7%)、「運輸業、郵便業」(40.6%)、建設業(40.0%)などとなっている⁴⁰。

5. 企業における高度外国人材の配置、定着、活用の取組み

(1) 高度外国人材に期待する役割

高度外国人材の採用実績がある企業では、高度人材に対してどのような役割を担うことを期待しているのか、2つまでの多重回答でたずねた。第4-15図はその集計結果である。「日本人社員と同様に考えている」が56.6%で最も多く、以下、「高度な技術・技能を活かす専門人材(研究者、技術者など)」が32.0%、「海外との取引を担う専門人材(海外営業など)」が27.5%などとなっている。

第4-15図 高度外国人材に期待する役割(2つまでの多重回答、n=316)
高度外国人材に期待する役割が「日本人と同様」という企業が半数以上。

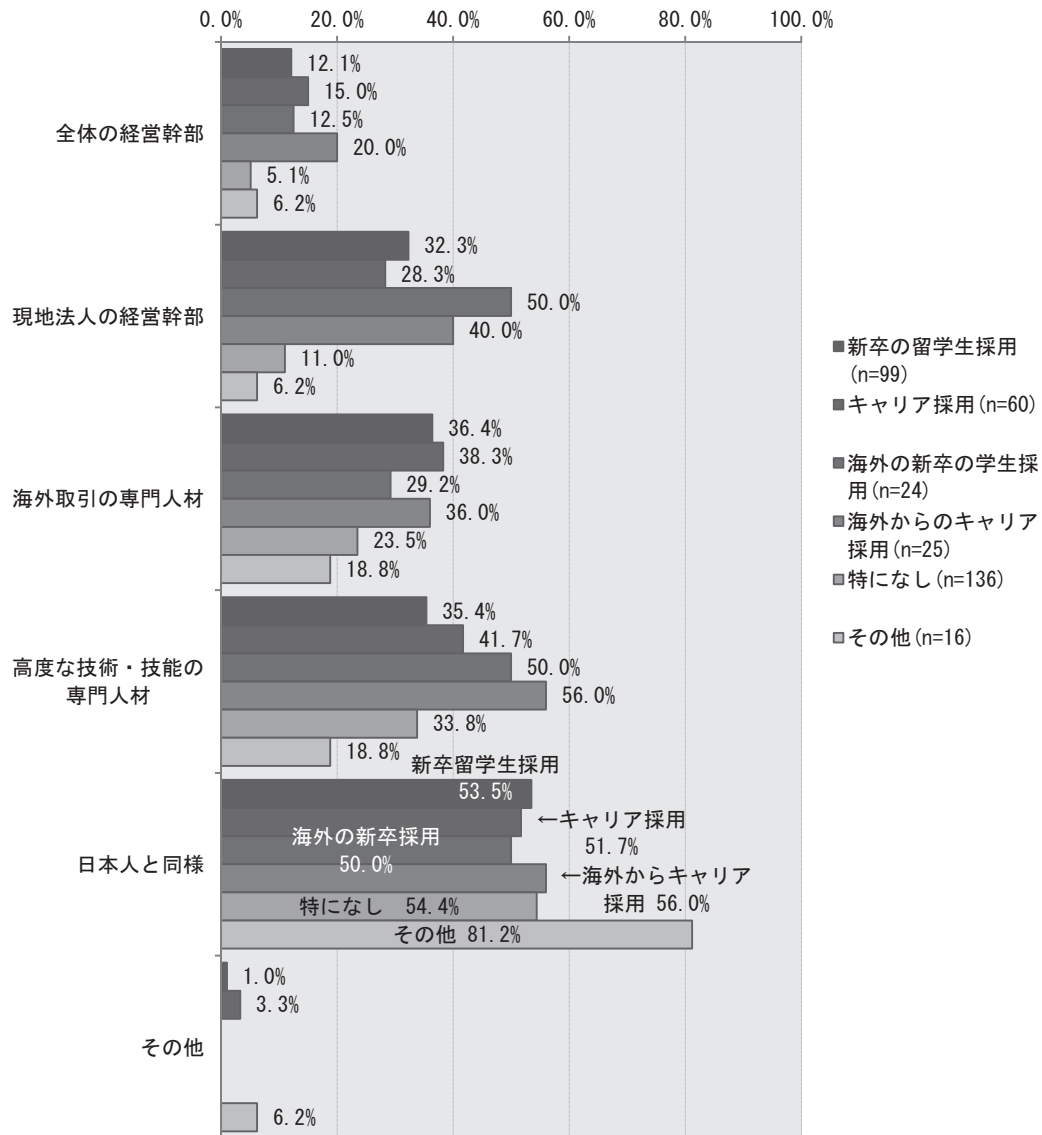


では、高度外国人材に期待する役割と採用の方針はどのような関係にあるのか。第4-16図は、高度外国人材に期待する役割と採用の方針のクロス集計の結果である。採用方針に関わらず、「日本人社員と同様に考えている」という企業が半数以上ある。しかし、「日本国内からのキャリア採用」では、「高度な技術・技能を活かす専門人材」が41.7%、「海外との取引を担う専門人材」が38.3%、海外からの新卒採用では「高度な技術・技能を活かす専門人材」が50.0%、「海外現地法人の経営幹部」が50.0%、海外からのキャリア採用では、「高度な技術・技能を活かす専門人材」が56.0%、「海外現地法人の経営幹部」が40.0%となっている。

⁴⁰ それぞれの産業のどのような点が合わないのかは、アンケートでは把握できなかったため、今後の課題としたい。

第4-16図 高度外国人材に期待する役割と採用の方針の関係(多重回答、n=271)

いずれの採用方針でも「日本人社員と同様」に役割を担うことを期待する企業が半数だが、海外からの新卒採用、キャリア採用では「高度な技術・技能を活かす専門人材」、「海外現地法人の経営幹部」の役割を担うことが期待されている。



(2) 高度外国人材の配置

企業において高度外国人材はどの部署に配置されているのであろうか。多重回答でたずねた。第4-17図はその結果である。

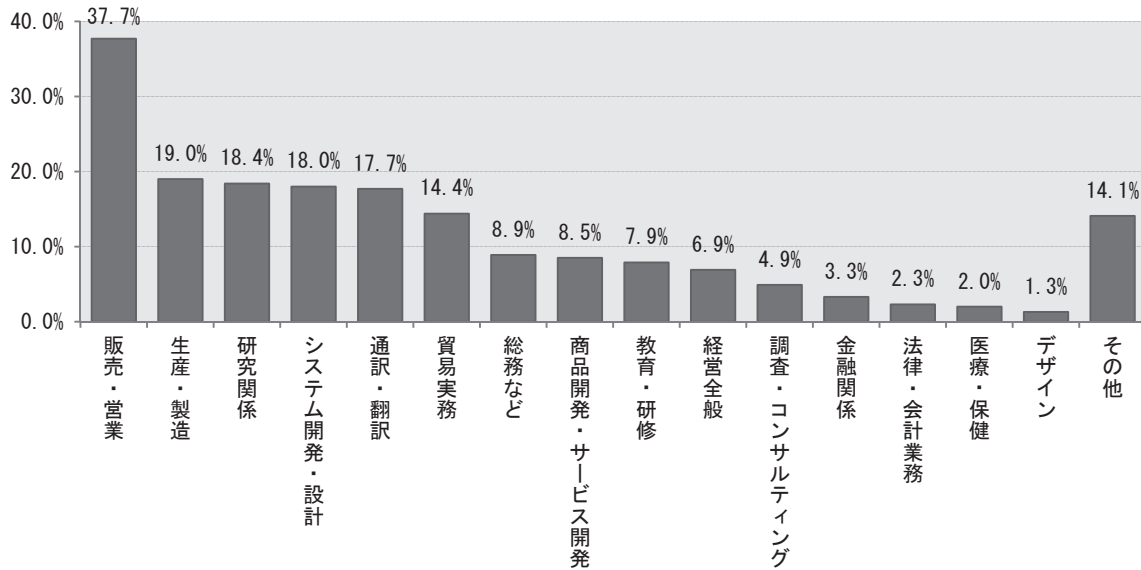
「販売・営業」が37.7%で最も多く、以下、「生産・製造」が19.0%、「研究開発」が18.4%、「システム開発・設計」が18.0%、「通訳・翻訳」が17.7%などとなっている。

第4-5表は、業種別に見た高度人材の配置状況である。比較的企業数が多い業種に注目すると、製造業では、「販売・営業」「研究開発」「生産・製造」、「情報通信業」では「システム開発・設計」、

「運輸業、郵便業」では「貿易実務」、「卸売業、小売業」では「販売・営業」、「金融業、保険業」では「金融関係」、「学術研究、専門・技術サービス」では「研究関係」、「宿泊業、飲食サービス業」では「販売・営業」、「通訳、翻訳」、「教育、学習支援」では「研究関係」、「教育、研修」がそれぞれ多い。

第4-17図 高度外国人材の配属部署（多重回答、n=305）

高度外国人材の配属部署は「販売・営業」が4割近い。



第4-5表 回答企業の業種と高度外国人材の配属部署のクロス集計表

各業種とも高度人材を「営業・販売」の部署に配属している比率が高い。

	合計（社）	経営全般	総務など	販売・営業	貿易実務	商品開発・サービス開発	金融関係	研究関係	調査・コンサルティング	生産・製造	システム開発・設計	通訳・翻訳	デザイン	記者・番組制作	医療・保健	法律・会計業務	教育・研修	その他
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
建設業	6	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
製造業	103	7.8%	12.6%	40.8%	24.3%	15.5%	0.0%	31.1%	2.9%	39.8%	22.3%	21.4%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	8.7%
電気・ガス・熱供給、水道業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	15	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	86.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	15	6.7%	0.0%	26.7%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
卸売業、小売業	45	11.1%	8.9%	68.9%	13.3%	8.9%	4.4%	2.2%	2.2%	2.2%	11.1%	6.7%	2.2%	0.0%	2.2%	2.2%	2.2%	15.6%
金融業、保険業	14	28.6%	7.1%	21.4%	7.1%	7.1%	57.1%	0.0%	14.3%	0.0%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	21.4%
不動産業、物品賃貸業	4	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	16	0.0%	6.2%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	56.2%	25.0%	0.0%	25.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
宿泊業、飲食サービス業	17	0.0%	11.8%	58.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	5.9%
生活関連サービス業、娯楽業	4	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
教育、学習支援業	16	0.0%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	81.2%	12.5%
医療、福祉	6	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	33.3%
複合サービス業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	23	4.3%	8.7%	43.5%	4.3%	8.7%	0.0%	8.7%	8.7%	13.0%	13.0%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.8%
その他	15	6.7%	0.0%	26.7%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	33.3%	13.3%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%	20.0%

高度外国人材に対して期待する役割によって、配属先に違いがあるのでしょうか。第4-6表は、高度外国人材に期待する役割と配属される部署のクロス集計表である。高度外国人材に期待する役割が「会社・会社グループ全体の経営を担う経営幹部」の場合、「販売・営業」、「経営全般」、「貿易実務」、「システム開発・設計」、「研究関係」など、「海外現地法人の経営幹部」が期待される場合には、「販売・営業」、「貿易実務」、「通訳・翻訳」、「生産・製造」、「研究関係」など、「海外との取引を担う専門人材」の場合、「販売・営業」、「通訳・翻訳」、「貿易実務」など、「高度な技術・技能を活かす専門人材」の場合は、「研究関係」、「システム開発・設計」、「販売・営業」など、「日本人社員と同様に考えている」という場合、「販売・営業」などへの配属の比率がそれぞれ相対的に高い。

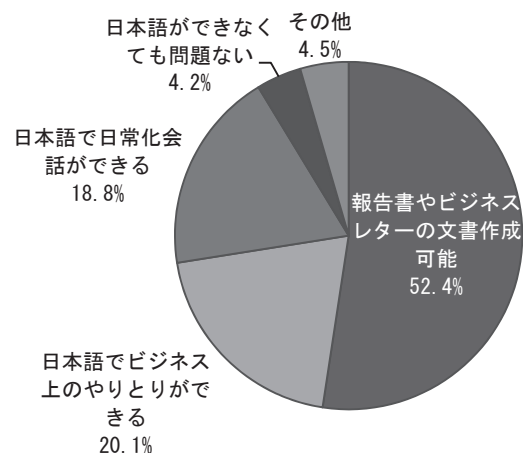
第4-6表 高度外国人材に期待する役割と配属部署のクロス集計表

「日本人と同様」の役割が期待される場合、「営業・販売」に多く配属されているが、それ以外の特定の部署には集中して配属されていない。

	合計 (社)	経営 全般	総務 など	販売 ・ 営業	貿易 実務	サ商品 ービス 開発 ・ 発	金融 関係	研究 関係	ル調査 ・ コン グン サ	生産 ・ 製造	発シ ・ ス 設計 ・ 開	通訳 ・ 翻訳	デザ イン	作記者 ・ 番組 制	医療 ・ 保健	務法律 ・ 会計 業	教育 ・ 研修	その他
全体の経営幹部	23	43.5%	17.4%	56.5%	30.4%	26.1%	13.0%	21.7%	0.0%	17.4%	26.1%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	8.7%	13.0%
現地法人の経営幹部	51	15.7%	11.8%	58.8%	31.4%	13.7%	3.9%	21.6%	11.8%	23.5%	19.6%	25.5%	2.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%	9.8%
海外取引の専門人材	86	9.3%	9.3%	55.8%	31.4%	10.5%	3.5%	14.0%	9.3%	15.1%	17.4%	37.2%	3.5%	0.0%	0.0%	4.7%	2.3%	9.3%
高度な技術・技能の専門人材	98	3.1%	8.2%	20.4%	7.1%	11.2%	3.1%	36.7%	4.1%	18.4%	26.5%	16.3%	2.0%	0.0%	2.0%	4.1%	15.3%	14.3%
日本人と同様	169	6.5%	9.5%	39.1%	11.8%	7.7%	3.6%	15.4%	2.4%	18.9%	16.6%	13.6%	1.2%	0.0%	2.4%	2.4%	7.7%	14.2%
その他	7	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	71.4%

第4-18図 高度外国人材が仕事をする上で必要な日本語のレベル(n=309)

半数以上の企業が「報告書やビジネスレターなどの文書を日本語で作成できるレベル」を求めている。



(3) 高度外国人材が仕事をする上で必要な日本語のレベル

企業が外国人を採用、活用する場合、日本語能力が問題となることが多い。では、高度人材に対して、どれだけの日本語能力が求められるのであろうか。第4-18図はその結果である。「自分で報告書やビジネスレターなどの文書を日本語で作成できるレベル」が52.4%で最も多く、以下、「報告書やビジネスレターを作成できるほどではないが、日本語でビジネス上のやりとりができるレベル」が20.1%、「日本語で日常会話ができるレベル」が18.8%などとなっている。したがって、7割以上の企業が日本語でビジネスをこなすことができるレベルの日本語能力を求めていることになる。

第4-7表は、高度外国人材に対して期待する役割と必要な日本語能力のクロス集計表である。いずれの役割でも、「報告書やビジネスレターなどの文書を日本語で作成できるレベル」が必要という点が共通している。しかし、「会社・会社グループ全体の経営を担う経営幹部」や「高度な技術・技能を活かす専門人材」の場合は、それ以外の役割に比べて、「日本語ができなくても問題はない」という比率が相対的に高い。また、「日本人社員と同様」という場合、他の役割に比べて「日本語で日常会話ができるレベル」という回答の比率が高いが、ここで取り上げた変数だけではその理由は明らかではない。

第4-7表 高度外国人材に期待する役割と必要な日本語能力のクロス集計表

期待する役割に関わらず、「報告書やビジネスレターを日本語で作成できるレベル」を求める比率が高いが、「会社・会社グループ全体の経営幹部」や「高度な技術・技能を活かす専門人材」では「日本語ができなくても問題ない」の比率が相対的に高い。

	合計 (社)	文 書 作 成 可 能	報 告 書 や ビ ジ ネ ス レ ター	と り あ ら ず に も 可 能	日 本 語 が 上 の レ ベル で あ る	日 本 語 が 日 常 で 使 え る	日 本 語 が な い も と も 可 能	日 本 語 が な い も と も 可 能	そ の 他
全体の経営幹部	23	39.1%	21.7%	17.4%	13.0%	8.7%			
現地法人の経営幹部	52	57.7%	23.1%	11.5%	1.9%	5.8%			
海外取引の専門人材	87	64.4%	24.1%	6.9%	2.3%	2.3%			
高度な技術・技能の専門人材	99	50.5%	25.3%	12.1%	9.1%	3.0%			
日本人と同様	171	52.6%	17.0%	22.8%	2.9%	4.7%			
その他	7	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%			

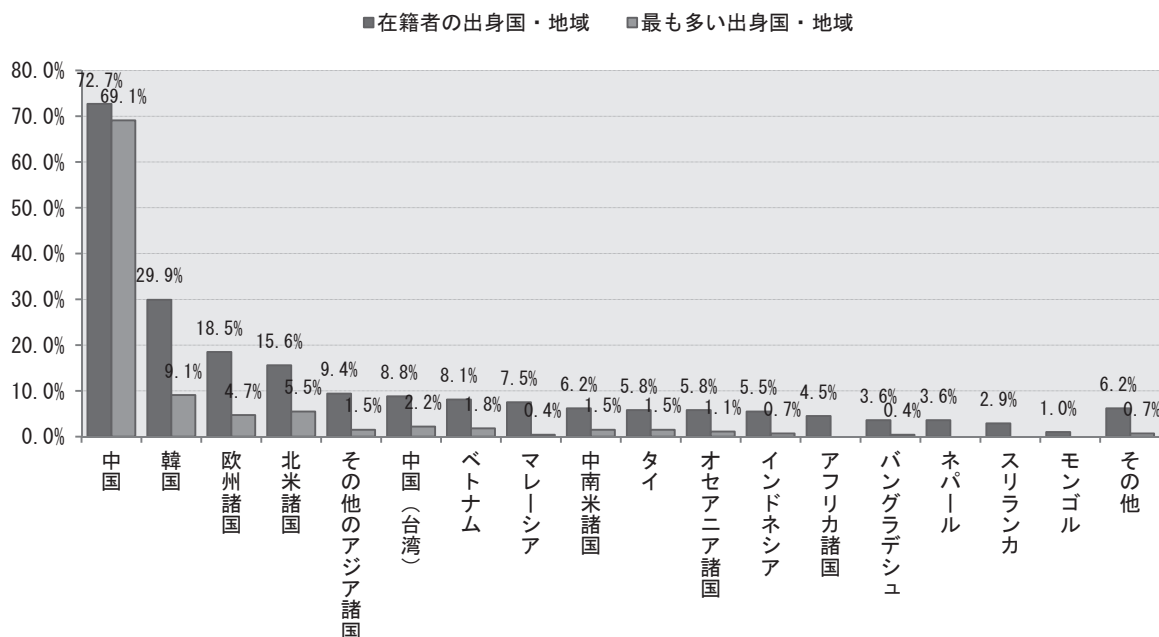
(4) 高度外国人材の出身国・地域

企業では、どのような国・地域出身の高度外国人材を雇用しているのか、多重回答でたずねた。また、出身国・地域で最も人数が多い国・地域はどこなのかもたずねた。第4-19図に描かれた左のグラフは、高度外国人材の出身国・地域の分布である。「中国」が72.7%で最も多く、以下、「韓

国」が29.9%、「欧州諸国」が18.5%、「北米諸国」が15.6%などとなっている。同じ図の右のグラフは、人数が最も多い国・出身地の集計した結果である。こちらも「中国」が69.1%で最も多く、以下、「韓国」が9.1%、「北米諸国」が5.5%、「欧州諸国」が4.7%などとなっている。

第4-19図 高度外国人材の出身国・地域（左、多重回答、n=308）、最も人数が多い国・地域（右、n=275）

高度外国人材は、中国、韓国出身者が多く、最も人数が多い国は中国。



(5) 最高位の高度外国人材の職位

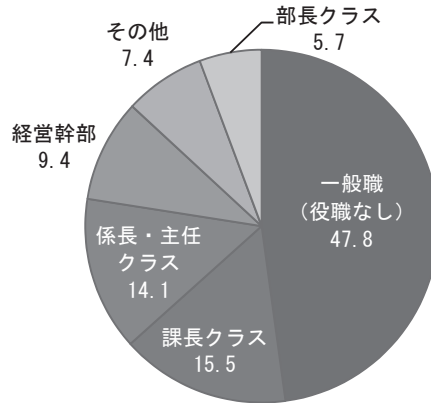
日本企業において、外国人の昇進には「天井」（いわゆる「ガラスの天井」）があるといわれている。そうした昇進の天井があるかどうかを確認することは難しいので、ここでは最高位の高度外国人材の職位をたずねた。第4-20図がその集計結果である。

「一般職（役職なし）」が47.8%で最も多く、以下、「課長クラス」が15.5%、「係長・主任クラス」が14.1%などとなっている。

回答企業の属性で違いが見られたのは、海外展開の状況と外資比率、また、高度外国人材に期待する役割による違いである。第4-8表は、海外展開の状況（表の上のパネル）および外資比率（表の下のパネル）別の外国人の最高位の職位である。海外展開の状況については、「海外に親会社がある」という企業の42.2%で高度外国人材の最高位の職位が「経営幹部」であると回答している。「海外現地法人や海外支店があり、海外企業と取引を行っている」という企業では、最高位の職位は、「経営幹部」が7.5%、「部長クラス」が6.6%、「課長クラス」が18.9%、「海外に駐在員事務所だけ置いている」という企業では、「部長クラス」が8.3%、「課長クラス」が25.0%、「海外現地法人や駐在員事務所などはないが、海外と直接取引している」企業では、「課長クラス」が13.6%、「係長・主任クラス」が12.8%などとなっている。

第4-20図 高度人材の最高位の職位 (n=297)

高度外国人材の最高位の職位は、「経営幹部」が約1割、「役職なし」も約5割。



第4-8表 最高位の高度外国人材の職位と海外展開、外資比率の関係

海外展開や外資比率によって高度外国人材の最高位の職位は異なる。

		最高位の職位						
		合計 (社)	経営幹部	部長クラス	課長クラス	係長・主任クラス	一般職 (役職なし)	その他
海外展開	海外に親会社	45	42.2%	8.9%	17.8%	6.7%	22.2%	2.2%
	海外現地法人や海外支店	106	7.5%	6.6%	18.9%	21.7%	45.3%	0.0%
	駐在員事務所	12	0.0%	8.3%	25.0%	16.7%	33.3%	16.7%
	海外と直接取引	22	0.0%	0.0%	13.6%	13.6%	59.1%	13.6%
	海外との直接取引はない	86	1.2%	2.3%	7.0%	12.8%	64.0%	12.8%
	その他	16	0.0%	12.5%	18.8%	0.0%	50.0%	18.8%
	合計	287	9.8%	5.6%	15.0%	14.6%	48.1%	7.0%
外資比率	0%	163	2.5%	4.9%	13.5%	17.2%	54.6%	7.4%
	0%超20%未満	14	7.1%	0.0%	28.6%	21.4%	42.9%	0.0%
	20%以上40%未満	9	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	33.3%	0.0%
	40%以上60%未満	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	60%以上80%未満	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	80%以上100%未満	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
	100%	36	47.2%	8.3%	16.7%	5.6%	19.4%	2.8%
合計	231	10.4%	5.6%	16.5%	15.2%	46.8%	5.6%	

海外展開 : p<0.000、外資比率 : p<0.000

また、外資比率を見ると、「外資比率100%」の企業では、高度人材の最高位の職位が「経営幹部」という企業が47.2%、「部長クラス」が8.3%、「課長クラス」が16.7%などとなっている。それに対して、「外資比率0%」の企業では、「経営幹部」2.5%、「部長クラス」4.9%、「課長クラス」13.5%などとなっている。このように、海外展開の状況や外資比率によって、高度外国人材

材の最高位の職位が異なっている傾向がある⁴¹。

第4-9表 最高位の高度外国人材の職位と外国人に期待する役割の関係

高度外国人材に期待する役割によって最高位の職位は異なる。

		最高位の職位						
		合計 (社)	経営 幹部	部 長 ク ラ ス	課 長 ク ラ ス	係 長 ・ 主 任 ク ラ ス	一 般 職 (役 職 な し)	そ の 他
材 外 に 国 人 材 に 期 待 す る 高 度 役 人	全体の経営幹部	23	43.5%	0.0%	8.7%	17.4%	26.1%	4.3%
	現地法人の経営幹部	49	12.2%	8.2%	22.4%	18.4%	38.8%	0.0%
	海外取引の専門人材	82	12.2%	3.7%	14.6%	22.0%	47.6%	0.0%
	高度技術・技能の専門人材	95	7.4%	8.4%	25.3%	12.6%	33.7%	12.6%
	日本人と同様	166	7.8%	3.6%	15.7%	12.7%	54.2%	6.0%
	その他	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	42.9%

注：表側の「高度外国人材に期待する役割」は2つまでの多重回答である。

第4-9表は、高度外国人材に期待する役割と最高位の職位の関係である。たとえば、高度外国人材に期待する役割が「日本人社員と同様」と回答した企業では、高度人材の最高位の職位が、「経営幹部」が7.8%、「部長クラス」が3.6%、「課長クラス」が15.7%などとなっているが、「会社・会社グループ全体の経営を担う経営幹部」の役割を期待する企業の43.5%では、最高位の職位が「経営幹部」と回答している。同様に、「海外現地法人の経営幹部」の役割を期待する企業では、「経営幹部」が12.2%、「部長クラス」が8.2%、「課長クラス」が22.4%など、「海外取引との取引を担う専門人材」を期待している場合は、「経営幹部」が12.2%、「部長クラス」が3.7%、「課長クラス」が14.6%など、「高度な技術・技能を活かす専門人材」の役割を期待する場合は、「経営幹部」が7.4%、「部長クラス」が8.4%、「課長クラス」が25.3%などとなっている。

(6) 高度外国人材の定着

高度外国人材を一度も採用したことがない企業に対して、その理由をたずねた際、選択肢の1つとして、「外国人を採用しても、将来帰国・転職を希望する者が多く、定着しないから」という回答を用意した。この回答を選択した企業の比率は4.1%であった。

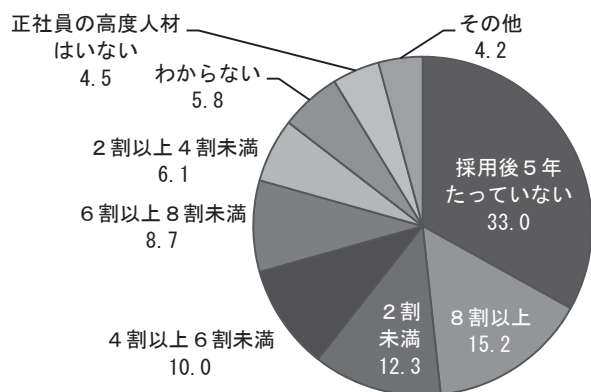
実際に企業が採用した高度外国人材の定着状況はどうか。ここでは、正社員の高外国人材のうち、採用後5年を超えて在籍する人の比率を回答してもらった。第4-21図はその結果である。「8割以上」が15.2%、「2割未満」が12.3%、「4割以上6割未満」が10.0%などとなっており、高度人材が定着している企業と、そうでない企業が存在しているように思われる。また、高

⁴¹ 外資系企業の場合、親会社から派遣された外国人が経営幹部に就いていることが多い。この点については、根本前掲書、外資系企業研究会前掲書を参照。

度外国人材を「採用後5年経っていない」という企業も33.0%と多い。

第4-21図 採用後5年後の在籍率(n=309)

高度外国人材の定着には差があるが、「採用後5年経っていない」企業も多い。



第4-10表 高度外国人材で採用後5年の在籍率と高度人材の最高位の職位のクロス集計表

採用後5年を超える高度人材の割合が高い企業では、最高位の職位も高い傾向がある。

		最高位の職位						
		合計(社)	経営幹部	部長クラス	課長クラス	係長・主任クラス	一般職(役職なし)	その他
採用5年後在籍率	8割以上	47	12.8%	8.5%	31.9%	17.0%	27.7%	2.1%
	6割以上8割未満	27	14.8%	18.5%	14.8%	18.5%	11.1%	22.2%
	4割以上6割未満	31	9.7%	9.7%	29.0%	22.6%	22.6%	6.5%
	2割以上4割未満	18	16.7%	11.1%	11.1%	16.7%	27.8%	16.7%
	2割未満	37	13.5%	2.7%	18.9%	16.2%	43.2%	5.4%
	採用後5年たっていない	101	2.0%	1.0%	5.9%	10.9%	80.2%	0.0%

p<0.000

ここで、高度外国人材の最高位の職位と採用5年後在籍率の関係を検討してみる。第4-10表は、正社員の高度外国人材で、採用5年後の在籍率と、最高位の職位のクロス集計結果である⁴²。採用5年後の在籍率が「8割以上」の場合、最高位の職位が「課長クラス」が約32%、「一般職」が約28%などとなっている。「6割以上8割未満」の場合、ばらつきが他のカテゴリーに比べて、相対的に小さい。「4割以上6割未満」の場合、「課長クラス」が約30%、「係長・主任クラス」と「役職なし」がそれぞれ約23%となっている。そのほか、「2割以上4割未満」、「2割未満」、

⁴² 採用5年後在籍率と最高位の職位の因果関係は明らかではない。また、第4-10表では、「採用後5年たっていない」という回答も集計に加えているが、これを除くと有意ではなくなる。

「採用後5年経っていない」などでは、最高位の職位が「一般職」という回答比率が高い。採用5年後の在籍率が高い企業では、最高位の職位も高い傾向がある。

6. 高度外国人材が定着・活躍するための施策

では、高度外国人材が企業に定着し、活躍するためにどのような施策を行っているのだろうか。また、そうした施策の中でどのようなものが必要で、特に重要であると考えているのだろうか。アンケートでは「日本人社員の異文化への理解度を高めること」14項目に、「特にない」「その他」を加えた項目から、多重回答で回答してもらった。第4-22図は、その集計結果である。

(1) 企業が実施している施策：まず、各項目の一番上に描かれている、高度外国人材が定着・活躍するために企業が実施している施策についての回答結果を見ると、「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成」が45.6%で最も多く、以下、「仕事や生活の相談ができる体制の整備」が31.3%、「学校で学んだ専門性を活かした配置・育成」が27.2%、「職務分担を明確にすること」が26.2%などとなっている。

(2) 定着・活躍のために必要な取組み：次に、中央に描かれている、高度外国人材が定着・活躍するために必要な取組みについての回答結果を見ると、「仕事や生活の相談ができる体制の整備」が46.5%で最も多く、以下、「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成」が45.0%、「日本人社員の異文化への理解度を高めること」が42.9%、「コミュニケーションを円滑にするための取組み」が35.5%などとなっている。

(3) 定着・活躍のために特に重要な取組み：高度外国人材が定着・活躍するために特に重要だと思ふ取組みについて3つまでの多重回答してもらった。各項目の一番下に描かれている回答結果を見ると、「仕事や生活の相談ができる体制の整備」が36.9%で最も多く、以下、「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成」が31.0%、「日本人社員の異文化への理解度を高めること」が24.4%、「コミュニケーションを円滑にするための取組み」が21.0%などとなっている。

高度外国人材の定着・活躍のために「企業が実施している施策」の回答比率と「必要な施策」の回答比率の差を求めた結果である。「日本人社員の異文化への理解度を高めること」の-23.9%ポイント、「コミュニケーションを円滑にするための取組み」の-19.5%ポイント、「外国人向けの研修の実施」の-15.6%ポイント、「仕事や生活の相談ができる体制の整備」の-15.2%ポイントなどの項目では、符号がマイナスで絶対値が大きい。これらの項目は、高度外国人材の定着・活躍のために必要と思ふ施策であっても、実施比率は低いので、今後、実施比率を高めるために取組みを充実させることが必要であろう。

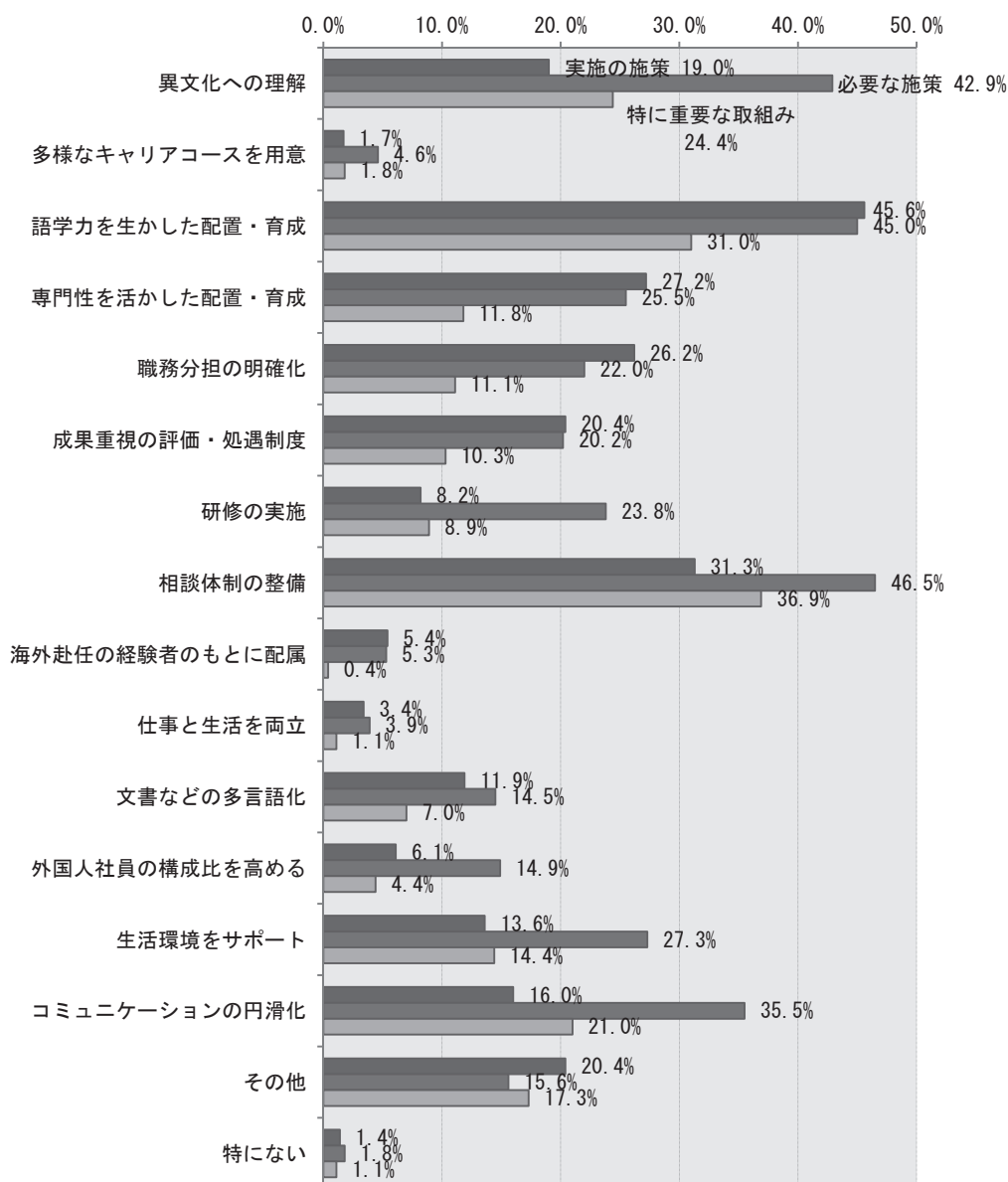
企業が高度外国人材の定着・活躍のために実施している施策と5年後在籍率の関係を検討するために、施策の実施状況と5年後在籍率をクロス集計した。第4-23図はその結果である⁴³。5年後在籍率6割以上を目安にし、企業が実施している施策との関係を見ると、「海外赴任の経験者のもとに配属すること」（6割以上の在籍率の企業が60.0%、以下同じ）、「労働時間を短くして仕

⁴³ 「労働時間を短くして仕事と私生活を両立できるよう配慮すること」など、項目によっては回答企業数が極端に少ないので、解釈には注意が必要である。

事と私生活を両立できるよう配慮すること」(60.0%)、「職務分担を明確にすること」(50.0%)、「医療、年金、住宅、子供の教育等の日本での生活環境をサポートすること」(50.0%)といった施策を実施している場合、在籍率が高い⁴⁴。

第4-22図 高度外国人材が定着・活躍するために(1)企業が実施している施策(多重回答、n=263)、(2)必要な施策(多重回答、n=251)、(3)特に重要な取組み(3つまでの多重回答 n=245)

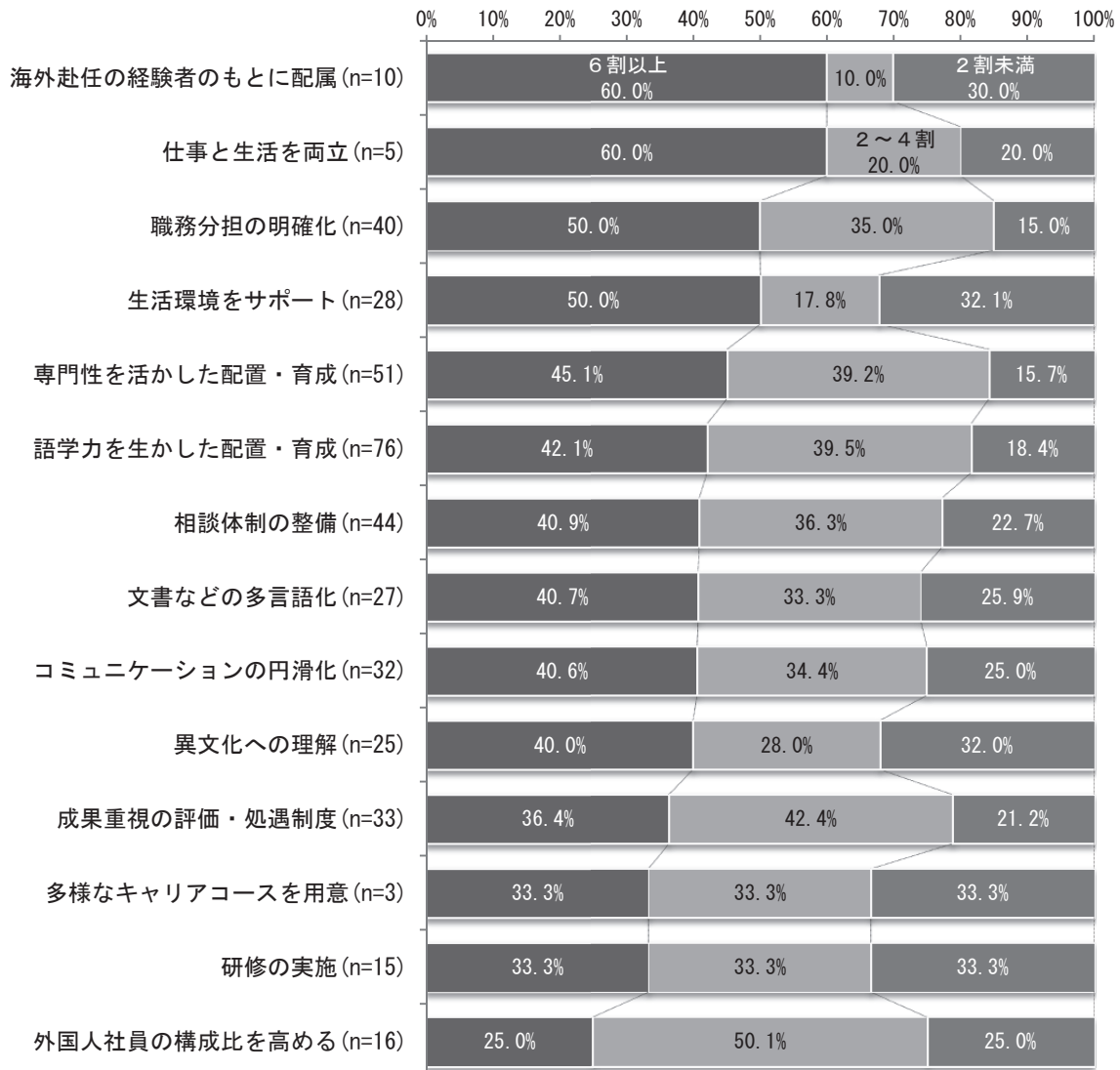
企業は、高度外国人材が定着・活躍するために、「仕事や生活の相談ができる体制の整備」、「外国人の特性・語学力を活かした配置・育成」、「日本人社員の異文化への理解度を高めること」が特に重要な取組みだと考えている。



⁴⁴ なお、こうした施策は単独で実施されているのではなく、複数の施策を実施することによる交互効果も含めて検討されるべきであるが、それについては今後の課題としたい。

第4-23図 高度外国人材が定着・活躍するために企業が実施している施策と高度人材の5年後在籍率

「海外赴任の経験者のもとに配属」、「仕事と私生活を両立できるよう配慮」、「日本での生活環境をサポート」、「職務分担を明確化」といった施策が実施されている企業で5年後在籍率が高い。



注：各々の施策を実施している企業について、5年後在籍率が「わからない」、「正社員の高度人材はいない」、「採用後5年経っていない」「その他」の回答を除外して集計した。

7. 小括

以上、企業アンケートの結果に基づいて、企業における高度外国人材の雇用管理の現状を概観してきた。主な点を改めて整理すると以下のようになる。

(1) 雇用管理の方針のうち、外国人の雇用については、外国人を雇用すること自体考えたことがないという企業が多いこともあり、消極的な回答傾向が強い。「外国人を専門的・技術的な職種で活用している」、「外国人を正社員として活用している」など、高度外国人材の雇用についても、

消極的な回答傾向であった。

(2) 高度外国人材の採用について、「日本の大学、大学院を卒業（修了）した新卒の留学生を採用する」という企業の比率は1割強である。4分の3の企業は、「その他」と回答し、その多くが「高度外国人材を採用する予定がない」としている。

(3) 過去3年間の高度外国人材の採用状況は、「一度も採用したことがない」という企業が7割、「過去3年間に採用したことがある」という企業が17%、「過去3年間は採用したことがないが、それ以前に採用したことがある」という企業が10%であった。回答企業のうち、これまで高度外国人材の採用実績がある企業はおよそ4分の1である。

(4) 日本の大学、大学院を卒業（修了）した外国人留学生で、正社員として採用した人数の平均値は約1人、日本国内からのキャリア採用で、契約社員として採用した人数の平均は約2人、海外からのキャリア採用で、契約社員として採用した人数の平均値は約1人であった。

採用の際、正社員についても契約社員についても、「日本人と区別なく採用している」という企業が多く、高度外国人材を別枠で採用している企業は少ない。

(5) 高度外国人材の採用実績がある企業における採用理由は、「国籍に関係なく、優秀な人材を確保するため（人材のダイバーシティ戦略など）」、「仕事上、外国語や外国の状況を理解している人材が必要であったから」、「必要とする技能や能力を持った人材がたまたま外国人であったから」などが多い。

(6) 高度人材の募集方法は、国内外の採用、新卒採用、キャリア採用を問わず、「ホームページ」、「インターネットの求人サイト」、「就職セミナー」などが中心である。また、「日本国内の高度外国人材をキャリア採用する」、「海外の大学、大学院を卒業（修了）した新卒の学生を採用する」、「海外から高度外国人材をキャリア採用する」という場合は、「民間の人材紹介会社」も用いられている。

(7) 高度外国人材に対して、日本人社員と同じ役割を果たすことを期待する企業が多い。また、採用後の配属先は、「販売・営業」、「生産・製造」、「研究開発」、「システム開発・設計」、「通訳・翻訳」などが多く、7割以上の企業が、日本語でビジネスをこなすことができるレベルの日本語能力を求めている。

(8) 高度外国人材の最高位は、「一般職（役職なし）」が半数近く、「課長クラス」、「係長・主任クラス」が多い。また、海外展開が進んでいる企業、外資比率が高い企業では、高度人材がより高い職位に就いており、また、高度外国人材に期待する役割によっても最高位の職位は異なっている。

(9) 正社員の高度人材のうち、採用後5年を超えて在籍する人の割合は、「8割以上」という回答と「2割未満」という回答に分かれており、高度人材が定着している企業と、そうでない企業が存在している。高度外国人材が企業に定着し、活躍するための施策としては、「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成」、「仕事や生活の相談ができる体制の整備」、「学校で学んだ専門性を活かした配置・育成」、「職務分担を明確にすること」などの実施比率が高い。また、高度外国人材が定着・活躍するために必要な取組みとしては、「仕事や生活の相談ができる体制の整備」、

「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成」、「日本社員の異文化への理解度を高めること」、「コミュニケーションを円滑にするための取組み」などを挙げる企業が多い。さらに、高度外国人材が定着・活躍するために特に重要だと思う取組みとしては、「仕事や生活の相談ができる体制の整備」、「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成」、「日本社員の異文化への理解度を高めること」、「コミュニケーションを円滑にするための取組み」などを挙げる企業が多かった。

第5章 高度外国人材の活用とポイント制について⁴⁵

1. はじめに

現行の外国人受入れの範囲内で、経済成長や新たな需要と雇用の創造に資することが期待される高度な能力や資質を有する外国人（＝高度人材）の受入れを促進するため、学歴、職歴、年収などの項目ごとに付与されるポイントの合計が一定点数に達した者を「高度外国人材」とし、出入国管理上の優遇措置を講ずる制度（以下、ポイント制）が、2012年5月から導入されている。

以下では、アンケートのポイント制度に関する質問の回答結果について、ポイント制の導入の把握と実績、ポイント制の優遇措置の効果、高度人材が働く環境整備とポイント制の優遇措置で有用なもの、今後高度外国人材に期待する役割とその要件という順序で、見ていくことにする。

2. ポイント制申請の実績

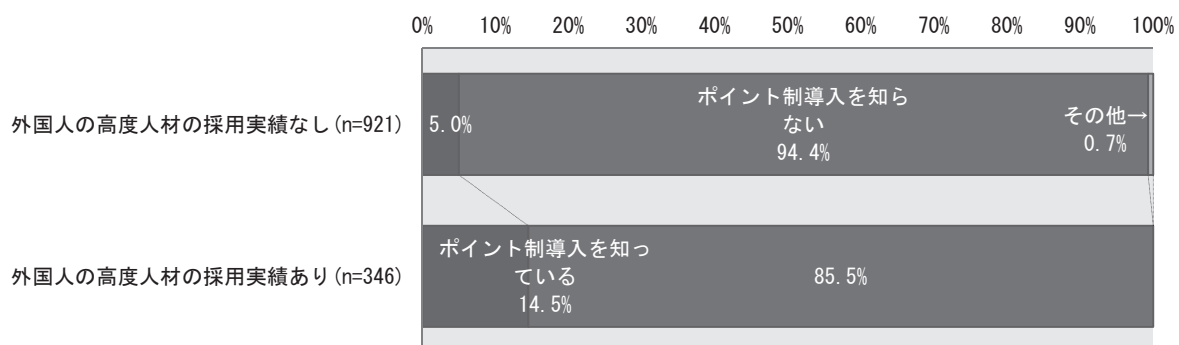
（1）ポイント制の導入の把握

まず、どれだけの企業がポイント制の導入を知っているのかという点から、回答結果を見ていく。全体の集計結果を見ると、「ポイント制の導入を知っている」という企業が7.5%、「ポイント制の導入を知らない」という企業が88.9%などとなっている（n=1338）。9割近い企業ではポイント制の導入を知らない。

第5-1図は、高度外国人材の採用実績がある企業と採用実績のない企業に分けた集計結果である。全体の集計結果ではポイント制の導入を知らない企業の方が多かったが、採用実績のある企業では「ポイント制の導入を知っている」という回答が14.5%であるのに対して、採用実績のない企業では5.0%となっており、両者の間ではおよそ10%ポイントの差がある。

第5-1図 企業のポイント制導入の把握状況

高度外国人材の採用実績のない企業に比べて、採用実績のある企業でポイント制の導入を知っている企業の比率が高い。



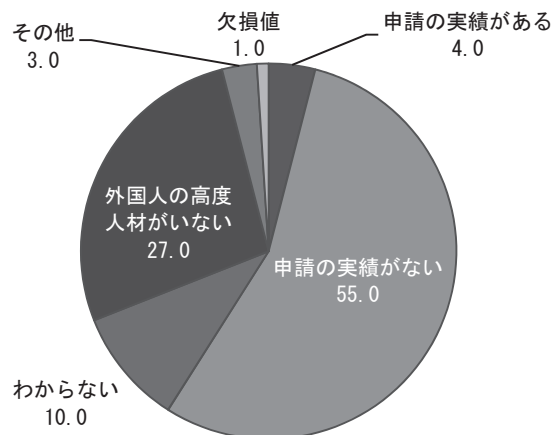
p<0.000

⁴⁵ ポイント制をめぐる議論については、たとえば、外国人高度人材に関するポイント制導入の際の基準等に関する研究会(2011)『外国人高度人材に関するポイント制導入の際の基準等に関する論点整理』を参照。また、諸外国における高度人材の受入れと日本のポイント制の課題については、早川智津子(2013)「入管政策の動向と労働市場—ポイント制の検討を中心に」『日本労働研究雑誌』No. 631、82～90ページを参照。

(2) ポイント制申請の実績

次に、「ポイント制の導入を知っている」と回答した企業を対象として、ポイント制申請の実績をたずねた。第5-2図はその集計結果である。「申請の実績がある」という企業は回答企業全体の4.0%、「申請の実績がない」という企業が55.0%となっている。

第5-2図 企業のポイント制導入の把握状況 (n=100)
ポイント制の申請実績がある企業は、回答企業全体の4%。



ポイント制の申請実績がある企業4社の属性は、以下の通りである。

- ①業種：「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業（その他製造業）」、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」。
- ②設立年：「1970年代」と「2000年代」がそれぞれ2社。
- ③資本金：「1億円以上5億円未満」2社、「50億円以上100億円未満」と「500億円以上」がそれぞれ1社。
- ④株式公開状況：「新興市場上場」1社、「株式未公開」2社、「株式会社でない」1社。
- ⑤年間売上高：「50億円以上100億円未満」2社、「100億円以上500億円未満」1社、「1000億円以上5000億円未満」1社。
- ⑥海外展開の状況：「海外に親会社」1社、「海外現地法人や海外支店があり、海外企業等と取引を行っている」2社、「その他」1社。
- ⑦海外売上高：「0%」2社、「0%超10%未満」1社、「70%以上90%未満」1社。
- ⑧外資比率：「0%」2社、「100%」1社、その他が1社。
- ⑨全体の正社員数：「100人以上300人未満」と「300人以上500人未満」がそれぞれ1社、「500人以上1000人未満」1社、不明1社。
- ⑩外国人の正社員数：「1人以上10人未満」1社、「30人以上50人未満」1社、「50人以上」1社。
- ⑪全体の非正社員数：「50人未満」、「50人以上100人未満」、「100人以上300人未満」がそれ

ぞれ1社、不明1社。

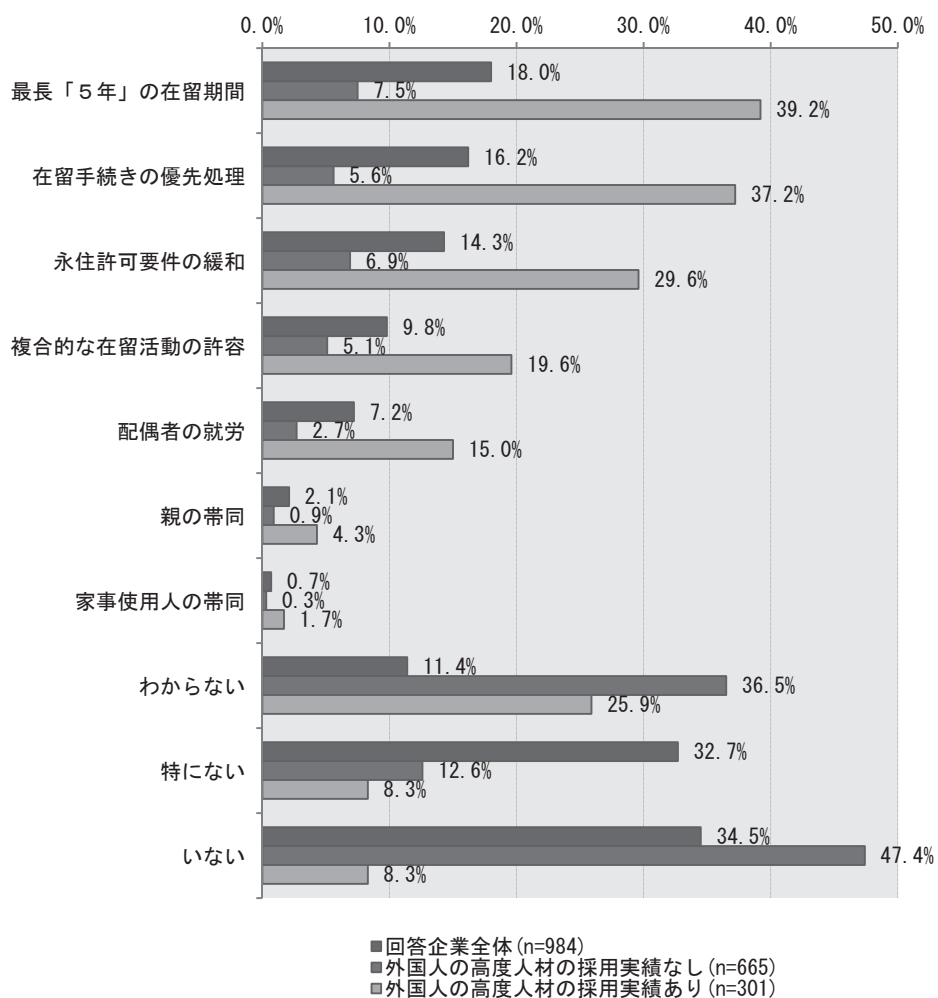
⑫外国人の非正社員数：「1人以上10人未満」2社、「10人以上30人未満」1社、不明1社。

(3) ポイント制の優遇措置で、高度外国人材の定着・活用に効果があると思われるもの

ポイント制では、ポイントの合計が一定の点数以上に達した高度人材に対して、「複合的な在留活動の許容」などの出入国管理上の優遇措置が与えられる。そこで、高度外国人材の社員の定着・活用を図るために効果があると思うものを3つまでの多重回答で答えてもらった。

第5-3図の上の数値で回答企業全体の傾向を見ると、「最長「5年」の在留期間の付与」が18.0%で最も多く、以下、「入国・在留手続きの優先処理」が16.2%、「在留歴に係る永住許可要件の緩和」が14.3%などとなっている。

第5-3図 ポイント制の優遇措置のうち、高度外国人材の定着・活用に効果があるもの(3つまでの多重回答)
高度外国人材の採用実績がある企業では、「最長5年の在留期間の付与」「入国・在留手続きの優先処理」「在留歴に係る永住許可要件の緩和」などの回答が多い⁴⁶。



⁴⁶ 高度人材の採用実績があっても、本人が既に退職している場合は、「高度人材がいない」を選択することになる。

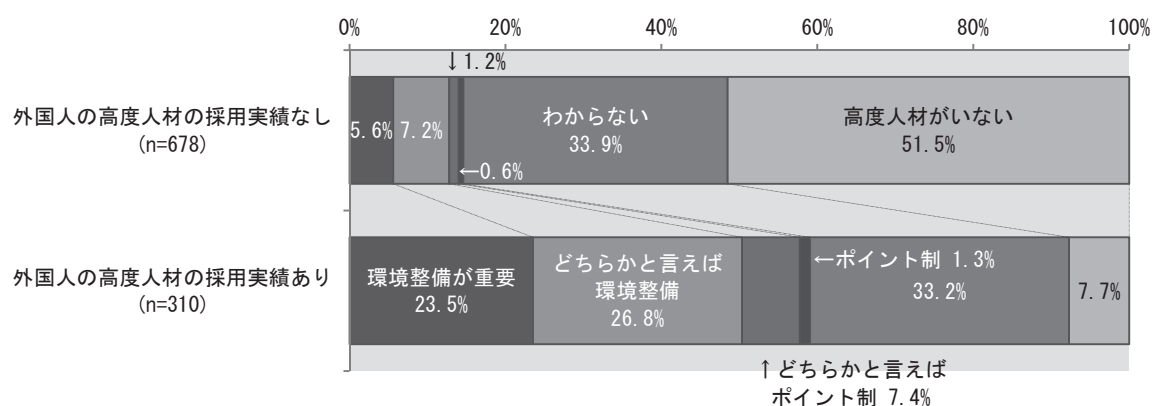
次に、先ほどと同様、高度外国人材の採用実績がある企業と採用実績のない企業に分けて集計した。第5-3図の中央の数値は高度外国人材の採用実績がない企業の、下の数値は高度外国人材の採用実績がある企業の結果である。これを見ると、外国人の採用実績があるかどうかで、回答傾向が異なる。採用実績がある企業では、「最長「5年」の在留期間の付与」が39.2%で最も多く、以下、「入国・在留手続きの優先処理」が37.2%、「在留歴に係る永住許可要件の緩和」が29.6%、「複合的な在留活動の許容」が19.6%などとなっている。一方、採用実績がない場合は、「高度人材がいない」「わからない」という回答を除けば、「最長「5年」の在留期間の付与」が7.5%で最も多く、以下、「在留歴に係る永住許可要件の緩和」が6.9%、「入国・在留手続きの優先処理」が5.6%、「複合的な在留活動の許容」が5.1%などとなっている。

(4) 高度人材が働くための環境整備とポイント制の優遇措置の付与

企業では、高度外国人材が定着するためには、どのような施策が有用であると考えているのであろうか。ここでは、高度人材が働くための環境整備とポイント制による出入国管理制度の優遇措置について、「高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」など4件法で、さらに「わからない」、「高度外国人材がいない」を加えた中から択一回答してもらった。

回答企業全体についての集計結果を見ると、「高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」が9.0%、「どちらかといえば高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」が10.4%などとなっており、高度人材が働くための環境整備が有用と考える企業が多い。しかし、「わからない」、「高度外国人材がいない」という回答を合わせると5割以上あり、欠損値も2割以上ある。そこで、高度外国人材の採用実績の有無によってクロス集計した。その結果が第5-4図である。

第5-4図 高度人材の定着と高度人材が働くための環境整備、ポイント制の優遇措置の付与の関係
 高度人材の採用実績がある企業では、「ポイント制の出入国管理の優遇措置を与えることが有用だと思う」企業より「高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」企業が多い。



p<0.000

採用実績がある企業では、「高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」が20.8%、「どち

らかといえは高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」が23.6%などとなっており、やはり高度人材が働くための環境整備が有用と考える企業が多い。一方、「ポイント制の出入国管理の優遇措置を与えることが有用だと思う」、「どちらかといえはポイント制の出入国管理の優遇措置を与えることが有用だと思う」を合わせて、およそ8%の企業が、ポイント制が有用であると回答している。ただし、こちらの集計でも「わからない」、「高度外国人材がない」という回答が合わせて4割近くあり、欠損値も1割以上あるので、解釈には注意が必要であろう。

なお、「高度人材が働くための環境整備が有用」と回答し、「ポイント制の出入国管理の優遇措置を与えることが有用」と回答した企業がどのような属性なのか、他の設問、企業属性との関係について検討してみたが、明確な傾向は見られなかった。

3. 今後の高度外国人材の採用と高度人材に期待する人材像

(1) 今後の高度外国人材の採用方針

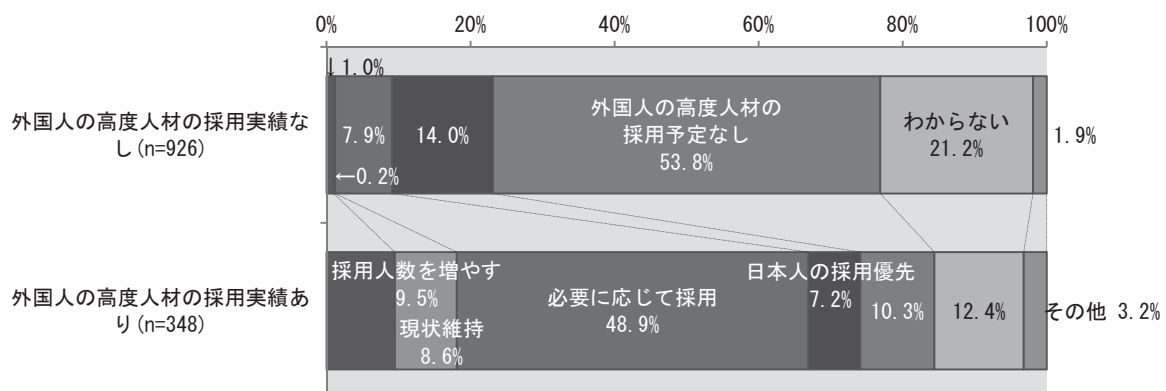
企業は、今後の高度外国人材の採用についてどのような方針を持っているのであろうか。「採用人数を増やしたい」など7つの選択肢から択一回答してもらった⁴⁷。

回答企業全体の集計結果を見ると、「高度外国人材の採用予定はない」が40.1%で最も多く、以下、「業務上の必要に応じて採用する」が19.0%、「わからない」が18.4%などとなっている。

「高度人材の採用を増やしたい」、「現状程度の人数を採用する」という企業を合わせても約6%である。

第5-5図 今後の高度外国人材の採用方針

高度人材の採用実績がある企業では、「業務上の必要性に応じて採用する」が約5割、「採用人数を増やしたい」が約1割となっている。



p<0.000

では、高度外国人材の採用実績の有無によって、今後の採用方針に違いはあるのであろうか。

⁴⁷ 人材像に関する選択肢は、ポイント制の要件を参考に作成した。詳しくは、財団法人入管協会(2012)『出入国管理法令集(改訂第13版)』などを参照。

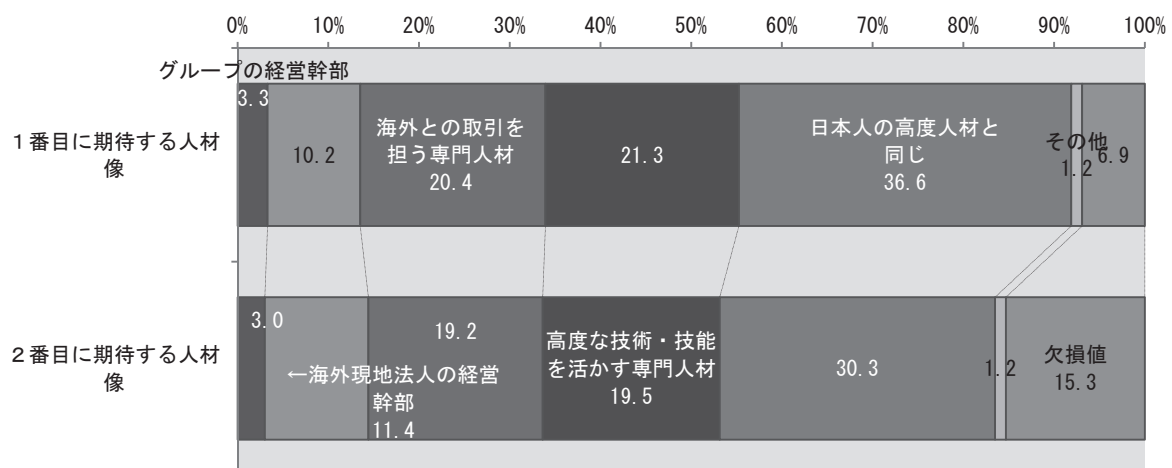
第5-5図は、その集計結果である。採用実績のある企業では、「業務上の必要に応じて採用する」が48.4%で最も多く、以下、「わからない」が12.4%、「高度外国人材の採用予定はない」が10.3%などとなっている。「高度人材の採用を増やしたい」、「現状程度の人数を採用する」という企業を合わせると約18%であるが、これに対して、採用実績のない企業では、「高度人材の採用を増やしたい」という企業の比率は1%に過ぎない。

(2) 高度外国人材に期待する人材像

次に、高度外国人材の「採用人数を増やしたい」、「現状程度の人数を維持する」、「業務上の必要性に応じて採用する」と回答した企業を対象に、高度外国人材に期待する人材像をたずねた。まず、高度外国人材に1番目に期待する人材像、2番目に期待する人材像を択一回答してもらった。第5-6図はその集計結果である。

第5-6図 高度外国人材に期待する人材像 (n=333)

1番目に期待する人材像、2番目に期待する人材像とも「日本人の高度人材と同じに考えている」企業が多い。



1番目に期待する人材像を見ると、「日本人の高度人材と同じに考えている」が36.6%で最も多く、以下、「高度な技術・技能を活かす専門人材」が21.3%、「海外との取引を担う専門人材」が20.4%などとなっている。

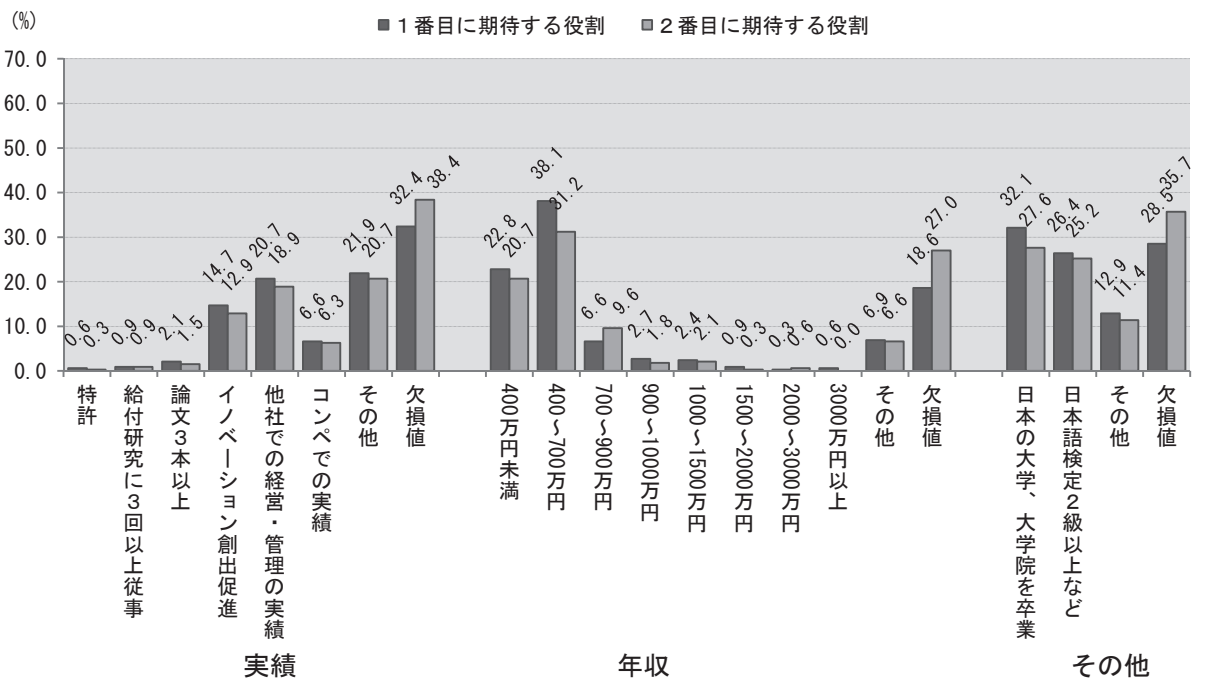
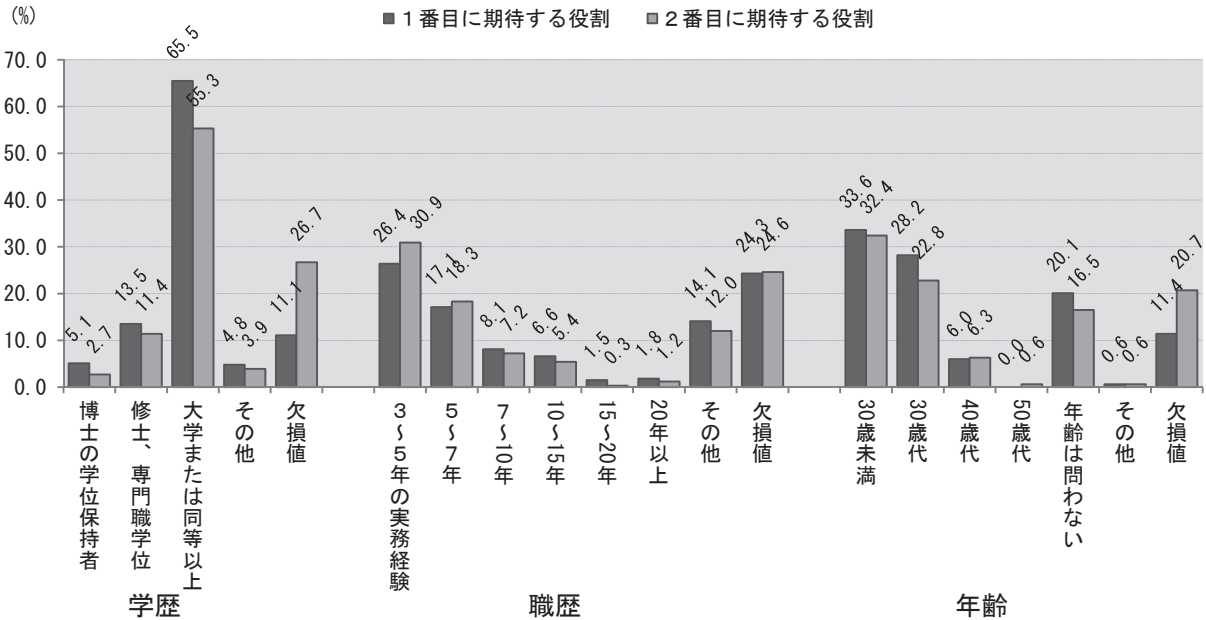
2番目に期待する人材像を見ると、1番目に期待する人材像と回答傾向は同じで、「日本人の高度人材と同じに考えている」が30.3%で最も多く、以下、「高度な技術・技能を活かす専門人材」が19.5%、「海外との取引を担う専門人材」が19.2%などとなっている。

では、具体的な人材像はどのようなものなのか。1番目に期待する人材像、2番目に期待する人材像、それぞれについて学歴、職歴、年齢、実績、年収、その他を択一回答してもらった。第5-7図はその集計結果である⁴⁸。

⁴⁸ 有効回答だけを対象に集計した。

第5-7図 高度外国人材に期待する人材像 (n=333)

1番目、2番目とも期待する人材像は、学歴「(日本の)大卒以上」、実務経験「7年未満」、年齢「30歳代まで」、「経営・管理の実績、イノベーション創出促進」の実績、年収は「700万円」までの、日本語能力がある者。



1番目に期待する人材像については、

- ①学歴：「大学を卒業または同等以上の教育を受けた者」が65.5%で最も多く、「修士、専門職学位」が13.5%でこれに続く。

- ②職歴：「3年以上5年未満の実務経験」が26.4%で最も多く、「5年以上7年未満の実務経験」が17.1%でこれに続く。
- ③年齢：「30歳未満」が33.6%で最も多く、以下、「30歳代」が28.2%、「年齢は問わない」が20.1%でこれに続く。
- ④実績：「その他」が21.9%、「他社での経営・管理に携わった実績があること」が20.7%、「イノベーションの創出の促進につながる」が14.7%などとなっている。
- ⑤年収：「400万円以上700万円未満」が38.1%で最も多く、「400万円未満」が22.8%でこれに続く。
- ⑥その他：「日本の大学、大学院を卒業(修了)し、学位を授与された者」が32.1%で最も多く、「日本語検定試験で2級以上または日本語を専攻して外国の大学を卒業した者」が26.4%で続く。
- 次に、高度外国人材に対して期待する人材像と、具体的な内容の関係を明確にするために、1番目に期待する人材像に対する回答とその内容に対する回答をクロス集計した。第5-1表(1)および第5-1表(2)がその結果である。

1番目に期待する人材像と具体的な内容の関係については、以下のようになっている⁴⁹。

- ①会社・会社グループ全体の経営・管理を担う経営幹部：学歴は大学か修士・専門職大学院が多く、実務経験は「3年以上5年未満」と「20年以上」の回答が多い。実務経験が短い場合、新卒採用し、社内で育成して経営幹部にすることを考えていると考えられる。年齢については、「30歳未満」の場合と「年齢を問わない」という回答が多い。実績については、「イノベーションの創出の促進」、「他社での経営・管理の実績」、「その他」が多く、年収は「400万円未満」、「400万円以上700万円未満」と「3000万円以上」という場合もある。その他の人材像として、日本の大学・大学院の卒業(修了)が挙げられている。
- ②海外現地法人の経営幹部：高度外国人材に、海外現地法人の経営幹部となることを期待する場合、学歴は「大卒程度」、7年から15年程度の実務経験があり、30歳代から40歳代、他社での経営・管理の実績を有し、年収は「400万円以上700万円未満」、「日本の大学・大学院を卒業(修了)している」か、一定以上の日本語能力がある者である。
- ③海外との取引を担う専門人材：高度外国人材に、海外との取引を担う専門人材となることを期待している場合、学歴は「大卒または同等以上」、「3年以上5年未満」あるいは「5年以上7年未満」の実務経験を有し、年齢は20歳代か30歳代、実績については、「イノベーションの創出の促進」、「他社での経営・管理」の実績があり、年収は「400万円未満」あるいは「400万円以上700万円未満」で、「日本の大学・大学院を卒業(修了)している」あるいは一定以上の日本語能力がある者である。
- ④高度な技術・技能を活かす専門人材：高度外国人材に、高度な技術・技能を活かす専門人材となることを期待している場合、学歴は「大卒または同等以上」か「修士・博士の学位取得者」で、他の人材像よりも高い学歴が求められている。実務経験は「3年以上5年未満」あるいは「5年以上7年未満」と比較的短い。年齢は、20歳代か30歳代、実績については、「イノベ

⁴⁹ 期待する人材像が「その他」のケースについては、回答数が2ケースと少なかったので省略する。

ションの創出の促進」につながることを求められるが、「論文数」や「特許」に関する要件を求める企業は少ない。年収は「400万円以上700万円未満」で、その他としては、「日本の大学・大学院を卒業(修了)している」者である。

- ⑤日本人の高度人材と同じ：高度外国人材に日本人の高度人材と同じ役割を期待する場合、学歴は大卒程度、「3年以上5年未満」または「5年以上7年未満」の実務経験、その他として「実務経験を問わない」という企業も多かった。年齢は20歳代か30歳代、実績として「他社での経営・管理の実績」を挙げる企業が多いが、「その他」として、「実績を問わない」とする企業もあった。年収は「400万円未満」か「400万円以上700万円未満」、「日本の大学・大学院を卒業(修了)している」か、一定以上の日本語能力がある者である。

2番目に期待する人材像については、

- ①会社・会社グループ全体の経営・管理を担う経営幹部：学歴は「大学卒業または同等以上」、実務経験は「20年以上」か「その他」を求める企業が多いが、数は少ないが、短期の実務経験を求める場合もある。年齢は、30歳未満や40歳代が多いが、「年齢を問わない」という企業もある。実績では、「他社で経営・管理に携わった経験がある」を求める企業が多い。しかし、年収は「400万円未満」、「400万円以上700万円未満」に集中しており、その他については「日本の大学・大学院を卒業(修了)」、「日本語検定2級認定以上」が求められる。
- ②海外現地法人の経営幹部：学歴は、「大学卒業か同等以上」または「修士、専門職学位」を有すること、職歴は、「3年以上5年未満」または「5年以上7年未満」の実務経験、年齢は、「30歳未満」か「30歳代」であることが求められる。実績としては、「イノベーションの創出の促進」、「他社での経営・管理」の実績を求める企業が多く、年収は「400万円未満」または「400万円以上700万円未満」が多い。その他については「日本の大学・大学院を卒業(修了)」、「日本語検定2級認定以上」が求められる。
- ③海外との取引を担う専門人材：学歴は「大学または同等以上」で、職歴は、「3年以上5年未満」または「5年以上7年未満」の実務経験、年齢は、「30歳未満」か30歳代を求めるところが多いが、「年齢を問わない企業」もある。実績としては、「他社での経営・管理の実績」を求める企業が多いが、「コンペティションでの優れた実績」⁵⁰や「その他」の実績を求めるところもある。年収は「400万円未満」または「400万円以上700万円未満」が多く、その他、「日本の大学・大学院を卒業(修了)」、「日本語検定2級認定以上」を求める企業が多い。
- ④高度な技術・技能を活かす専門人材：高度外国人材に、高度な技術・技能を活かす専門人材となることを期待している場合、学歴は「大卒または同等以上」が多いが、他の役割よりも修士・博士の学位取得者を求める企業の比率が高い。実務経験は「3年以上5年未満」あるいは「5年以上7年未満」と比較的短い。年齢は、「30歳未満」か30歳代を求める企業が多いが、「年齢を問わない」企業もかなりある。実績については、「イノベーションの創出の促進につながる」と求められるが、「その他」の実績を求める企業の比率も高い。年収は「400万円未満」、「400

⁵⁰ 海外との取引を担う専門人材(海外営業など)に対する実績の要件として、「コンペティションなどで優れた実績があること」を求める企業の比率が高いが、理由は必ずしも明らかではなく、さらに検討が必要である。

万円以上 700 万円未満」が多いほか、比率は低いものの、「1000 万円台」、「2000 万円台」の年収を考えている企業もある。その他の要件として、ここでも「日本の大学・大学院を卒業(修了)」や「日本語検定 2 級認定以上」を求める企業が多い。

- ⑤日本人の高度人材と同じ：高度外国人材に日本人の高度人材と同じ役割を期待する場合、学歴は「大卒または同等以上」、「3 年以上 5 年未満」または「5 年以上 7 年未満」の実務経験を求める企業が多い。年齢は「30 歳未満」が半数で、「他社での経営・管理の実績」が求められるが、その他として、「実務経験を問わない」という企業も多い。年収は「400 万円未満」か「400 万円以上 700 万円未満」、「日本の大学・大学院を卒業(修了)」しているか、一定以上の日本語能力を有する者となっている⁵¹。

以上、企業が高度外国人材に対して期待する人材像を集約すると、1 番目に期待する人材像、2 番目に期待する人材像ともに、日本人の高度人材と同様の役割を期待する企業が多く、日本人の大学卒で採用された社員に近い人材像である。キャリア採用の場合も 30 歳未満か 30 歳代の比較的若い年齢層で、求められる実績も 3 年から 7 年の他社での実務経験で、年収も 400 万円から 700 万円程度となっている。これらの企業が求めている高度外国人材の人材像は、ポイント制において高いポイントを付与される高い学位保有者、研究や仕事上の実績のある者、年収の多い者といった人材像とは異なっているように思われる。

4. 小括

この章では、現行の外国人受入れの範囲内で、経済成長や新たな需要と雇用の創造に資することが期待される高度な能力や資質を有する外国人（＝高度人材）の受入れを促進するために導入されたポイント制への企業の対応状況や、企業が期待する高度外国人材について、アンケート結果を概観した。主な点は、以下の通りである。

(1) ポイント制の導入については、9 割近い企業ではポイント制の導入を知らなかった。外国人の採用の実績のある企業でもポイント制の導入を知っている企業は約 15%であった。

(2) ポイント制申請の実績のある企業は、回答企業全体の 4%である。実績のある企業 4 社の属性は、企業数も少ないこともあり、特定の傾向はない。

(3) ポイント制による出入国管理上の優遇措置のうち、高度外国人材の社員の定着・活用を図るために、効果があると思うものは、「最長「5 年」の在留期間の付与」、「入国・在留手続きの優先処理」、「在留歴に係る永住許可要件の緩和」などが多い。

(4) 高度人材が働くための環境整備とポイント制による出入国管理制度の優遇措置のいずれが重要と思うかをたずねた結果、「高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」、「どちらかといえば高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」という回答が多かった。ただし、「わからな

⁵¹ 1 番目に期待する人材像と同様、「その他」のケースについては、回答数が 2 ケースと少なかったので省略する。

い」という回答が多いことや、高度外国人材の採用実績がない企業が多いので、さらに検討を続けることが必要であろう。

(5) 企業が高度外国人材に対して期待する人材像を集約すると、日本人の高度人材と同様の人材像を期待するところが多く、大学卒で採用された日本人社員、あるいは、キャリア採用の場合も30歳未満か30歳代の比較的若い年齢層が有する実務経験、年収であり、ポイント制において高いポイントを付与されるような人材像とは異なっている。

第5-1(1)表 高度外国人材に期待する役割と人材像のクロス集計表

企業が高度外国人材に期待する人材像は、日本の大学(大学院)を卒業し、新卒採用された日本人社員とほぼ同じである。

	学歴				職歴										年齢						
	合計(社)	博士の学位保持者	修士・専門職学位	大学または同等以上	その他	合計(社)	35歳以上の実務経験	57年	710年	1015年	1520年	20年以上	その他	合計(社)	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	年齢は問わない	その他	
1 番目に期待する役割	グループ全体の経営幹部	10	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	9	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	33.3%	11	36.4%	18.2%	0.0%	45.5%	0.0%	
	海外現地法人の経営幹部	33	3.0%	15.2%	81.8%	0.0%	30	13.3%	16.7%	20.0%	20.0%	13.3%	6.7%	10.0%	34	17.6%	29.4%	0.0%	17.6%	0.0%	
	海外との取引を担う専門人材	64	0.0%	6.2%	87.5%	6.2%	54	51.9%	22.2%	13.0%	7.4%	0.0%	0.0%	5.6%	62	48.4%	4.8%	0.0%	19.4%	0.0%	
	高度な技術・技能を活かす専門人材	69	14.5%	26.1%	55.1%	4.3%	61	26.2%	31.1%	14.8%	13.1%	0.0%	0.0%	14.8%	68	26.5%	4.4%	0.0%	19.1%	1.5%	
	日本人の高度人材と同じ	112	5.4%	9.8%	76.8%	8.0%	91	38.5%	20.9%	5.5%	3.3%	0.0%	2.2%	29.7%	113	45.1%	1.8%	0.0%	26.5%	0.9%	
	その他	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	合計	290	5.9%	14.5%	74.1%	5.5%	247	34.8%	22.3%	10.9%	8.5%	2.0%	2.4%	19.0%	290	38.3%	6.9%	0.0%	22.8%	0.7%	
	2 番目に期待する役割	グループ全体の経営幹部	7	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	7	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	9	33.3%	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%
		海外現地法人の経営幹部	33	0.0%	18.2%	72.7%	9.1%	35	34.3%	25.7%	11.4%	17.1%	0.0%	2.9%	8.6%	36	27.8%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%
		海外との取引を担う専門人材	54	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%	60	40.0%	35.0%	11.7%	1.7%	0.0%	1.7%	10.0%	60	36.7%	6.7%	0.0%	23.3%	0.0%
高度な技術・技能を活かす専門人材		62	8.1%	27.4%	58.1%	6.5%	60	43.3%	20.0%	10.0%	5.0%	1.7%	0.0%	20.0%	62	32.3%	6.5%	1.6%	27.4%	0.0%	
日本人の高度人材と同じ		79	5.1%	10.1%	78.5%	6.3%	82	43.9%	22.0%	6.1%	8.5%	0.0%	0.0%	19.5%	89	56.2%	2.2%	0.0%	20.2%	2.2%	
その他		2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
合計		237	3.8%	15.6%	75.1%	5.5%	246	40.7%	24.8%	8.9%	7.3%	0.4%	1.6%	16.3%	258	41.1%	7.4%	0.8%	21.3%	0.8%	

第5-1(2)表 高度外国人材に期待する役割と人材像のクロス集計表

企業が高度外国人材に期待する人材像は、日本の大学（大学院）を卒業し、他社での数年の実務経験と日本人と同等の年収が多い。

	実績										年収										その他				
	合計（社）	特許	給付研究に3回以上従事	論文3本以上	イノベーション創出促進	他社での経営・管理の実績	コンペでの実績	その他	合計（社）	40万円未満	40万円	40万円	70万円	90万円	100万円	100万円	150万円	200万円	200万円	300万円以上	その他	日本の大学、大学院を卒業	日本語検定2級以上など	その他	
1 番目に期待する役割	グループ全体の経営幹部	7	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	10	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	5	60.0%	20.0%	20.0%	
	海外現地法人の経営幹部	25	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	8.0%	60.0%	8.0%	24.0%	32	21.9%	37.5%	12.5%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30	46.7%	36.7%	16.7%	
	海外との取引を担う専門人材	46	0.0%	0.0%	0.0%	30.4%	28.3%	15.2%	30.4%	26.1%	59	32.2%	57.6%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54	44.4%	48.1%	7.4%	
	高度な技術・技能を活かす専門人材	58	1.7%	3.4%	10.3%	25.9%	19.0%	13.8%	25.9%	25.9%	65	15.4%	63.1%	3.1%	3.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50	50.0%	26.0%	24.0%	
	日本人の高度人材と同じ	83	0.0%	1.2%	1.2%	18.1%	30.1%	6.0%	43.4%	43.4%	99	35.4%	38.4%	7.1%	4.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93	39.8%	38.7%	21.5%	
	その他	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	50.0%	0.0%	50.0%	
	合計	221	0.9%	1.4%	3.2%	21.7%	29.9%	10.0%	33.0%	33.0%	267	28.5%	47.6%	3.0%	2.6%	1.1%	0.4%	0.7%	8.6%	8.6%	234	44.4%	37.2%	18.4%	
	2 番目に期待する役割	グループ全体の経営幹部	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	7	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7	42.9%	42.9%	14.3%
		海外現地法人の経営幹部	28	3.6%	7.1%	0.0%	25.0%	39.3%	7.1%	17.9%	35	42.9%	48.6%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%	2.9%	31	51.6%	48.4%	0.0%	
		海外との取引を担う専門人材	49	0.0%	0.0%	2.0%	18.4%	30.6%	22.4%	26.5%	26.5%	59	23.7%	49.2%	6.8%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	6.8%	48	45.8%	35.4%	18.8%
高度な技術・技能を活かす専門人材		51	0.0%	0.0%	5.9%	23.5%	15.7%	9.8%	45.1%	45.1%	57	29.8%	43.9%	3.5%	1.8%	3.5%	1.8%	0.0%	7.0%	7.0%	52	40.4%	38.5%	21.2%	
日本人の高度人材と同じ		66	0.0%	1.5%	1.5%	19.7%	33.3%	4.5%	39.4%	39.4%	88	20.5%	53.4%	2.3%	2.3%	1.1%	0.0%	1.1%	10.2%	10.2%	70	41.4%	37.1%	21.4%	
その他		2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	0.0%	0.0%	100.0%	
合計		201	0.5%	1.5%	2.5%	20.4%	30.3%	10.4%	34.3%	34.3%	248	28.2%	48.8%	3.2%	2.4%	1.2%	0.4%	0.8%	7.3%	7.3%	210	43.3%	38.6%	18.1%	

第6章 アンケートに回答した高度外国人材の属性

1. はじめに

第6章から第8章では、企業で就労している高度外国人材を対象とした個人アンケートの結果を概観する。この章では、アンケートに回答した高度人材の属性から、年齢、性別、婚姻上の地位、出身国・地域、在留資格、住居の状況、最終学歴、日本滞在期間と就労期間、就職の際の応募企業数などを見る⁵²。

2. 回答者の基本属性

(1) 年齢

個人調査回答者の年齢の平均値は35.1歳（標準偏差8.3）である。30歳代が45.2%で最も多く、以下、20歳代が29.6%、40歳代が15.9%などとなっている（第6-1図）。

(2) 性別

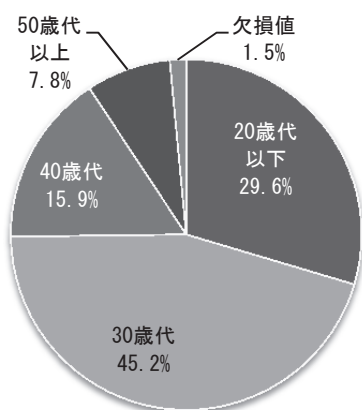
回答者の性別は、男性が64.7%、女性は34.7%となっている（欠損値0.6%、n=334）。

(3) 婚姻上の地位

回答者の婚姻上の地位は、「日本人以外と結婚している」が46.4%で最も多く、以下、「結婚していない」が34.1%、「日本人と結婚している」が18.6%などとなっている（第6-2図）。

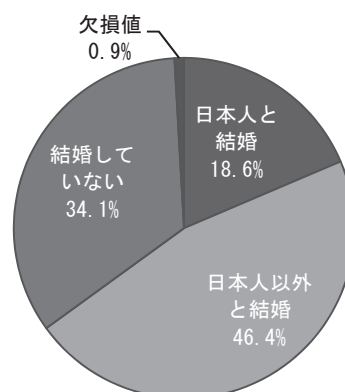
第6-1図 回答者の年齢(n=334)

回答者の年齢は30歳代が中心。



第6-2図 回答者の婚姻上の地位(n=334)

日本人以外と結婚している回答者が5割近い。



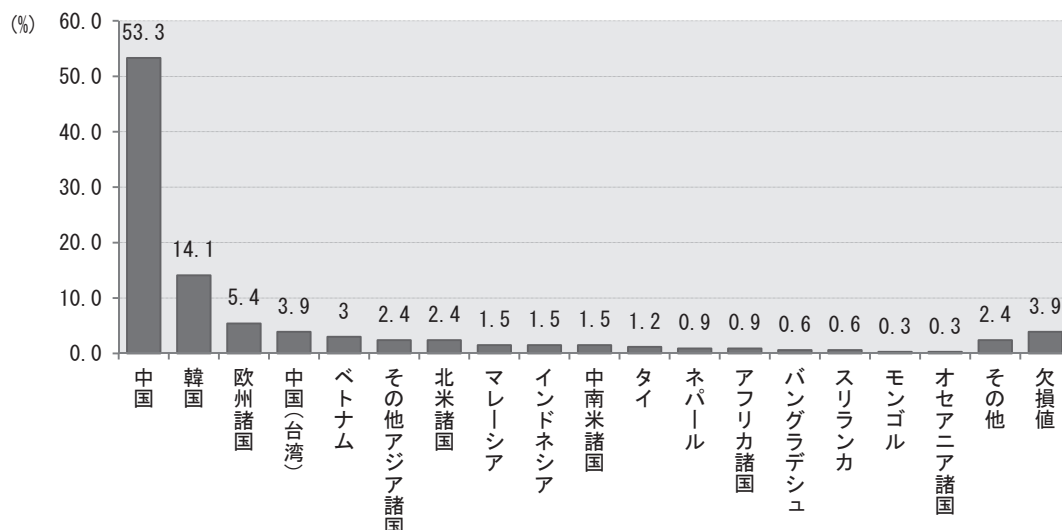
⁵² 個人アンケートの概要については、本書第2章を参照。

(4) 出身国・地域

回答者の出身国・地域は、中国が 53.3%で最も多く、以下、韓国が 14.1%、欧州諸国が 5.4%などとなっている（第 6-3 図）。

第 6-3 図 回答者の出身国・地域（%、n=334）

回答者の出身国は中国が 5 割以上。

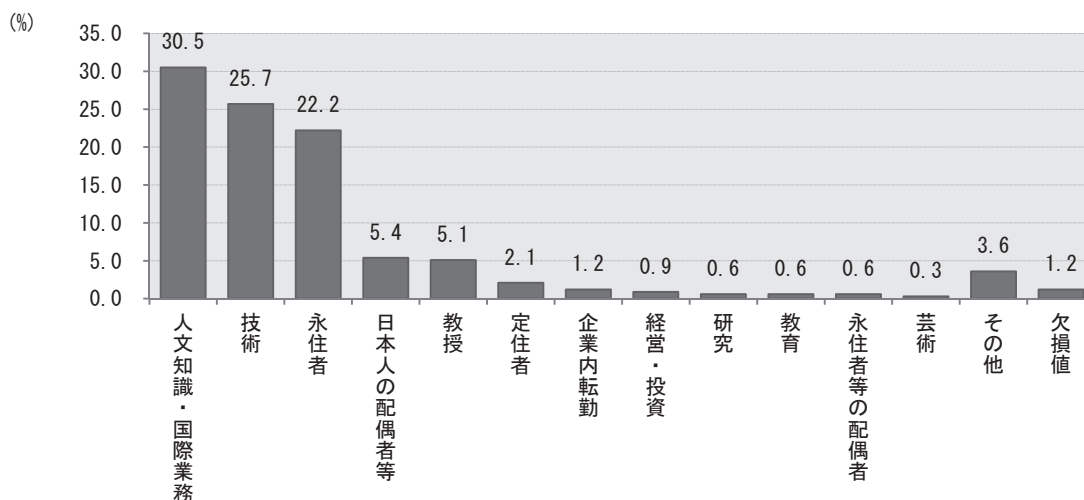


(5) 在留資格

回答者の在留資格は、「人文知識・国際業務」が 30.5%で最も多く、以下、「技術」が 25.7%、「永住者」が 22.2%などとなっている（第 6-4 図）。

第 6-4 図 在留資格（%、n=334）

「人文知識・国際業務」と「技術」とで 5 割以上。



(6) 住居

回答者の住居は、「賃貸アパート・住宅（会社からの家賃補助あり）」が27.8%で最も多く、以下、「賃貸アパート・住宅（会社からの家賃補助なし）」が25.7%、「会社の寮、会社が保有している住宅（社宅）」が23.1%、「持ち家」が21.9%となっている（第6-5図）。

（7）最終学歴

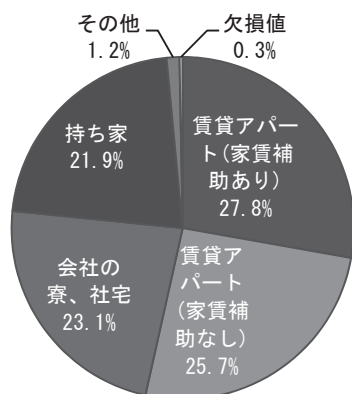
回答者の最終学歴については、まず、日本の学校を卒業したか、海外の学校を卒業したかをたずねた。その結果、「日本の学校を卒業した（中途退学を含む）」が69.5%、「海外の学校を卒業した（中途退学を含む）」が27.5%であった（欠損値3.0%、n=334）。

次に、学校の種類は、「大学」が41.0%で最も多く、以下、「大学院（専門職大学院以外の修士課程）」が26.6%、「大学院（博士課程）」が20.4%などであった（第6-6図）。

さらに、学校での主専攻の分野を択一回答してもらった。その結果、「工学」が38.9%で最も多く、以下、「社会科学」が27.5%、「人文科学」が16.5%などであった（第6-7図）。

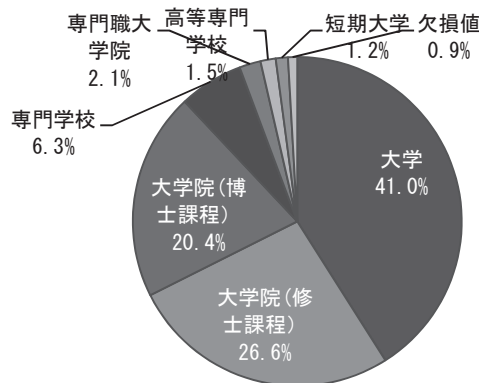
第6-5図 住居(n=334)

賃貸アパート（会社からの家賃補助あり、会社からの家賃補助なしの合計）に居住している者が半数以上。



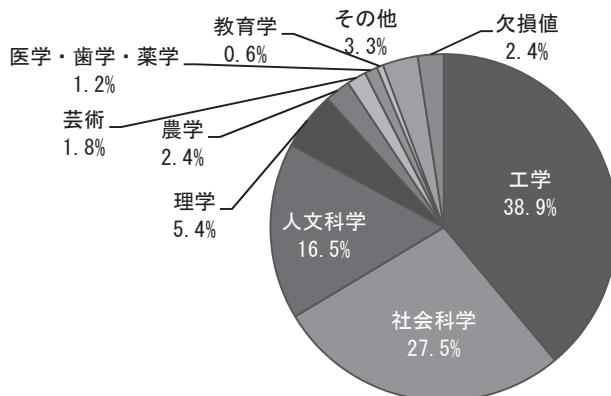
第6-6図 最終学歴(n=334)

最終学歴は「大学」が4割を占める。



第6-7図 主専攻の分野(n=334)

主専攻の分野は工学が4割を占める。



(8) 日本滞在の期間

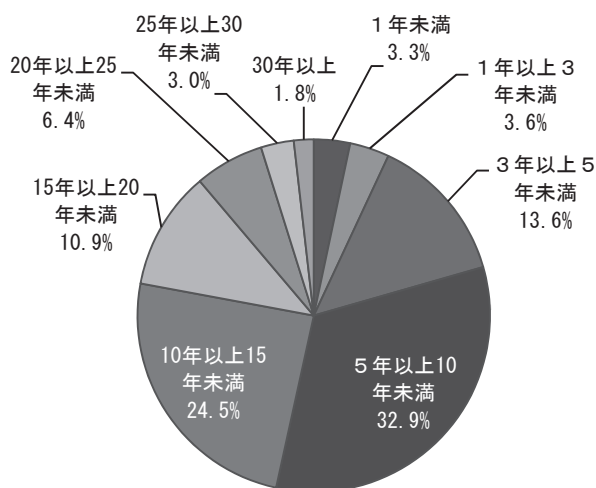
日本滞在の期間について、まず、学校に通っていた期間と働いている期間の合計を回答してもらった。日本滞在期間の平均値は、10.8年（標準偏差 7.5）である。

第 6-8 図で日本滞在期間の分布を見ると、「5年以上 10年未満」が 32.6%で最も多く、以下、「10年以上 15年未満」が 24.3%、「3年以上 5年未満」が 13.5%、「15年以上 20年未満」が 10.8%などとなっている。

次に、日本の学校を卒業した者に対して、学校卒業後、日本で働いている期間をたずねた。期間の平均値は 6.0年（標準偏差 5.7）であった。第 6-9 図は期間の分布である。この図を見ると、「5年以上 10年未満」が 25.0%で最も多く、以下、「1年以上 3年未満」が 19.4%、「3年以上 5年未満」が 19.0%、「10年以上 15年未満」が 9.9%などとなっている。

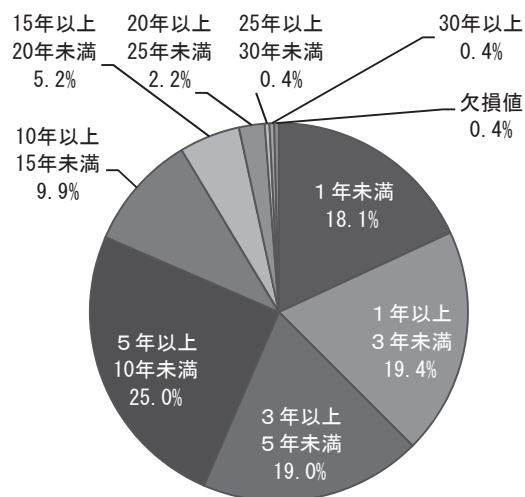
第 6-8 図 日本滞在期間 (n=334)

「5年以上 10年未満」が 30%、「10年以上 15年未満」が 25%。



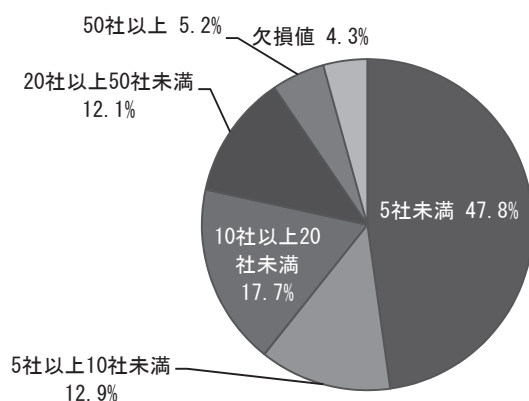
第 6-9 図 学校卒業後、日本で働いている期間 (n=232)

日本で働いている期間は、10年未満の者が約 8割。



第 6-10 図 就職活動の際の応募企業数 (n=232)

就職活動の際の応募企業数は「5社未満」が 5割近いが、「50社以上」応募した者も 5%いる。



(9) 就職活動の際の応募企業数

日本の学校を卒業した者が就職活動の際に応募した企業数をたずねた結果、応募した企業数の平均値は 10.8 社（標準偏差 19.4）であった。

第 6-10 図で応募企業数の分布を見ると、「5 社未満」が 47.8%で最も多く、以下、「10 社以上 20 社未満」が 17.7%、「5 社以上 10 社未満」が 12.9%、「20 社以上 50 社未満」が 12.1% などとなっている。

3. 小括

個人調査に回答した高度外国人材の属性は、以下の通りである。

(1) 回答者の年齢の平均値は約 35 歳で、30 歳代が 5 割近く、20 歳代が 3 割などとなっている。

(2) 回答者の性別構成は、男性が 3 分の 2、女性が 3 分の 1 である。

(3) 回答者の半数近くは日本人以外と結婚しており、日本人と結婚している者が 2 割、残りが結婚していない。

(4) 回答者の出身国・地域は、中国が半数以上で、以下、韓国、欧州諸国などが多い。

(5) 回答者の在留資格は、「人文知識・国際業務」が 3 割、「技術」が 25%などとなっている。

(6) 回答者の住居は、「賃貸アパート・住宅（会社からの家賃補助あり）」が 3 割近く、「賃貸アパート・住宅（会社からの家賃補助なし）」が 25%、「会社の寮、会社が保有している住宅（社宅）」、「持ち家」はいずれも 2 割強である。

(7) 最終学歴については、「日本の学校を卒業した（中途退学を含む）」者が 7 割を占める。学校の種類は、「大学」が 4 割、「大学院（専門職大学院以外の修士課程）」、「大学院（博士課程）」を合わせると、5 割近くが大学院を修了している。主専攻の分野は、「工学」が 4 割、「社会科学」が 3 割などとなっている。日本の学校を卒業した者が就職活動の際に応募した企業数の平均は約 11 社である。

(8) 日本滞在期間の平均は約 11 年である。また、日本の学校を卒業した者が、学校卒業後、日本で働いている期間の平均は 6 年である。

第7章 高度外国人材の職歴と現在の働き方

1. はじめに

この章では、高度外国人材が、どのような働き方をしているのかを見ていく。以下で取り上げる項目は、勤め先企業の業種、従業員規模、日本企業か外資系企業か、勤続年数、契約社員の場合の契約期間、転職経験、入職経路、応募の際に重視したこと、就職直後の相談相手、現在の職位、現在担当している仕事の内容、仕事をする上で必要な日本語のレベル、仕事の満足度、公的社会保険・労働保険への加入状況、将来の希望、希望するキャリア、現在の勤め先での昇進可能性などである。

2. 高度外国人材の職歴

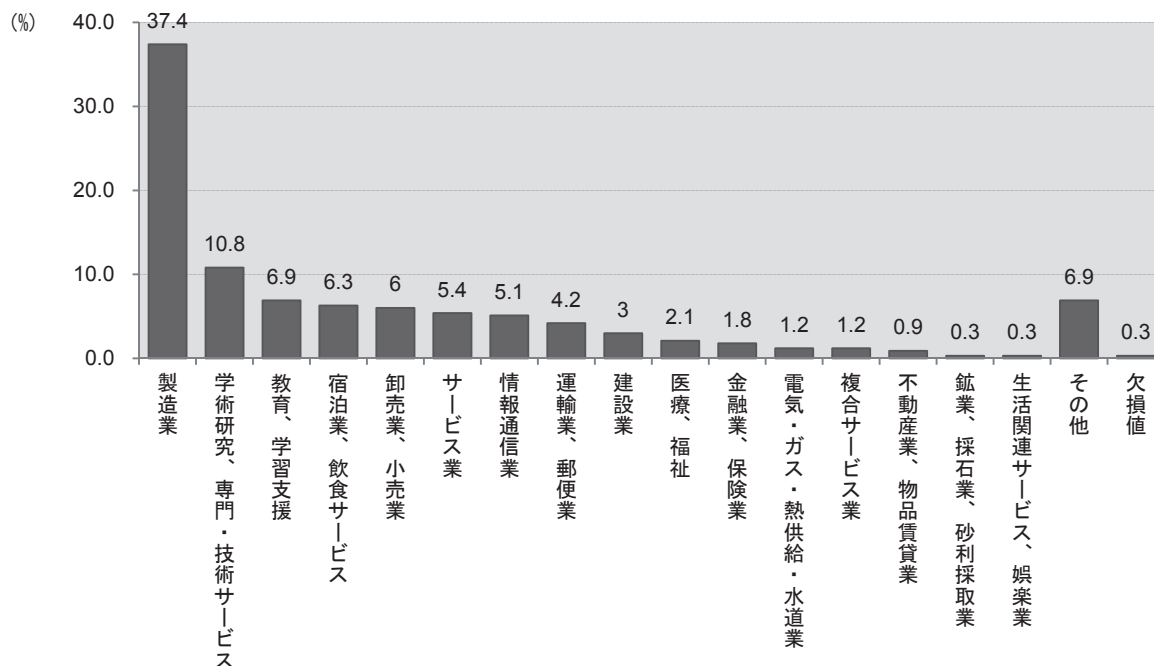
(1) 勤め先企業の業種

第7-1(1)図は、回答者の現在の勤め先企業の業種の分布である。「製造業」が37.4%で最も多く、以下、「学術研究、専門・技術サービス」が10.8%、「教育」「その他」がそれぞれ6.9%、「宿泊業、飲食サービス」が6.3%、「卸売業、小売業」が6.0%などとなっている。

第7-1(2)図は、製造業の内訳である。「その他製造業」と「その他」がそれぞれ11.2%、「化学工業」が9.6%、「金属製品製造業」と「電気機械器具製造業」がそれぞれ8.8%、「食料品製造業」が8.0%などとなっている。

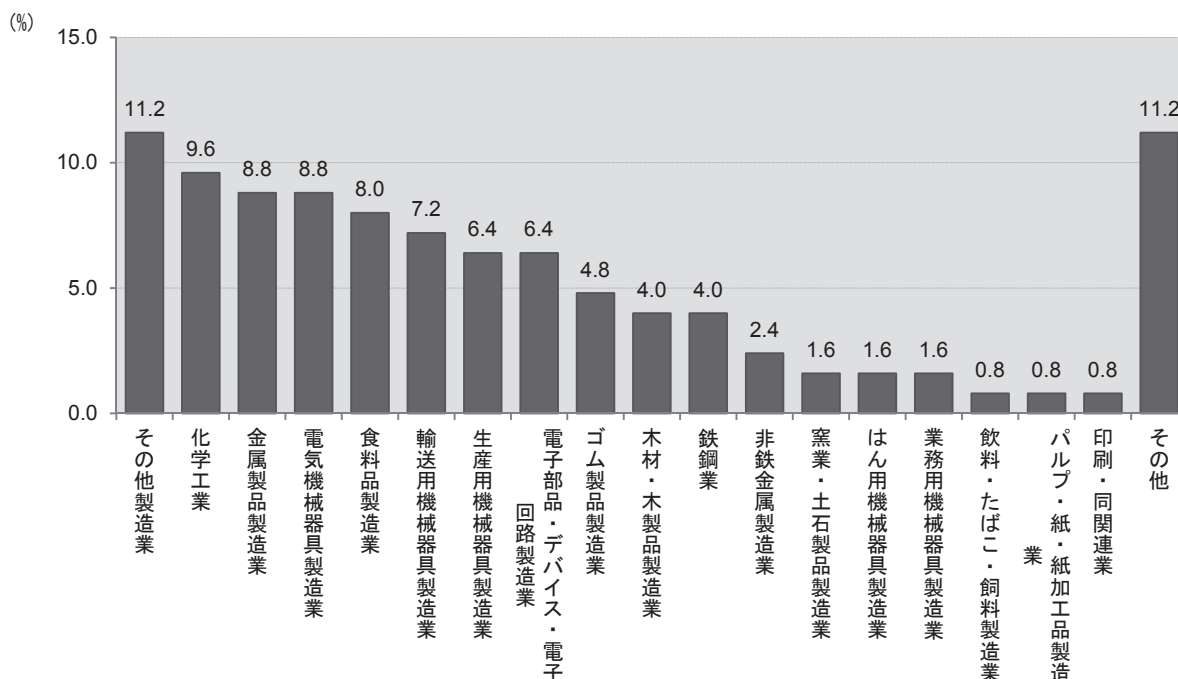
第7-1(1)図 勤め先企業の業種（%、n=334）

製造業企業に勤めている者が4割近い。



第 7-1 (2) 図 製造業の内訳(%, n=125)

高度人材の勤め先が製造業の場合の内訳は、「その他製造業」、「その他」、「化学工業」などが多い。

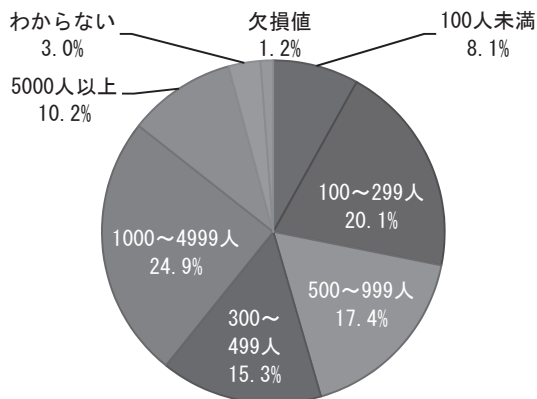


(2) 勤め先企業の従業員規模

第 7-2 図は、勤務先企業の従業員規模の分布である。「1000 人以上 4999 人」が 24.9%で最も多く、以下、「100 人以上 299 人」が 20.1%、「500 人以上 999 人」が 17.4%、「300 人以上 499 人」が 15.3%などとなっている。1000 人以上規模が 35%あるが、300 人未満規模も 3 割近くある。

第 7-2 図 従業員規模(n=334)

勤め先企業の従業員規模は、1000 人以上の大企業が多いが、300 人未満も 3 割近くを占める。



(3) 日本企業か外資系企業か

勤め先企業が外資系企業であるという回答者は 12.9%、外資系企業でないという回答者は 83.2%であった(欠損値 1.2%、n=334)。

(4) 勤続年数

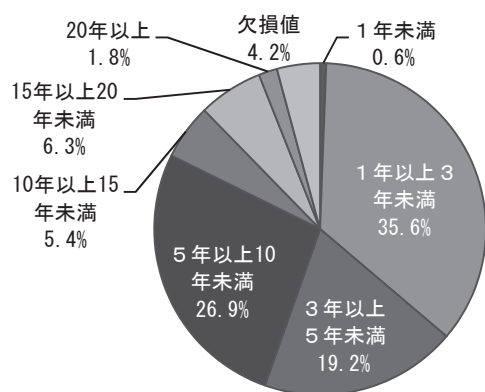
回答者の職歴について、まず、現在の勤め先で働き始めた時期(年と月)を記入してもらい、それを基に、調査時点(2013年1月)までの勤続年数を求めた。勤続年数の平均値は 5.2年(標準偏差 4.9)である。第 7-3 図は勤続年数の分布である。この図を見ると、勤続年数「1年以上3年未満」が 35.6%で最も多く、以下、「5年以上10年未満」26.9%、「3年以上5年未満」が 19.2%などとなっており、8割以上の者が勤続10年未満である。

(5) 契約社員の雇用契約期間

回答者が正社員(期間の定めのない雇用契約の社員)か契約社員(期間の定めのある雇用契約の社員)かをたずねた。その結果、「正社員」が 82.9%、「契約社員」が 15.6%であった(欠損値 1.5%、n=334)。「契約社員」52名の契約期間の平均値は、1.9年(標準偏差 1.4)であった。第 7-4 図は契約期間の分布で、「1年以上2年未満」が 36.5%、「3年以上5年未満」が 15.4%、「2年以上3年未満」が 11.5%などとなっている⁵³。

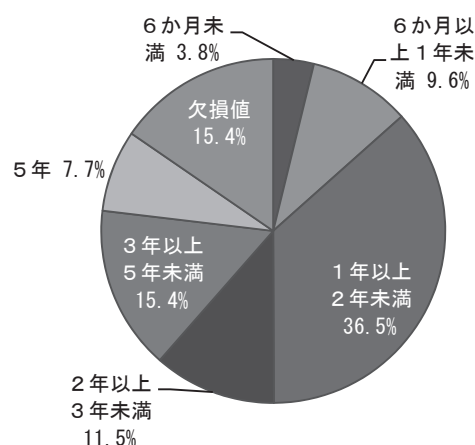
第 7-3 図 現在の勤務先での勤続年数 (n=334)

回答者の現在の勤め先での勤続年数は、10年未満が 8割以上。



第 7-4 図 契約社員の契約期間 (n=44)

契約期間は「1年以上2年未満」が最も多く、契約期間2年未満の者が半数。



⁵³ 「契約期間」と「任期」や「勤続期間」を混同して記入したと思われる回答が若干見られたが、回答者に確認できない場合は欠損値として処理した。

(6) 転職経験

調査に回答した高度外国人材のうち、日本で働き始めてから転職した経験を持つ者は29.6%で、70%の者は転職経験がない (n=334)。

転職経験の有無と回答者属性の関係について、統計的有意差があるものを中心に見ると、

- ①年齢が高くなるにつれて、転職経験を有する者の比率が高くなる。
- ②女性に比べて男性の方が転職経験のある者の比率が高い。
- ③日本人と結婚している者の方が、日本人以外と結婚している者や未婚の者より転職経験のある者の比率が高い。
- ④出身国・地域のうち、回答者数が多い中国、韓国出身者で転職経験がある者は、ともに2割程度である。
- ⑤在留資格のうち、回答者数が多い人文知識・国際業務、技術で転職経験がある者は、ともに2割以下である。
- ⑥学歴については、「海外の学校を卒業した」者の方が、「日本の学校を卒業した」者に比べて転職経験がある者の比率が高い。学校の種類のうち、転職経験のある者の比率が高いのは、大学院(博士課程)、専門職大学院などである。
- ⑦日本滞在年数や日本での就労年数が長ければ転職経験がある者の比率も高くなる。
- ⑧勤め先の業種のうち、比較的人数が多い業種に注目すると、情報通信業、教育、学習支援業などで転職経験がある者の比率が高い。
- ⑨正社員か契約社員の違いでは、契約社員の方が転職経験のある者の比率が高い。
- ⑩職位が高い者の方が転職経験のある者の比率が高い。

なお、転職経験がある99名のうち、直前に勤務していた企業は、「日本国内にある日本企業」が72.7%、「日本国内にある外国企業」が14.1%となっている。

(7) 入職経路

回答者が現在の勤め先に就職するとき、どのような方法で就職したのか。「新聞や雑誌の求人広告、就職情報誌」など11項目から多重回答で答えてもらった。第7-5図はその集計結果である。「学校の就職部(キャリアセンター、キャリアオフィス)、指導教授の紹介」が27.2%で最も多く、以下、「インターネットの求人サイト」が22.6%、「家族・親族、友人、知人の紹介」が19.6%などとなっている。

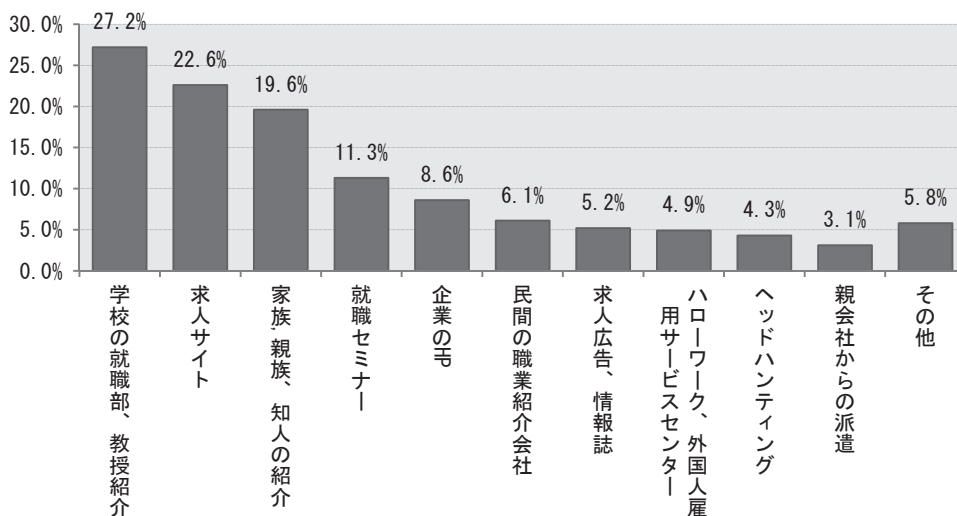
卒業した大学(大学院)の所在地別に集計した結果が第7-6図である。卒業した大学(大学院)が日本にあるのか、海外にあるのかによって、入職方法が異なっている。日本の大学(大学院)を卒業した者の入職経路は、「学校の就職部(キャリアセンター、キャリアオフィス)、指導教授の紹介」、「インターネットの求人サイト」、「家族・親族、友人、知人の紹介」といった入職経路が多い。これに対して、海外の大学(大学院)卒業者は「家族・親族、友人、知人等の紹介」、「インターネットの求人サイト」、「学校の就職部(キャリアセンター、キャリ

アオフィス)、指導教授の紹介」、「民間の職業紹介会社」といった入職経路が多い。なお、紙幅の都合上、記載しなかったが、日本企業に比べて外資系企業では「ヘッドハンティング」、「海外の親会社からの派遣」といった方法を利用した者の比率が相対的に高い⁵⁴。

さらに、第7-7図に示されるように、日本での転職経験のある者で、日本の大学(大学院)卒業者は、「インターネットの求人サイト」「家族・親族、友人、知人の紹介」等で就職した者が多い。

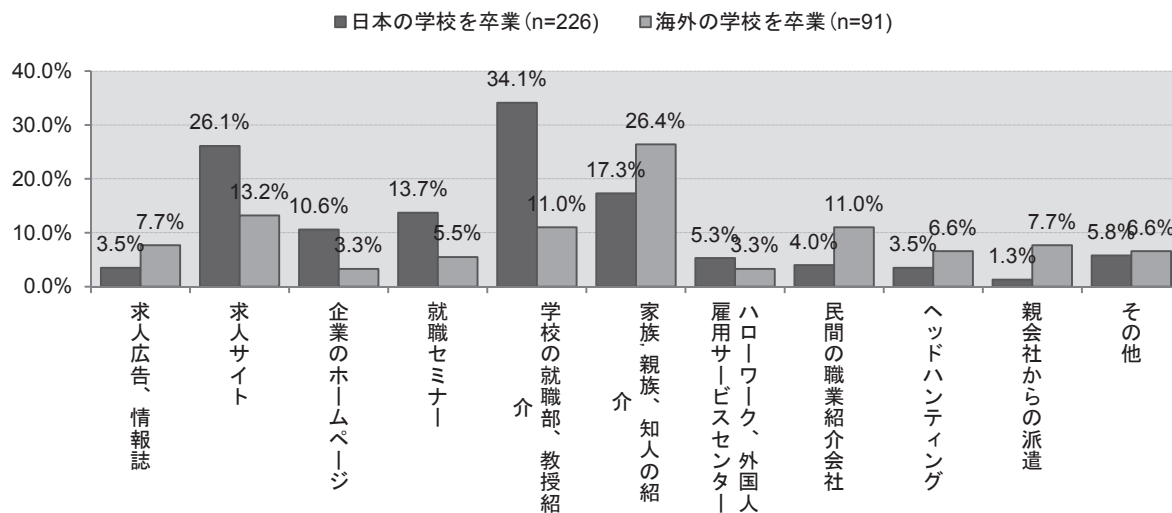
第7-5図 現在の勤め先への入職方法 (多重回答、n=327)

「学校の就職部 (キャリアセンター、キャリアオフィス)、指導教授の紹介」が3割近い。



第7-6図 卒業した大学(大学院)の所在地別入職方法

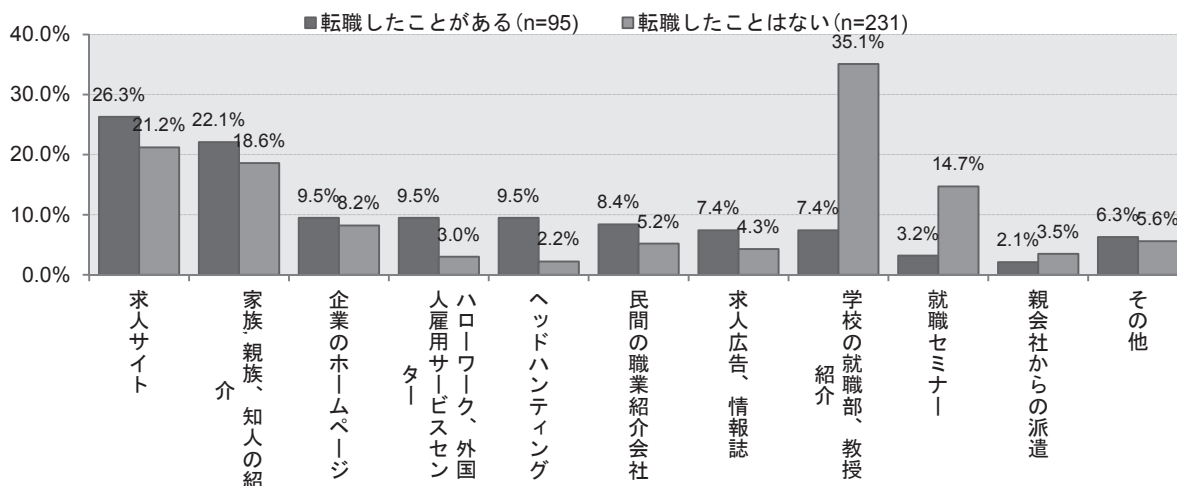
日本の大学(大学院)卒業者は、「学校の就職部 (キャリアセンター、キャリアオフィス)、指導教授の紹介」、「求人サイト」等で、海外の大学(大学院)卒業者は「家族等の紹介」「求人サイト」等で就職した者が多い。



⁵⁴ 新卒採用かキャリア採用かによっても入職の方法も異なると思われるが、直接確認した設問がないので、これ以上は検討しない。

第 7-7 図 日本での転職経験の有無と入職方法

日本で転職経験がある者は、「インターネットの求人サイト」、「家族・親族、友人、知人の紹介」等で現職に就いた者が多い。

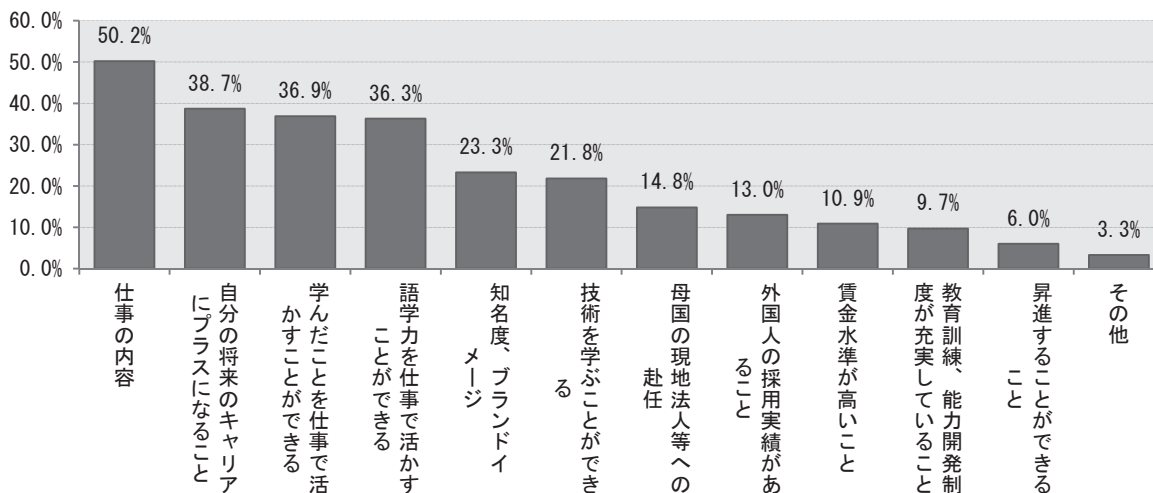


(8) 現在の勤め先に応募する際に重視したこと

では、現在の勤め先に応募する際、回答者はどのようなことを重視したのであろうか。「企業の知名度やブランドイメージがよいこと」など 12 項目から多重回答で答えてもらった。第 7-8 図はその結果である。現在の勤め先に応募する際に重視したことで最も多い回答は、「仕事の内容」で 50.2%、以下、「自分の将来のキャリアにプラスになること」の 38.7%、「学校で学んだことを仕事で活かすことができること」の 36.9%、「日本語や母国語など、語学力を仕事で活かせること」の 36.3%などの順になっている。

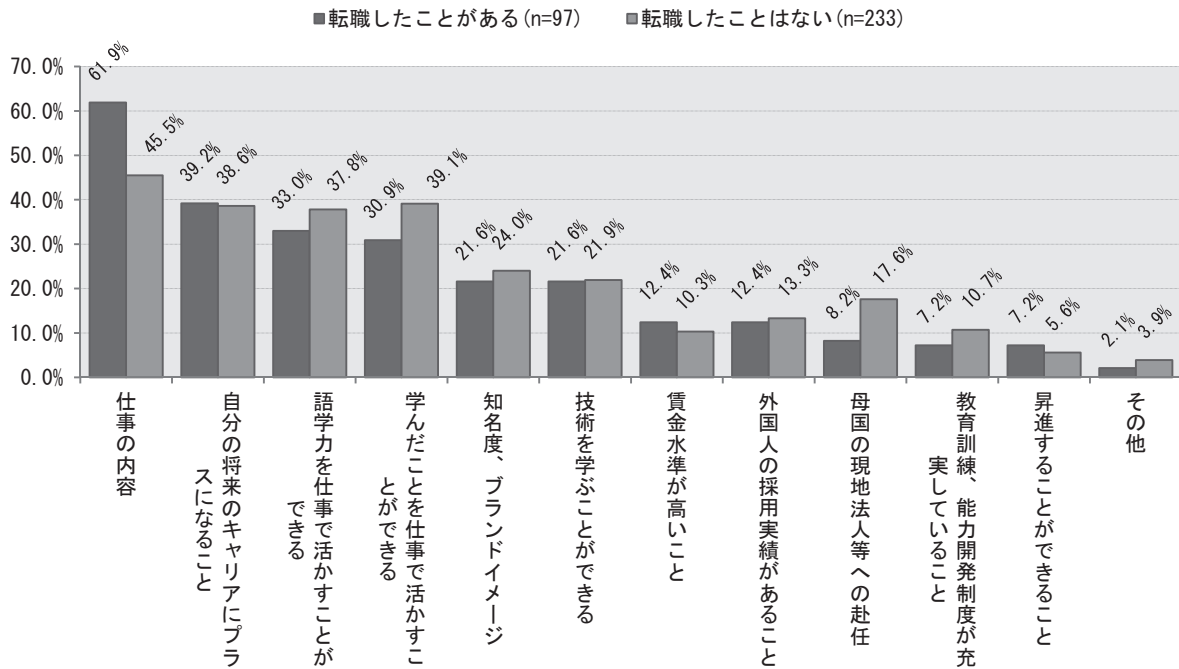
第 7-8 図 現在の勤め先に応募する際に重視したこと (多重回答、n=331)

高度人材は、「仕事の内容」、「自分の将来のキャリアにプラスになること」、「学校で学んだことを仕事で活かすことができること」、「日本語や母国語など、語学力を仕事で活かせること」を重視して応募している。



第 7-9 図 転職経験の有無と現在の勤め先に就職する際に重視したこと（多重回答）

転職経験がない者に比べて、転職経験がある者は、「仕事の内容」を重視する比率が高い。



第 7-8 図は回答者全体の集計結果であるが、新卒で応募する際と転職で応募する際には、重視したことが異なると考えられる。そこで、転職経験の有無と現在の勤め先に就職する際に重視したことをクロス集計した結果が第 7-9 図である。日本で働き始めてからの転職経験の有無と現在の勤め先に応募する際に重視したものの関係を見ると、転職経験がない者は、就職の際に、「仕事の内容」、「学校で学んだことを仕事で活かすことができること」、「日本語や母国語など、語学力を仕事で活かせること」などを重視している。転職経験がある者は、転職経験がない者に比べて「仕事の内容」を重視する者の比率が約 16%ポイント高い。一方、「日本語や母国語など、語学力を仕事で活かせること」は約 5%ポイント、「学校で学んだことを仕事で活かすことができること」は約 8%ポイント、転職経験がない者に比べてそれぞれ低い。

(9) 働き始めた頃の相談相手

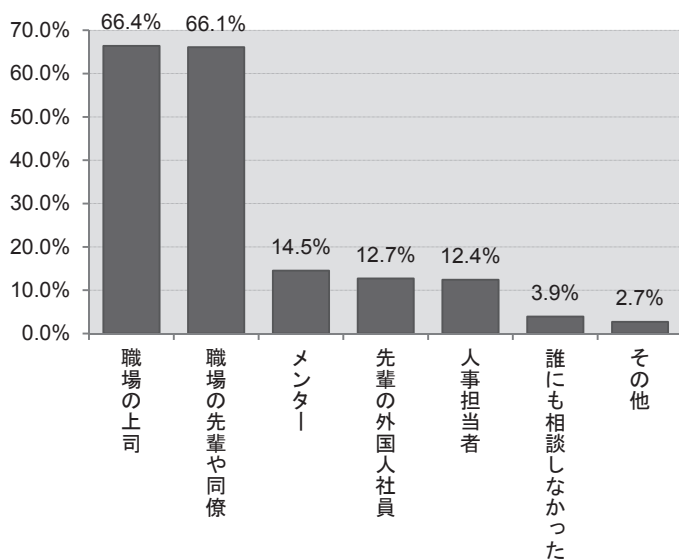
企業アンケート結果で見たように、高度外国人材の定着・活躍のために、企業では、社内の相談体制の整備を重視している。では、仕事上のトラブルに遭遇したとき、高度人材たちは誰に相談しているのだろうか。「職場の上司」など 7 項目から多重回答してもらった。

第 7-10 図はその結果である。「職場の上司」の 66.4%、「職場の先輩や同僚」が 66.1%とほぼ同じ比率で、「あなたの教育・指導を担当する社員(メンター)」が 14.5%などとなっている。

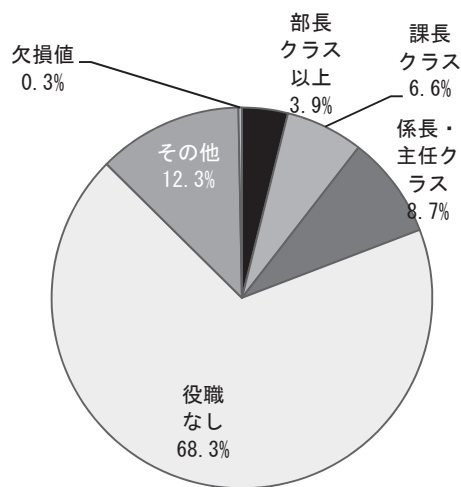
(10) 現在の職位

第 7-11 図に示されるように、回答者の現在の職位は、「役職なし」が 68.3%で最も多く、以下、「係長・主任クラス」が 8.7%、「課長クラス」が 6.6%などとなっている。

第 7-10 図 入社当初、仕事上のトラブルに遭遇したときの相談相手(多重回答、n=330)
「職場の上司」や「職場の先輩や同僚」に相談相手する者が多い。



第 7-11 図 現在の職位 (n=334)
回答者の 7 割近くが「役職なし(一般社員)」。



第 7-1 表 勤続年数と職位の関係

勤続年数が長くなるにつれて、職位が高い者の比率が高くなる。

	合計	部長クラス以上	課長クラス	係長・主任クラス	役職なし	その他
1 年未満	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1 年以上 3 年未満	119	2.5%	1.7%	3.4%	84.0%	8.4%
3 年以上 5 年未満	64	4.7%	3.1%	1.6%	76.6%	14.1%
5 年以上 10 年未満	90	2.2%	3.3%	17.8%	70.0%	6.7%
10 年以上 15 年未満	17	5.9%	29.4%	11.8%	41.2%	11.8%
15 年以上 20 年未満	21	9.5%	28.6%	19.0%	19.0%	23.8%
20 年以上	6	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%
合計	319	4.1%	6.0%	8.5%	70.5%	11.0%

p<0.000

第7-1表は現在の勤め先での勤続年数と、職位の関係である。勤続年数が長くなるにつれて、職位が高い者の比率も高くなっている。勤続年数が「1年未満」の者は全員が「役職なし（一般社員）」であるが、勤続年数が「5年以上10年未満」になると「係長・主任クラス」の者が17.8%、「10年以上15年未満」で「課長クラス」の者が29.4%、「15年以上20年未満」で「課長クラス」の者が28.6%、「部長クラス以上」の者が9.5%、「20年以上」で「部長クラス以上」の者が33.3%となる。

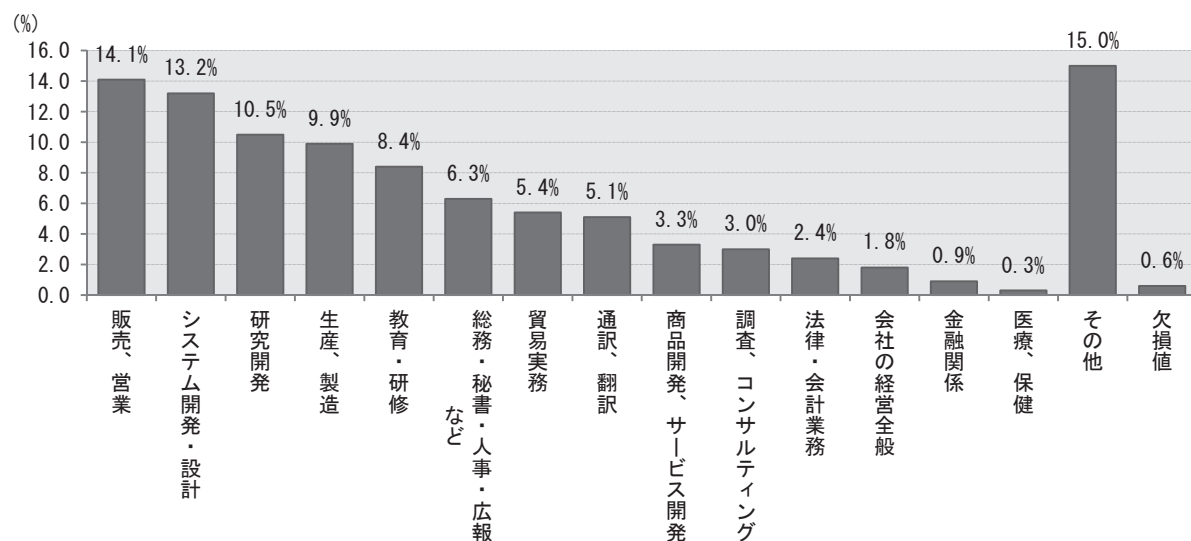
なお、勤続年数が短くても職位が高い者がわずかながらいる。これらの者が短期間になぜ高い職位に就いたかを検討した結果、現在の勤め先への就職方法が、「海外の親会社や関連会社からの派遣」「ヘッドハンティング」といった属性の者が多いことによると考えられる。

(10) 現在担当している主な仕事

回答者の高度人材が現在担当している主な仕事は、「その他」が15.0%で最も多く、以下、「販売・営業」(14.1%)、「システム開発・設計」(13.2%)、「研究開発」(10.5%)などである(第7-12図)。

第7-12図 現在担当している主な仕事(n=334)

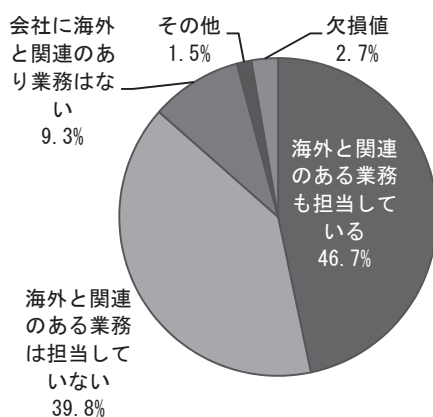
高度人材が担当している主な仕事は、「販売・営業」「システム開発・設計」「研究開発」「その他」など。



企業が高度外国人材を採用する理由の一つに、企業活動のグローバル化への対応が挙げられていた。では、回答者のうち、どれだけの者が海外関連の業務を担当しているのだろうか。第7-13図は回答結果である。「海外と関連のある業務も担当している」という者が46.7%、「海外と関連のある業務は担当していない」が39.8%となっており、回答した高度人材のほぼ半数が海外と関連のある業務を担当している。

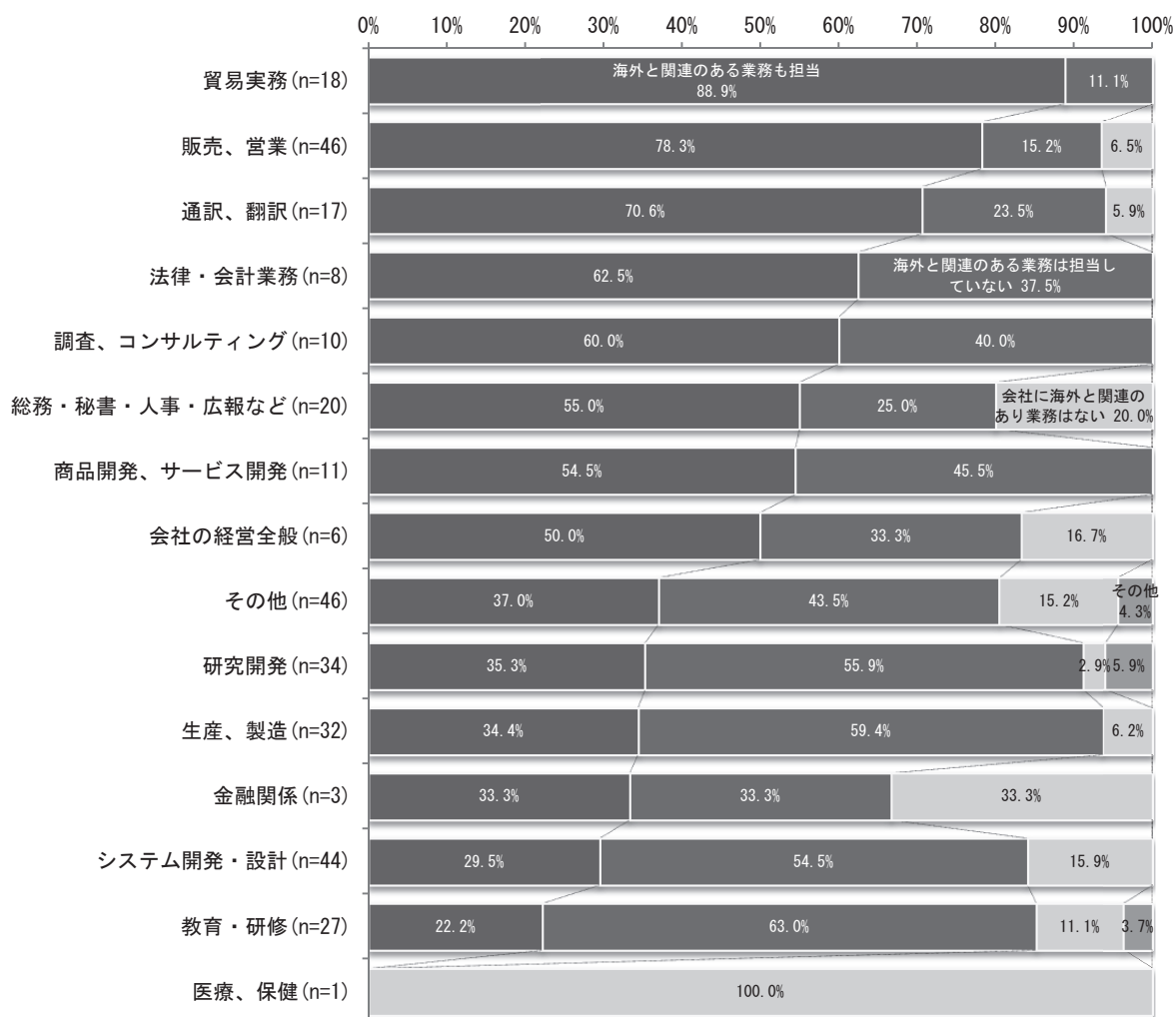
第 7-13 図 海外関連の業務を担当している者 (n=334)

「海外と関連のある業務も担当している」者が 5 割近い。



第 7-14 図 現在担当している仕事別に海外関連の業務を担当状況の関係

「海外と関連のある業務も担当している」比率が高いのは、「貿易実務」、「販売、営業」、「通訳、翻訳」など。



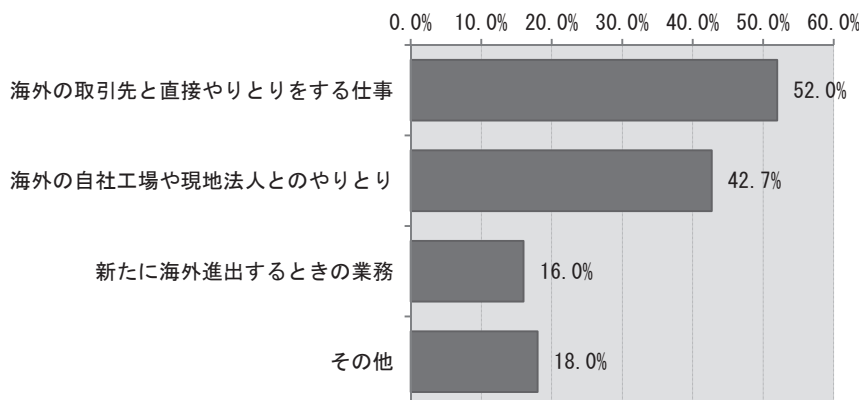
p<0.000

第7-14図は、現在担当している仕事別に海外関連の業務の担当状況をクロス集計した結果である。現在担当している仕事が「貿易実務」の場合、「海外と関連のある業務も担当している」者の比率が88.9%で最も高く、以下、「販売、営業」で78.3%、「通訳、翻訳」で70.6%、「法律・会計業務」で62.5%、「調査・コンサルティング」で60.0%等となっている。

では、「海外と関連のある業務も担当している」と回答した者は、より具体的にどのような仕事内容なのか。第7-15図を見ると、「海外の取引先と直接やりとりする仕事」が52.0%、「海外の自社工場や現地法人とのやりとり」が42.7%などとなっている。

第7-15図 海外と関連のある業務の具体的仕事内容 (n=150)

「海外の取引先と直接やりとりする仕事」が5割、「海外の自社工場や現地法人とのやりとり」が4割。



第7-2表 現在担当している仕事別の海外関連の業務の具体的な内容

「販売・営業」では「海外の取引先と直接やり取りする仕事」が多く、「総務・秘書・人事・広報など」「生産・製造」「システム開発・設計」「法律・会計業務」などでは「海外の自社工場や現地法人とのやりとり」が多い。

	合計 (社)	海外 や外 の取 引先 と直 接 仕 事	新 た に 海 外 進 出 す る 時 の 業 務	現 海 外 法 人 と 自 社 の 工 場 や 現 地 法 人 と の 業 務	そ の 他
会社の経営全般	3	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%
総務・秘書・人事・広報など	10	40.0%	20.0%	60.0%	30.0%
販売、営業	35	82.9%	17.1%	31.4%	5.7%
貿易実務	16	56.2%	12.5%	50.0%	6.2%
商品開発、サービス開発	6	50.0%	0.0%	33.3%	16.7%
金融関係	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研究開発	12	41.7%	0.0%	41.7%	25.0%
調査、コンサルティング	5	40.0%	40.0%	20.0%	60.0%
生産、製造	10	40.0%	40.0%	70.0%	20.0%
システム開発・設計	13	30.8%	0.0%	69.2%	7.7%
通訳、翻訳	11	36.4%	27.3%	27.3%	36.4%
法律・会計業務	5	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%
教育・研修	6	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
その他	16	43.8%	6.2%	50.0%	12.5%
合計	149	51.7%	16.1%	43.0%	18.1%

第7-2表は現在担当している仕事と、海外関連の業務の具体的な内容の関係をクロス集計した結果である。大まかな傾向を見ると、「海外の取引先と直接やり取りする仕事」の比率が高いのは、「販売・営業」(82.9%)で、「海外の自社工場や現地法人とのやりとり」の比率が高いのは、「生産・製造」(70.0%)、「システム開発・設計」(69.2%)、「総務・秘書・人事・広報など」(60.0%)、「法律・会計業務」(60.0%)などである。このほか、「工場や現地法人の立ち上げなど、新たに海外進出するときの業務」の比率が高いのは、「会社の経営全般」(100.0%)、「調査・コンサルティング」(40.0%)、「生産・製造」(40.0%)等である。

「海外と関連のある業務も担当している」場合、75.6%で「同じ仕事を担当している日本人社員がいる」(n=156)。

第7-3表のように、仕事の内容別に見ても、多くの仕事で、同じ仕事をしている日本人がいる。

第7-3表 現在担当している仕事別の同じ仕事をしている日本人社員の有無
ほとんどの仕事で「同じ仕事をしている日本人がいる」比率が高い。

	合計 (社)	同じ 仕事を してい る日 本人 がい る	同 じ 日 本 人 は い な い	わ か ら な い
金融関係	1	100.0%	0.0%	0.0%
生産・製造	10	100.0%	0.0%	0.0%
その他	17	94.1%	5.9%	0.0%
研究開発	12	91.7%	8.3%	0.0%
調査、コンサルティング	6	83.3%	16.7%	0.0%
教育・研修	6	83.3%	16.7%	0.0%
商品開発、サービス開発	5	80.0%	0.0%	20.0%
合計	151	77.5%	21.9%	0.7%
貿易実務	16	75.0%	25.0%	0.0%
総務・秘書・人事・広報など	11	72.7%	27.3%	0.0%
通訳、翻訳	11	72.7%	27.3%	0.0%
販売、営業	35	68.6%	31.4%	0.0%
会社の経営全般	3	66.7%	33.3%	0.0%
システム開発・設計	13	61.5%	38.5%	0.0%
法律・会計業務	5	60.0%	40.0%	0.0%

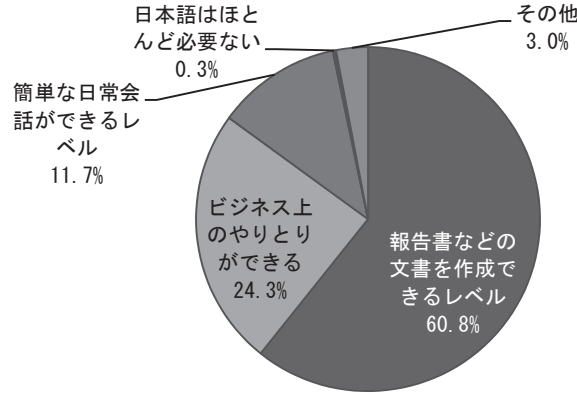
(11)仕事で必要な日本語能力のレベル

高度人材であろうとそうでない場合でも、企業では、外国人の雇用にあたり、日本語能力を要件に課している場合が多い。では、現在担当している仕事でどのくらいのレベルの日本語能力が必要なのか。第7-16図は集計結果である。

この図を見ると、「日本語で報告書やビジネスレターなどの文書を作成できるレベル」が60.8%、「報告書やビジネスレターを作成するほどではないが、ビジネス上のやりとりができるレベル」が24.3%、「簡単な日常会話ができるレベル」が11.7%などとなっている。8割以上の高度人材が、日本人と同じかそれに準じる日本語能力が必要だと回答していることになる。

第 7-16 図 現在担当している仕事に必要な日本語能力のレベル (n=334)

「日本語で報告書やビジネスレターなどの文書を作成できるレベル」が求められるが6割。



第 7-4 表は、主に担当している仕事別の必要な日本語能力を集計した結果である。「日本語で報告書やビジネスレターなどの文書を作成できる」レベルの日本語能力を求める比率が高い仕事としては、「医療・保健」(100.0%)⁵⁵、「調査・コンサルティング」(90.0%)、「会社の経営全般」(83.3%)、「商品開発、サービス開発」(81.8%)、「研究開発」(80.0%)などである。一方、「生産・製造」、「金融関係」などでは必要な日本語能力が相対的に低い。なかでも「生産・製造」では、「簡単な日常会話ができるレベル」という回答が42.4%となっている。

第 7-4 表 主に担当している仕事別の必要な日本語能力

「医療・保健」、「調査・コンサルティング」、「会社の経営全般」、「商品開発、サービス開発」、「研究開発」などでは高い日本語能力が必要であるが、「生産・製造」、「金融関係」などでは必要な日本語能力が相対的に低い。

	合計(社)	報告書などの文書を作成できるレベル	ビジネス上のやりとりができる	簡単な日常会話ができるレベル	日本語はほとんど必要ない	その他
医療・保健	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
調査・コンサルティング	10	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
会社の経営全般	6	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
商品開発、サービス開発	11	81.8%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
研究開発	35	80.0%	8.6%	5.7%	2.9%	2.9%
法律・会計業務	8	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
貿易実務	18	72.2%	22.2%	0.0%	0.0%	5.6%
販売、営業	47	70.2%	25.5%	4.3%	0.0%	0.0%
システム開発・設計	44	61.4%	22.7%	13.6%	0.0%	2.3%
教育・研修	28	57.1%	7.1%	25.0%	0.0%	10.7%
総務・秘書・人事・広報など	21	52.4%	38.1%	9.5%	0.0%	0.0%
その他	50	52.0%	34.0%	10.0%	0.0%	4.0%
通訳、翻訳	17	41.2%	52.9%	5.9%	0.0%	0.0%
生産・製造	33	33.3%	24.2%	42.4%	0.0%	0.0%
金融関係	3	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
合計	332	60.8%	24.4%	11.7%	0.3%	2.7%

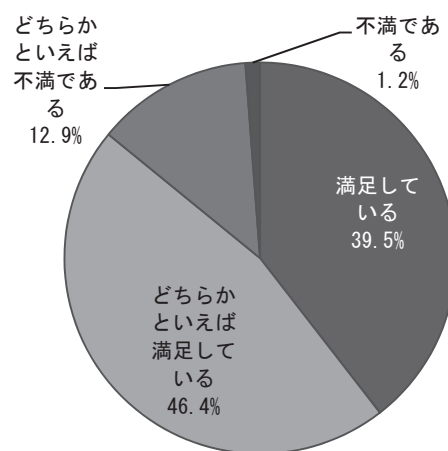
⁵⁵ 「医療・保健」の仕事で高い日本語能力が必要であるということは、納得できるが、回答数が少ないので、一般化には注意が必要である。

(12) 現在の仕事の満足度

調査に回答した高度外国人材は、現在の仕事にどれだけ満足しているのか、4件法で回答してもらった。第7-17図はその結果である。この図から、「満足している」者が39.5%、「どちらかといえば満足している」者が46.4%で、あわせて約86%の高度人材が現在の仕事に満足していると回答しており、現在の仕事の内容に満足している者の比率が高い⁵⁶。

第7-17図 現在の仕事の満足度 (n=334)

9割近い回答者が現在の仕事に「満足」あるいは「どちらかといえば満足」。



現在の仕事に不満を感じている高度人材は、どのような点に不満を感じているのであろうか。ここでは、現在の勤め先に応募する時に重視したことと現在の仕事の満足度の関係、換言すれば、期待していたことと実際の評価の関係を検討する⁵⁷。まず、現在の勤め先に応募する時に重視したことと現在の仕事の満足度をクロス集計した。次に、それぞれの項目について、「満足している」の回答比率と「どちらかといえば満足している」の回答比率を加えた数値を「満足」の回答比率とし、「どちらかといえば不満である」の回答比率と「不満である」の回答比率を加えた数値を「不満」の回答比率とした。さらに、「満足」の比率と「不満」の比率の差（ディフュージョン・インデックス、以下DI）を求め、レーダーチャートで表示したのが第7-18図である。

現在の勤め先に応募する際に、「企業の教育訓練や能力開発の制度が充実していること」（DI=87.5）、「仕事の内容」（DI=84.4）、「企業の知名度やブランドイメージがよいこと」（DI=81.8）など重視した者は、現在の仕事に満足している傾向が強い。一方、「母国の現地

⁵⁶ 当然のことながら、仕事に満足しているから現在の勤め先に留まっており、不満であれば転職していたはずである。この点は、後で検討する。

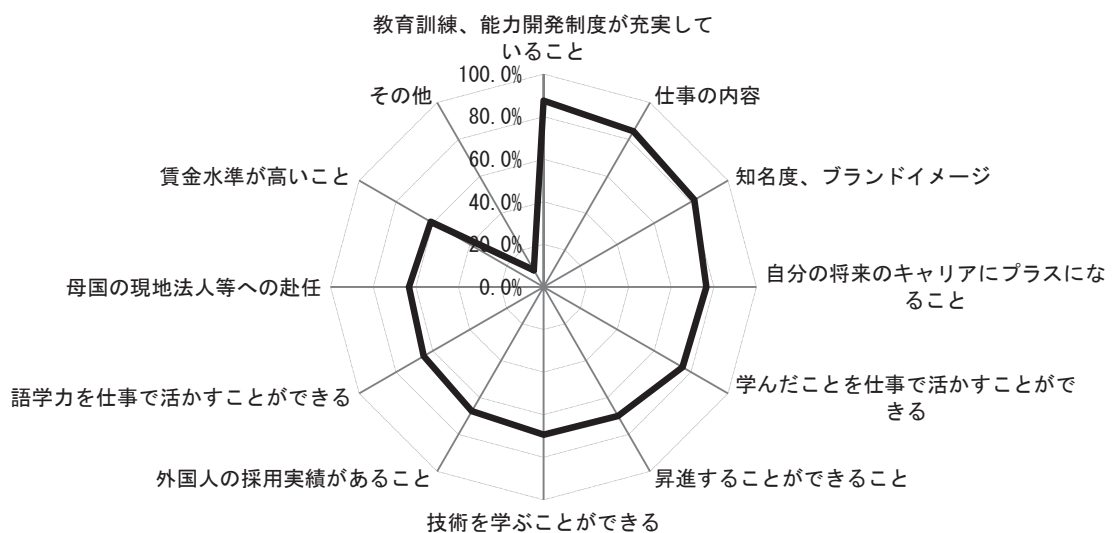
⁵⁷ 現在の勤め先に応募する際に重視した項目は、多重回答形式なので、個別の項目と満足度の関係よりも選択した複数の項目と満足度の関係を検討することも考えられる。

法人や支店・営業所などに赴任できること」(DI=63.2)、「賃金水準が高いこと」(DI=61.2)、「その他」(DI=9.1)などを重視した者は、現在の仕事に満足しているが、相対的に満足傾向が弱めである。

なお、現在の仕事に不満を感じている高度人材で、現在の仕事に応募するときに重視した項目「その他」の具体的な内容として、「仕事なかったから」、「コンプライアンスをまもれる会社か」といった記述があった。

第 7-18 図 現在の勤め先に応募する時に重視したことと現在の仕事の満足度の関係（満足度の DI）

「教育訓練や能力開発の制度が充実していること」、「仕事の内容」、「企業の知名度やブランドイメージがよいこと」など重視した高度人材は、現在の仕事に満足している傾向が強い。



(13) 公的社会保険・労働保険への加入状況

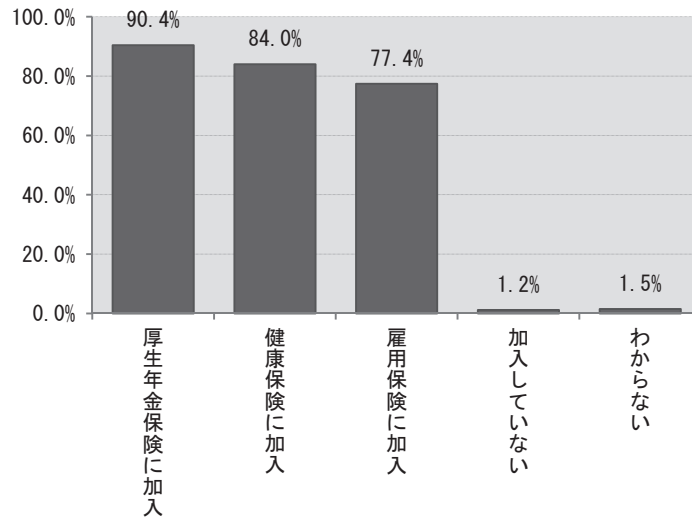
世界同時不況が発生した際に、南米系日系人労働者などの公的社会保険や労働保険への加入率が低いため、公的なセーフティネットによって保護されていないことが問題となった。では、高度外国人材の場合はどうであろうか。第 7-19 図は、回答者の公的社会保険・労働保険への加入状況である。厚生年金保険へは 9 割、健康保険は 8 割以上、雇用保険は 8 割近くの者が加入している。

次に、期間の定めのない雇用契約の正社員と期間の定めのある雇用契約の契約社員とで、公的社会保険・労働保険の加入率に差があるかどうか集計した。第 7-20 図は、その結果である。厚生年金保険については、正社員の 93.5%の者が加入しているのに対して、契約社員では 80.8%、健康保険については、正社員の 85.5%の者が加入しているのに対して、契約社員では 80.8%、雇用保険については、正社員の 78.5%の者が加入しているのに対して、契約社員では 75.0%となっている。

正社員と契約社員を比べると、契約社員の公的社会保険・労働保険の加入率が低い。

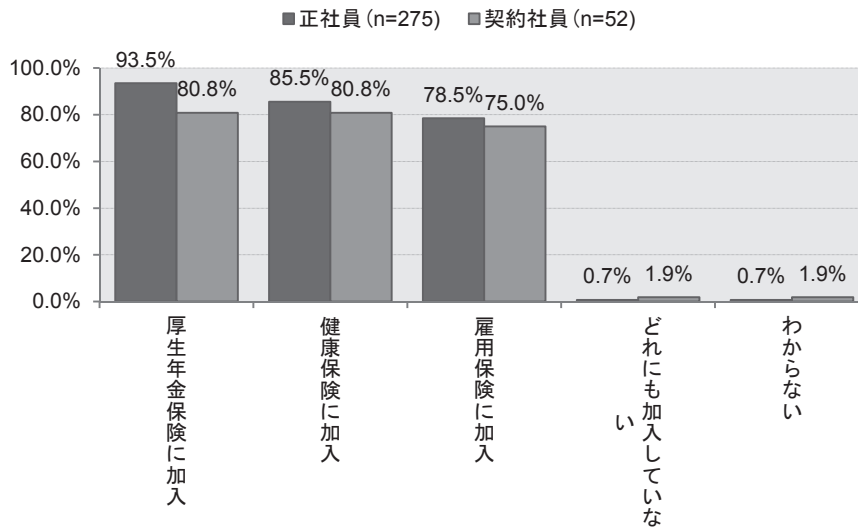
第 7-19 図 公的社会保険・労働保険への加入状況 (n=332)

厚生年金保険は 9 割、健康保険は 8 割以上、雇用保険も 8 割近くの者が加入している。



第 7-20 図 雇用契約の期間の定めの有無別の公的社会保険・労働保険の加入状況

正社員に比べて契約社員の方が公的社会保険・労働保険の加入率が低い。



3. 将来の希望

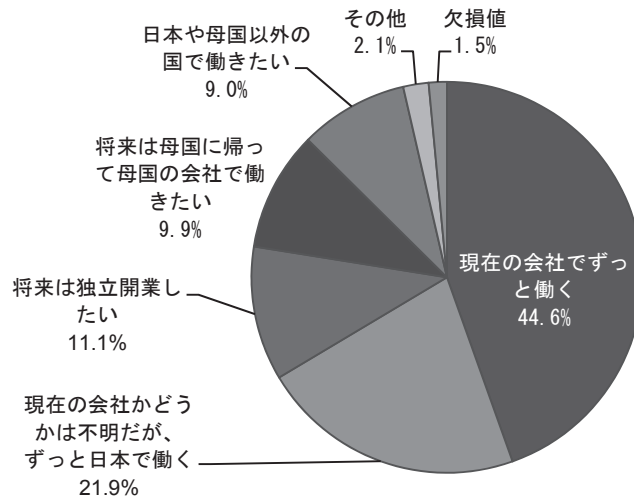
(1) 日本での就労継続の希望

調査に回答した高度外国人材は、今後、日本での就労継続についてどのような希望を持っているのだろうか。「現在の会社ですべて働くつもりである」など 6 項目から択一回答してもらった。

第 7-20 図はその集計結果である。「現在の会社ですべて働くつもりである」が 44.6%で最も多く、以下、「現在の会社かどうかはわからないが、ずっと日本で働きたい」が 21.9%、「将来は独立開業したい」が 11.1%などとなっている。

第 7-21 図 日本での就労継続の希望 (n=334)

「現在の会社でずっと働くつもり」が 4 割以上など、回答者の 6 割以上が日本での就労継続を希望。



第 7-5 表は、現在の勤め先での仕事の満足度と今後の日本での就労希望とをクロス集計した結果である。両者の関係を検討すると、当然のことながら、満足度が高い者は現在の勤め先での就労継続を希望する比率が有意に高い。また、現在の仕事に不満であるからといって、帰国や日本や母国以外の国で働くことを希望するわけではなく、4～5 割の者は現在の会社や日本で働くつもりである。

第 7-5 表 現在の仕事の満足度と今後の日本での就労希望との関係

現在の仕事満足度が高い者は、今後も現在の会社で就労や日本での就労を希望する比率が高い。

	合計 (社)	現在の会社でずっと働く	現在の会社かどうかは不明だが、ずっと日本で働く	将来は母国に帰りたい	将来は独立開業したい	日本や母国以外の国で働きたい	その他
満足している	131	58.8%	23.7%	6.9%	5.3%	2.3%	3.1%
どちらかといえば満足	151	41.1%	19.9%	11.9%	14.6%	11.3%	1.3%
どちらかといえば不満	43	20.9%	25.6%	14.0%	16.3%	20.9%	2.3%
不満である	4	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
合計	329	45.3%	22.2%	10.0%	11.2%	9.1%	2.1%

p<0.001

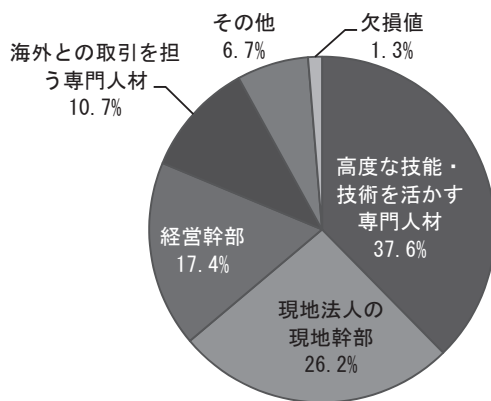
(2) 現在の会社でのキャリアの希望

次に、「現在の会社でずっと働くつもりである」と回答した 149 人の高度人材に対して、現在の会社でどのようなキャリアを積みたいかたずねた。第 7-22 図は集計結果である。「高度な技能・技術を活かす専門人材 (研究者、技術者)」が 37.6%で最も多く、以下、「海外の現

地法人の経営幹部」が 26.2%、「会社・会社グループ全体の経営を担う経営幹部」が 17.4% などとなっている。

第 7-22 図 現在の会社でのキャリアの希望 (n=149)

「高度な技術・技能を活かす専門人材」を希望する者が 4 割近く、「海外の現地法人の経営幹部」を希望する者が 3 割近い。



第 7-6 表 現在の勤め先に応募する際に重視したことと勤め先でのキャリアの希望

現在の勤め先に応募する際に重視した項目によって、勤め先での今後のキャリアの希望が異なる。

	合計	経営幹部	現地法人の現地幹部	高度な技術・技能を活かす専門人材	海外との取引を担う専門人材	その他
知名度、ブランドイメージ	40	25.0%	25.0%	35.0%	12.5%	2.5%
学んだことを仕事で活かすことができる	64	7.8%	31.2%	43.8%	12.5%	4.7%
語学力を仕事で活かすことができる	48	22.9%	33.3%	14.6%	22.9%	6.2%
技術を学ぶことができる	30	16.7%	26.7%	56.7%	0.0%	0.0%
仕事の内容	84	21.4%	25.0%	39.3%	8.3%	6.0%
賃金水準が高いこと	13	38.5%	23.1%	38.5%	0.0%	0.0%
教育訓練、能力開発制度が充実していること	22	31.8%	36.4%	22.7%	9.1%	0.0%
自分の将来のキャリアにプラスになること	62	17.7%	33.9%	32.3%	14.5%	1.6%
母国の現地法人等への赴任	23	17.4%	65.2%	13.0%	4.3%	0.0%
外国人の採用実績があること	25	8.0%	36.0%	40.0%	8.0%	8.0%
昇進することができること	14	35.7%	21.4%	35.7%	0.0%	7.1%
その他	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	145	17.9%	26.9%	38.6%	10.3%	6.2%

第 7-6 表は、現在の勤め先に応募する際に重視したことと勤め先でのキャリアの希望をクロス集計した結果である。全体的な傾向を見ると、現在の勤め先に応募する際に重視した項目によって、勤め先での今後のキャリアの希望が異なっている。すなわち、「賃金水準」、「教育訓練、能力開発の制度」、「昇進することができること」を重視した者は「経営幹部」へ進

むキャリアを、「語学力の活用」、「教育訓練、能力開発の制度」、「現地法人への赴任」、「外国人の採用実績」を重視した者は「現地法人の経営幹部」へ進むキャリアを、「学校で学んだことを仕事で活用」、「技術を学べる」、「外国人の採用実績」などを重視した者は「高度技能・技術を活かす専門人材」へ進むキャリアを希望する比率が高い。

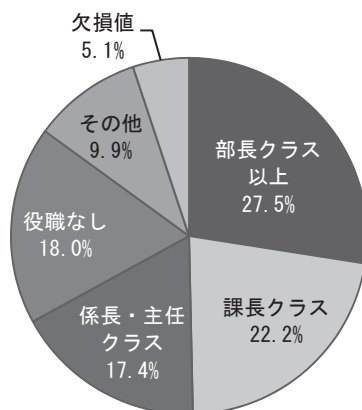
(3) 現在の会社での昇進可能性

企業アンケートに関する記述でも触れたように、いわゆる「ガラスの天井」が存在しているため、日本企業における外国人社員の昇進には上限があるとされている。このことを確認するために、今後も現在の会社で働き続けるとして、最終的にどの職位まで昇進することが期待できるかたずねた。

第7-23図はその集計結果である。「部長クラス以上」が27.5%で最も多く、以下、「課長クラス」22.2%、「役職なし」が18.0%、「係長・主任クラス」が17.4%などとなっている。

第7-23図 現在の会社での昇進可能性 (n=334)

現在の会社での昇進可能性は、「部長クラス以上」が27.5%、「課長クラス」が22.2%などとなっている。



言うまでもなく、現在の職位によって昇進ができそうな職位は異なる。そこで、現在の職位と現在の勤め先での昇進可能性をクロス集計してみた。その結果が第7-7表である。現在の職位が「部長クラス以上」の場合、昇進可能性も「部長クラス以上」と回答した者が9割以上である。現在の職位が「課長クラス」の場合、昇進可能性は「部長クラス以上」が61.9%、「課長クラス」が28.6%、現在の職位が「係長・主任クラス」の場合、「課長クラス」が55.6%、「部長クラス以上」が33.3%など、現在の職位より1ランク上の職位以上に昇進できると考える者が多い。現在の職位が「役職なし（一般社員）」の場合は、昇進可能性の回答が分かれている。

なお、「その他」の具体的内容としては、勤め先が大学の場合、「教授」（9ケース）が多かった。また、「外国人社員は昇進できない」（1ケース）という記述もあった。

第 7-7 表 現在の職位と現在の会社での昇進可能性の関係 (n=317)

現在の職位より 1 ランク上の職位以上に昇進できると考える者が多い。

	合計	部長クラス以上	課長クラス	主任・係長クラス	役職なし	その他
部長クラス以上	12	91.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
課長クラス	21	61.9%	28.6%	0.0%	4.8%	4.8%
係長・主任クラス	27	33.3%	55.6%	7.4%	0.0%	3.7%
役職なし	220	25.9%	22.7%	24.1%	24.5%	2.7%
その他	37	5.4%	8.1%	5.4%	13.5%	67.6%
合計	317	29.0%	23.3%	18.3%	18.9%	10.4%

p<0.000

4. 小括

この章では、高度外国人材の現在の働き方について検討した。主な点を整理すると、以下のようになる。

(1) 回答者の現在の勤め先企業の業種は、「製造業」が約 4 割、「学術研究、専門・技術サービス」が 1 割で、以下、「教育」、「その他」、「宿泊業、飲食サービス」、「卸売業、小売業」などとなっている。

(2) 勤務先企業の従業員規模は、「1000 人以上 4999 人」が 25%、「100 人以上 299 人」が 20%などとなっており、大企業も多いが、300 人未満規模の中小規模も 3 割近くある。

(3) 勤め先企業は、日本企業が 8 割以上であった。

(4) 勤続年数の平均は約 5 年で、8 割以上の者が勤続 10 年未満である。

(5) 「正社員」が 8 割以上を占める。「契約社員」の契約期間の平均値は約 2 年であった。

(6) およそ 3 割の者が転職経験を有する。

(7) 現在の勤め先への入職経路は、「学校の就職部(キャリアセンター、キャリアオフィス)、指導教授の紹介」がおよそ 3 割、「インターネットの求人サイト」が 2 割、「家族・親族、友人、知人の紹介」が 2 割などとなっている。入職経路は、卒業した学校の所在地や転職経験によっても異なり、ヘッドハンティング、民間の職業紹介会社、縁故などによって入職している場合がある。

(8) 現在の勤め先に応募する際、「仕事の内容」、「自分の将来のキャリアにプラスになること」、「学校で学んだことを仕事で活かすことができること」、「日本語や母国語など、語学力を仕事で活かせること」などを重視している。

(9) 現在の仕事に就いた当初、仕事上のトラブルに遭遇した時の相談相手は、「職場の上司」、「職場の先輩や同僚」が6割となっている。

(10) 現在担当している主な仕事は、「販売、営業」、「システム開発・設計」、「研究開発」、「その他」などで、5割近くの者が海外関連の仕事も担当している。また、現在の職位は、勤続年数が比較的短い者が多いこともあって、回答者の7割が「一般社員」である。

(11) 仕事上求められる日本語能力は、6割の者が、「日本語で報告書やビジネスレターなどの文書を作成できるレベル」と回答しており、「報告書やビジネスレターを作成するほどではないが、ビジネス上のやりとりができるレベル」という者も合わせれば、8割以上の者が仕事で使えるレベルの日本語能力が求められている。

(12) 公的社会保険・労働保険への加入状況をみると、厚生年金保険へは9割、健康保険は8割以上、雇用保険は8割近くの者が加入している。ただし、正社員に比べて契約社員の加入状況は、相対的に低い。

(13) 9割近い者が現在の仕事に満足している。また、「現在の会社でずっと働くつもりである」という者が4割以上いるほか、将来も日本で働くことを希望する者が6割以上いる。将来も現在の勤め先で働く場合、4割が「高度な技術・技能を活かす専門人材」となることを希望し、3割近くが「海外の現地法人の経営幹部」を希望している。

第8章 日本で高度外国人材が働くことについて

1. はじめに

以下では、高度外国人材が日本、特に日本企業で働く上での問題を、法制度上の問題、企業への就職活動の際の問題、就職後の問題という3つの面から検討する。

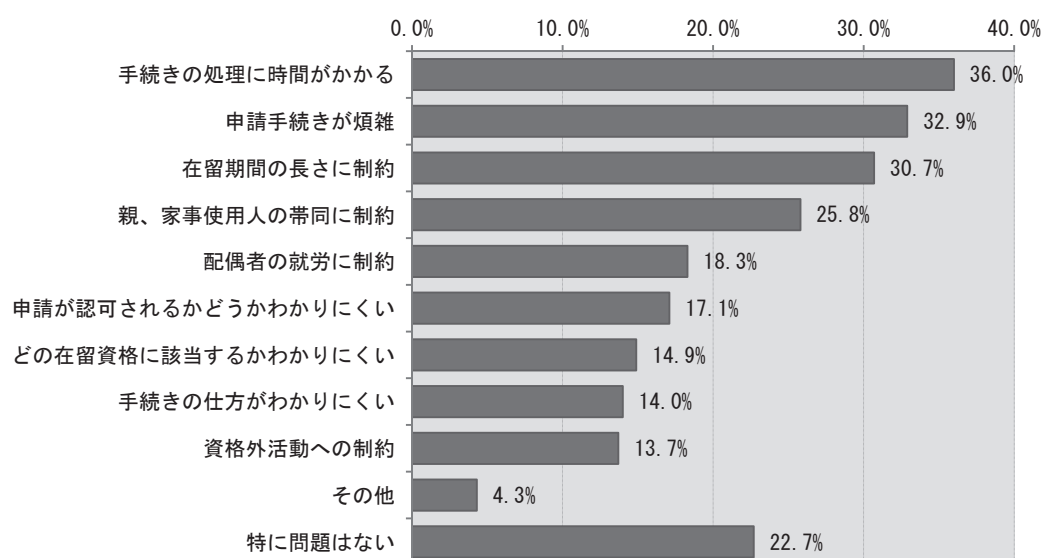
2. 日本で働く上での問題

(1) 在留資格制に関する制約

まず、調査に回答した高度外国人材が日本で働く際、現在の在留資格制度に関することでのようなことが制約になっているかを多重回答でたずねた。第8-1図はその結果である。「手続きの処理に時間がかかる」が36.0%で最も多く、以下、「申請手続きが煩雑である」が32.9%、「在留期間の長さの制約があり、働きにくい」が30.7%などとなっている。しかし、「特に問題はない」という回答も22.7%あった。

第8-1図 日本で働く上で、現在の在留資格制度に関することで制約になっていること(多重回答、n=322)

「手続きの処理に時間がかかること」「手続きが煩雑である」「在留期間の長さの制約がある」が多い。



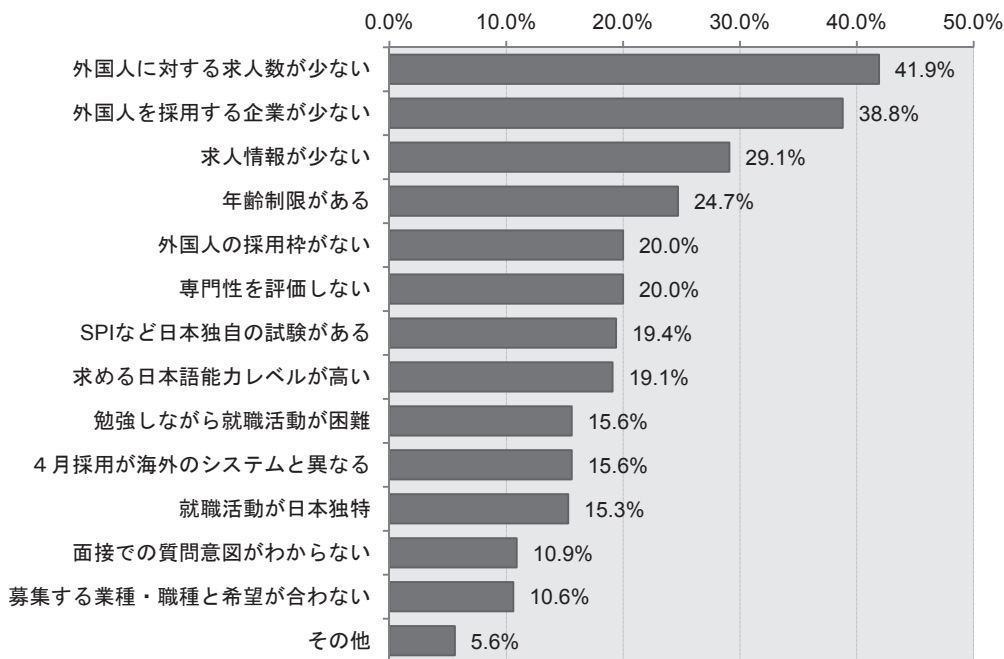
(2) 高度外国人材が日本企業に就職する際の障害

次に、高度外国人材が日本企業に就職する際、どのような障害があるかを多重回答でたずねた。第8-2図がその結果である。「外国人に対する求人数が少ない」が41.9%で最も多く、

以下、「外国人を採用する企業が少ない」が 38.8%、「日本企業からの求人情報が少ない」が 29.1%、「求人募集に年齢制限がある」⁵⁸が 24.7%などとなっている。

第 8-2 図 日本の企業に就職する際に障害になっていること (多重回答、n=322)

「外国人に対する求人数が少ない」、「外国人を採用する企業が少ない」、「日本企業からの求人情報が少ない」、「求人募集に年齢制限がある」が多い。



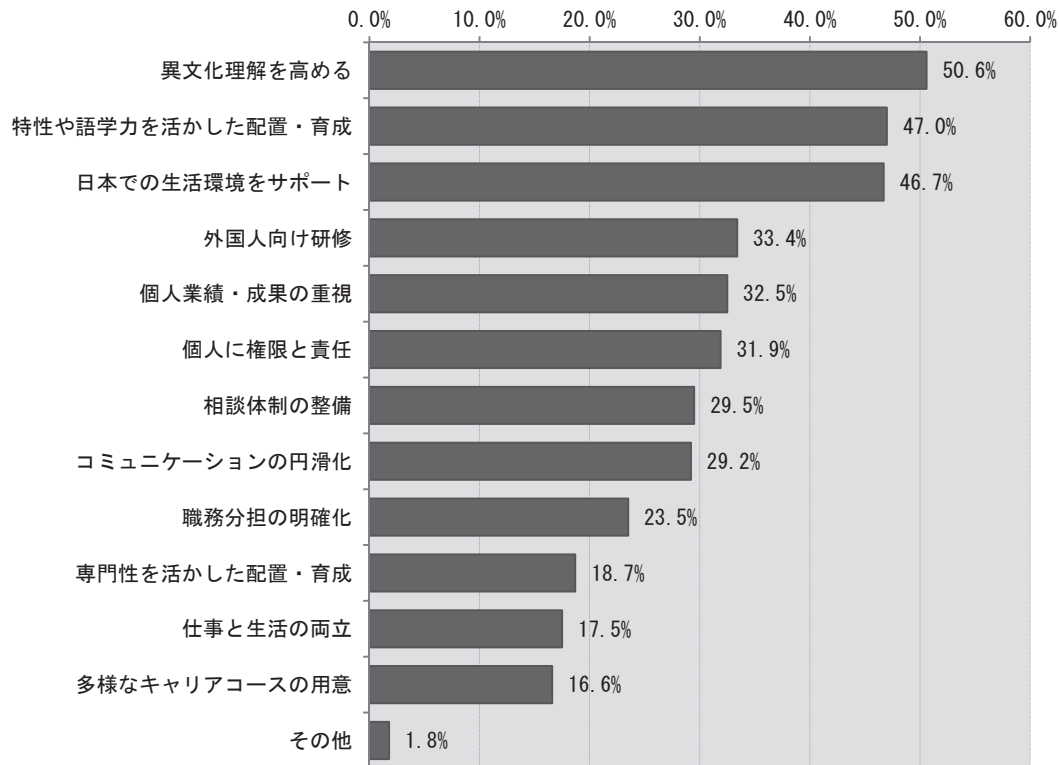
(3) 日本企業が高度外国人材を採用した後、定着・活用のために取り組むべきこと

さらに、日本企業に採用された後、高度外国人材が定着・活躍するために日本企業が取り組んでいく必要があることを多重回答でたずねた。

第 8-3 図がその結果である。「日本人社員の異文化への理解を高める」が 50.6%で最も多く、以下、「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成をする」が 47.0%、「医療、年金、住宅、子供の教育等の日本での生活環境をサポートすること」が 46.7%、「外国人向けの研修を実施する」が 33.4%、「個人業績・成果を重視した評価・処遇制度を構築する」が 32.5%、「個人に仕事上の権限と責任を持たせる」が 31.9%などとなっている。

⁵⁸ 年齢に関わりなく働ける社会の実現に向け、募集・採用における年齢制限の禁止が義務化されているが、①定年年齢を上限とする場合、②労働基準法等による年齢制限の場合、③長期勤続によるキャリア形成のため若年者等を採用する場合、④技能等の継承のため労働者数の少ない年齢層を対象とする場合、⑤芸術・芸能における表現の真実性の場合、⑥高齢者又は国の雇用促進施策に係る年齢層に限定する場合については、合理的な理由があれば例外的に年齢制限が認められる。留学生の中には、母国の大学を卒業した後、日本の大学（大学院）に入学したり、日本語学校を経て日本の大学（大学院）に入学したり、一度就職した後に日本の大学（大学院）に入学する者が少なからずいるとのことである。

第 8-3 図 日本企業が高度外国人材を採用した後、定着・活用のために取り組むべきこと(多重回答、n=320)
 「日本人社員の異文化への理解を高める」、「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成をする」、「医療、年金、住宅、子供の教育等の日本での生活環境をサポートすること」が多い。



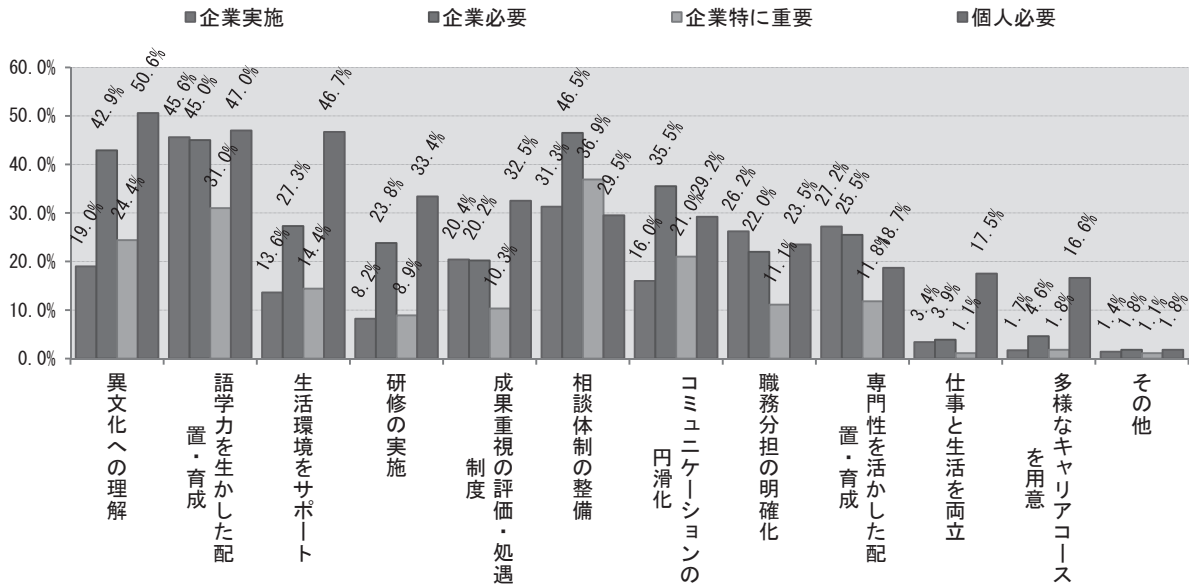
企業調査で、高度人材の定着・活躍のために必要であると思われる項目⁵⁹として、「相談体制の整備」、「特性や語学力を生かした配置・育成」、「異文化への理解」、「コミュニケーションの円滑化」、「日本での生活環境をサポート」、「専門性を活かした配置・育成」、「外国人向けの研修を実施」、「職務分担の明確化」、「業績・成果重視の評価・処遇制度」といった項目が挙げられていた。一方、個人調査では、高度人材の定着・活躍のために必要であると思われる項目として、上記の通り、「異文化への理解」「特性や語学力を活かした配置・育成をする」「日本での生活環境をサポート」「外国人向けの研修を実施」「業績・成果を重視した評価・処遇制度」などとなっている。企業調査と個人調査の項目の回答傾向は一致しているものが多い。

第 8-4 図で、これらの項目がどれだけ実施されているかを見ると、「特性・語学力を生かした配置・育成」は 5 割近い実施比率であるが、「専門性を活かした配置・育成」は 3 割以下、「成果重視の評価・処遇制度」や「異文化への理解度を高めること」は 2 割前後、「日本での生活環境をサポート」は 1 割台前半の実施比率となっている。

⁵⁹ 企業調査では、企業が「特に重要と考える取組み」も回答してもらったが、3 つまでの多重回答なので、ここでは「必要な取組み」を取り上げることにした。

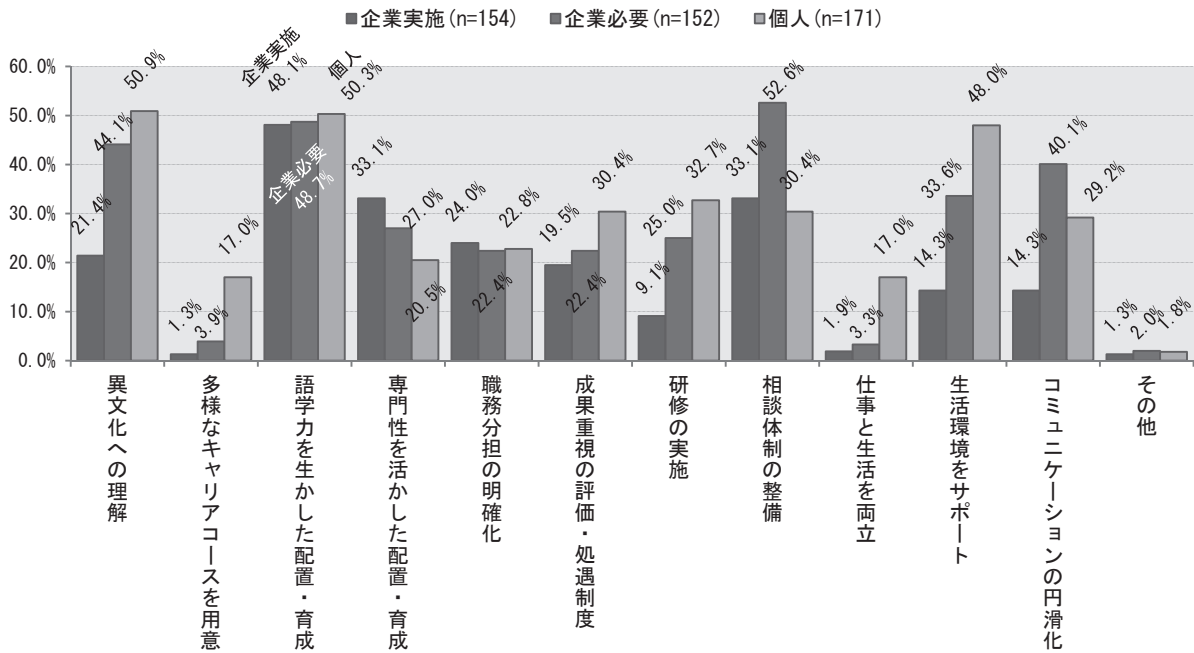
第 8-4 図 高度外国人材の定着・活躍のために必要な施策についての企業調査結果と個人調査結果の比較（個人調査の回答結果を降順に並べ替えたもの）

「異文化への理解」、「コミュニケーションの円滑化」、「日本での生活環境をサポート」、「専門性を活かした配置・育成」、「外国人向けの研修を実施」など、企業と個人の回答傾向が近い項目が多い。



第 8-5 図 マッチングデータによる高度外国人材の定着・活躍のために必要な施策に関する企業調査結果と個人調査結果の比較

「多様なキャリアコースの用意」、「相談体制の整備」、「日本での生活環境をサポート」、「コミュニケーションの円滑化」など、企業が必要と思う項目と個人が必要と項目とで違いがある。



より厳密に比較するために、企業調査と個人調査のマッチングデータを作成して検討してみた。マッチングデータを作成できた173ケースについて企業調査と個人調査を集計した結果が、第8-5図である。

まず、企業が高度人材の定着・活躍のために実施している施策は、「特性や語学力を生かした配置・育成」、「専門性を活かした配置・育成」、「相談体制の整備」などである。また、企業が高度人材の定着・活躍のために必要であると考えている項目は、「相談体制の整備」、「特性や語学力を生かした配置・育成」、「異文化への理解」、「コミュニケーションの円滑化」などの順になっている。

一方、個人調査では、高度人材の定着・活躍のために必要であると思われる項目は、「異文化への理解」、「特性や語学力を活かした配置・育成をする」、「日本での生活環境をサポート」などとなっている。企業調査と個人調査の項目は一致しているものが多い。

企業が必要と考えている項目と個人が必要と考えている項目を比べてみると、企業と個人の回答傾向が一致している施策と、企業は必要と思っているが個人はそれほどでもない項目、個人は必要と思っているが企業はそれほどでもない項目がある。企業と個人の回答傾向が一致している項目としては、「特性や語学力を生かした配置・育成」、「職務分担の明確化」、企業は必要と思っているが個人はそれほどでもない項目としては、「相談体制の整備」、「コミュニケーションの円滑化」、個人は必要と思っているが企業はそれほどでもない項目としては、「多様なキャリアコースの用意」、「日本での生活環境のサポート」などである。

社員に占める高度外国人材の比率は小さいので、彼（女）等のニーズすべてに対応することは難しいであろうが、企業が高度外国人材を定着させ、仕事で活躍してもらうようにするためには、企業と高度人材との情報共有が重要であると思われる。

3. ポイント制の導入をめぐる

(1) ポイント制の導入と申請・受諾の状況

以下では、ポイント制の導入をめぐる高度外国人材の対応や考えについての集計結果を見ていく。まず、調査に回答した高度外国人材のうち、どれだけの者がポイント制の導入を知っているのか。集計結果を見ると、「ポイント制の導入を知っている」が18.3%、「ポイント制の導入を知らない」が80.5%であった（欠損値0.6%、n=334）。

次に、外国人に高度人材のうち、自分がポイント制の対象になるかどうか検討した者がどれだけあり、申請・受諾された者はどれだけいるのか。

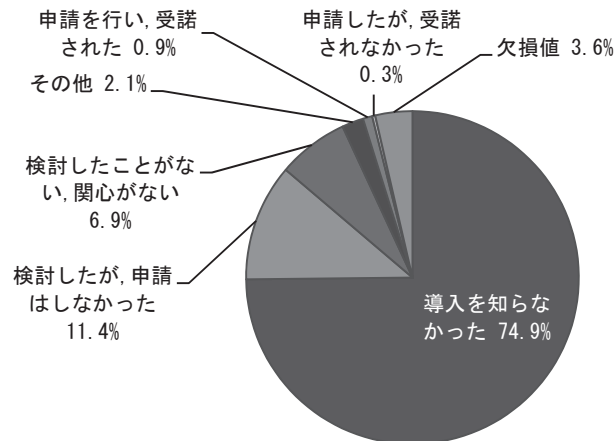
第8-6図はその結果である。「ポイント制の導入を知らなかった」という回答が約75%を占める⁶⁰。以下、「ポイント制の対象となるかどうか検討したが、申請しなかった」が11.4%、

⁶⁰ ポイント制の導入を知っていたかどうかに関する設問に対して「ポイント制の導入を知らない」と回答した者は、「ポイント制の申請・受諾の実績」に関する設問（第8-6図）でも「ポイント制の導入を知らなかった」と回答することが期待される。前の設問に「ポイント制の導入を知らない」と回答した者のうち、後の設問でも

「ポイント制の申請を検討したことがない、ポイント制に関心がない」が6.9%である。ポイント制への申請の実績は、「ポイント制の申請を行い、受諾された」という0.9%、「ポイント制の申請を行ったが、受諾されなかった」という0.3%であった。

第8-6図 ポイント制の申請・受諾の実績(n=334)

ポイント制に申請・受諾された者は0.9%。



なお、調査回答者の中で、ポイント制の申請を行い、受諾された者3名のプロフィールは、以下の通りである。

- ①性別・年齢：30歳代の男性。
- ②出身国：中国。
- ③在留資格：「技術」。
- ④最終学歴：大学院（修士課程、博士課程）修了、主専攻は「理学」、「工学」。
- ⑤日本滞在期間：いずれも「10年以下」。
- ⑥現職：従業員規模「100人以上299人以下」の「情報通信業」で「システム開発・設計」を行っている。

（2）高度外国人材の定着・活用に効果があるポイント制の優遇措置

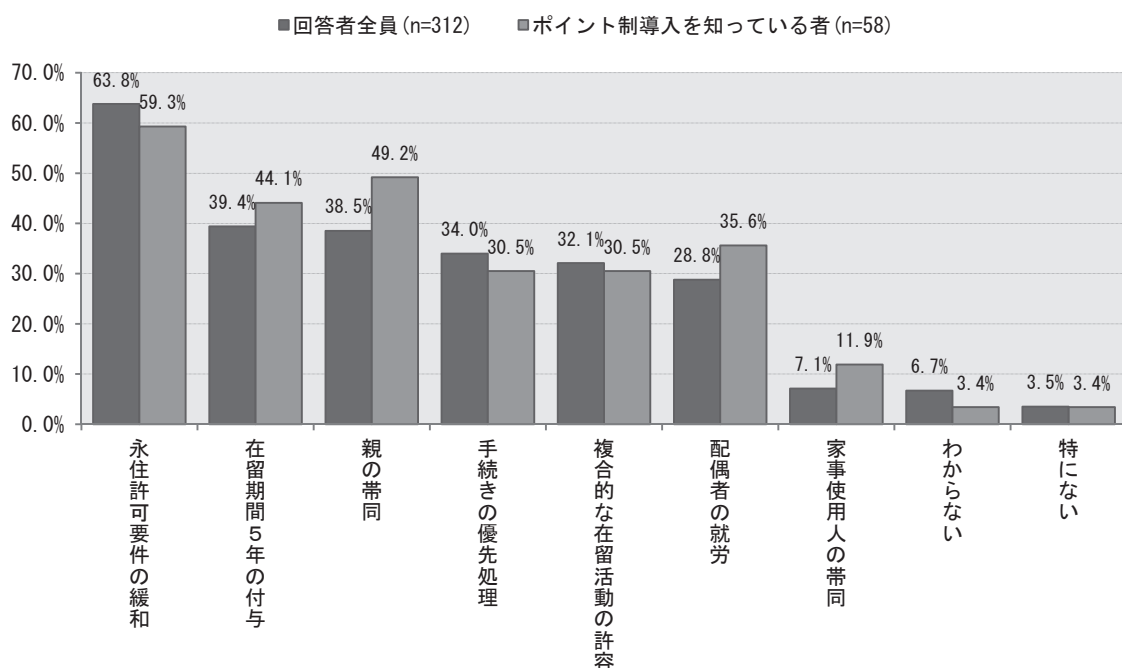
ポイント制の導入を知っているかどうかに関わらず、ポイント制の優遇措置の中で高度外国人材の定着・活用に効果があると思うものを多重回答してもらった。その結果が第8-7図である。各項目の左側が回答者全員の集計結果である。「在留歴に係る永住許可要件の緩和」が63.8%で最も多く、以下、「最長「5年」の在留期間の付与」が39.4%、「親の帯同」が38.5%、「入国・在留手続きの優先処理」が34.0%、「複合的な在留活動の許容」が32.1%などとなっている。

「ポイント制の導入を知らない」と回答した者は95.0%で、残りの者は、「検討したが、申請はしなかった」が1.5%、「検討したことがない、関心がない」が2.7%、「その他」が0.8%である。

次に、「ポイント制の導入を知っている」と回答した者の方が、ポイント制による優遇措置の内容を理解していると考え、対象を限定して集計してみた。同じ第8-7図の各項目の右側がポイント制の導入を知っている者の回答結果である。ポイント制の導入を知っている者の回答結果は、「在留歴に係る永住許可要件の緩和」が59.3%で最も多く、以下、「親の帯同」が49.2%、「最長「5年」の在留期間の付与」が44.1%などとなっている。

第8-7図 高度外国人材の定着・活用に効果があるポイント制の優遇措置

「在留歴に係る永住許可要件の緩和」「最長「5年」の在留期間の付与」「親の帯同」「入国・在留手続きの優先処理」「複合的な在留活動の許容」などを挙げる者が多い。



(3) 高度外国人材の定着のために有用な取組み

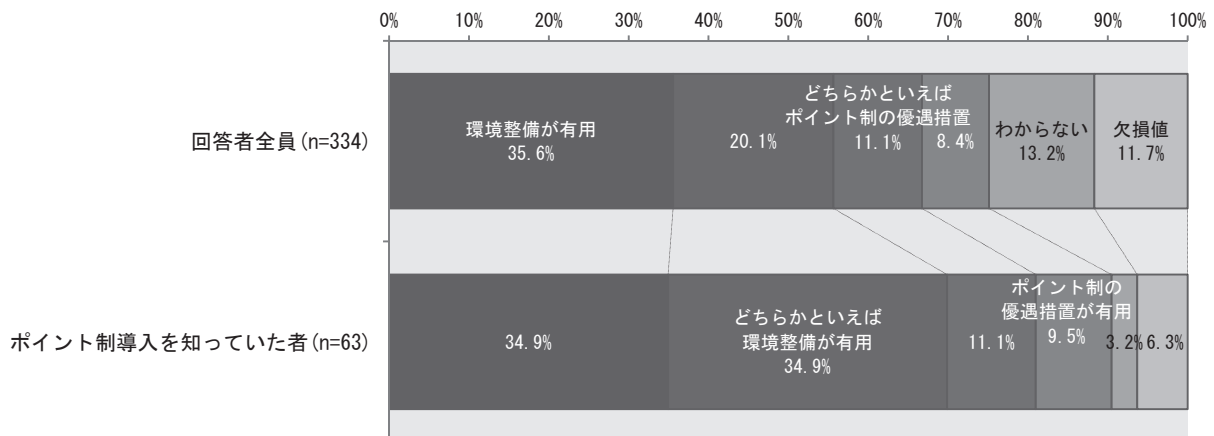
高度外国人材が日本企業に定着・活躍するために、高度人材が働くための環境整備とポイント制の優遇措置のどちらが有用だと思うか、たずねた。第8-8図がその結果である。

上に描かれた、横帯グラフで回答者全員の集計結果を見ると、「高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」が35.6%、「どちらかといえば高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」が20.1%などとなっている。

しかし、「わからない」という回答や欠損値が合わせて約25%ある。そこで、ここでも「ポイント制の導入を知っている」と回答した者だけの集計も行った。その結果が第8-8図の下の横帯グラフである。「高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」、「どちらかといえば

高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」とともに 34.9%で、約 7 割の回答者が「高度人材が働くための環境整備が有用」と考えている⁶¹。

第 8-8 図 高度外国人材の定着・活用と働くための環境整備とポイント制の優遇措置
高度外国人材の定着・活用のためには「高度人材が働くための環境整備が有用」と考える者が多い。



4. 小括

この章では、高度外国人材が日本、とりわけ日本企業で働く上での問題や必要な取組みを見てきた。また、ポイント制についての考えや申請状況も見た。主な点を整理すると、以下のようになる。

(1) 高度外国人材が日本で働く上で感じている、在留資格制度に関する制約としては、「手続きの処理に時間がかかる」、「申請手続きが煩雑である」、「在留期間の長さの制約があり、働きにくい」などが多い。しかし、「特に問題はない」という回答も 2 割以上あった。

(2) 高度外国人材が日本企業に就職する際の障害としては、「外国人に対する求人数が少ない」、「外国人を採用する企業が少ない」、「日本企業からの求人情報が少ない」といったことを挙げる者が多い。

(3) 日本企業が高度外国人材を採用した後、定着・活用のために取り組むべきこととしては、4～5 割の回答者が「日本人社員の異文化への理解を高める」、「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成をする」、「医療、年金、住宅、子供の教育等の日本での生活環境をサポートすること」などを、3 割以上の回答者が「外国人向けの研修を実施する」、「個人業績・成果を重視した評価・処遇制度を構築する」、「個人に仕事上の権限と責任を持たせる」を選んでいる。

⁶¹ なお、「ポイント制が有用」または「どちらかといえばポイント制が有用」と回答した者の属性を検討した結果、未婚の者、出身国・地域が中国（台湾）、インドネシア、その他の国・地域出身の者、在留資格が企業内転勤の者で、それ以外の属性の者に比べて「ポイント制が有用」と回答している比率が相対的に高かった。

(4) 回答した高度外国人材のうち、ポイント制の導入を知っている者はおよそ2割で、8割の高度人材はポイント制の導入を知らない。また、ポイント制の申請を行い、受諾された者は1% (3名) であった。

(5) ポイント制の優遇措置の中で高度外国人材の定着・活用に効果があると思うものは、「在留歴に係る永住許可要件の緩和」、「最長「5年」の在留期間の付与」、「親の帯同」、「入国・在留手続きの優先処理」、「複合的な在留活動の許容」などとなっている。

(6) 高度外国人材が日本企業に定着・活躍するために、高度人材が働くための環境整備とポイント制の優遇措置のどちらが有用だと思うかたずねたところ、「高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」または「どちらかといえば高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」と回答した者が多かった。

第9章 自由記述とインタビュー結果の概要

1. はじめに

第2章から第8章まで、企業アンケート結果および個人アンケート結果の概略を紹介した。アンケートでは、ポイント制による優遇措置以外に高度人材の定着、活躍のために効果的と思われる施策を自由記述形式で回答してもらい、一部の企業、個人のインタビューを行ったので、それを整理する。なお、自由記述やインタビューのコメントの掲載にあたっては、誤解や主観的な内容であっても、出来るだけオリジナルのまま取り扱うこととしたが、一部に注を付した。また、複数の内容にまたがる場合は、適切と思われる部分に分けて掲載した。

2. 企業アンケートの自由記述・インタビューのコメントから

(1) 日本全体として

- ◆施策ではありませんが、日本経済が国際的競争力を保有し、世界をリードすることが大切だと思います。そうしないと、高度人材の採用は出来ませんが、定着が図れません。
- ◆暮らしやすさ。(看板表記の日英両方とか)
- ◆住宅費が高い日本における居住環境の提供など。(会社として、政策として、は問わず)
- ◆勤務するための家の手配。
- ◆物価が高いので(特に東南系)住居等安価で住めるような環境が必要。
- ◆働き易いというよりは住み易い環境を考えるべき。
- ◆外国人子女支援。地方都市での外国人向け保育所や、インターナショナルスクールの設置等。(子供の教育環境が整わず、離職したケースがあったため)
- ◆住環境の整備。(購入、賃貸の手続を簡素化)
- ◆家族に対する生活支援、特に国・地方自治体における外国人の子女教育の環境整備(インターナショナルスクールの設置等)が重要である。
- ◆企業が負担する住環境整備費用への国の補助。
- ◆大学に援助金を出して、留学生受入れを増やす。
- ◆NPO法人(留学生への国内就職支援)とのリンク。
- ◆英語公用語化の推進。
- ◆多言語(少なくとも英語)環境の整備。特に公共に関する情報は、日本語以外でも取得できるような環境を整えることが必要だと思います。
- ◆日本人が外国人と話すことが当たり前(日常)であるようになる国の施策。

(2) 国や地方自治体の施策について

- ◆法人税の減額。
- ◆税制面での優遇。

- ◆税制や社会保険制度の優遇等。
- ◆社会保険、各制度の整備。帰国後の母国制度への変換等の利用方法がわかりにくい。
- ◆外国人の方に日本企業での働き方やあるべき姿勢等のセミナーを通じて、日本で働いていく為の意識改革をより一層勧めていただければと思います。
- ◆国や行政機関による企業への賃金に関する補助金制度の導入。国や行政機関による身元等に関する保証人制度の導入。
- ◆在留活動のしびりが強く、企業で働き続ける上では、将来的にそれがネックになると考える（異動させにくい等）。そこをもう少し柔軟に判断して許可して欲しいと考える。企業としては、「外国人」「日本人」の壁を作らないことが必要。
- ◆①親の帯同の要件がまだきびしいので、緩和してほしい。②在留資格（専門と従事する職種などの制限）の規制がまだきびしいので、緩和してほしい。制限する意味がわからない。③上記以外の制限きびしいので、享受する対象者がほんのわずか一部に限られている意味がない。
- ◆業務への従事実績がなければポイントも得られないが、企業の受け入れ意志やスキルや資格は備えていても、制度上の壁によって雇用できないケースがあると聞きますので、その点の緩和にはなると思う。
- ◆高度人材だけでなく、国内における外国人が働ける職種を限定すべきでない。
- ◆在留資格における就労可能業務の範囲の明確化。 e x 人文知識国際業務。
- ◆各省庁の必要手続を統合的に案内するしくみ。
- ◆在留資格の更新手続きの短時間、かつ簡素化。
- ◆派遣会社であるため、契約状況によって左右される。契約期間が長期になるように努力したい。期間制限なくしてもらいたい。
- ◆語学学校の一定期間の公的支援。
- ◆日本の生活、日本語学力のUP等の支援制度。
- ◆英語での情報源を増やす。役所のホームページなど外国人には理解不能、駅や交通機関の英語の地図を探そうと思ってもインターネットではでてこない等整備が必要では。

（3）企業の実践について

- ◆現従業員が業務において、外国人と円滑にコミュニケーションが取れるよう、社員の語学教育を推進する。
- ◆会社としてグローバル化。※外国語が話せる人材を増やしたり、取引先も海外の会社を増やすなど。
- ◆国籍で差別することなく、日本人と同じ待遇で対応している。
- ◆外国人の採用人数を増やす。
- ◆弊社での外国人雇用は、留学のため来日し、卒業後は母国へ戻るケースがほとんどである

ので、我が国において高度人材として留まり、労働してもらうには、母国より魅力的な措置が必要と考えます。

- ◆受入企業における日本独自の人事制度にとられない処遇の実施。日本人の意識改革。
- ◆今後の海外展開と合わせ検討していく予定なので、具体的にはこれから。
- ◆外国人社員の生活上、仕事上における労務上の配慮が特に必要と考えます。
- ◆年収が日本人社員の役員並みに高いところが難しい。
- ◆母国もしくは海外現法への転籍制度をはじめ、グローバルでの人材流動化促進の施策・制度。
- ◆当社では他社員と同じ公平な扱いをすることで定着を図ることができると考えている。単に便宜を図るだけでなく、ルールを守らせることも会社の一員として定着させるため必要と思う。
- ◆高度外国人材に対して入社から数年間（最大マネージャー職に昇格するまで）のキャリアプラン・育成計画を具体的に定め、それを実施していくこと。
- ◆子会社での採用となっているが今後の企業成長を考え、外国人雇用を考えていきたい。

（４）その他

- ◆基本的にある程度技術を身につけたら帰国する。もしくは同国人の会社に就職するため、何をしてもあまり効果はない。
- ◆就職先企業へのロイヤリティが問題。キャリアを積む目的を果たせたら、転職・独立等、ドライに移り変わるため、企業としては、採用しにくい側面もあるのではないか。
- ◆日本の学生（新卒）との違いをアピールする。
- ◆言葉の理解、日本地図、道路の理解、お客様対応がスムーズに出来る事などの研修。

3. 個人アンケートの自由記述・インタビューのコメントから

（１）入管制度に関すること

- ◆私は女性であり、母親でもあり、子供のいる私にとっては、家事使用人を雇用する事できるなら、仕事に支障なく安心して働けるであろう。親の帯同も同様、助かると思っています。
- ◆仕事のビザが長時（補注：長期間？）でとれるようにすること。外国人の制限をすくなくすること。
- ◆家族ことで、在留期限の一律化。例えば、在留資格の変更などに伴う家族との在留期限の相違や、新たに生まれた子どもの在留期限が相違のため在留期限の更新などの手続きが頻繁になる。許せる範囲の中で、家族構成員の全員の在留期限の一律化ができると、手続きの簡素化など外国人としての行政手続きにかかる時間など効率が高まると思っている。

◆小さい子供がいます。夫婦が共働きの為、子供を養育するには苦勞しています。実の両親に來日しても、最長6ヶ月しか滞在できない為、一旦国に帰国してもらい、再度來日するような方法でやっています。

◆家族が來日しやすい制度、暮らしやすい環境があれば、外国人は長く定着すると思います。

◆日本に人材を定着させたいなら、それなりの環境を作ってあげないといけないと思います。私自身の例を言ってみますと、妻と同年齢31才で子ども一人で2才です。夫婦共働きしているため、育児に困っています。現在の制度では、親族訪問ビザで、親を呼寄せせる制限は3ヶ月だけ、特別な理由がなければ延長も認められません。この度「外国人高度人材」制度を導入していただき、しかも、ポイント制基準に照し合わせれば、夫婦兩人とも高度人材の合格点を超えています。高度人材に対する優遇措置に「高度人材の親の帯同の許容」を活用していきたいですが、「高度人材の年収が、1000万円以上であること」に引っかかってはいました。3歳未満の実子を持っているのは大体20～30代が多いでしょう。この年齢で年収が1000万円を超えるのはどれくらい居るのでしょうか（ちなみに、われわれ夫婦二人とも年収700万円を超えているくらいです）。海外では、男女ともキャリアを持ち共働くのは普通と思いますが、この優遇を享受できるように、例えば家族合計収入が1000万円以上であることを提案したいと思います。実際は周辺も同じ悩みを持っている外国人友人が何人います。

◆生活環境を整えることが大事である。私が考える1番のメリットは家族の帯同であること。

◆ポイントが高い人は優遇され低い人は優遇されないイメージがあり、差別になってしまうのでは。「学歴」「職歴」「年収」は採点の基準となるのは不適だと思えます。

◆①各県内に入国・在留手続拠点を増やす。②免許獲得できる自動車学校を増やす。③入管もしくは企業からポイント制みたいな制度導入する場合、直接もしくは間接な連絡を展開してほしい。

◆高度人材を定着するために、家族長期在留制度を導入した方が良いかと思えます。中国の一人子政策の影響で、日本で働いてる方々が中国の親と離れ離れになり、世話する事ができないので一番の心配事と思えます。

◆親の帯同が必要と思えます。私の場合は、生まれた時、当時中国で一人政策がはじめ、母国にいる親にはなかなか会えないのはと親の事を心配のは現実です。もっと親の在留期間が長く、許可要件の緩和を望みます。よろしくお願ひします。

◆永住許可申請は10年以上継続して日本に在留していれば申請可能。（就労資格をもって引き続き5年以内でも認められること）

◆1. 入国・在留手続の申請は品川だけでなく、各区役所、市役所もできるように施策した方が良いと思えます。2. 平日は仕事があるため、申請や手続する際、休暇を取らなければいけないため、土曜日（隔週）も開館して頂けたら嬉しく思えます。

◆ポイント制は特許などを持たない文系出身者に不利なところもあるように思えます。文系の仕事は数値で測れない場合も少なくありません。日本で家族を持たず、一人で働く人には、

税金、年金、住宅ローンの金利などに関する支援があれば、安心して長く日本に住むことができるかと思います。

◆米国と同様に greencard 制度導入すべき。家族（親も含む）一緒に生活できることで、安心して働ける。

◆自分の経験した事の中一番大変だったのは、手続の申請でした。複雑な書類ばかりで、色々良く分かりませんでした。結局、行政書士に頼むことにしました。私の場合は一週間ぐらいで申請の結果が出ましたが周りは3ヶ月間ぐらい時間がかかっていた人も居ました。そんな場合だとやはり本人は不安になりやすいから、結果を知らせる時間（申請にかかる時間のこと）を統一した方が本人も安心だし、時間の把握もしやすいから良いと思います。

◆永住許可条件中の、「就労資格を持っている外国人の場合、入国から10年以上（就労資格変更5年以上経っていること）永住申請できる」のところは気に入っています。もし、この時間が短く調整できるなら、もっと多い人材が自由に日本で働けると思います。

◆親健康保険の帯同。

◆友人や親戚を日本へ招待（観光目的）するときに、ビザの取得を簡略化されれば、魅力があると思います。

◆高度人材制度は難度が高いと感じた外国人は少なくはないので、もう少し基準を下げて、周知方法も広げてほうが良いと思う。今の制度のままだと外国人の定着に関する役に立たないと感じる。

◆在留資格の期間が長く設定することで、日本企業で働いたり、母国にしばらく帰っても、日本に戻られる期間が長くすればいいと思います。日本で留学し、日本で働いたことがある人は、みんな日本が好きですし、日本で生活したいと考えていると思います。

◆外国人の国籍を日本籍に帰化する手続きを簡単することが有効的だと考えます。

◆親孝行ができないことはつらい。親の病気を日本の病院で検査、治療できるように健康保険に加入できるようお願いもうしあげます。

◆外国人の親の帯同、保険制度の整備。企業の外国人優遇措置、法整備。外国人の親等家族滞在資格の緩和。配偶者の就労緩和。

◆高度人材として、海外交流・国際活動が多いです。もし、日本の永住権を持ち外国人高度人材が日本経由第三国に短期滞在時、日本人のようにビザ免除することができれば、大変助かります。（米国と日本永住権の異なること）

◆ポイント制の導入はいい施策だと思いますが、ポイントの合計が70点取れる外国人はちょっと少ないと思います。

◆永住権を早めに与えること。

◆①永住許可要件の更なる緩和。②親の帯同要件の緩和。③この制度を企業に周知するとともに、日本企業からの優遇措置を検討し、高度人材の対象になる社員に適用する。

◆派遣契約の期間に影響。

◆親の入国、在留。

◆「親の帯同」条件として、「年収条件が1000万円以上である…」は現実的に利用できる人がきわめて少ないと思います。私が夫婦共働きで、小さい子供（2人）の面倒を見てもらうために、毎年本国にいる両親を日本に来てもらっていました。滞在期間が3カ月と限られ、とても困っています。「親の帯同」条件をもっと緩和すべきだと思います。例えば、子供が3才になるまでのマルチビザとか。そうすれば、高度外国人材がもっと制度を利用して、働きやすい環境作りにつながると考えています。

◆親の帯同の年収制限について、「1000万円」が高すぎ。600万円程度が適切と思う。

◆周りの日本人同僚は高度人材制度を知っている人は少ないです。入国管理局あるいは関連機関が定期的に説明会を開催して、日本企業の人事部の方に説明した方がいいと考えてます。

◆①親の帯同。幼い子供がいるかどうかと関係無く、在留が認める。（健康保険加入可）②年金加入が25年以上しないと、将来に年金が受取れない。この年限を無す。

◆今まで在留資格更新するために、一日年休を取って、入管まで手続きしなければならない状況となっています。企業側は高度外国人材に対して、ビザ更新するための一日休みを設置（付与）することが望みます。また、女性として、仕事と家庭を両立するため、子供の出産、育つなど、親の帯同について、もっと緩めてほしいです。それをとともに、税金などの減免（免除）が必要となります。

（2）租税・社会保障などの国の制度について

◆日本人とは異なる金額計算制の導入。税金（特に住民税（選挙権が持っていない分））厚生年金（3年以上支払った場合、一時金が少ない）←3年支払っても、20年支払っても一時金の計算係数が同一。（おかしい）

◆年金の相互交換制度の導入。

◆経済的な補助。

◆年金の加入を義務化しないこと。

◆国民年金の勤続期間を短縮する。

（3）国や自治体による支援について

◆日本に定着を図るためには、lifesupport（医療、金融 system）が必要だと思います。ex）平日には仕事のことで銀行に行けない。外国人にはクレジットカードなどが発行が難しい。（すべてが現金払いになり余計な時間が増えるし、生活に不便）

◆高度人材の家族に対する情報提供、生活支援などのシステムがより整備されていることが望ましいと思います。例えば、高度人材の家族は日本語ができるとは限らないため、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」といった在留資格を取得できるとはいえ、どのように活用

すればいいか関連サービスの充実が必要です。現在、区・市の支援があるようですが、定期的な活動だけで生活上の不安を払拭できていると思えません。

◆在留期間の最長付与及び在留活動の許容に関して、ぜひ実施していただきたく存じます。今まで永住者以外の外国人は職業訓練の受講対象にはなっていません。でも不況の中、企業に求められる能力が高めつつあります。再就職する際、職業訓練を日本人同様に受けられるようになりましたら、大変助かります！

◆日本社会生活への助言を行うサービス。

◆高度外国人材が住宅を購入する際、日本政府から補助金或は利息なしの借金をいただけること。

(4) 企業の取組みについて

◆1. 日本での生活環境をサポートする。2. 会社内必要な研修を実施する。3. 社内日本人社員とのコミュニケーションを促進する。4. 配偶者と親への待遇をよくする。

◆①職場における公平な昇進制度の向上。②日本人と外国人の間における相互交流のできる機会をより多く設け、サポートもする。(国や地方自治体を含め)

◆環境整備を整えることが大事だと思います。

◆多くの日本企業はいまだに大切に年功序列型の雇用システムを守っているため、高度人材の外国人が意欲的仕事に取り組むモチベーションを長く維持しにくいではと考えている。

◆1. 外国人社員と日本人社員が同じ条件でキャリアアップを図ること。2. 外国人社員がもつノウハウや人脈を生かすこと。3. 企業内で外国人社員とのコミュニケーションの環境を充実すること。

◆日本人社員と一視同仁になったら充分だと思います。

◆その人にあつた力を存分に発揮させること。責任とやりたいことをやらせること。

◆①定着できる人が増える。②定着できるように日本に来る人が増える。

◆①会社の待遇において、日本人と外国人と差別をつけない。②ローンの申請に、外国人の制約条件をゆるくする。(永住権がなくても住宅ローン申請できるなど)

◆外国人が働くことについて、一番厳しい問題については生活環境構築の問題があると思います。特に住宅問題をサポートすることができればよりよい定着を図ることができると思います。

◆外国人留学生の就職支援(セミナーだけではなく)積極的に外国人を取り入れようとする企業との連携が重要だと思います。いつ、どこで求人情報が入手できるか、まだまだ知られていない留学生が多数おられると思います。在留期間を切って、帰国してしまうケースも多いと思います。その一点のみが改善できたら、人材確保に大きい影響があると思います。

◆①外国人の持つ特性と能力を生かせるように、働く環境を整備すること。②職務分担を明確にして、評価、処遇制度を構築すること。

◆外国人に向けた評価・処遇制度の構築。

◆確実に外国人の強みを発揮する企業は人材の定着することができる。今の時代では、何の企業でも海外へ進出するべきだと挙げましたが、確実に行動を行ない、試行錯誤しながら進めていく企業がすくないである。「とりあえず、外国人社員を取ろう、最低でも日本人社員と同じく使えるから」と思った企業が多いと思います。こういう企業の外国人が定着できないと考えられた。

◆日本人社員の異文化への理解を高めることも重要と思います。Diversity（多様化）とinclusion（受容性）は企業文化に導入し、外国人でも差別されない環境を整えることです。

◆日本人と同じ扱いをする評価・表彰・昇進制度の完備。育児・教育・医療など施設の充実。日本社会を担う一人として選挙権を与える。

◆昇進：キャリアアップ・昇進の希望を持たせる。

◆女性がキャリアを積めるように

◆信用：能力・知識に応じて、責任を持たせる。

（５）その他

◆根本的な制度に問題があると思う。

◆母国の政府や関連企業との交流を活性化し、日本と母国の橋としての存在価値をたかめる施策や機会があるのもいいと思います。

◆まず第一は信頼感である！互いに信用し合って、外国人は日本企業から信用される、信用されていると感じたら、安定に定着に力尽くして貢献できる。どう施策したら信頼感を感じさせられるのか？今だに良策がございません。

◆より一層安心及び安定な生活が出来て、幅広く日本の社会活動が参加できると思います。

◆①多国籍の外国人は日本で活躍して、日本社会に貢献する。②外国人の帰属感が強くなる。

◆１．異文化への理解。２．すべての事を日本人の価値観で評価しない事。この世にはいろんな価値観が存在しているからです。

◆外国人、仕事生活をしやすくなるための待遇、医療社会活動範囲など日本人と区別・差をつけないこと。永住許可、在留活動、入国、手続の簡単化、時間短縮化、又は配偶者、実子の入国、在留、入学など認める上、優遇すること。

◆外国人、仕事生活をしやすくなるための待遇、医療社会活動範囲など日本人と区別・差をつけないこと。永住許可、在留活動、入国、手続の簡単化、時間短縮化、又は配偶者、実子の入国、在留、入学など認める上、優遇すること。

◆差別がないように。

◆日本企業で働く外国人の環境整備のため、いろんな改革の政策が必要だと思います。

◆帰化への条件、特に手続きの緩和。（例えば必須書類の減免など）

◆外国人に対して、住宅ローンの申請条件の緩和施策が効果があると思います。

4. 企業アンケートの補足的インタビューの概要

企業アンケートの補足的インタビューに回答していただいた企業（一部）の属性・高度外国人の受け入れの概要を第9-1(1)表、第9-1(2)表に整理しておく。

(1) 企業属性と高度外国人材の受け入れ

高度外国人材を受け入れている企業は、業種や従業員規模といった属性以上に企業活動の国際化への対応という点で共通している。企業活動の国際化という場合、従来から指摘されていることであるが、①企業の海外進出や海外取引の増加など、海外に向かう国際化への対応—いわゆる「外への国際化」—として高度人材の受け入れ（A、B、C、E、G）、②海外からの観光客の増加などへの対応—いわゆる「内なる国際化」—として高度人材を受け入（F、K、L）に分けられる。①や②のような人材は、「グローバル人材」として位置づけをしている企業が多い。さらに、③高い技術や能力、優れた実績を有する人材がたまたま外国人であった場合もある（B、G、H、I、J、K、L）。この場合、グローバル人材とは分けて位置づけているようである（特定の名称はつけられていない）。

①、②、③の人材は、1つの企業に併存する場合がある。たとえば、B社の事例では、通常の定期採用で海外事業展開への対応のために、外国人留学生をグローバル人材として採用しているほか、先端的な研究開発分野で高度外国人材を採用している。この分野は、B社だけではなく、国内外の同業他社でも成長分野として戦略的に取り組まれ、ヘッドハンティングなど激しい人材獲得競争が繰り広げられていて、高度人材の国際移動も頻繁とのことである（ただ、先端分野であるが故に、情報や技術の流出といったリスクや不確実性もつきまとう）。

G社も、優れた人材がたまたま外国人であったというケースである。この場合、雇用管理、特に評価と処遇面で、外国人であるか日本人であるかという属性は重要でなく、個人の実績がほとんど唯一の基準となっている。

どのような人材を「高度人材」とするか、企業の中で明確な定義や基準を持っていない、考えたことがないというコメントがほとんどであった。

(2) 高度外国人材の雇用管理

企業アンケートの章でも述べたように、企業のうち、海外取引や海外での企業活動を行っていない企業では、高度外国人材の採用についてはほとんど関心がない。今回扱ったケースでも、海外取引や海外での企業活動を行っている企業が、高度外国人材—その多くが留学生である—を採用しているのが多い。その意味では、企業の多くが必要としているのは、グローバル人材であって、高い技能・技術や専門性、実績を有する人材のニーズは、限定的である。

高度人材の雇用形態には、正社員として採用される場合と契約社員として採用される場合があり、同じ企業内で2つが併存している場合がある。あえていえば、留学生は正社員、海外からの採用は契約社員が多いように思われる。契約社員には年俸制を採っているケースがあった。契約期間は、部門や仕事内容によって異なっている。通訳・翻訳などの場合は1年契約、それ以外は3年契約が比較的多い。3年契約の根拠として、プロジェクトの期間が3年の場合が多いからとのコメントがあった。

教育訓練・能力開発に関しては、日本人と同じプログラムを援用している場合が多く、それ以外に、採用後3か月から6か月程度の日本語研修を実施していることがある。

配置は、海外事業関連、技術系の場合は研究開発、生産・製造、システム関連などである。また、外資系企業の場合は、経営や管理部門に親会社派遣者が就いている。

高度外国人材、とりわけ特許を持っていたり、国際的に高い評価を受けた実績がある高度人材に対する企業のニーズは、限定的である。今回扱った企業の中で、明確にこうしたニーズを満たすために高度人材を採用したのは、B社だけであった。

B社で雇用している高度人材も、他のケースと同様、ほとんどが海外事業展開への対応や研究開発を担当する留学生である。彼(女)等の雇用管理は、日本人社員とほぼ同じであり、社内文書の作成など、日本語の研修や住宅借上げの支援を除けば、特別な対応はほとんど行っていない。B社が研究部門で海外から高度人材を受け入れるに当たり、これまでの人事制度では、高度人材を受け入れることが出来なかったため、人事制度の見直しを行っている。特に問題になったのが報酬で、部長ないし役員に相当する金額を支払っているとのことである。

外資系企業の親会社派遣者も、日本人社員や日本人の相当職の社員より報酬額が高い。また、借上げの住宅が派遣者のために確保されている。

(3) 企業が期待する高度外国人材像

ほとんどの企業では、期待する高度外国人材像として、日本語が出来ることを要件としてあげている。

また、D社などでは、具体的に必要な技術要件を挙げている。同様に、技術系や専門性の高い人材要件は、かなり詳細な要件が課せられる。これに対して、文系の場合は、高度人材としての具体的な要件ではなく、人材像が漠然としている。新卒の留学生を採用する場合と同じイメージであった。

なお、経営者や管理者などを海外から外国人を受け入れることについては、「既に海外展開が進んでおり、資本や経営も国際化している企業でなければ、受入の土壌が出来ていないのではないか」とのコメントがあった。

処遇については、「相当職の日本人社員とのバランスを取る必要がある」と述べる企業が多かった。

(4) 法制度について

現在の入管政策については、多くの企業が事務処理の簡略化と処理のスピードアップが求めている。

企業アンケート結果でも見られたが、ポイント制導入の認知度が低く、ここで取り上げた企業でも、ポイント制による優遇制度のニーズが高いわけではない。企業からコメントとして、対象者を経営者、役員、最低でも部長相当以上、研究開発に携わる技術者、研究者でも、プロジェクトのリーダーとなるような人材に限定するべきで、新卒の留学生も対象にするのは制度の趣旨・目的がわかりにくい、とのコメントがあった。また、プロジェクトごとに契約する場合もあるが、これまでの入管制度の下でもそれなりに高度人材を活用することができており、ポイント制の効果についてはコメントできないとしている。

小売店など観光客対応のグローバル人材として外国人を受け入れているケースでは、最終学歴が大卒なので高度人材としているが、必ずしも高度人材とはいえないと述べている。

今後の高度外国人材の受入れについては、拡大を期待する企業と現状維持という企業が相半ばしていた。付随して、高度外国人材の受入れには賛成であるが、あくまで企業の雇用が前提であり、高度人材が入国後に失業することは避けるべきとのコメントがあった。

(5) その他

高度外国人材の受入と関連して、いくつかの企業から日本人技術者の流出が続いていることも問題であるとのコメントがあった（A社）。現在のところ、A社ではそれほど深刻ではないとのことであるが、他社では深刻な問題になっているとのことである。

これまでも様々な機会に指摘されていることであるが、研究費が削減されたり、プロジェクトの中止、研究開発部門の縮小や再編、廃止にともない、研究開発に携わってきた技術者が離職したり、海外の企業に流出している事例が増えているとのことである。新しい技術を開発し、製品化するには10年単位の期間を要することが少なくないが、技術進歩だけではなく、市場や企業経営の動きが早く、給与が上がらず、研究開発が制限され、今日必要な技術が明日は不要となるかもしれない現在の状況では、求められれば海外の企業に移動する技術者は少なくないのではないかとコメントがあった。海外から高度人材を受け入れる体力などないとも述べた。

高度外国人材の受入れや定着の議論とはさほど関係がないように思われるが、A社のコメントによれば、高度人材に対する評価と処遇という点では、人事制度のあり方に関わっている。A社の対応者は、個人的意見としながら、もし、高度外国人材で、イノベーションにつながるような人材を受け入れるのであれば、企業内の日本人の高度人材の評価や処遇も再考すべきだと述べている⁶²。

⁶² 今回取り扱ったケースではないが、市場や技術進歩のスピードが速いので、各時点で必要な人材、技術者を採用した方が効率的であると明言する企業もある。この企業では、数年前から3年間の契約社員として海外の大

5. 個人アンケートの補足的インタビューの概要（第9-2（1）表、第9-2（2）表）

個人アンケートの補足的インタビューに対応していただいた個人（一部）の属性・日本での働き方概要を第9-2(1)表、第9-2(2)表に整理しておく。

（1）個人属性

国籍は、a、g、k、o以外は中国と韓国。a、g、oは欧州地域、kは南アジア地域である。

ここで扱ったケースのほとんどが、日本の大学を卒業あるいは大学院を修了している。これは、日本語の個人アンケートに基づいてインタビューを実施したため、やむを得ない。

例外的に、aは海外の学校を卒業後、海外の企業を経て日本企業に勤務している。

（2）職歴

日本への留学経験者は、現在の勤め先企業に定着しているものと、そうでない者がいる。外資系企業で働いている場合は、転職経験があり、jやkは大学教員であるが、日本人教員も比較的移動が多い。語学学校教員の場合、職歴のパターンがあるわけではない⁶³。

（3）入職経路と雇用管理

留学生の場合は、日本人の場合と同じく学校経由（指導教授紹介を含む）、就職サイト経由である。転職経験がある者の場合、民間の職業紹介会社、ヘッドハンティングなどである。ヘッドハンティングの場合も、国内外の民間の職業紹介会社が行っている。

教員の場合は、公募となっているが、学内の教員のから声をかけられている場合がある。

現在の勤め先が外資系企業であったり、専門性が高い仕事であったりする場合は、個人の業績が評価されるかどうかを重視している。高度外国人材の中には、日本企業において、個人の業績が評価されないことに対して強い不満を持っている者もあり、個人の業績にウエイトを置いて処遇する外資系企業に移ることがあるという。

雇用管理は、同じ仕事の日本人と同じという場合が多い。外国人社員のための制度・施策を設けたり、特別の配慮をしていることは、それほどない。ただ、外資系企業の親会社派遣では、日本法人で採用された社員とは別に基準がある（住宅など）。

なお、ここで扱ったケースではないが、外資系企業の場合、人事・総務関連の業務をすべて外部化していることがあるとのことであった。

企業に対する雇用管理上の要望として、評価と処遇・昇進に関するコメントが多かった。これは、個人アンケートへの記入と共通している。特に、いわゆる「ガラスの天井」の存在

卒・大学院修了者を技術者として採用している。

⁶³ ここで取り上げたケースの同僚の職歴も多様であるが、MA(Teaching English as a Foreign Language)の学位取得者がほとんどとのことであった。

が、高度外国人材が日本企業で働くことを躊躇させており、大学を卒業後、日本企業で働き始めても、（企業が期待するほどには）定着しないという。

これまでの調査研究では、高度外国人材を受け入れるに当たり、企業の人事システムを説明し、納得してもらうことが重要であるとの指摘がある。しかし、これまでのところ、対応が十分であるとはいえないようである。また、仕事の専門性が高く、個人の業績評価が明確な場合は、評価基準を変えてはどうかとのコメントがあった（直接海外から高度人材を受け入れた場合、年俸制の契約社員としているケース）。

（４）期待される支援

その他必要な支援として、日本での生活情報の提供、子供がいる場合には保育園の確保、教育環境の整備が挙げられている。

第 9-1 (1) 表 企業のコメントの概要

	A	B	C	D	E	F
業種	製造業 (電機機械器具)	製造業 (化学)	情報通信	情報通信 (外資系)	卸売業 (専門商社)	小売業 (大型店)
従業員規模	1000 人以上	1000 人以上	100 人以下	100~299 人	500~999 人	1000 人以上
高度人材の人数	31 人	14 人	6 人	約 30 人	23 人	約 40 人
高度人材の属性	大卒・大学院修了、正社員、現地法人からの派遣 (研修) 1 名。出身国は中国が多いが多様。30 歳代中心。	大卒・大学院修了、技術系中心、正社員と契約社員。出身国は中国が多いが多様。30 歳代前半が多い。	大卒・大学院修了。年齢は 20 歳代から 30 歳代。正社員。	大卒・大学院修了、経営、技術系契約社員。出身国は中国、韓国など。	大卒、全員留学生。出身国は中国、韓国。正社員。	大卒中心 (一部工学系大学院修了者も)、文系が多く、出身国は、中国、韓国。
採用経緯	海外展開対応。従来から国籍に関係なく採用する方針、海外の大学でも募集しているが、応募は少ない。日本への留学生が増加したので、国内採用にシフト。	正社員は従来から外国人を 1~2 名採用 (海外事業、技術など)。研究開発部門で海外からキャリア採用 (契約社員)。実績などを考慮し、ヘッドハンティングした。	海外現地法人の技術部門担当。日本人では人材を確保できない (語学力)。出身国を指定して募集。以前は海外から直接採用、定着が悪く国内の留学生採用に。	役員などは海外の親会社からの派遣、外国人社員の 8 割は日本国内、2 割は海外 (中国) から採用。2011 年は 11 人中採用のうち国内 2 名、海外 3 名が外国人。海外からの採用は数年前から。	海外事業展開対応のため。国内の留学生を採用。国内の営業販売担当を経験後に海外担当に。	海外からの観光客対応、国内の外国人顧客対応。外国人利用が多い店舗中心に配属。技術サポートにも配属。

第9-1(1)表 企業のコメントの概要(続き)

	A	B	C	D	E	F
高度人材の雇用管理	すべて日本人社員と同じ。特別な制度はない。留学生が多いので、日本での生活基礎は出来ている。仕事上のサポートも日本人と同じ。海外勤務経験者と外国人社員の最高職位社員が外国人社員全体の相談役。	研究開発は年俸制の契約社員。給料は課長～部長相当＋住宅。成果が出るまで最低5年程度勤務を期待、定着は考えていない。生活サポートは部門の上司・同僚など。	全員キャリア採用、海外採用2人、日本採用4人。契約社員出身国が同じなので日本採用者がサポートしている。会社の制度としての支援は住宅の借り上げのみ。全員将来は現地法人での勤務を希望。	海外採用の高度人材は10月入社、半年間は日本語学習中心、契約社員(3年)。	すべて日本人社員と同じ。住宅は社員寮(独身寮)または借上住宅、妻帯者は住宅費補助で対応。	外国人は正社員か契約社員(年俸制、3年契約で再任あり)。実質的な処遇はほとんど同じ。導入のきっかけは外国人対応だが、日本人顧客にも対応。外国人店員の接客が悪いとのクレームも(繁忙時の外国人店員同士の雑談、携帯端末操作、電話など)。
高度人材の今後の採用方針	増加の方針。	今後も適任者は国籍に関係なく採用。研究開発での高度人材採用は不明(成果が見込めなければ早期に縮小撤退)	現状維持(退職者補充など)	親会社派遣者数はほぼ固定、社員は国籍にこだわらず採用。海外でも就職難で、優れた人材が多い。	現状維持か微増。国内の留学生中心だが、比較的手薄なベトナム出身者などを重視。	増加の方針。
その他	海外で会社説明会を開催したが、応募は少なかった。国内外で知名度が異なるのか。	研究開発では日本語能力不問。実績次第。技術・情報の流出に留意。	現地法人は英語で対応可能であるが、顧客は	顧客の多くが日本企業で、海外採用の外国人の日本語能力向上が課題(2年程度で習得)。入社当初は日本人社員がサポート。	特になし。	接客、商品・技術知識を含め、教育訓練が課題。

第9-1(2)表 企業のコメントの概要

	G	H	I	J	K	L
業種	専門・技術・サービス業（コンサルティング、外資系）	サービス業（技術者派遣）	大学	大学	教育、学習支援（語学学校）	教育、学習支援（語学学校）
従業員規模	100～299人	1000人以上	1000人以上	500～999人	100人未満	100～299人
高度人材の人数	17人。中国出身者が半数、他に韓国、アメリカなど。	約120人 出身国は中国が7～8割。	常勤の外国人教員は約50人、他に非常勤講師にも外国人。	常勤約30人、他に非常勤講師（語学が多い）。	全コース合計で約40人（ほとんどが契約社員）	約85人（契約社員を含む）
高度人材の属性	全員MBA。 親会社派遣社員が役員、部長クラスに。他は正社員	全員が日本の大卒・大学院修了者。新卒だけではなくキヤリア採用も。	大学院修了者の研究者がほとんど、企業や国際機関経験者も少し。	MBAを含め、大学院修了者。語学以外の専門での適任であれば採用。最近経営関係が多い。	大学・大学院修了（資格あり）、出身国・地域に偏りなし	大学・大学院修了、欧米出身者が多い（日本人は留学経験者）
採用経緯	国籍に関係なく実績中心で採用。	以前から採用。 企業の採用動向も影響。	従来から適任者は国籍を問わず採用。 日本語能力が必要なので、日本の大学・大学院修了の外国人教員が多い。	語学は以前から採用。その他の分野では徐々に増加、各学部1名程度。	以前から採用。	以前から採用。

第9-1(2)表 企業のコメントの概要(続き)

	G	H	I	J	K	L
高度人材の雇用管理	日本人社員も外国人社員もすべて同じ。年俸制。個人の業績で評価。教育訓練・能力開発も会社が支援。	特定派遣事業(常用雇用型)の人材派遣。技術系でも日本語能力は必要なので、留学生採用に。スキルの向上は必須(研修制度を整備)。	募集は日本国内での公募(非常勤講師は学内教員の推薦など)。海外からの募集はしない。処遇は日本人教員と同じ。	募集は公募や学内教員の推薦。処遇はすべて日本人教員と同じ。非常勤講師はセメスターで契約。	講師は1年ごとの契約、任期はないが、3年くらい勤続が多い。就労関係事務は学校が行う。	講師の9割以上が契約社員(契約期間は担当コースによる。就労関係の事務は学校側が行う)。
高度人材の今後の採用方針	国籍に関係なく採用。	国籍・出身地域は特にこだわらない。	増員。非常勤講師採用中心。	増員の方針(グローバル人材育成教育充実のため)。公募の他、海外大学との教員交換プログラムなどを活用。	競争が厳しいので、人数は現状維持。	人数は現状維持か、増加。企業、学校の英語教育ニーズ増を期待。
その他	日本人社員も外資系企業経験者、海外留学経験者が多い。	人材派遣で応募を躊躇する高度人材も多いが、教育訓練プログラムや処遇などをきちんと説明するよう心がけている。	学生の外国語能力もある。日本語で講義・シラバスを作成出来ることが要件。	外国人教員も日本語で講義出来ることが要件。	日常会話程度の日本語は必要。	特に日本語能力の規定はないが、簡単な会話程度は必要。

第9-2(1)表 個人のコメントの概要

	a	b	c	d	e	f	g	h
性・年齢 経歴	男性、30歳代 海外の大学院博士課程修了、海外の企業(1社は個人事務所、1社は企業の意匠部門)を経て、現在の日本企業(電機機械器具)に。	男性、40歳代 日本の大学経営学部、専門職大学院(MBA)を経て、日本企業(電機機械器具)に就職、その後現在の外資系企業に。	女性、30歳代 日本の大学経営学部、大学院修士課程を経て、在日外資系企業を現在の外資系企業(外資系)に就職。	女性、30歳代 日本の大学商学部卒業、在日外資系企業(サービス業)を経て、海外の専門職大学院修了、海外企業(金融)を経て、日本企業に就職。	男性、40歳代 海外の大学卒業、日本の大学院修士課程・博士課程修了(工学)。日本の企業(派遣会社)を経て現在の会社員に。	男性、20歳代 日本の大学工学部、大学院修士課程(工学)修了、現在の会社員に。	男性、30歳代 海外の専門職大学院修了、海外の企業3社を経て、日本法人に企業内転勤。	男性、30歳代 日本の大学院修士課程・博士課程修了(工学)、現在の会社に就職。
勤務先業種・規模	製造業(電機機械器具)、100人以上	サービス業、100～299人	サービス業、100～299人	小売業、500～999人	製造業(生産用機械器具)、1000人以上	製造業(輸送用機械器具) 1000人以上	情報通信業、100人未満	情報通信業、100～299人
現在の仕事内容(職位)	研究開発(契約社員、3年間)	コンサルティング(部長、正社員)	コンサルティング(マネージャ、正社員)	海外関連営業(課長、正社員)	設計、生産(課長、正社員)	生産・製造(一般社員、正社員)	システム開発・設計、経営(部長、正社員)	システム開発・設計、営業(係長、正社員)
滞日期間・日本での就労年数	2年(2年)	25年(19年)	12年(6年)	9年(5年)	13年(8年)	8年(2年)	3年(3年)	9年(6年)
入職経路、応募時に重視した点	ヘッドハンティング、作業環境、処遇、キャリアアップ	民間の職業紹介会社、処遇全般、キャリアアップ	民間の職業紹介会社、給与、個人業績重視	企業のホームページ、給与、将来の帰国、キャリアアップ	企業のホームページ、正社員採用	指導教授紹介、正社員採用、知名度、将来の帰国	親会社からの派遣	指導教授紹介、正社員採用
日本語能力	簡単な日本語	必要	必要	必要	必要	必要	必要	必要

第9-2(1)表 個人のコメントの概要(続き)

	a	b	c	d	e	f	g	h
今後の希望	条件次第でどこでも。	経営幹部	条件次第	独立開業	わからない	母国の現地法人	他国の現地法人、条件次第で転職も	当面はこの会社
在留資格の制約	特にない(すべて会社が対応)	手続きがわかりにくい、面倒。	手続きが面倒	親の帯同	手続きが面倒。	在留期間の長さ	特にない(会社が対応)	手続きが面倒
日本での就労の障害	特にない	外国人採用数が少ない	仕事の評価と処遇の仕方	外国人採用数が少ない、採用基準がわからない、業績の評価方法。	外国人採用数が少ない。正社員採用が少ない。	外国人採用数が少ない、就職活動が独特。	法制度の違い。	就職活動が独特で馴染めない。
高度人材活用のために	個人の業績にあった処遇。	能力開発の充実	給料を上げる。	個人の業績に見合った報酬	評価基準を明確に。給料・昇進などで評価を。	わからない。	個人の業績重視とそれに見合う報酬、能力開発の機会の増加・内容充実など。	能力開発の充実
その他	日本企業では仕事に個人の名前が出ないが、専門性の高い仕事は担当者名を明らかにして業績を評価するべき。					帰国しても就職が困難。		※ポイント制申請、

第9-2(2)表 個人のコメントの概要

	i	j	k	l	m	n	o
性・年齢 経歴	男性、30歳代 海外の大学院卒業、日本の大学の留学生別科に入学、大学院修士課程（経営）終了後、現在の企業に就職。	男性、30歳代 日本の大学経営学部、大学院修士課程（工学）修了、現在の勤務先企業に就職。	男性、40歳代 海外の大学院卒業、日本の大学院修士課程（工学）に留学、日本企業2社、海外の企業1社を経て現在の勤務先企業（外資系企業）に。	男性、40歳代 海外の大学院修士課程（人文科学）修了、日本の大学院修士課程（人文科学）、語学学校勤務。	女性、40歳代 海外の大学院（言語学）修了、配偶者とともに来日、語学学校勤務。	女性、40歳代 日本の大学院修士・博士課程（経営）修了、大学の非常勤講師を経て前任教に就職、5年勤務後、現在の大学へ。	男性、60歳代 海外の大学院修士課程修了、海外の企業勤務を経て日本の大学院（経営）に留学、大学非常勤講師、大学2校を経て現在の大学に。
勤務先業種・規模	サービス業、100人未満	情報通信業、100～299人	情報通信業、300～499人	教育、学習支援、100人未満	教育、学習支援業、100人未満	大学教員、法人全体で1000人以上	大学教員、法人全体で500～999人
現在の仕事内容（職位）	営業（マネージャー、正社員）	システム開発・設計（主任・係長、正社員）	システム開発・設計、営業（部長、役員）	外国語学校教員（契約社員）	外国語学校教員（契約社員）	准教授（任期なし）	教授（任期なし）
滞り期間（うち日本での就労年数）	9年（6年）	16年（10年）	17年（14年）	26年（22年）	3年（3年）	22年（17年）	26年（23年）
入職経路	大学経由、正社員採用、語学力・専門分野活用	指導教授紹介、雇用の安定性（他に就職がなかった）	ヘッドハンティング、給与・職位など処遇全般、キャリアアップ	募集広告、専門分野	ホームページ、専門分野	公募、研究・教育環境、給与	公募、専門分野、給与
日本語能力	必要	必要	必要	不要（日常会話）	不要	必要	必要

第9-2(2)表 個人のコメントの概要(続き)

	i	j	k	l	m	n	o
今後の希望	当面はこの会社勤務だが、将来は不明(親との生活)。	当面はこの会社、日本で生活。	現在の会社の経営者か母国で起業。	この学校で。	帰国か他国の別会社。	この大学で、案件次第で他の大企業も。	この学校で。
在留資格の制約	親の帯同	在留期間。	特にない。	特にない。	在留期間。	特にない。	特にない。
日本での就労の障害	日本語能力、外国人の採用数が少ない、就職活動が独特で学校と両立できない	外国人採用数が少ない、就職活動に馴染めない。	特にない。	特にない。	特にない。	特にない。	特にない。
高度人材活用のために	地方大学は就職先が限定。オンラインキャンパスリクルーティングなど就職支援の充実が必要。	わからない。	個人の成果重視と高い報酬、キヤリア採用など流動化。	特にない。	特にない。	日本での生活支援、情報提供。	個人の業績の重視。
その他			子供の教育で苦労。	配偶者は日本人		子供の教育(保育園探し)に苦労	配偶者は日本人

むすびにかえて

1. 各章の概略

以上、先行調査研究の展望、企業、個人を対象に実施したアンケート結果、アンケートを補完するために実施したインタビューの結果を概観してきた。重複を厭わず、あらためてそれらの概略を整理する。

(1) 統計データの観測、先行調査研究の展望

本書では、まず、統計データの観測と先行調査研究の展望を行った。日本の専門的・技術的分野の外国人労働者の数は、平成 20(2008)年から 24(2012)年までの 5 年間に、8 万 4878 人から 12 万 4259 人へと、約 4 万人増加している。また、外国人労働者数全体に占める専門的・技術的分野の在留資格の外国人労働者数の比率は、約 17%から約 18%へと、約 1%ポイント上昇している。

高度人材の国際移動によって、受入国では、経済成長やイノベーションにつながるし、高度人材個人は高い所得を得ることができる。過去の白書などをみると、高度外国人材の受入れが、経済成長に寄与していることが実証的に確認されている。しかし、高度人材が流出することによって、送出国にとっては、頭脳流出や必要とするマンパワーの流出につながるという問題が生じる。

日本に目を向けると、ビジネス展開する上で確保が難しい人材として、語学堪能者、技術職・エンジニア、管理職が挙げられており、日本はアジア周辺国に比べて人材調達コストが高く、海外の高度な人材の獲得可能性は米英独仏中の各国より低く評価されている。また、グローバルに業務を展開する企業などでは、外国人幹部のニーズは高いが、実際の登用は追いついていないことなどが指摘されている。

高度外国人材に関する既存の調査研究を見ると、法制度の環境整備とともに、企業内の受入環境の整備が重要であることが指摘されている。

(2) 企業アンケート

今回の調査では、企業および高度外国人材を対象にアンケート調査を実施した。

企業アンケートに回答した企業の属性を見ると、大都市圏に立地している企業が多く、業種では、「製造業」、「卸売業、小売業」、「サービス業」が、正社員数は、「100 人以上 300 人未満」、「300 人以上 500 人未満」が多く、非正社員数は、「50 人未満」多い。回答企業の設立年は、「1969 年以前」に設立された企業が半数近くを占める。さらに、企業活動の国際化関連指として、

海外展開については、「海外との直接取引はない」という企業が 3 分の 2、「海外現地法人や海外支店があり、海外企業等と取引を行っている」や「海外現地法人や駐在員事務所などは

ないが、海外と直接取引している」という企業が2割などとなっている。正社員の外国人比率は、「0%」が3分の2、非正社員の外国人比率は、「0%」が6割で、外国人を雇用している企業は少ない。

企業における雇用管理の中で、外国人雇用についての方針を見ると、外国人を雇用すること自体考えたことがないという企業が多く、高度外国人材の雇用についても、否定的な回答傾向であった。この結果、過去3年間の高度外国人材の採用状況は、「一度も採用したことがない」という企業が7割、「過去3年間に採用したことがある」または「過去3年間は採用したことがないが、それ以前に採用したことがある」という企業がおよそ4分の1である。実際の採用人数は、国内外の採用、新卒採用、キャリア採用、正社員、契約社員（期限の定めのある雇用契約）、いずれの категорияでも1～2名ないしそれ以下と、非常に少ない。

高度外国人材の採用実績がある企業における採用理由は、「国籍に関係なく、優秀な人材を確保するため（人材のダイバーシティ戦略など）」、「仕事上、外国語や外国の状況を理解している人材が必要であったから」、「貴社が必要とする技能や能力を持った人材がたまたま外国人であったから」などが多い。高度人材の募集方法は、国内外の採用、新卒採用、キャリア採用を問わず、「ホームページ」、「インターネットの求人サイト」、「就職セミナー」などが中心である。高度外国人材に対して、日本人社員と同じ役割を果たすことを期待する企業が多い。

外国人社員の配属先は、「販売・営業」、「生産・製造」、「研究開発」、「システム開発・設計」、「通訳・翻訳」などが多く、7割以上の企業が、日本語でビジネスをこなすことができるレベルの日本語能力を求めている。外国人の最高位の職位は、「一般職（役職なし）」が半数近く、「課長クラス」、「係長・主任クラス」が多い。しかし、海外展開が進んでいる企業や外資比率が高い企業では、高度人材がより高い職位に就いており、また、高度外国人材に期待する役割によっても最高位の職位は異なっている。

企業にとって高度外国人材の定着を高めることが課題となっているが、正社員の高度人材のうち、採用後5年を超えて在籍する人の割合は、「8割以上」という企業と「2割未満」という企業に分かれている。高度外国人材が企業に定着し、活躍するための施策としては、「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成」、「仕事や生活の相談ができる体制の整備」、「学校で学んだ専門性を活かした配置・育成」、「職務分担を明確にすること」などの実施比率が高い。また、高度外国人材が定着・活躍するために必要な取組みとしては、「仕事や生活の相談ができる体制の整備」、「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成」、「日本人社員の異文化への理解度を高めること」、「コミュニケーションを円滑にするための取組み」などを挙げる企業が多い。さらに、高度外国人材が定着・活躍するために特に重要だと思ふ取組みとしては、「仕事や生活の相談ができる体制の整備」、「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成」、「日本人社員の異文化への理解度を高めること」、「コミュニケーションを円滑にするための取組み」などを挙げる企業が多かった。

2012年に導入されたポイント制への企業の対応の状況を見ると、9割近い企業ではポイント制の導入を知らなかった。外国人の採用の実績のある企業でもポイント制の導入を知っている企業は約15%であった。また、ポイント制申請の実績のある企業は、回答企業全体の4%である。ポイント制による出入国管理上の優遇措置のうち、高度外国人材の社員の定着・活用を図るために、効果があると思うものは、「最長「5年」の在留期間の付与」、「入国・在留手続きの優先処理」、「在留歴に係る永住許可要件の緩和」などが多い。

高度人材が働くための環境整備とポイント制による出入国管理制度の優遇措置のいずれが重要と思うかをたずねた結果、「高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」、「どちらかといえば高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」という回答が多かった。ただし、「わからない」という回答が多いことや、高度外国人材の採用実績がない企業が多いので、さらに検討を続けることが必要であろう。

企業が高度外国人材に対して期待する役割・人材像を集約すると、日本人の高度人材と同様の役割を期待するところが多く、大学卒で採用された日本人社員、あるいは、キャリア採用の場合も30歳未満か30歳代の比較的若い年齢層が有する実務経験、年収であり、ポイント制において高いポイントを付与されるような人材像とはやや異なっている。

(3) 個人アンケート⁶⁴

個人アンケートに回答した高度外国人材の属性は、年齢の平均値は約35歳、男性が3分の2、女性が3分の1である。半数近くは日本人以外と結婚しており、日本人と結婚している者が2割、残りが未婚である。出身国・地域は、中国が半数以上で、以下、韓国、欧州諸国などが多い。

最終学歴は、「日本の学校を卒業した（中途退学を含む）」者が7割を占める。学校の種類は、「大学」が4割、「大学院（専門職大学院以外の修士課程）」、「大学院（博士課程）」を合わせると、5割近くが大学院を修了している。主専攻の分野は、「工学」が4割、「社会科学」が3割などとなっている。

在留資格は、「人文知識・国際業務」が3割、「技術」が25%などとなっている。日本滞在期間の平均は約11年、日本の学校を卒業した者が、学校卒業後、日本で働いている期間の平均は6年であった。

現在の働き方について見ると、勤め先企業の業種で多いのは、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス」、「教育」、「宿泊業、飲食サービス」、「卸売業、小売業」などである。従

⁶⁴ 個人アンケートは、企業の人事担当者を経由して配布するという方法を採用したため、回答者が偏っており、部署内あるいは近い部署の人が多くなったり、頼みやすい人が多くなったりしたのではないかと危惧される。これは、同じ方法でアンケートを実施する際、常に生じる問題であるが、対象者を増やす、対象者に直接アクセスするなど、違う方法を試みることが考えられる。これと関連して、個人アンケートの仕事に対する満足度は非常に高く、将来も現在の勤め先あるいは日本で働き続けると回答した者が多かったが、現在の勤め先に不満を持っていたり、将来、転職を考えている者は、既に離職していたり、回答していない可能性がある。そういった者からの意見を何らかの方法ですくい上げ、企業の取組みに適宜反映させることも必要であろう。

業員規模は、「1000人以上 4999人」が25%、「100人以上 299人」が20%などとなっており、日本企業が8割以上である。

現在の勤め先での勤続年数の平均は約5年、「正社員」が8割以上を占める。転職経験がある者は、およそ3割である。

現在の勤め先への入職経路は、「学校の就職部（キャリアセンター、キャリアオフィス）、指導教授の紹介」、「インターネットの求人サイト」、「家族・親族、友人、知人の紹介」などとなっている。現在の勤め先に応募する際、「仕事の内容」、「自分の将来のキャリアにプラスになること」、「学校で学んだことを仕事で活かすことができること」、「日本語や母国語など、語学力を仕事で活かせること」などを重視している。

現在担当している主な仕事は、「販売、営業」、「システム開発・設計」、「研究開発」、「その他」などで、5割近くの者が海外関連の仕事も担当している。回答者の7割が「一般社員」である。

仕事上求められる日本語能力は、6割の者が、「日本語で報告書やビジネスレターなどの文書を作成できるレベル」と回答しており、「報告書やビジネスレターを作成するほどではないが、ビジネス上のやりとりができるレベル」という者も合わせれば、8割以上の者が仕事で使えるレベルの日本語能力が必要としている。

公的社会保険・労働保険への加入状況をみると、厚生年金保険へは9割、健康保険は8割以上、雇用保険は8割近くの者が加入している。

9割近い者が現在の仕事に満足している。また、「現在の会社ですべて働くつもりである」という者が4割以上いるほか、将来も日本で働くことを希望する者が6割以上いる。将来も現在の勤め先で働く場合、4割が「高度な技術・技能を活かす専門人材」となることを希望し、3割近くが「海外の現地法人の経営幹部」を希望している。

高度外国人材が日本、とりわけ日本企業で働く上での問題については、在留資格制度に関する制約として、「手続きの処理に時間がかかる」、「申請手続きが煩雑である」、「在留期間の長さの制約があり、働きにくい」を挙げる者が多かったが、「特に問題はない」という回答も2割以上あった。また、高度外国人材が日本企業に就職する際の障害としては、「外国人に対する求人数が少ない」、「外国人を採用する企業が少ない」、「日本企業からの求人情報が少ない」といったことを挙げる者が多い。さらに、日本企業が高度外国人材を採用した後、定着・活用のために取り組むべきこととしては、「日本人社員の異文化への理解を高める」、「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成をする」、「医療、年金、住宅、子供の教育等の日本での生活環境をサポートすること」、「外国人向けの研修を実施する」、「個人業績・成果を重視した評価・処遇制度を構築する」、「個人に仕事上の権限と責任を持たせる」を挙げる者が多い。

ポイント制についての考えや申請状況については、ポイント制の導入を知っている者はおよそ2割で、8割の高度人材はポイント制の導入を知らなかった。また、ポイント制の申請

を行い、受諾された者は1%（3名）であった。ポイント制の優遇措置の中で高度外国人材の定着・活用に効果があると思うものとして、「在留歴に係る永住許可要件の緩和」、「最長「5年」の在留期間の付与」、「親の帯同」、「入国・在留手続きの優先処理」、「複合的な在留活動の許容」などを挙げる者が多い。さらに、高度外国人材が日本企業に定着・活躍するために、高度人材が働くための環境整備とポイント制の優遇措置のどちらが有用だと思うかたずねたところ、「高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」または「どちらかといえば高度人材が働くための環境整備が有用だと思う」と回答した者が多かった。

なお、ポイント制については、2012年5月の導入開始から間もないこともあり、アンケートに回答した企業の9割近く、個人の7割以上が導入を知らない。申請の実績も数ケースと決して多くはない。また、ポイント制の対象となるような高度外国人材の採用は今のところ必ずしも多くない。アンケートの自由記述やインタビューへのコメントにも様々な考え方が寄せられている。ポイント制による優遇制度が、非常に優れた高度外国人材を獲得するための制度として機能しているかどうか、効果を明らかにするためには、ある程度の時間がかかると思われる。

2. まとめ

日本の経済社会は、今後も少子・高齢化が進み、人口減少が進んでいく。そのため、若年者、女性、高齢者といった国内の人材を活用することが重要になる。一方、経済の国際化が進む中、日本経済の再生、成長に貢献する高度外国人材の受入れのあり方も、引き続き検討する必要がある。

現状では、高度外国人材を受入れている企業は少数であり、受入れ人数も少ない。活用の仕方は、日本語能力が必要であることもあって、留学生を日本人と同じく新卒採用している。留学生の出身国・地域には偏りがある。採用後は、日本人と区別なく教育訓練・能力開発を通じて、人材育成していくという形式が採られる。配置に当たっては、外国語の能力や高度な専門知識を活かすよう配慮され、海外関連の業務も担当している。評価や処遇は、以前に比べれば個人の成果・業績も考慮されてはいるが、高度人材本人から見ると不満が残る。将来は、海外の現地法人の経営や日本で専門的技術的分野の専門職として活用する予定である。

一部では、経営幹部や研究開発などの分野で、個人実績を重視した処遇が行われているが、外国人を受け入れている企業の多くが期待する人材は、日本人社員と同じく企業の一員として貢献する—「就社」する—ような人材であり、新卒採用の日本人社員の人材像に近い。諸外国の企業のように、特許・発明など個人の貢献が報酬や処遇として評価される—「就職」—仕組みは、今のところ多くの日本企業では導入できていない。個人の仕事が評価されないことに不満を持つ高度外国人材は、日本企業から外資系企業や海外の企業へと移動する者もいると思われる。

日本経済の再生と成長に寄与する高度外国人材を集めるため、ポイント制のような法制度

の整備が重要であることは否定できない。しかし、同時に企業における受入れ環境の整備や社会的な支援の仕組みづくりを合わせて実施していくことが不可欠であると考えられる。法制度の整備と企業の環境整備は代替的ではなく、補完的な機能を果たし、両方の整備に並行して取り組んでいく必要があるだろう。

参 考 資 料

企業調査票

企業調査属性別集計表

個人調査票

個人調査属性別集計表

《企業調査票》

I 貴社の方針についてうかがいます。

問1 貴社ではどのような雇管理の方針をお持ちですか。以下の各項目それぞれについてあてはまるものを選んでください。(それぞれあてはまるもの1つだけ〇)

そうだ	ちがう	どちらともいえない
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3
1	2	3

II 貴社の外国人の高度人材の採用についてうかがいます。

問2 貴社では、現在、外国人の高度人材の採用についてどのような方針をお持ちですか(あてはまるものすべてに〇)。

- 1 日本の大学、大学院を卒業(修了)した新卒の留学生を採用する
- 2 日本国内の外国人の高度人材をキャリア採用する
- 3 海外の大学、大学院を卒業(修了)した新卒の学生を採用する
- 4 海外から外国人の高度人材をキャリア採用する
- 5 特に決まった方針はない、わからない
- 6 その他(具体的に:.....)

問3 貴社では過去3年間に外国人の高度人材を正社員またはフルタイムの契約社員として採用したことがありますか(あてはまるもの1つだけ〇)。

- 1 過去3年間に採用したことがある
付問 3-1~3-6 に進んでください。
- 2 過去3年間に採用しなかったが、それ以前に採用したことがある
付問 3-7 (6ページ)に進んでください。
- 3 これまで一度も採用したことがない
付問 3-7 (6ページ)に進んでください。

付問 3-1 貴社の過去3年間の外国人の高度人材の正社員、契約社員の採用人数の合計をご記入ください(概数でかまいません。該当者がいない場合は、お手数ですが「0」(ゼロ)をご記入ください)。(単位:人)

	正社員 (期間の定めない労働契約の社員)		契約社員 (有期の雇用契約で、かつフルタイムで働く社員)	
日本の大学、大学院を卒業(修了)した外国人留学生の人数				
日本国内で採用した外国人の高度人材の人数 (キャリア採用)				
海外から新卒採用した外国人の高度人材の人数				
海外から採用した外国人の高度人材の人数 (キャリア採用)				

付問 3-2 貴社では外国人の高度人材を採用する際に、日本人社員とは別に採用枠を設けていますか。直近の状況について、正社員と契約社員それぞれについてご回答ください(それぞれあてはまるもの1つだけ〇)。

	日本国内採用して区別しない採用して別		日本で採用して別		別の高度人材採用して別		外国人の採用し度		その他	
正社員	1	2	2	3	4	5				
契約社員	1	2	3	4	5	6				

具体的に

(具体的に:.....)

付問 3-3 有期の雇用契約でかつフルタイムで働いている外国人の高度人材の「契約社員」は平均するとどの位の長さの契約期間ですか。数値をご記入ください(概数でかまいません)。
およそ()年()か月

付問 3-4 外国人の高度人材を採用した理由は何ですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 国籍に関係なく、優秀な人材を確保するため（人材のダイバーシティ戦略など）
- 2 仕事上、外国語や外国の状況を理解している人材が必要であったから
- 3 日本人にはない、外国人ならではの技能・発想をとりいれるため
- 4 事業の国際化に資するため
- 5 日本人では高度な人材が集まらなかったから
- 6 貴社が必要とする技能や能力を持った人材がたまたま外国人であったから
- 7 その他（具体的に：.....）

付問 3-5 貴社では外国人の高度人材を募集する際、どのような方法で募集していますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 新聞、雑誌、学術雑誌、専門誌の求人広告、就職情報誌
- 2 インターネットの求人サイト
- 3 ホームページ
- 4 就職セミナーやオン・キャンパス・リクルーティング（企業の採用担当者が大学に出向いて採用選考を行うこと）
- 5 学校の就職部や指導教授の紹介
- 6 社員、家族、友人、知人など個人的ネットワーク
- 7 ハローワークや外国人雇用サービスセンターなどの公的機関
- 8 民間の人材紹介会社
- 9 必要な人材のスカウト、ヘッドハンティング
- 10 外国人の高度人材の募集は行っていない
- 11 わからない
- 12 その他（具体的に：.....）

付問 3-6 貴社で外国人の高度人材を採用、活用する上で、現在の在留資格制度に関することとで制約になっていることはありませんか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 申請手続きが煩雑である
- 2 手続きの処理に時間がかかる
- 3 手続きにノウハウが必要である、手続きの仕方がわかりにくい
- 4 外国人の高度人材がどの在留資格に該当するのかわかりにくい
- 5 資格外活動への制約が厳しい
- 6 在留期間の長さの制約があり活用しにくい
- 7 配偶者の就労の制約がある
- 8 申請が認可されるかどうかわかりにくい
- 9 親、家事使用人の帯同に制約がある
- 10 その他（具体的に：.....）
- 11 特に問題はない

付問 3-7 問 3 で「3 これまで一度も採用したことがない」と回答した方にかかっています。これまで外国人の高度人材を採用しなかった理由はなんですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 外国人の高度人材の募集の方法がわからなかったから
- 2 外国人の高度人材の処遇や人事管理の方法がわからなかった、具体的な対応が決まらなかったから
- 3 社内の受入れ体制が整っていないかったから（日本語などコミュニケーションの問題など）
- 4 外国人の採用そのものに消極的であったから
- 5 外国人が貴社の業種や業態と合わないから（仕事を行うための資格が必要であったり、接客が多いなど）
- 6 外国人を採用しても、将来帰国・転職を希望する者が多く、定着しないから
- 7 募集したが、応募がなかったから
- 8 募集に対する応募はあったが、貴社が求める要件を満たしていなかったから
- 9 （キャリア採用など）候補者がいたが、処遇などの条件が合わなかったから
- 10 外国人の高度人材を必要としないから（海外との取引がないなど）
- 11 （日本人を含めて）採用そのものを行っていないから
- 12 その他（具体的に：.....）

Ⅲ 貴社の外国人の高度人材の活用についてうかがいます。外国人の高度人材がいない場合は問 11（9 ページ）に進んでください。

問 4 貴社では外国人の高度人材がどのような役割を担うことを期待していますか（あてはまるもの 2 つまで○）。

- 1 会社・会社グループ全体の経営を担う経営幹部
- 2 海外現地法人の経営幹部
- 3 海外との取引を担う専門人材（海外営業など）
- 4 高度な技術・技能を活かす専門人材（研究者、技術者など）
- 5 日本人社員と同様に考えている
- 6 その他（具体的に：.....）

問 5 貴社では、外国人の高度人材をどのような部署に配属していますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 会社の経営全般
- 2 総務・秘書・人事・広報など
- 3 販売・営業
- 4 貿易実務
- 5 商品開発、サービス開発
- 6 金融関係
- 7 研究開発
- 8 調査・コンサルティング
- 9 生産・製造
- 10 システム開発・設計
- 11 通訳・翻訳
- 12 デザイン
- 13 記者・番組制作
- 14 医療・保健
- 15 法律・会計業務
- 16 教育・研修
- 17 その他（具体的に：.....）

問6 貴社では外国人の高度人材が仕事をす上でのくくらしい日本語ができることを求めますか (あてはまるもの1つだけ○)。

- 1 自分で報告書やビジネスレターなどの文書を日本語で作成できるレベル
- 2 報告書やビジネスレターを作成できるほどではないが、日本語でビジネス上のやりとりができるレベル
- 3 日本語で日常会話ができるレベル
- 4 日本語ができなくても問題ない
- 5 その他
(具体的に:.....)

問7 現在在籍している外国人の高度人材の出身国・地域はどこですか (あてはまるものすべてに○)。

- 1 中国
- 2 韓国
- 3 中国 (台湾)
- 4 バングラディッシュ
- 5 マレーシア
- 6 ベトナム
- 7 タイ
- 8 スリランカ
- 9 ネパール
- 10 モンゴル
- 11 インドネシア
- 12 その他アジア諸国
- 13 アフリカ諸国
- 14 欧州諸国
- 15 北米諸国
- 16 中南米諸国
- 17 オセアニア諸国
- 18 高度人材はいない
- 19 その他
(具体的に:.....)

付問 現在在籍している外国人の高度人材の出身国・地域で最も多いのはどこですか。問7の選択肢の番号をお書きください。

- (.....)
- 問8 現在在籍している外国人の高度人材の方で最高位の職位は次のどれですか (あてはまるもの1つだけ○)。
- 1 経営幹部
 - 2 部長クラス
 - 3 課長クラス
 - 4 係長・主任クラス
 - 5 一般職 (役職なし)
 - 6 その他
(具体的に:.....)

問9 貴社で採用した正社員の外国人の高度人材のうち、採用5年後に在籍している人の割合は何割くらいですか (あてはまるもの1つだけ○)。

- 1 8割以上
- 2 6割以上8割未満
- 3 4割以上6割未満
- 4 2割以上4割未満
- 5 2割未満
- 6 わからない
- 7 正社員の外国人の高度人材はいない
- 8 採用後5年経っていない
- 9 その他
(具体的に:.....)

問10 外国人の高度人材が定着・活躍するための施策についていかがいいますか (あてはまるものすべてに○)。

- (1) 貴社では外国人の高度人材が定着・活躍するためにどのような施策を実施していますか (あてはまるものすべてに○)。
- (2) 外国人の高度人材が定着・活躍するために必要な取組みはどのようなことだと思いますか (あてはまるものすべてに○)。
- (3) (2)で回答した必要な取組みのうち特に重要だと思えるものはどれですか (あてはまるもの3つまで○)。

	(1)	(2)	(3)
	貴社が実施している施策 (○はいくつでも)	定着・活躍のために必要な取組み (○はいくつでも)	定着・活躍のために特に重要な取組み (○は3つまで)
日本人社員の異文化への理解度を高めること	1	1	1
短期間の勤務でもキャリア形成できるような多様なキャリアコースを用意すること	2	2	2
外国人の特性や語学力を活かした配置・育成	3	3	3
学校で学んだ専門性を活かした配置・育成	4	4	4
職務分担を明確にすること	5	5	5
個人業績・成果を重視した評価・処遇制度の構築	6	6	6
外国人向けの研修の実施 (ビジネスに必要な日本語教育など)	7	7	7
仕事や生活の相談ができる体制の整備 (上司・先輩・同僚、メンターによるサポートなど)	8	8	8
海外赴任の経験者のもとに配属すること	9	9	9
労働時間を短くして仕事と私生活を両立できるように配慮すること	10	10	10
会議や社内文書などの多言語化などを進めること	11	11	11
外国人の採用人数を増やし、外国人社員の構成比を高める	12	12	12
医療、年金、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境をサポートすること	13	13	13
コミュニケーションを円滑にするための取組み (英語環境の整備、日本語教育の強化等)	14	14	14
特になし	15	15	15
その他	16	16	16

その他の具体的な施策または必要な取組の内容 (1)で「その他」を選択した場合にご記入ください

(2)で「その他」を選択した場合にご記入ください

IV 外国人の高度人材の受入れに関する制度・政策についてうかがいます。

問 11 わが国では外国人の高度人材の受入れにあたり、平成 24 年 5 月から「高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度」(以下、「ポイント制」)が導入されました。貴社では外国人の高度人材に対する「ポイント制」の導入をご存知でしたか(あてはまるもの 1 つだけ○)。

- 1 ポイント制の導入を知っている
- 2 ポイント制の導入を知らない
- 3 その他

(具体的に:)

ー「高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度」についてー

「高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度」(以下、「ポイント制」)とは、現行の外国人受入れの範囲内で、経済成長や新たな需要と雇用の創造に資することが期待される高度な能力や資質を有する外国人(＝高度人材)の受入れを促進するため、ポイントの合計が一定点数に達した者を「外国人の高度人材」とし、出入国管理上の優遇措置を講ずる制度です。「ポイント制」では、「学術研究活動」「高度専門・技術活動」「経営・管理活動」の 3 つの就労活動を設定し、それぞれの特性に応じて、学歴や職歴、年収などの項目ごとにポイントを設けており、ポイントの合計が、一定の点数以上に達した方に、出入国管理上の優遇措置が与えられます。詳しくは下記の政府広報オンライン、法務省入国管理局のサイトをご覧ください。

- ◆政府広報オンライン (<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201205/3.html>)
- ◆法務省入国管理局 (http://www.immi-mo.i.go.jp/info/120416_01.html)

▶付問 11-1 問 11 で「1 ポイント制の導入を知っている」とご回答の方には「あてはまるものすべてに○)。

- 1 申請の実績がある
- 2 申請の実績がない
- 3 わからない
- 4 外国人の高度人材がいない
- 5 その他

(具体的に:)

付問 11-2 現在のポイント制では、高度人材として入国が認められた場合、以下のような出入国管理上の優遇措置を受けられますが、貴社で外国人の高度人材の社員の定着・活用を図るために効果があると思うものはどれですか(あてはまるもの 3 つまで○)。

ポイント制の優遇措置の項目	外国人の定着に効果がある項目(3 つまで)
複合的な在留活動の許可	1
最長「5 年」の在留期間の付与	2
在留歴に係る永住許可要件の緩和	3
入国・在留手続の優先処理	4
配偶者の就労	5
親の帯同	6
高度人材に雇用される家事使用人の帯同	7
わからない	8
特になし	9
外国人の高度人材がいない	10

ポイント制の優遇措置の内容は下の枠内をご覧ください。

- ーポイント制の優遇措置の内容ー
- **複合的な在留活動の許可**: 在留資格制度で取得した在留資格で認められている範囲を超えた複数の在留資格にまたがる複合的な活動を行うことができます。
 - **最長「5 年」の在留期間の付与**: 在留資格ごとに設けられている在留期間について、高度人材については、法律上の最長の在留期間が一律に決定されます。
 - **在留歴に係る永住許可要件の緩和**: 高度人材としての活動を引き続き概ね 5 年間行っている場合に永住許可の対象となります。
 - **入国・在留手続の優先処理**: 入国事前審査手続を申請受理から 10 日以内、在留手続については申請受理から 5 日以内をめどに優先的に行われます。
 - **配偶者の就労**: 高度人材の配偶者の場合は、高度人材の配偶者としての在留資格で「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」などに該当する活動を行うことができます。
 - **親の帯同**: 年収や同居など一定の要件を満たす場合、高度人材又はその配偶者の 3 歳未満の妻子を養育するため、高度人材又はその配偶者の実親の入国・在留が認められます。
 - **高度人材に雇用される家事使用人の帯同**: 年収や本国での雇用期間の要件を満たせば、家事使用人を帯同することや、13 歳未満の子がいるなどの事情を理由に、外国人の家事使用人を雇用することが認められます。

付問 11-3 貴社の外国人の高度人材に社員の定着を図るためには、高度人材が働くための環境整備とポイント制による出入国管理制度の優遇措置を与えることのどちらが有用だと思いますか（あてはまるもの1つだけ○）。

- 1 高度人材が働くための環境整備が有用だと思う
- 2 どちらかといえば高度人材が働くための環境整備が有用だと思う
- 3 どちらかといえばポイント制の出入国管理の優遇措置を与えることが有用だと思う
- 4 ポイント制の出入国管理の優遇措置を与えることが有用だと思う
- 5 わからない
- 6 外国人の高度人材がいらない

付問 11-4 付問 11-2 であげた優遇措置の他に、貴社の外国人の高度人材の社員の採用、定着をはかるためにどのような施策が効果的だと思いますか。国の制度、貴社の施策など、具体的にお書きください。

V 貴社の今後の外国人の高度人材の採用についてうかがいます。

問 12 貴社では今後の外国人の高度人材の採用についてどのような方針をお持ちですか（あてはまるもの1つだけ○）。

- 1 採用人数を増やしたい（積極的に採用していきたい）
 - 2 現状程度の人数を維持する
 - 3 業務上の必要性に応じて採用する
 - 4 外国人より日本人の採用を優先する
 - 5 外国人の高度人材の採用予定はない
 - 6 わからない
 - 7 その他
- （具体的に：.....）

問 13 (14 ページ) に進んでください。

付問 12-1 今後、外国人の高度人材がどのような役割を果たすことを期待していますか。1番目に期待する役割と2番目に期待する役割をご回答ください（それぞれあてはまるもの1つだけ○）。

外国人の高度人材に1番目に期待する役割	1 会社・会社グループ全体の経営・管理を担う経営幹部 2 海外現地法人の経営幹部 3 海外との取引を担う専門人材（海外営業など） 4 高度な技術・技能を活かす専門人材（研究者、技術者など） 5 日本人の高度人材と同じに考えている 6 その他 （具体的に：.....）
外国人の高度人材に2番目に期待する役割	1 会社・会社グループ全体の経営・管理を担う経営幹部 2 海外現地法人の経営幹部 3 海外との取引を担う専門人材（海外営業など） 4 高度な技術・技能を活かす専門人材（研究者、技術者など） 5 日本人の高度人材と同じに考えている 6 その他 （具体的に：.....）

付問 12-2 付問 12-1 で選択された外国人の高度人材に期待する役割を担う、外国人の高度人材に求められる人材像はどのようなものですか。1番目に期待する役割と2番目に期待する役割それぞれ、学歴、職歴、年齢、実績、年取、その他についてあてはまるものを1つ選んでください。

	1 番目の人材像	2 番目の人材像
(1) 学歴	博士（外国で授与された学位を含む）の学位を有する者 修士、専門職学位（外国で授与された学位を含む）を有する者 大学を卒業または同等以上の教育を受けた者 その他 （具体的に：.....）	1 1 2 2 3 3 4 4
(2) 職歴	3年以上5年未満の実務経験 5年以上7年未満の実務経験 7年以上10年未満の実務経験 10年以上15年未満の実務経験 15年以上20年未満の実務経験 20年以上の実務経験 その他 （具体的に：.....）	5 5 6 6 7 7 8 8 9 9 10 10 11 11

※次のページに続く

	1 材 像 目 の 人	2 像 目 人 材
	12	12
	13	13
	14	14
	15	15
	16	16
	17	17
	18	18
	19	19
	20	20
	21	21
	22	22
	23	23
	24	24
	25	25
	26	26
	27	27
	28	28
	29	29
	30	30
	31	31
	32	32
	33	33
	34	34
	35	35
	36	36

VI 貴社の概要についてうかがいます。

問 13 貴社の所在地をご記入ください。
() 都・道・府・県

問 14 貴社の主たる事業の業種な何ですか (あてはまるもの1つだけ○)。

- 1 鉱業、採石業、砂利採取業
- 2 建設業
- 3 製造業→付問に進んでください。
- 4 電気・ガス・熱供給・水道業
- 5 情報通信業
- 6 運輸業、郵便業
- 7 卸売業、小売業
- 8 金融業、保険業
- 9 不動産業、物品賃貸業
- 10 学術研究、専門・技術サービス業
- 11 宿泊業、飲食サービス業
- 12 生活関連サービス業、娯楽業
- 13 教育、学習支援業
- 14 医療、福祉
- 15 複合サービス業
- 16 サービス業 (他に分類されないもの)
- 17 その他
(具体的に:.....)

付問 「3 製造業」とご回答の方にかがいます。主たる事業の業種な何ですか (あてはまるもの1つだけ○)。

- 1 食料品製造業
- 2 飲料・たばこ・飼料製造業
- 3 繊維工業
- 4 木材・木製品製造業 (家具を除く)
- 5 家具・装備品製造業
- 6 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 7 印刷・同梱連業
- 8 化学工業
- 9 石油製品・石炭製品製造業
- 10 プラスチック製品製造業
- 11 ゴム製品製造業
- 12 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 13 窯業・土石製品製造業
- 14 鉄鋼業
- 15 非鉄金属製造業
- 16 金属製品製造業
- 17 はん用機械器具製造業
- 18 生産用機械器具製造業
- 19 業務用機械器具製造業
- 20 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 21 電気機械器具製造業
- 22 情報通信機械器具製造業
- 23 輸送用機械器具製造業
- 24 その他の製造業
- 25 その他
(具体的に:.....)

問 15 貴社の設立年はいつですか (あてはまるもの1つだけ○)。

- 1 1969年以前
- 2 1970年代
- 3 1980年代
- 4 1990年代
- 5 2000年以降

問 16 貴社の資本金はどのくらいですか (あてはまるもの1つだけ○)。

- 1 1億円未満
- 2 1億円以上5億円未満
- 3 5億円以上10億円未満
- 4 10億円以上50億円未満
- 5 50億円以上100億円未満
- 6 100億円以上500億円未満
- 7 500億円以上

問 17 貴社の株式公開の状況はどれですか（あてはまるもの1つだけ○）。

- 1 一部上場
- 2 二部上場
- 3 新興市場上場
- 4 株式未公開
- 5 株式会社ではない

問 18 貴社の2011年度決算期の年間売上高はどのくらいですか（あてはまるもの1つだけ○）。

- 1 5億円未満
- 2 5億円以上50億円未満
- 3 50億円以上100億円未満
- 4 100億円以上500億円未満
- 5 500億円以上1,000億円未満
- 6 1,000億円以上5,000億円未満
- 7 5,000億円以上

問 19 貴社の海外展開の状況は次のどれですか（あてはまるもの1つだけ○）。

- 1 海外に親会社がある
- 2 海外現地法人や海外支店があり、海外企業等と取引を行っている
- 3 海外に駐在員事務所だけを置いている
- 4 海外現地法人や駐在員事務所などはないが、海外と直接取引している
- 5 海外との直接取引はない
- 6 その他

(具体的に:.....)

問 20 2011年度決算期の年間海外売上高はどのくらいですか（あてはまるもの1つだけ○）。

- 1 0%
- 2 0%超10%未満
- 3 10%以上30%未満
- 4 30%以上50%未満
- 5 50%以上70%未満
- 6 70%以上90%未満
- 7 90%以上

問 21 貴社の外資比率はどれくらいですか。数値をご記入ください(概数でかまいません)。
およそ () %くらい

問 22 現在の貴社の従業員構成をご記入ください(概数でかまいません。該当がない場合は、お手数ですが「0」(ゼロ)をご記入ください)。(単位:人)

	正社員 (期間の定めない労働契約の社員) と契約社員 (有期の雇用契約でかつフルタイムで働く社員)	非正社員 (パート、アルバイトなど)
在籍している社員数		
うち外国人の社員数		

図1 雇用管理の方針

業種	既任者の活用率(%)				女性社員の活用率(%)				合計
	そうた	ちがう	ちがう	合計	そうた	ちがう	ちがう	合計	
北海道・東北	48	12	44	100	41	11	52	100	
関東	54.0	36.5	95.7	100.0	32.5	8.7	41.2	100.0	
関西	225	177	152	273	152	40	192	465	
北関東・甲信	48.4	38.1	32.7	100.0	32.7	8.0	40.7	100.0	
北陸	33	24	41	72	7	9	16	100.0	
北陸	53.9	39.0	33.9	56.7	20.1	9.7	29.8	100.0	
東海	31.2	40.6	57.8	100.0	57.8	1.6	59.4	100.0	
近畿	101	172	88	96	117	9	126	171	
中国	58.7	31.4	33.9	56.1	33.9	9.9	43.8	100.0	
中国	69	69	58	117.4	58	17.4	75.4	100.0	
九州・沖縄	47.3	38.7	33.4	51.5	9	13.1	22.6	100.0	
九州	49	36	32	59.8	32	7	39	98	
合計	50.5	37.1	32.7	60.2	32.7	7.1	39.8	100.0	
業種	52.6	38.4	33.4	57.7	32.7	8.6	41.3	100.0	
医薬・採石業、印刷製菓業	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
建設業	51	70	12	48	10	70	70	100.0	
製造業	75.2	48	17.4	68.2	14.3	10	24.3	100.0	
電気・ガス・熱供給、水道業	53.7	30.1	22.8	60.9	41.3	7.8	49.1	100.0	
情報通信業	28.6	57.1	14.3	33.0	1.1	28.0	28.1	100.0	
運輸業、郵便業	69.4	45	36	19	44.9	2.1	47.0	100.0	
卸売業、小売業	39.7	38.8	21.6	26.7	56.9	16.4	73.3	100.0	
金融業、保険業	56.7	31.3	12.0	35.7	7.4	7.4	14.8	100.0	
不動産業、物品賃貸業	62.6	23.3	6	25.9	41.9	0	41.9	100.0	
学術研究、専門・技術サービス業	50.0	37.5	37.5	56.2	6.2	6.2	12.4	100.0	
宿泊業、飲食サービス業	15	10	26	3	26	11.5	37.5	100.0	
生活関連サービス業、娯楽業	46.1	48.3	50.0	40.4	52.8	6.7	59.5	100.0	
教育、学習支援業	66.7	33.3	0.0	61.9	38.1	0.0	38.1	100.0	
医療・福祉	27.1	58	22	43	54	4	58	100.0	
情報サービス業	50.0	39.3	71.4	28.6	0.0	0.0	28.6	100.0	
サービス業	28.6	57.1	14.3	28.6	71.4	0.0	71.4	100.0	
その他	40	37.2	2.6	45.9	58.7	12.6	71.3	100.0	
合計	670	472	152	1,294	432	114	546	1,292	
業種	45.8	45.8	45.8	50.0	45.8	4.2	50.0	100.0	
飲料・たばこ・煙草製菓業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
繊維工業	33.3	66.0	0.0	33.3	33.0	1	33.0	100.0	
木材・木製品製菓業	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
家具・寝具用品製菓業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
パルプ・紙・紙加工品製菓業	50	40	100	100	60	30	90	100	
印刷・関連業	76.9	23.1	0.0	41.7	58.3	1	59.4	100.0	
化学工業	50.0	45.8	4.2	50.0	45.8	4.2	50.0	100.0	
石油製品・石炭製品製菓業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
プラスチック製品製菓業	36.4	63.6	0.0	18.2	81.8	0	18.2	100.0	
ゴム製品製菓業	40.0	60.0	0.0	16.7	83.3	0	16.7	100.0	
たばこ・たばこ製品・皮革製菓業	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
窯業・土石製品製菓業	62.5	37.5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
鉄鋼業	53.4	38.3	7.1	100.0	7.1	15.4	22.5	100.0	
非鉄金属製菓業	40.0	30.0	30.0	100.0	10.0	10.0	20.0	100.0	
金属製品製菓業	50.0	34.6	15.4	61.5	16.6	2	18.6	100.0	

図1 雇用管理の方針

業種	既任者の活用率(%)				女性社員の活用率(%)				合計
	そうた	ちがう	ちがう	合計	そうた	ちがう	ちがう	合計	
はな月機械器具製造業	42.9	14.3	14.3	31.5	29	42	71	100	
生産用機械器具製造業	60.0	40.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100	
業務用機械器具製造業	40.0	20.0	100.0	40.0	40.0	40.0	40.0	100	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	42.1	52.6	5.3	42	20	36.2	100		
電気機械器具製造業	25	14	3	42	7.1	47.6	100		
情報通信機械器具製造業	59.5	33.3	0	46	0	47.6	100		
運輸通信機械器具製造業	100	0	0	100	0	100	100		
船舶運送機械器具製造業	19	14	1	34	8	23	34		
その他製造業	55.9	41.2	2.9	100.0	23.5	67.6	100.0		
その他	68.0	32.0	0.0	32.0	8	13	21		
合計	50.0	30.0	20.0	30.0	30.0	50.0	100.0		
業種	53.9	38.9	7.2	30.9	61.6	23	30.7	100.0	
医薬・採石業	46	28	4	78	29	42	71		
建設業	59.0	35.4	5.1	100.0	37.8	54.5	100.0		
製造業	48.8	41.3	10.1	100.0	23.6	66.4	100.0		
分類	66	46	7	119	40	74	120		
合計	165	119	5.9	33.3	61.7	5.0	30.7		
設	56.3	28	50	64	20	30	94		
3999年以前	56.6	35.6	7.8	100.0	32.2	59.4	100.0		
1970年代	114	91	27	272	73	129	232		
1980年代	49	39.2	11.6	100.0	31.5	55.6	100.0		
1990年代	53.9	27.6	19.1	100.0	38.6	53.1	100.0		
2000年代	40	48	20	108	38	61	99		
合計	37.0	44.4	18.5	100.0	35.2	56.5	100.0		
業種	43.8	41.2	15.3	100.0	35.9	4.6	131		
1億円未満	51.9	25.4	11.7	100.0	33.5	57.6	100.0		
1億円以上	34.3	28.7	99	203	429	74	503		
業種	44.3	37.7	14.0	28.8	60.8	10.5	100.0		
1～5億円	184	108	27	319	111	178	293		
5～10億円	57	39	8	100.0	34.5	51	100.0		
10～50億円	66.7	25.0	8.3	100.0	40.5	56.8	100.0		
50～100億円	57	38	12	107	41	59	107		
100～500億円	53.3	35.5	11.2	100.0	38.3	55.1	100.0		
500億円以上	51	40	8	100.0	42	57	100.0		
合計	61.5	33.3	5.1	100.0	46.2	7.7	100.0		
業種	47.8	43.5	8.7	23	15	9	24		
業種	52.1	36.2	11.7	100.0	33.0	58.0	100.0		
業種	39	25	1	59	25	32	60		
業種	66.1	32.2	1.7	100.0	41.7	53.3	100.0		
業種	53.3	46.7	0	15	5	2	15		
業種	50.0	28.6	21.4	100.0	35.2	13.2	100.0		
業種	558	388	128	1,074	340	630	1,071		
業種	52.0	36.1	11.9	100.0	31.7	58.8	100.0		
業種	54	45	18	117	5	11	17		
業種	66.6	46.3	15.0	100.0	46.6	52.4	100.0		
業種	52.1	36.2	11.7	100.0	33.4	57.8	100.0		
業種	29	40	30.9	30.9	30.9	54.5	100.0		
業種	44.6	39.6	15.8	100.0	30.6	58.1	100.0		
業種	125	79	22	226	64	143	217		
業種	55.3	35.0	9.7	100.0	28.6	63.8	100.0		
業種	62.9	31.3	5.0	842	222	201	341		
業種	67.2	29.3	3.4	100.0	41.4	50.3	100.0		
業種	32	15	2	49	25	21	46		
業種	65.3	30.6	4.1	100.0	51.0	42.9	100.0		
業種	71	38	4	114	1	95	100		
業種	65.4	49.7	140	1,231	409	711	1,120		
業種	53.1	35.5	11.4	100.0	33.3	57.9	100.0		

図1 雇用管理の方針

	派遣者の活用比率			女性社員の活用比率			若年社員の活用比率		
	そう だ	ち ら ら と い え な い	合 計	そう だ	ち ら ら と い え な い	合 計	そう だ	ち ら ら と い え な い	合 計
海外子会社	14	92	78	33	67	5	78	71	
海外現地法人や海外支店	18.7%	42.7%	38.7%	30.7%	62.7%	6.7%	41.7%	42.7%	
駐在員事務所	62.6%	33.9%	3.5%	36.8%	55.7%	13	25	34	
海外と直接取引	75.5%	21.6%	3.6%	60.5%	70.1%	3	32	33	
海外との直接取引はない	60.2%	33.3%	6.5%	32.4%	61.1%	6.5%	39.7%	38.7%	
その他	43.3	31.3	10.2	84.8	28.5	4.95	8.3	84.3	
合計	51.1%	36.9%	12.0%	100.0%	31.4%	58.7%	9.8%	48.3	
海外	52.1%	38.3%	11.6%	100.0%	33.3%	57.9%	8.8%	48.4	
国内	45.9	32.6	12.1	50.6	52.5	8.6	32.6	45.9	
0~10%	50.7%	36.0%	13.4%	100.0%	32.3%	56.2%	9.5%	45.5	
10~30%	67.4%	27.0%	5.6%	100.0%	30.3%	67.6%	7.7%	54.6	
30~50%	37.3	29.3	3.3	69	23	42	0	32	
50~70%	16	7	4.3%	100.0%	32.9%	60.0%	7.1%	14	
70~90%	42.9%	57.1%	0.0%	100.0%	42.9%	52.4%	4.8%	42.9	
90%以上	20.0%	60.0%	20.0%	100.0%	9.1%	72.7%	18.2%	20.0	
合計	33.2	33.2	33.2	100.0%	66.7	0	33.2	33.2	
外資	50.7	33.4	10.7	94.8	31.3	54.3	8.9	45.5	
比率	55.5%	33.2%	11.3%	100.0%	33.1%	57.5%	9.4%	45.5	
0%未満	60.1%	40.0%	0.0%	100.0%	28.0%	68.0%	4.0%	60.1	
10%以上	63.6%	36.4%	0.0%	100.0%	54.5%	46.5%	0.0%	63.6	
20%以上	50.0%	25.0%	25.0%	100.0%	37.5%	37.5%	25.0%	50.0	
30%以上	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0	
40%以上	1	1	1	3	1	2	0	1	
50%以上	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3	
60%以上	8	22	37.9%	100.0%	31.0%	37.3	5.2	8	
70%以上	13.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0	0	0	13.0	
80%以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
90%以上	54.2	38.3	13.2	1,057	350	609	96	54.2	
合計	54.2	38.3	13.2	1,057	350	609	96	54.2	
正社員	50.0%	30.0%	20.0%	100.0%	40.0%	50.0%	10.0%	50.0	
非正規	46.7%	71	39	155	50	89	16	46.7	
比率	29.7%	45.8%	24.5%	100.0%	32.3%	57.4%	10.3%	29.7	
0%未満	25.9	193	61	513	148	305	58	25.9	
10%以上	50.5%	37.6%	11.9%	100.0%	29.0%	59.7%	11.4%	50.5	
20%以上	59.2%	34.0%	6.8%	100.0%	33.1%	60.1%	6.9%	59.2	
30%以上	107	65	21	193	75	107	11	107	
40%以上	55.4%	33.7%	10.9%	100.0%	38.9%	55.4%	5.7%	55.4	
50%以上	89	46	7	142	62	75	6	89	
60%以上	62.7%	32.6%	4.9%	100.0%	43.2%	52.9%	4.2%	62.7	
70%以上	50.9%	36.4%	12.7%	100.0%	39.5%	51.8%	8.9%	50.9	
80%以上	68.2	48.3	15.3	1,318	443	759	114	68.2	
90%以上	51.7%	36.6%	11.6%	100.0%	33.7%	57.7%	8.7%	51.7	
合計	51.7%	36.6%	11.6%	100.0%	33.7%	57.7%	8.7%	51.7	
正社員	44.3	30.9	10.4	386	372	25	384	44.3	
非正規	44.3	30.9	10.4	386	372	25	384	44.3	
比率	17.7%	127	37	341	122	197	31	17.7	
0%未満	51.9%	37.2%	10.9%	100.0%	35.9%	55.0%	9.1%	51.9	
10%以上	3	4	1	8	4	3	1	3	
20%以上	37.5%	50.0%	12.5%	100.0%	50.0%	37.5%	12.5%	37.5	
30%以上	0	0	25.0%	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0	
40%以上	1	0	0	1	1	0	0	1	
50%以上	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0	
60%以上	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0	
70%以上	51.9%	36.7%	9.4%	100.0%	43.0%	50.5%	6.5%	51.9	
80%以上	68.2	48.3	15.3	1,318	443	759	114	68.2	
90%以上	51.7%	36.6%	11.6%	100.0%	33.7%	57.7%	8.7%	51.7	
合計	51.7%	36.6%	11.6%	100.0%	33.7%	57.7%	8.7%	51.7	
正社員	71	45	23	137	36	83	18	71	
非正規	37.3	23.2%	15.3%	100.0%	60%	60%	15.1%	37.3	
比率	54.8%	34.2%	11.0%	100.0%	29.7%	59.9%	10.3%	54.8	
0%未満	83	79	18	190	85	100	4	83	
10%以上	46.9%	41.6%	9.3%	100.0%	45.0%	59.9%	2.1%	46.9	

図1 雇用管理の方針

	派遣者の活用比率			女性社員の活用比率			若年社員の活用比率		
	そう だ	ち ら ら と い え な い	合 計	そう だ	ち ら ら と い え な い	合 計	そう だ	ち ら ら と い え な い	合 計
100人以上300人未満	74	42	9	65	22	3	54	5	
300人以上500人未満	34	25	6	65	30	38	31	5	
500人以上1000人未満	52.3%	38.5%	9.2%	100.0%	46.2%	47.7%	6.2%	4	
1000人以上	42.2%	43.6%	11.6%	100.0%	37.0%	57.4%	5.1%	4	
合計	46.0%	39.7%	13.8%	100.0%	35.0%	55.6%	9.4%	100.0	
外	68.2	48.3	15.3	1,318	443	759	114	1,316	
人	51.7%	36.6%	11.6%	100.0%	33.7%	57.7%	8.7%	100.0	
正社員	48.4	32.6	10.8	409	288	546	94	48.4	
非正規	48.4	32.6	10.8	409	288	546	94	48.4	
比率	92	65	12.5	102	83	105	43	92	
0%未満	45.5%	42.1%	12.4%	100.0%	41.3%	52.2%	6.5%	45.5	
10%以上	54.6%	45.5%	0.0%	100.0%	18.2%	63.6%	18.2%	54.6	
20%以上	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	
30%以上	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0	
40%以上	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0	
50%以上	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0	
60%以上	53.0%	36.1%	10.9%	100.0%	36.3%	55.5%	8.2%	53.0	
70%以上	68.2	48.3	15.3	1,318	443	759	114	68.2	
80%以上	51.7%	36.6%	11.6%	100.0%	33.7%	57.7%	8.7%	51.7	
90%以上	51.7%	36.6%	11.6%	100.0%	33.7%	57.7%	8.7%	51.7	
合計	51.7%	36.6%	11.6%	100.0%	33.7%	57.7%	8.7%	51.7	

図1 雇用管理の方針

業種	産地別雇用の状況				国籍を問わず採用				合計
	そう だ	ち ら ら と い え な い	ら が う	合 計	そう だ	ち ら ら と い え な い	ら が う	合 計	
北海道・東北	23.0%	65.1%	11.9%	100.0%	15.7%	59.5%	24.8%	100.0%	
関東	127	256	80	463	115	182	66	363	
北関東・甲信	15	43	13	71	17	30	7	54	
北陸	6.3%	21.1%	15.6%	100.0%	6.2%	20.7%	3.7%	100.0%	
東海	17.2%	67.2%	15.6%	100.0%	12.5%	37.5%	5.2%	100.0%	
近畿	45	83	33	171	39	76	17	132	
中国	26.3%	54.4%	19.3%	100.0%	22.9%	44.7%	10.4%	100.0%	
九州・沖縄	27.0%	53.2%	18.7%	100.0%	17.1%	32.1%	11.8%	100.0%	
合計	22.4%	65.3%	12.2%	100.0%	20.4%	54.1%	9.8%	100.0%	
医療・接客業、卸売業	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
建設業	24	36	10	70	6	45	7	61	
製造業	34.3%	51.6%	14.3%	100.0%	8.6%	64.3%	17.1%	100.0%	
電気・ガス・熱供給、水道業	22.8%	61.6%	15.6%	100.0%	21.5%	34.9%	3.3%	100.0%	
情報通信業	57.1%	28.6%	14.3%	100.0%	42.9%	42.9%	4.2%	100.0%	
運輸業、郵便業	25.3%	41.6%	31.9%	100.0%	47.2%	30.2%	2.2%	100.0%	
卸売業、小売業	50	172	50	272	46	101	46	193	
金融業、保険業	18.4%	63.2%	18.4%	100.0%	16.9%	37.1%	1.6%	100.0%	
不動産業、物品賃貸業	41.4%	46.5%	11.6%	100.0%	32.3%	14.0%	5.3%	100.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	50.0%	0.0%	25.0%	100.0%	18.8%	25.0%	0.0%	100.0%	
宿泊業、飲食サービス業	32.0%	60.0%	8.0%	100.0%	46.2%	26.9%	2.6%	100.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	21.3%	53.9%	24.7%	100.0%	18.9%	40.0%	4.1%	100.0%	
教育、学習支援業	14.3%	52.4%	33.3%	100.0%	14.3%	33.3%	11.2%	100.0%	
医療・福祉	22.7%	63.0%	13.6%	100.0%	50.0%	36.0%	13.6%	100.0%	
複合サービス業	25.0%	60.7%	14.3%	100.0%	10.7%	35.7%	3.3%	100.0%	
サービス業	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%	42.9%	14.3%	42.9%	100.0%	
その他	31.9%	54.7%	14.7%	100.0%	22.1%	32.5%	43.4%	100.0%	
合計	33.3%	54.4%	12.3%	100.0%	12.1%	44.8%	43.1%	100.0%	
製造業	25.7%	57.3%	17.0%	100.0%	21.3%	44.8%	23.9%	100.0%	
飲料・たばこ、飼料製造業	20.8%	50.0%	29.2%	100.0%	8.3%	54.2%	37.5%	100.0%	
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
木材・木製品製造業	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%	
家具・寝具品製造業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
パルプ・紙・紙加工品製造業	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	
印刷・同関連業	0.0%	80.0%	20.0%	100.0%	10.0%	20.0%	7.0%	100.0%	
化学工業	8.3%	66.7%	25.0%	100.0%	8.3%	33.3%	58.3%	100.0%	
石油製品・石炭製品製造業	50.0%	41.7%	8.3%	100.0%	29.2%	37.5%	33.3%	100.0%	
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
ゴム製品製造業	9.1%	63.6%	27.3%	100.0%	18.2%	0.0%	81.8%	100.0%	
ゴム製品製造業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	16.7%	33.3%	100.0%	
たばこ・たばこ製品・毛皮製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉄鋼業	0.0%	87.5%	12.5%	100.0%	12.5%	12.5%	75.0%	100.0%	
非鉄金属製造業	30.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	50.0%	100.0%	
金属製品製造業	2.0%	80.0%	0.0%	100.0%	2.0%	30.0%	68.0%	100.0%	
合計	30.8%	50.0%	19.2%	100.0%	15.4%	38.5%	46.2%	100.0%	

図1 雇用管理の方針

業種	産地別雇用の状況				国籍を問わず採用				合計
	そう だ	ち ら ら と い え な い	ら が う	合 計	そう だ	ち ら ら と い え な い	ら が う	合 計	
北海道・東北	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%	14.3%	42.9%	42.9%	100.0%	
関東	36.4%	54.5%	9.1%	100.0%	27.3%	45.5%	18.2%	100.0%	
北関東・甲信	6.0%	40.2%	0.0%	100.0%	5.0%	40.2%	5.0%	100.0%	
北陸	15.8%	63.2%	21.1%	100.0%	26.3%	36.8%	36.8%	100.0%	
東海	19.0%	59.5%	21.4%	100.0%	34.1%	36.6%	36.6%	100.0%	
近畿	0.7%	24.0%	0.0%	100.0%	0.7%	50.0%	50.0%	100.0%	
中国	20.6%	8.8%	100.0%	20.6%	38.2%	41.2%	100.0%	100.0%	
九州・沖縄	20.0%	56.0%	24.0%	100.0%	32.0%	36.0%	32.0%	100.0%	
合計	22.9%	61.4%	15.7%	100.0%	21.0%	43.5%	35.0%	100.0%	
医療・接客業、卸売業	18	43	18	79	13	32	32	77	
建設業	20.8%	55.8%	23.4%	100.0%	16.9%	41.6%	41.6%	100.0%	
製造業	24.8%	63.3%	11.9%	100.0%	19.1%	30.0%	50.9%	100.0%	
電気・ガス・熱供給、水道業	27	76	17	120	32	42	45	119	
情報通信業	22.5%	63.3%	14.2%	100.0%	26.9%	35.3%	37.8%	100.0%	
運輸業、郵便業	27.0%	188	15.3%	100.0%	21.6%	66	107	306	
卸売業、小売業	21.9%	39.2%	38.3%	100.0%	11.1%	26.8	31.4	108	
金融業、保険業	27.9%	58.3%	13.8%	100.0%	18.1%	32.7%	49.3%	100.0%	
不動産業、物品賃貸業	57	135	40	232	46	90	85	221	
学術研究、専門・技術サービス業	24.6%	59.2%	17.2%	100.0%	19.9%	39.0%	41.1%	100.0%	
宿泊業、飲食サービス業	24.3%	55.6%	21.9%	100.0%	22.6%	30.5%	47.5%	100.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	23	54	29	108	27	38	43	108	
教育、学習支援業	21.3%	51.9%	26.9%	100.0%	25.0%	35.2%	39.8%	100.0%	
医療・福祉	31	76	23	130	48	42	43	133	
複合サービス業	23.8%	59.5%	17.7%	100.0%	36.1%	31.6%	32.3%	100.0%	
サービス業	25.9%	57.2%	17.0%	100.0%	21.4%	33.6%	45.0%	100.0%	
合計	171	406	127	1004	111	256	359	1065	
製造業	24.3%	57.7%	18.0%	100.0%	15.7%	33.4%	50.8%	100.0%	
飲料・たばこ、飼料製造業	85	182	51	318	65	107	145	377	
繊維工業	26.7%	57.1%	16.0%	100.0%	20.5%	33.8%	45.7%	100.0%	
木材・木製品製造業	29.7%	56.8%	13.5%	100.0%	27.8%	33.3%	33.3%	100.0%	
家具・寝具品製造業	24	60	22	106	30	40	37	107	
パルプ・紙・紙加工品製造業	22.6%	56.6%	20.9%	100.0%	28.0%	37.4%	34.6%	100.0%	
印刷・同関連業	34.2	51	5	90	35	46	13	94	
化学工業	14	20	5	39	16	10	13	39	
石油製品・石炭製品製造業	35.9%	51.3%	12.8%	100.0%	41.0%	25.6%	33.3%	100.0%	
プラスチック製品製造業	39.1%	52.2%	8.7%	100.0%	23	16	5	24	
ゴム製品製造業	25.8%	57.0%	17.2%	100.0%	20.9%	33.6%	45.5%	100.0%	
たばこ・たばこ製品・毛皮製造業	19	32	8	59	29	22	9	60	
窯業・土石製品製造業	32.2%	54.2%	13.6%	100.0%	48.3%	36.7%	15.0%	100.0%	
鉄鋼業	20	53.3%	26.7%	100.0%	40.0%	40.0%	15.0%	100.0%	
非鉄金属製造業	54	137	32	223	39	76	108	223	
金属製品製造業	24.2%	61.4%	14.3%	100.0%	17.5%	14.8%	48.4%	100.0%	
合計	90	195	55	340	77	119	146	342	
製造業	26.5%	57.4%	16.2%	100.0%	22.5%	34.8%	42.7%	100.0%	
飲料・たばこ、飼料製造業	31.0%	55.2%	13.8%	100.0%	29.3%	37.5%	32.8%	100.0%	
繊維工業	18	22	9	49	19	14	16	49	
木材・木製品製造業	36.7%	44.9%	18.4%	100.0%	38.8%	28.6%	32.7%	100.0%	
家具・寝具品製造業	8	10	6	24	10	6	7	23	
パルプ・紙・紙加工品製造業	57.1%	69.0%	10.0%	100.0%	67.9%	50.0%	15.1%	100.0%	
印刷・同関連業	21	30	20	71	25	25	41	91	
化学工業	26.0%	56.9%	17.1%	100.0%	20.4%	34.0%	45.6%	100.0%	

図1 雇用管理の方針

海外展開	店舗単位の活用を重視				店舗を閉じた活用			
	そうた	ちがう	ちがう	合計	そうた	ちがう	ちがう	合計
海外展開	15	40	70	75	35	25	14	74
海外展開	20.0%	53.3%	26.7%	100.0%	48.0%	33.3%	18.7%	100.0%
海外展開	45	94	33	172	72	62	40	174
海外展開	26.2%	54.7%	19.2%	100.0%	41.4%	35.6%	23.0%	100.0%
海外展開	10	15	3	28	10	7	7	24
海外展開	35.0%	50.0%	10.0%	100.0%	35.0%	39.4%	25.0%	100.0%
海外展開	26	64	6	96	20	38	4	62
海外展開	46.7%	59.3%	16.7%	100.0%	18.5%	40.7%	40.7%	100.0%
海外展開	222	488	133	844	117	272	453	842
海外展開	26.4%	57.8%	15.8%	100.0%	13.9%	32.3%	53.8%	100.0%
海外展開	13	26	0	39	14	16	1	31
海外展開	33.1%	65.4%	0.0%	100.0%	29.8%	31.8%	32.4%	100.0%
海外展開	38	75	21	134	269	432	574	1,275
海外展開	26.0%	57.0%	17.0%	100.0%	21.1%	33.9%	45.0%	100.0%
海外展開	237	509	154	900	141	327	472	900
海外展開	26.3%	56.6%	17.1%	100.0%	15.7%	31.9%	52.4%	100.0%
海外展開	47	97	4	148	7	16	3	26
海外展開	25.4%	56.5%	18.7%	100.0%	27.5%	41.6%	30.8%	100.0%
海外展開	19	40	11	70	21	32	17	70
海外展開	27.1%	57.1%	15.7%	100.0%	30.0%	45.7%	24.3%	100.0%
海外展開	9	10	5	24	11	6	7	24
海外展開	37.5%	41.7%	20.8%	100.0%	45.8%	25.0%	29.2%	100.0%
海外展開	23	66	9	98	42	99	14	155
海外展開	23.8%	66.7%	9.5%	100.0%	42.9%	42.9%	14.3%	100.0%
海外展開	0	7	3	10	6	3	2	11
海外展開	0.0%	70.0%	30.0%	100.0%	54.5%	27.3%	18.2%	100.0%
海外展開	0	4	3	7	4	1	1	6
海外展開	0.0%	68.4%	33.2%	100.0%	65.4%	15.7%	16.1%	100.0%
海外展開	315	684	209	1,208	241	412	557	1,210
海外展開	26.1%	56.6%	17.3%	100.0%	19.9%	34.0%	46.0%	100.0%
海外展開	230	539	153	942	180	327	457	944
海外展開	26.5%	57.2%	16.2%	100.0%	16.9%	34.6%	48.4%	100.0%
海外展開	24	6	8	38	12	6	5	25
海外展開	4	5	2	11	6	4	2	12
海外展開	36.4%	45.5%	18.2%	100.0%	54.5%	18.2%	27.3%	100.0%
海外展開	25	3	3	31	8	4	1	13
海外展開	37.5%	37.5%	37.5%	100.0%	50.0%	50.0%	12.5%	100.0%
海外展開	2	1	0	3	2	1	0	3
海外展開	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
海外展開	10	32	16	58	29	19	10	58
海外展開	17.2%	55.2%	27.0%	100.0%	50.0%	32.0%	17.2%	100.0%
海外展開	0	0	0	0	0	0	0	0
海外展開	275	600	177	1,052	209	367	478	1,054
海外展開	26.1%	57.0%	16.8%	100.0%	19.8%	34.8%	45.4%	100.0%
海外展開	30	40	3	73	0	30	70	103
海外展開	21.9%	53.5%	24.5%	100.0%	28.4%	32.9%	38.7%	100.0%
海外展開	99	319	92	510	67	174	268	509
海外展開	19.4%	62.5%	18.0%	100.0%	13.2%	34.2%	52.7%	100.0%
海外展開	29	67	13	109	21	56	46	123
海外展開	26.6%	57.7%	13.3%	100.0%	19.6%	32.4%	46.0%	100.0%
海外展開	60	106	25	192	40	63	89	192
海外展開	31.2%	55.2%	13.5%	100.0%	20.8%	32.8%	46.4%	100.0%
海外展開	50	72	20	142	59	53	31	143
海外展開	35.2%	50.7%	14.1%	100.0%	41.3%	37.5%	21.7%	100.0%
海外展開	34	59	14	107	29	46	24	99
海外展開	34.5%	50.9%	14.5%	100.0%	29.6%	46.3%	24.1%	100.0%
海外展開	337	755	220	1,312	280	450	583	1,313
海外展開	25.7%	57.5%	16.8%	100.0%	21.3%	34.3%	44.4%	100.0%
海外展開	217	509	126	852	91	277	485	853
海外展開	25.6%	58.8%	14.8%	100.0%	10.6%	32.6%	56.6%	100.0%
海外展開	25	81	7	113	154	328	55	534
海外展開	23.9%	54.0%	22.1%	100.0%	45.2%	37.5%	17.3%	100.0%
海外展開	1	4	3	8	4	2	2	8
海外展開	12.5%	50.0%	37.5%	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	100.0%
海外展開	0	0	0	0	0	0	0	0
海外展開	1	0	0	1	0	0	0	1
海外展開	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
海外展開	2	0	0	2	0	0	0	2
海外展開	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
海外展開	33	61	15	109	24	41	34	99
海外展開	33.0%	51.9%	15.1%	100.0%	24.0%	41.3%	34.0%	100.0%
海外展開	337	755	220	1,312	280	450	583	1,313
海外展開	25.7%	57.5%	16.8%	100.0%	21.3%	34.3%	44.4%	100.0%
海外展開	38	76	23	137	35	31	7	137
海外展開	27.1%	56.6%	16.8%	100.0%	25.0%	22.9%	5.1%	100.0%
海外展開	23	61	16	100	29	44	24	97
海外展開	23.0%	50.4%	16.0%	100.0%	16.1%	33.8%	50.1%	100.0%
海外展開	50	103	36	189	50	66	73	189
海外展開	26.5%	54.5%	19.0%	100.0%	26.5%	34.9%	38.0%	100.0%

図1 雇用管理の方針

海外展開	店舗単位の活用を重視				店舗を閉じた活用			
	そうた	ちがう	ちがう	合計	そうた	ちがう	ちがう	合計
海外展開	18	32	4	54	14	17	1	32
海外展開	34.5%	59.3%	7.3%	100.0%	25.5%	43.6%	30.9%	100.0%
海外展開	22	33	9	64	14	24	23	61
海外展開	34.4%	51.6%	14.1%	100.0%	21.2%	36.4%	42.4%	100.0%
海外展開	16	45	12	73	25	30	18	73
海外展開	21.9%	61.6%	16.3%	100.0%	34.2%	41.6%	24.5%	100.0%
海外展開	26	63	9	98	37	46	36	119
海外展開	26.7%	54.3%	19.0%	100.0%	28.7%	40.0%	31.3%	100.0%
海外展開	337	755	220	1,312	280	450	583	1,313
海外展開	25.7%	57.5%	16.8%	100.0%	21.3%	34.3%	44.4%	100.0%
海外展開	239	532	144	905	150	281	476	907
海外展開	26.6%	57.4%	15.9%	100.0%	16.6%	31.3%	51.7%	100.0%
海外展開	46	114	41	201	78	127	93	298
海外展開	22.9%	56.7%	20.4%	100.0%	38.6%	43.1%	18.3%	100.0%
海外展開	9	81	9	111	5	5	1	11
海外展開	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	4.5%	45.5%	9.1%	100.0%
海外展開	0	2	0	2	0	2	0	2
海外展開	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
海外展開	0	1	0	1	1	0	0	1
海外展開	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
海外展開	5	6	5	16	5	6	5	16
海外展開	28.2%	53.0%	18.8%	100.0%	25.1%	36.3%	38.5%	100.0%
海外展開	337	755	220	1,312	280	450	583	1,313
海外展開	25.7%	57.5%	16.8%	100.0%	21.3%	34.3%	44.4%	100.0%

図1 雇用管理の方針

業種	従業員を中心にした雇用管理方針				従業員重視			
	そう た	ち ら う と い え な い	ち が う	合 計	そう た	ち ら う と い え な い	ち が う	合 計
北海道・東北	69.0%	26.6%	4.4%	100.0%	60.3%	34.9%	4.8%	100.0%
関東	358	104	25	466	318	136	12	466
中部	76.8%	22.3%	0.9%	100.0%	68.2%	29.2%	2.6%	100.0%
北関東・甲信	69	14	72	155	42	29	1	72
北陸	73.4%	21.9%	4.7%	100.0%	58.5%	38.1%	1.6%	100.0%
東海	134	32	6	172	103	64	6	173
近畿	77.9%	18.6%	3.5%	100.0%	59.5%	37.0%	3.5%	100.0%
中国	124	45	5	174	116	37	1	154
四国	71.1%	25.2%	2.0%	100.0%	63.9%	31.3%	3.0%	100.0%
九州・沖縄	81	25	3	109	69	41	1	111
合計	78.6%	21.4%	0.0%	100.0%	57.3%	39.8%	2.9%	100.0%
	68.4%	24.5%	7.1%	100.0%	56.1%	43.9%	0.0%	100.0%
	88.4%	10.6%	2.2%	100.0%	63.4%	33.9%	2.7%	100.0%
	75.0%	22.8%	2.2%	100.0%	63.4%	33.9%	2.7%	100.0%
医薬・採石業、卸売業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
建設業	69	2	0	70	42	25	3	70
製造業	67.1%	2.6%	0.0%	100.0%	60.7%	35%	4.3%	100.0%
電気・ガス・熱供給、水道業	78.5%	20.5%	1.0%	100.0%	60.7%	36.4%	2.9%	100.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	57.1%	42.9%	0.0%	100.0%
運輸業、郵便業	94.0%	5.2%	0.0%	100.0%	77.8%	19.4%	2.8%	100.0%
運輸業、郵便業	77.6%	22.4%	0.0%	100.0%	53.4%	41.4%	5.2%	100.0%
卸売業、小売業	213	58	4	275	183	27.6%	2.2%	100.0%
金融業、保険業	96.0%	14.0%	0.0%	100.0%	74.2%	25.8%	0.0%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	14	2	0	16	12	4	0	16
学術研究、専門・技術サービス業	87.5%	12.5%	0.0%	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
宿泊業、飲食サービス業	69.2%	30.8%	0.0%	100.0%	57.1%	42.3%	0.0%	100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	52.2%	43.3%	4.4%	100.0%	61.1%	37.8%	1.1%	100.0%
教育、学習支援業	71.4%	23.8%	4.8%	100.0%	81.0%	19.0%	0.0%	100.0%
医療・福祉	63.0%	31.7%	4.5%	100.0%	45.1%	54.4%	0.0%	100.0%
複合サービス業	71.4%	25.0%	3.6%	100.0%	42.9%	50.0%	7.1%	100.0%
サービス業	71.4%	28.6%	0.0%	100.0%	71.4%	14.3%	14.3%	100.0%
その他	65.3%	27.1%	6.4%	100.0%	63.8%	33.5%	2.7%	100.0%
合計	97.4%	29.4%	2.8%	100.0%	82.2%	43.9%	3.6%	100.0%
	75.2%	27.7%	2.2%	100.0%	63.4%	33.3%	2.8%	100.0%
飲料	62.5%	29.2%	8.3%	100.0%	41.7%	54.2%	4.2%	100.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
家具・寝具製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・紙・紙加工品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	83.3%	16.7%	0.0%	100.0%	62.5%	33.3%	4.2%	100.0%
プラスチック製品製造業	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%
ゴム製品製造業	72.7%	27.3%	0.0%	100.0%	36.4%	46.5%	18.2%	100.0%
たばこ・たばこ製品製造業	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業	87.5%	12.5%	0.0%	100.0%	62.5%	37.5%	0.0%	100.0%
非鉄金属製造業	92.7%	7.3%	0.0%	100.0%	15.0%	70.0%	15.0%	100.0%
金属製品製造業	70.0%	30.0%	0.0%	100.0%	70.0%	30.0%	0.0%	100.0%
	21	4	1	26	13	13	0	26
	80.8%	15.4%	3.8%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%

図1 雇用管理の方針

業種	従業員を中心にした雇用管理方針				従業員重視			
	そう た	ち ら う と い え な い	ち が う	合 計	そう た	ち ら う と い え な い	ち が う	合 計
はな月機械器具製造業	85.9%	14.3%	0.0%	100.0%	28.6%	57.1%	14.3%	100.0%
生食用機械器具製造業	81.4%	18.2%	0.0%	100.0%	90.9%	0.0%	9.1%	100.0%
業務用機械器具製造業	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	77.8%	22.2%	0.0%	100.0%	52.6%	47.4%	0.0%	100.0%
電気機械器具製造業	83.3%	16.7%	0.0%	100.0%	78.6%	19.4%	2.4%	100.0%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
輸送用機械器具製造業	23	10	0	33	19	14	1	34
船舶用機械器具製造業	67.6%	32.4%	0.0%	100.0%	55.9%	41.2%	2.9%	100.0%
その他	92.0%	8.0%	0.0%	100.0%	64.0%	36.0%	0.0%	100.0%
合計	80.0%	40.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	78.4%	24.0%	3.0%	100.0%	60.0%	36.5%	2.9%	100.0%
医薬	58	17	2	77	49	27	1	77
建設	75.3%	22.1%	2.6%	100.0%	63.6%	35.1%	1.3%	100.0%
製造	82.7%	16.4%	0.9%	100.0%	51.5%	44.5%	3.6%	100.0%
3 分類	91	28	0	119	80	36	4	120
情報通信業	76.5%	23.5%	0.0%	100.0%	66.7%	30.0%	3.3%	100.0%
運輸業	240	63	3	306	186	112	9	307
合計	540	133	6	679	385	229	21	642
設立	78.0%	20.7%	1.2%	100.0%	59.5%	37.2%	3.3%	100.0%
1970年代	170	25	9	204	146	83	4	233
1980年代	72.6%	23.5%	3.8%	100.0%	62.7%	35.6%	1.7%	100.0%
1990年代	75.7%	20.3%	3.4%	100.0%	67.9%	29.4%	2.6%	100.0%
2000年代	70	37	1	108	80	26	2	108
合計	64.8%	34.3%	0.9%	100.0%	74.1%	24.1%	1.9%	100.0%
1億1000万円未満	75.0%	22.0%	3.0%	100.0%	69.9%	27.1%	3.0%	100.0%
1億1000万円以上	75.3%	22.5%	2.2%	100.0%	63.5%	33.7%	2.8%	100.0%
資本	590	142	19	751	441	254	15	710
1～5億円	73.1%	24.2%	2.7%	100.0%	62.1%	35.8%	2.1%	100.0%
5～10億円	251	63	0	317	212	91	16	319
10～50億円	76.9%	19.3%	0.0%	100.0%	69.3%	28.7%	1.9%	100.0%
50～100億円	70.3%	24.3%	5.4%	100.0%	64.9%	32.4%	2.7%	100.0%
100～500億円	78.5%	18.7%	2.8%	100.0%	62.6%	36.4%	0.9%	100.0%
500～1000億円	74.3%	25.7%	0.0%	100.0%	72.5%	26.0%	0.0%	100.0%
1000～5000億円	84.6%	12.8%	2.6%	100.0%	56.4%	41.0%	2.6%	100.0%
5000億円以上	70.8%	17.7%	0.0%	100.0%	83.3%	12.5%	4.2%	100.0%
合計	75.4%	22.4%	2.2%	100.0%	63.8%	33.4%	2.8%	100.0%
株式公開	49	10	1	60	49	11	0	60
一部上場	81.7%	16.7%	1.7%	100.0%	81.7%	18.3%	0.0%	100.0%
二部上場	60.0%	33.3%	6.1%	100.0%	1.2%	3	0	15
新興市場上場	64.3%	21.4%	14.3%	100.0%	71.4%	28.6%	0.0%	100.0%
株式会社ではない	75.6%	22.3%	2.0%	100.0%	63.6%	33.6%	2.8%	100.0%
株式会社ではない	85	30	17	132	60	51	6	117
合計	96.5%	28.8%	2.8%	100.0%	81.5%	43.1%	5.6%	100.0%
年間	35	25.9%	2.2%	100.0%	63.6%	33.6%	2.8%	100.0%
5～50億円	63.6%	34.5%	1.8%	100.0%	72.7%	27.3%	0.0%	100.0%
50～100億円	71.7%	25.1%	3.3%	100.0%	60.2%	37.1%	2.7%	100.0%
100～500億円	76.4%	22.7%	0.9%	100.0%	62.8%	34.1%	3.1%	100.0%
500～1000億円	79.9%	18.0%	2.0%	100.0%	63.2%	32.9%	3.8%	100.0%
1000～5000億円	77.6%	19.0%	3.4%	100.0%	77.6%	20.7%	1.7%	100.0%
5000億円以上	79.6%	19.0%	0.0%	100.0%	77.6%	22.4%	0.0%	100.0%
合計	93.4%	6.7%	0.0%	100.0%	80.2%	30.3%	0.0%	100.0%
	90.9%	27.6%	2.8%	100.0%	78.9%	41.2%	3.4%	100.0%
	75.3%	22.4%	2.3%	100.0%	63.9%	33.4%	2.8%	100.0%

図1 雇用管理の方針

	正社員を中心に採用雇用を維持				成果重視			
	そう だ	ち ら ら と い え な い	ち が う	合 計	そう だ	ち ら ら と い え な い	ち が う	合 計
海外に親会社	77.3%	22.7%	0%	75%	81%	19%	2%	75%
海外現地法人や海外支店	144	174	2	173	118	16.0%	2.7%	100.0%
駐在員事務所	83.2%	15.6%	1.2%	100.0%	67.8%	29.9%	2.3%	100.0%
海外と直接取引	85.3%	10.6%	3.6%	100.0%	60.7%	39.3%	0%	100.0%
海外との直接取引はない	71.3%	25.9%	2.8%	100.0%	64.8%	30.6%	4.8%	100.0%
その他	620	206	22	848	511	312	25	848
合計	73.1%	24.3%	2.6%	100.0%	60.3%	36.8%	2.9%	100.0%
海外	79.9%	19.1%	0%	100.0%	75.7%	24.2%	0%	100.0%
国内	96.2%	2.9%	2.9%	100.0%	81.4%	18.6%	3.9%	100.0%
合計	75.1%	22.7%	2.2%	100.0%	63.5%	33.7%	2.8%	100.0%
0~10%	688	227	22	907	588	324	24	906
10~30%	72.5%	25.0%	2.4%	100.0%	61.6%	35.8%	2.6%	100.0%
30~50%	84.2%	15.3%	0.6%	100.0%	70.2%	25.3%	4.5%	100.0%
50~70%	84.5%	14%	1.1%	100.0%	70.2%	25.3%	4.5%	100.0%
70~90%	78.6%	20.0%	1.4%	100.0%	67.1%	30.0%	2.9%	100.0%
90%以上	20	3	1	24	16	7	1	24
合計	83.3%	12.3%	4.2%	100.0%	66.7%	29%	4.2%	100.0%
0%未満	85.7%	14.3%	0%	100.0%	66.7%	33.3%	0%	100.0%
0%~10%	81.8%	9.1%	9.1%	100.0%	81.8%	18.2%	0%	100.0%
10%~20%	83.1%	16.7%	0%	100.0%	83.1%	16.7%	0%	100.0%
20%以上	91.4%	7.7%	2.6%	100.0%	77.4%	20.6%	3.3%	100.0%
合計	75.2%	22.7%	2.1%	100.0%	63.7%	33.4%	3.0%	100.0%
0%未満	788	218	23	949	581	329	28	948
0%~10%	74.6%	23.0%	2.4%	100.0%	62.3%	34.7%	3.0%	100.0%
10%~20%	68.0%	24.0%	8.6%	100.0%	64.0%	36.0%	0%	100.0%
20%以上	100.0%	0.0%	0%	100.0%	100.0%	0.0%	0%	100.0%
30%以上	82.5%	37.5%	0%	100.0%	62.5%	37.5%	0%	100.0%
40%以上	100.0%	0.0%	0%	100.0%	100.0%	0.0%	0%	100.0%
50%以上	100.0%	0.0%	0%	100.0%	100.0%	0.0%	0%	100.0%
60%以上	100.0%	0.0%	0%	100.0%	100.0%	0.0%	0%	100.0%
70%以上	100.0%	0.0%	0%	100.0%	100.0%	0.0%	0%	100.0%
80%以上	100.0%	0.0%	0%	100.0%	100.0%	0.0%	0%	100.0%
90%以上	100.0%	0.0%	0%	100.0%	100.0%	0.0%	0%	100.0%
100%	82.0%	17.0%	0%	100.0%	87.0%	13.0%	1.7%	100.0%
その他	795	239	25	1,059	674	353	31	1,058
合計	75.1%	22.6%	2.4%	100.0%	63.7%	33.4%	2.9%	100.0%
課当否なし(0人)	70.0%	10.0%	20.5%	100.0%	60.0%	40.0%	0%	100.0%
1人以上50人未満	108	43	156	156	113	40	0	156
50人以上100人未満	66.2%	27.6%	3.2%	100.0%	72.4%	25.6%	1.9%	100.0%
100人以上200人未満	384	117	11	512	312	187	13	512
200人以上300人未満	75.0%	22.9%	2.1%	100.0%	60.9%	36.5%	2.5%	100.0%
300人以上400人未満	77.6%	20.8%	1.6%	100.0%	65.3%	30.7%	4.0%	100.0%
400人以上500人未満	142	48	3	193	112	74	7	193
500人以上1000人未満	73.6%	24.9%	1.6%	100.0%	58.0%	38.3%	3.6%	100.0%
1000人以上	112	29	2	143	89	41	4	143
合計	78.3%	20%	1.4%	100.0%	68.5%	28%	2.8%	100.0%
課当否なし(0人)	75.1%	22.7%	2.2%	100.0%	63.4%	33.8%	2.8%	100.0%
1人以上50人未満	833	303	22	958	525	387	8	957
50人以上100人未満	263	73	2	340	235	100	3	344
100人以上200人未満	77.4%	21.5%	1.2%	100.0%	68.9%	29.3%	1.8%	100.0%
200人以上300人未満	87.5%	12.5%	0%	100.0%	37.5%	50.0%	12.5%	100.0%
300人以上400人未満	50.0%	50.0%	0%	100.0%	100.0%	0.0%	0%	100.0%
400人以上500人未満	0%	100.0%	0%	100.0%	0%	0%	0%	100.0%
500人以上1000人未満	100.0%	0%	0%	100.0%	100.0%	0%	0%	100.0%
1000人以上	79.2%	18.9%	1.9%	100.0%	63.0%	34.3%	2.8%	100.0%
合計	75.1%	22.7%	2.2%	100.0%	63.4%	33.8%	2.8%	100.0%
課当否なし(0人)	819	15	3	937	89	35	4	137
1人以上50人未満	549	167	2	718	419	240	23	682
50人以上100人未満	80.6%	18.6%	0.7%	100.0%	61.4%	35.2%	3.4%	100.0%
100人以上	60.8%	69	5	189	115	67	8	190
合計	60.8%	36.5%	2.8%	100.0%	60.5%	35.3%	4.2%	100.0%

図1 雇用管理の方針

	正社員を中心に採用雇用を維持				成果重視			
	そう だ	ち ら ら と い え な い	ち が う	合 計	そう だ	ち ら ら と い え な い	ち が う	合 計
100人以上300人未満	33	19	4	56	30	20	0	50
300人以上1000人未満	58.9%	33.9%	7.1%	100.0%	64.3%	35.7%	0%	100.0%
500人以上1000人未満	63.6%	28.8%	7.6%	100.0%	62.1%	36.4%	1.5%	100.0%
1000人以上	43.0%	47.6%	8.2%	100.0%	72.6%	27.4%	0%	100.0%
合計	85.6%	13.6%	0.8%	100.0%	64.1%	35.0%	0.9%	100.0%
課当否なし(0人)	991	300	29	1,320	837	447	37	1,321
1人以上50人未満	71.6%	22.7%	2.2%	100.0%	63.4%	33.8%	2.8%	100.0%
50人以上100人未満	118	72	11	201	138	60	4	202
100人以上300人未満	58.7%	35.8%	5.5%	100.0%	68.3%	29.7%	2.0%	100.0%
300人以上500人未満	45.5%	45.5%	9.1%	100.0%	63.6%	36.4%	0%	100.0%
500人以上1000人未満	100.0%	0%	0%	100.0%	100.0%	0%	0%	100.0%
1000人以上	50.0%	50.0%	0%	100.0%	100.0%	0%	0%	100.0%
合計	100.0%	0%	0%	100.0%	100.0%	0%	0%	100.0%
課当否なし(0人)	81.3%	18.1%	0.5%	100.0%	62.8%	35.0%	2.2%	100.0%
1人以上50人未満	991	300	29	1,320	837	447	37	1,321
50人以上100人未満	75.1%	22.7%	2.2%	100.0%	63.4%	33.8%	2.8%	100.0%
100人以上300人未満	58.9%	33.9%	7.1%	100.0%	64.3%	35.7%	0%	100.0%
300人以上1000人未満	63.6%	28.8%	7.6%	100.0%	62.1%	36.4%	1.5%	100.0%
1000人以上	43.0%	47.6%	8.2%	100.0%	72.6%	27.4%	0%	100.0%
合計	85.6%	13.6%	0.8%	100.0%	64.1%	35.0%	0.9%	100.0%

図 1 雇用管理の方針

業種	従業員数変化			雇用率			合計
	とうた	ちがう	あ	とうた	ちがう	あ	
北海道・東北	22.2%	62.7%	15.1%	100.0%	100.0%	100.0%	
関東	126	265	73	464	21.4%	63.3%	
北関東	27.2%	57.1%	15.7%	100.0%	20.1%	100.0%	
北陸	18.1%	60.7%	10.7%	72	19.4%	68.2%	
中部	29.7%	57.8%	12.5%	100.0%	21.9%	100.0%	
東海	46	103	22	42	100.0%	171	
近畿	26.9%	60.2%	12.9%	100.0%	24.6%	58.5%	
中国	19.4%	72	26	174	41	113	
四国	19.4%	68	11	100.0%	23.1%	64	
九州・沖縄	25	62	12	103	11	103	
合計	24.3%	60.2%	15.5%	100.0%	18.4%	100.0%	
	18.6%	71.1%	17.8%	100.0%	12.4%	100.0%	
	14.6%	71.1%	14.6%	100.0%	16%	100.0%	
	24.3%	61.1%	14.6%	100.0%	20.6%	64.2%	
医薬・採石業、卸売業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	18	39	9	70	18	39	
製造業	7	43	12	100.0%	25.0%	55%	
電気・ガス・熱供給、水道業	25.6%	60.5%	14.3%	100.0%	64.3%	100.0%	
情報通信業	1	4	2	7	2	4	
運輸業、郵便業	14.3%	57.1%	28.6%	100.0%	28.6%	57.1%	
卸売業、小売業	38.1%	117	5	36	11	20	
金融業、保険業	21.1%	75	20	116	16	55%	
不動産業、物品賃貸業	6.7%	64.7%	17.2%	100.0%	13.8%	64.7%	
学術研究、専門・技術サービス業	2.2%	20	15.4%	100.0%	23.1%	81	
宿泊業、飲食サービス業	7.7%	76.9%	12.1%	100.0%	66.5%	100.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	24.7%	61.8%	13.5%	100.0%	11.2%	73.0%	
教育、学習支援業	42.9%	47.6%	9.5%	100.0%	38.1%	42.9%	
医療・福祉	0.4%	15	31.6%	100.0%	9.1%	63	
複合サービス業	14.3%	64.3%	21.4%	100.0%	17.9%	64.3%	
サービス業	42.9%	47.6%	14.3%	100.0%	28.6%	57.1%	
その他	24.4%	42	15.7%	100.0%	13%	65%	
合計	312	792	188	1,292	285	830	
	24.1%	61.3%	14.8%	100.0%	15.2%	100.0%	
飲料・たばこ、飼料製造業	8.3%	70.8%	20.8%	100.0%	20.8%	62.5%	
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
木材・木製品製造業	33.3%	0.0%	66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	
家具・寝具製造業	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	
印刷・紙、紙加工品製造業	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	
パルプ・同梱物製造業	30.0%	60.0%	10.0%	100.0%	0.0%	80.0%	
化学工業	8.3%	66.7%	25.0%	100.0%	16.7%	75.0%	
石油製品・石炭製品製造業	33.3%	58.3%	8.3%	100.0%	29.2%	58.3%	
プラスチック製品製造業	3.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
ゴム製品製造業	27.3%	54.5%	18.2%	100.0%	9.1%	72.7%	
たばこ・同梱物・毛皮製造業	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
窯業・土石製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
鉄鋼業	25.0%	62.5%	12.5%	100.0%	25.0%	50.0%	
非鉄金属製造業	23.1%	50.0%	23.1%	100.0%	23.1%	60.0%	
金属製品製造業	23.1%	66.7%	11.5%	100.0%	40.3%	76.9%	

図 1 雇用管理の方針

業種	従業員数変化			雇用率			合計
	とうた	ちがう	あ	とうた	ちがう	あ	
はん用機械器具製造業	0.0%	71.4%	28.6%	100.0%	0.0%	85.7%	
生産用機械器具製造業	18.2%	63.6%	18.2%	100.0%	11.1%	100.0%	
業務用機械器具製造業	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%	60.0%	100.0%	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	47.4%	42.1%	10.5%	100.0%	31.6%	57.9%	
電気機械器具製造業	31.0%	57.1%	11.9%	100.0%	28.6%	52.4%	
情報通信機械器具製造業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
輸送用機械器具製造業	14.7%	58.8%	26.5%	100.0%	17.6%	58.8%	
その他製造業	32.0%	60.0%	8.0%	100.0%	24.0%	76.0%	
その他	10.0%	90.0%	0.0%	100.0%	40.0%	60.0%	
合計	25.7%	59.9%	14.3%	100.0%	22.5%	64.2%	
消費関連製造業	19.5%	64.5%	15.6%	100.0%	24.7%	67.5%	
材料関連製造業	38.3%	60.9%	10.9%	100.0%	19.1%	68.2%	
機械関連製造業	27.5%	55.8%	16.7%	100.0%	24.2%	58.3%	
船舶関連製造業	25.9%	184	14	307	69	197	
1990年代以前	22.7%	59.3%	11.1%	100.0%	21.3%	64.1%	
1970年代	63	145	23	271	50	152	
1980年代	27.3%	62.8%	10.0%	100.0%	21.7%	66.1%	
1990年代	19.5%	65.0%	15.3%	100.0%	19.2%	65.0%	
2000年代	25.0%	62.0%	13.0%	100.0%	15.7%	64.8%	
合計	31.6%	59.6%	9.8%	100.0%	20.5%	66.9%	
	24.2%	61.2%	14.6%	100.0%	20.5%	64.3%	
1～5億円	17.4%	43.6%	8.8%	100.0%	11.3%	45.9%	
5～10億円	23.9%	59.4%	15.4%	100.0%	23.7%	65.0%	
10～50億円	24.3%	64.9%	10.8%	100.0%	18.9%	67.6%	
50～100億円	21.8%	63.6%	15.0%	100.0%	25.2%	59.8%	
100～500億円	37.3%	54.3%	8.6%	100.0%	28.0%	62.4%	
500億円以上	20.8%	62.5%	16.7%	100.0%	12.5%	75.0%	
合計	24.6%	61.0%	14.4%	100.0%	20.9%	64.1%	
一部上場	21	23	11	60	16	36	
二部上場	35.0%	46.7%	18.3%	100.0%	26.7%	60.0%	
新市場上場	13.3%	73.3%	13.3%	100.0%	26.7%	73.3%	
株式会社でない	14.3%	71.4%	14.3%	100.0%	28.6%	64.3%	
株式会社でない	25.1%	61.2%	13.7%	100.0%	20.7%	64.4%	
合計	31.1%	78.2%	18.4%	100.0%	16.9%	73.1%	
5億円未満	24.4%	61.2%	14.4%	100.0%	20.8%	64.1%	
5～50億円	18	56.4%	10.9%	100.0%	18.5%	63.0%	
50～100億円	24.7%	59.9%	15.4%	100.0%	18.3%	65.8%	
100～500億円	23.8%	64.9%	11.6%	100.0%	20.9%	66.2%	
500～1000億円	21.7%	64.2%	14.0%	100.0%	23.8%	64.2%	
1000～5000億円	25.9%	58.6%	15.5%	100.0%	25.9%	63.8%	
5000億円以上	28.6%	55.1%	16.3%	100.0%	24.5%	67.3%	
合計	33.5%	60.0%	15.0%	100.0%	26.4%	67.0%	
	24.3%	61.7%	14.6%	100.0%	21.0%	64.3%	

図1 雇用管理の方針

	既職に育成を志向				新規に募集する雇用形態を定める			
	そう だ	ち ら が う	ち ら ら と い え な い	合 計	そう だ	ち ら が う	ち ら ら と い え な い	合 計
海外に親会社	35	41	45	121	29	45	13	87
海外現地法人や海外支店	33.3%	54.7%	60.0%	100.0%	26.7%	47.7%	23.2%	65.6%
駐在員事務所	28.7%	107	174	309	47	174	13	228
海外に直接取引	8	16	20	44	3	20	21	24
海外との直接取引はない	23.5%	57.1%	71.4%	100.0%	17.7%	71.4%	20.0%	69.1%
その他	188	65.7%	70.4%	100.0%	15.7%	70.4%	33.6%	100.0%
合計	22.3%	61.5%	64.1%	100.0%	19.3%	64.1%	24.3%	73.7%
0%未満	310	63.6%	62.0%	100.0%	27.3%	62.0%	20.7%	69.9%
0~10%	288	55.4%	57.7%	100.0%	18.1%	57.7%	14.3%	60.1%
10~30%	27.0%	62.4%	63.5%	100.0%	22.5%	63.5%	15.0%	60.0%
30~50%	17	41	47	104	15	47	8	70
50~70%	24.3%	58.6%	61.4%	100.0%	21.4%	61.4%	11.4%	64.2%
70~90%	7	13	15	35	6	15	3	24
90%以上	29.2%	54.2%	62.5%	100.0%	25.0%	62.5%	12.5%	60.0%
合計	28.6%	71.4%	71.4%	100.0%	33.3%	71.4%	9.5%	64.2%
0%未満	46.5%	45.5%	45.5%	100.0%	27.3%	45.5%	24.3%	57.1%
0~10%	15.7%	83.5%	83.5%	100.0%	50.0%	83.5%	0.0%	66.7%
10~30%	292	744	765	1,761	265	765	183	1,211
30~50%	24.1%	61.4%	64.0%	100.0%	21.1%	64.0%	14.9%	60.0%
50~70%	218	588	612	1,418	183	612	140	945
70~90%	23.1%	62.2%	64.8%	100.0%	20.4%	64.8%	14.8%	60.0%
90%以上	24.0%	68.0%	72.0%	100.0%	16.0%	72.0%	12.0%	60.0%
合計	5	6	6	17	3	6	2	11
0%未満	46.5%	54.5%	54.5%	100.0%	27.3%	54.5%	18.2%	50.0%
0~10%	50.0%	37.5%	37.5%	100.0%	25.0%	37.5%	12.5%	37.5%
10~30%	40.0%	20.0%	20.0%	100.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
30~50%	0	2	1	3	1	1	1	3
50~70%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%
70~90%	0.19	33	36	69	17	36	5	58
90%以上	32.0%	56.0%	62.0%	100.0%	29.0%	62.0%	8.0%	50.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0%未満	24	650	674	1,344	221	674	153	1,048
0~10%	24.1%	61.6%	64.3%	100.0%	20.9%	64.3%	14.5%	60.0%
10~30%	20.0%	70.0%	70.0%	100.0%	40.0%	70.0%	20.0%	60.0%
30~50%	49	89	101	247	33	101	21	155
50~70%	143	296	338	777	100	338	73	509
70~90%	28.1%	58.2%	66.0%	100.0%	19.6%	66.0%	14.3%	50.0%
90%以上	20.0%	64.8%	68.8%	100.0%	21.2%	68.8%	16.0%	60.0%
0%未満	36	128	139	303	39	119	34	192
0~10%	18.8%	66.7%	67.7%	100.0%	20.3%	67.7%	17.7%	60.0%
10~30%	27	92	96	215	31	96	16	143
30~50%	18.1%	64.3%	67.3%	100.0%	17.2%	67.3%	11.2%	50.0%
50~70%	21.8%	60.0%	60.0%	100.0%	18.2%	60.0%	21.8%	60.0%
70~90%	319	807	846	1,972	270	846	198	1,314
90%以上	24.3%	61.4%	64.4%	100.0%	20.5%	64.4%	15.1%	50.0%
合計	201	531	547	1,269	177	547	129	853
0%未満	20.0%	65.0%	65.0%	100.0%	20.0%	65.0%	15.0%	50.0%
0~10%	47	341	373	761	23	373	14	340
10~30%	26.4%	59.8%	64.5%	100.0%	21.4%	64.5%	14.1%	50.0%
30~50%	2	4	5	11	0	5	3	8
50~70%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	37.5%	100.0%
70~90%	0	0	0	0	0	0	0	0
90%以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	59.2%	65.0%	65.0%	100.0%	50.0%	65.0%	37.5%	100.0%
0%未満	21.9%	61.9%	61.8%	100.0%	18.1%	61.8%	17.1%	50.0%
0~10%	319	807	846	1,972	270	846	198	1,314
10~30%	24.3%	61.4%	64.4%	100.0%	20.5%	64.4%	15.1%	50.0%
30~50%	45	79	87	211	40	87	23	150
50~70%	32.0%	62.4%	62.4%	100.0%	29.0%	62.4%	9.0%	50.0%
70~90%	22.4%	62.4%	62.4%	100.0%	17.8%	62.4%	14.3%	67.8%
90%以上	19.0%	65.6%	66.7%	100.0%	18.0%	66.7%	29	189
合計	38	124	124	344	34	124	34	189

図1 雇用管理の方針

	既職に育成を志向				新規に募集する雇用形態を定める			
	そう だ	ち ら が う	ち ら ら と い え な い	合 計	そう だ	ち ら が う	ち ら ら と い え な い	合 計
100人以上300人未満	13	34	35	82	10	35	11	56
300人以上500人未満	23.2%	60.7%	62.5%	100.0%	17.9%	62.5%	19.6%	60.0%
500人以上1000人未満	13	40	15	68	15	40	12	67
1000人以上	20.0%	61.5%	58.5%	100.0%	23.1%	58.5%	18.5%	60.0%
合計	21	44	20	85	20	45	11	76
0%未満	33.6%	53.4%	53.4%	100.0%	27.4%	53.4%	15.5%	50.0%
0~10%	319	807	846	1,972	270	846	198	1,314
10~30%	24.3%	61.4%	64.4%	100.0%	20.5%	64.4%	15.1%	50.0%
30~50%	20.7%	57.6%	60.9%	100.0%	18.7%	60.9%	14.4%	50.0%
50~70%	25.3%	70.0%	70.0%	100.0%	21.4%	70.0%	12.3%	50.0%
70~90%	26.4%	59.7%	62.5%	100.0%	20.4%	62.5%	18.4%	60.0%
90%以上	27.3%	72.7%	72.7%	100.0%	27.3%	72.7%	20.0%	100.0%
合計	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0%未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0~10%	0.0%	1.1%	1.1%	100.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
10~30%	54.5%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30~50%	31.1%	55.6%	55.6%	100.0%	13.3%	55.6%	60.6%	50.0%
50~70%	319	807	846	1,972	270	846	198	1,314
70~90%	24.3%	61.4%	64.4%	100.0%	20.5%	64.4%	15.1%	50.0%
90%以上	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	24.3%	61.4%	64.4%	100.0%	20.5%	64.4%	15.1%	50.0%

図1 雇用管理の方針

業種	国内企業名で行っている				外国企業名で行っている				合計
	とうた	ちがう	らい	か	とうた	ちがう	らい	か	
北海道・東北	48.4%	7.1%	1.9%	100%	83.9%	100%	100%	100%	
関東	235	22	462	303	463	303	303	100%	
北関東・甲信	50.9%	4.4%	4.8%	17.7%	8.2%	100%	100%	100%	
北陸	68.3%	2.8%	6.0%	15.3%	15.3%	100%	100%	100%	
東海	63.3%	3.2%	6.3%	9.8%	11.5%	78.7%	100%	100%	
近畿	55.6%	4.1%	100%	17.4%	32.3%	69.5%	100%	100%	
中国	54.9%	8.2%	107.3	29	11.3%	100%	100%	100%	
九州・沖縄	57.4%	3.3%	103	11	7.7%	102	100%	100%	
合計	55.3%	4.7%	2.9%	100%	10.8%	13.7%	75.5%	100%	
医薬品	51.0%	7.1%	100%	5.2%	11.3%	83.5%	100%	100%	
食品	52.7%	5.2%	100%	14.3%	15.5%	70.2%	100%	100%	
繊維	100%	0.0%	0.0%	50%	0.0%	50%	100%	100%	
建設	44	0	69	4	5	61	70	100%	
製造業	63.8%	30.2%	0.0%	100%	7%	81%	100%	100%	
電気・ガス・熱供給・水道業	58.4%	30.0%	3.6%	100%	20.7%	59.7%	100%	100%	
情報通信業	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	0.0%	100%	
運輸業・郵便業	66.5%	31.2%	0.0%	33.3%	22.1%	44.3%	100%	100%	
運輸業	65.4%	36.4%	6.9%	100%	6.1%	12.3%	81.6%	100%	
卸売業・小売業	145	21	273	20	7.4%	14.3%	78.3%	100%	
金融業・保険業	55.1%	38.2%	7.7%	100%	7.4%	34.3%	70.0%	100%	
不動産業、物品賃貸業	68.5%	30.5%	0.0%	100%	26.2%	7.1%	66.3%	100%	
学術研究・専門・技術サービス業	50.0%	43.8%	6.2%	100%	12.5%	6.2%	81.2%	100%	
宿泊業、飲食サービス業	65.4%	34.6%	0.0%	26	14	4	30.8%	100%	
宿泊業	40.0%	52.2%	7.8%	100%	9.1%	19.3%	71.6%	100%	
生活関連サービス業・娯楽業	10	11	21	2	2	16	21	100%	
教育、学習支援業	47.6%	52.4%	0.0%	9.5%	14.3%	76.2%	100%	100%	
医療業・福祉	40.8%	50%	2	22	14	3	22	100%	
複合サービス業	64.3%	32.1%	3.6%	100%	7.4%	11.1%	81.5%	100%	
サービス業	42.9%	57.1%	0.0%	100%	14.3%	28.6%	57.1%	100%	
その他	49.3%	42.4%	9.2%	100%	13.2%	76.8%	100%	100%	
合計	54.4%	42.1%	3.5%	100%	14.0%	19.3%	66.7%	100%	
食料品製造業	69	1,288	69	1,288	182	197	302	1,281	
飲料	54.2%	41.0%	5.4%	100%	14.2%	20.4%	70.4%	100%	
食料・たばこ・飼料製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	12.5%	70.8%	100%	
繊維工業	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
木材・木製品製造業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
家具・寝具・インテリア製造業	50.0%	50.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
印刷・紙・紙加工品製造業	60.0%	40.0%	0.0%	100%	33.3%	66.7%	100%	100%	
Apparel・同業	54.5%	36.4%	9.1%	100%	15.4%	7.7%	76.9%	100%	
化学工業	60.9%	39.1%	0.0%	100%	29.2%	33.3%	37.5%	100%	
石油製品・石炭製品製造業	70.0%	30.0%	0.0%	100%	9.1%	27.3%	63.6%	100%	
プラスチック製品製造業	16.7%	83.3%	0.0%	100%	16.7%	16.7%	66.7%	100%	
ゴム製品製造業	100%	0.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	100%	100%	
たばこ・たばこ製品製造業	25.0%	75.0%	0.0%	100%	25.0%	0.0%	75.0%	100%	
窯業・土石製品製造業	53.7%	46.3%	0.0%	100%	15.1%	7.0%	76.9%	100%	
鉄鋼業	70.0%	20.0%	10.0%	100%	10.0%	20.0%	70.0%	100%	
非鉄金属製造業	19	23	3.8%	100%	26.9%	11.5%	61.5%	100%	

図1 雇用管理の方針

業種	国内企業名で行っている				外国企業名で行っている				合計
	とうた	ちがう	らい	か	とうた	ちがう	らい	か	
北海	28.6%	71.4%	0.0%	100%	16.7%	33.3%	50.0%	100%	
北海道	81.8%	9.1%	9.1%	100%	60.0%	10.0%	30.0%	100%	
青森	80.0%	20.0%	0.0%	100%	20.0%	60.0%	100%	100%	
岩手	47.4%	47.4%	5.3%	100%	15.8%	31.6%	52.6%	100%	
宮城	28	14	0.0%	100%	21.4%	23.8%	54.8%	100%	
秋田	66.7%	33.3%	0.0%	100%	0.0%	100%	100%	100%	
山形	117	100	2	34	0.5%	7.7%	22.2%	100%	
福島	50.0%	47.1%	2.9%	100%	14.7%	20.6%	64.7%	100%	
茨城	16	8	1	25	6	13	25	100%	
栃木	90.0%	32.0%	4.0%	100%	24.0%	52.0%	100%	100%	
群馬	178	115	11	304	63	60	182	305	
埼玉	58.6%	37.8%	3.6%	100%	20.7%	19.7%	59.7%	100%	
東京	45	25	6	76	15	12	51	78	
神奈川	59.2%	32.9%	7.9%	100%	19.2%	15.4%	65.4%	100%	
山梨	59.3%	38.9%	1.9%	100%	21.1%	19.3%	59.6%	100%	
長野	69	48	3	120	25	27	66	118	
新潟	57.5%	40.0%	2.5%	100%	21.2%	22.9%	55.9%	100%	
富山	178	115	11	304	63	60	182	305	
石川	53.6%	26.3%	3.0%	100%	23.2%	19.4%	46.5%	100%	
福井	53.9%	41.4%	4.7%	100%	13.0%	13.3%	73.7%	100%	
岐阜	131	92	3.9%	222	34	41	155	230	
愛知	56.5%	39.7%	9.9%	100%	14.8%	17.8%	67.4%	100%	
京都	50.0%	42.6%	7.4%	100%	11.6%	12.6%	52.6%	100%	
大阪	52	49	7	108	18	21	68	107	
和歌山	48.1%	45.4%	6.5%	100%	16.8%	19.6%	63.6%	100%	
奈良	57.6%	36.4%	8	132	28	26	79	133	
三重	53.7%	39.4%	6.1%	100%	21.1%	19.5%	59.4%	100%	
滋賀	53.7%	41.0%	5.2%	100%	14.3%	15.3%	70.4%	100%	
奈良	35.0	31.0	4.5	105	58	56	548	102	
京都府	49.6%	44.0%	6.4%	100%	8.3%	13.7%	78.1%	100%	
大阪府	186	116	13	315	44	54	216	314	
兵庫県	59	36	4	100%	14.0%	16.9%	86.2%	100%	
和歌山県	48.6%	45.9%	5.4%	100%	10.8%	24.3%	64.9%	100%	
徳島県	57.0%	36.4%	6.5%	100%	20.2%	16.3%	63.5%	100%	
香川県	65.3%	31.4%	2.0%	100%	48.6%	17.9%	34.2%	100%	
高松県	29	10	0	39	13	8	18	39	
愛媛県	74.4%	25.6%	0.0%	100%	33.3%	20.5%	46.2%	100%	
高知県	12	12	0	24	13	8	24	24	
福岡県	50.0%	50.0%	0.0%	100%	54.2%	12.5%	33.3%	100%	
佐賀県	53.8%	40.8%	5.4%	100%	13.5%	15.4%	71.1%	100%	
熊本県	39	20	1	60	23	10	21	60	
大分県	65.0%	33.3%	1.7%	100%	38.3%	16.7%	45.0%	100%	
宮崎県	60.0%	33.3%	6.1%	100%	28.6%	21.4%	50.0%	100%	
鹿児島県	28.6%	64.3%	7.1%	100%	15.4%	23.1%	61.5%	100%	
沖縄県	53.5%	41.2%	5.3%	100%	11.7%	15.3%	73.0%	100%	
株式会社はたけ	65	46	5	116	23	18	73	114	
株式会社はたけ	689	500	40	1,229	177	107	893	1,267	
合計	54.0%	40.8%	5.1%	100%	14.0%	15.5%	70.5%	100%	
年間	26	23	1	55	7	10	35	52	
5~10億円	47.3%	50.9%	1.8%	100%	13.5%	19.2%	67.3%	100%	
10~50億円	45.0%	37.7%	7.2%	100%	8.7%	15.6%	75.7%	100%	
50~100億円	128	81	13	222	32	32	160	224	
100~500億円	57.7%	36.5%	5.9%	100%	14.3%	14.3%	71.4%	100%	
500~1000億円	218	112	4	342	54	49	237	340	
1000~5000億円	63.7%	32.1%	3.5%	100%	15.9%	14.4%	69.5%	100%	
5000億円以上	60.3%	36.2%	3.4%	100%	13.8%	24.1%	62.1%	100%	
合計	54.1%	40.6%	5.3%	100%	13.3%	15.7%	71.1%	100%	

図1 雇用管理の方針

	国内雇用者についている					外国人を雇用中・技術的な職種で採用				
	人数	割合	人数	割合	合計	人数	割合	人数	割合	合計
海外に親会社	44	53.3%	2	7%	75	23	31.1%	34	61.8%	57
海外現地法人や海外支店	111	132.7%	65	23.9%	176	62	35.8%	113	20.9%	175
駐在員事務所	64	76.2%	27	9.8%	91	28	15.9%	50	9.3%	78
海外に直接取引	59	70.2%	10	3.7%	69	17	9.5%	10	1.8%	27
海外との直接取引はない	47	56.1%	46	16.5%	93	47	26.2%	67	12.4%	114
海外との直接取引はなし	440	522.2%	49	17.6%	489	89	49.3%	193	35.6%	282
その他	52	61.9%	15	5.5%	67	10	5.6%	18	3.3%	28
合計	663	792.3%	315	113.3%	978	126	69.3%	219	40.5%	345
0%	53.7%	41.0%	5.3%	100.0%	59.0%	14.5%	70.5%	12.3%	84.8%	
0~10%	52.7%	41.3%	6.0%	100.0%	58.7%	14.4%	70.7%	12.5%	85.1%	
10~30%	58.5%	37.5%	4.0%	100.0%	62.5%	15.1%	77.6%	13.6%	92.7%	
30~50%	56.5%	37.7%	5.8%	100.0%	62.3%	15.0%	77.3%	13.5%	92.6%	
50~70%	79.2%	50.7%	4.2%	100.0%	83.4%	16.7%	90.1%	16.3%	106.4%	
70~90%	71.4%	28.6%	0.0%	100.0%	71.4%	28.6%	71.4%	28.6%	142.8%	
90%以上	54.5%	45.5%	0.0%	100.0%	54.5%	18.2%	72.7%	27.3%	127.2%	
合計	59	59.0%	0	0.0%	59	33	55.9%	66	111.8%	
0%未満	54.6%	39.9%	5.5%	100.0%	60.1%	13.0%	73.1%	15.1%	88.2%	
0~10%	52.2%	36.7%	5.4%	100.0%	57.6%	11.2%	63.0%	12.7%	79.7%	
10~20%	55.4%	38.9%	5.7%	100.0%	61.1%	13.5%	76.8%	15.3%	95.7%	
20%以上40%未満	79.2%	16.7%	4.2%	100.0%	83.4%	16.7%	90.1%	16.3%	106.4%	
40%以上60%未満	63.6%	36.4%	0.0%	100.0%	63.6%	36.4%	63.6%	36.4%	127.2%	
60%以上80%未満	12.5%	87.5%	0.0%	100.0%	12.5%	37.5%	25.0%	75.0%	112.5%	
80%以上100%未満	60.0%	20.0%	20.0%	100.0%	60.0%	25.0%	85.0%	33.3%	125.0%	
100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	45.0%	50.0%	6.0%	100.0%	51.0%	31.0%	29.0%	17.0%	58.0%	
合計	57	415.0%	60	1,052.0%	117	144.0%	742.0%	1,050.0%	1,169.0%	
0%未満	50.0%	40.0%	10.0%	100.0%	60.0%	15.0%	70.0%	17.5%	130.0%	
0~10%	64.0%	80.0%	12.0%	100.0%	76.0%	95.0%	92.0%	115.0%	171.0%	
10~20%	245.0%	232.0%	28.0%	100.0%	273.0%	26.0%	28.0%	44.0%	100.0%	
20%以上40%未満	48.5%	45.9%	5.5%	100.0%	54.0%	9.1%	54.5%	9.1%	103.6%	
40%以上60%未満	58.8%	36.0%	5.2%	100.0%	64.0%	14.2%	79.2%	17.6%	133.2%	
60%以上80%未満	122.0%	64.0%	3.6%	100.0%	128.0%	23.0%	151.0%	19.2%	279.0%	
80%以上100%未満	63.2%	33.2%	3.6%	100.0%	66.8%	12.0%	70.4%	10.0%	133.2%	
100%	94.0%	43.0%	4.2%	100.0%	98.2%	16.4%	114.6%	15.3%	152.6%	
その他	65.2%	30.8%	3.7%	100.0%	68.9%	25.5%	60.0%	21.9%	128.9%	
合計	701	541.3%	69	1,311.3%	770	917.3%	1,304.3%	1,304.3%	2,074.3%	
0%未満	55.5%	41.3%	5.3%	100.0%	60.8%	14.1%	66.1%	15.6%	126.9%	
0~10%	48.0%	37.0%	4.8%	100.0%	52.8%	12.0%	57.6%	13.6%	110.4%	
10~20%	187.0%	126.0%	1.7%	100.0%	188.7%	9.6%	190.4%	10.3%	379.1%	
20%以上40%未満	57.9%	37.1%	5.0%	100.0%	62.9%	28.2%	26.5%	26.5%	109.4%	
40%以上60%未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	62.5%	25.0%	12.5%	100.0%	
60%以上80%未満	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	25.0%	100.0%		
80%以上100%未満	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
100%	1.0%	1.0%	0.0%	100.0%	2.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
その他	50.6%	45.0%	3.8%	100.0%	54.4%	6.7%	23.1%	70.2%	100.0%	
合計	701	541.3%	69	1,311.3%	770	917.3%	1,304.3%	1,304.3%	2,074.3%	
0%未満	55.5%	41.3%	5.3%	100.0%	60.8%	14.1%	66.1%	15.6%	126.9%	
0~10%	48.0%	37.0%	4.8%	100.0%	52.8%	12.0%	57.6%	13.6%	110.4%	
10~20%	187.0%	126.0%	1.7%	100.0%	188.7%	9.6%	190.4%	10.3%	379.1%	
20%以上40%未満	57.9%	37.1%	5.0%	100.0%	62.9%	28.2%	26.5%	26.5%	109.4%	
40%以上60%未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	62.5%	25.0%	12.5%	100.0%	
60%以上80%未満	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	25.0%	100.0%		
80%以上100%未満	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
100%	1.0%	1.0%	0.0%	100.0%	2.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
その他	50.6%	45.0%	3.8%	100.0%	54.4%	6.7%	23.1%	70.2%	100.0%	
合計	701	541.3%	69	1,311.3%	770	917.3%	1,304.3%	1,304.3%	2,074.3%	

図1 雇用管理の方針

	国内雇用者についている					外国人を雇用中・技術的な職種で採用				
	人数	割合	人数	割合	合計	人数	割合	人数	割合	合計
100人以上300人未満	30	39.2%	4	7.1%	44	7	12.7%	34	61.8%	51
300人以上1000人未満	53	66.8%	28	41.4%	81	28	34.6%	51	78.5%	85
500人以上1000人未満	52	66.4%	28	41.4%	80	28	35.0%	50	62.5%	80
1000人以上	33	41.8%	7	10.3%	40	10	12.5%	13	16.3%	23
合計	51	64.8%	10	12.7%	61	10	12.7%	68	86.6%	78
0%未満	51.3%	44.3%	4.3%	100.0%	55.6%	19.8%	20.7%	59.5%	100.0%	
0~10%	70	54.1%	69	1,311.3%	139	184.0%	203	917.0%	1,304.0%	
10~20%	53.5%	41.3%	5.3%	100.0%	58.8%	14.1%	64.1%	15.6%	72.9%	
20%以上40%未満	48.2%	37.0%	4.8%	100.0%	53.0%	12.0%	57.8%	13.6%	110.8%	
40%以上60%未満	107.0%	80.8%	1.7%	100.0%	108.7%	9.6%	110.4%	10.3%	379.1%	
60%以上80%未満	53.0%	39.6%	7.4%	100.0%	60.4%	28.0%	26.0%	46.0%	100.0%	
80%以上100%未満	45.5%	45.5%	9.1%	100.0%	54.6%	18.2%	36.4%	45.5%	100.0%	
100%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
合計	52.8%	42.8%	4.4%	100.0%	57.2%	15.0%	72.2%	67.8%	100.0%	
0%未満	53.5%	41.3%	5.3%	100.0%	58.8%	14.1%	64.1%	15.6%	72.9%	
0~10%	48.0%	37.0%	4.8%	100.0%	52.8%	12.0%	57.6%	13.6%	110.4%	
10~20%	107.0%	80.8%	1.7%	100.0%	108.7%	9.6%	110.4%	10.3%	379.1%	
20%以上40%未満	53.0%	39.6%	7.4%	100.0%	60.4%	28.0%	26.0%	46.0%	100.0%	
40%以上60%未満	45.5%	45.5%	9.1%	100.0%	54.6%	18.2%	36.4%	45.5%	100.0%	
60%以上80%未満	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
80%以上100%未満	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	52.8%	42.8%	4.4%	100.0%	57.2%	15.0%	72.2%	67.8%	100.0%	
合計	53.5%	41.3%	5.3%	100.0%	58.8%	14.1%	64.1%	15.6%	72.9%	

図1 雇用管理の方針

	外国人を雇わずに採用			外国人を雇って採用			合計
	そう だ	ち ら が う	い え な い	そう だ	ち ら が う	い え な い	
北海道・東北	6	10	13	107	193	107	194
関東	44	77	84	462	138	39	86
中部	9	16	73	100	29	8	287
近畿	15	4	54	72	14	6	61
中国	6	5	7	10	6	0	16
四国	13	7	11	100	10	3	110
九州	35	14	118	167	46	12	225
計	21	8	70	100	27	6	133
業種	16	29	14	107	42	9	156
建設業	12	10	6	79	102	18	191
製造業	0	0	0	0	0	0	0
卸売業・小売業	0	0	0	0	0	0	0
金融業・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0
製造業	34	8	7	56	100	17	73
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
家具・寝具・インテリア製造業	0	0	0	0	0	0	0
印刷・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
電気・電子・光学機器製造業	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0

図1 雇用管理の方針

	外国人を雇わずに採用			外国人を雇って採用			合計
	そう だ	ち ら が う	い え な い	そう だ	ち ら が う	い え な い	
北海道・東北	0	16	1	5	6	3	16
関東	3	3	3	6	10	8	11
中部	0	61	0	3	72	0	72
近畿	0	40	2	3	100	0	102
中国	0	40	5	6	6	0	51
四国	15	26	3	57	36	8	107
九州	6	6	30	42	14	20	82
計	14	14	71	100	33	19	147
業種	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0
卸売業・小売業	0	0	0	0	0	0	0
金融業・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0
製造業	16	12	48	76	21	5	103
飲料・たばこ・飼料製造業	2	15	63	62	27	6	94
繊維工業	22	19	100	100	32	11	241
木材・木製品製造業	24	20	73	117	46	14	280
家具・寝具・インテリア製造業	64	53	185	302	102	32	506
印刷・紙・紙加工品製造業	6	65	497	568	128	43	751
化学工業	10	10	76	96	20	8	134
石油製品・石炭製品製造業	35	33	162	230	56	20	406
プラスチック製品製造業	15	14	70	100	24	8	223
ゴム製品製造業	14	10	74	107	26	12	231
金属製品製造業	13	10	73	107	28	15	236
電気・電子・光学機器製造業	12	19	68	100	26	14	215
鉄鋼業	13	17	88	131	41	13	289
非鉄金属製造業	13	19	67	100	30	9	219
金属製品製造業	12	18	74	104	22	8	224
計	94	75	583	802	106	58	1,005
業種	13	10	75	100	15	8	226
飲料・たばこ・飼料製造業	2	46	237	311	77	22	693
繊維工業	9	14	76	100	24	6	219
木材・木製品製造業	11	22	66	100	27	16	236
家具・寝具・インテリア製造業	14	14	76	104	33	10	227
印刷・紙・紙加工品製造業	13	13	73	100	31	9	226
化学工業	22	8	143	173	35	16	334
石油製品・石炭製品製造業	6	6	26	39	17	5	74
プラスチック製品製造業	15	17	66	100	43	12	271
ゴム製品製造業	4	6	14	24	11	6	45
金属製品製造業	16	25	93	134	24	6	264
電気・電子・光学機器製造業	12	18	74	100	22	8	222
鉄鋼業	13	14	83	110	31	9	247
非鉄金属製造業	21	23	55	100	51	15	250
金属製品製造業	14	2	10	14	6	1	37
計	14	13	71	100	42	7	224
業種	38	53	7	53	38	0	91
飲料・たばこ・飼料製造業	128	132	891	1,061	212	87	1,552
繊維工業	12	12	75	100	19	8	211
木材・木製品製造業	10	12	49	71	16	10	168
家具・寝具・インテリア製造業	16	14	71	100	23	13	204
印刷・紙・紙加工品製造業	16	163	940	1,119	259	87	1,565
化学工業	12	10	74	100	22	3	205
石油製品・石炭製品製造業	11	19	69	100	13	5	199
プラスチック製品製造業	12	11	59	82	17	7	161
ゴム製品製造業	28	33	162	223	49	16	378
金属製品製造業	12	14	72	100	21	7	213
電気・電子・光学機器製造業	40	34	265	339	81	26	680
鉄鋼業	11	10	76	100	23	7	217
非鉄金属製造業	19	19	62	100	32	8	218
金属製品製造業	3	3	38	44	16	2	63
計	6	6	77	90	32	7	135
業種	20	3	16	36	15	5	54
飲料・たばこ・飼料製造業	20	4	6	30	7	3	40
繊維工業	15	2	40	57	15	10	112
木材・木製品製造業	15	15	98	128	46	20	284
家具・寝具・インテリア製造業	30	30	158	218	88	38	494
印刷・紙・紙加工品製造業	12	13	74	100	21	5	210
化学工業	42	3	26	71	13	7	128

図1 雇用管理の方針

	外国人を新規工種で採用				外国人を正社員で採用			
	そう だ	ち ら が う	そ う だ	ち ら が う	そ う だ	ち ら が う	そ う だ	ち ら が う
海外に親会社	11.0%	24.7%	41.7%	64.4%	14.0%	27.9%	44.6%	63.3%
海外現地法人や海外支店	4.0%	4.1%	9.2%	17.3%	8.0%	7.9%	17.0%	8.5%
駐在員事務所	23.1%	23.7%	3.4%	100.0%	24.0%	27.7%	100.0%	36.1%
海外に直接取引	10.3%	14.0%	21.7%	50.0%	14.0%	17.7%	28.0%	11.1%
海外との直接取引はない	11.2%	18.7%	70.1%	100.0%	22.2%	11.1%	66.7%	100.0%
その他	8.6%	7.7%	8.3%	83.3%	8.3%	8.1%	83.4%	8.1%
合計	10.3%	9.2%	80.4%	100.0%	11.2%	7.8%	83.4%	8.1%
海外 売上 比率	18.9%	8.2%	35.7%	100.0%	15.2%	10.8%	100.0%	10.8%
0~10%	15.9%	16.4%	164.0%	100.0%	15.2%	10.8%	100.0%	10.8%
10~30%	12.5%	13.0%	74.5%	100.0%	22.4%	9.0%	68.6%	100.0%
30~50%	8.2%	8.2%	71.1%	88.0%	11.1%	7.9%	79.7%	100.0%
50~70%	14.6%	21.3%	64.0%	100.0%	34.6%	11.2%	53.0%	100.0%
70~90%	16.1%	16.2%	37.7%	69.0%	35.1%	11.2%	24.7%	70.0%
90%以上	3.3%	2.0%	16.2%	24.0%	2.4%	2.0%	5.8%	2.4%
合計	14.3%	33.3%	52.4%	100.0%	52.4%	19.0%	28.6%	100.0%
0%未満	27.3%	27.3%	45.5%	100.0%	72.7%	9.1%	18.2%	100.0%
0%	50.3%	0.0%	50.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10%未満	15.1%	15.1%	89.7%	100.0%	108.0%	108.0%	84.5%	120.0%
10%以上	12.6%	12.6%	74.8%	100.0%	20.8%	9.0%	70.2%	100.0%
合計	109.1%	113.0%	716.9%	938.1%	180.0%	80.0%	701.9%	941.0%
0%未満	11.6%	12.0%	76.3%	100.0%	17.0%	8.5%	74.5%	100.0%
0%以上	32.0%	16.0%	52.0%	100.0%	52.0%	12.0%	36.0%	100.0%
10%未満	4.0%	4.0%	4.0%	100.0%	4.0%	4.0%	4.0%	100.0%
10%以上	18.2%	45.5%	36.4%	100.0%	54.5%	36.4%	9.1%	100.0%
20%以上	12.5%	25.0%	62.5%	100.0%	37.5%	25.0%	37.5%	100.0%
30%以上	0.0%	20.0%	80.0%	100.0%	40.0%	40.0%	20.0%	100.0%
40%以上	1.0%	1.0%	1.0%	100.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50%以上	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
60%以上	8.0%	15.0%	34.0%	100.0%	57.0%	19.0%	58.0%	100.0%
70%以上	14.0%	20.0%	58.0%	100.0%	62.0%	5.0%	32.0%	100.0%
80%以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90%以上	12.9%	14.1%	77.7%	104.7%	22.3%	9.4%	73.4%	105.1%
合計	12.3%	15.5%	74.2%	100.0%	21.2%	8.9%	69.8%	100.0%
0%	10.0%	10.0%	90.0%	100.0%	0.0%	0.0%	90.0%	100.0%
1人以上50人未満	21.7%	17.6%	105.1%	153.4%	41.1%	19.9%	94.4%	154.0%
50人以上100人未満	13.7%	17.6%	68.6%	100.0%	26.6%	12.3%	61.0%	100.0%
100人以上200人未満	7.0%	5.3%	38.1%	50.4%	9.5%	3.6%	37.2%	50.4%
200人以上300人未満	13.9%	10.5%	75.0%	100.0%	18.8%	7.1%	74.0%	100.0%
300人以上500人未満	7.7%	15.9%	78.4%	100.0%	19.8%	8.5%	71.7%	100.0%
500人以上1000人未満	21.1%	19.0%	150.1%	190.3%	39.1%	17.1%	135.1%	191.0%
1000人以上	11.1%	10.0%	78.9%	100.0%	20.4%	8.9%	70.7%	100.0%
合計	22.2%	22.2%	99.1%	143.5%	54.1%	24.7%	71.1%	143.5%
0%	15.0%	15.4%	69.2%	100.0%	37.0%	12.7%	56.4%	100.0%
10%未満	18.5%	20.4%	61.1%	100.0%	30.9%	12.7%	56.4%	100.0%
10%以上	16.3%	17.2%	96.5%	1,300.2%	29.5%	11.9%	89.0%	1,304.0%
合計	12.5%	15.2%	74.2%	100.0%	22.6%	9.1%	68.3%	100.0%
0%	39.8%	8.4%	123.5%	384.4%	12.0%	5.4%	77.8%	384.4%
1人以上50人未満	4.0%	4.1%	105.1%	153.4%	41.1%	19.9%	94.4%	154.0%
50人以上100人未満	29.9%	24.3%	45.9%	100.0%	74.8%	12.9%	12.3%	100.0%
100人以上200人未満	7.5%	0.0%	25.0%	100.0%	75.0%	12.5%	12.5%	100.0%
200人以上300人未満	50.0%	25.0%	25.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	13.6%	17.5%	68.9%	100.0%	16.3%	17.3%	66.3%	100.0%
合計	16.3%	17.2%	96.5%	1,300.2%	29.5%	11.9%	89.0%	1,304.0%
0%	15.1%	15.2%	74.2%	100.0%	22.6%	9.1%	68.3%	100.0%
1人以上50人未満	11.6%	11.6%	85.4%	106.0%	24.0%	5.1%	37.7%	137.0%
50人以上100人未満	9.3%	12.7%	52.2%	67.0%	13.4%	4.8%	74.6%	67.3%
100人以上200人未満	30.3%	21.3%	135.1%	186.4%	46.4%	21.1%	118.1%	185.0%
合計	16.1%	11.3%	72.0%	100.0%	24.9%	11.4%	63.8%	100.0%

図1 雇用管理の方針

	外国人を新規工種で採用				外国人を正社員で採用			
	そ う だ	ち ら が う	そ う だ	ち ら が う	そ う だ	ち ら が う	そ う だ	ち ら が う
100人以上300人未満	14.5%	16.4%	8.0%	69.1%	14.5%	12.7%	7.7%	58.2%
300人以上1000人未満	6.2%	16.9%	21.6%	76.9%	10.0%	4.6%	10.0%	80.0%
1000人以上	29.8%	21.6%	21.6%	49.3%	100.0%	15.1%	15.1%	65.3%
合計	20.0%	16.5%	63.5%	100.0%	36.2%	9.5%	54.3%	100.0%
0%	16.3%	17.2%	13.2%	74.2%	1.300.2%	22.6%	9.1%	68.3%
1人以上50人未満	80.0%	83.3%	83.3%	75.5%	89.8%	15.6%	15.6%	68.0%
50人以上100人未満	6.9%	24.6%	24.6%	40.7%	100.0%	1.8%	1.8%	100.0%
100人以上300人未満	27.3%	27.3%	34.7%	40.7%	41.5%	14.5%	44.0%	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
1000人以上	16.9%	14.0%	66.1%	66.1%	1.300.2%	28.5%	10.6%	60.9%
合計	12.5%	13.2%	74.2%	74.2%	1.300.2%	22.6%	9.1%	68.3%

図1 雇用管理の方針

外国人を多数採用している					外国人をほとんど採用していない				
業種	そうた	ちがう	えい	合計	そうた	ちがう	えい	合計	
北海道・東北	3.2%	4.8%	0.0%	124	0.0%	0.0%	0.0%	124	
東北	49	371	91.9%	420	0.0%	0.0%	0.0%	420	
関東	10.6%	9.5%	80.0%	464	12.3%	9.7%	81.8%	464	
中部	15.3%	6.2%	78.7%	472	26.0%	12.3%	71.5%	472	
北陸	4.9%	3.3%	91.8%	100.0%	14.5%	6.5%	70.0%	100.0%	
関東	24	134	82.2%	158	167	34	17	167	
近畿	14.4%	5.4%	80.2%	100.0%	20.4%	10.2%	69.5%	100.0%	
中国	10.8%	10.6%	72.6%	107.3	21.1%	12.8%	71.7%	107.3	
四国	10.6%	6.6%	89.1%	101	12.1%	8.2%	70.7%	101	
九州・沖縄	5.9%	5.9%	88.1%	100.0%	10.8%	8.8%	80.4%	100.0%	
合計	4.1%	10.3%	85.0%	100.0%	12.2%	8.2%	79.6%	100.0%	
	9.5%	8.7%	100.0%	100.0%	13.9%	10.6%	75.5%	100.0%	
医薬・医薬品製造業	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
建設業	3.3%	3.3%	64.7%	70	2.2%	4	64	70	
製造業	4.3%	4.0%	92.3%	100.0%	2.9%	5.3%	92.2%	100.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	14.2%	9.9%	75.9%	100.0%	14.5%	10.9%	74.7%	100.0%	
情報通信業	0.0%	14.3%	85.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
運輸業・郵便業	11.1%	8.8%	98.0%	100.0%	11.1%	9.5%	95.4%	100.0%	
運輸業	4.4%	7.0%	88.6%	100.0%	9.6%	7.0%	83.3%	100.0%	
卸売業・小売業	1.8%	5.9%	92.3%	100.0%	11.4%	8.4%	80.2%	100.0%	
金融業・保険業	9.5%	7.1%	83.3%	100.0%	9.5%	7.1%	83.3%	100.0%	
不動産業・物品賃貸業	6.2%	0.0%	93.8%	100.0%	6.2%	0.0%	93.8%	100.0%	
学術研究・専門・技術サービス業	30.3%	20.9%	42.3%	100.0%	15.4%	20.2%	61.5%	100.0%	
宿泊業・飲食サービス業	11.4%	14.8%	73.9%	100.0%	30.3%	20.2%	49.4%	100.0%	
生活関連サービス業・娯楽業	4.8%	9.5%	85.7%	100.0%	19.0%	9.5%	71.4%	100.0%	
教育・学習支援業	54.5%	13.3%	31.7%	100.0%	45.3%	36.2%	19.2%	100.0%	
医療・福祉	3.7%	11.1%	85.2%	100.0%	11.1%	7.4%	81.5%	100.0%	
複合サービス業	14.3%	14.3%	71.4%	100.0%	28.6%	14.3%	57.1%	100.0%	
サービス業	8.4%	7.7%	84.2%	100.0%	12.1%	10.5%	71.2%	100.0%	
その他	12.3%	8.8%	78.9%	100.0%	17.5%	8.8%	73.7%	100.0%	
合計	12.0%	11.1%	1,049	1,280	17.7%	13.6%	971	1,284	
	9.4%	8.7%	82.0%	100.0%	13.8%	10.3%	75.9%	100.0%	
食料品製造業	17.4%	4.3%	78.3%	100.0%	17.4%	13.0%	69.0%	100.0%	
飲料・たばこ・煙草製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
繊維工業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
木材・木製品製造業	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
家具・寝具・インテリア製造業	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
パルプ・紙・紙加工品製造業	11.1%	11.1%	100.0%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
印刷・同人誌業	16.7%	0.0%	83.3%	100.0%	8.3%	0.0%	91.7%	100.0%	
化学工業	12.5%	16.7%	70.8%	100.0%	4.2%	12.5%	83.3%	100.0%	
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
プラスチック製品製造業	18.2%	9.1%	72.7%	100.0%	27.3%	9.1%	63.6%	100.0%	
ゴム製品製造業	0.0%	16.7%	83.3%	100.0%	33.3%	16.7%	50.0%	100.0%	
たばこ・たばこ製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
窯業・土石製品製造業	12.5%	0.0%	87.5%	100.0%	25.0%	0.0%	75.0%	100.0%	
鉄鋼業	0.0%	7.7%	92.3%	100.0%	7.7%	11.1%	84.0%	100.0%	
非鉄金属製造業	20.0%	0.0%	80.0%	100.0%	20.0%	10.0%	70.0%	100.0%	
金属製品製造業	7.7%	2.2%	84.0%	100.0%	23.1%	7.7%	69.2%	100.0%	

図1 雇用管理の方針

外国人を多数採用している					外国人をほとんど採用していない				
業種	そうた	ちがう	えい	合計	そうた	ちがう	えい	合計	
はた・月機織器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	6	0.0%	0.0%	0.0%	6	
生着用機織器具製造業	10.0%	10.0%	80.0%	10	18.2%	7.2%	74.8%	100.0%	
業務用機織器具製造業	0.0%	1.0%	99.0%	10	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	21.1%	5.3%	73.7%	100.0%	21.1%	7.7%	71.2%	100.0%	
電気機械器具製造業	14.3%	19.0%	66.7%	100.0%	14.3%	16.7%	69.0%	100.0%	
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	100.0%	10	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
輸送用機械器具製造業	11.1%	19.0%	70.0%	21	9.0%	18.2%	72.8%	100.0%	
船舶用機械器具製造業	32.4%	11.8%	55.9%	100.0%	26.5%	11.8%	61.8%	100.0%	
その他製造業	8.0%	8.0%	84.0%	100.0%	12.0%	4.0%	84.0%	100.0%	
合計	14.2%	9.9%	75.9%	100.0%	14.5%	10.9%	74.7%	100.0%	
	6.6%	8.1%	85.3%	62	7.6%	8.5%	83.9%	62	
医薬・医薬品製造業	11.8%	6.6%	81.6%	100.0%	10.3%	6.6%	82.9%	100.0%	
建設業	11.0%	9.2%	79.8%	100.0%	17.4%	9.2%	73.4%	100.0%	
製造業	22	15	81	118	17	18	84	119	
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6%	12.7%	68.6%	100.0%	14.3%	15.1%	70.6%	100.0%	
情報通信業	4.3	30	250	303	44	33	227	304	
運輸業・郵便業	6.4	4.3	59.5	562	17.2	6.2	500	564	
運輸業	10.1%	8.3%	83.1%	100.0%	11.4%	9.8%	78.9%	100.0%	
卸売業・小売業	8.3%	8.7%	83.0%	100.0%	4.2%	25	164	231	
金融業・保険業	5.0%	8.0%	86.2%	100.0%	12.6%	11.5%	75.9%	100.0%	
不動産業・物品賃貸業	7.5%	15	84	107	13	15	79	107	
学術研究・専門・技術サービス業	14.3%	14.0%	73.8%	100.0%	20.9%	14.0%	73.8%	100.0%	
宿泊業・飲食サービス業	4.5	50	605	701	90	62	582	704	
生活関連サービス業・娯楽業	6.4%	7.1%	86.4%	100.0%	12.8%	8.8%	78.4%	100.0%	
教育・学習支援業	6.0%	6.5%	86.0%	100.0%	11.8%	29	249	315	
医療・福祉	8.1%	13.5%	78.4%	100.0%	21.0%	16.2%	62.2%	100.0%	
複合サービス業	13.5%	11.5%	75.0%	100.0%	15.4%	14	74	104	
サービス業	28.9	20.0	51.4	100.0%	17.6	17.4	65.2%	100.0%	
その他	20.5%	17.9%	61.5%	100.0%	15.4%	10.3%	74.4%	100.0%	
合計	29.2%	25.0%	45.8%	100.0%	20.8%	29.2%	50.0%	100.0%	
	8.9%	8.5%	82.6%	100.0%	13.4%	10.2%	76.5%	100.0%	
1億円未満	11	14	35	60	11	41	60	60	
1～5億円	18.3%	23.3%	58.3%	100.0%	13.3%	18.3%	68.3%	100.0%	
5～10億円	21.4%	14.3%	64.3%	100.0%	28.6%	21.4%	50.0%	100.0%	
10～50億円	15.4%	0.0%	84.6%	100.0%	46.2%	7.7%	46.2%	100.0%	
50～100億円	7.6%	7.2%	85.2%	100.0%	12.3%	9.4%	78.4%	100.0%	
500億円以上	16.9	14.7	69.9	79	25.0	19	73	115	
合計	116	110	1,040	1,266	173	134	963	1,270	
	9.2%	8.7%	82.1%	100.0%	13.6%	10.6%	75.8%	100.0%	
一部上場	3	8	41	52	6	37	52	52	
二部上場	5.8%	15.4%	76.8%	100.0%	11.5%	17.3%	71.2%	100.0%	
新市場上場	6.5%	7.0%	86.0%	100.0%	8.9%	7.9%	86.0%	100.0%	
非上場	21	16	187	224	34	24	167	225	
100～500億円	9.4%	7.1%	83.5%	100.0%	15.1%	10.7%	74.2%	100.0%	
500～1000億円	10.3%	8.8%	80.9%	100.0%	15.0%	8.8%	76.2%	100.0%	
1000～5000億円	15.5%	10.3%	74.1%	100.0%	13.8%	19.0%	67.2%	100.0%	
5000億円以上	12.2%	12.2%	75.5%	100.0%	8.2%	10.2%	81.6%	100.0%	
合計	100	98	1,005	1,219	164	126	933	1,223	
	8.9%	8.7%	82.4%	100.0%	13.4%	10.3%	76.3%	100.0%	

問1 雇用管理の方針

	外国人を親族社員採用				外国人をパート社員			
	そう だ	ち ら が う	ち ら が う	合 計	そう だ	ち ら が う	ち ら が う	合 計
海外に親会社	10	5	5	7	9	5	5	7
海外現地法人や海外支店	13.3%	9.3%	7.3%	11.7%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%
駐在員事務所	30	27	116	173	27	118	117	174
海外に直接取引	17.5%	15.6%	67.1%	100.0%	15.5%	67.8%	67.8%	100.0%
海外との直接取引はない	7.1%	7.1%	2.1	28	6	20	28	73
その他	6.5%	10.3%	83.2%	100.0%	11.2%	12.0%	76.9%	100.0%
合計	56	58	720	834	110	643	836	1,000
0%未満	6.7%	7.0%	86.3%	100.0%	13.2%	76.9%	76.9%	100.0%
0~10%	12.6%	12.5%	36	109	48	76	109	148
10~30%	11.4	11.1	1,040	1,265	173	355	967	1,269
30~50%	9.0%	8.8%	82.2%	100.0%	13.6%	10.6%	75.7%	100.0%
50~70%	85	65	761	891	139	87	688	894
70~90%	7.3%	7.3%	85.4%	100.0%	13.3%	9.7%	77.0%	100.0%
90%以上	11.2%	9.0%	79.6%	100.0%	14.0%	7.0%	71.0%	100.0%
合計	8	14	47	69	10	46	70	70
0%未満	11.6%	20.3%	68.1%	100.0%	14.3%	20.0%	65.7%	100.0%
0~10%	5	4	15	24	4	17	24	41
10~30%	20.3%	16.7%	62.5%	100.0%	16.7%	12.2%	70.8%	100.0%
30~50%	14.3%	19.0%	66.7%	100.0%	4.8%	9.5%	85.7%	100.0%
50~70%	27.3%	18.2%	54.5%	100.0%	18.2%	9.1%	72.7%	100.0%
70~90%	33.2%	16.7%	50.3%	100.0%	0	4	109	6
90%以上	106	106	989	1,200	161	913	1,204	1,204
合計	8.8%	8.8%	82.2%	100.0%	13.4%	10.4%	76.2%	100.0%
0%未満	8.1	7.3	785	939	123	90	729	942
0~10%	8.6%	7.8%	83.0%	100.0%	13.1%	9.6%	77.4%	100.0%
10~30%	12.0%	20.0%	68.0%	100.0%	16.0%	20.0%	64.0%	100.0%
30~50%	27.3%	18.2%	54.5%	100.0%	18.2%	81.8%	100.0%	100.0%
50~70%	1	1	75.0%	100.0%	12.5%	75.0%	100.0%	100.0%
70~90%	20.0%	0.0%	80.0%	100.0%	20.0%	0.0%	80.0%	100.0%
90%以上	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%
100%	12.7	7	44	58	6	46	58	58
その他	0	0	75.0%	100.0%	10.0%	79.3%	100.0%	100.0%
合計	96	89	864	1,049	135	812	1,052	1,052
0%未満	9.2%	8.5%	82.4%	100.0%	12.8%	10.0%	77.2%	100.0%
0~10%	0	0	90.0%	100.0%	0	0	90.0%	100.0%
10~30%	10	20	124	154	14	20	120	154
30~50%	6.5%	13.0%	80.5%	100.0%	9.1%	13.0%	77.9%	100.0%
50~70%	35	31	438	504	68	48	390	506
70~90%	6.9%	6.2%	86.9%	100.0%	13.4%	9.5%	77.1%	100.0%
90%以上	7.7%	6.9%	85.4%	100.0%	14.1%	8.1%	71.8%	100.0%
合計	25	13	154	192	27	20	145	192
0%未満	13.0%	6.8%	80.2%	100.0%	14.1%	10.4%	75.5%	100.0%
0~10%	29	26	88	143	25	92	143	143
10~30%	20.5%	18.2%	64.5%	100.0%	17.5%	18.2%	63.3%	100.0%
30~50%	9.4%	15.1%	75.5%	100.0%	22.2%	7.4%	70.4%	100.0%
50~70%	123	116	1,063	1,302	181	987	1,307	1,307
70~90%	9.4%	8.9%	81.6%	100.0%	13.8%	10.6%	75.5%	100.0%
90%以上	46	35	788	869	70	48	704	867
合計	116	51	623	790	83	53	520	790
0%未満	92	51	197	340	83	53	205	341
0~10%	27.1%	15.0%	57.9%	100.0%	24.3%	15.5%	60.1%	100.0%
10~30%	5	1	25	8	5	2	22	8
30~50%	62.5%	12.5%	62.5%	100.0%	62.5%	12.5%	25.0%	100.0%
50~70%	0	0	0	0	50.0%	25.0%	0	1
70~90%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
90%以上	50.0%	1	0	0	0	50	50	100
合計	10.8%	15.7%	73.5%	100.0%	17.3%	12.5%	70.2%	100.0%
0%未満	123	116	1,063	1,302	181	987	1,307	1,307
0~10%	9.4%	8.9%	81.6%	100.0%	13.8%	10.6%	75.5%	100.0%
10~30%	10	5	122	137	8	6	723	137
30~50%	749	35	866	1,072	51	49	865	1,073
50~70%	7.3%	19	84.5%	100.0%	7.6%	83.7%	88.7%	100.0%
70~90%	20	19	147	186	24	32	131	187
90%以上	10.8%	10.2%	79.0%	100.0%	12.8%	17.1%	70.1%	100.0%

問1 雇用管理の方針

	外国人を親族社員採用				外国人をパート社員			
	そう だ	ち ら が う	ち ら が う	合 計	そう だ	ち ら が う	ち ら が う	合 計
100人以上300人未満	10	8	8	26	21	12	7	39
300人以上1000人未満	18.2%	14.5%	67.3%	100.0%	37.5%	50.0%	50.0%	100.0%
500人以上1000人未満	12.3%	6.2%	81.5%	100.0%	31.8%	56.1%	56.1%	100.0%
1000人以上	16.4%	12.1%	50	73	36	16	21	73
合計	12.3%	15.1%	68.6%	100.0%	49.3%	21.9%	28.9%	100.0%
0%未満	12.3%	12.3%	75.4%	100.0%	17.4%	9.6%	73.0%	100.0%
0~10%	123	116	1,063	1,302	181	987	1,307	1,307
10~30%	9.4%	8.9%	81.6%	100.0%	13.8%	10.6%	75.5%	100.0%
30~50%	40	33	872	945	38	74	869	945
50~70%	58	35	107	200	104	56	142	202
70~90%	29.0%	17.5%	53.5%	100.0%	51.5%	27.7%	20.8%	100.0%
90%以上	36.4%	9.1%	54.5%	100.0%	63.6%	18.2%	18.2%	100.0%
100%	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	50.0%	1	0	0	2	0	0	2
合計	9.4%	11.3%	77.4%	100.0%	13.8%	10.6%	75.5%	100.0%
0%未満	123	116	1,063	1,302	181	987	1,307	1,307
0~10%	9.4%	8.9%	81.6%	100.0%	13.8%	10.6%	75.5%	100.0%

図2 外国人の高度人材の採用の方針

業種	新卒の留学生在採用	キャリア採用	用外からの新卒学生採用	採用外からのキャリア	特になし	その他
北海道・東北	3	0	0	0	0.5	1.5
旭化成	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	85.4%	12.2%
フロンティア	14.0%	8.8%	4.2%	2.8%	71.6%	10.7%
ソフトバンク	6	3	1	1	58	5
北関東・甲信越	8.7%	4.3%	1.4%	1.4%	84.1%	7.2%
東海	2	1	1	2	49	1
中部	12.7%	5.5%	1.6%	3.2%	100	11.6%
近畿	16.7%	8.9%	1.8%	4.2%	71.4%	9.5%
中国・四国	28	13	4	4	125	15
九州・沖縄	16.3%	7.6%	5.2%	2.3%	72.7%	8.7%
中国・四国	10	0	0	2	76	11
九州・沖縄	5.5%	2.2%	3.3%	1.1%	83.5%	9.9%
合計	152	75	36	30	937	127
業種	12.2%	6.0%	2.9%	2.4%	75.5%	10.2%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
製造業	6	1	2	0	56	5
電気・ガス・熱供給・水道業	9.0%	1.5%	0.0%	3.0%	83.6%	7.5%
情報通信業	65	33	17	11	211	20
卸売業・小売業	21.7%	11.0%	5.7%	3.7%	70.3%	6.7%
金融業・保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%
不動産業・物品賃貸業	9	6	4	0	23	2
学術研究・専門・技術サービス業	25.7%	17.1%	11.4%	0.0%	65.7%	5.7%
生活関連サービス業・娯楽業	9	2	2	0	81	12
医療・福祉	75	10	4	200	27	10
教育・学習支援業	9.4%	3.7%	0.7%	1.5%	78.3%	10.1%
宿泊業・飲食サービス業	3	2	2	2	26	6
情報・通信	8.1%	5.4%	5.4%	0.0%	70.3%	16.2%
不動産業・物品賃貸業	18.8%	6.2%	0.0%	6.2%	62.5%	12.5%
学術研究・専門・技術サービス業	6	3	1	1	16	4
生活関連サービス業・娯楽業	23.1%	11.5%	3.8%	3.8%	61.5%	15.4%
医療・福祉	4.4%	3.3%	2.2%	0.0%	82.2%	10.0%
教育・学習支援業	9.5%	0.6%	0.0%	0.0%	76.2%	14.3%
医療・福祉	9	1	2	0	24	4
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.0%	11.1%
サービス業	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	14.3%
サービス業	14	7	5	3	132	21
その他	8.3%	4.1%	3.0%	1.8%	78.1%	12.4%
合計	7.1%	1.8%	0.0%	3.6%	66.1%	23.2%
業種	15.3%	7.5%	3.0%	3.0%	93	13
合計	12.1%	5.9%	2.9%	2.4%	75.6%	10.3%
製造業	4	2	1	1	16	2
飲料・たばこ・煙草製造業	18.2%	9.1%	4.5%	4.5%	72.7%	9.1%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
家具・装飾品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
印刷・関連業	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	61.2%	23.1%
化学工業	41.7%	25.0%	20.8%	12.5%	50.0%	4.2%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	4	2	0	0	2	0
ゴム製品製造業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品製造業	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%
鉄鋼業	2	1	0	0	11	4
非鉄金属製造業	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	84.6%	0.0%
金属製品製造業	20.0%	10.0%	10.0%	1.0%	80.0%	0.0%
業種	5	3	2	1	19	4
合計	12.0%	6.0%	4.0%	4.0%	76.0%	4.0%

図2 外国人の高度人材の採用の方針

業種	新卒の留学生在採用	キャリア採用	用外からの新卒学生採用	採用外からのキャリア	特になし	その他
製造業	28	0	0	0	5	0
生産用機械器具製造業	45.0%	27.3%	0.0%	0.0%	54.5%	0.0%
業務用機械器具製造業	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10.0%	0.0	5.3	0.0	84.5%	0.0
電気機械器具製造業	23.8%	11.9%	7.1%	2.4%	59.5%	14.3%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	27.5	18.5%	6.7%	3.0	66.7	6.7
その他製造業	22.7%	9.1%	13.6%	9.1%	77.3%	0.0%
その他	20.0%	10.0%	10.0%	20.0%	80.0%	0.0%
合計	21.3%	11.0%	5.7%	3.7%	70.2%	6.7%
製造業	12	5	5	3	65	6
製造業	16.4%	6.8%	6.8%	6.8%	75.3%	8.2%
窯業・土石製品製造業	24	14	6	4	77	5
繊維関連製造業	22.2%	13.0%	5.6%	3.7%	71.3%	4.0%
繊維関連製造業	24.6%	11.9%	5.1%	1.7%	66.1%	7.6%
合計	65	33	17	11	210	20
製造業	21.7%	11.0%	5.7%	3.7%	70.2%	6.7%
1990年以前	83	34	20	16	478	95
1970年代	12	14	3	2	174	24
1980年代	9.8%	6.2%	1.8%	0.4%	77.3%	10.7%
1990年代	11.0%	4.1%	1.7%	2.3%	73.8%	14.0%
2000年代	19	13	2.9%	3.8%	75.0%	11.5%
2000年代	14.5%	9.9%	4.6%	3.8%	71.0%	11.5%
合計	12.2%	6.0%	2.9%	2.4%	75.5%	10.3%
業種	7.4%	2.9%	1.4%	1.0%	81.9%	10.0%
業種	39	19	5	9	224	40
1～5億円	12.5%	6.1%	1.6%	2.9%	72.0%	12.9%
5～10億円	10.5	4	3	1	83	16
10～50億円	22	11	6	2	64	12
50～100億円	21.4%	6.8%	5.8%	4.9%	62.1%	11.7%
100～500億円	12	8	3	0	22	0
500億円以上	34.3%	22.9%	8.6%	0.0%	62.9%	0.0%
合計	35	16	7	3	22	5
業種	46	15	6	7	56	7
業種	10	10	6	4	44	5
業種	153	72	36	29	924	129
業種	12.4%	5.8%	2.9%	2.3%	75.4%	10.4%
業種	51.7%	26.7%	13.3%	6.7%	41.7%	6.7%
業種	33.3%	0.0%	20.0%	0.0%	66.7%	0.0%
業種	14.3%	7.1%	7.2%	0.0%	78.6%	10.0%
業種	10.5%	4.9%	2.1%	2.2%	77.1%	10.5%
業種	3.7%	6.5%	1.9%	2.8%	78.7%	13.9%
業種	15.2%	7.5%	3.8%	3.0	94.0	12.9
業種	12.3%	6.3%	2.1%	2.0	75.3%	10.6%
業種	5.8%	1.9%	1.9%	0.0%	82.7%	11.5%
業種	5.5%	3.0%	1.5%	0.6%	81.0%	12.1%
業種	12.7%	6.3%	3.6%	3.2%	77.4%	8.1%
業種	53	20	9	10	250	30
業種	15.6%	5.9%	2.7%	2.9%	73.7%	8.8%
業種	24.6%	12.3%	1.8%	1.8%	63.2%	8.8%
業種	33.3%	12.5%	12.5%	8.3%	54.2%	10.4%
業種	60.0%	46.7%	26.7%	20.0%	26.7%	13.3%
業種	14.8	69	36	28	913	123
業種	12.3%	5.7%	3.0%	2.3%	75.4%	10.4%

図2 外国人の高層人材の採用の方針

	海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	新卒の留學生採用	キャリア採用	用海外からの新卒の学生採用	採用外からのキャリア	特になし	その他	
海外売上高	0~10% 10~30% 30~50% 50~70% 70~90% 90%以上 合計	12.5% 47.1% 15.4% 11.2% 11.3% 4.6% 12.5% 14.4% 12.1%	11.3% 23.0% 3.8% 7.5% 1.3% 2.2% 4.2% 5.8% 5.4%	4.5% 11.5% 7.7% 3.8% 0.2% 0.0% 4.2% 2.7% 2.7%	5.8% 10.3% 3.8% 0.9% 0.5% 0.0% 0.0% 0.7% 0.6%	66.7% 46.0% 73.1% 71.8% 83.2% 66.7% 66.7% 81.4% 64.5%	10.1% 13.9% 3.7% 9.9% 11.2% 16.7% 17.0% 10.5% 10.9%	
外資比率	0%未満20%未満 20%以上40%未満 40%以上60%未満 60%以上80%未満 80%以上100%未満 100% その他 合計	10.3% 32.0% 63.6% 28.6% 0.0% 66.7% 7.3% 11.9% 11.5%	4.7% 20.0% 27.3% 0.0% 0.0% 33.3% 14.5% 61.7% 5.9%	1.7% 2.0% 45.5% 0.0% 0.0% 3.3% 5.5% 2.0% 2.5%	0.0% 8.0% 27.3% 0.0% 0.0% 0.0% 9.1% 2.5% 2.6%	77.6% 60.0% 18.2% 71.4% 60.0% 33.3% 65.5% 75.6% 75.6%	10.6% 8.0% 0.0% 0.0% 40.0% 9.9% 16.4% 11.2% 10.8%	
正社員数	該当者なし(0人) 1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	1 71 33 28 14 46 16 165 121	0 72 17 9 22 8 0 61 115	0 3 10 3 11 7 1 38 6	0 3 6 2 7 1 1 32 5	0 3 6 1 1 7 1 75 25	0 18 405 183 74 83 34 68 68	11.1% 18.3% 3.7% 3.2% 1.1% 4.4% 0.0% 15.3% 12.1%
外国人正社員	該当者なし(0人) 1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	0 15 33 27 15 12 12 95	0 21 10 0 0 1 28 37	0 2 6 2 2 1 8 2	0 1 5 0 0 0 7 2	0 1 1 0 0 0 7 2	0 141 71 63 122 98 75 64	0.0% 2.0% 3.0% 3.3% 1.9% 1.3% 9.3% 6.7%

図2 外国人の高層人材の採用の方針

	新卒の留學生採用	キャリア採用	用海外からの新卒の学生採用	採用外からのキャリア	特になし	その他
100人以上300人未満	3	5	1	1	43	7
300人以上500人未満	3	8	1	1	76	12
500人以上1000人未満	4	4	0	3	84	9
1000人以上	13	2	0	1	55	8
合計	24	15	7	5	264	32
該当者なし(0人)	93	37	23	17	653	89
1人以上50人未満	10	4	2	1	77	11
50人以上100人未満	15	10	2	3	71	7
100人以上300人未満	27	18	0	9	63	9
300人以上500人未満	0	0	0	0	1	0
500人以上1000人未満	0	0	0	0	0	0
1000人以上	100	0	0	0	0	0
合計	157	28	17	8	122	22
外国人正社員	12	9	4	3	98	12
合計	12	6	2	2	75	10

問3 過去3年間の外国人の高度人材の採用実績

業種	3年以内に採用あり	採用実績	割合	合計
北海道・東北	7.0%	112	5.5%	128
関東	23.0%	409	19.0%	469
中部	11.7%	65	6.8%	73
北関東・甲信	5.7%	31	3.2%	34
北陸	15.1%	54	5.6%	64
東海	10.3%	54	5.6%	68
近畿	20.2%	119	12.4%	133
中国・四国	17.9%	88	9.2%	100
九州・沖縄	10.1%	78	8.1%	97
合計	12.4%	915	9.5%	1,260
産業・採石業、砂利採掘業	50.0%	0	0.0%	0
建設業	7.2%	60	6.3%	69
製造業	24.3%	185	17.8%	209
電気・ガス・熱供給、水道業	0.0%	0	0.0%	0
情報通信業	11.1%	17	1.7%	34
運輸業、郵便業	32.4%	244	23.3%	269
卸売業、小売業	8.9%	67	6.4%	76
金融業、保険業	10.5%	81	7.7%	94
不動産業、物品賃貸業	25.6%	193	18.4%	211
学術研究、専門・技術サービス業	12.2%	92	8.8%	104
宿泊業、飲食サービス業	15.7%	119	11.4%	131
生活関連サービス業、娯楽業	14.3%	109	10.3%	119
教育、学習支援業	7.2%	55	5.2%	59
医療、福祉	11.3%	86	8.1%	94
複合サービス業	0.0%	0	0.0%	0
サービス業	17.1%	130	12.3%	149
その他	19.3%	146	13.9%	163
合計	17.2%	1,281	12.2%	1,424
製造業	12.5%	93	8.9%	105
飲料、たばこ、飼料製造業	0.0%	0	0.0%	0
繊維工業	0.0%	0	0.0%	0
木材・木製品製造業	100.0%	2	2.0%	2
家具・装備品製造業	0.0%	0	0.0%	0
ハルツ、紙・紙加工品製造業	0.0%	0	0.0%	0
印刷・同梱業	7.7%	57	5.3%	60
化学工業	27.3%	203	19.0%	222
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0	0.0%	0
プラスチック製品製造業	18.2%	136	12.8%	149
ゴム製品製造業	3.0%	22	2.1%	24
なめし革・同製品・毛皮製造業	50.0%	0	0.0%	0
窯業・土石製品製造業	11.1%	81	7.6%	91
鉄鋼業	16.7%	124	11.7%	134
非鉄金属製造業	20.0%	150	14.2%	156
金属製品製造業	30.8%	230	21.7%	256

問3 過去3年間の外国人の高度人材の採用実績

業種	3年以内に採用あり	採用実績	割合	合計
人用機械器具製造業	14.3%	103	10.0%	113
生産用機械器具製造業	45.5%	336	32.3%	369
業務用機械器具製造業	40.0%	294	28.3%	324
電子部品・デバイス・電子回路製造業	21.4%	157	15.1%	171
電気機械器具製造業	28.6%	213	20.4%	231
情報通信機械器具製造業	0.0%	0	0.0%	0
輸送用機械器具製造業	27.3%	203	19.5%	213
その他製造業	40.0%	294	28.3%	324
合計	24.3%	185	17.8%	209
製造業	19.9%	146	14.0%	155
素材関連製造業	2.6%	20	1.9%	21
機械関連製造業	27.3%	203	19.5%	213
合計	24.3%	185	17.8%	209
1970年代以前	10.3%	77	7.4%	81
1970年代	16.9%	126	12.0%	128
1980年代	14.6%	109	10.5%	111
1990年代	19.2%	142	13.6%	143
2000年代	24.4%	180	17.2%	181
合計	17.2%	1281	12.2%	1424
1～5億円	9.6%	71	6.8%	73
5～10億円	16.2%	121	11.6%	122
10～50億円	24.9%	185	17.8%	189
50～100億円	27.4%	203	19.5%	204
100～500億円	61.8%	454	43.6%	457
500億円以上	42.1%	315	30.2%	316
合計	65.7%	494	47.1%	504
一部上場	51.7%	386	36.9%	391
新株市場上場	28.6%	214	20.4%	214
株式会社公開	13.8%	103	9.9%	103
株式会社ではない	27.2%	203	19.5%	203
合計	17.6%	133	12.7%	133
5億円未満	11.3%	84	7.9%	85
5～50億円	12.0%	87	8.2%	87
50～100億円	14.6%	109	10.3%	109
100～500億円	19.5%	146	13.9%	146
500～1000億円	24.6%	184	17.6%	184
1000～5000億円	31.9%	239	22.7%	239
5000億円以上	69.2%	514	48.7%	514
合計	16.3%	119	15.3%	124

図3 過去3年間の外国人の雇入れの採用実績

	3年以前に採用あり	が「な」も「探」し「た」こと	合計
海外に親会社	33	24	72
海外現地法人・海外支店	45.8%	33.3%	100.0%
駐在員事務所	46.4%	30.1%	100.0%
海外と直接取引	9	13	27
海外との直接取引はない	33.3%	48.1%	100.0%
海外との直接取引はない	16.6%	7.5%	10.7%
その他	7.4%	6.8%	10.0%
合計	15	22	37
0%	1.1%	0.0%	1.1%
0~10%	9.1%	8.5%	100.0%
10~30%	29.7%	53.7%	100.0%
30~50%	35.8%	37.5%	100.0%
50~70%	62.5%	20.8%	100.0%
70~90%	40.7%	20.0%	100.0%
90%以上	63.6%	27.3%	100.0%
合計	66.7	89.8	156.5
0%	1.3%	0.0%	1.3%
0%未満20%未満	13.1%	8.6%	78.3%
20%以上40%未満	41.7%	8.3%	50.0%
40%以上60%未満	50.0%	30.0%	100.0%
60%以上80%未満	37.5%	0.0%	100.0%
80%以上100%未満	20.0%	40.0%	100.0%
100%	100.0%	0.0%	100.0%
その他	44.6%	26.8%	100.0%
合計	170	104	274
該当者なし(0人)	0	10	10
1人以上50人未満	0.0%	9.1%	90.9%
50人以上100人未満	19.0%	12.0%	100.0%
100人以上300人未満	61	49	506
300人以上500人未満	15.9%	8.0%	76.1%
500人以上1000人未満	17.8%	7.9%	74.3%
1000人以上	48	17	137
合計	35.0%	12.4%	100.0%
該当者なし(0人)	16	7	38
1人以上50人未満	1.7%	5.9%	86.1%
50人以上100人未満	18.1%	6.7%	32.5%
100人以上300人未満	55.6%	20.1%	100.0%
300人以上500人未満	6.0%	12.5%	100.0%
500人以上1000人未満	66.7%	0.0%	100.0%
1000人以上	100.0%	0.0%	100.0%
合計	100.0%	0.0%	100.0%
該当者なし(0人)	22	16	134
1人以上50人未満	16.4%	11.9%	71.6%
50人以上100人未満	14.9%	10.6%	68.0%
100人以上300人未満	14.3%	10.7%	174
300人以上500人未満	22.2%	15.9%	86.2%
500人以上1000人未満	17.0%	9.9%	73.1%
1000人以上	0.0%	0.0%	0.0%
合計	22.2%	15.9%	86.2%

図3 過去3年間の外国人の雇入れの採用実績

	3年以前に採用あり	が「な」も「探」し「た」こと	合計
海外に親会社	33	24	72
海外現地法人・海外支店	45.8%	33.3%	100.0%
駐在員事務所	46.4%	30.1%	100.0%
海外と直接取引	9	13	27
海外との直接取引はない	33.3%	48.1%	100.0%
海外との直接取引はない	16.6%	7.5%	10.7%
その他	7.4%	6.8%	10.0%
合計	15	22	37
0%	1.1%	0.0%	1.1%
0~10%	9.1%	8.5%	100.0%
10~30%	29.7%	53.7%	100.0%
30~50%	35.8%	37.5%	100.0%
50~70%	62.5%	20.8%	100.0%
70~90%	40.7%	20.0%	100.0%
90%以上	63.6%	27.3%	100.0%
合計	66.7	89.8	156.5
0%	1.3%	0.0%	1.3%
0%未満20%未満	13.1%	8.6%	78.3%
20%以上40%未満	41.7%	8.3%	50.0%
40%以上60%未満	50.0%	30.0%	100.0%
60%以上80%未満	37.5%	0.0%	100.0%
80%以上100%未満	20.0%	40.0%	100.0%
100%	100.0%	0.0%	100.0%
その他	44.6%	26.8%	100.0%
合計	170	104	274
該当者なし(0人)	0	10	10
1人以上50人未満	0.0%	9.1%	90.9%
50人以上100人未満	19.0%	12.0%	100.0%
100人以上300人未満	61	49	506
300人以上500人未満	15.9%	8.0%	76.1%
500人以上1000人未満	17.8%	7.9%	74.3%
1000人以上	48	17	137
合計	35.0%	12.4%	100.0%
該当者なし(0人)	16	7	38
1人以上50人未満	1.7%	5.9%	86.1%
50人以上100人未満	18.1%	6.7%	32.5%
100人以上300人未満	55.6%	20.1%	100.0%
300人以上500人未満	6.0%	12.5%	100.0%
500人以上1000人未満	66.7%	0.0%	100.0%
1000人以上	100.0%	0.0%	100.0%
合計	100.0%	0.0%	100.0%
該当者なし(0人)	22	16	134
1人以上50人未満	16.4%	11.9%	71.6%
50人以上100人未満	14.9%	10.6%	68.0%
100人以上300人未満	14.3%	10.7%	174
300人以上500人未満	22.2%	15.9%	86.2%
500人以上1000人未満	17.0%	9.9%	73.1%
1000人以上	0.0%	0.0%	0.0%
合計	22.2%	15.9%	86.2%

付問3-1 過去3年間の外国人の高雇人材の採用人数

業種	日本国内の留学生正社員数						合計	日本国内の留学生正社員数						合計
	該当者なし(0)	1人未満	1人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上	10人以上		1人未満	1人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上	10人以上		
北海道・東北	60%	38%	7%	0%	0%	13%	84%	7%	0%	0%	7%	100%	3	
関東	70%	51%	8%	0%	0%	103%	116%	8%	0%	0%	124%	100%	3	
中部	52%	38%	6%	0%	0%	100%	92%	0%	0%	0%	92%	100%	0	
北関東・甲信	60%	40%	0%	0%	0%	100%	53%	0%	0%	0%	53%	100%	2	
北陸	30%	60%	10%	0%	0%	100%	90%	10%	0%	0%	100%	0		
東海	25%	19%	0%	0%	0%	44%	37%	0%	0%	0%	37%	41		
近畿	56%	43%	2%	0%	0%	100%	90%	2%	0%	0%	100%	0		
中国・四国	46%	48%	2%	0%	0%	100%	90%	0%	0%	0%	90%	41		
九州・沖縄	57%	42%	0%	0%	0%	100%	87%	0%	0%	0%	87%	0		
合計	50%	50%	0%	0%	0%	100%	93%	6%	0%	0%	100%	0		
業種	15%	11%	4%	2%	4%	27%	24%	24%	2%	4%	27%	4		
製造業	52%	42%	3%	1%	1%	100%	88%	8%	0%	0%	96%	100%		
建設業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0		
情報通信業	4%	5%	0%	0%	0%	9%	8%	0%	0%	0%	8%	8		
卸売業・小売業	44%	56%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	100%	0		
電気・ガス・熱供給・水道業	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
業種	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
情報通信業	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
運輸業・郵便業	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
卸売業・小売業	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
金融業・保険業	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
不動産業・物品賃貸業	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
学術研究・専門・技術サービス業	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
宿泊業・飲食サービス業	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
生活関連サービス業・娯楽業	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
教育・学習支援業	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
医療・福祉	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
複合サービス業	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
サービス業	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
その他	4%	4%	0%	0%	0%	8%	8%	0%	0%	0%	8%	0		
合計	15%	11%	4%	2%	4%	27%	24%	24%	2%	4%	27%	4		

付問3-1 過去3年間の外国人の高雇人材の採用人数

業種	日本国内の留学生正社員数						合計	日本国内の留学生正社員数						合計
	該当者なし(0)	1人未満	1人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上	10人以上		1人未満	1人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上	10人以上		
製造業	66%	33%	0%	0%	0%	100%	66%	0%	0%	0%	66%	100%	3	
建設業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0	
情報通信業	50%	50%	0%	0%	0%	100%	50%	0%	0%	0%	50%	100%	0	
卸売業・小売業	50%	50%	0%	0%	0%	100%	50%	0%	0%	0%	50%	100%	2	
電気・ガス・熱供給・水道業	55%	44%	0%	0%	0%	100%	55%	0%	0%	0%	55%	100%	0	
情報通信業	43%	37%	6%	1%	12%	100%	43%	6%	1%	0%	50%	100%	15	
卸売業・小売業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	18%	63%	18%	0%	0%	100%	18%	0%	0%	0%	18%	100%	1	
情報通信業	36%	63%	0%	0%	0%	100%	36%	0%	0%	0%	36%	100%	0	
卸売業・小売業	50%	50%	0%	0%	0%	100%	50%	0%	0%	0%	50%	100%	4	
その他	44%	52%	7%	2%	2%	100%	44%	7%	2%	2%	55%	100%	0	
合計	44%	52%	7%	2%	2%	100%	44%	7%	2%	2%	55%	100%	0	
製造業	45%	45%	4%	4%	4%	100%	45%	4%	4%	4%	57%	100%	22	
建設業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0	
情報通信業	45%	47%	7%	0%	0%	100%	45%	7%	0%	0%	52%	100%	0	
卸売業・小売業	42%	49%	6%	1%	4%	100%	42%	6%	1%	4%	53%	100%	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	44%	48%	6%	3%	2%	100%	44%	6%	3%	2%	55%	100%	1	
情報通信業	46%	47%	4%	3%	2%	100%	46%	4%	3%	2%	55%	100%	0	
卸売業・小売業	50%	44%	5%	2%	0%	100%	50%	5%	2%	0%	57%	100%	1	
金融業・保険業	65%	31%	3%	0%	0%	100%	65%	3%	0%	0%	68%	100%	0	
不動産業・物品賃貸業	72%	24%	0%	0%	0%	100%	72%	0%	0%	0%	72%	100%	0	
学術研究・専門・技術サービス業	21%	24%	0%	0%	0%	45%	21%	0%	0%	0%	21%	45		
宿泊業・飲食サービス業	55%	42%	2%	0%	0%	100%	55%	2%	0%	0%	57%	100%	1	
生活関連サービス業・娯楽業	15%	12%	3%	1%	1%	30%	15%	3%	1%	1%	20%	30		
教育・学習支援業	51%	48%	0%	0%	0%	100%	51%	0%	0%	0%	51%	100%	0	
医療・福祉	66%	31%	2%	0%	0%	100%	66%	2%	0%	0%	68%	100%	0	
複合サービス業	27%	63%	9%	1%	0%	100%	27%	9%	1%	0%	37%	100%	0	
サービス業	52%	35%	10%	0%	0%	100%	52%	10%	0%	0%	62%	100%	0	
その他	33%	61%	4%	0%	0%	100%	33%	4%	0%	0%	37%	100%	0	
合計	23%	64%	5%	0%	0%	100%	23%	5%	0%	0%	28%	100%	0	
製造業	46%	23%	3%	2%	15%	100%	46%	3%	2%	15%	76%	100%	0	
建設業	148%	124%	11%	4%	287%	511%	148%	11%	4%	287%	511%	261		
情報通信業	51%	45%	3%	1%	1%	100%	51%	3%	1%	1%	56%	100%	0	
卸売業・小売業	17%	61%	11%	8%	8%	100%	17%	11%	8%	8%	44%	100%	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	71%	28%	0%	0%	0%	100%	71%	0%	0%	0%	71%	100%	0	
情報通信業	33%	66%	7%	0%	0%	100%	33%	7%	0%	0%	40%	100%	0	
卸売業・小売業	54%	42%	3%	0%	0%	100%	54%	3%	0%	0%	57%	100%	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	73%	26%	0%	0%	0%	100%	73%	0%	0%	0%	73%	100%	0	
情報通信業	52%	42%	3%	1%	1%	100%	52%	3%	1%	1%	57%	100%	0	
卸売業・小売業	88%	11%	0%	0%	0%	100%	88%	0%	0%	0%	88%	100%	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	53%	36%	0%	0%	0%	100%	53%	0%	0%	0%	53%	100%	0	
情報通信業	59%	40%	0%	0%	0%	100%	59%	0%	0%	0%	59%	100%	0	
卸売業・小売業	59%	40%	0%	0%	0%	100%	59%	0%	0%	0%	59%	100%	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	49%	44%	3%	0%	0%	100%	49%	3%	0%	0%	52%	100%	0	
情報通信業	23%	76%	0%	0%	0%	100%	23%	0%	0%	0%	23%	100%	0	
卸売業・小売業	29%	44%	5%	0%	0%	100%	29%	5%	0%	0%	34%	100%	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	11%	33%	3%	0%	0%	47%	11%	3%	0%	0%	14%	47		
情報通信業	11%	33%	3%	0%	0%	47%	11%	3%	0%	0%	14%	47		
卸売業・小売業	40%	33%	3%	0%	0%	76%	40%	3%	0%	0%	43%	76		
電気・ガス・熱供給・水道業	51%	43%	3%	0%	0%	94%	51%	3%	0%	0%	54%	94		

付問3-1 過去3年間の外国人の高雇人材の採用人数

	日本国内の留学生生計社員数					日本国内の留学生契約社員数					合計
	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	10人以上	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	10人以上	
100人以上300人未満	5	53.6%	0	7.0%	13	11	91.7%	0	0	0	12
300人以上500人未満	38.9	100.0%	0	0.0%	100.0%	37.7	100.0%	0	0	0	100.0%
500人以上1000人未満	58.3	41.7%	0	0.0%	100.0%	63.6	91.1%	0	0	0	100.0%
1000人以上	50.0	50.0%	0	0.0%	100.0%	10	14.4%	0	0	0	100.0%
合計	41.7%	47.1%	8.8%	2.4%	100.0%	92.6%	99.2%	0	0	0	100.0%
外 国	53.3%	11.7%	3.6%	1.3%	100.0%	246	89.1%	0	0	0	100.0%
該当者なし(0人)	91	42.4%	6	2	172	157	7	0	0	0	165
1人以上50人未満	52.9	100.0%	3.5%	1.2%	100.0%	95.2%	4.2%	0	0	0	100.0%
50人以上100人未満	60.3	35.9%	2.6%	1.3%	100.0%	76.8%	18.8%	0	0	0	100.0%
100人以上300人未満	66.7	33.3%	0	0.0%	100.0%	66.7	33.3%	0	0	0	100.0%
300人以上500人未満	100.0	100.0%	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	0	0	0	100.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	0	0	0	100.0%
1000人以上	100.0	0.0%	0	0.0%	100.0%	1	1	0	0	0	1
合計	39.6%	51.2%	7.0%	2.3%	100.0%	91.2%	5.6%	0	0	0	100.0%
合計	53.3%	41.7%	3.6%	1.3%	100.0%	246	89.1%	0	0	0	100.0%

付問3-1 過去3年間の外国人の高雇人材の採用人数

	日本国内の留学生生計社員数					日本国内の留学生契約社員数					合計
	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	10人以上	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	10人以上	
海外に親会社	28	25.0%	0	0	39	32	94.4%	3	0	0	35
海外現地法人や海外支店	41	55.5%	1	0	100.0%	91	97.1%	8.5	0	0	100.0%
駐在員事務所	6	37.6%	8.3%	1	100.0%	92.5%	1.0%	1.0%	0	0	98
海外と直接取引	50.0	41.7%	8.3%	0	100.0%	70.0	20.0%	0	0	0	100.0%
海外との直接取引はない	46.2	53.8%	0	0	100.0%	87.6	8.7%	0	0	0	100.0%
その他	60.2	38.8%	0	0	100.0%	91.9%	8.1%	0	0	0	100.0%
合計	66.7	35.3%	0	0	100.0%	84.0%	15.4%	0	0	0	100.0%
0%	51.8	43.0%	3.8%	1.4%	100.0%	90.6%	7.0%	0.4%	1.3%	100.0%	
0~10%	59.6	40.4%	0	0	100.0%	94	14	0	0	0	100.0%
10~30%	44.3	29.2%	4.2%	0	100.0%	55	4.4%	0	0	0	60
30~50%	42.1	27.1%	2.6%	0	100.0%	31	6.1%	0	0	0	37
50~70%	26.3	16.2%	10.5%	0	100.0%	94.4%	17	1	0	0	18
70~90%	33.3	20.1%	13.2%	0	100.0%	87.3%	6.2%	0	0	0	93
90%以上	20.0	12.5%	20.0	0	100.0%	100.0	0	0	0	0	100.0
合計	50.2%	44.6%	3.7%	1.5%	100.0%	90.1%	8.7%	0.4%	0.8%	100.0%	
0%	93	76	2	178	144	15	0	0	0	0	162
0%未満20%未満	52.2	43.8%	2.8%	1.1%	100.0%	88.9%	9.3%	0	0	0	98
20%以上40%未満	33.3	26.3%	8.3%	0	100.0%	90.9%	9.1%	0	0	0	100.0%
40%以上60%未満	14.3	10.8%	14.3%	0	100.0%	87.5%	0.0%	12.5%	0	0	100.0%
60%以上80%未満	33.3	25.5%	33.3%	0	100.0%	100.0	0.0%	0.0%	0	0	100.0%
80%以上100%未満	100.0	76.9%	0	0	100.0%	100.0	0	0	0	0	100.0
100%	50.0	37.7%	0	0	100.0%	90.0	29	3	0	0	100.0
その他	78.8	21.2%	0	0	100.0%	94.4	0	0	0	0	100.0
合計	129	98	8	238	196	19	1	3	219	0	219
該当者なし(0人)	54.2%	41.2%	3.4%	1.3%	100.0%	89.5%	8.7%	0.5%	1.4%	100.0%	
1人以上50人未満	100.0	0	0	0	100.0%	100.0	0	0	0	0	100.0
50人以上100人未満	65.0	35.0%	0	0	100.0%	97.1%	2.9%	0	0	0	100.0
100人以上300人未満	56	38	0	94	80	6	0	0	0	0	86
300人以上500人未満	54.2	41.2%	3.3%	0	100.0%	93.5%	4.8	0	0	0	100.0
500人以上1000人未満	47.7%	36.5%	6.8%	0	100.0%	78.0%	19.5%	2.4%	0	0	100.0
1000人以上	37.7%	28.8%	8.2%	6.6%	100.0%	82.5%	12.3%	1.8%	3.5%	5.7	100.0
合計	54.5%	36.4%	9.1%	0	100.0%	100.0	0	0	0	0	100.0
該当者なし(0人)	53.3%	41.7%	3.6%	1.3%	100.0%	89.1%	8.7%	0.7%	1.4%	100.0%	
1人以上50人未満	76.6	21.4%	0	0	100.0%	96.4%	3.6%	0	0	0	100.0
50人以上100人未満	47.9	46.5%	4.1%	1.4%	100.0%	87.2%	10.8%	1.0%	1.0%	100.0	
100人以上300人未満	71.4	28.6%	0	0	100.0%	71.4%	0	0	0	0	100.0
300人以上500人未満	50.0	50.0%	0	0	100.0%	50.0	0	0	0	0	100.0
500人以上1000人未満	0	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	100.0
1000人以上	41.2%	52.9%	5.0%	0	100.0%	100.0	0	0	0	0	100.0
合計	53.3%	41.7%	3.6%	1.3%	100.0%	89.1%	8.7%	0.7%	1.4%	100.0%	
該当者なし(0人)	23	9	2	35	34	0	0	0	0	0	34
1人以上50人未満	65.7%	25.7%	5.7%	2.9%	100.0%	100.0	0	0	0	0	100.0
50人以上100人未満	51.4	45.1%	2.8%	0.7%	100.0%	93.0%	6.2%	0.8%	0.0%	0	100.0
合計	62.5%	33.3%	4.2%	0.0%	100.0%	79.2%	18.8%	0.0%	2.1%	100.0	

付問3-1 過去3年間の外国人の高度人材の採用人数

業種	日本国内キャリア採用人数					日本国内キャリア採用人数					合計
	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	合計	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	合計	
北海道・東北	6	25	15	0	13	0	8	0	0	8	
関東	61	46	107	4	120	83	30	0	0	113	
中部	78	36	2	0	116	78	15	0	0	93	
北関東・甲信	11	14	0	0	25	7	0	0	0	7	
北陸	78	14	0	0	92	78	0	0	0	78	
北陸	66	33	0	0	99	66	0	0	0	66	
東海	30	13	0	0	43	32	2	0	0	34	
東海	65	28	6	0	99	74	8	0	0	82	
近畿	33	12	0	0	45	41	0	0	0	41	
近畿	71	26	0	0	97	91	0	0	0	91	
中国・四国	11	1	0	0	12	11	0	0	0	11	
九州・沖縄	13	4	0	0	17	14	1	0	0	15	
中国・四国	76	23	0	0	99	82	11	0	0	93	
九州・沖縄	194	87	11	0	292	229	40	0	0	269	
合計	111	29	2	0	142	106	71	0	0	177	
製造業	66	29	3	0	98	80	14	0	0	94	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売業・小売業	6	2	0	0	8	7	0	0	0	7	
運輸業・郵便業	75	25	0	0	100	75	0	0	0	75	
情報通信業	67	25	6	0	98	67	8	0	0	75	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸業・郵便業	64	3	1	1	70	75	0	0	0	75	
卸売業・小売業	76	23	0	0	99	88	11	0	0	99	
金融業・保険業	27	14	0	0	41	32	0	0	0	32	
不動産業・物品賃貸業	65	34	0	0	99	84	15	0	0	99	
学術研究・専門・技術サービス業	54	5	0	0	59	50	0	0	0	50	
宿泊業・飲食サービス業	6	4	0	0	10	6	2	0	0	8	
生活関連サービス業・娯楽業	54	9	0	0	63	46	15	0	0	61	
教育・学習支援業	85	15	0	0	100	86	11	0	0	97	
医療・福祉	50	0	0	0	50	50	0	0	0	50	
複合サービス業	31	10	0	0	41	33	5	0	0	38	
サービス業	83	16	0	0	99	100	0	0	0	100	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	195	87	11	0	293	230	40	0	0	270	
製造業	66	29	3	0	98	80	14	0	0	94	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売業・小売業	6	2	0	0	8	7	0	0	0	7	
運輸業・郵便業	75	25	0	0	100	75	0	0	0	75	
情報通信業	67	25	6	0	98	67	8	0	0	75	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸業・郵便業	64	3	1	1	70	75	0	0	0	75	
卸売業・小売業	76	23	0	0	99	88	11	0	0	99	
金融業・保険業	27	14	0	0	41	32	0	0	0	32	
不動産業・物品賃貸業	65	34	0	0	99	84	15	0	0	99	
学術研究・専門・技術サービス業	54	5	0	0	59	50	0	0	0	50	
宿泊業・飲食サービス業	6	4	0	0	10	6	2	0	0	8	
生活関連サービス業・娯楽業	54	9	0	0	63	46	15	0	0	61	
教育・学習支援業	85	15	0	0	100	86	11	0	0	97	
医療・福祉	50	0	0	0	50	50	0	0	0	50	
複合サービス業	31	10	0	0	41	33	5	0	0	38	
サービス業	83	16	0	0	99	100	0	0	0	100	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	195	87	11	0	293	230	40	0	0	270	

付問3-1 過去3年間の外国人の高度人材の採用人数

業種	日本国内キャリア採用人数					日本国内キャリア採用人数					合計
	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	合計	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	合計	
製造業	66	29	3	0	98	80	14	0	0	94	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売業・小売業	6	2	0	0	8	7	0	0	0	7	
運輸業・郵便業	75	25	0	0	100	75	0	0	0	75	
情報通信業	67	25	6	0	98	67	8	0	0	75	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸業・郵便業	64	3	1	1	70	75	0	0	0	75	
卸売業・小売業	76	23	0	0	99	88	11	0	0	99	
金融業・保険業	27	14	0	0	41	32	0	0	0	32	
不動産業・物品賃貸業	65	34	0	0	99	84	15	0	0	99	
学術研究・専門・技術サービス業	54	5	0	0	59	50	0	0	0	50	
宿泊業・飲食サービス業	6	4	0	0	10	6	2	0	0	8	
生活関連サービス業・娯楽業	54	9	0	0	63	46	15	0	0	61	
教育・学習支援業	85	15	0	0	100	86	11	0	0	97	
医療・福祉	50	0	0	0	50	50	0	0	0	50	
複合サービス業	31	10	0	0	41	33	5	0	0	38	
サービス業	83	16	0	0	99	100	0	0	0	100	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	195	87	11	0	293	230	40	0	0	270	
製造業	66	29	3	0	98	80	14	0	0	94	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売業・小売業	6	2	0	0	8	7	0	0	0	7	
運輸業・郵便業	75	25	0	0	100	75	0	0	0	75	
情報通信業	67	25	6	0	98	67	8	0	0	75	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸業・郵便業	64	3	1	1	70	75	0	0	0	75	
卸売業・小売業	76	23	0	0	99	88	11	0	0	99	
金融業・保険業	27	14	0	0	41	32	0	0	0	32	
不動産業・物品賃貸業	65	34	0	0	99	84	15	0	0	99	
学術研究・専門・技術サービス業	54	5	0	0	59	50	0	0	0	50	
宿泊業・飲食サービス業	6	4	0	0	10	6	2	0	0	8	
生活関連サービス業・娯楽業	54	9	0	0	63	46	15	0	0	61	
教育・学習支援業	85	15	0	0	100	86	11	0	0	97	
医療・福祉	50	0	0	0	50	50	0	0	0	50	
複合サービス業	31	10	0	0	41	33	5	0	0	38	
サービス業	83	16	0	0	99	100	0	0	0	100	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	195	87	11	0	293	230	40	0	0	270	

付関3-1 過去3年間の外国人の高収入者の採用人数

	日本国内キャリア採用人数(社数)						日本国内キャリア採用人数(社数)						合計
	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上未満	15人以上未満	16人以上以上	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上未満	15人以上未満	16人以上以上	
100人以上300人未満	43.8	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	117.7	29.4	3.7	0.0	0.0	0.0	
300人以上500人未満	72.7	50.3	6.2	0.0	0.0	0.0	67.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
500人以上1000人未満	75.0	27.3	6.2	0.0	0.0	0.0	67.7	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
1000人以上	62.5	18.8	1.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	65.2	88.1	12.5	6.2	6.2	6.2	198.9	11.7	3.7	0.0	0.0	0.0	
外国	65.2	29.4	3.7	0.0	0.0	0.0	65.2	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
該当者なし(0人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1人以上50人未満	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
50人以上100人未満	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
100人以上300人未満	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
300人以上500人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
500人以上1000人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	65.2	29.4	3.7	0.0	0.0	0.0	65.2	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	

付関3-1 過去3年間の外国人の高収入者の採用人数

	日本国内キャリア採用人数(社数)						日本国内キャリア採用人数(社数)						合計
	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上未満	15人以上未満	16人以上以上	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上未満	15人以上未満	16人以上以上	
海外に親会社	14.0	55.0	2.6	0.0	0.0	0.0	29.0	15.6	5.4	0.0	0.0	0.0	
海外に親会社又は海外支店	38.0	74.0	4.7	0.0	0.0	0.0	80.0	10.9	4.0	0.0	0.0	0.0	
駐在員事務所	69.2	25.2	1.8	0.0	0.0	0.0	84.2	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
海外と直接取引	72.7	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
海外との直接取引はない	63.0	37.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	
その他	71.0	19.0	3.3	0.0	0.0	0.0	74.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	66.0	68.0	11.4	0.0	0.0	0.0	82.2	14.4	3.3	0.0	0.0	0.0	
外国	66.0	28.5	3.8	0.0	0.0	0.0	66.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
該当者なし(0人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1人以上50人未満	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
50人以上100人未満	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
100人以上300人未満	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
300人以上500人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
500人以上1000人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	66.0	29.4	3.7	0.0	0.0	0.0	66.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	

付問3-1 過去3年間の外国人の高雇人材の採用人数

業種	過去3年間の外国人の高雇人材の採用人数					
	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	合計	割合
北海道・東北	0	0	0	0	0	0%
旭川	0	0	0	0	0	0%
青森	0	0	0	0	0	0%
岩手	0	0	0	0	0	0%
秋田	0	0	0	0	0	0%
山形	0	0	0	0	0	0%
宮城	0	0	0	0	0	0%
福島	0	0	0	0	0	0%
茨城	0	0	0	0	0	0%
栃木	0	0	0	0	0	0%
群馬	0	0	0	0	0	0%
埼玉県	0	0	0	0	0	0%
千葉県	0	0	0	0	0	0%
東京都	0	0	0	0	0	0%
神奈川県	0	0	0	0	0	0%
新潟県	0	0	0	0	0	0%
富山県	0	0	0	0	0	0%
石川県	0	0	0	0	0	0%
福井県	0	0	0	0	0	0%
山梨県	0	0	0	0	0	0%
長野県	0	0	0	0	0	0%
岐阜県	0	0	0	0	0	0%
静岡県	0	0	0	0	0	0%
愛知県	0	0	0	0	0	0%
岐阜県	0	0	0	0	0	0%
愛知県	0	0	0	0	0	0%
三重県	0	0	0	0	0	0%
滋賀県	0	0	0	0	0	0%
京都府	0	0	0	0	0	0%
大阪府	0	0	0	0	0	0%
兵庫県	0	0	0	0	0	0%
奈良県	0	0	0	0	0	0%
和歌山県	0	0	0	0	0	0%
徳島県	0	0	0	0	0	0%
香川県	0	0	0	0	0	0%
愛媛県	0	0	0	0	0	0%
高知県	0	0	0	0	0	0%
福岡県	0	0	0	0	0	0%
佐賀県	0	0	0	0	0	0%
熊本県	0	0	0	0	0	0%
大分県	0	0	0	0	0	0%
鹿児島県	0	0	0	0	0	0%
沖縄県	0	0	0	0	0	0%
合計	0	0	0	0	0	0%

付問3-1 過去3年間の外国人の高雇人材の採用人数

業種	過去3年間の外国人の高雇人材の採用人数					
	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	合計	割合
北海道・東北	0	0	0	0	0	0%
旭川	0	0	0	0	0	0%
青森	0	0	0	0	0	0%
岩手	0	0	0	0	0	0%
秋田	0	0	0	0	0	0%
山形	0	0	0	0	0	0%
宮城	0	0	0	0	0	0%
福島	0	0	0	0	0	0%
茨城	0	0	0	0	0	0%
栃木	0	0	0	0	0	0%
群馬	0	0	0	0	0	0%
埼玉県	0	0	0	0	0	0%
千葉県	0	0	0	0	0	0%
東京都	0	0	0	0	0	0%
神奈川県	0	0	0	0	0	0%
新潟県	0	0	0	0	0	0%
富山県	0	0	0	0	0	0%
石川県	0	0	0	0	0	0%
福井県	0	0	0	0	0	0%
山梨県	0	0	0	0	0	0%
長野県	0	0	0	0	0	0%
岐阜県	0	0	0	0	0	0%
静岡県	0	0	0	0	0	0%
愛知県	0	0	0	0	0	0%
岐阜県	0	0	0	0	0	0%
愛知県	0	0	0	0	0	0%
三重県	0	0	0	0	0	0%
滋賀県	0	0	0	0	0	0%
京都府	0	0	0	0	0	0%
大阪府	0	0	0	0	0	0%
兵庫県	0	0	0	0	0	0%
奈良県	0	0	0	0	0	0%
和歌山県	0	0	0	0	0	0%
徳島県	0	0	0	0	0	0%
香川県	0	0	0	0	0	0%
愛媛県	0	0	0	0	0	0%
高知県	0	0	0	0	0	0%
福岡県	0	0	0	0	0	0%
佐賀県	0	0	0	0	0	0%
熊本県	0	0	0	0	0	0%
大分県	0	0	0	0	0	0%
鹿児島県	0	0	0	0	0	0%
沖縄県	0	0	0	0	0	0%
合計	0	0	0	0	0	0%

付問3-1 過去3年間の外国人の高雇人材の採用人数

海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	海外新採用親会社員数					
	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	合計	割合
35	28	7	0	0	35	100.0%
97	71	25	1	0	97	100.0%
91	41	55	9	4	100	100.0%
91.0%	37.0%	50.5%	3.7%	0.0%	100.0%	100.0%
81.8%	6	5	1	0	12	100.0%
100.0%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
83	46	37	0	0	93	100.0%
95.4%	60.2%	39.8%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
84.1%	51.9%	43.0%	3.8%	1.4%	100.0%	100.0%
101	65	46	0	0	114	100.0%
96.2%	59.0%	40.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
63	35	32	3	2	70	100.0%
94.3%	46.0%	44.7%	4.1%	2.0%	100.0%	100.0%
32	20	12	0	0	32	100.0%
97.0%	62.5%	55.3%	2.6%	0.0%	100.0%	100.0%
15	5	12	2	0	19	100.0%
83.3%	26.3%	63.2%	10.5%	0.0%	100.0%	100.0%
70~79%	33	33	3	0	69	100.0%
80%	20	60	20	0	100	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
83.9%	50.2%	44.6%	3.7%	1.5%	100.0%	100.0%
183	93	78	5	2	178	100.0%
95.0%	52.2%	43.8%	2.8%	1.1%	100.0%	100.0%
12	4	7	1	0	12	100.0%
100.0%	33.3%	58.3%	8.3%	0.0%	100.0%	100.0%
20%	33	28	14	3	78	100.0%
57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	100.0%	100.0%
3	1	1	1	0	3	100.0%
100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
207	129	98	8	3	238	100.0%
95.0%	54.2%	41.2%	3.4%	1.3%	100.0%	100.0%
1	1	0	0	0	1	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	65.0%	35.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
82	56	38	0	0	94	100.0%
96.3%	65.0%	40.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
45	28	21	2	0	51	100.0%
95.4%	54.9%	41.2%	3.0%	0.0%	100.0%	100.0%
42	20	22	0	0	44	100.0%
95.2%	47.7%	45.5%	6.8%	0.0%	100.0%	100.0%
51	23	29	5	4	61	100.0%
87.9%	37.7%	47.5%	8.2%	6.6%	100.0%	100.0%
90.0%	54.5%	36.4%	9.1%	0.0%	100.0%	100.0%
264	161	126	11	4	302	100.0%
94.3%	53.3%	41.7%	3.6%	1.3%	100.0%	100.0%
53	44	12	0	0	56	100.0%
96.4%	78.0%	21.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4	5	2	0	0	7	100.0%
94.5%	47.9%	46.5%	4.1%	1.4%	100.0%	100.0%
100.0%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
50	50	1	0	0	100	100.0%
100.0%	100.0%	1.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
0	0	2	0	0	2	100.0%
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	41.2%	52.9%	5.0%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	161	126	11	4	302	100.0%
94.3%	53.3%	41.7%	3.6%	1.3%	100.0%	100.0%
32	23	9	2	1	35	100.0%
97.0%	65.7%	25.7%	5.7%	2.9%	100.0%	100.0%
38	45	16	2	0	70	100.0%
96.7%	51.4%	45.1%	2.8%	0.7%	100.0%	100.0%
44	30	16	2	0	48	100.0%
93.6%	62.5%	33.3%	4.2%	0.0%	100.0%	100.0%

付問3-1 過去3年間の外国人の高雇人材の採用人数

海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	海外新採用親会社員数					
	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	合計	割合
12	7	1	0	0	14	100.0%
85.7%	58.6%	38.7%	7.1%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	100.0%	58.3%	41.7%	0.0%	100.0%	100.0%
15	9	6	0	0	15	100.0%
100.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
82	41	41	3	2	167	100.0%
94.3%	25.2%	24.5%	1.8%	1.2%	100.0%	100.0%
161	91	73	6	2	172	100.0%
95.8%	52.9%	42.4%	3.5%	1.2%	100.0%	100.0%
93	60	33	2	0	94	100.0%
100.0%	64.5%	35.5%	2.1%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1	1	0	0	0	1	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
97	38	23	3	2	103	100.0%
94.3%	36.9%	22.3%	2.9%	1.9%	100.0%	100.0%
94.3%	53.3%	41.7%	3.6%	1.3%	100.0%	100.0%

付問3-1 過去3年間の外国人の高収入者の採用人数

業種	過去3年間の外国人の高収入者の採用人数					過去3年間の外国人の高収入者の採用人数						
	該当者なし(人)	1人以上未満	1人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上	合計	該当者なし(人)	1人以上未満	1人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上	合計
北海道・東北	8	28	0	0	0	36	9	9	0	0	18	100.0%
関東	80	118	0	0	0	198	81.6%	118.0%	0.0%	0.0%	199.6%	100.8%
中部	99.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	92.1%	0.8%	0.0%	0.0%	92.9%	100.0%
北関東・甲信	13	0	1	1	1	16	7.3%	6.7%	7.3%	1.0%	15.3%	100.0%
北陸	86	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	92.7%	88.6%	11.1%	0.0%	0.0%	99.7%	100.0%
東海	88	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	99.1%	88.8%	0.0%	0.0%	3.3%	92.1%	100.0%
近畿	92.7%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	92.6%	7.1%	0.0%	0.0%	99.7%	100.0%
中国・四国	95.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	97.5%	90.3%	7.1%	0.0%	0.0%	97.4%	100.0%
九州・沖縄	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	86.7%	6.7%	0.0%	0.0%	93.4%	100.0%
合計	254	9	1	1	2	267	90.2%	5.4%	2.0%	0.0%	97.6%	100.0%
医薬品・化粧品・医薬用原薬	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8	87.7%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	95	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97	94.6%	2.7%	0.0%	0.0%	97.3%	100.0%
情報通信業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	94.0%	2.0%	0.0%	0.0%	96.0%	100.0%
運輸業・郵便業	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
卸売業・小売業	100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
金融業・保険業	36	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36	94.6%	5.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
不動産業・物品貸付業	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11	84.4%	7.0%	0.0%	0.0%	91.4%	100.0%
学術研究・専門・技術サービス業	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	75	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	91.7%	76.9%	0.0%	0.0%	23.1%	100.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	94	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99	94.2%	5.8%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
教育・学習支援業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
医療・福祉	72	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	99.3%	38.5%	46.2%	15.4%	0.0%	100.0%	100.0%
複合サービス業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
サービス業	23	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23	95.3%	0.0%	4.2%	0.0%	100.0%	100.0%
その他	92	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	99.7%	85.7%	7.1%	0.0%	7.1%	100.0%	100.0%
合計	555	9	1	1	2	567	90.3%	5.4%	2.2%	0.0%	97.9%	100.0%
採掘業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
繊維工業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
木材・木製品製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
家具・寝具製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
印刷・同梱業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
化学工業	100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
プラスチック製品製造業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
ゴム製品製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
ゴム製品製造業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
ゴム製品製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
窯業・土石製品製造業	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
鉄鋼業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
非鉄金属製造業	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
金属製品製造業	100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100	71.4%	0.0%	14.3%	14.3%	100.0%	100.0%

付問3-1 過去3年間の外国人の高収入者の採用人数

業種	過去3年間の外国人の高収入者の採用人数					過去3年間の外国人の高収入者の採用人数						
	該当者なし(人)	1人以上未満	1人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上	合計	該当者なし(人)	1人以上未満	1人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上	合計
電気機械器具製造業	3	0	0	0	0	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生産用機械器具製造業	116	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	117	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務用機械器具製造業	82	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	88	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
電気機械器具製造業	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
情報通信機械器具製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
自動車製造業	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
その他	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	254	9	1	1	2	267	95.5%	2.0%	0.0%	2.0%	100.0%	100.0%
医薬品製造業	19	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	21	90.5%	90.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
建設業	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	43	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44	100.0%	88.2%	5.6%	2.0%	100.0%	100.0%
情報通信業	95	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	97	95.6%	2.2%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
運輸業・郵便業	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
卸売業・小売業	47	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51	96.1%	88.2%	2.3%	2.3%	100.0%	100.0%
金融業・保険業	51	3.9%	2.0%	0.0%	0.0%	55	92.2%	100.0%	94.1%	2.0%	100.0%	100.0%
不動産業・物品貸付業	30	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	30	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32	100.0%	92.9%	7.1%	0.0%	100.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	90	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	99	92.9%	88.2%	5.9%	2.9%	100.0%	100.0%
教育・学習支援業	25	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	27	92.9%	88.2%	5.9%	2.9%	100.0%	100.0%
医療・福祉	93	1.1%	0.4%	0.1%	0.0%	94	97.9%	96.9%	1.0%	2.1%	100.0%	100.0%
複合サービス業	67	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67	98.5%	66.6%	5.1%	0.0%	100.0%	100.0%
サービス業	88	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88	100.0%	91.7%	6.9%	1.4%	100.0%	100.0%
その他	100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	35	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35	100.0%	36	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
50～100億円	97	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	99	97.2%	92.1%	5.3%	0.0%	100.0%	100.0%
100～500億円	18	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	19	94.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
500億円以上	88	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	89	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	111	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	113	84.6%	7.7%	13.3%	6.7%	100.0%	100.0%
株式公開	247	6.2%	0.4%	0.3%	0.0%	256	96.3%	92.3%	4.8%	1.0%	100.0%	100.0%
二層上場	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7	93.8%	6.2%	3.1%	0.0%	100.0%	100.0%
新規上場	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
株式未公開	186	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	189	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
株式会社非公認	26	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	26	88.4%	0.5%	4.1%	0.5%	100.0%	100.0%
株式会社では非公認	12	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12	53.9%	12.9%	14.7%	2.9%	100.0%	100.0%
合計	96	2.7%	0.4%	0.0%	0.0%	99	96.2%	2.7%	5.7%	1.5%	100.0%	100.0%
年間売上	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5～50億円	77	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79	97.7%	78.3%	3.2%	0.0%	100.0%	100.0%
50～100億円	36	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36	94.7%	95.7%	2.4%	0.0%	100.0%	100.0%
100～500億円	76	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	77	97.4%	1.3%	4.9%	1.2%	100.0%	100.0%
500～1000億円	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1000～5000億円	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5000億円以上	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8	93.8%	6.2%	0.0%	6.2%	100.0%	100.0%
合計	96	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	98	96.3%	2.4%	4.7%	1.6%	100.0%	100.0%

付問3-1 過去3年間の外国人の高雇人材の採用人数

	海外キャリア採用定員数					海外キャリア採用契約社員数				
	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	合計	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	合計
100人以上300人未満	13	0	0	0	13	12	0	0	0	12
300人以上500人未満	100.8	0.3	0.0	0.0	101.1	85.7	14.2	0.2	0.1	100.2
500人以上1000人未満	72.7	27.3	0.0	0.0	100.0	63.6	9.1	18.2	9.1	100.0
1000人以上	92.9	7.1	0.0	0.0	100.0	85.7	7.1	0.0	0.0	100.0
合計	259.4	34.6	0.0	0.0	294.0	237.0	38.5	26.4	9.1	291.0
外 国	157.1	3.3	0.0	0.0	160.4	156.7	7.2	2.1	0.0	166.0
正 社 員	91.6	7.1	1.4	0.0	100.1	80.8	9.6	4.1	5.5	100.0
契約社員	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	100.0
300人以上500人未満	0.0	100.1	0.0	0.0	100.1	0.0	0.0	0.0	100.1	
500人以上1000人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1000人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
合計	259.4	100.1	0.0	0.0	359.5	280.8	26.6	2.8	5.5	315.7

付問3-1 過去3年間の外国人の高雇人材の採用人数

	海外キャリア採用定員数					海外キャリア採用契約社員数				
	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	合計	該当者なし(0人)	1人以上未満	5人以上未満	10人以上	合計
海外に親会社	34	0	0	0	34	34	4	2	0	39
海外現地法人や海外支店	100.0%	0%	0%	0%	100.0%	82%	10.2%	2.6%	0	100.0%
駐在員事務所	94	2	0	0	96	92	2	0	0	94
海外と直接取引	80.0%	2.1%	0.0%	0.0%	82.1%	94.5%	2.0%	1.0%	2.0%	100.0%
海外との直接取引はない	18	10.0%	0.0%	0.0%	28	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	95.7%	4.3%	0.0%	0.0%	100.0%	91.2%	4.3%	0.0%	4.3%	100.0%
合計	259.4	2.3	0.0	0.0	261.7	237.0	26.4	6.9	6.3	276.6
0~10%	96.2%	2.9%	1.0%	0.0%	100.1%	100.0%	6.4%	1.8%	0.9%	100.0%
10~30%	96.9%	1.6%	0.0%	0.0%	98.5%	60.0%	0.0	0.0	1.0%	61.0
30~50%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	96.9%	91.2%	0.0	0.0	0.0	91.2
50~70%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	94.4%	1.1	0.0	0.0	95.5
70~90%	87.5%	6.2%	0.0	0.0	93.7%	87.5%	6.2%	0.0%	0.0	93.7
90%以上	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0
合計	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	93.3%	1.2%	1.6%	1.0%	100.0%
0%	151	6	1	0	158	151	7	2	4	164
0%未満20%未満	95.0%	3.8%	0.6%	0.0%	100.0%	92.1%	4.3%	1.2%	2.4%	100.0%
20%以上40%未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0	0.0	0.0	100.0
40%以上60%未満	75.0%	12.5%	0.0%	0.0%	87.5%	87.5%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0
60%以上80%未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0
80%以上100%未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0	0.0	0.0	100.0
100%	31	0	0	0	31	31	3	1	0	35
その他	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	88.0%	2.9%	0.0%	0.0%	90.9
合計	205.7	7	1	0	213.4	206.0	10	3	5	224
該当者なし(0人)	95.3%	3.3%	0.5%	0.0%	100.0%	92.0%	4.5%	1.3%	2.2%	100.0%
1人以上50人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0	0.0	0.0	100.0
50人以上100人未満	94.1%	5.6%	0.0%	0.0%	99.7%	92.1%	5.3%	2.6%	0.0%	100.0
100人以上300人未満	82	0	0	1	83	80	4	1	0	85
300人以上500人未満	91.4%	6.3%	0.0%	0.0%	97.7%	94.1%	4.7%	1.2%	0.0%	100.0
500人以上1000人未満	91.3%	3.0%	0.0%	0.0%	94.3%	81.3%	3.3%	2.1%	2	90.7
1000人以上	95.1%	2.4%	0.0%	0.0%	97.5%	85.7%	7.1%	2.4%	4.8%	100.0
合計	54	3	0	0	57	51	3	2	3	59
0%	94.7%	5.3%	0.0%	0.0%	100.0%	86.4%	5.1%	3.4%	5.1%	100.0
0%未満20%未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0	0.0	0.0	100.0
20%以上40%未満	259	9	1	2	271	252	16	6	8	282
40%以上60%未満	95.6%	3.3%	0.4%	0.0%	100.0%	89.4%	5.7%	2.1%	2.8%	100.0
60%以上80%未満	83	1	0	0	84	52	3.6%	2	0	56
80%以上100%未満	96.1%	1.9%	0.0%	0.0%	98.0%	92.0%	3.6%	0.0%	0.0%	100.0
100%	95.3%	3.3%	0.5%	0.0%	100.0%	89.4%	5.7%	2.1%	2.8%	100.0
合計	83	3	0	0	86	80	6	1	0	87
0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0
0%未満20%未満	50	1	0	0	51	50	0	50	0	100.0
20%以上40%未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0	0.0	0.0	100.0
40%以上60%未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0	0.0	0.0	100.0
60%以上80%未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0	0.0	0.0	100.0
80%以上100%未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0	0.0	0.0	100.0
100%	259	9	1	2	271	252	16	6	8	282
合計	95.6%	3.3%	0.4%	0.0%	100.0%	89.4%	5.7%	2.1%	2.8%	100.0
該当者なし(0人)	31	1	0	0	32	32	2	0	0	34
1人以上50人未満	96.9%	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%	94.1%	5.9%	0.0%	0.0%	100.0
50人以上100人未満	97.7%	2.3%	0.0%	0.0%	100.0%	92.5%	3.8%	2.3%	1.5%	100.0
100人以上300人未満	95.7%	2.2%	0.0%	0.0%	97.9%	87.2%	8.5%	4.3%	2.2%	100.0

付問3-2 外国人の高収入者の採用の有無（正社員）

業種	日本人と別枠で採用	日本人と別枠で採用していない人	一部別枠	外国人高収入者採用の有無	その他	合計
北海道・東北	8	3	1	15	2	15
札幌	53.3%	20.0%	6.7%	100.0%	13.3%	100.0%
仙台	76.3%	4.6%	8.6%	100.0%	1.3%	100.0%
北関東・甲信	87.5%	0	0	100.0%	0	100.0%
北陸	80.3%	0	10.0%	100.0%	0	100.0%
東海	70.5%	9.1%	11.4%	100.0%	2.3%	100.0%
近畿	64.2%	11.3%	5.7%	100.0%	0	100.0%
中国・四国	50.1%	18.2%	4.5%	100.0%	13.3%	100.0%
九州・沖縄	63.2%	15.8%	0	100.0%	5.3%	100.0%
合計	234	27	26	331	9	331
業種	70.7%	8.2%	7.9%	100.0%	2.7%	100.0%
建設業	100.0%	0	0	100.0%	0	100.0%
製造業	44.4%	11.1%	22.2%	100.0%	0	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	67.8%	14.6%	6.1%	100.0%	1.7%	100.0%
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	93.3%	0	0	100.0%	6.7%	100.0%
卸売業・小売業	66.7%	0	5.3%	100.0%	1.7%	100.0%
金融業・保険業	76.5%	2.0%	5.9%	100.0%	2.0%	100.0%
不動産業・物品賃貸業	85.7%	7.1%	0	100.0%	0	100.0%
学術研究・専門・技術サービス業	66.7%	33.3%	0	100.0%	0	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	78.6%	7.1%	7.1%	100.0%	0	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	54.5%	4.5%	13.6%	100.0%	9.1%	100.0%
教育・学習支援業	75.0%	0	0	100.0%	0	100.0%
医療・福祉	68.8%	6.2%	18.8%	100.0%	0	100.0%
複合サービス業	83.3%	0	0	100.0%	0	100.0%
サービス業	19	3	5	30	1	30
その他	63.3%	10.0%	16.7%	100.0%	3.3%	100.0%
合計	235	27	26	332	9	332
業種	70.8%	8.1%	7.8%	100.0%	2.7%	100.0%
製造業	66.7%	16.7%	0	100.0%	0	100.0%
繊維工業	0	0	0	0	0	0
木材・木製品製造業	50.0%	1	0	100.0%	0	100.0%
家具・装飾品製造業	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・関連業	50.0%	0	0	100.0%	0	100.0%
化学工業	81.8%	0	9.1%	100.0%	0	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	50.0%	2	50.0%	100.0%	0	100.0%
プラスチック製品製造業	33.3%	0	0	100.0%	0	100.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業	2	1	0	3	0	3
非鉄金属製造業	50.0%	25.0%	0	100.0%	0	100.0%
金属製品製造業	60.5%	0	20.9%	100.0%	0	100.0%
合計	62.5%	12.5%	25.0%	100.0%	0.0%	100.0%

付問3-2 外国人の高収入者の採用の有無（正社員）

業種	日本人と別枠で採用	日本人と別枠で採用していない人	一部別枠	外国人高収入者採用の有無	その他	合計
製造業	2	1	0	3	0	3
生薬用機械器具製造業	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
業務用機械器具製造業	87.2%	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
電圧部品・デバイス・電子回路製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
電気機械器具製造業	70.6%	10.0%	10.0%	100.0%	10.0%	100.0%
情報通信機械器具製造業	83.3%	5.6%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
輸送用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造業	63.6%	18.2%	9.1%	100.0%	11.1%	100.0%
合計	66.7%	16.7%	8.3%	100.0%	8.3%	100.0%
業種	75.0%	25.0%	0	100.0%	0	100.0%
製造業	67.8%	14.8%	6.1%	100.0%	1.7%	100.0%
製鉄業	16	4	0	24	1	24
鉄鋼関連製造業	66.7%	16.7%	0.0%	100.0%	4.2%	100.0%
窯業・土石製品製造業	56.4%	17.9%	12.5%	100.0%	2.6%	100.0%
窯業・土石製品製造業	76.9%	11.5%	3.8%	100.0%	7.7%	100.0%
合計	67.8%	14.8%	6.1%	100.0%	1.7%	100.0%
業種	102	18	15	135	2	137
1990年以前	65.4%	11.8%	9.2%	100.0%	12.7%	100.0%
1970年代	75.0%	7.8%	3.1%	100.0%	3.1%	100.0%
1980年代	27	3	3	33	4	37
1990年代	67.5%	7.5%	7.5%	100.0%	7.5%	100.0%
2000年代	75.2%	3.0%	6.1%	100.0%	9.3%	100.0%
合計	86.8%	0	10.5%	100.0%	2.6%	100.0%
業種	235	27	26	332	9	332
業種	70.8%	8.1%	7.8%	100.0%	2.7%	100.0%
業種	62	9	6	77	3	80
業種	64	9	6	79	3	82
業種	72.7%	6.8%	6.8%	100.0%	2.3%	100.0%
業種	83.3%	0	8.3%	100.0%	0	100.0%
業種	79.5%	0	7.7%	100.0%	5.1%	100.0%
業種	15	5	2	22	0	22
業種	68.2%	22.7%	9.1%	100.0%	0.0%	100.0%
業種	95	0	0	95	0	95
業種	12	4	0	16	0	16
業種	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
業種	71.1%	8.5%	7.2%	100.0%	2.8%	100.0%
業種	77.8%	16.7%	5.6%	100.0%	0.0%	100.0%
業種	85.7%	0	0	100.0%	14.3%	100.0%
業種	100.0%	0	0	100.0%	0	100.0%
業種	67.8%	8.5%	7.4%	100.0%	3.7%	100.0%
業種	73.0%	2.7%	16.2%	100.0%	8.1%	100.0%
業種	28	27	35	90	9	99
業種	79.4%	8.0%	10.5%	100.0%	2.0	100.0%
業種	81.8%	0	0	100.0%	0	100.0%
業種	65	9	7	81	12	93
業種	67.0%	9.3%	7.2%	100.0%	4.1%	100.0%
業種	63.5%	11.5%	11.5%	100.0%	1.9%	100.0%
業種	71	12	10	93	3	96
業種	69.6%	5.9%	9.8%	100.0%	2.9%	100.0%
業種	70.6%	11.8%	11.8%	100.0%	0	100.0%
業種	88.9%	5.6%	0.0%	100.0%	5.6%	100.0%
業種	60.0%	30.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
業種	212	27	34	273	5	278
業種	69.1%	8.8%	6.1%	100.0%	11.1%	100.0%
業種	62.5%	12.5%	25.0%	100.0%	0.0%	100.0%

付問3-2 外国人の高収入者の採用者の有無（正社員）

	用日 本人と 別 採用 で採 用	日 本人と 別 採用 で採 用	一 部 別 種	採外 用日 し人 ての い な い 人 材 を	そ の 他	合 計
海外に親会社	42	0	2	2	0	46
海外現地法人や海外支店	91.3%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	100.0%
駐在員事務所	71.1%	10.5%	8.8%	6.1%	3.5%	100.0%
海外と直接取引	35.7%	14.3%	28.6%	14.3%	7.1%	100.0%
海外との直接取引はない	73.6%	15.8%	6.7%	6.2%	0.0%	100.0%
その他	65.4%	5.8%	6.7%	20.2%	1.9%	100.0%
合計	70.6%	17.6%	0.0%	0.0%	11.8%	100.0%
0%	79.0%	8.8%	12.2%	10.4%	2.8%	100.0%
10~30%	64.0%	6.4%	9.6%	18.4%	1.6%	100.0%
30~50%	67.5%	8.8%	8.8%	2.6%	0.0%	100.0%
50~70%	76.9%	7.7%	12.8%	0.0%	0.0%	100.0%
70~90%	84.2%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	100.0%
90%以上	62.5%	25.0%	0.0%	6.2%	6.2%	100.0%
合計	100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
0%	201	25	25	33	5	292
0%未満20%未満	190	6.1%	9.1%	11.1%	2.3%	100.0%
20%以上40%未満	11	0.0%	8.7%	14.9%	4.1%	100.0%
40%以上60%未満	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
60%以上80%未満	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
80%以上100%未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
100%	89.7%	0.0%	5.1%	5.1%	0.0%	100.0%
その他	0	0	0	0	0	0
合計	180	27	21	31	8	269
該当者なし(0人)	0	0	0	0	0	0
1人以上50人未満	37.4%	4.2%	12.2%	6.3%	0.0%	100.0%
50人以上100人未満	77.5%	6.1%	6.3%	16.4%	4.0%	100.0%
100人以上300人未満	72.1%	5.8%	2.9%	15.4%	3.8%	100.0%
300人以上500人未満	65.5%	10.3%	10.3%	8.0%	5.2%	100.0%
500人以上1000人未満	61.7%	12.8%	14.9%	8.5%	2.1%	100.0%
1000人以上	74.6%	7.9%	6.3%	9.5%	1.6%	100.0%
合計	75.1%	12.2%	0.0%	12.2%	0.0%	100.0%
該当者なし(0人)	29	2	4	22	2	59
1人以上50人未満	49.2%	3.4%	6.8%	37.3%	3.4%	100.0%
50人以上100人未満	75.4%	6.3%	8.3%	4.1%	2.6%	100.0%
100人以上300人未満	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	50.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	79.1%	12.0%	4.0%	12.0%	0.0%	100.0%
該当者なし(0人)	27	3	2	3	2	37
1人以上50人未満	73.0%	8.1%	5.4%	8.1%	5.4%	100.0%
50人以上100人未満	103	15	13	20	4	155
100人以上300人未満	66%	9.7%	8.3%	12.7%	2.2%	100.0%
300人以上500人未満	73.6%	3.8%	5.7%	13.2%	3.8%	100.0%

付問3-2 外国人の高収入者の採用者の有無（正社員）

	用日 本人と 別 採用 で採 用	日 本人と 別 採用 で採 用	一 部 別 種	採外 用日 し人 ての い な い 人 材 を	そ の 他	合 計
100人以上300人未満	11	2	3	0	1	17
300人以上500人未満	64.7%	11.8%	17.6%	0.0%	5.9%	100.0%
500人以上1000人未満	75.0%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	100.0%
1000人以上	84.2%	0.0%	5.3%	10.5%	0.0%	100.0%
合計	33	15	3	6	3	60
0%	70.6%	8.0%	7.7%	11.0%	2.7%	100.0%
該当者なし(0人)	130	16	13	23	8	190
1人以上50人未満	68.4%	8.4%	6.8%	12.1%	4.2%	100.0%
50人以上100人未満	74.4%	3.5%	9.4%	11.0%	1.2%	100.0%
100人以上300人未満	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	0	0	0	0	0	0
1000人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	39	17	4	5	3	68
0%	70.6%	13.2%	7.8%	5.7%	0.6%	100.0%
該当者なし(0人)	70.6%	8.0%	7.7%	11.0%	2.7%	100.0%

付問3-2 外国人の高収入者の採用種の有無（契約社員）

業種	日本人と別な形で採用	日本人と別な形で採用	一部別種	外国人高収入者の採用	その他	合計
北海道・東北	5	0	0	0	0	14
関東	35.7%	0.0%	0.0%	50.0%	14.3%	100.0%
中部	54.9%	0.8%	4.9%	29.5%	9.8%	100.0%
北関東・甲信	8	0	0	4	0	13
北陸	61.5%	0.0%	7.7%	30.4%	0.0%	100.0%
東海	33.7%	0	0	66.1%	0	6
近畿	41.5%	7.3%	7.3%	38.6%	7.3%	100.0%
中国・四国	45.2%	11.9%	7.1%	28.6%	7.1%	100.0%
九州・沖縄	26.3%	5.3%	0	32.4%	15.3%	100.0%
合計	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	8.3%	100.0%
業種	128	10	13	94	24	269
	47.6%	3.7%	4.8%	34.9%	8.9%	100.0%
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業	2	0	0	2	1	5
卸売業・小売業	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	36	6	4	39	6	91
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	6	0	0	5	1	12
卸売業・小売業	50.0%	0.0%	0.0%	41.7%	8.3%	100.0%
金融業・保険業	25	4	12	9	16	66
不動産業・物品賃貸業	36	0	0	36	0	72
学術研究・専門・技術サービス業	17	0	0	17	0	34
宿泊業・飲食サービス業	43.9%	0.0%	7.3%	41.5%	7.3%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	8	0	0	3	0	11
教育・学習支援業	72.7%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	100.0%
医療・福祉	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
複合サービス業	66.7%	0.0%	8.3%	16.7%	8.3%	100.0%
サービス業	45	0	0	40	15	100
その他	25	0	0	50	25	100
合計	68.8%	6.2%	18.8%	62.2%	11.1%	100.0%
	60	0	0	40	0	100
	0	0	0	0	0	0
	12	1	1	4	4	22
	54.5%	4.5%	4.5%	18.2%	18.2%	100.0%
	75	0	0	0	25	100
	129	10	13	94	24	270
	47.8%	3.7%	4.8%	34.8%	8.9%	100.0%
製造業	2	0	0	2	0	4
飲料・たばこ・煙草製造業	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
繊維工業	0	0	0	0	0	0
木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0
家具・装飾品製造業	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ハルマ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・関連業	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
化学工業	66.7%	0	11.1%	22.2%	0.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業	0	1	0	66.7%	33.3%	100.0%
非鉄金属製造業	0	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
金属製品製造業	66.7%	0	0	33.3%	0	100.0%
	28	14	3%	57.1%	0.0%	100.0%

付問3-2 外国人の高収入者の採用種の有無（契約社員）

業種	日本人と別な形で採用	日本人と別な形で採用	一部別種	外国人高収入者の採用	その他	合計
日用品・雑貨・電気用品・電子回路製造業	0	0	0	0	0	2
生産用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
業務用機械器具製造業	62.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
電機部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	100.0%
情報通信機械器具製造業	35.7%	7.1%	7.1%	42.9%	7.1%	100.0%
輸送用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
その他製造業	50.2%	0	0	50.2%	0	100.0%
合計	22.2%	0.0%	11.1%	33.3%	33.3%	100.0%
	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	39.6%	6.6%	4.4%	42.9%	6.6%	100.0%
製造業	36.8%	0.0%	5.3%	42.1%	15.8%	100.0%
建設業	10	3	1	14	1	29
卸売業・小売業	34.0%	10.3%	3.2%	48.3%	3.4%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	44.2%	7.0%	4.7%	39.5%	4.7%	100.0%
情報通信業	36	6	4	39	6	91
運輸業・郵便業	39.6%	6.6%	4.4%	42.9%	6.6%	100.0%
卸売業・小売業	51	8	5	53	6	125
金融業・保険業	47.1%	5.7%	0.3%	47.1%	4.7%	100.0%
不動産業・物品賃貸業	16	0	2	29	6	33
学術研究・専門・技術サービス業	48.5%	0.0%	6.1%	27.3%	18.2%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	48.3%	3.6%	0.0%	34.0%	13.8%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	24	0	0	21.9%	3.1%	100.0%
教育・学習支援業	75.0%	0.0%	0.0%	21.9%	3.1%	100.0%
医療・福祉	129	10	13	94	24	270
複合サービス業	47.8%	3.7%	4.8%	34.8%	8.9%	100.0%
サービス業	37.2%	2.1%	3.2%	43.6%	13.8%	100.0%
1～5億円	25	5	6	24	10	70
5～10億円	35.7%	7.1%	8.6%	34.3%	14.3%	100.0%
10～50億円	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%
50～100億円	52.8%	2.8%	2.8%	38.9%	2.8%	100.0%
100～500億円	70.6%	5.9%	0.0%	23.5%	0.0%	100.0%
500億円以上	81.3%	0.0%	6.2%	12.2%	0.0%	100.0%
合計	69.2%	7.7%	0.0%	23.1%	0.0%	100.0%
	119	10	11	92	24	256
	46.5%	3.9%	4.3%	35.9%	9.4%	100.0%
一部上場	64.3%	3.6%	3.6%	25.0%	3.6%	100.0%
一部上場	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
新規市場上場	0	0	0	0	0	0
株式会社公開	0	0	0	0	0	0
株式会社ではない	40.7%	4.1%	4.1%	39.2%	11.9%	100.0%
株式会社ではない	24	1	3	26	8	36
合計	66.7%	2.8%	8.3%	22.2%	0.0%	100.0%
	47.4%	0	0	35.3%	9	106.7
5億円未満	57.1%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%
5～50億円	35	1	2	22	15	75
50～100億円	46.7%	1.3%	2.7%	29.3%	20.0%	100.0%
100～500億円	34.1%	4.5%	4.8%	57.2%	4.5%	100.0%
500～1000億円	39	4	6	36	4	89
1000～5000億円	43.8%	4.5%	6.7%	40.4%	4.5%	100.0%
5000億円以上	30.0%	23.1%	0.0%	46.2%	0.0%	100.0%
合計	80.6%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	100.0%
	57.1%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%
	112	10	11	93	21	247
	45.3%	4.0%	4.3%	37.7%	8.5%	100.0%

付問3-2 外国人の高収入人材の採用の有無（契約社員）

	用日 本人と 別枠で採 用	日本 人と 別枠で採 用	一 部 別 枠	採 用 し て い な い 人 材 を	そ の 他	合 計
100人以上300人未満	9	1	1	2	1	14
300人以上500人未満	64.3%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	100.0%
500人以上1000人未満	40.9	0	30.0%	20.0%	10.0%	100.0%
1000人以上	60.0%	6.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
合計	57.15	7.1	0	30.8	7.2	103.25
外 籍 者 な し (0人)	47.6%	4.0%	4.7%	34.9%	8.7%	100.0%
1人以上50人未満	41.9%	2.6%	3.2%	40.0%	11.6%	100.0%
50人以上100人未満	57.2	5.1%	8.6%	24.2	5.0	100.0%
100人以上300人未満	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	0.1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	100.0%	1.1	1	0.0%	0.0%	100.0%
合計	53.17	3.1%	3%	34.4	2.2	103.2
外 籍 者 な し (0人)	47.6%	4.0%	4.7%	34.9%	8.7%	100.0%

付問3-2 外国人の高収入人材の採用の有無（契約社員）

	用日 本人と 別枠で採 用	日本 人と 別枠で採 用	一 部 別 枠	採 用 し て い な い 人 材 を	そ の 他	合 計
海外に親会社	31	0	2.5%	15.0%	2	40
海外現地法人や海外支店	77.5%	0.0%	4.8%	44.0%	5.0%	100.0%
駐在員事務所	41.7%	2	8.3%	25.0%	12	100.0%
海外と直接取引	33.3%	16.7%	15.4%	19.5%	26	100.0%
海外との直接取引はない	46.3%	7.7%	2.2%	43.8%	10.1%	100.0%
その他	40.4%	3.4%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%
合計	50.0%	0.0%	0.0%	35.4%	14.6%	100.0%
0%	47.4%	4.5%	4.5%	33.1%	9.1%	100.0%
10~30%	44.5%	2.7%	1.8%	45.6%	8.8%	100.0%
30~50%	41.9%	6.5%	9.7%	32.3%	9.7%	100.0%
50~70%	66.7%	6.7%	0.0%	20.0%	6.7%	100.0%
70~90%	33.3%	6.7%	13.3%	40.0%	6.7%	100.0%
90%以上	85.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%
合計	50.0%	0.0%	0.0%	35.4%	14.6%	100.0%
0%	108	5	4.6%	37.7%	8.6%	166
0%未満30%未満	38.4%	4.9%	3.7%	43.9%	9.1%	100.0%
30%以上40%未満	55.6%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	100.0%
40%以上50%未満	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
50%以上60%未満	1	0	0	1	0	2
60%以上80%未満	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
80%以上100%未満	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
100%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	75.8%	0.0%	6.1%	12.1%	6.1%	100.0%
合計	99	9	9.9%	82	18	211
正 社 員 数	0	0	0	1	0	1
1人以上50人未満	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
50人以上100人未満	54.3%	2.7%	8.1%	18.0%	16.2%	100.0%
100人以上300人未満	46.9%	1.2%	1.2%	40.7%	9.9%	100.0%
300人以上500人未満	40.0%	6.0%	10.0%	38.0%	6.0%	100.0%
500人以上1000人未満	44.4%	8.3%	2.8%	38.9%	5.6%	100.0%
1000人以上	30	3	3	20	2	58
合計	51.7%	5.2%	5.2%	34.5%	3.4%	100.0%
外 籍 者 な し (0人)	55	0	0	16.2%	25	100.0%
1人以上50人未満	47.6%	4.0%	4.7%	34.9%	8.7%	100.0%
50人以上100人未満	37.9%	5.2%	6.9%	43.1%	6.9%	100.0%
100人以上300人未満	46.3%	3.7%	4.0%	33.3%	9.0%	100.0%
300人以上500人未満	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
外 籍 者 な し (0人)	52.9%	5.9%	5.9%	17.6%	17.6%	100.0%
1人以上50人未満	47.6%	4.0%	4.7%	34.9%	8.7%	100.0%
50人以上100人未満	14	0	0	9	7	30
100人以上300人未満	46.7%	0.0%	0.0%	30.0%	23.3%	100.0%
300人以上500人未満	52.7%	5.3%	6.0%	41.5%	7.3%	100.0%
500人以上1000人未満	59.6%	2.1%	0.0%	31.9%	6.4%	100.0%

付問3-3 「契約社員」の外国人の高雇人材の契約期間

	1 年 未 満	1 年 以 上 未 満	2 年 以 上 未 満	3 年 以 上 未 満	5 年	合 計
北海道・東北	16.7%	16.7%	33.3%	2	16.7%	100.0%
関東	17.6%	34.0%	19.1%	23.4%	6.4%	100.0%
中部	16.7%	41.7%	0.0%	5	0.0%	100.0%
北関東・甲信	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
北陸	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
東海	16.7%	27.8%	11.1%	33.3%	11.1%	100.0%
近畿	1	7	1	7	2	18
	38.9%	5.6%	38.9%	11.1%	11.1%	100.0%
中国・四国	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	15.2%	34.8%	14.3%	28.6%	7.1%	100.0%
業種	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	2	1	0	0	0	3
	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業	4	9	4	10	2	29
	13.8%	31.0%	13.8%	34.5%	6.9%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0	3	0	0	1	4
	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
運輸業・郵便業	3	3	0	0	0	6
	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業・小売業	20.0%	40.0%	13.3%	26.7%	0.0%	100.0%
金融業・保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	100.0%
学術研究・専門・技術サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	2	4	1	2	1	10
	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	10.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	0.0%	2	3	3	0	8
	0.0%	18.2%	27.3%	27.3%	0.0%	100.0%
医療・福祉	33	66	0	0	0	99
	33.0%	66.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	2	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	100.0%
	9.1%	18.2%	9.1%	63.6%	0.0%	100.0%
その他	17	39	16	32	8	112
	15.2%	34.8%	14.3%	28.6%	7.1%	100.0%
合計	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
製造業の業種	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲料・たばこ・煙草製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	1	1	0	0	0	2
	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
家具・装飾品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ハルマ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・関連業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	0.0%	2	0	0	0	2
	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
非鉄金属製造業	1	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
金属製品製造業	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

付問3-3 「契約社員」の外国人の高雇人材の契約期間

	1 年 未 満	1 年 以 上 未 満	2 年 以 上 未 満	3 年 以 上 未 満	5 年	合 計
日用品機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
生産用機械器具製造業	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
業務用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.0%	50.0%	1	0.0%	0.0%	100.0%
電気機械器具製造業	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他製造業	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	13.8%	31.0%	13.8%	34.5%	6.9%	100.0%
製造業	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	16.7%	100.0%
窯業・土石製品製造業	16.7%	25.0%	8.3%	41.7%	8.3%	100.0%
繊維関連製造業	18.2%	36.4%	27.3%	18.2%	0.0%	100.0%
合計	13.8%	31.0%	13.8%	34.5%	6.9%	100.0%
設立1999年以前	8	16	5	3	6	48
	16.4%	33.3%	10.4%	27.8%	12.3%	100.0%
1970年代	17.4%	43.5%	0.0%	34.8%	4.3%	100.0%
1980年代	1	2	3	4	0	10
	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	0.0%	100.0%
1990年代	20.0%	46.7%	20.0%	13.3%	0.0%	100.0%
2000年代	6.2%	25.0%	31.2%	31.2%	6.2%	100.0%
合計	15.2%	34.8%	14.3%	28.6%	7.1%	100.0%
賃1億円未満	24.6	32.4%	10.8%	27.9	5.4%	100.0%
1～5億円	21.4%	32.1%	14.3%	32.1%	0.0%	100.0%
5～10億円	0.9%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
10～50億円	12.5%	25.0%	6.2%	43.8%	12.5%	100.0%
50～100億円	0.0%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	100.0%
100～500億円	0.0%	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	100.0%
500億円以上	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
合計	16.5%	35.9%	14.8%	29.1%	3.9%	100.0%
株式公開	0.0%	87.5%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
一部上場	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
新規市場上場	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
株式未公開	22.4%	26.3%	15.8%	31.6%	3.9%	100.0%
株式会社ではない	15.0%	43.5%	13.0%	30.4%	13.0%	100.0%
合計	15.0%	34.1%	13.0%	29.3%	6.0%	100.0%
年間売上高	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
5～50億円	18.2%	33.3%	12.1%	30.3%	6.1%	100.0%
50～100億円	6.7%	26.7%	20.0%	46.7%	0.0%	100.0%
100～500億円	21.1%	36.8%	10.5%	26.3%	5.3%	100.0%
500～1000億円	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
1000～5000億円	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%	100.0%
5000億円以上	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
合計	16.5%	35.0%	14.6%	29.1%	4.9%	100.0%

付問3-3 「契約社員」の外国人の雇入状況の契約期間

	1 年 未 満	1 年 以 上 未 満	2 年 以 上 未 満	3 年 以 上 未 満	5 年	合 計
海外に親会社	1	8	3	4	0	16
海外現地法人や海外支店	62	50	18	25	0	100
駐在員事務所	11	42	11	30	3	100
海外と直接取引	14	14	14	42	14	100
海外との直接取引はない	20	20	20	30	10	100
その他	22	31	11	26	8	100
合計	157	377	135	250	25	1000
0%	11	21	8	23	3	100
0~10%	19	37	14	33	5	100
10~30%	18	22	9	40	2	100
30~50%	11	22	22	44	0	100
50~70%	0	50	25	25	0	100
70~90%	0	80	0	20	0	100
90%以上	0	66	33	0	0	100
合計	50	500	0	0	0	1000
0%	16	37	13	27	5	100
0%未満20%未満	20	28	14	29	6	100
20%以上40%未満	0	75	0	25	0	100
40%以上60%未満	0	100	0	0	0	100
60%以上80%未満	0	0	0	0	0	0
80%以上100%未満	0	0	0	0	0	0
100%	1	7	2	3	0	13
その他	7	58	15	23	0	100
合計	16	33	11	27	5	100
0%	17	35	13	28	5	100
雇入者なし(0人)	0	0	0	1	0	1
1人以上50人未満	0	0	0	0	0	0
50人以上100人未満	15	31	15	36	0	100
100人以上300人未満	5	12	4	7	3	31
300人以上500人未満	16	38	12	22	9	100
500人以上1000人未満	3	6	3	7	1	20
1000人以上	17	68	5	29	17	100
合計	40	200	40	80	25	1000
0%	2	0	0	0	0	2
雇入者なし(0人)	5	9	2	7	1	24
1人以上50人未満	20	37	8	29	4	100
50人以上100人未満	15	34	13	27	8	100
100人以上300人未満	0	40	20	20	1	100
300人以上500人未満	0	0	1	1	0	2
500人以上1000人未満	0	0	50	0	0	100
1000人以上	0	100	0	0	0	100
合計	15	33	13	28	7	100
0%	2	4	2	4	0	12
雇入者なし(0人)	16	33	16	33	0	100
1人以上50人未満	12	30	16	29	2	100
50人以上100人未満	13	27	9	36	3	100
合計	13	27	9	36	3	100

付問3-3 「契約社員」の外国人の高雇人材の契約期間

	1 年 未 満	1 年 以 上 未 満	2 年 以 上 未 満	3 年 以 上 未 満	5 年	合 計
100人以上300人未満	1	22	1	3	2	29
300人以上500人未満	11	36	11	33	22	100
500人以上1000人未満	20	60	20	60	40	100
1000人以上	28	84	28	84	56	100
合計	25	76	25	76	48	100
雇入者なし(0人)	15	33	13	28	7	100
1人以上50人未満	20	64	16	23	3	100
50人以上100人未満	9	29	12	39	9	100
100人以上300人未満	20	60	20	60	40	100
300人以上500人未満	0	0	0	0	0	0
500人以上1000人未満	0	0	0	0	0	0
1000人以上	0	0	0	0	0	0
合計	15	33	13	28	7	100

付問3-4 外国人の高収入者の採用理由

業種	外国籍保持者	外国籍が必要	外国人希望	事業の国際化	日本人から見たメリット	外国人ならではの技術	その他
北海道・東北	28.0%	57.1%	7.1%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	59.1%	38.6%	5.2%	21.4%	3.9%	57.1%	0.0%
北関東・甲信越	81.2%	50.0%	6.2%	12.5%	0.0%	42.2%	5.2%
北陸	50.0%	5.0%	10.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%
東海	45.8%	48.8%	6.2%	20.8%	6.2%	29.2%	4.2%
近畿	23.1%	19.1%	2.1%	19.1%	1.9%	14.2%	0.0%
中国・四国	44.2%	56.8%	3.8%	36.5%	3.8%	26.9%	3.8%
九州・沖縄	40.8%	58.0%	4.2%	27.5%	13.8%	27.3%	0.0%
合計	75.0%	175.0%	11.1%	27.8%	38.9%	37.8%	4.2%
業種	52.4%	45.8%	5.7%	24.6%	3.9%	37.8%	4.2%
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	33.3%	44.4%	11.1%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	52.0%	53.4%	6.9%	37.1%	3.4%	31.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	68.8%	25.0%	0.0%	31.2%	6.2%	62.5%	0.0%
卸売業、小売業	70.0%	29.5%	0.3%	23.4%	11.2%	47.8%	0.0%
金融業、保険業	56.0%	40.0%	6.0%	12.0%	4.0%	44.0%	8.0%
不動産業、物品賃貸業	53.3%	53.3%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	10.0%	10.0%	0.0%	33.3%	0.0%	5.3%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	71.4%	7.1%	0.0%	28.6%	0.0%	35.7%	21.4%
生活関連サービス業、娯楽業	30.4%	52.2%	8.7%	2.2%	0.0%	30.4%	4.3%
教育、学習支援業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
医療、福祉	58.8%	70.6%	0.0%	17.6%	0.0%	47.1%	5.9%
複合サービス業	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%
サービス業	11.1%	13.3%	5.5%	6.6%	0.0%	14.0%	0.0%
その他	37.9%	44.8%	17.2%	20.7%	6.9%	48.3%	0.0%
合計	53.3%	46.7%	6.7%	24.6%	6.7%	46.7%	6.7%
業種	52.2%	45.7%	5.7%	24.5%	3.9%	37.0%	4.2%
製造業	60.0%	60.0%	20.0%	60.0%	0.0%	60.0%	0.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
家具・装飾品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・関連業	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
化学工業	81.8%	50.0%	0.0%	50.0%	9.1%	54.5%	9.1%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	2.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
ゴム製品製造業	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	20.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
金属製品製造業	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%

付問3-4 外国人の高収入者の採用理由

業種	外国籍保持者	外国籍が必要	外国人希望	事業の国際化	日本人から見たメリット	外国人ならではの技術	その他
北海道・東北	28.0%	57.1%	7.1%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	59.1%	38.6%	5.2%	21.4%	3.9%	57.1%	0.0%
北関東・甲信越	81.2%	50.0%	6.2%	12.5%	0.0%	42.2%	5.2%
北陸	50.0%	5.0%	10.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%
東海	45.8%	48.8%	6.2%	20.8%	6.2%	29.2%	4.2%
近畿	23.1%	19.1%	2.1%	19.1%	1.9%	14.2%	0.0%
中国・四国	44.2%	56.8%	3.8%	36.5%	3.8%	26.9%	3.8%
九州・沖縄	40.8%	58.0%	4.2%	27.5%	13.8%	27.3%	0.0%
合計	75.0%	175.0%	11.1%	27.8%	38.9%	37.8%	4.2%
業種	52.4%	45.8%	5.7%	24.6%	3.9%	37.8%	4.2%
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	33.3%	44.4%	11.1%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	52.0%	53.4%	6.9%	37.1%	3.4%	31.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	68.8%	25.0%	0.0%	31.2%	6.2%	62.5%	0.0%
卸売業、小売業	70.0%	29.5%	0.3%	23.4%	11.2%	47.8%	0.0%
金融業、保険業	56.0%	40.0%	6.0%	12.0%	4.0%	44.0%	8.0%
不動産業、物品賃貸業	53.3%	53.3%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	10.0%	10.0%	0.0%	33.3%	0.0%	5.3%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	71.4%	7.1%	0.0%	28.6%	0.0%	35.7%	21.4%
生活関連サービス業、娯楽業	30.4%	52.2%	8.7%	2.2%	0.0%	30.4%	4.3%
教育、学習支援業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
医療、福祉	58.8%	70.6%	0.0%	17.6%	0.0%	47.1%	5.9%
複合サービス業	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%
サービス業	11.1%	13.3%	5.5%	6.6%	0.0%	14.0%	0.0%
その他	37.9%	44.8%	17.2%	20.7%	6.9%	48.3%	0.0%
合計	53.3%	46.7%	6.7%	24.6%	6.7%	46.7%	6.7%
業種	52.2%	45.7%	5.7%	24.5%	3.9%	37.0%	4.2%
製造業	60.0%	60.0%	20.0%	60.0%	0.0%	60.0%	0.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
家具・装飾品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・関連業	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
化学工業	81.8%	50.0%	0.0%	50.0%	9.1%	54.5%	9.1%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	2.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
ゴム製品製造業	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	20.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
金属製品製造業	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%

付問3-4 外国人の高雇人材の採用理由

外国人の高雇人材の採用理由	外国語が必要	海外・国人思想の技術	事業の国際化	かつ日本人から採れない	必要でない人材が	その他
100人以上300人未満	10.8%	1.1%	3.3%	0.0%	11.1%	1.1%
300人以上500人未満	58.8%	5.9%	17.0%	0.0%	64.7%	5.9%
500人以上1000人未満	75.0%	8.3%	16.7%	0.0%	41.7%	16.7%
1000人以上	61.1%	5.6%	16.7%	5.6%	33.3%	0.0%
合計	26.3%	3.3%	13.3%	4.4%	17.0%	2.2%
外国正社員	52.1%	1.9%	18.2%	4.1%	37.6%	4.4%
派遣者なし(0人)	9.6%	12.4%	4.4%	6.6%	7.1%	10.0%
1人以上50人未満	50.3%	6.3%	23.0%	3.1%	37.2%	5.2%
50人以上100人未満	53.2%	4.5%	22.2%	4.5%	37.2%	4.5%
100人以上300人未満	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	57.7%	5.8%	28.8%	7.4%	34.5%	1.9%
派遣者なし(0人)	52.1%	5.6%	24.1%	4.1%	37.6%	4.4%

付問3-4 外国人の高雇人材の採用理由

外国人の高雇人材の採用理由	外国語が必要	海外・国人思想の技術	事業の国際化	かつ日本人から採れない	必要でない人材が	その他
海外に親会社	29.4%	0.0%	6.6%	5.5%	23.3%	3.3%
海外現地法人や海外支店	60.4%	37.5%	12.5%	10.4%	47.9%	2.2%
駐在員事務所	57.9%	55.3%	9.6%	1.6%	32.5%	6.6%
海外と直接取引	9.9%	6.4%	4.1%	7.1%	28.0%	0.0%
海外との直接取引はない	13.3%	18.8%	10.0%	6.6%	30.0%	0.0%
その他	43.3%	30.5%	26.7%	3.3%	14.6%	0.0%
合計	44.4%	32.4%	2.8%	2.8%	43.5%	7.4%
派遣者なし(0人)	5.5%	11.1%	7.7%	0.0%	18.8%	0.0%
1人以上50人未満	31.2%	68.8%	6.2%	43.8%	12.5%	0.0%
50人以上100人未満	15.0%	19.9%	24.1%	13.3%	17.0%	14.4%
100人以上300人未満	45.8%	5.6%	2.1%	7.7%	3.3%	4.4%
300人以上500人未満	61.1%	47.9%	7.7%	16.3%	38.0%	7.0%
500人以上1000人未満	47.3%	36.4%	4.7%	5.4%	37.5%	5.0%
1000人以上	43.8%	48.3%	3.8%	2.5%	37.5%	5.0%
合計	43.9%	51.2%	4.9%	22.0%	46.3%	0.0%
0～10%	14.1%	11.1%	2.2%	0.4%	0.4%	0.0%
10～30%	73.7%	57.9%	10.5%	57.9%	21.1%	5.3%
30～50%	81.2%	43.8%	18.8%	43.8%	25.0%	0.0%
50～70%	66.7%	4.4%	0.0%	16.7%	37.5%	0.0%
70～90%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90%以上	150.0%	132.7%	17.7%	12.1%	109.0%	14.4%
合計	59.4%	65.3%	5.3%	24.3%	36.3%	10.0%
0%	47.5%	48.0%	6.6%	26.8%	3.0%	5.1%
0%未満20%未満	6.6%	5.2%	2.4%	0.0%	4.4%	0.0%
20%以上40%未満	50.0%	41.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
40%以上60%未満	75.0%	37.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%
60%以上80%未満	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
80%以上100%未満	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
100%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他	58.5%	41.5%	0.0%	14.6%	39.0%	4.9%
合計	68.8%	123.1%	0.0%	68.1%	100.0%	13.3%
派遣者なし(0人)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	23.3%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
50人以上100人未満	46.3%	40.0%	0.0%	0.0%	38.0%	10.2%
100人以上300人未満	50.0%	51.1%	4.1%	7.7%	35.5%	10.5%
300人以上500人未満	47.6%	48.6%	3.8%	6.7%	33.3%	4.8%
500人以上1000人未満	44.1%	27.7%	10.2%	18.0%	45.0%	1.7%
1000人以上	58.3%	52.1%	4.2%	33.3%	35.4%	4.2%
合計	41.2%	25.2%	2.5%	2.1%	23.1%	2.1%
派遣者なし(0人)	65.1%	41.3%	9.5%	39.7%	36.5%	1.6%
1人以上50人未満	60.9%	46.7%	6.1%	20.3%	40.6%	0.1%
50人以上100人未満	60.7%	55.7%	6.7%	13.4%	42.0%	0.1%
100人以上300人未満	52.1%	45.9%	5.8%	24.1%	37.6%	4.4%
300人以上500人未満	38.3%	26.7%	1.7%	13.3%	5.0%	8.3%
500人以上1000人未満	13.1%	12.6%	16.1%	5.0%	9.3%	3.9%
1000人以上	55.3%	6.0%	0.0%	2.1%	37.3%	3.0%
合計	85.7%	42.9%	0.0%	14.3%	28.0%	0.0%
派遣者なし(0人)	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
1人以上50人未満	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50人以上100人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上300人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	12.2%	9.2%	8.3%	8.3%	37.5%	4.2%
合計	50.7%	15.0%	29.2%	27.1%	37.6%	1.4%
派遣者なし(0人)	23.3%	13.3%	5.5%	0.0%	15.0%	3.3%
1人以上50人未満	62.2%	35.1%	2.7%	13.5%	40.5%	8.1%
50人以上100人未満	73.7%	79.9%	10.4%	44.9%	58.0%	9.7%
100人以上300人未満	46.3%	48.4%	6.2%	27.1%	30.6%	4.4%
300人以上500人未満	25.0%	27.1%	2.2%	5.0%	29.6%	4.4%
500人以上1000人未満	46.3%	50.0%	3.7%	22.2%	29.6%	1.9%

付問3-5 外国人の高度人材の募集方法

募集方法	求人サイト	求人広告	就職情報	就職セミナー	就職部 教授の紹介	個人的 ネットワーク	公的 機関	民間の 人吉紹介会社	ヘッド ハンティング	募集して ほしい	わから ない	その他
海外に親会社	16	33%	14	4%	5	11	1	26	10	16%	2%	3
海外現地法人・空海外支店	29	47%	14	4%	5	11	1	26	10	16%	2%	3
駐在員事務所	7	5.3%	38%	41.6%	40.7%	14.2%	13.3%	24.8%	2.7%	5.3%	7.1%	6.2%
海外と直接取引	4	7	35.7%	35.4%	40.7%	14.2%	13.3%	24.8%	2.7%	5.3%	7.1%	6.2%
海外との直接取引はない	11	50.0%	35.7%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
その他	11	35.7%	12.1%	16.5%	16.5%	9.3%	10.5%	12.1%	9.3%	16.5%	2.1%	3.2%
合計	73	20.9%	20.9%	12.7%	13.6%	18.2%	20.9%	8.2%	4.5%	25.5%	2.7%	5.5%
海外	18.8%	43.8%	43.8%	25.0%	12.5%	18.8%	18.8%	6.2%	6.2%	12.5%	0.0%	18.8%
国内	38	10.7%	10.7%	7.4%	15.7%	15.7%	15.7%	22.2%	22.2%	15.7%	3.5%	10.7%
合計	117	26.6%	26.6%	22.1%	22.1%	25.5%	26.6%	26.6%	26.6%	22.1%	3.5%	4.2%
0~10%	27.1%	26.3%	12.8%	12.8%	18.8%	18.8%	16.5%	4.5%	4.5%	22.6%	3.8%	5.3%
10~30%	16	16	16	24	12	12	10.5%	3.8%	3.8%	11	2	2
30~50%	20.0%	36.2%	20.0%	20.0%	30.0%	15.0%	25.8%	13.0%	3.8%	13.0%	2.5%	2.5%
50~70%	36.8%	37.5%	62.5%	62.5%	50.0%	12.5%	10.0%	22.5%	2.5%	10.2%	2.5%	7.0%
70~90%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	21.1%	21.1%	21.1%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%
90%以上	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
合計	12.5%	50.0%	25.0%	37.5%	25.0%	25.6%	12.5%	37.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
外国	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%
国内	32	31.4%	25.5%	22.8%	23.1%	16.3%	14.3%	22.3%	15.5%	4.9%	10.1%	13.3%
合計	92	31.3%	25.3%	22.4%	23.4%	16.3%	14.3%	22.3%	15.5%	4.9%	10.1%	13.3%
0%未満20%未満	10.4%	31.3%	27.4%	23.9%	14.9%	18.9%	18.9%	18.9%	5.5%	17.9%	3.5%	4.0%
20%以上40%未満	0	4	5	4	4	2	2	1	0	0	1	1
40%以上60%未満	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%
60%以上80%未満	12.5%	37.5%	37.5%	50.0%	62.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
80%以上100%未満	0	1	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
100%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
その他	14.6%	29.3%	24.4%	2.4%	7.3%	22.0%	0.0%	58.5%	22.0%	14.6%	2.4%	7.3%
合計	29	65	25	58	65	43	41	67	20	64	0	14
外国	10.7%	31.5%	27.8%	21.5%	27.8%	15.7%	15.2%	24.8%	7.4%	16.7%	3.7%	5.2%
国内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10.7%	31.5%	27.8%	21.5%	27.8%	15.7%	15.2%	24.8%	7.4%	16.7%	3.7%	5.2%
1人以上50人未満	10.2%	14.3%	16.3%	6.3%	8.3%	16.3%	16.3%	36.7%	8.3%	14.3%	0.0%	14.3%
50人以上100人未満	17	33	21	11	19	20	17	19	22	6	2	6
100人以上300人未満	15.9%	30.8%	19.6%	10.3%	17.8%	18.7%	15.9%	17.8%	7.5%	20.6%	5.6%	1.9%
300人以上500人未満	10.2%	28.8%	33.9%	30.5%	33.9%	11.9%	20.3%	15.3%	5.1%	11.9%	5.1%	6.8%
500人以上1000人未満	4.2%	37.5%	35.4%	20.8%	33.3%	31.2%	14.6%	16.7%	10.2%	12.5%	0.0%	0.0%
1000人以上	7	29	27	27	36	9	5	18	2	8	0	4
合計	11.1%	46.0%	42.9%	25.4%	4.8%	7.9%	28.6%	3.2%	12.7%	0.0%	6.3%	6.3%
外国	6	8	5	5	2	18	3	4	5	2	0	0
国内	38	50	31	31	31	28	25	31	12	30	0	10
合計	11.1%	32.7%	28.6%	21.6%	22.4%	16.3%	15.5%	22.4%	7.0%	14.6%	2.9%	5.0%
外国	3	15.6%	7.8%	7.8%	17.2%	17.2%	23.4%	3.1%	28.1%	4.7%	4.7%	4.7%
国内	27	85	78	96	62	42	37	52	17	37	2	14
合計	11.1%	35.4%	32.1%	23.1%	25.0%	17.1%	15.2%	21.3%	12.8%	27.6%	5.0%	8.1%
1人以上50人未満	57	51.1%	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	49.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50人以上100人未満	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人以上300人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300人以上500人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500人以上1000人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12.5%	48.0%	32.0%	36.0%	27.0%	16.0%	16.0%	29.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国	11.1%	32.7%	28.6%	21.6%	22.4%	16.3%	15.5%	22.4%	7.0%	14.6%	2.9%	5.0%
国内	4	11	14	11	6	6	2	11	2	4	1	3
合計	10.8%	29.7%	37.8%	29.7%	16.2%	16.2%	12.5%	29.7%	5.4%	18.9%	2.7%	8.1%
1人以上50人未満	6	11	45	40	44	22	29	45	8	23	6	5
50人以上100人未満	6	28	25	25	27	14	11	25	5	10	3	5
100人以上300人未満	16	35.7%	25.0%	12.5%	25.0%	19.6%	12.5%	12.5%	7.1%	17.9%	1.8%	3.6%

付問3-5 外国人の高度人材の募集方法

募集方法	求人サイト	求人広告	就職情報	就職セミナー	就職部 教授の紹介	個人的 ネットワーク	公的 機関	民間の 人吉紹介会社	ヘッド ハンティング	募集して ほしい	わから ない	その他
100人以上300人未満	7	41.2%	47.1%	8	0	1	6	2	1	5.9%	0.0%	2
300人以上500人未満	29	25.0%	41.5%	8.3%	16.7%	16.7%	16.7%	11.8%	5.9%	11.8%	5.9%	11.8%
500人以上1000人未満	4	14.3%	26.3%	26.3%	15.8%	21.1%	5.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%
1000人以上	5	17.7%	27.2%	20.0%	23.3%	20.0%	14.6%	10.5%	5.3%	15.8%	0.0%	0.0%
合計	11.3%	32.7%	28.6%	21.6%	22.4%	16.3%	15.5%	22.4%	7.0%	14.6%	2.9%	5.0%
外国	14	56	51	46	47	25	29	51	9	28	7	8
国内	7.5%	29.3%	26.7%	24.1%	24.6%	13.1%	15.2%	26.7%	4.7%	14.7%	3.7%	4.2%
合計	16.7%	35.9%	34.4%	15.3%	23.3%	21.2%	18.6%	14.4%	8.8%	14.4%	2.2%	6.7%
0~10%	16.7%	50.0%	50.0%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10~30%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30~50%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50~70%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70~90%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90%以上	13.2%	37.7%	22.6%	11	15.1%	17.0%	11.6%	20.8%	11.3%	15.1%	1.0%	5.3%
合計	11.3%	32.7%	28.6%	21.6%	22.4%	16.3%	15.5%	22.4%	7.0%	14.6%	2.9%	5.0%

付図3-6 外国人の高雇人材の採用、活用に係る在留資格制度の制約

	申請手続にかかる期間	ノウハウが活かされる要	リビに在留資格がかわるか	資格外活動の制約	滞在期間の長さの制約	配偶者の在留の制約	くい請結果のわかりやすさ	審問に制約	その他	問題ない
海外に親会社	18	13	5	2	4	3	3	2	2	19
海外現地法人や海外支店	39.1%	28.3%	10.9%	4.3%	8.7%	6.5%	3	4.3%	2	41.3%
駐在員事務所	34.2%	29.8%	12.3%	7.0%	11.4%	4.4%	9.6%	2.6%	3.5%	40.4%
海外と直接取引	7.1%	14.3%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.8%
海外との直接取引はない	25.3%	19.6%	12.3%	3.8%	9.3%	3.1%	19%	0.0%	3.2%	41.3%
その他	32.0%	23.3%	27.2%	12.6%	19.4%	1.9%	16.5%	2.9%	4.9%	36.9%
合計	31.2%	31.2%	25.0%	6.2%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	6.2%	37.5%
0%	32.8%	25.9%	12.1%	7.1%	13.3%	3.1%	13.3%	2.3%	4.3%	37.8%
0~10%	24	21	12	6	4	4	9	2	4	32
10~30%	30.4%	26.6%	15.2%	8.9%	7.6%	5.1%	11.4%	2.5%	5.1%	40.5%
30~50%	26.8%	24.4%	14.6%	12.2%	19.5%	7.3%	9.8%	4.6%	0.0%	29.3%
50~70%	42.1%	47.4%	36.8%	0.0%	5.3%	5.3%	21.1%	5.3%	0.0%	31.6%
70~90%	26.7%	13.3%	6.7%	13.3%	13.3%	0.0%	13.3%	0.0%	13.3%	46.7%
90%以上	50.0%	37.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%
合計	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
0%	31.1%	27.6%	14.3%	8.7%	14.3%	2.6%	16.8%	1.5%	38.3%	38.3%
0%未満20%未満	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	50.0%
20%以上40%未満	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	50.0%
40%以上60%未満	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60%以上80%未満	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
80%以上100%未満	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
100%	15	12	13	3	2	2	2	2	2	14
その他	37.5%	30.0%	32.5%	7.5%	12.5%	7.5%	7.5%	5.0%	5.0%	35.0%
合計	32.1%	27.4%	12.9%	8.4%	12.9%	3.4%	14.1%	2.3%	4.6%	38.8%
該当者なし(0人)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	39.1%	15	13	2	12.5%	2.1%	12.5%	2.1%	4.2%	43.3%
50人以上100人未満	27.0%	17	25	14	9	4	15	3	5	41
100人以上300人未満	15	16	17	6	5	9	7	2	0	26
300人以上500人未満	25.4%	27.1%	28.8%	10.2%	8.5%	15.3%	11.9%	3.4%	0.0%	44.1%
500人以上1000人未満	42.6%	38.3%	31.9%	17.0%	6.4%	14.9%	4.3%	19.1%	2.1%	29.8%
1000人以上	31.2%	28.1%	25.0%	10.9%	7.8%	6.2%	3.1%	4.7%	1.6%	6.2%
合計	18.3%	18.3%	31.2%	6%	1	0	6%	0	12.5%	50.8%
0%	105	68	92	24	42	33	37	2	12	108
該当者なし(0人)	17	12	11	6	12	2	12	2	4	39
1人以上50人未満	28.8%	20.3%	28.8%	18.6%	20.3%	3.4%	10.2%	1.7%	10.2%	35.6%
50人以上100人未満	33.8%	28.1%	26.1%	12.1%	10.3%	3%	13.4%	1.1%	2	39
100人以上300人未満	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%
300人以上500人未満	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
合計	16.4%	20.6%	36.0%	8.0%	4	0	4	0	12.0%	52.0%
0%	15	9	11	3	4	1	6	1	3	15
該当者なし(0人)	42.9%	25.7%	31.4%	8.6%	11.4%	2.9%	17.1%	2.9%	8.6%	42.9%
1人以上50人未満	50	44	43	24	25	5	21	2	4	65
50人以上100人未満	31.5%	27.1%	27.1%	15.4%	15.5%	3%	13.3%	1.3%	2	41
100人以上300人未満	31.5%	25.9%	27.8%	7.4%	9.3%	3.7%	11.1%	1.9%	3.7%	31.5%

付図3-6 外国人の高雇人材の採用、活用に係る在留資格制度の制約

	申請手続にかかる期間	ノウハウが活かされる要	リビに在留資格がかわるか	資格外活動の制約	滞在期間の長さの制約	配偶者の在留の制約	くい請結果のわかりやすさ	審問に制約	その他	問題ない
100人以上300人未満	2	3	3	0	2	1	2	1	1	5
300人以上500人未満	11.6%	29.4%	17.6%	0.0%	11.8%	5.9%	11.8%	5.9%	5.9%	28.4%
500人以上1000人未満	36.4%	45.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	27.3%
1000人以上	38.9%	27.8%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%
合計	10	10	2	1	4	2	2	3	2	23
0%	28.8%	23.0%	4.8%	23	42	4	4.8%	7.8%	4.4%	54.3%
該当者なし(0人)	31.3%	26.3%	12.5%	6.9%	12.5%	3.3%	12.2%	2.4%	4.2%	39.7%
外国人	32.4%	25.5%	11.7%	6.9%	13.8%	3.7%	13.8%	2.7%	3.7%	41.5%
1人以上50人未満	33.2%	33.3%	17.3%	8.7%	13.0%	2.2%	12.1%	0.0%	3.0%	28.5%
50人以上100人未満	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%
100人以上300人未満	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	23.5%	15.7%	25.5%	3.9%	7.4%	3.9%	5.9%	5.9%	7.8%	51.3%
合計	31.3%	26.3%	12.5%	6.9%	12.5%	3.3%	12.2%	2.4%	4.2%	39.7%

付問3-7 外国人の高収入人材を採用しない理由

理由	必要とし ない	採用を 行っていない	その他
海外に親会社	4.3%	21.7%	2.0%
海外現地法人や海外支店	2.0%	4.1%	6.1%
駐在員事務所	1.1%	10.2%	1.7%
海外と直接取引	7.7%	0.0%	15.4%
海外との直接取引はない	4.3%	3.0%	2.2%
その他	4.0%	34.7%	6.3%
合計	3.6%	17.4%	5.9%
0%	4.4%	15.4%	4.9%
10~30%	3.2%	18.4%	5.3%
30~50%	0.0%	24.0%	0.0%
50~70%	0.0%	20.0%	0.0%
70~90%	0.0%	0.0%	0.0%
90%以上	0.0%	0.0%	0.0%
合計	4.2%	18.2%	5.2%
0%未満20%未満	3.8%	27.7%	5.7%
20%以上40%未満	9.1%	18.2%	0.0%
40%以上60%未満	0.0%	0.0%	0.0%
60%以上80%未満	0.0%	0.0%	0.0%
80%以上100%未満	0.0%	0.0%	0.0%
100%	1.0%	4.2%	3.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%
合計	3.9%	21.3%	5.9%
該当者なし(0人)	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	5.9%	13.7%	7.8%
50人以上100人未満	14.1%	108.9%	21.6%
100人以上300人未満	3.6%	27.6%	4.6%
300人以上500人未満	2.6%	23.6%	3.1%
500人以上1000人未満	4.3%	17.3%	3.6%
1000人以上	2.8%	11.3%	1.4%
合計	11.4%	200.0%	48.0%
該当者なし(0人)	3.7%	16.5%	4.8%
1人以上50人未満	3.7%	20.9%	4.9%
50人以上100人未満	2.2%	17.0%	3.6%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	0.6%	11.1%	1.3%
合計	3.9%	19.8%	6.4%
該当者なし(0人)	4.2%	21.9%	5.2%
1人以上50人未満	1.8%	14.1%	2.3%
50人以上100人未満	3.4%	27.3%	3.4%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	0.6%	11.1%	1.3%
合計	3.9%	19.8%	6.4%

付問3-7 外国人の高収入人材を採用しない理由

理由	必要とし ない	採用を 行っていない	その他
海外に親会社	4.3%	21.7%	2.0%
海外現地法人や海外支店	2.0%	4.1%	6.1%
駐在員事務所	1.1%	10.2%	1.7%
海外と直接取引	7.7%	0.0%	15.4%
海外との直接取引はない	4.3%	3.0%	2.2%
その他	4.0%	34.7%	6.3%
合計	3.6%	17.4%	5.9%
0%	4.4%	15.4%	4.9%
10~30%	3.2%	18.4%	5.3%
30~50%	0.0%	24.0%	0.0%
50~70%	0.0%	20.0%	0.0%
70~90%	0.0%	0.0%	0.0%
90%以上	0.0%	0.0%	0.0%
合計	4.2%	18.2%	5.2%
0%未満20%未満	3.8%	27.7%	5.7%
20%以上40%未満	9.1%	18.2%	0.0%
40%以上60%未満	0.0%	0.0%	0.0%
60%以上80%未満	0.0%	0.0%	0.0%
80%以上100%未満	0.0%	0.0%	0.0%
100%	1.0%	4.2%	3.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%
合計	3.9%	21.3%	5.9%
該当者なし(0人)	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	5.9%	13.7%	7.8%
50人以上100人未満	14.1%	108.9%	21.6%
100人以上300人未満	3.6%	27.6%	4.6%
300人以上500人未満	2.6%	23.6%	3.1%
500人以上1000人未満	4.3%	17.3%	3.6%
1000人以上	2.8%	11.3%	1.4%
合計	11.4%	200.0%	48.0%
該当者なし(0人)	3.7%	16.5%	4.8%
1人以上50人未満	3.7%	20.9%	4.9%
50人以上100人未満	2.2%	17.0%	3.6%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	0.6%	11.1%	1.3%
合計	3.9%	19.8%	6.4%
該当者なし(0人)	4.2%	21.9%	5.2%
1人以上50人未満	1.8%	14.1%	2.3%
50人以上100人未満	3.4%	27.3%	3.4%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	0.6%	11.1%	1.3%
合計	3.9%	19.8%	6.4%

図4 外国人の高度人材に期待する役割

業種	全体の経営幹部	現地法人の経営幹部	海外取引の専任人材	高度専門的な技術の専門家	日本人と共同企業	その他
製造業	14.3%	21.4%	3.3%	0.0%	1.0%	0.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	10.7%	12.9%	4.4%	0.0%	1.6%	1.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	8.4%	29.9%	35.5%	0.0%	66.7%	33.3%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	13.3%	6.7%	26.7%	0.0%	33.3%	16.7%
卸売業・小売業	21.4%	14.3%	35.7%	0.0%	100.0%	0.0%
金融業・保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	5.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	6.7%	6.7%	20.0%	0.0%	13.3%	6.7%
合計	7.4%	16.3%	27.2%	0.0%	56.7%	2.9%
製造業	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装飾品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・関連業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	6.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
石油製品・石炭製品製造業	16.7%	25.0%	25.0%	33.3%	58.3%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	11.1%	44.4%	44.4%	11.1%	44.4%	0.0%

図4 外国人の高度人材に期待する役割

業種	全体の経営幹部	現地法人の経営幹部	海外取引の専任人材	高度専門的な技術の専門家	日本人と共同企業	その他
北海道・東北	14.3%	21.4%	3.3%	0.0%	1.0%	0.0%
関東	10.7%	12.9%	4.4%	0.0%	1.6%	1.6%
北関東・甲信越	8.4%	29.9%	35.5%	0.0%	66.7%	33.3%
北陸	22.9%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%
東海	15.2%	23.9%	25.3%	0.0%	54.3%	4.3%
近畿	6.1%	12.1%	18.2%	0.0%	26.1%	2.0%
中国・四国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	7.4%	16.3%	27.2%	0.0%	56.7%	2.9%
製造業	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装飾品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・関連業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	6.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
石油製品・石炭製品製造業	16.7%	25.0%	25.0%	33.3%	58.3%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	11.1%	44.4%	44.4%	11.1%	44.4%	0.0%

図4 外国人の高度人材に期待する役割

	海外に親会社 海外支店 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	全体の 経営幹部	現 地法人 の 経営幹部	海外 取引の 専門人材	高度 専門的な 技術の 技能の	日本 人と 国際	その他
0%	21.7%	10.2%	3.9%	11.9%	19.6%	71.7%	0.0%
0~10%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%
10~30%	38.0%	8.3%	0.0%	58.3%	41.7%	5.0%	0.0%
30~50%	0.0%	2.1%	13.3%	25.0%	66.7%	17.0%	0.0%
50~70%	7.1%	2.1%	11.6%	22.1%	70.5%	8.6%	0.0%
70~90%	0.0%	11.1%	27.8%	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%
90%以上	16.8%	7.7%	15.6%	27.3%	30.0%	57.3%	2.2%
合計	7.6%	5.0%	6.0%	19.3%	25.2%	62.2%	5.9%
海外 売上高	10.4%	22.4%	32.8%	37.3%	50.7%	50.7%	0.0%
0~10%	9.8%	36.6%	29.3%	34.1%	46.3%	0.0%	0.0%
10~30%	2.1%	50.0%	38.9%	38.9%	38.9%	5.0%	0.0%
30~50%	12.5%	18.0%	31.2%	50.0%	56.2%	0.0%	0.0%
50~70%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
70~90%	1.1%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
90%以上	8.22%	15.3%	15.3%	31.6%	50.0%	2.2%	0.0%
合計	9.9%	15.9%	15.9%	29.5%	31.2%	56.8%	4.5%
外 資比率	7.1%	35.7%	28.6%	50.0%	38.7%	0.0%	0.0%
0%未満20%未満	11.1%	22.2%	33.3%	33.3%	55.6%	0.0%	0.0%
20%以上40%未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40%以上60%未満	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
60%以上80%未満	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
80%以上100%未満	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%
100%	24.3%	8.1%	21.6%	16.2%	70.3%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	21.4%	40.7%	73.3%	141.0%	161.6%	161.6%	3.3%
正 社員数	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	13.6%	15.9%	27.2%	20.5%	65.5%	2.3%	0.0%
50人以上100人未満	2.1%	10.3%	25.8%	24.7%	57.7%	6.2%	0.0%
100人以上300人未満	5.8%	15.5%	30.8%	30.8%	57.7%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	8.7%	28.3%	32.6%	34.8%	54.3%	2.2%	0.0%
500人以上1000人未満	8.1%	21.0%	25.8%	53.2%	46.8%	1.6%	0.0%
1000人以上	21.3%	14.2%	21.4%	21.3%	64.0%	0.0%	0.0%
合計	7.3%	16.5%	27.5%	32.0%	56.6%	2.8%	0.0%
雇 用者なし(0人)	6.9%	13.8%	20.7%	20.7%	56.6%	10.3%	0.0%
1人以上50人未満	16.4%	30.7%	33.4%	33.4%	56.3%	1.6%	0.0%
50人以上100人未満	28.6%	42.9%	57.1%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%
100人以上300人未満	0.0%	33.3%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	11.2%	16.7%	11.2%	11.2%	61.1%	11.1%	0.0%
合計	7.3%	16.5%	27.5%	32.0%	56.6%	2.8%	0.0%
雇 用者なし(0人)	2.4%	10.1%	13.3%	13.3%	37.1%	2.9%	0.0%
1人以上50人未満	5.7%	28.6%	37.1%	37.1%	62.9%	2.9%	0.0%
50人以上100人未満	6.5%	20.1%	30.1%	30.1%	48.1%	2.5%	0.0%
100人以上1000人未満	10.0%	14.0%	22.0%	22.0%	64.0%	6.0%	0.0%

図4 外国人の高度人材に期待する役割

	全体の 経営幹部	現 地法人 の 経営幹部	海外 取引の 専門人材	高度 専門的な 技術の 技能の	日本 人と 国際	その他
100人以上300人未満	0.0%	11.8%	35.3%	47.1%	41.2%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	10.0%	10.0%	50.0%	70.0%	10.0%
500人以上1000人未満	5.0%	20.0%	20.0%	20.0%	70.0%	0.0%
1000人以上	15.6%	20.8%	22.9%	32.0%	55.0%	0.0%
合計	7.3%	16.5%	27.5%	32.0%	56.6%	2.8%
外 派者なし(0人)	13.3%	36.0%	35.0%	57.0%	67.0%	1.7%
1人以上50人未満	7.6%	20.9%	32.0%	33.1%	50.6%	1.7%
50人以上100人未満	3.0%	5.5%	23.0%	35.2%	67.3%	2.0%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
500人以上1000人未満	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
合計	11.9%	21.2%	27.9%	32.0%	59.6%	7.7%
雇 用者なし(0人)	7.3%	16.5%	27.5%	32.0%	56.6%	2.8%

問5 外国人の高度人材の配属部署

部署	経営全般	総務など	販売・営業	貿易業務	関連製品開発	金銭関係	研究開発	インフラ・コンプライアンス	生産・製造
法人用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
生産用機械器具製造業	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
業務用機械器具製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.0%	2.2%	2.2%	0.0%	11.6%	0.0%	22.2%	0.0%	55.6%
電気機械器具製造業	21.4%	14.3%	35.7%	14.3%	42.9%	0.0%	50.0%	7.1%	7.1%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	0.0%	0.0%	63.6%	27.3%	27.3%	0.0%	45.5%	0.0%	63.6%
その他製造業	0.0%	18.2%	27.3%	27.3%	9.1%	0.0%	27.3%	9.1%	36.4%
その他	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%
合計	7.8%	12.6%	40.8%	24.3%	15.5%	0.0%	31.1%	2.9%	39.8%
製造業	14.3%	19.0%	38.1%	23.8%	14.3%	0.0%	28.6%	4.8%	42.9%
建設業	5.3%	13.2%	42.1%	31.6%	5.3%	0.0%	26.3%	2.6%	42.1%
情報通信業	6.8%	9.1%	40.9%	18.2%	25.0%	0.0%	36.4%	2.3%	36.4%
合計	7.8%	12.6%	40.8%	24.3%	15.5%	0.0%	31.1%	2.9%	39.8%
1970年代以前	7.1%	8.4%	37.2%	19.4%	10.5%	2.1%	27.4%	5.1%	22.0%
1980年代	1.9%	7.5%	41.5%	7.5%	9.4%	1.9%	11.3%	1.9%	18.9%
1990年代	4.8%	4.8%	45.2%	14.3%	4.8%	7.1%	4.8%	4.8%	9.5%
2000年代	16.7%	10.0%	30.0%	6.7%	6.7%	3.3%	3.3%	0.0%	13.3%
合計	8.3%	16.7%	33.3%	16.7%	5.6%	2.8%	27.8%	11.1%	19.4%
1億円未満	7.0%	9.0%	37.9%	14.0%	8.6%	3.3%	15.6%	5.9%	18.9%
1～5億円	3.9%	7.8%	38.2%	10.8%	7.8%	1.0%	6.9%	6.4%	22.5%
5～10億円	8.8%	8.8%	30.0%	16.2%	5.0%	0.0%	11.2%	5.0%	13.8%
10～50億円	0.3%	20.2%	60.0%	20.9%	10.4%	10.0%	10.0%	10.0%	9.0%
50～100億円	8.1%	5.4%	40.5%	18.9%	10.8%	0.0%	24.3%	2.7%	24.3%
100～500億円	8.7%	8.7%	52.2%	21.7%	13.0%	8.7%	26.1%	8.7%	13.0%
500億円以上	5.6%	0.0%	61.1%	22.2%	22.2%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
合計	16.7%	33.3%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	66.7%	5.6%	22.2%
一部上場	5.7%	20.0%	62.9%	22.9%	22.9%	2.9%	34.3%	8.0%	31.4%
一部上場	14.3%	0.0%	71.4%	42.9%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%
新規市場上場	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
株式会社公開	7.0%	8.5%	37.6%	14.6%	8.0%	2.3%	12.2%	5.2%	18.8%
株式会社ではない	8.1%	5.4%	40.5%	18.9%	10.9%	0.0%	32.4%	0.0%	10.8%
合計	21.0%	27.4%	38.2%	15.3%	9.0%	3.5%	17.4%	5.2%	19.3%
5億円未満	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	33.3%
5～50億円	3.9%	6.6%	36.8%	11.8%	1.3%	1.3%	3.9%	5.3%	18.4%
50～100億円	4.2%	12.5%	31.2%	6.2%	8.3%	4.2%	18.8%	6.2%	18.8%
100～500億円	9.8%	7.6%	35.9%	18.5%	10.9%	3.3%	22.8%	5.4%	17.4%
500～1000億円	0.0%	5.3%	57.9%	31.6%	15.8%	0.0%	15.8%	0.0%	21.1%
1000～5000億円	10.5%	0.0%	57.9%	0.0%	5.3%	0.0%	31.6%	0.0%	26.3%
5000億円以上	18.2%	45.5%	72.7%	18.2%	27.3%	9.1%	45.5%	0.0%	54.5%
合計	6.8%	9.1%	39.4%	19.3%	8.0%	2.9%	17.8%	4.7%	20.5%

問5 外国人の高度人材の配属部署

業種	経営全般	総務など	販売・営業	貿易業務	関連製品開発	金銭関係	研究開発	インフラ・コンプライアンス	生産・製造
北海道・東北	0.0%	9.1%	27.3%	9.1%	1.1%	0.0%	0.0%	3.3%	3.3%
関東	12.5%	11.0%	40.4%	11.0%	10.3%	5.9%	16.7%	4.4%	14.7%
北関東・甲信越	0.0%	17.6%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%	47.1%	0.0%	29.4%
北陸	0.0%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%
東海	2.2%	4.4%	33.3%	17.8%	6.7%	0.0%	17.8%	4.4%	20.0%
近畿	2.0%	7.8%	37.3%	29.4%	9.8%	2.0%	17.6%	17.6%	17.6%
中国・四国	10.2%	0.0%	42.1%	10.2%	0.0%	0.0%	15.3%	5.3%	31.6%
九州・沖縄	0.0%	0.0%	58.3%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	28.0%
合計	7.0%	9.0%	37.8%	14.7%	8.7%	3.3%	18.7%	5.0%	19.7%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	8.8%	13.3%	42.2%	15.5%	32.3%	0.0%	31.1%	2.9%	39.6%
情報通信業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%
卸売業・小売業	6.7%	0.0%	25.0%	40.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
金融業・保険業	11.1%	8.9%	68.9%	13.3%	8.9%	4.4%	2.2%	2.2%	2.2%
不動産業・物品賃貸業	28.6%	7.1%	21.4%	7.1%	7.1%	5.7%	0.0%	14.3%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.2%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0.0%	11.8%	58.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%
教育・学習支援業	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
医療・福祉	0.0%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	43.8%	0.0%	0.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
サービス業	4.3%	8.7%	43.5%	4.3%	8.7%	0.0%	8.7%	8.7%	13.0%
その他	6.7%	0.0%	38.7%	20.8%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	33.3%
合計	7.0%	9.0%	37.9%	14.6%	8.6%	3.3%	18.6%	5.0%	18.9%
農林畜産漁業	2.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%
飲料・たばこ・煙草製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・関連業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
化学工業	16.7%	2.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
金属製品製造業	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
合計	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	44.4%

問5 外国人の高度人材の配属部署

調査全般	職務など	販売・営業	貿易業務	開発製品開発サービス	金融関係	研究開発	エンジニア・コンサルタント	生産・製造
100人以上300人未満	0.0%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	4.4%	1.1%	1.1%
300人以上500人未満	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	9.1%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	57.9%	10.5%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	21.1%
1000人以上	7.3%	17.7%	20.8%	12.6%	2.0%	10.0%	5.2%	27.0%
合計	2.3%	37.7%	14.4%	8.5%	3.3%	18.4%	4.9%	19.0%
該当者なし(0人)	12	59	29	17	6	25	9	31
1人以上50人未満	7.3%	35.8%	17.6%	10.3%	3.6%	15.2%	5.5%	18.8%
50人以上100人未満	6.0%	7.9%	6.0%	4.4%	2.0%	22.8%	3.0%	14.2%
100人以上300人未満	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	2.3%	58.5%	16.0%	8.0%	4.0%	18.0%	6.0%	28.0%
該当者なし(0人)	6.3%	37.7%	14.4%	8.5%	3.3%	18.4%	4.9%	19.0%

問5 外国人の高度人材の配属部署

調査全般	職務など	販売・営業	貿易業務	開発製品開発サービス	金融関係	研究開発	エンジニア・コンサルタント	生産・製造
13.3%	10.9%	20.4%	4.7%	8.7%	13.0%	10.9%	6.5%	2.7%
28.3%	12.1%	47.7%	26.2%	13.1%	0.0%	28.0%	6.5%	4.3%
5.6%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.7%
0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	1.1%
0.0%	1.1%	11.1%	4.0%	4.0%	0.0%	8.0%	0.0%	6.0%
0.0%	4.0%	7.7%	32.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%
1.1%	7.8%	26.7%	2.2%	2.2%	3.3%	8.9%	3.3%	21.1%
1.1%	6.7%	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	1.1%
7.7%	6.7%	31.4%	44.4%	26.7%	10.0%	17.3%	15.0%	6.7%
5.6%	6.0%	33.3%	14.4%	8.3%	3.0%	17.3%	5.3%	10.3%
4.4%	8.8%	28.9%	3.5%	2.6%	5.3%	11.4%	2.6%	16.7%
3.0%	0.0%	28.1%	14.0%	6.0%	2.0%	10.0%	7.8%	11.1%
4.7%	0.0%	43.8%	21.9%	9.4%	3.1%	15.6%	7.8%	17.2%
12.8%	17.6%	41.0%	20.5%	7.7%	2.0%	23.1%	10.3%	28.2%
0.0%	3.0%	11.1%	6.0%	1.0%	0.0%	6.0%	0.0%	4.0%
0.0%	16.7%	61.1%	33.3%	5.6%	0.0%	33.3%	0.0%	22.2%
0.0%	18.8%	62.5%	18.5%	37.5%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.5%	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%
33.3%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
16.7%	24.1%	105.3%	39.7%	21.9%	3.0%	47.7%	12.0%	55.0%
6.0%	15.0%	38.9%	14.4%	7.0%	3.3%	17.3%	4.8%	20.5%
1.8%	8.8%	33.3%	16.4%	5.6%	1.2%	18.7%	4.7%	23.4%
0.0%	0.0%	6.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
8.3%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	8.3%	16.7%
11.1%	33.3%	55.6%	11.1%	22.2%	11.1%	33.3%	11.1%	44.4%
0.0%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.3%	3.0%	14.4%	6.0%	6.0%	0.0%	3.0%	2.0%	1.0%
35.1%	8.1%	37.8%	10.8%	16.2%	13.5%	8.1%	5.4%	2.7%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.6%	27.4%	37.4%	16.4%	9.2%	3.4%	17.6%	5.0%	20.6%
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.2%	19.6%	43.2%	15.6%	6.8%	9.4%	0.0%	0.0%	11.4%
3.3%	6.7%	35.6%	10.0%	3.3%	3.3%	8.9%	11.1%	17.8%
1.1%	4.1%	18.0%	10.0%	3.0%	2.0%	16.3%	0.0%	9.0%
2.0%	8.2%	36.7%	20.4%	6.1%	2.0%	16.3%	0.0%	18.4%
8.7%	6.7%	30.4%	21.7%	13.0%	2.2%	26.1%	4.3%	15.2%
4.4%	6.0%	24.5%	8.0%	8.0%	1.0%	25.0%	0.0%	17.0%
6.6%	8.8%	39.3%	8.2%	13.1%	1.6%	41.0%	4.9%	27.9%
7.1%	7.1%	50.0%	21.3%	3.0%	0.0%	21.3%	0.0%	4.0%
21.1%	14.4%	71.7%	21.3%	21.3%	0.0%	15.6%	0.0%	28.0%
6.9%	8.9%	37.7%	14.4%	8.5%	3.3%	18.4%	4.9%	19.0%
9.5%	0.0%	42.9%	9.5%	9.5%	0.0%	9.5%	0.0%	14.3%
7.1%	20.0%	36.1%	14.1%	3.0%	3.0%	16.2%	5.0%	16.5%
0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	71.4%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1.1%	5.9%	58.8%	17.0%	11.6%	5.9%	11.6%	0.0%	17.0%
6.9%	8.9%	37.7%	14.4%	8.5%	3.3%	18.4%	4.9%	19.0%
11.8%	5.9%	29.4%	2.9%	14.7%	14.7%	5.9%	0.0%	14.7%
6.0%	9.3%	35.0%	16.6%	10.4%	2.2%	17.0%	4.5%	22.5%
10.2%	4.1%	40.8%	12.2%	8.2%	2.0%	16.3%	10.2%	10.2%

図5 外国人の高度人材の配属部署

配属部署	システム開発・設計	通訳・翻訳	デザイン	記者・番組制作	医療・保健	法律・会計業務	教育・研修	その他
北海道・東北	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	2.2%	18.2%
関東	0.0%	22.1%	0.7%	0.0%	0.0%	4.6%	5.9%	16.2%
関西	11.8%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	17.6%
北関東・甲信越	12.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
北陸	13.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中部	28.9%	20.0%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	8.9%	11.1%
近畿	3.7%	15.7%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	10.0%	19.6%
中国・四国	10.2%	3.1%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%
九州・沖縄	0.0%	41.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%
合計	55.4%	17.7%	1.3%	2.3%	2.3%	7.7%	7.7%	14.4%
業種	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
建設業	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
製造業	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	23.2%	21.4%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	2.2%	8.7%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	86.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.3%
金融業、保険業	11.1%	6.7%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	15.6%
不動産業、物品賃貸業	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	21.4%
学術研究、専門・技術サービス業	4.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	5.9%
教育、学習支援業	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
医療業、福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	81.2%	12.5%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.0%	33.0%
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	3.0%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.8%
合計	13.2%	26.7%	0.0%	0.0%	6.7%	20.3%	20.3%	43.3%
製造業の業種	18.3%	17.6%	1.3%	2.3%	2.3%	7.6%	7.6%	14.3%
食料・たばこ・飲料製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装具製造業	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連業	50.0%	50.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	25.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図5 外国人の高度人材の配属部署

配属部署	システム開発・設計	通訳・翻訳	デザイン	記者・番組制作	医療・保健	法律・会計業務	教育・研修	その他
法人用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業務用機械器具製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
電気機械器具製造業	35.7%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	36.3%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%
その他製造業	27.3%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%
合計	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
製造業	22.3%	21.4%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	8.7%
情報通信製造業	23.8%	19.0%	9.5%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	19.0%
素材関連製造業	5.2%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%
機械関連製造業	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%	4.5%
合計	22.3%	21.4%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	8.7%
1999年以前	11.6%	20.0%	2.4%	0.0%	2.4%	2.4%	7.4%	15.2%
1970年代	17.0%	18.9%	0.0%	0.0%	1.9%	3.8%	7.5%	15.1%
1980年代	23.8%	16.7%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	11.9%
1990年代	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	6.7%	20.2%
2000年代	14.6%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
合計	38.9%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	8.3%	5.6%
1億円未満	18.3%	53.4%	1.3%	0.0%	2.6%	7.7%	23.4%	14.3%
1～5億円	11.6%	27.5%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	4.9%	12.7%
5～10億円	23.8%	18.8%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	1.2%	18.8%
10～50億円	40.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50～100億円	21.6%	13.5%	2.7%	0.0%	0.0%	5.4%	8.1%	8.1%
100～500億円	21.7%	13.0%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	17.4%
500億円以上	22.3%	2.0%	5.6%	0.0%	5.6%	11.2%	11.2%	22.1%
合計	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	5.6%
株式会社	31.2%	11.4%	5.7%	0.0%	0.0%	5.7%	5.7%	14.3%
一部上場	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
新撰市場上場	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
株式会社公開	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
株式会社ではない	19.7%	20.2%	0.9%	0.0%	0.9%	1.4%	2.3%	14.6%
合計	55.5%	53.4%	4.4%	0.0%	1.5%	2.7%	32.4%	16.2%
5億円未満	18.3%	18.3%	1.4%	0.0%	1.0%	2.4%	5.6%	14.3%
5～50億円	22.2%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50～100億円	19.7%	26.3%	0.0%	0.0%	1.3%	1.3%	6.6%	13.2%
100～500億円	18.8%	16.7%	2.1%	0.0%	0.0%	2.1%	6.2%	10.4%
500～1000億円	15.2%	17.4%	1.1%	0.0%	4.3%	0.0%	6.5%	10.9%
1000～5000億円	26.5%	5.3%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%	5.3%	21.1%
合計	19.3%	19.0%	1.3%	0.0%	1.3%	2.2%	5.6%	13.1%

問5 外国人の高度人材の配属部署

	システム開発・設計	通訳・翻訳	デザイン	記者・番組制作	医療・保健	法律・会計業務	教育・研修	その他
海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	12 26.1%	5 10.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.3%	0 0.0%	9 19.6%
0～10%	13.2%	14.9%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	9.6%	18.4%
10～30%	20.3%	29.7%	3.1%	0.0%	1.0%	1.0%	3.1%	9.4%
30～50%	20.5%	20.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
50～70%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
70～90%	43.5%	18.8%	6.2%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%
90%以上	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%
合計	51 109.3%	47 100.0%	3 6.3%	5 10.6%	16 33.7%	27 56.7%	16 33.7%	58 124.3%
0%	17.5%	22.8%	0.6%	0.0%	2.3%	0.0%	8.2%	17.0%
0%未満20%未満	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%
20%以上40%未満	44.4%	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
40%以上60%未満	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60%以上80%未満	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80%以上100%未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
100%	9.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	24.3%	18.5%	0.0%	0.0%	8.1%	0.0%	18.9%	18.9%
合計	46 96.7%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 29.8%	0 0.0%	14 29.8%	58 124.3%
該当者なし(0人)	0	0	0	0	0	0	0	0
1人以上50人未満	13.6%	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	2.3%	18.2%
50人以上100人未満	17.1%	21.0%	2.2%	0.0%	1.1%	0.0%	3.3%	12.2%
100人以上300人未満	18.9%	23.3%	2.2%	0.0%	1.1%	0.0%	3.3%	13.3%
300人以上500人未満	24.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	12.2%
500人以上1000人未満	16.2%	19.7%	3.3%	0.0%	6.6%	4.9%	13.1%	13.1%
1000人以上	14.5%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	18.0%	17.7%	1.3%	0.0%	2.0%	2.3%	7.9%	14.1%
該当者なし(0人)	0	4	0	0	2	0	2	5
1人以上50人未満	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	9.5%	23.8%
50人以上100人未満	19.0%	17.2%	1.0%	0.0%	1.0%	2.0%	8.0%	14.0%
100人以上300人未満	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
合計	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%	5.9%	14.1%
該当者なし(0人)	10	6	0	0	0	0	3	8
1人以上50人未満	29.4%	17.6%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	2.9%	23.5%
50人以上100人未満	19.4%	21.6%	1.0%	0.0%	2.0%	0.0%	4.0%	13.9%
100人以上300人未満	8.2%	18.4%	0.0%	0.0%	8.2%	0.0%	0.0%	18.4%

問5 外国人の高度人材の配属部署

	システム開発・設計	通訳・翻訳	デザイン	記者・番組制作	医療・保健	法律・会計業務	教育・研修	その他
100人以上300人未満	2	2	2	0	0	0	0	3
300人以上500人未満	13.3%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	45.5%	27.3%
1000人以上	5.3%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	15.8%	5.3%
合計	27.1%	34.4%	16.3%	0.0%	18.2%	5.3%	29.1%	48.6%
該当者なし(0人)	32	31	4	0	4	4	6	28
1人以上50人未満	19.4%	18.8%	2.4%	0.0%	2.4%	2.4%	3.6%	17.0%
50人以上100人未満	13.0%	18.1%	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%	16.6%	15.3%
100人以上300人未満	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1000人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	18.0%	17.7%	1.3%	0.0%	2.0%	2.3%	7.9%	14.1%

図6 外国人の高層人材に求める日本語能力

業種	外国人の高層人材に求める日本語能力	読書の理解能力	文や制作で可読できる	話しがきける	日本語で話せる	日本語が話せない	その他	合計
北海道・東北		4	3	0	0	0	0	3
関東		33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
関西		52.9%	21.0%	14.5%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
北関東・甲信		7	2	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
北陸		41.2%	11.8%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
東海		77.0%	11.1%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
近畿		43.5%	28.3%	19.6%	6.5%	2.2%	0.0%	100.0%
中国・四国		54.9%	17.6%	21.6%	2.0%	3.9%	0.0%	100.0%
九州・沖縄		63.7%	15.8%	15.2%	3.0%	5.3%	0.0%	100.0%
合計		63.6%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
産業		158	62	56	13	14	303	527
製造業		4	3	0	0	0	0	7
建設業		6	0	0	0	0	0	6
製造業		85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給、水道業		62	21	15	2	4	104	204
情報通信業		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業、郵便業		10	3	1	1	0	15	27
卸売業、小売業		43.8%	18.3%	18.9%	6.3%	12.2%	3.3%	100.0%
金融業、保険業		58.7%	10.9%	19.6%	6.5%	4.3%	2	100.0%
不動産業、物品賃貸業		14.3%	35.7%	14.3%	14.3%	21.4%	0.0%	100.0%
学術研究、専門・技術サービス業		75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業、飲食サービス業、娯楽業		25.0%	31.2%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生活関連サービス業、娯楽業		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
教育、学習支援業		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療、福祉		46.7%	26.7%	13.3%	0.0%	13.3%	0.0%	100.0%
複合サービス業		66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業		12	6	4	0	0	23	45
その他		52.2%	26.1%	17.4%	0.0%	4.3%	0.0%	100.0%
合計		159	62	57	13	14	305	527
製造業		1	0	2	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲料、たばこ、煙草製造業		20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%
繊維工業		0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業		1	0	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
家具・装飾品製造業		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業		1	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・関連業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業		6	4	0	0.0%	0.0%	1	11
プラスチック製品製造業		0	0	0	0.0%	8.3%	0.0%	100.0%
ゴム製品製造業		0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
なめし革・日用品、毛皮製造業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品製造業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業		2	0	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
非鉄金属製造業		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
金属製品製造業		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

図6 外国人の高度人材に求める日本語能力

調査対象	外国人の高度人材に求める日本語能力	調査対象	外国人の高度人材に求める日本語能力	調査対象	外国人の高度人材に求める日本語能力
海外に親会社 海外現地法人・海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	15 32.6% 64.8% 6 16.7% 56.0% 43.0% 10 58.8% 52.6%	14 30.4% 17.6% 2 16.7% 16.0% 20.4% 2 11.8% 25.3%	6 10.9% 11.1% 2 16.7% 8.0% 32.3% 2 11.8% 13.4%	5 13.0% 2.8% 0 0.0% 0.0% 1.1% 2 11.8% 4.7%	46 100.0% 100.0% 12 100.0% 25 100.0% 3 100.0% 17 100.0% 103 100.0%
海外売上高 0~10% 10~30% 30~50% 50~70% 70~90% 90%以上 合計	47.9% 37 56.9% 57.5% 61.1% 43.6% 62.5% 2 33.3% 174.1% 710.3	17.9% 11 21.5% 22.5% 16.7% 31.2% 25.0% 2 33.3% 151 373	6.0% 2 3.1% 2.5% 11.1% 6.2% 0.0% 1 16.7% 51.1% 139.4	4.3% 1 3.1% 2.5% 5.6% 6.2% 0.0% 0 0.0% 12 3.3%	11 65 100.0% 100.0% 18 100.0% 16 100.0% 6 100.0% 6 100.0% 270 100.0%
外資比率 0%未満20%未満 20%以上40%未満 40%以上60%未満 60%以上80%未満 80%以上100%未満 100% その他 合計	59.5% 35.7% 55.6% 66.7% 33.3% 66.7% 21.6% 126 52.1%	17.9% 21.4% 22.2% 33.3% 33.3% 33.3% 28.7% 50 17.8%	2.9% 0 0 0.0% 0.0% 0.0% 18.9% 44 5.0%	2.3% 7.1% 22.2% 0.0% 0.0% 0.0% 13.5% 12 4.5%	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 16.2% 24 100.0%
正社員数 1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	100.0% 381 45 66.0% 68.2% 45.2% 57 52.4%	0.0% 25.0% 19.1% 16.0% 15.6% 21.3% 162 20.1%	0 6.3% 26 14.0% 13.6% 14.3% 13 18.8%	0 11.4% 1 4.3% 4.5% 7.1% 14 4.5%	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%
外国人人 際労働者なし(0人) 1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	20 33.3% 63.6% 52.6% 49.9% 52.4% 93 54.7% 48.3% 75.0% 0.0% 100.0% 51.8% 52.4%	40.0% 9.1% 15.8% 12.6% 20.1% 24.1% 24.1% 0.0% 21.1% 0.0% 100.0% 0.0% 4.4% 20.1%	5 33.3% 27.3% 12 30.5% 18.8% 21 12.4% 19 21.1% 1 2.5% 0.0% 17 4.1% 18.8%	0 0.0% 5.3% 2.6% 4.2% 7 4.1% 3 4.0% 0.0% 0.0% 0.0% 2 4.1% 4.2%	15 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 170 100.0% 83 100.0% 4 100.0% 1 100.0% 3 100.0% 49 100.0% 4.5%
非正社員 1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	18 51.4% 80 56.2% 52.1%	9 25.7% 28 19% 20.8%	1 2.9% 24 16.8% 16.7%	4 8.6% 4 2.8% 4.2%	35 100.0% 142 100.0% 6.2%

図6 外国人の高度人材に求める日本語能力

調査対象	外国人の高度人材に求める日本語能力	調査対象	外国人の高度人材に求める日本語能力	調査対象	外国人の高度人材に求める日本語能力
海外に親会社 海外現地法人・海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	15 32.6% 64.8% 6 16.7% 56.0% 43.0% 10 58.8% 52.6%	14 30.4% 17.6% 2 16.7% 16.0% 20.4% 2 11.8% 25.3%	6 10.9% 11.1% 2 16.7% 8.0% 32.3% 2 11.8% 13.4%	5 13.0% 2.8% 0 0.0% 0.0% 1.1% 2 11.8% 4.7%	46 100.0% 100.0% 12 100.0% 25 100.0% 3 100.0% 17 100.0% 103 100.0%
海外売上高 0~10% 10~30% 30~50% 50~70% 70~90% 90%以上 合計	47.9% 37 56.9% 57.5% 61.1% 43.6% 62.5% 2 33.3% 174.1% 710.3	17.9% 11 21.5% 22.5% 16.7% 31.2% 25.0% 2 33.3% 151 373	6.0% 2 3.1% 2.5% 11.1% 6.2% 0.0% 1 16.7% 51.1% 139.4	4.3% 1 3.1% 2.5% 5.6% 6.2% 0.0% 0 0.0% 12 3.3%	11 65 100.0% 100.0% 18 100.0% 16 100.0% 6 100.0% 6 100.0% 270 100.0%
外資比率 0%未満20%未満 20%以上40%未満 40%以上60%未満 60%以上80%未満 80%以上100%未満 100% その他 合計	59.5% 35.7% 55.6% 66.7% 33.3% 66.7% 21.6% 126 52.1%	17.9% 21.4% 22.2% 33.3% 33.3% 33.3% 28.7% 50 17.8%	2.9% 0 0 0.0% 0.0% 0.0% 18.9% 44 5.0%	2.3% 7.1% 22.2% 0.0% 0.0% 0.0% 13.5% 12 4.5%	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 16.2% 24 100.0%
正社員数 1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	100.0% 381 45 66.0% 68.2% 45.2% 57 52.4%	0.0% 25.0% 19.1% 16.0% 15.6% 21.3% 162 20.1%	0 6.3% 26 14.0% 13.6% 14.3% 13 18.8%	0 11.4% 1 4.3% 4.5% 7.1% 14 4.5%	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%
外国人人 際労働者なし(0人) 1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	20 33.3% 63.6% 52.6% 49.9% 52.4% 93 54.7% 48.3% 75.0% 0.0% 100.0% 51.8% 52.4%	40.0% 9.1% 15.8% 12.6% 20.1% 24.1% 24.1% 0.0% 21.1% 0.0% 100.0% 0.0% 4.4% 20.1%	5 33.3% 27.3% 12 30.5% 18.8% 21 12.4% 19 21.1% 1 2.5% 0.0% 17 4.1% 18.8%	0 0.0% 5.3% 2.6% 4.2% 7 4.1% 3 4.0% 0.0% 0.0% 0.0% 2 4.1% 4.2%	15 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 170 100.0% 83 100.0% 4 100.0% 1 100.0% 3 100.0% 49 100.0% 4.5%
非正社員 1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	18 51.4% 80 56.2% 52.1%	9 25.7% 28 19% 20.8%	1 2.9% 24 16.8% 16.7%	4 8.6% 4 2.8% 4.2%	35 100.0% 142 100.0% 6.2%

図7 外国人の高雇人材の出身国・地域

出身国・地域	中国	韓国	中国(台湾)	バンクタイ	マレーシア	ベトナム	タイ	スリランカ	ネパール	モンゴ
北海道・東北	9.2%	15.4%	2.3%	3.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	1.0%	0.0%
関東	69.2%	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	1.0%	0.0%
中部	72.3%	35.8%	4.6%	11.7%	0.0%	9.5%	5.8%	3.6%	4.4%	1.5%
北関東・甲信越	11.1%	2.0%	2.0%	5.6%	0.0%	27.0%	16.7%	5.6%	0.0%	0.0%
北陸	61.1%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
東海	100.0%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	4.3%	4.3%	2.3%	0.0%	2.3%
近畿	78.3%	23.9%	4.3%	4.3%	0.0%	3.9%	5.9%	0.0%	2.0%	0.0%
中国・四国	70.6%	25.5%	15.7%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	84.6%	21.4%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	73.2%	29.5%	8.8%	7.6%	3.6%	7.8%	7.8%	3.0%	3.6%	1.0%
業種	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	4.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	81.4%	32.4%	7.8%	2.0%	9.8%	4.9%	2.9%	2.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	86.7%	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	41.7%	5.4%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	5.4%
金融業・保険業	57.8%	26.7%	8.9%	2.2%	4.4%	4.4%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	50.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業・娯楽業	76.5%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	11.9%	0.0%
教育・学習支援業	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	87.5%	62.5%	6.2%	18.8%	6.2%	18.8%	6.2%	12.5%	0.0%	0.0%
複合サービス業	83.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	66.7%	20.8%	8.3%	2.2%	3.3%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	73.3%	33.3%	26.7%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
合計	73.4%	29.3%	8.8%	7.6%	3.6%	7.9%	7.9%	3.0%	3.6%	1.0%
製造業の業種	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装飾品製造業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・関連業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	81.8%	27.3%	9.1%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	75.0%	1.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	75.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図7 外国人の高雇人材の出身国・地域

出身国・地域	中国	韓国	中国(台湾)	バンクタイ	マレーシア	ベトナム	タイ	スリランカ	ネパール	モンゴ
人用機械器具製造業	2.6%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業務用機械器具製造業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	75.0%	12.5%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気機械器具製造業	71.4%	35.7%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信機械器具製造業	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	81.8%	54.5%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造業	90.9%	27.3%	9.1%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	81.4%	32.4%	7.8%	2.0%	9.8%	4.9%	2.9%	2.0%	2.0%	0.0%
製造業の業種	17.8%	8.1%	2.2%	0.0%	2.3%	7.8%	4.9%	2.9%	2.0%	0.0%
繊維工業	81.0%	38.1%	9.5%	0.0%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%
木材・木製品製造業	32.2%	21.7%	5.5%	0.0%	13.2%	10.5%	7.9%	5.3%	2.6%	0.0%
家具・装飾品製造業	79.1%	39.5%	11.6%	0.0%	7.0%	2.3%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	81.4%	32.4%	8.8%	2.0%	9.8%	7.8%	4.9%	2.9%	2.0%	0.0%
印刷・関連業	11.2%	5.0%	1.6%	7.0%	11.7%	13.1%	9.1%	2.3%	4.1%	1.4%
化学工業	79.2%	35.1%	11.4%	0.0%	11.1%	7.1%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	79.2%	28.3%	7.5%	0.0%	1.9%	9.4%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
プラスチック製品製造業	65.1%	11.6%	9.3%	2.3%	4.7%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%
ゴム製品製造業	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	23.3%	3.3%	2.0%	0.0%	3.3%	6.4%	4.4%	3.2%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	65.7%	37.1%	5.7%	0.0%	8.6%	17.1%	11.4%	8.6%	5.7%	0.0%
鉄鋼業	22.3%	8.9%	2.6%	11.2%	24.1%	18.9%	11.3%	3.0%	3.6%	1.0%
金属製品製造業	66.0%	12.6%	4.9%	0.0%	2.9%	3.9%	0.0%	0.0%	1.5%	1.0%
製造業の業種	61.7%	21.0%	8.6%	1.2%	4.9%	7.4%	4.9%	0.0%	1.2%	0.0%
繊維工業	80.8%	50.1%	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	78.4%	29.7%	5.4%	2.7%	2.7%	5.4%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%
家具・装飾品製造業	22.2%	2.0%	1.4%	1.4%	3.3%	3.3%	3.3%	1.1%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	95.7%	43.5%	8.7%	4.3%	17.4%	13.0%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%
印刷・関連業	94.1%	63.2%	15.8%	5.3%	21.4%	10.5%	15.8%	5.3%	0.0%	5.3%
化学工業	88.9%	66.7%	27.8%	5.6%	33.3%	22.2%	22.2%	16.7%	22.2%	5.6%
石油製品・石炭製品製造業	21.1%	8.0%	2.5%	1.7%	7.2%	2.1%	15.5%	8.8%	2.7%	1.0%
プラスチック製品製造業	97.7%	62.2%	16.2%	0.0%	21.6%	10.8%	8.1%	8.1%	8.1%	2.7%
ゴム製品製造業	100.0%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	66.7%	33.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	68.2%	19.6%	6.5%	0.9%	4.2%	5.6%	3.3%	0.4%	1.4%	0.5%
鉄鋼業	73.0%	37.6%	13.5%	13.5%	10.8%	13.5%	10.8%	10.8%	10.8%	2.7%
金属製品製造業	21.8%	8.3%	2.8%	2.2%	7.7%	10.3%	5.7%	10.3%	3.2%	1.1%
製造業の業種	60.0%	50.0%	20.0%	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%
繊維工業	47.8%	8.8%	0.0%	0.0%	1.3%	2.6%	0.0%	0.0%	1.3%	1.3%
木材・木製品製造業	60.3%	10.3%	0.0%	2.1%	8.3%	12.5%	4.2%	4.2%	2.1%	0.6%
家具・装飾品製造業	81.3%	36.0%	0.0%	2.1%	8.3%	12.5%	4.2%	4.2%	2.1%	0.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	68.3%	14.6%	7.7%	3.3%	4.4%	6.6%	5.5%	2.2%	2.2%	0.6%
印刷・関連業	89.5%	47.4%	10.5%	0.0%	10.5%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%
化学工業	85.0%	55.0%	0.0%	5.0%	25.0%	5.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5.0%
石油製品・石炭製品製造業	90.9%	72.7%	36.4%	0.0%	36.4%	9.1%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%
プラスチック製品製造業	20.4%	2.8%	0.0%	20.4%	6.2%	20.4%	14.7%	2.8%	8.8%	3.0%
ゴム製品製造業	73.0%	28.2%	8.3%	2.2%	7.6%	7.2%	5.2%	2.7%	2.7%	1.0%

図7 外国人の高雇人材の出身国・地域

	中国	韓国	中国(台湾)	マレーシア	ベトナム	タイ	スリランカ	ネパール	モンゴル
海外に親会社	23	21.7%	10.9%	4	0	0	0	0	0
海外現地法人や海外支店	50	2.2%	8.7%	2	0	0	0	0	0
駐在員事務所	87	9.3%	12.1%	12	12	12	3.7%	2.8%	0.8%
海外と直接取引	75	0%	0%	0	8	16	8.3%	8.3%	0.0%
海外との直接取引はない	70	7.7%	8.3%	2	2	0	4.2%	1	0
その他	65	29%	20%	0	8	0	4.2%	1	0
合計	215	3.2%	1.1%	2	22	22	2.2%	2.2%	1.1%
0%	81	25.0%	12.5%	6	18	12.5%	0.0%	12.5%	6.2%
0~10%	26	7.9%	2.3%	7	7	5.5%	2.3%	3.3%	1.3%
10~30%	72	22.2%	3.4%	4	6	4.3%	2.6%	2.6%	1.7%
30~50%	52	15.1%	1.6%	3	4	3.1%	1.6%	2	1
50~70%	81	23.4%	10.9%	4	7	7.1%	14.3%	3.1%	1.6%
70~90%	77	22.5%	2.5%	0	10	7.5%	5.0%	5.0%	0.0%
90%以上	17	9%	2	1	4	5	2	1	0
合計	215	3.2%	1.1%	2	22	22	2.2%	2.2%	1.1%
0%未満20%未満	65	8.6%	7.7%	4	6	4.3%	2.6%	2.6%	1.7%
20%以上40%未満	52	15.1%	1.6%	3	4	3.1%	1.6%	2	1
40%以上60%未満	88	24.6%	9.4%	7	11	7.1%	14.3%	7.1%	3.6%
60%以上80%未満	33	9.3%	3.3%	0	6	4.4%	11.1%	11.1%	0.0%
80%以上100%未満	1	0.3%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100%	1	0.3%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	215	3.2%	1.1%	2	22	22	2.2%	2.2%	1.1%
0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0~10%	56	16.2%	8.1%	3	3	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%
10~30%	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30~50%	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50~70%	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70~90%	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90%以上	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	56	16.2%	8.1%	3	3	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%
0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0~10%	17	6.1%	2.8%	7	15	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
10~30%	71	25.4%	10.8%	2	7	6.2%	2.9%	2.9%	0.4%
30~50%	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50~70%	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70~90%	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90%以上	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	71	25.4%	10.8%	2	7	6.2%	2.9%	2.9%	0.4%
0%	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0~10%	52	14.4%	6.3%	2	3	2.3%	2.3%	2.3%	0.0%
10~30%	62	11.1%	6.1%	2	2	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
30~50%	66	11.8%	6.5%	1	2	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
50~70%	34	18%	6.2%	5	7	4.1%	6.2%	0.0%	0.0%
70~90%	91	37.0%	6.5%	4	13	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90%以上	55	34%	10%	7	10	8.1%	5.7%	2	2
合計	228	50.7%	14.3%	21	21	18.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0%	27	7.7%	8.8%	3	6	5.8%	2.9%	3.6%	1.0%
0~10%	13	9.1%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10~30%	202	79.8%	21.9%	9	18	15.5%	2.7%	3.6%	0.2%
30~50%	76	30%	8.1%	3	7	5.1%	1	1	0
50~70%	14	14.3%	14.3%	0	14	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
70~90%	2	2%	33.3%	33	100	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
90%以上	100	100%	0%	0	0	0%	0%	0%	0%
合計	228	50.7%	14.3%	21	21	18.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0%	21	7.7%	8.8%	3	6	5.8%	2.9%	3.6%	1.0%
0~10%	60	20%	8.6%	2	9	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%
10~30%	99	30%	8.1%	9	10	10.5%	2	0.7%	0.0%
30~50%	71	27%	5.2%	6	7	7.2%	3.4%	0.0%	
50~70%	41	15%	4.0%	2	4	4.0%	2.0%	2.0%	
90%以上	82	26%	4.0%	4	4	4.0%	0.0%	0.0%	
合計	228	50.7%	14.3%	21	21	18.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図7 外国人の高雇人材の出身国・地域

	中国	韓国	中国(台湾)	マレーシア	ベトナム	タイ	スリランカ	ネパール	モンゴル
100人以上300人未満	12	9	2	1	1	0	1	1	0
300人以上500人未満	80	60	13	6	6	0	6	6	0
500人以上1000人未満	90	63	9	27	36	27	9	9	0
1000人以上	84	37	26	5	21	21	10	26	5
合計	255	199	66	33	64	54	25	51	5
0%	72	29.5%	8.8%	3	7	6.8%	2.9%	3	0
0~10%	114	37	12	11	12	11	6	3	1
10~30%	68	22.2%	7.2%	1	4	3.6%	1.8%	0.6%	0
30~50%	84	35.4%	11%	8	13	9.5%	2	6	1
50~70%	100	100%	50%	0	25	25%	25	50	0
70~90%	100	100%	100%	0	100	100%	100	100	0
90%以上	100	100%	0%	0	0	0	0	0	0
合計	322	385	122	32	105	90	44	22	2
0%	72	29.5%	8.8%	3	7	6.8%	2.9%	3	0
0~10%	114	37	12	11	12	11	6	3	1
10~30%	68	22.2%	7.2%	1	4	3.6%	1.8%	0.6%	0
30~50%	84	35.4%	11%	8	13	9.5%	2	6	1
50~70%	100	100%	50%	0	25	25%	25	50	0
70~90%	100	100%	100%	0	100	100%	100	100	0
90%以上	100	100%	0%	0	0	0	0	0	0
合計	322	385	122	32	105	90	44	22	2

図7 外国人の高層人材の出身国・地域

出身国・地域	インドネシア	その他のアジア諸国	アフリカ諸国	欧州諸国	北米諸国	中南米諸国	オセアニア諸国	高度人材はいない	その他
北海道・東北	1.7%	7.7%	2.4%	2.2%	3.3%	1.7%	2.2%	15.4%	2.2%
関東	3.6%	8.8%	4.4%	22.6%	21.2%	3.6%	7.3%	15.4%	15.4%
中部	2.2%	16.7%	5.6%	27.8%	22.2%	33.3%	0.0%	11.1%	5.8%
北関東	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北陸	0.0%	13.0%	6.5%	17.4%	10.9%	8.7%	2.2%	2.2%	4.3%
東海	6.5%	5.9%	0.0%	7.8%	3.9%	3.9%	0.0%	7.8%	3.9%
近畿	5.9%	0.0%	0.0%	10.2%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%
中国・四国	5.3%	0.0%	0.0%	10.2%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%
九州・沖縄	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
合計	5.3%	8.3%	4.3%	18.5%	15.6%	6.0%	5.6%	3.6%	4.0%
業種	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
製造業	7.0%	6.6%	3.9%	15.7%	13.7%	5.9%	2.2%	1.0%	4.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	17.3%	5.9%
金融業、保険業	0.0%	2.2%	0.0%	11.1%	11.1%	2.2%	0.0%	8.9%	8.9%
不動産業、物品賃貸業	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	21.4%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	4.4%	6.4%	4.4%	8.5%	5.4%	12.5%	12.5%	0.0%	1.0%
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	37.5%	25.0%	50.0%	31.2%	25.0%	0.0%	6.2%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	5.9%	0.0%	11.8%	5.9%	5.9%	0.0%	5.9%	5.9%
教育、学習支援業	3.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	18.8%	25.0%	18.8%	56.2%	75.0%	18.8%	43.8%	0.0%	6.2%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1.3%	12.5%	0.0%	25.0%	8.3%	12.5%	4.2%	12.5%	3.3%
合計	16.1%	20.0%	9.2%	33.3%	22.2%	13.2%	17.1%	11.1%	13.2%
製造業の業種	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
飲料・たばこ・煙草製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装具製造業	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	1.1%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図7 外国人の高層人材の出身国・地域

出身国・地域	インドネシア	その他のアジア諸国	アフリカ諸国	欧州諸国	北米諸国	中南米諸国	オセアニア諸国	高度人材はいない	その他
はくばく機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業務用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
電気機械器具製造業	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	21.4%	14.3%	7.1%	0.0%	14.3%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	9.1%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%
その他製造業	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	6.6%	5.9%	3.9%	15.7%	13.7%	5.9%	2.6%	1.0%	4.9%
製造業	9.5%	4.8%	0.0%	23.8%	19.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%
建設業	2.2%	2.2%	3.3%	6.6%	3.3%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	5.3%	5.3%	7.9%	15.8%	7.9%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
情報通信業	7.0%	7.0%	2.3%	11.0%	16.3%	9.3%	2.3%	0.0%	7.0%
運輸業	6.9%	6.6%	4.4%	16.1%	14.4%	2.2%	2.2%	1.1%	4.5%
卸売業	14.1%	10.8%	5.9%	15.7%	13.7%	5.9%	2.0%	1.0%	4.9%
金融業	9.0%	7.4%	2.2%	27.7%	17.5%	5.6%	7.1%	4.2%	6.4%
不動産業	0.0%	7.5%	3.8%	20.8%	9.4%	5.7%	0.0%	1.9%	7.5%
学術研究	0.0%	0.0%	2.3%	7.0%	7.0%	2.3%	4.7%	7.0%	4.7%
宿泊業	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	16.7%	10.0%	0.0%	3.3%	3.3%
生活関連サービス業	2.2%	7.0%	2.2%	8.9%	3.3%	4.4%	0.0%	0.0%	2.2%
教育	5.7%	5.7%	5.7%	22.9%	25.7%	8.6%	11.4%	0.0%	5.7%
医療	16.1%	22.2%	13.3%	56.4%	18.1%	17.1%	11.1%	18.1%	18.1%
複合サービス業	5.3%	29.2%	4.3%	18.8%	15.5%	5.9%	5.6%	3.6%	5.9%
サービス業	1.6%	5.8%	4.9%	7.8%	1.6%	6.8%	1.9%	5.8%	9.7%
その他	1.1%	2.2%	0.0%	10.1%	1.1%	3.3%	3.7%	6.2%	2.5%
合計	1.2%	2.5%	0.0%	11.1%	12.3%	1.2%	3.7%	6.2%	2.5%
5～10億円	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～50億円	0.0%	0.5%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
50～100億円	2.7%	13.5%	0.0%	13.5%	16.2%	2.7%	0.0%	0.0%	5.4%
100～500億円	8.7%	13.0%	0.0%	43.5%	21.7%	4.3%	1.3%	0.0%	4.3%
500億円以上	10.2%	10.5%	5.3%	15.3%	21.4%	5.3%	10.5%	0.0%	10.2%
合計	22.2%	33.3%	16.7%	55.6%	50.0%	16.7%	22.2%	0.0%	5.6%
一部上場	4.1%	12.2%	3.1%	15.8%	12.7%	4.9%	4.1%	3.8%	6.2%
二部上場	16.2%	16.2%	5.4%	27.0%	21.6%	5.4%	2.7%	2.7%	5.4%
新株市場上場	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
株式会社公開	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
株式会社ではない	1.9%	5.6%	2.3%	11.7%	9.3%	3.7%	2.8%	4.2%	6.1%
株式会社ではない	10.8%	18.9%	10.8%	40.5%	37.8%	18.9%	21.6%	2.7%	8.1%
合計	14.4%	8.8%	3.1%	51.1%	44.3%	17.1%	15.1%	11.1%	18.1%
5億円未満	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	30.0%
5～50億円	1.3%	3.8%	3.3%	9.0%	7.7%	6.6%	1.3%	3.8%	6.4%
50～100億円	0.0%	12.5%	2.1%	16.7%	10.4%	4.2%	6.2%	2.1%	2.5%
100～500億円	5.9%	7.7%	2.2%	15.4%	4.4%	2.2%	6.8%	5.5%	5.5%
500～1000億円	10.9%	2.1%	0.0%	1.2%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000～5000億円	5.0%	10.0%	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.0%
5000億円以上	18.2%	9.1%	63.6%	54.5%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	18.1%
合計	4.2%	8.3%	3.6%	15.8%	13.4%	5.4%	5.2%	4.0%	6.5%

問7 外国人の高雇人材の出身国・地域

	インドネシア	その他のアジア諸国	アフリカ諸国	欧州諸国	北米諸国	中南米諸国	オセアニア諸国	高度人材はいない	その他
海外に親会社	1	3	0	17	14	1	5	2	3
海外現地法人や海外支店	2	6	0	37	30	2	10	4	6
駐在員事務所	8	9	3	15	10	3	1	0	3
海外と直接取引	1	16	16	33	16	8	0	0	8
海外との直接取引はない	1	4	2	12	16	3	0	2	0
その他	1	7	4	9	8	6	3	6	0
合計	14	62	22	125	106	26	18	30	18
0%	3	8	4	17	15	5	5	6	6
0～10%	2	6	1	10	6	1	0	2	1
10～30%	3	9	1	9	9	1	0	3	1
30～50%	7	5	7	5	10	7	2	5	5
50～70%	2	16	0	27	5	0	0	0	0
70～90%	14	7	7	35	4	2	0	0	2
90%以上	0	12	0	37	50	12	12	0	25
合計	41	101	41	159	133	33	33	10	77
0%	6	16	6	15	21	3	6	3	6
0～20%未満	3	11	3	13	12	5	1	1	7
20%以上40%未満	1	2	1	3	1	1	1	0	0
40%以上60%未満	33	0	11	22	33	11	0	0	11
60%以上80%未満	0	0	0	33	0	0	0	0	0
80%以上100%未満	0	0	0	33	0	0	0	0	0
100%	1	2	0	12	11	33	4	2	3
その他	2	5	0	32	29	0	0	5	8
合計	41	23	9	111	98	11	10	10	16
該当者なし(0人)	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1人以上50人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50人以上100人未満	0	4	2	14	22	4	4	4	4
100人以上300人未満	2	4	2	5	4	3	3	3	8
300人以上500人未満	0	0	2	4	3	3	2	3	1
500人以上1000人未満	8	7	6	26	19	6	8	4	0
1000人以上	11	13	11	16	16	6	6	1	6
合計	17	23	19	64	64	20	20	11	21
該当者なし(0人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1人以上50人未満	0	4	2	14	22	4	4	4	4
50人以上100人未満	2	4	2	5	4	3	3	3	8
100人以上300人未満	0	0	2	4	3	3	2	3	1
300人以上500人未満	8	7	6	26	19	6	8	4	0
500人以上1000人未満	11	13	11	16	16	6	6	1	6
1000人以上	0	2	0	35	3	0	0	1	3
合計	17	23	19	64	64	20	20	11	21
該当者なし(0人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1人以上50人未満	0	4	2	14	22	4	4	4	4
50人以上100人未満	2	4	2	5	4	3	3	3	8
100人以上300人未満	0	0	2	4	3	3	2	3	1
300人以上500人未満	8	7	6	26	19	6	8	4	0
500人以上1000人未満	11	13	11	16	16	6	6	1	6
1000人以上	0	2	0	35	3	0	0	1	3
合計	17	23	19	64	64	20	20	11	21
該当者なし(0人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1人以上50人未満	0	4	2	14	22	4	4	4	4
50人以上100人未満	2	4	2	5	4	3	3	3	8
100人以上300人未満	0	0	2	4	3	3	2	3	1
300人以上500人未満	8	7	6	26	19	6	8	4	0
500人以上1000人未満	11	13	11	16	16	6	6	1	6
1000人以上	0	2	0	35	3	0	0	1	3
合計	17	23	19	64	64	20	20	11	21

問7 外国人の高雇人材の出身国・地域

	インドネシア	その他のアジア諸国	アフリカ諸国	欧州諸国	北米諸国	中南米諸国	オセアニア諸国	高度人材はいない	その他
100人以上300人未満	2	13	2	6	4	2	3	0	0
300人以上500人未満	18	27	6	40	26	13	20	0	0
500人以上1000人未満	21	26	21	36	45	9	18	9	9
1000人以上	2	3	1	10	21	2	15	0	3
合計	43	69	30	96	137	26	58	9	12
該当者なし(0人)	8	11	4	25	20	7	3	11	10
1人以上50人未満	4	6	2	15	12	4	1	6	6
50人以上100人未満	6	14	5	18	18	8	12	0	2
100人以上300人未満	50	50	50	50	50	50	25	0	0
300人以上500人未満	100	100	100	100	100	100	100	0	0
500人以上1000人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	166	166	166	166	166	166	83	166	166

付問 外国人の高収入者の最も多い出身国・地域

業種	中国	韓国	中国(台湾)	マレーシア	ベトナム	タイ	スリランカ	ネパール	モンゴ
北海道・東北	88.9%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	63.9%	10.7%	2.5%	0.0%	0.8%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
北関東・甲信越	52.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北陸	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東海	73.2%	7.3%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
近畿	73.3%	4.4%	4.4%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
中国・四国	88.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	188.9%	23.6%	2.2%	0.4%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	79.2%	4.1%	1.0%	1.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	92.3%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	56.2%	8.3%	1.1%	0.0%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	55.3%	21.1%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	81.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	75.0%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	61.9%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	58.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	190.1%	23.6%	16.7%	1.1%	4.4%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%
農林水産業	70.1%	8.5%	2.2%	0.4%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲料、たばこ、煙草製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装飾品製造業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・関連業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

付問 外国人の高収入者の最も多い出身国・地域

業種	中国	韓国	中国(台湾)	マレーシア	ベトナム	タイ	スリランカ	ネパール	モンゴ
日用品機械器具製造業	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業務用機械器具製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気機械器具製造業	69.2%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	81.9%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造業	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	79.2%	4.2%	1.0%	1.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製鉄業	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属材料製造業	30.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
機械器具製造業	83.3%	0.0%	2.8%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気機械器具製造業	77.5%	10.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	79.2%	4.2%	1.0%	1.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1999年以前	99.1%	6.7%	3.3%	0.0%	1.2%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1979年	73.4%	4.7%	2.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1980年代	70.8%	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1990年代	24.3%	8.6%	5.7%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
2000年代	68.3%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	60.6%	9.1%	3.0%	0.0%	3.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
1億円未満	190.1%	23.6%	16.7%	1.1%	4.4%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%
1～5億円	72.2%	7.8%	4.4%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～10億円	42.9%	9.9%	2.9%	1.4%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
10～50億円	80.8%	12.9%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50～100億円	23.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100～500億円	16.2%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500億円以上	4.4%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
株式会社	180.2%	23.6%	16.7%	1.1%	4.4%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%
一部上場	81.7%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一部上場	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新興市場上場	65.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
株式会社公開	72.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
株式会社ではない	20.2%	9.9%	3.2%	0.5%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	185.5%	23.6%	16.7%	1.1%	4.4%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%
5億円未満	69.5%	8.3%	2.0%	0.0%	1.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
5～50億円	55.6%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50～100億円	62.5%	7.8%	7.8%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100～500億円	73.8%	4.3%	0.0%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500～1000億円	69.1%	12.3%	0.0%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000～5000億円	84.2%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5000億円以上	82.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
株式会社	174.1%	22.5%	16.7%	1.1%	4.4%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%
一部上場	70.2%	8.9%	2.0%	0.4%	1.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%

付問 外国人の高雇人材の最も人数が多い出身国・地域

	中国	韓国	中国(台湾)	マレーシア	ベトナム	タイ	スリランカ	ネパール	モンゴ
海外に親会社	12.8%	5.1%	2.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
海外現地法人や海外支店	30.8%	12.8%	5.1%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
駐在員事務所	85.1%	5.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
海外と直接取引	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
海外との直接取引はない	33.3%	18.8%	4.5%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	69.6%	10.1%	2.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	73.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0~10%	61.5%	12.5%	2.9%	0.0%	1.5%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
10~30%	80.4%	7.1%	3.6%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30~50%	77.1%	8.6%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50~70%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70~90%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90%以上	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
0%	17.1%	21.4%	5.1%	1.4%	1.4%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
0%未満20%未満	11.4%	8.3%	2.1%	0.0%	2.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
20%以上40%未満	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40%以上60%未満	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60%以上80%未満	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80%以上100%未満	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100%	11.1%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	35.5%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	145.7%	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
該当者なし(0人)	0.0%	0.0%	2.8%	0.5%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50人以上100人未満	45.7%	5.2%	8.1%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上300人未満	67.5%	7.5%	3.8%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	80.0%	2.0%	0.0%	2.2%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	45.7%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	83.3%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	50.0%	35.7%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
該当者なし(0人)	69.1%	9.1%	2.2%	0.4%	1.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
50人以上100人未満	70.0%	6.0%	2.1%	0.4%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上300人未満	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	66.0%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
該当者なし(0人)	69.1%	9.1%	2.2%	0.4%	1.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	51.5%	6.1%	6.1%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50人以上100人未満	72.3%	5.9%	1.1%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	81.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%

付問 外国人の高雇人材の最も人数が多い出身国・地域

	中国	韓国	中国(台湾)	マレーシア	ベトナム	タイ	スリランカ	ネパール	モンゴ
100人以上300人未満	9.0%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	80.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	78.9%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	52.3%	23.2%	2.6%	0.0%	5.2%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	69.1%	9.1%	2.2%	0.4%	1.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
該当者なし(0人)	9.0%	9.0%	4.4%	1.1%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	68.6%	6.4%	2.9%	0.7%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
50人以上100人未満	73.3%	8.5%	1.2%	0.0%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上300人未満	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	69.1%	9.1%	2.2%	0.4%	1.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%

付問 外国人の高雇人材の最も人数が多い出身国

	インドネシア	その他アジア諸国	アフリカ諸国	欧州諸国	北米諸国	南米諸国	オセアニア諸国	高度人材はいない	その他	合計
海外に親会社	0.0%	5.1%	0.0%	10.0%	12.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	38
海外現地法人や海外支店	0.0%	1.0%	0.0%	2.6%	2.6%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
駐在員事務所	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	100.0%
海外と直接取引	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0	22
海外との直接取引はない	0.0%	1.3%	0.0%	1.3%	7.6%	3.8%	1.3%	0.0%	1.3%	100.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	15
合計	0.0%	1.5%	0.0%	4.7%	5.3%	1.4%	1.3%	0.0%	2.6%	265
0%	0.0%	2.0%	0.0%	7.1%	8.6%	1.1%	0.0%	0.2%	10.4	100.0%
0~10%	0.0%	1.9%	0.0%	6.7%	5.8%	2.5%	1.0%	0.0%	1.0%	100.0%
10~30%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0	56
30~50%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	0	100.0%
50~70%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	18	100.0%
70~90%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0	13
90%以上	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	0.0%	4.4%	0.0%	9.9%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	239
0%	0.0%	1.7%	0.0%	3.1%	4.6%	1.4%	1.1%	0.0%	2	100.0%
0%未満20%未満	0.0%	2.0%	0.0%	0.7%	3.9%	2.0%	0.7%	0.0%	1.3%	100.0%
20%以上40%未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	12
40%以上60%未満	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
60%以上80%未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	2
80%以上100%未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	3
100%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	0.0%	3.2%	0.0%	22.6%	16.1%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	31
合計	0.0%	4.4%	0.0%	10.0%	11.1%	0.0%	7.2%	0.0%	2	215
該当者なし(0人)	0.5%	1.9%	0.0%	4.7%	5.2%	1.4%	1.4%	0.0%	0.5%	100.0%
1人以上50人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0
50人以上100人未満	0.0%	5.2%	0.0%	21.8%	2.7%	2.7%	2.7%	0.0%	0.0%	100.0%
100人以上300人未満	1.2%	1.2%	0.0%	2.5%	6.2%	2.5%	2.5%	0.0%	2.5%	80
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	45
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	11.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	1.9%	1.9%	0.0%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0	54
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0	14
該当者なし(0人)	0.7%	1.5%	0.0%	4.7%	5.5%	1.5%	1.1%	0.0%	0.7%	271
1人以上50人未満	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
50人以上100人未満	0.0%	3.0%	0.0%	5.0%	5.0%	1.2%	3.0%	0.0%	4%	240
100人以上300人未満	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	3
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0	15
該当者なし(0人)	0.7%	1.5%	0.0%	4.7%	5.5%	1.5%	1.1%	0.0%	0.7%	100.0%
1人以上50人未満	0.0%	2.0%	0.0%	6.0%	18.2%	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	35
50人以上100人未満	1.2%	0.0%	0.0%	3.4%	4.1%	2.0%	1.1%	0.0%	1.1%	118
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	45
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

付問 外国人の高雇人材の最も人数が多い出身国

	インドネシア	その他アジア諸国	アフリカ諸国	欧州諸国	北米諸国	南米諸国	オセアニア諸国	高度人材はいない	その他	合計
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0	15
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0
500人以上1000人未満	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	19
1000人以上	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	2.0%	0.0%	0.0%	0	38
該当者なし(0人)	0.7%	1.5%	0.0%	4.7%	5.5%	1.5%	1.1%	0.0%	0.7%	140
1人以上50人未満	1.4%	2.1%	0.0%	6.4%	3.6%	2.1%	0.7%	0.0%	1.4%	100.0%
50人以上100人未満	0.0%	1.2%	0.0%	3.0%	7.3%	0.0%	2.4%	0.0%	0	82
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	1
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	1
1000人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	46
合計	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	6.1%	2.4%	2.4%	0.0%	0	100.0%
該当者なし(0人)	0.7%	1.5%	0.0%	4.7%	5.5%	1.5%	1.1%	0.0%	0.7%	100.0%

図8 外国人の高層人材の職階位の職位

産業種別	経営幹部	部長クラス	課長クラス	係長・主任クラス	一般職(含職なし)	その他	合計
北海道・東北	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
関東	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
中部	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
北関東・甲信	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
北陸	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
東海	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
近畿	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
中国・四国	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
九州・沖縄	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
合計	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
業種	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
建設業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
製造業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
運輸業・郵便業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
卸売業・小売業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
金融業・保険業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
不動産業・物品賃貸業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
学術研究・専門・技術サービス業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
宿泊業・飲食サービス業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
医療・福祉	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
サービス業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
その他	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
合計	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
製造業の業種	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
家具・装飾品製造業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
ハルマ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
印刷・同関連業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
化学工業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
プラスチック・製品製造業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
非鉄金属製造業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%
金属製品製造業	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	54.5%	33.3%	11.0%

図8 外国人の高層人材の職階位の職位

業種	経営幹部	部長クラス	課長クラス	係長・主任クラス	一般職(含職なし)	その他	合計
日用品機械器具製造業	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	3.0%
生産用機械器具製造業	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
業務用機械器具製造業	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
電気機械器具製造業	21.4%	14.3%	7.1%	0.0%	42.9%	7.1%	100.0%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	0.0%	18.2%	18.2%	36.4%	27.3%	0.0%	100.0%
その他製造業	0.0%	0.0%	36.4%	9.1%	45.5%	0.0%	100.0%
その他	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	10.4%	8.9%	17.8%	13.9%	46.5%	2.6%	100.0%
製造業	19.0%	4.8%	19.0%	9.5%	42.9%	4.8%	100.0%
素材関連製造業	5.4%	10.8%	16.2%	13.5%	54.1%	0.0%	100.0%
機械関連製造業	11.6%	9.3%	18.6%	16.2%	41.9%	2.3%	100.0%
合計	10.9%	8.9%	17.8%	13.9%	46.5%	2.6%	100.0%
1970年以前	6.3%	7.3%	15.1%	15.5%	44.2%	15.1%	100.0%
1970年代	2.0%	5.9%	19.6%	9.8%	52.9%	9.8%	100.0%
1980年代	3.0%	0.0%	7.5%	12.5%	67.5%	5.0%	100.0%
1990年代	31.0%	3.6%	10.3%	6.2%	48.3%	0.0%	100.0%
2000年代	17.1%	8.6%	22.9%	25.7%	25.7%	0.0%	100.0%
合計	9.8%	15.4%	14.3%	14.3%	47.4%	7.5%	100.0%
1億円未満	4.1%	5.2%	9.3%	16.5%	56.7%	8.2%	100.0%
1～5億円	11.8%	3.9%	14.5%	11.8%	57.9%	0.0%	100.0%
5～10億円	0.0%	10.0%	20.0%	40.0%	30.0%	0.0%	100.0%
10～50億円	10.8%	5.4%	16.2%	13.5%	51.4%	2.7%	100.0%
50～100億円	21.7%	8.7%	21.7%	21.7%	21.7%	4.3%	100.0%
100～500億円	5.3%	5.3%	26.3%	10.2%	42.8%	10.5%	100.0%
500億円以上	22.2%	11.1%	33.3%	0.0%	22.2%	11.1%	100.0%
合計	9.8%	15.4%	14.3%	14.3%	47.4%	7.5%	100.0%
一部上場	13.9%	8.3%	27.8%	11.2%	36.3%	2.8%	100.0%
一部上場	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	42.9%	0.0%	100.0%
新規市場上場	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
株式会社公開	8.3%	5.4%	14.1%	16.6%	52.2%	3.4%	100.0%
株式会社ではない	11.1%	5.6%	8.3%	2.8%	38.9%	33.3%	100.0%
合計	9.8%	15.4%	14.3%	14.3%	47.4%	7.5%	100.0%
5億円未満	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
5～50億円	4.4%	2.2%	9.9%	8.48%	64.0%	4.75%	100.0%
50～100億円	8.5%	2.1%	19.1%	12.8%	51.5%	6.4%	100.0%
100～500億円	9.4%	7.1%	15.3%	20.0%	40.0%	8.2%	100.0%
500～1000億円	5.3%	15.8%	5.7%	26.3%	42.1%	5.3%	100.0%
1000～5000億円	0.0%	5.0%	35.0%	15.0%	40.0%	5.0%	100.0%
5000億円以上	45.5%	1.1%	2.2%	9.1%	18.2%	0.0%	100.0%
合計	8.3%	5.6%	16.2%	15.0%	45.9%	6.0%	100.0%

図8 外国人の高層人材の階級別の職位

	経営幹部	部長クラス	課長クラス	係長・主任クラス	一般職（一般職なし）	その他	合計
海外に親会社	19	4	8	3	10	1	45
海外現地法人や海外支店	42.2%	8.9%	17.8%	6.7%	22.2%	2.2%	100.0%
駐在員事務所	7.5%	6.6%	18.9%	21.7%	45.3%	0	100.0%
海外と直接取引	0.0%	0	3	2	3	2	12
海外との直接取引はない	0.0%	0	0	0	0	16.7%	100.0%
その他	0.0%	0	13.6%	13.6%	55.1%	13.6%	100.0%
合計	1.2%	2.3%	7.0%	12.8%	64.0%	12.8%	100.0%
0%	0.0%	0	3	0	8	3	16
10~30%	0.0%	12.5%	18.8%	0.0%	50.0%	18.8%	100.0%
30~50%	9.2%	16.7%	42.3%	42.3%	19.2%	20.7%	100.0%
50~70%	0.0%	5.6%	15.6%	14.1%	48.1%	19.2%	100.0%
70~90%	0.0%	0	0	0	0	0	0
90%以上	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	7.2%	15.7%	40.1%	48.1%	19.2%	20.7%	100.0%
0%	5.4%	5.4%	14.4%	58.6%	10.8%	10.8%	100.0%
10~30%	3.2%	1.6%	17.5%	20.6%	54.0%	3.2%	100.0%
30~50%	10.5%	10.5%	21.1%	15.8%	42.1%	0.0%	100.0%
50~70%	11.1%	5.6%	27.8%	11.1%	44.4%	0.0%	100.0%
70~90%	14.3%	14.3%	35.7%	14.3%	21.3%	0.0%	100.0%
90%以上	25.0%	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	100.0%
合計	7.2%	15.7%	40.1%	48.1%	19.2%	20.7%	100.0%
0%	2.5%	4.9%	13.5%	17.2%	54.6%	7.4%	100.0%
10~30%	1	0	4	3	6	0	14
30~50%	7.1%	0.0%	28.6%	21.4%	42.9%	0.0%	100.0%
40%以上60%未満	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	33.3%	0.0%	100.0%
60%以上80%未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
80%以上100%未満	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
100%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
その他	47.2%	8.3%	16.7%	5.6%	19.4%	2.8%	100.0%
合計	9.4%	15.7%	38.3%	35.7%	19.2%	20.7%	100.0%
経営者なし(0人)	0	0	0	0	0	0	0
1人以上50人未満	10	0	0	0	0	10	100.0%
50人以上100人未満	23	4	8	11	38	2	82
100人以上300人未満	8	2	13	10	52	5	90
300人以上500人未満	0	3	5	7	57.8%	5.6%	100.0%
500人以上1000人未満	0.0%	6.7%	11.1%	15.6%	60.0%	6.7%	100.0%
1000人以上	9.1%	9.1%	11.4%	18.2%	38.6%	13.6%	100.0%
合計	6.6%	9.8%	21.3%	18.0%	34.4%	9.8%	100.0%
経営者なし(0人)	2	0	0	0	5	12	12
1人以上50人未満	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	41.7%	100.0%
50人以上100人未満	8.3%	5.0%	16.0%	14.0%	48.0%	14.0%	100.0%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	100.0%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	1	1	1	1	1	1	6
合計	12.2%	7.2%	14.3%	14.3%	22.2%	22.2%	100.0%
経営者なし(0人)	2	0	0	0	5	12	12
1人以上50人未満	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	41.7%	100.0%
50人以上100人未満	8.3%	5.0%	16.0%	14.0%	48.0%	14.0%	100.0%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	100.0%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	1	1	1	1	1	1	6
合計	12.2%	7.2%	14.3%	14.3%	22.2%	22.2%	100.0%
経営者なし(0人)	6	1	5	4	17	2	35
1人以上50人未満	17.1%	2.9%	14.3%	11.4%	48.6%	5.7%	100.0%
50人以上100人未満	13	10	20	25	61	2	131
100人以上300人未満	9.3%	7.0%	19.3%	46.2%	60.4%	1.5%	100.0%
300人以上500人未満	6.2%	2.1%	10.4%	60.4%	14.6%	60.4%	100.0%

図8 外国人の高層人材の階級別の職位

	経営幹部	部長クラス	課長クラス	係長・主任クラス	一般職（一般職なし）	その他	合計
100人以上300人未満	0	0	4	0	6	5	15
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%	40.0%	33.3%	100.0%
500人以上1000人未満	0.0%	10.0%	20.0%	20.0%	30.0%	20.0%	100.0%
1000人以上	0.0%	5.3%	21.1%	21.1%	31.6%	21.1%	100.0%
合計	15.6%	7.3%	15.9%	10.3%	51.2%	0.0%	100.0%
経営者なし(0人)	17	23	46	23	76	5	157
1人以上50人未満	10.8%	5.1%	17.8%	14.6%	48.4%	3.2%	100.0%
50人以上100人未満	4.0%	4.6%	10.7%	14.0%	48.3%	16.0%	100.0%
100人以上300人未満	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	14.3%	8.2%	14.6%	12.2%	46.9%	4.2%	100.0%
合計	9.4%	5.7%	15.5%	14.1%	47.8%	7.4%	100.0%

図9 外国人の高度人材の5年を超えて在籍する人の割合

業種	8割以上	6割以上	4割以上	2割以上	2割未満	わからない	いない の 高度 人材は	女性 の 割合	その他	合計
北海道・東北	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中部	16.8%	9.5%	13.1%	6.8%	13.9%	6.6%	2.6%	27.0%	3.6%	100.0%
北関東・甲信越	5	11.1%	5.6%	2.4%	5.6%	5.6%	2.6%	27.0%	3.6%	100.0%
北陸	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東海	12.6%	0.0%	37.5%	0.0%	12.4%	0.0%	0.0%	25.1%	12.1%	100.0%
近畿	12.6%	10.6%	8.5%	2.1%	8.5%	4.3%	4.3%	44.7%	4.3%	100.0%
中国・四国	12.0%	10.0%	6.0%	6.0%	10.0%	6.0%	8.0%	40.0%	2.0%	100.0%
九州・沖縄	20.4%	0.0%	10.2%	15.0%	20.4%	10.2%	4.0%	20.4%	5.0%	100.0%
合計	9.1%	9.1%	0.0%	18.2%	10.0%	9.1%	0.0%	45.5%	9.1%	100.0%
業種	15.5%	4.7%	26.3%	31.1%	19.9%	18.1%	13.3%	100.0%	4.0%	100.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8%	7.9%	8.9%	12.9%	10.2%	4.0%	1.0%	34.7%	3.0%	100.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	6.7%	6.7%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%	6.7%	100.0%
卸売業、小売業	23.4%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	11.6%	41.2%	11.2%	100.0%
金融業、保険業	8.7%	6.5%	13.0%	4.3%	13.0%	6.5%	13.0%	28.3%	6.5%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	35.7%	7.1%	21.4%	0.0%	0.0%	100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	17.6%	0.0%	11.8%	0.0%	17.6%	5.9%	0.0%	47.1%	0.0%	100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
医療、福祉	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	3.0%	8.7%	17.4%	4.3%	13.0%	4.3%	4.3%	30.4%	4.3%	100.0%
その他	13.2%	13.2%	6.7%	0.0%	13.2%	6.7%	6.7%	33.3%	13.2%	100.0%
合計	47.7%	29.3%	31.1%	19.9%	38.8%	18.1%	13.3%	100.0%	13.3%	305.0%
製造業の業種	15.4%	8.2%	10.2%	6.2%	12.5%	5.9%	4.3%	32.8%	4.3%	100.0%
飲料、たばこ、煙草製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装飾品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・関連業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	18.2%	0.0%	27.3%	9.1%	18.2%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
ゴム製品製造業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
金属製品製造業	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%

図9 外国人の高度人材の5年を超えて在籍する人の割合

業種	8割以上	6割以上	4割以上	2割以上	2割未満	わからない	いない の 高度 人材は	女性 の 割合	その他	合計
日用品機械器具製造業	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
生産用機械器具製造業	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業務用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	14
電機・電子部品製造業	35.7%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	28.6%	7.1%	100.0%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
輸送用機械器具製造業	9.1%	27.3%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	11
その他製造業	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%	100.0%
その他	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3
合計	18.8%	7.9%	8.9%	8.9%	12.9%	4.0%	1.0%	34.7%	3.0%	100.0%
製造業の業種	4.8%	4.8%	14.3%	9.5%	19.0%	4.8%	0.0%	33.3%	9.5%	100.0%
繊維関連製造業	15.8%	7.9%	10.2%	5.2%	7.9%	5.2%	2.0%	44.7%	0.0%	100.0%
繊維関連製造業	28.6%	9.5%	4.8%	11.9%	14.3%	2.4%	0.0%	26.2%	2.4%	100.0%
合計	18.8%	7.9%	8.9%	8.9%	12.9%	4.0%	1.0%	34.7%	3.0%	100.0%
設立1990年以前	24.1%	16.1%	13.3%	9.5%	12.9%	6.6%	6.6%	29.2%	8.9%	105.3%
1990年代	16.6%	5.4%	11.7%	9.5%	17.0%	4.6%	1.1%	29.2%	5.3%	100.0%
1980年代	11.3%	7.5%	11.3%	5.7%	17.0%	3.8%	1.9%	35.8%	5.7%	100.0%
1970年代	11.6%	2.4%	7.1%	0.0%	19.0%	9.5%	7.1%	35.7%	4.8%	100.0%
1960年代	13.3%	10.6%	6.7%	0.0%	16.7%	6.7%	6.7%	40.0%	0.0%	100.0%
2000年代	20.0%	5.7%	8.6%	8.6%	11.4%	8.6%	2.9%	34.3%	0.0%	100.0%
合計	15.4%	8.5%	10.2%	6.2%	12.5%	5.9%	4.3%	32.8%	4.3%	100.0%
資本	11.5%	7.7%	13.3%	1.5%	10.6%	6.7%	1.9%	43.3%	7.7%	100.0%
1～5億円	13	8	7	5	8	3	8	30	4	81
5～10億円	0	2	0	0	0	0	0	0	0	10
10～50億円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50～100億円	21.6%	2.7%	8.1%	5.4%	18.9%	8.1%	5.4%	27.0%	2.7%	100.0%
100～500億円	21.7%	17.4%	4.3%	4.3%	8.7%	17.4%	0.0%	26.1%	0.0%	100.0%
500億円以上	15.3%	5.3%	15.8%	21.4%	26.3%	0.0%	5.8%	10.2%	0.0%	100.0%
合計	16.7%	11.1%	27.8%	22.2%	11.1%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	100.0%
業種	15.1%	7.2%	10.3%	6.2%	12.0%	6.2%	4.5%	34.2%	4.5%	100.0%
一部上場	10.8%	8.1%	18.0%	24.3%	8.1%	8.1%	2.7%	18.9%	0.0%	100.0%
一部上場	14.3%	14.3%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
新規市場上場	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.2%	0.0%	100.0%
株式会社公開	15.9%	6.5%	9.8%	3.3%	11.7%	4.2%	4.7%	38.8%	5.1%	100.0%
株式会社ではない	21.6%	13.5%	5.4%	8.1%	13.5%	8.1%	5.4%	18.9%	5.4%	100.0%
合計	15.3%	7.2%	10.3%	6.2%	12.0%	6.2%	4.5%	34.2%	4.5%	100.0%
年	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	10.0%	100.0%
5～50億円	8	2	5	4	11	2	1	40	6	79
50～100億円	10.1%	2.5%	6.3%	5.1%	13.9%	2.5%	1.3%	50.6%	7.6%	100.0%
100～500億円	21.3%	4.3%	4.3%	4.3%	14.9%	2.1%	4.3%	40.4%	6.4%	100.0%
500～1000億円	17	13	9	4	6	8	2	92	2	200.0%
1000～5000億円	18.5%	14.1%	9.8%	5.4%	28.3%	8.7%	6.5%	28.3%	2.2%	100.0%
5000億円以上	15.8%	15.8%	10.5%	5.3%	10.5%	5.3%	31.6%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	0.0%	5.0%	25.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	100.0%	0.0%	100.0%
合計	14.2%	7.9%	9.4%	6.8%	11.9%	5.0%	4.3%	35.5%	4.7%	100.0%

図9 外国人の高度人材の5年を超えて在籍する人の割合

	8割以上	6割以上 割未済	4割以上 割未済	2割以上 割未済	2割未満	わからない	いな い の 人 材 は	な い の 人 材 は	そ の 他	合 計
海外に親会社	11	5	4	2	8	3	3	8	2	46
海外現地法人や海外支店	23.9%	10.9%	8.7%	4.3%	17.4%	6.3%	6.5%	17.4%	4.3%	100.0%
駐在員事務所	15.9%	10.3%	14.0%	10.3%	13.1%	2.8%	0.0%	31.8%	0.9%	100.0%
海外と直接取引	16.7%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%	12
海外との直接取引はない	8.2%	12.5%	4.2%	0.0%	16.7%	12.5%	4.2%	41.9%	0.0%	24
その他	12.6%	5.3%	4.2%	3.2%	8.4%	7.4%	41.1%	10.5%	10.5%	100.0%
合計	6.2%	0.0%	31.2%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	100.0%
0%	15.9%	5.3%	10.3%	6.7%	13.1%	18.2%	13.1%	33.8%	4.3%	300
0~10%	12.7%	6.8%	5.9%	7.6%	9.3%	5.9%	38.1%	7.6%	100.0%	64
10~30%	6.2%	4.7%	9.4%	4.7%	20.3%	4.7%	40.6%	1.6%	100.0%	64
30~50%	15.0%	10.0%	17.5%	10.0%	12.5%	5.0%	2.5%	25.0%	2.5%	100.0%
50~70%	22.2%	11.1%	16.7%	10.0%	16.7%	5.0%	0.0%	27.8%	0.0%	18
70~90%	28.6%	0.0%	14.3%	28.6%	7.1%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	14
90%以上	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%	11.1%	100.0%
合計	15.9%	5.3%	10.3%	6.7%	13.1%	18.2%	13.1%	33.8%	4.3%	1072
0%	15.9%	5.3%	10.3%	6.7%	13.1%	18.2%	13.1%	33.8%	4.3%	1072
0%未満20%未満	15.1%	7.1%	6.4%	7.0%	12.6%	2.9%	5.2%	39.0%	5.2%	100.0%
20%以上40%未満	7.1%	14.3%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	14
40%以上60%未満	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
60%以上80%未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	3
80%以上100%未満	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	3
100%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	3
その他	27.0%	10.8%	13.5%	5.4%	16.2%	2.7%	5.4%	13.5%	5.4%	100.0%
合計	16.6%	7.9%	6.6%	7.9%	13.7%	2.5%	5.0%	34.4%	4.6%	100.0%
該当者なし(0人)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
1人以上50人未満	18.2%	6.3%	4.2%	4.5%	15.0%	4.2%	2.3%	34.3%	9.7%	100.0%
50人以上100人未満	16.7%	2.2%	8.6%	4.3%	11.8%	4.3%	40.9%	7.5%	100.0%	93
100人以上300人未満	17.2%	2.2%	8.6%	4.3%	11.8%	4.3%	40.9%	7.5%	100.0%	49
300人以上500人未満	12.2%	8.2%	14.3%	2.0%	10.2%	6.1%	40.8%	0.0%	100.0%	62
500人以上1000人未満	24.4%	20.0%	4.4%	4.4%	8.9%	4.4%	28.9%	0.0%	100.0%	1
1000人以上	4.8%	14.5%	17.7%	16.1%	14.5%	8.1%	6.5%	16.1%	1.6%	100.0%
合計	20.3%	0.0%	9.7%	0.0%	13.3%	6.7%	40.0%	0.0%	100.0%	15
該当者なし(0人)	15.2%	8.7%	10.0%	6.1%	12.3%	5.8%	33.0%	4.2%	100.0%	22
1人以上50人未満	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	13.6%	4.5%	38.4%	13.6%	27.3%	100.0%
50人以上100人未満	17.7%	2.0%	10.0%	6.1%	10.2%	5.0%	35.2%	2.0%	100.0%	256
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
1000人以上	11.2%	0.0%	5.0%	0.0%	22.2%	16.7%	5.6%	27.0%	11.1%	100.0%
合計	15.2%	8.7%	10.0%	6.1%	12.3%	5.8%	33.0%	4.2%	100.0%	37
該当者なし(0人)	12.2%	4.1%	12.2%	4.1%	12.2%	14.3%	4.1%	32.7%	4.1%	100.0%
1人以上50人未満	32.4%	0.0%	5.4%	5.4%	18.9%	2.7%	0.0%	27.0%	8.1%	100.0%
50人以上100人未満	13.6%	11.6%	10.0%	4.2%	10.6%	2.9%	35.5%	7.7%	138	
100人以上300人未満	12.2%	4.1%	12.2%	4.1%	12.2%	14.3%	4.1%	32.7%	4.1%	100.0%

図9 外国人の高度人材の5年を超えて在籍する人の割合

	8割以上	6割以上 割未済	4割以上 割未済	2割以上 割未済	2割未満	わからない	いな い の 人 材 は	な い の 人 材 は	そ の 他	合 計
100人以上300人未満	1	3	2	3	0	0	0	0	0	15
300人以上500人未満	6.7%	13.3%	13.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	18.2%	27.3%	27.3%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%	100.0%
1000人以上	5.3%	21.1%	5.3%	0.0%	26.3%	15.8%	5.3%	21.1%	0.0%	100.0%
合計	17.7%	27.3%	27.3%	15.6%	7.3%	3.3%	24.1%	33.3%	2.1%	40
該当者なし(0人)	15.2%	8.7%	10.0%	6.1%	12.3%	5.8%	33.0%	4.2%	100.0%	
1人以上50人未満	17.3%	7.1%	17.1%	4.8%	12.5%	4.8%	5.4%	33.3%	4.8%	100.0%
50人以上100人未満	13.1%	13.1%	8.3%	6.0%	11.0%	4.1%	4.8%	35.0%	2.2%	100.0%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	1
1000人以上	14.0%	4.0%	12.0%	12.0%	10.0%	10.0%	2.0%	30.0%	6.0%	100.0%
合計	15.2%	8.7%	10.0%	6.1%	12.3%	5.8%	33.0%	4.2%	100.0%	

問10(1) 外国人の高専人材が定着・活躍するための施策の実施状況

業種	風文化への理解	多様な意識を育みながら	専門性を身に付けた	職務分組を明確化した	通成制度を設けた	研修の実施	相談体制を整備
北海道・東北	2	0	3	2	3	0	4
旭川	18.2%	0.0%	27.3%	18.2%	27.3%	0.0%	36.4%
札幌	16.2%	2.3%	52.4%	26.9%	21.5%	10.8%	23.1%
北関東・甲信越	2	0	8	6	1	5.8%	35.3%
北陸	25.0%	0	6	3	4	0.0%	37.5%
東海	20.0%	0.0%	37.8%	17.1%	20.0%	8.9%	33.3%
近畿	24.4%	4.4%	25	15	11	4.4%	40.0%
中国・四国	20.4%	0.0%	8	3	2	5.0%	40.0%
九州・沖縄	2	0	5	1	0	0.0%	40.0%
合計	18.5%	1.7%	45.1%	25.5%	20.3%	7.7%	30.8%
業種	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0	0
製造業	30	2	50	29	23	11	35
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	1	8	6	5	0	4
運輸業・郵便業	7	7.7%	61.5%	46.2%	38.5%	0.0%	30.8%
卸売業・小売業	18	6.2%	25	4	6	6.5%	10
金融業・保険業	5	1.1%	15	6	12	2.3%	25.0%
不動産業・物品賃貸業	3	0	6	2	6	3	3
学術研究・専門・技術サービス業	50	0	75	50	25	0	25
宿泊業・飲食サービス業	6	0	6	6	2	6.2%	6.2%
生活関連サービス業・娯楽業	15	0	52	21	0	0	26.3%
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	6	2.2%	62.5%	31.2%	18.8%	0.0%	18.8%
複合サービス業	20	0	20	0	40	0	40
サービス業	2	0	9	7	5	4	10
その他	28	6.6%	42	35	21	7.1%	35.7%
合計	18.4%	1.7%	45.1%	27.4%	20.1%	7.6%	30.6%
製造業の業種	50	0	25	0	25	25	25
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品製造業	1	0	1	1	1	0	2
家具・装飾品製造業	50	0	50	0	50	100	100
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0	0
化学工業	5	0	50	1	50	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	70	40	20	10	30
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	100	0	0	0	100
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	66.7%	33.3%	66.7%	0	0
窯業・土石製品製造業	50	0	100	0	0	0	0
鉄鋼業	33.3%	0	0	0	0	0	33.3%
非鉄金属製造業	33.3%	0	33.3%	0	33.3%	0	33.3%
金属製品製造業	22.2%	0	44.4%	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%

問10(1) 外国人の高専人材が定着・活躍するための施策の実施状況

業種	風文化への理解	多様な意識を育みながら	専門性を身に付けた	職務分組を明確化した	通成制度を設けた	研修の実施	相談体制を整備
製造業の業種	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0
生鮮食品・嗜好品製造業	0	0	66.7%	16.7%	0	0	0
化学工業	0	0	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50.0%	12.5%	75.0%	4.0%	50.0%	25.0%	37.5%
電気機械器具製造業	30.8%	7.7%	46.2%	15.4%	38.5%	7.7%	23.1%
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	36.3%	0	45.5%	36.3%	9.1%	0	45.5%
その他製造業	30.0%	0	40.0%	10.0%	30.0%	30.0%	50.0%
その他	33.3%	0	33.3%	33.3%	66.7%	0	66.7%
合計	30.9%	2.1%	51.5%	29.9%	23.7%	11.3%	36.1%
製造業の業種	31.6%	0.0%	36.8%	21.1%	26.3%	21.1%	42.1%
繊維工業	11	0	19	7	12	4	12
木材・木製品製造業	31.4%	0	54.3%	20.6%	20.0%	11.4%	34.3%
家具・装飾品製造業	30.2%	4.7%	55.8%	41.9%	25.6%	7.0%	34.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	30	2	50	29	26	23	35
印刷・同梱業	28	0	67	35	31	18	38
化学工業	21	0	50	23	13	5	28
石油製品・石炭製品製造業	15.7%	2.0%	43.1%	19.6%	21.6%	6.9%	33.3%
プラスチック製品製造業	17.8%	2.6%	38.5%	28.2%	38.5%	15.4%	33.3%
ゴム製品製造業	16.3%	3.3%	36.7%	30.6%	40.6%	13.3%	33.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	14.5	1	16	14	9	2	0
窯業・土石製品製造業	14.3%	2.9%	45.7%	40.0%	25.7%	5.7%	28.6%
鉄鋼業	53	1	130	79	58	22	88
非鉄金属製造業	18.4%	1.7%	45.3%	27.4%	20.1%	7.6%	30.6%
金属製品製造業	19.6%	3.1%	39.2%	18.6%	17.5%	4.1%	30.9%
生鮮食品・嗜好品製造業	15	2	22	26	18	5	25
化学工業	19.2%	2.6%	35.9%	28.2%	33.3%	23.1%	6.4%
木材・木製品製造業	0	0	7	4	1	4	0
家具・装飾品製造業	0	0	23	11	44	5	44
パルプ・紙・紙加工品製造業	14.3%	0.0%	65.7%	31.4%	22.9%	14.3%	34.3%
印刷・同梱業	5	0	12	8	3	5	3
化学工業	25.0%	0.0%	60.0%	40.0%	15.0%	25.0%	20.0%
石油製品・石炭製品製造業	21	4	41	42	10	5	31
プラスチック製品製造業	29.4%	0.0%	41.2%	23.5%	5.9%	23.5%	41.2%
ゴム製品製造業	53	5	124	75	57	22	88
なめし革・同製品・毛皮製造業	19.3%	1.8%	45.1%	27.3%	20.7%	8.0%	32.0%
窯業・土石製品製造業	22.9%	0.0%	60.0%	40.0%	17.2%	8.6%	28.2%
鉄鋼業	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	28.6%	14.3%	28.6%
非鉄金属製造業	0	0	2	0	1	0	1
金属製品製造業	3	0	66	33	33	6	33
生鮮食品・嗜好品製造業	18.4%	2.5%	43.8%	26.9%	22.4%	6.5%	31.3%
化学工業	19.4%	0.0%	38.9%	25.0%	16.7%	19.4%	8.3%
石油製品・石炭製品製造業	53	5	128	77	58	22	88
プラスチック製品製造業	18.3%	1.5%	45.3%	27.0%	20.0%	7.6%	31.4%
ゴム製品製造業	9.1%	0.0%	27.3%	0.0%	18.2%	9.1%	36.4%
なめし革・同製品・毛皮製造業	19	3	33	17	23	6	26
窯業・土石製品製造業	24.7%	3.9%	42.9%	29.9%	22.1%	7.8%	33.8%
鉄鋼業	15.9%	2.3%	38.6%	29.5%	27.3%	11.4%	34.1%
非鉄金属製造業	15	1	43	29	20	18	29
金属製品製造業	17.6%	1.2%	50.6%	34.1%	21.2%	5.9%	34.1%
生鮮食品・嗜好品製造業	22.2%	0.0%	61.0%	50.0%	27.8%	16.7%	11.1%
化学工業	17.6%	0.0%	52.9%	35.3%	29.4%	11.8%	23.5%
石油製品・石炭製品製造業	36.4%	0.0%	36.4%	27.3%	0.0%	18.2%	27.3%
プラスチック製品製造業	53	5	120	77	69	53	87
ゴム製品製造業	20.2%	1.9%	45.6%	29.3%	20.2%	8.4%	33.1%
なめし革・同製品・毛皮製造業							
窯業・土石製品製造業							
鉄鋼業							
非鉄金属製造業							
金属製品製造業							

問10 (1) 外国人の高専人材が定着・活躍するための施策の実施状況

外国人の高専人材が定着・活躍するための施策の実施状況	専文化への理解	多様な意識を育みながら	専・学・習力養成を促した配	専・門・習性養成を促した配	職務分組の明確化	達成度重視の研修・処	研修の実施	相談体制の整備
100人以上300人未満	7.1%	0.0%	64.3%	57.1%	21.4%	14.3%	2.0%	0.0%
300人以上500人未満	10.0%	0.0%	20.0%	50.0%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%
500人以上1000人未満	17.6%	0.0%	41.2%	11.8%	17.6%	17.6%	5.9%	23.5%
1000人以上	32.3%	2.2%	40.0%	20.0%	16.0%	22.0%	12.5%	40.0%
合計	19.0%	1.7%	45.6%	27.2%	26.2%	20.4%	8.2%	31.3%
該当者なし(0人)	18.6%	0.6%	48.7%	26.3%	23.1%	19.2%	8.3%	30.1%
1人以上50人未満	13.1%	2.4%	42.3%	31.2%	22.2%	22.1%	4.6%	30.3%
50人以上100人未満	25.0%	0.0%	75.0%	75.0%	50.0%	25.0%	25.0%	75.0%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	30.6%	4.1%	38.8%	20.4%	42.9%	20.4%	12.2%	34.7%
合計	19.0%	1.7%	45.6%	27.2%	26.2%	20.4%	8.2%	31.3%

問10 (1) 外国人の高専人材が定着・活躍するための施策の実施状況

外国人の高専人材が定着・活躍するための施策の実施状況	専文化への理解	多様な意識を育みながら	専・学・習力養成を促した配	専・門・習性養成を促した配	職務分組の明確化	達成度重視の研修・処	研修の実施	相談体制の整備
海外に親会社	8.8%	1.9%	42.2%	17.6%	28.9%	15.0%	20.0%	22.2%
海外現地法人や海外支店	17.8%	2.2%	53.5%	34.0%	18.4%	23.3%	7.8%	31.1%
駐在員事務所	22.3%	0.0%	56.3%	4.5%	4.4%	3.3%	0.0%	5.5%
海外と直接取引	27.3%	9.1%	54.5%	45.5%	36.4%	27.3%	9.1%	45.5%
海外と間接取引	19.4%	4.4%	57.2%	38.1%	23.2%	4.4%	4.3%	23.2%
海外との直接取引はない	19.4%	2.2%	57.2%	19.1%	12.5%	13.5%	3.4%	36.0%
その他	1.1%	0.0%	7.7%	2.2%	5.5%	2.2%	0.0%	4.4%
合計	19.0%	1.7%	45.6%	27.2%	26.2%	20.4%	8.2%	31.3%
0%	18.3%	3.3%	49.7%	30.0%	40.0%	27.7%	7.8%	31.4%
海外売上高	16.1%	2.7%	33.9%	26.8%	35.7%	19.6%	7.1%	36.6%
0~10%	14.0%	0.0%	34.1%	16.1%	11.1%	12.2%	2.2%	18.1%
10~30%	23.0%	0.0%	55.7%	26.2%	18.0%	19.7%	3.3%	29.5%
30~50%	44.4%	2.7%	45.9%	32.4%	24.3%	24.2%	16.2%	29.7%
50~70%	4.4%	0.0%	12.8%	8.8%	2.2%	11.8%	11.8%	29.4%
70~90%	33.3%	6.7%	60.0%	20.0%	28.1%	26.7%	13.3%	46.7%
90%以上	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%
合計	16.7%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
0%	19.1%	2.9%	45.7%	28.1%	27.3%	23.3%	10.0%	32.9%
0%未満20%未満	16.6%	1.2%	46.0%	28.0%	28.0%	19.9%	6.2%	36.6%
20%以上40%未満	23.1%	0.0%	38.5%	30.8%	7.7%	15.4%	0.0%	30.8%
40%以上60%未満	44.4%	11.1%	44.4%	44.4%	33.3%	33.3%	0.0%	55.6%
60%以上80%未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
80%以上100%未満	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
100%	15.8%	2.6%	39.5%	13.2%	31.6%	31.6%	18.4%	15.8%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	18.3%	1.7%	44.5%	26.2%	27.5%	22.3%	9.2%	33.6%
該当者なし(0人)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	21.4%	0.8%	42.1%	11.9%	35.7%	28.2%	19.6%	21.4%
50人以上100人未満	22.2%	4.4%	41.1%	19.9%	26.1%	17.7%	5.5%	26.3%
100人以上300人未満	24.2%	4.4%	45.1%	20.9%	28.6%	18.7%	5.5%	28.6%
300人以上500人未満	4.3%	2.2%	39.1%	16.1%	12.1%	21.7%	4.3%	41.3%
500人以上1000人未満	16.3%	0.0%	55.8%	34.9%	18.6%	23.3%	2.3%	39.5%
1000人以上	21.4%	0.0%	50.0%	41.1%	23.2%	16.1%	10.7%	28.6%
合計	25.5%	0.0%	51.2%	12.0%	18.9%	12.5%	12.2%	31.1%
該当者なし(0人)	19.0%	1.7%	45.6%	27.2%	26.2%	20.4%	8.2%	31.3%
0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	26.3%	26.3%	0.0%	5.3%	21.1%
1人以上50人未満	43.4%	5.1%	117.7%	28.7%	62.4%	53.1%	7.1%	77.7%
50人以上100人未満	17.4%	0.0%	48.5%	28.1%	25.4%	14.3%	14.3%	31.3%
100人以上300人未満	57.1%	0.0%	71.4%	14.3%	57.1%	57.1%	42.9%	42.9%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
500人以上1000人未満	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
合計	33.6%	0.0%	53.3%	11.0%	22.7%	11.0%	11.2%	27.6%
該当者なし(0人)	19.0%	1.7%	45.6%	27.2%	26.2%	20.4%	8.2%	31.3%
0.0%	4.4%	0.0%	18.3%	7.7%	9.9%	6.6%	3.3%	7.7%
1人以上50人未満	12.1%	0.0%	39.4%	21.2%	27.3%	18.2%	9.1%	21.2%
50人以上100人未満	26.2%	2.6%	66.3%	38.3%	32.1%	23.9%	13.3%	43.3%
100人以上300人未満	19.0%	1.3%	50.0%	28.0%	24.3%	23.5%	9.0%	32.1%
300人以上500人未満	16.7%	2.1%	43.8%	25.0%	27.1%	14.6%	2.1%	31.2%

問10 (1) 外国人の高度人材が定着・活躍する

産業の種類	もともと赴任・配任した外国人の職数	仕事と生活の両立を志向する外国人の割合	英語などの多言語を話す外国人の割合	外国人企業員の構成比率	生活環境改善のための施策	コミュニティ化率	構わない	その他
北海道・東北	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
青森県	9.1%	0.0%	9.1%	1.0%	1.0%	0.0%	18.2%	0.0%
岩手県	6.2%	2.3%	17.2%	6.9%	13.1%	14.6%	25.4%	0.8%
宮城県	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	17.6%	23.5%	17.3%	0.0%
秋田県	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	2.0%	12.5%	0.0%	12.5%
山形県	0.0%	0.0%	4.4%	6.7%	15.6%	13.3%	20.6%	2.2%
福島県	4.4%	3.3%	4.4%	4.4%	10.0%	10.0%	6.0%	0.0%
茨城県	4.4%	6.7%	8.9%	8.9%	8.9%	22.2%	13.3%	0.0%
栃木県	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	20.0%	10.0%	4.0%	5.0%
群馬県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	2.0%	0.0%
埼玉県	15.1%	10.3%	33.3%	18.3%	44.4%	15.1%	59.1%	1.4%
千葉県	5.2%	3.5%	11.5%	6.3%	13.6%	15.2%	20.6%	1.4%
東京都	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.5%	0.0%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	82.5%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	6.2%	2.1%	9.3%	9.3%	16.5%	16.5%	11.1%	2.1%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
運輸業・郵便業	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	15.4%	0.0%	23.1%	0.0%
卸売業・小売業	6.2%	6.2%	12.4%	0.0%	0.0%	31.6%	5.0%	6.2%
金融業・保険業	5.1%	2.6%	15.4%	0.0%	10.3%	15.4%	25.6%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	0.0%	0.0%	50.0%	8.3%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0.0%	0.0%	18.8%	12.5%	6.2%	18.8%	25.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	21.1%	10.5%	0.0%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
医療・福祉	6.2%	12.5%	6.2%	12.5%	12.5%	6.2%	25.0%	0.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
サービス業	2.3%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%
その他	9.1%	18.2%	18.2%	0.0%	22.7%	4.5%	18.2%	4.5%
合計	14.2%	7.1%	7.1%	14.2%	14.2%	14.2%	21.3%	0.0%
合計	5.2%	3.5%	11.5%	6.2%	13.5%	15.3%	20.5%	1.4%
製造業の種類	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	30.0%	30.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属・金属製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
非鉄金属製造業	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
金属製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問10 (1) 外国人の高度人材が定着・活躍する

産業の種類	もともと赴任・配任した外国人の職数	仕事と生活の両立を志向する外国人の割合	英語などの多言語を話す外国人の割合	外国人企業員の構成比率	生活環境改善のための施策	コミュニティ化率	構わない	その他
北海道・東北	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
青森県	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
岩手県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宮城県	12.3%	12.5%	37.5%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%
秋田県	23.1%	0.0%	7.7%	7.7%	38.5%	7.7%	0.0%	0.0%
山形県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福島県	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%
茨城県	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
栃木県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
埼玉県	6.2%	2.1%	9.3%	9.3%	16.5%	11.3%	2.1%	0.0%
千葉県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東京都	0.0%	0.0%	10.5%	5.3%	26.3%	21.1%	21.1%	0.0%
建設業	2.1%	0.0%	4.2%	4.2%	8.4%	4.2%	4.2%	0.0%
製造業	11.0%	4.7%	9.3%	9.3%	18.6%	16.3%	7.0%	2.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	6.2%	2.1%	9.3%	9.3%	16.5%	11.3%	2.1%	0.0%
情報通信業	4.3%	3.3%	8.1%	8.1%	12.5%	13.6%	2.1%	3.3%
運輸業・郵便業	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	11.8%	19.6%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	7.7%	2.6%	12.8%	2.6%	17.9%	28.2%	2.6%	0.0%
金融業・保険業	6.7%	0.0%	30.0%	3.3%	20.0%	26.7%	13.3%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	2.9%	0.0%	14.3%	5.7%	14.3%	14.3%	17.1%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	15.1%	3.5%	11.5%	6.2%	13.5%	15.3%	20.5%	1.4%
生活関連サービス業・娯楽業	2.1%	5.2%	5.2%	3.1%	13.4%	12.4%	24.7%	3.1%
宿泊業・飲食サービス業	6.4%	5.1%	12.8%	2.6%	14.1%	15.4%	24.4%	0.0%
教育・学習支援業	11.3%	0.1%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.3%	0.0%
医療・福祉	8.6%	2.9%	17.1%	2.9%	2.9%	17.1%	8.6%	0.0%
複合サービス業	5.0%	0.0%	10.0%	5.0%	20.0%	15.0%	3.0%	0.0%
サービス業	5.2%	0.0%	15.8%	26.5%	21.4%	15.8%	10.5%	5.3%
その他	11.8%	0.0%	35.3%	29.4%	23.5%	35.3%	11.8%	0.0%
合計	5.2%	3.6%	11.6%	6.2%	13.5%	15.3%	20.5%	1.4%
製造業の種類	5.7%	0.0%	11.4%	17.1%	11.4%	17.1%	11.4%	2.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装具製造業	6.0%	4.0%	10.0%	3.0%	13.4%	13.4%	21.4%	1.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2.8%	5.6%	19.4%	16.7%	19.4%	25.0%	19.4%	0.0%
印刷・同関連業	1.5%	10.1%	33.3%	18.3%	39.1%	44.4%	15.2%	1.4%
化学工業	0.0%	3.1%	11.3%	6.2%	13.3%	15.3%	20.5%	1.4%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%	9.1%	27.3%	36.4%	9.1%
プラスチック製品製造業	2.2%	6.5%	7.9%	3.9%	16.9%	14.3%	26.0%	1.3%
ゴム製品製造業	4.5%	4.5%	15.9%	6.8%	18.2%	15.9%	18.2%	2.3%
金属・金属製品製造業	5.9%	2.4%	7.1%	2.4%	9.4%	12.9%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	16.7%	0.0%	0.0%	11.1%	5.6%	16.7%	5.6%	0.0%
鉄鋼業	5.9%	0.0%	0.0%	11.8%	17.6%	17.6%	23.5%	0.0%
非鉄金属製造業	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
金属製品製造業	33.3%	0.0%	0.0%	27.3%	27.3%	27.3%	9.1%	9.1%
合計	5.3%	3.6%	10.6%	6.3%	14.1%	15.6%	15.6%	1.5%

問10 (1) 外国人の高専人材が定着・活躍する

海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	もともと赴任 配属した 経験者の割合	仕事と生活 を両立 している割合	言葉などの 多言語 能力	外国人 の割合	生活環境 がサポート している割合	コミュニティ 化している割合	構 造に ない	そ の 他
100人以上300人未満	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
500人以上1000人未満	5.9%	0.0%	17.6%	11.8%	11.8%	23.5%	17.6%	5.9%
1000人以上	5.2%	3.3%	12.5%	15.0%	15.0%	20.0%	10.0%	0.0%
合計	5.6%	1.0%	11.9%	6.3%	13.6%	16.6%	20.4%	1.4%
該当者なし(0人)	10.4%	5.5%	21.8%	3.8%	20.0%	20.0%	30.3%	3.3%
1人以上50人未満	6.4%	3.2%	13.5%	3.8%	12.8%	12.8%	19.2%	1.9%
50人以上100人未満	2.4%	3.7%	7.3%	6.0%	12.2%	18.3%	20.7%	0.0%
100人以上300人未満	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	6.1%	4.1%	12.5%	12.2%	16.3%	18.4%	24.5%	2.0%
該当者なし(0人)	5.4%	3.4%	11.9%	6.3%	13.6%	16.6%	20.4%	1.4%

問10 (1) 外国人の高専人材が定着・活躍する

海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	もともと赴任 配属した 経験者の割合	仕事と生活 を両立 している割合	言葉などの 多言語 能力	外国人 の割合	生活環境 がサポート している割合	コミュニティ 化している割合	構 造に ない	そ の 他
0%	2.2%	1.1%	37.8%	3.0%	6.7%	13.3%	24.4%	0.0%
0~10%	8.7%	1.0%	5.8%	7.8%	12.6%	11.7%	10.7%	2.9%
10~30%	18.2%	2.2%	9.1%	18.2%	45.5%	27.3%	9.1%	0.0%
30~50%	4.2%	1.1%	14.3%	4.8%	19.1%	9.0%	14.3%	0.0%
50~70%	2.2%	0.0%	3.4%	1.1%	12.4%	31.5%	1.1%	0.0%
70~90%	0.0%	0.0%	21.4%	14.3%	0.0%	28.0%	21.4%	0.0%
90%以上	5.0%	3.3%	17.9%	5.7%	13.8%	15.4%	9.0%	4.4%
合計	5.3%	1.2%	10.1%	6.9%	12.3%	15.3%	19.3%	1.1%
0%未満20%未満	3.6%	3.6%	10.7%	6.2%	12.5%	15.2%	25.9%	0.9%
20%以上40%未満	4.9%	3.3%	9.8%	3.3%	6.6%	8.2%	14.8%	1.6%
40%以上60%未満	2.7%	5.4%	8.1%	21.6%	16.2%	16.2%	2.7%	0.0%
60%以上80%未満	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	23.5%	11.8%	0.0%	0.0%
80%以上100%未満	20.0%	6.7%	13.3%	20.0%	26.4%	26.7%	6.7%	6.7%
100%	33.3%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%
その他	2.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
合計	5.3%	1.2%	10.1%	6.9%	12.3%	15.3%	19.3%	1.1%
0%未満20%未満	3.7%	4.3%	6.8%	5.6%	13.7%	12.4%	19.3%	0.6%
20%以上40%未満	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	4.4%	0.0%	7.7%
40%以上60%未満	33.3%	11.1%	33.3%	22.2%	33.3%	44.4%	0.0%	11.1%
60%以上80%未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80%以上100%未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
100%	2.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
その他	5.3%	2.6%	42.1%	7.9%	18.4%	31.6%	28.9%	0.0%
合計	12.0%	0.0%	33.3%	15.0%	34.3%	37.4%	48.3%	3.3%
該当者なし(0人)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	2.4%	4.2%	28.2%	4.2%	14.3%	26.7%	28.2%	2.4%
50人以上100人未満	7.7%	5.5%	9.9%	3.3%	16.5%	17.6%	22.0%	1.1%
100人以上300人未満	6.5%	0.0%	6.5%	6.5%	10.5%	6.5%	17.4%	0.0%
300人以上500人未満	4.7%	4.7%	4.7%	2.3%	11.6%	9.2%	14.0%	0.0%
500人以上1000人未満	5.4%	0.0%	12.5%	16.1%	14.3%	19.6%	14.3%	1.8%
1000人以上	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	6.0%	12.2%	37.0%	6.2%
合計	5.4%	3.4%	11.9%	6.3%	13.6%	16.6%	20.4%	1.4%
該当者なし(0人)	0.0%	5.3%	10.5%	5.3%	21.1%	31.6%	5.3%	0.0%
1人以上50人未満	16.6%	3.0%	27.1%	14.3%	13.3%	34.4%	19.0%	0.4%
50人以上100人未満	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	0.0%	5.6%	11.1%	0.0%	11.1%	33.3%	11.1%	2.2%
合計	5.4%	3.4%	11.9%	6.3%	13.6%	16.6%	20.4%	1.4%
該当者なし(0人)	1.0%	0.0%	27.3%	3.0%	6.1%	15.2%	30.3%	9.1%
1人以上50人未満	10.0%	6.1%	15.4%	15.4%	24.2%	23.3%	15.0%	0.0%
50人以上100人未満	7.1%	4.1%	11.2%	3.0%	18.4%	17.6%	15.0%	0.0%
合計	2.1%	2.1%	4.2%	6.2%	8.3%	12.5%	20.8%	0.0%

問10 (2) 外国人の高専人材が定着・活躍するために必要な取組み

業種	異文化への理解	多様な意識を育み、キャリアアップ	専門性を身に付けた配	職務分担の明確化	通成制度の整備	研修の実施	相談体制の整備
北海道・東北	36.4%	9.1%	7.4%	9.1%	1.1%	2.7%	7.7%
関東	37.6%	4.8%	21.6%	20.8%	2.7%	18.2%	63.6%
北関東・甲信越	6.6%	0.0%	31.6%	10.5%	2.1%	19.3%	35.2%
北陸	28.2%	0.0%	55.0%	14.3%	42.8%	42.3%	57.3%
東海	55.8%	7.0%	44.2%	30.2%	18.0%	27.9%	53.5%
近畿	20.2%	2.2%	20.0%	18.2%	15.9%	31.8%	52.3%
中国・四国	45.5%	4.5%	61.1%	11.2%	27.1%	13.3%	72.4%
九州・沖縄	61.1%	0.0%	5.5%	2.4%	22.2%	11.1%	44.4%
合計	42.8%	4.7%	44.8%	25.7%	19.8%	23.2%	46.0%
業種	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%
製造業	43.4%	4.4%	47.2%	23.2%	23.2%	24.4%	55.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	46.2%	4.3%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
情報通信業	8.0%	0.0%	6.6%	2.2%	3.3%	2.2%	6.6%
運輸業・郵便業	61.5%	0.0%	46.2%	15.4%	23.1%	15.4%	46.2%
卸売業・小売業	57.1%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	21.0%	50.0%
金融業・保険業	40.5%	2.4%	35.7%	16.7%	21.4%	33.3%	33.3%
不動産業・物品賃貸業	38.5%	7.7%	46.2%	38.5%	25.0%	30.8%	38.5%
学術研究・専門・技術サービス業	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%
宿泊業・飲食サービス業	18.8%	0.0%	43.8%	31.2%	6.2%	37.5%	6.2%
生活関連サービス業・娯楽業	44.4%	0.0%	72.2%	33.3%	16.7%	27.8%	50.0%
教育・学習支援業	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
医療・福祉	26.7%	0.0%	46.7%	26.7%	20.0%	6.7%	26.7%
複合サービス業	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	80.0%
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	38.9%	16.7%	55.6%	22.2%	22.2%	22.2%	50.0%
合計	50.0%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	8.3%	33.3%
業種	118.1%	13.1%	124.7%	60.5%	64.4%	123.8%	127.4%
製造業	42.4%	4.7%	44.8%	25.7%	19.8%	23.2%	46.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%
情報通信業	8.0%	0.0%	6.6%	2.2%	3.3%	2.2%	6.6%
運輸業・郵便業	61.5%	0.0%	46.2%	15.4%	23.1%	15.4%	46.2%
卸売業・小売業	57.1%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	21.0%	50.0%
金融業・保険業	40.5%	2.4%	35.7%	16.7%	21.4%	33.3%	33.3%
不動産業・物品賃貸業	38.5%	7.7%	46.2%	38.5%	25.0%	30.8%	38.5%
学術研究・専門・技術サービス業	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%
宿泊業・飲食サービス業	18.8%	0.0%	43.8%	31.2%	6.2%	37.5%	6.2%
生活関連サービス業・娯楽業	44.4%	0.0%	72.2%	33.3%	16.7%	27.8%	50.0%
教育・学習支援業	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
医療・福祉	26.7%	0.0%	46.7%	26.7%	20.0%	6.7%	26.7%
複合サービス業	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	80.0%
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	38.9%	16.7%	55.6%	22.2%	22.2%	22.2%	50.0%
合計	118.1%	13.1%	124.7%	60.5%	64.4%	123.8%	127.4%
業種	2.0%	25.0%	25.0%	25.0%	75.0%	23.0%	46.0%
飲料・たばこ・煙草製造業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装飾品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・関連業	50.0%	0.0%	50.0%	1.1%	50.0%	0.0%	50.0%
化学工業	4.0%	0.0%	4.0%	1.1%	0.0%	0.0%	5.0%
石油製品・石炭製品製造業	57.1%	0.0%	57.1%	28.6%	0.0%	28.6%	71.4%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品製造業	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%
金属・金属製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
鉄鋼業	1.0%	0.0%	2.0%	1.0%	0.0%	0.0%	2.0%
非鉄金属製造業	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%
金属製品製造業	40.5%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.4%	60.3%
業種	62.5%	0.0%	50.0%	37.5%	12.5%	50.0%	37.5%

問10 (2) 外国人の高専人材が定着・活躍するために必要な取組み

業種	異文化への理解	多様な意識を育み、キャリアアップ	専門性を身に付けた配	職務分担の明確化	通成制度の整備	研修の実施	相談体制の整備
北海道・東北	36.4%	9.1%	7.4%	9.1%	1.1%	2.7%	7.7%
関東	37.6%	4.8%	21.6%	20.8%	2.7%	18.2%	63.6%
北関東・甲信越	6.6%	0.0%	31.6%	10.5%	2.1%	19.3%	35.2%
北陸	28.2%	0.0%	55.0%	14.3%	42.8%	42.3%	57.3%
東海	55.8%	7.0%	44.2%	30.2%	18.0%	27.9%	53.5%
近畿	20.2%	2.2%	20.0%	18.2%	15.9%	31.8%	52.3%
中国・四国	45.5%	4.5%	61.1%	11.2%	27.1%	13.3%	72.4%
九州・沖縄	61.1%	0.0%	5.5%	2.4%	22.2%	11.1%	44.4%
合計	42.8%	4.7%	44.8%	25.7%	19.8%	23.2%	46.0%
業種	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%
製造業	43.4%	4.4%	47.2%	23.2%	23.2%	24.4%	55.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	46.2%	4.3%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
情報通信業	8.0%	0.0%	6.6%	2.2%	3.3%	2.2%	6.6%
運輸業・郵便業	61.5%	0.0%	46.2%	15.4%	23.1%	15.4%	46.2%
卸売業・小売業	57.1%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	21.0%	50.0%
金融業・保険業	40.5%	2.4%	35.7%	16.7%	21.4%	33.3%	33.3%
不動産業・物品賃貸業	38.5%	7.7%	46.2%	38.5%	25.0%	30.8%	38.5%
学術研究・専門・技術サービス業	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%
宿泊業・飲食サービス業	18.8%	0.0%	43.8%	31.2%	6.2%	37.5%	6.2%
生活関連サービス業・娯楽業	44.4%	0.0%	72.2%	33.3%	16.7%	27.8%	50.0%
教育・学習支援業	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
医療・福祉	26.7%	0.0%	46.7%	26.7%	20.0%	6.7%	26.7%
複合サービス業	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	80.0%
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	38.9%	16.7%	55.6%	22.2%	22.2%	22.2%	50.0%
合計	118.1%	13.1%	124.7%	60.5%	64.4%	123.8%	127.4%
業種	2.0%	25.0%	25.0%	25.0%	75.0%	23.0%	46.0%
飲料・たばこ・煙草製造業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装飾品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・関連業	50.0%	0.0%	50.0%	1.1%	50.0%	0.0%	50.0%
化学工業	4.0%	0.0%	4.0%	1.1%	0.0%	0.0%	5.0%
石油製品・石炭製品製造業	57.1%	0.0%	57.1%	28.6%	0.0%	28.6%	71.4%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品製造業	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%
金属・金属製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
鉄鋼業	1.0%	0.0%	2.0%	1.0%	0.0%	0.0%	2.0%
非鉄金属製造業	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%
金属製品製造業	40.5%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.4%	60.3%
業種	62.5%	0.0%	50.0%	37.5%	12.5%	50.0%	37.5%

問10 (2) 外国人の高度人材が定着・活躍するために必要な取組

外国人の高度人材が定着・活躍するために必要な取組	専文化への理解	多様な意識を育み、キャリアアップ	職務・学業を成し遂げた配	職務分組の明確化	通成制度・処	研修の実施	相談体制の整備
100人以上300人未満	35.7%	0.0%	64.3%	14.3%	7.1%	3	28.6%
300人以上500人未満	33.3%	0.0%	44.4%	11.1%	33.3%	3	22.2%
500人以上1000人未満	35.3%	0.0%	52.9%	5.9%	5.9%	4	35.3%
1000人以上	41.4%	1.1%	11.1%	12.1%	10.1%	8	17.1%
合計	42.0%	1.1%	32.7%	12.1%	29.6%	17	50.0%
該当者なし(0人)	42.0%	4.6%	45.0%	22.0%	20.2%	23.8%	46.5%
外国人	48.7%	5.2%	48.7%	22.1%	20.8%	33	46.8%
日本人	35.2%	5.1%	40.3%	16.3%	17.1%	2	46.4%
正社員	50.0%	0.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0	100.0%
非正社員	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%
1000人以上	0.0%	1.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%
合計	0.0%	1.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%
外国人	39.1%	2.4%	35.7%	14.3%	23.5%	21.4%	49.8%
日本人	42.0%	4.6%	45.0%	22.0%	20.2%	23.8%	46.5%

問10 (2) 外国人の高度人材が定着・活躍するために必要な取組

外国人の高度人材が定着・活躍するために必要な取組	専文化への理解	多様な意識を育み、キャリアアップ	職務・学業を成し遂げた配	職務分組の明確化	通成制度・処	研修の実施	相談体制の整備
海外に親会社	31.7%	2.4%	7.3%	22.0%	22.0%	9	13.1%
海外現地法人や海外支店	47.0%	5.0%	31.0%	25.0%	24.0%	21	31.7%
駐在員事務所	60.0%	20.0%	60.0%	20.0%	4.0%	30	52.0%
海外と直接取引	39.0%	9.0%	14.0%	39.1%	6.0%	10	40.0%
海外との直接取引はない	47.1%	3.5%	36.5%	17.4%	12.9%	30.4%	43.0%
その他	3.0%	0.0%	7.7%	16.5%	12.9%	23.2%	51.8%
合計	44.4%	4.4%	46.7%	21.7%	17.0%	28.2%	46.7%
0%	44.4%	3.8%	43.4%	23.3%	17.0%	23.6%	49.1%
0~10%	29.3%	3.1%	31.1%	10.1%	20.0%	12	25.0%
10~30%	46.0%	4.8%	49.2%	15.9%	20.0%	19.0%	39.7%
30~50%	51.3%	10.3%	43.6%	33.3%	25.0%	25.6%	48.7%
50~70%	55.6%	0.0%	61.1%	33.3%	22.2%	22.2%	61.1%
70~90%	46.2%	15.4%	53.8%	23.1%	23.1%	30.8%	69.2%
90%以上	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%
合計	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%
外国人	49.5%	5.6%	49.5%	23.3%	18.3%	49	47.8%
日本人	46.6%	3.7%	49.7%	22.4%	18.6%	24.2%	48.4%
0%未満20%未満	41.7%	8.3%	41.7%	25.0%	16.7%	16.7%	50.0%
20%以上40%未満	57.1%	42.9%	28.6%	42.9%	28.6%	42.9%	71.4%
40%以上60%未満	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
60%以上80%未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
80%以上100%未満	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
100%	10.0%	1.1%	11.1%	2.8%	17.6%	20.6%	23.5%
その他	29.4%	2.9%	32.4%	5.9%	23.5%	0.0%	0.0%
合計	44.1%	5.0%	45.5%	23.4%	18.9%	23.4%	45.0%
該当者なし(0人)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	33.3%	4.0%	45.5%	26.2%	21.4%	28.2%	35.7%
50人以上100人未満	45.2%	4.8%	48.8%	26.2%	14.3%	25.0%	41.7%
100人以上300人未満	40.0%	6.7%	44.4%	17.8%	26.7%	24.4%	51.1%
300人以上500人未満	41.9%	0.0%	39.5%	27.0%	20.9%	20.9%	60.5%
500人以上1000人未満	50.0%	7.1%	48.2%	35.7%	23.2%	17.9%	44.6%
1000人以上	41.5%	0.0%	25.0%	0.0%	16.2%	33.4%	56.3%
合計	42.9%	4.6%	45.0%	25.5%	22.0%	23.8%	46.5%
該当者なし(0人)	10.2%	10.0%	35.0%	20.0%	20.0%	35.0%	40.0%
1人以上50人未満	40.0%	4.0%	45.0%	21.3%	20.3%	22.1%	47.3%
50人以上100人未満	71.4%	0.0%	85.7%	28.6%	42.9%	14.3%	42.9%
100人以上300人未満	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
300人以上500人未満	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
500人以上1000人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	25.0%	41.7%
合計	42.9%	4.6%	45.0%	25.5%	22.0%	23.8%	46.5%
該当者なし(0人)	10.2%	10.0%	35.0%	20.0%	20.0%	35.0%	40.0%
1人以上50人未満	33.3%	6.7%	43.3%	20.0%	16.7%	23.3%	30.0%
50人以上100人未満	44.0%	6.0%	48.0%	27.1%	22.8%	24.0%	51.2%
100人以上300人未満	55.2%	4.3%	44.7%	25.5%	17.0%	21.3%	55.3%

問10 (2) 外国人の高度人材が定着・活躍する

産業種別	もともと赴任・配任した外国人の経歴者数	仕事と生活の両立を志向する外国人の割合	英語などの多言語話者比率	外国人企業員の構成比率	生活環境改善ポイント	コミュニティ化率	構わない	その他
北海道・東北	0.0%	0.0%	9.1%	1.1%	27.3%	3	1	0
関東	0.0%	0.0%	27.3%	9.1%	27.3%	5	1	0
中部	4.0%	0.8%	16.0%	12.8%	26.4%	8	3	0
北関東・甲信越	0.0%	5.3%	15.8%	10.5%	36.8%	7	6	0
北陸	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.1%	1	1	0
東海	0.0%	0.0%	14.5%	12.1%	57.4%	4	0	0
近畿	11.6%	7.0%	16.3%	11.6%	27.9%	12	11	0
中国・四国	2.3%	4.5%	15.9%	20.5%	29.5%	13	19	0
九州・沖縄	5.6%	5.6%	5.6%	22.4%	21.8%	38.2%	36	0
合計	11.1%	22.2%	11.1%	33.3%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%
製造業	4.7%	3.6%	14.9%	14.9%	27.2%	35.5%	15.9%	1.8%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1	0	0
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	1	0	0
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.5%	9	5	0
製造業	6.6%	2.2%	15.1%	19.4%	31.2%	34	10	3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0	0	0
情報通信業	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	23.1%	3	4	0
運輸業、郵便業	0.0%	0.0%	14.2%	14.2%	28.4%	4	6	0
卸売業、小売業	3.3%	4.8%	9.5%	7.1%	21.4%	3	4	0
金融業、保険業	0.0%	0.0%	23.1%	38.5%	38.5%	5	4	0
不動産業、物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	25.0%
生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	0.0%	31.2%	12.5%	31.2%	6	2	0
宿泊業、飲食サービス業	5.6%	1.1%	11.1%	16.7%	22.2%	3	4	0
医療、福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0	0	0
教育、学習支援業	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%	20.0%	3	2	0
医療、福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0	0	0
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
サービス業	2	1	5	3	4	3	3	0
その他	11.1%	5.6%	27.8%	16.7%	22.2%	4	7	0
合計	13	10	40	41	75	99	44	5
サービス業	4.7%	3.6%	14.4%	14.7%	27.0%	35.3%	15.8%	1.8%
製造業	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	2	1	0
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0	0	0
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0	0
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
製造業	14.3%	0.0%	28.6%	57.1%	42.9%	3	3	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	1	0	1	1	1	1	0	0
窯業・土石製品製造業	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同梱業								

問10 (3) 外国人の高度人材が定着・活躍するための特に重要な取組み(3つまで、)

外国人の高度人材が定着・活躍するための特に重要な取組み(3つまで、)	専文化への理解	多様な意識を育みながら	専門性を養成した配	職務分担の明確化	高度重視分野・処	研修の実施	相談体制の整備
100人以上300人未満	2	0	4	1	3	1	5
300人以上500人未満	15	0	61.5%	7.7%	23.1%	7.7%	38.5%
500人以上1000人未満	25	0	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%
1000人以上	20	0	40.0%	0.0%	0.0%	13.3%	33.3%
合計	25	0	77.7%	20.0%	11.2%	14.4%	51.3%
外国企業(0人)	24	1	31.0%	11.3%	10.3%	8.9%	36.9%
1人以上50人未満	28	1	32.4%	10.3%	10.3%	9.0%	37.2%
50人以上100人未満	18	2	28.3%	10.4%	11.7%	5.7%	39.4%
100人以上300人未満	0	0	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
300人以上500人未満	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	26	1	23.8%	16.7%	9.5%	14.3%	28.0%
合計	24	1	31.0%	11.3%	10.3%	8.9%	36.9%

問10 (3) 外国人の高度人材が定着・活躍するための特に重要な取組み(3つまで、)

外国人の高度人材が定着・活躍するための特に重要な取組み(3つまで、)	専文化への理解	多様な意識を育みながら	専門性を養成した配	職務分担の明確化	高度重視分野・処	研修の実施	相談体制の整備
海外に親会社	7	0	9	4	3	4	11
海外現地法人や海外支店	17.5%	0.0%	22.5%	10.0%	7.5%	10.0%	27.5%
駐在員事務所	29.5%	2.1%	33.7%	14.7%	15.8%	5.3%	38.9%
海外と直接取引	10.0%	0.0%	50.0%	10.0%	10.0%	0.0%	50.0%
海外との直接取引はない	19.0%	4.4%	39.8%	9.6%	4.8%	14.3%	33.3%
その他	27.7%	2.4%	25.3%	7.2%	7.2%	13.3%	41.0%
合計	20	0	33.3%	13.3%	6.7%	20.0%	50.0%
0%	21	1	32.8%	11.1%	10.2%	8.0%	36.4%
10~30%	21.0%	1.0%	28.0%	11.0%	11.0%	9.0%	43.0%
30~50%	17	1	20	8	3	6	4
50~70%	27.9%	1.6%	32.8%	13.1%	4.9%	6.6%	34.4%
70~90%	34.3%	5.7%	31.4%	14.3%	22.9%	11.3%	34.3%
90%以上	4	0	7	3	3	3	9
合計	6	1	23.1%	16.7%	15.4%	2.2%	5
0%	46	7	7.7%	15.4%	15.4%	0.0%	38.5%
10~30%	28	0	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30~50%	33	0	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%
50~70%	5	5	30.2%	28	25	20	91
70~90%	26	2	55	17	15	8	37
90%以上	4	1	6	3	6	4	21
合計	23	2	35.5%	11.6%	11.0%	9.0%	40.0%
0%未満20%未満	36	4	1	2	3	1	0
20%以上40%未満	42	0	0	28	0	0	0
40%以上60%未満	100	0	0	0	0	0	0
60%以上80%未満	0	0	0	0	0	0	0
80%以上100%未満	33	3	8	1	5	3	7
100%	15	2	3.0%	15.2%	9.1%	9.1%	21.2%
その他	51	0	68	25	18	8	91
合計	23	8	30.8%	11.7%	11.2%	10.7%	37.9%
該当者なし(0人)	0	0	0	0	0	0	0
1人以上50人未満	17	0	33	0	12	6	13
50人以上100人未満	23	2	26	7	10	7	24
100人以上300人未満	28	2	32.1%	7.4%	8.6%	8.6%	29.6%
300人以上500人未満	11	1	12	6	8	3	19
500人以上1000人未満	28	0	28.6%	11.9%	11.9%	4.8%	47.6%
1000人以上	31	3	33.3%	25.9%	16.7%	7.4%	35.2%
合計	15	0	23.1%	0.0%	0.0%	15.4%	38.0%
0%	24	1	31.0%	11.3%	10.3%	8.9%	36.9%
1人以上50人未満	22	0	27.8%	11.1%	5.6%	11.1%	27.8%
50人以上100人未満	22	2	32	13	11	8	38
100人以上300人未満	50	0	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%
300人以上500人未満	33	0	0	0	33	0	33
500人以上1000人未満	0	0	0	0	0	0	100
1000人以上	100	0	0	0	0	0	50
合計	30	4	30.8%	11.8%	11.1%	10.3%	36.9%
0%	24	1	31.0%	11.3%	10.3%	8.9%	36.9%
1人以上50人未満	24	1	24	3	4	3	16
50人以上100人未満	22	0	41	15	8	7	42
100人以上300人未満	32	0	32	13	8	7	42
300人以上500人未満	15	2	15	8	4	3	16
500人以上1000人未満	32	4	32	13	8	7	42
1000人以上	32	6	32	13	8	7	42
合計	32	6	32	13	8	7	42

問10 (3) 外国人の高度人材が定着・活躍する

産業の種類	海外に赴任・配任した外国人の経歴者	事業と生活の両立	多言語の活用	外国人の社会的構成	生活環境	コミュニティ	特にな	その他
北海道・東北	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中部	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北関東・甲信越	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北陸	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東海	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
近畿	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国・四国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.4%	1.3%	7.1%	4.1%	14.3%	21.4%	17.7%	1.1%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融業・保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林水産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融業・保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問10 (3) 外国人の高度人材が定着・活躍する

産業の種類	海外に赴任・配任した外国人の経歴者	事業と生活の両立	多言語の活用	外国人の社会的構成	生活環境	コミュニティ	特にな	その他
北海道・東北	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中部	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北関東・甲信越	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北陸	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東海	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
近畿	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国・四国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融業・保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林水産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融業・保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問10 (3) 外国人の前置人材が定着・活躍する

海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	もともと赴任 配属した 経験者の割合	仕事と生活 を両立 している割合	英語などの 多言語 能力	外国人 社員の 構成比	生活環境 がサポート している割合	コミュニティ 化している割合	構 造 に な い	そ の 他
0%	0.0%	0.0%	15.0%	6.1%	6.1%	10.0%	12.0%	0.0%
0~10%	1.1%	0.0%	6.3%	4.2%	11.6%	25.0%	30.0%	0.0%
10~30%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	30.0%	17.0%	12.6%	3.2%
30~50%	0.0%	0.0%	9.5%	0.2%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%
50~70%	0.0%	0.0%	1.2%	3.6%	16.9%	19.0%	19.5%	0.0%
70~90%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	6.7%	24.3%	18.1%	0.0%
90%以上	0.0%	0.0%	7.5%	4.1%	14.4%	30.0%	26.7%	0.0%
合計	0.4%	1.3%	7.4%	4.5%	14.4%	21.6%	17.1%	1.3%
0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	14.0%	19.0%	20.0%	0.0%
0~10%	0.0%	0.0%	6.6%	3.3%	11.5%	18.0%	18.0%	3.3%
10~30%	0.0%	0.0%	5.7%	17.1%	17.1%	14.3%	14.3%	0.0%
30~50%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	22.2%	11.1%	0.0%
50~70%	5.6%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%	4.0%	0.0%	7.7%
70~90%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%
90%以上	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%
合計	0.4%	1.3%	5.9%	4.9%	13.3%	18.6%	17.1%	1.3%
0%	0.6%	1.9%	5.8%	4.5%	13.5%	16.8%	15.5%	1.3%
0~10%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	18.2%	0.0%
10~30%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	42.2%	0.0%	14.3%
30~50%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50~70%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
70~90%	0.0%	0.0%	18.2%	3.0%	18.2%	24.2%	33.3%	0.0%
90%以上	0.0%	0.0%	11.1%	10.0%	31.4%	18.2%	17.3%	1.4%
合計	0.5%	1.4%	7.9%	4.7%	14.5%	18.7%	17.3%	1.4%
0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	0.0%	0.0%	12.2%	2.5%	20.5%	23.9%	20.5%	2.6%
50人以上100人未満	0.0%	0.0%	1.2%	6.2%	14.8%	23.5%	21.0%	0.0%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	7.1%	2.4%	11.9%	14.3%	23.8%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	14.3%	23.8%	11.9%	2.4%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	9.3%	9.3%	7.4%	20.4%	11.1%	1.9%
1000人以上	7.1%	7.1%	15.4%	15.4%	15.2%	15.2%	7.1%	0.0%
合計	0.4%	1.1%	7.0%	4.4%	14.4%	21.0%	17.3%	1.1%
0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	27.8%	22.2%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	0.0%	0.0%	6.0%	5.0%	13.1%	19.7%	16.0%	0.0%
50人以上100人未満	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	30.3%	15.2%	7.7%	7.7%
合計	0.4%	1.1%	7.0%	4.4%	14.4%	21.0%	17.3%	1.1%
0%	0.0%	0.0%	13.8%	3.4%	6.9%	17.2%	31.0%	0.0%
1人以上50人未満	0.0%	0.0%	7.5%	20.1%	16.0%	16.0%	16.8%	0.0%
50人以上100人未満	0.0%	0.0%	5.3%	4.3%	16.5%	10.9%	6.8%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	6.5%	6.5%	10.9%	30.4%	17.4%	0.0%

問10 (3) 外国人の前置人材が定着・活躍する

100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	もともと赴任 配属した 経験者の割合	仕事と生活 を両立 している割合	英語などの 多言語 能力	外国人 社員の 構成比	生活環境 がサポート している割合	コミュニティ 化している割合	構 造 に な い	そ の 他
0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	23.1%	38.5%	7.7%	0.0%
0~10%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	26.0%	0.0%
10~30%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	6.7%	20.0%	13.3%	13.3%
30~50%	2.9%	1.1%	8.5%	0.0%	22.9%	22.5%	14.4%	0.0%
50~70%	0.4%	0.3%	7.0%	4.4%	14.4%	21.0%	17.3%	1.1%
70~90%	0.0%	0.3%	10.7%	4.8%	11.7%	17.9%	17.2%	0.0%
90%以上	0.0%	2.1%	6.9%	5.0%	16.0%	27.1%	19.5%	1.3%
合計	0.0%	0.0%	6.5%	5.0%	16.0%	25.0%	19.5%	1.3%
0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
50人以上100人未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	2.4%	0.0%	7.1%	2.4%	21.9%	21.6%	16.7%	1.1%
合計	0.4%	1.1%	7.0%	4.4%	14.4%	21.0%	17.3%	1.1%

図11 外国人の高賃人材に対する「ポイント制」の導入の把握

業種	知事 ツイン シティ に 対 する 入 入 を 知	ら が な い ト に 対 する 入 入 を 知	そ の 他	合 計
北海道・東北	7	13	1	121
札幌	5.8%	93.4%	0.8%	100.0%
旭川	9.8%	89.8%	0.4%	100.0%
北見	7	64	1	72
道庁	9.7%	88.9%	1.4%	100.0%
釧路	4	59	0	62
青森	6.0%	95.6%	0.0%	100.0%
岩手	6.0%	95.6%	0.0%	100.0%
秋田	5.9%	98.5%	0.6%	100.0%
山形	12	163	0	175
福島	6.9%	98.1%	0.0%	100.0%
茨城	5	95	1	101
栃木	5	94%	1	94
群馬	6	87	1	94
新潟	6.4%	92.6%	1.1%	100.0%
富山	1,151	7	7	1,254
石川	7.7%	91.8%	0.8%	100.0%
福井	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
山梨	2	65	0	69
長野	2.9%	94.2%	2.9%	100.0%
岐阜	25	281	1	307
愛知	8.1%	91.5%	0.3%	100.0%
三重	14.3%	86.7%	0.0%	100.0%
滋賀	6	29	0	35
京都	17.1%	82.9%	0.0%	100.0%
大阪	3	107	1	111
兵庫	2.4%	95.4%	0.4%	100.0%
奈良	21	258	0	273
和歌山	5.1%	94.5%	0.4%	100.0%
徳島	3	38	0	41
香川	7.3%	92.7%	0.0%	100.0%
高松	18.8%	81.2%	0.0%	100.0%
愛媛	9	17	0	26
高知	34.6%	65.4%	0.0%	100.0%
福岡	5	81	1	87
佐賀	5.7%	93.1%	1.1%	100.0%
熊本	9.5%	90.5%	0.0%	100.0%
大分	6	16	0	22
宮崎	27.3%	72.7%	0.0%	100.0%
鹿児島	1	25	0	26
沖縄	3.0%	96.7%	0.0%	100.0%
総合	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
サービス業	10	159	0	169
製造業	5.9%	94.1%	0.0%	100.0%
その他	12.1%	86.2%	1.7%	100.0%
合計	98	1,277	7	1,373
業種	7.7%	91.8%	0.5%	100.0%
食料・たばこ・飲料製造業	3	21	0	24
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	12.5%	87.5%	0.0%	100.0%
医薬・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
情報通信業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
卸売業・小売業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
金融業・保険業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
不動産業・物品賃貸業	1	8	0	9
学術研究・専門・技術サービス業	11.1%	88.9%	0.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	3	70	0	74
宿泊業・飲食サービス業	21	33	2	56
教育・学習支援業	3	21	0	24
医療・福祉	12.5%	87.5%	0.0%	100.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷業	2	10	0	12
鉄鋼業	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
非鉄金属製造業	0	10	0	10
金属製品製造業	0	10	0	10
合計	3.8%	92.3%	3.8%	100.0%

図11 外国人の高賃人材に対する「ポイント制」の導入の把握

業種	知事 ツイン シティ に 対 する 入 入 を 知	ら が な い ト に 対 する 入 入 を 知	そ の 他	合 計
製造業	14.3%	85.7%	0	7
生産用機械器具製造業	9.1%	90.9%	0	5
業務用機械器具製造業	0.0%	100.0%	0	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5.0%	94.0%	0	18
電気機械器具製造業	9.5%	90.5%	0	2
情報通信機械器具製造業	0.0%	100.0%	0	34
輸送用機械器具製造業	0.4%	100.0%	0	25
その他製造業	16.0%	84.0%	0	10
その他	10.0%	90.0%	0	10
合計	8.2%	91.5%	0.3%	100.0%
製造業	13.9%	86.1%	0	79
素材関連製造業	6.5%	92.0%	0	108
機械関連製造業	5.9%	94.1%	0	306
合計	8.2%	91.5%	0.3%	100.0%
設立	45	582	5	632
1970年以前	14	214	1	229
1970年代	6.1%	93.4%	0.4%	100.0%
1980年代	16	153	1	170
1990年代	9.4%	90.0%	0.6%	100.0%
2000年代	4.5%	95.4%	0.0%	100.0%
合計	13.4%	88.6%	0	134
業種	98	1,169	7	1,273
業種	7.7%	91.8%	0.5%	100.0%
業種	4.1%	95.3%	0.6%	100.0%
業種	8.7%	90.4%	1.0%	100.0%
業種	0.0%	100.0%	0	37
業種	11	86	0	100
業種	10.3%	89.7%	0	100
業種	14.7%	85.3%	0	34
業種	9	30	0	39
業種	22	12	0	24
業種	50.0%	50.0%	0	2
業種	93	1,152	7	1,252
業種	7.4%	92.0%	0.6%	100.0%
業種	28.3%	73.8%	0	15
業種	20.0%	80.0%	0	13
業種	7.1%	92.2%	0	106
業種	6.7%	90.5%	0	106
業種	5.7%	93.7%	0.6%	100.0%
業種	16	96	1	113
業種	14.2%	85.0%	0.9%	100.0%
業種	97	1,169	0	1,264
業種	7.7%	91.8%	0.6%	100.0%
業種	9.3%	90.7%	0	56
業種	2.7%	96.5%	0.8%	100.0%
業種	8.0%	91.4%	0.6%	100.0%
業種	35	306	0	341
業種	10.3%	89.7%	0	56
業種	8.9%	91.1%	0	56
業種	22.0%	78.0%	0	15
業種	26.7%	73.3%	0	15
業種	91	1,122	6	1,219
業種	7.3%	92.0%	0.7%	100.0%

問11 外国人の高雇人材に対する「ポイント制」の導入の把握

	知事 ツイン サイト に いる 高 雇 入 を 知	ら ば な い ト 点 制 入 を 知	そ の 他	合 計
海外に親会社	4	68	0	72
海外現地法人や海外支店	5.6%	94.4%	0.0%	100.0%
駐在員事務所	13.9%	86.1%	0.0%	100.0%
海外と直接取引	8	19	0	27
海外と直接取引はない	29.6%	70.4%	0.0%	100.0%
その他	9	96	1	106
合計	8.4%	90.6%	0.9%	100.0%
海外との直接取引はない	4.9%	94.5%	0.6%	100.0%
その他	8	37	1	46
合計	17.4%	80.4%	2.2%	100.0%
0%	94	1,163	7	1,264
海外売上高	7.0%	89.3%	0.7%	100.0%
0～10%	5.6%	93.8%	0.6%	100.0%
10～30%	19	159	0	178
30～50%	10.7%	89.3%	0.0%	100.0%
50～70%	8.7%	91.3%	0.0%	100.0%
70～90%	4	20	0	24
90%以上	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
合計	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%
0%	36.4%	63.6%	0.0%	100.0%
10～30%	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
30～50%	1	5	0	6
50～70%	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
70～90%	1	99	0	100
90%以上	7.0%	93.0%	0.5%	100.0%
合計	7.0%	93.0%	0.5%	100.0%
0%未満20%未満	7.5%	92.0%	0.5%	100.0%
20%以上40%未満	5	21	0	26
40%以上60%未満	19.2%	80.8%	0.0%	100.0%
60%以上80%未満	27.3%	72.7%	0.0%	100.0%
80%以上100%未満	1	7	0	8
100%	12.5%	87.5%	0.0%	100.0%
その他	0	4	0	4
合計	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
100%	5	52	0	57
その他	8.8%	91.2%	0.0%	100.0%
合計	0	0	0	0
0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
8.0%	94	959	1,048	2,001
合計	8.0%	91.5%	0.5%	100.0%
該当者なし(0人)	2	9	0	11
1人以上50人未満	18.2%	81.8%	0.0%	100.0%
50人以上100人未満	4.7%	94.7%	0.7%	100.0%
100人以上300人未満	20	477	5	502
300人以上500人未満	4.0%	95.0%	1.0%	100.0%
500人以上1000人未満	20	227	0	247
1000人以上	8.1%	91.9%	0.0%	100.0%
合計	7.8%	91.7%	0.5%	100.0%
0%	33	111	0	144
1000人以上	22.9%	77.1%	0.0%	100.0%
合計	3	47	0	50
0%	6	94	0	100
合計	100%	100%	1,206	1,206
0%	7.7%	91.7%	0.5%	100.0%
該当者なし(0人)	38	797	4	839
1人以上50人未満	4.5%	95.0%	0.5%	100.0%
50人以上100人未満	14.4%	85.5%	0.1%	100.0%
100人以上300人未満	37.5%	62.5%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	1	1	0	2
合計	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
0%	6	94	2	102
合計	5.9%	92.2%	2.0%	100.0%
0%	7.7%	91.7%	0.5%	100.0%
該当者なし(0人)	11	121	2	134
1人以上50人未満	8.2%	90.3%	1.5%	100.0%
50人以上100人未満	36	634	3	673
100人以上300人未満	5%	94%	0.4%	100.0%
300人以上500人未満	12	174	1	187
500人以上1000人未満	6.4%	93.0%	0.5%	100.0%

問11 外国人の高雇人材に対する「ポイント制」の導入の把握

	知事 ツイン サイト に いる 高 雇 入 を 知	ら ば な い ト 点 制 入 を 知	そ の 他	合 計
100人以上300人未満	9	45	1	55
300人以上500人未満	16.4%	81.8%	1.8%	100.0%
500人以上1000人未満	12.3%	87.7%	0.0%	100.0%
1000人以上	16.4%	83.6%	0.0%	100.0%
合計	12	97	0	109
0%	100%	100%	0%	100%
1000人以上	7.7%	91.7%	0.5%	100.0%
該当者なし(0人)	54	846	4	904
1人以上50人未満	6.0%	93.6%	0.4%	100.0%
50人以上100人未満	14.2%	85.9%	0.5%	100.0%
100人以上300人未満	18.2%	81.8%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
合計	13	162	2	177
0%	7.3%	91.5%	1%	100.0%
合計	7.7%	91.7%	0.5%	100.0%

付問11-1 外国人の高度人材に対するポイント制の申請の実績

業種	申請の実績がある	申請の実績がない	わからない	外国人の高度人材が	その他	合計
北海道・東北	0	3	0	2	1	6
青森県	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0
合計	4	54	10	26	3	97

付問11-1 外国人の高度人材に対するポイント制の申請の実績

業種	申請の実績がある	申請の実績がない	わからない	外国人の高度人材が	その他	合計
製造業	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0
卸売業・小売業	0	0	0	0	0	0
銀行業・証券業	0	0	0	0	0	0
保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4	54	10	26	3	97

付問11-1 外国人の高度人材に対するポイント制の申請の実績

	申請の実績がある	申請の実績がない	わからない	外国人の高度人材が	その他	合計
100人以上300人未満	0	4	1	4	0	9
300人以上500人未満	0	44	11	44	0	100
500人以上1000人未満	0	37	12	50	0	100
1000人以上	1	7	8	16	0	24
合計	1	88	32	121	0	212
該当者なし(0人)	4	29	5	38	2	78
1人以上50人未満	0	54	9	63	3	129
50人以上100人未満	10	14	17	41	0	72
100人以上300人未満	0	2	0	2	0	2
300人以上500人未満	0	1	0	1	0	1
500人以上1000人未満	0	0	0	0	0	0
1000人以上	0	0	0	0	0	0
合計	7	69	16	92	3	179
外国人	4	55	10	69	3	141
正社員	0	0	0	0	0	0
合計	4	55	10	69	3	141

付問11-1 外国人の高度人材に対するポイント制の申請の実績

	申請の実績がある	申請の実績がない	わからない	外国人の高度人材が	その他	合計
海外に親会社	1	3	0	4	0	4
海外現地法人や海外支店	25	75	0	100	0	100
駐在員事務所	0	66	8	74	0	74
海外と直接取引	0	25	2	27	0	27
海外との直接取引はない	0	5	4	9	0	13
その他	0	44	0	44	0	44
合計	26	190	16	232	0	254
0%	12	5	10	27	5	47
0~10%	4	62	0	66	12	124
10~30%	2	8	8	18	3	31
30~50%	2	55	8	65	3	78
50~70%	1	23	17	41	4	65
70~90%	1	46	10	57	4	72
90%以上	1	12	5	18	0	35
合計	26	190	16	232	22	254
0%	2	23	17	42	2	66
0%未満20%未満	2	58	8	68	2	80
20%以上40%未満	0	3	0	3	0	3
40%以上60%未満	0	60	0	60	0	60
60%以上80%未満	0	33	0	33	0	33
80%以上100%未満	0	0	0	0	0	0
100%	0	0	0	0	0	0
合計	2	94	17	113	2	135
該当者なし(0人)	0	2	0	2	0	2
1人以上50人未満	0	100	0	100	0	100
50人以上100人未満	0	4	0	4	0	4
100人以上300人未満	1	9	2	12	3	25
300人以上500人未満	1	45	10	56	15	111
500人以上1000人未満	5	63	21	89	0	139
1000人以上	13	40	13	66	0	116
合計	20	161	46	227	18	345
外国人	0	14	2	16	0	18
正社員	0	0	0	0	0	0
合計	20	161	46	227	18	345
0%	0	57	0	57	0	57
0%未満20%未満	1	4	2	7	0	11
20%以上40%未満	5	45	10	60	15	125
40%以上60%未満	5	63	21	89	0	139
60%以上80%未満	13	40	13	66	0	116
80%以上100%未満	0	63	12	75	0	108
100%	0	0	0	0	0	0
合計	24	165	46	215	15	350
該当者なし(0人)	0	14	2	16	0	18
1人以上50人未満	0	37	5	42	2	86
50人以上100人未満	4	67	16	87	4	168
100人以上300人未満	33	66	0	99	0	198
300人以上500人未満	33	66	0	99	0	198
500人以上1000人未満	0	100	0	100	0	100
1000人以上	0	0	0	0	0	0
合計	70	266	23	359	6	665
外国人	0	14	2	16	0	18
正社員	0	0	0	0	0	0
合計	70	266	23	359	6	665
0%	0	45	18	63	1	127
0%未満20%未満	2	22	3	27	3	54
20%以上40%未満	5	62	8	75	2	147
40%以上60%未満	1	83	0	84	0	168
60%以上80%未満	8	50	0	58	0	116
80%以上100%未満	4	55	10	69	3	141
100%	0	0	0	0	0	0
合計	20	227	39	286	6	592
該当者なし(0人)	0	5	2	7	1	15
1人以上50人未満	0	45	18	63	9	135
50人以上100人未満	2	22	3	27	3	54
100人以上300人未満	5	62	8	75	2	147
300人以上500人未満	1	83	0	84	0	168
500人以上1000人未満	8	50	0	58	0	116
1000人以上	4	55	10	69	3	141
合計	20	227	39	286	6	592

付図11-2 外国人の高度人材の定着・活用のための出入国管理上の優遇措置

業種	新規 適合的な定住 活動の	滞在 期間長（5 年以上）の 在留	本 住 許 可 件 の 積 累	現在 留 手 続 の 優 先 処	配 属 者 の 数	親 の 背 回	家 事 使 用 人 の 背 回	わ か ら な い	特 に な い	い な い
北海道・東北	5.4%	8.6%	9.7%	12.9%	4.3%	3.2%	1.1%	36	12	37
関東	10.8%	15.9%	17.4%	20.0%	11.1%	7.0%	2.5%	88	28	39
北関東・甲信越	9.4%	13.3%	13.8%	15.9%	9.8%	6.3%	1.8%	28	13	33
北陸	7.3%	10.5%	10.8%	12.9%	7.3%	4.8%	1.5%	21	4	17
東海	12.5%	17.5%	18.3%	20.0%	11.1%	7.0%	2.5%	38	12	30
近畿	9.4%	12.7%	13.2%	15.9%	9.8%	6.3%	1.8%	34	14	48
中国・四国	15.1%	21.6%	22.9%	25.0%	14.5%	9.4%	2.8%	43	12	37
九州・沖縄	10.9%	15.3%	15.7%	18.3%	11.1%	7.0%	2.5%	31	4	20
合計	9.8%	14.4%	15.3%	18.3%	10.1%	6.5%	1.9%	311	115	335
業種	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
建設業	2.2%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21	6	23
製造業	4.1%	4.1%	8.2%	10.2%	2.0%	0.0%	0.0%	42	26	46
電気・ガス・熱供給、水道業	15.3%	26.3%	20.3%	23.7%	8.5%	3.0%	1.7%	27	24	69
情報通信業	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20	20	40
運輸業、郵便業	4.4%	6.6%	6.6%	16.1%	16.1%	6.5%	0.0%	7	4	8
卸売業、小売業	10.8%	11.3%	11.3%	16.6%	10.0%	1.3%	0.0%	41	8	28
金融業、保険業	8.0%	16.6%	12.6%	15.1%	5.0%	2.0%	0.0%	70	24	74
不動産業、物品賃貸業	6.7%	2.7%	5.9%	20.0%	6.7%	2.9%	0.0%	10	5	10
学術研究、専門・技術サービス業	4.4%	12.2%	6.9%	10.0%	3.0%	0.0%	0.0%	10	1	2
宿泊業、飲食サービス業	9.2%	12.3%	13.8%	18.5%	4.6%	0.0%	0.0%	23	8	20
生活関連サービス業、娯楽業	9.5%	0.0%	14.3%	9.5%	14.3%	4.8%	0.0%	38	8	52
医療、福祉	0.0%	5.0%	21.1%	15.8%	15.8%	5.3%	0.0%	31	4	4
複合サービス業	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	15.0%	5.0%	0.0%	40	5	45
サービス業	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28	28	28
その他	4.6%	13.1%	12.1%	8.5%	5.4%	2.3%	0.0%	41	19	53
合計	9.8%	18.0%	14.3%	16.2%	7.2%	2.1%	0.6%	319	111	339
業種	4	7	3	5	0	0	0	8	2	6
農、林業	18.2%	31.8%	13.6%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	36	4	27
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
家具・装備品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
ガラス・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
印刷・同関連業	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28	6	34
化学工業	38.9%	38.9%	33.3%	44.4%	5.6%	5.6%	0.0%	36	16	45
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
プラスチック製品製造業	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25	25	50
ゴム製品製造業	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
金属・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
鉄鋼業	11.1%	33.3%	22.2%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	22	4	44
非鉄金属製造業	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12	4	16
金属製品製造業	10.5%	21.1%	15.8%	26.3%	5.3%	5.3%	0.0%	21	21	31

付図11-2 外国人の高度人材の定着・活用のための出入国管理上の優遇措置

業種	新規 適合的な定住 活動の	滞在 期間長（5 年以上）の 在留	本 住 許 可 件 の 積 累	現在 留 手 続 の 優 先 処	配 属 者 の 数	親 の 背 回	家 事 使 用 人 の 背 回	わ か ら な い	特 に な い	い な い
北海道・東北	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%
関東	10.0%	50.0%	50.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%
北関東・甲信越	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
北陸	0.0%	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	7.1%	1.0%	28.6%	0.0%	3
東海	24.2%	24.2%	15.2%	27.3%	6.1%	0.0%	0.0%	33.3%	9.1%	24.2%
近畿	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
中国・四国	11.5%	15.4%	30.8%	15.7%	26.6%	3.8%	0.0%	23.6%	3.8%	30.8%
九州・沖縄	21.7%	17.4%	17.4%	30.4%	4.3%	4.3%	26.1%	13.0%	34.8%	8
その他	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
合計	15.3%	26.3%	20.3%	23.7%	8.5%	3.0%	1.7%	27	19	8
業種	10	16	10	14	1	2	18	18	8	21
建設業	15.6%	25.0%	15.6%	21.9%	6.2%	3.1%	29.7%	12.5%	32.8%	32.8%
製造業	12.2%	22.2%	19.1%	19.1%	5.0%	3.3%	1.2%	23.8%	12.5%	23.8%
電気・ガス・熱供給、水道業	15.0%	27.3%	18.2%	23.8%	5.0%	3.3%	1.2%	23.8%	12.5%	32.7%
情報通信業	36	62	48	56	20	7	4	65	24	69
運輸業、郵便業	47	85	68	34	2	2	0	144	62	174
卸売業、小売業	18	17	13	15	7	0	0	26	12	38
金融業、保険業	9.7%	17.7%	15.1%	18.3%	4.3%	1.1%	37.1%	11.8%	32.3%	32.3%
不動産業、物品賃貸業	11	17	14	19	10	6	0	47	13	43
学術研究、専門・技術サービス業	8.6%	13.3%	10.9%	14.0%	7.8%	4.7%	0.0%	36.7%	10.2%	33.6%
宿泊業、飲食サービス業	7.6%	24.1%	17.7%	21.5%	11.4%	2.5%	0.0%	32.9%	10.1%	31.6%
生活関連サービス業、娯楽業	14	16	16	16	9	3	1	32	5	30
医療、福祉	14.6%	21.9%	16.7%	16.7%	9.4%	1.0%	33.3%	5.2%	31.2%	31.2%
複合サービス業	96	175	140	159	70	21	6	318	110	340
サービス業	9.8%	17.6%	14.3%	16.3%	7.2%	2.1%	0.6%	32	11	39
その他	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
合計	15.3%	26.3%	20.3%	23.7%	8.5%	3.0%	1.7%	27	19	8
業種	47	85	68	34	2	2	0	144	62	174
業種	18	17	13	15	7	0	0	26	12	38
業種	9.7%	17.7%	15.1%	18.3%	4.3%	1.1%	37.1%	11.8%	32.3%	32.3%
業種	11	17	14	19	10	6	0	47	13	43
業種	8.6%	13.3%	10.9%	14.0%	7.8%	4.7%	0.0%	36.7%	10.2%	33.6%
業種	7.6%	24.1%	17.7%	21.5%	11.4%	2.5%	0.0%	32.9%	10.1%	31.6%
業種	14	16	16	16	9	3	1	32	5	30
業種	14.6%	21.9%	16.7%	16.7%	9.4%	1.0%	33.3%	5.2%	31.2%	31.2%
業種	96	175	140	159	70	21	6	318	110	340
業種	9.8%	17.6%	14.3%	16.3%	7.2%	2.1%	0.6%	32	11	39
業種	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
業種	15.3%	26.3%	20.3%	23.7%	8.5%	3.0%	1.7%	27	19	8
業種	10	16	10	14	1	2	18	18	8	21
業種	15.6%	25.0%	15.6%	21.9%	6.2%	3.1%	29.7%	12.5%	32.8%	32.8%
業種	12.2%	22.2%	19.1%	19.1%	5.0%	3.3%	1.2%	23.8%	12.5%	23.8%
業種	15.0%	27.3%	18.2%	23.8%	5.0%	3.3%	1.2%	23.8%	12.5%	32.7%
業種	36	62	48	56	20	7	4	65	24	69
業種	47	85	68	34	2	2	0	144	62	174
業種	18	17	13	15	7	0	0	26	12	38
業種	9.7%	17.7%	15.1%	18.3%	4.3%	1.1%	37.1%	11.8%	32.3%	32.3%
業種	11	17	14	19	10	6	0	47	13	43
業種	8.6%	13.3%	10.9%	14.0%	7.8%	4.7%	0.0%	36.7%	10.2%	33.6%
業種	7.6%	24.1%	17.7%	21.5%	11.4%	2.5%	0.0%	32.9%	10.1%	31.6%
業種	14	16	16	16	9	3	1	32	5	30
業種	14.6%	21.9%	16.7%	16.7%	9.4%	1.0%	33.3%	5.2%	31.2%	31.2%
業種	96	175	140	159	70	21	6	318	110	340
業種	9.8%	17.6%	14.3%	16.3%	7.2%	2.1%	0.6%	32	11	39
業種	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
業種	15.3%	26.3%	20.3%	23.7%	8.5%	3.0%	1.7%	27	19	8
業種	10	16	10	14	1	2	18	18	8	21
業種	15.6%	25.0%	15.6%	21.9%	6.2%	3.1%	29.7%	12.5%	32.8%	32.8%
業種	12.2%	22.2%	19.1%	19.1%	5.0%	3.3%	1.2%	23.8%	12.5%	23.8%
業種	15.0%	27.3%	18.2%	23.8%	5.0%	3.3%	1.2%	23.8%	12.5%	32.7%
業種	36	62	48	56	20	7	4	65	24	69
業種	47	85	68	34	2	2	0	144	62	174
業種	18	17	13	15	7	0	0	26	12	38
業種	9.7%	17.7%	15.1%	18.3%	4.3%	1.1%	37.1%	11.8%	32.3%	32.3%
業種	11	17	14	19	10	6	0	47	13	43
業種	8.6%	13.3%	10.9%	14.0%	7.8%	4.7%	0.0%	36.7%	10.2%	33.6%
業種	7.6%	24.1%	17.7%	21.5%	11.4%	2.5%	0.0%	32.9%	10.1%	31.6%
業種	14	16	16	16	9	3	1	32	5	30
業種	14.6%	21.9%	16.7%	16.7%	9.4%	1.0%	33.3%	5.2%	31.2%	31.2%
業種	96	175	140	159	70	21	6	318	110	340
業種	9.8%	17.6%	14.3%	16.3%	7.2%	2.1%	0.6%	32	11	39
業種	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
業種	15.3%	26.3%	20.3%	23.7%	8.5%	3.0%	1.7%	27	19	8
業種	10	16	10	14	1	2	18	18	8	21
業種	15.6%	25.0%	15.6%	21.9%	6.2%	3.1%	29.7%	12.5%	32.8%	32.8%
業種	12.2%	22.2%	19.1%	19.1%	5.0%	3.3%	1.2%	23.8%	12.5%	23.8%
業種	15.0%	27.3%	18.2%	23.8%	5.0%	3.3%	1.2%	23.8%	12.5%	32.7%
業種	36	62	48	56	20	7	4	65	24	69
業種	47	85	68	34	2	2	0	144	62	174
業種	18	17	13	15	7	0	0	26	12	38
業種	9.7%	17.7%	15.1%	18.3%	4.3%	1.1%	37.1%	11.8%	32.3%	32.3%
業種	11	17	14	19	10	6	0	47	13	43
業種	8.6%	13.3%	10.9%	14.0%	7.8%	4.7%	0.0%	36.7%	10.2%	33.6%
業種	7.6%	24.1%	17.7%	21.5%	11.4%	2.5%	0.0%	32.9%	10.1%	31.6%
業種										

付随11-2 外国人の高度人材の定着・活用のための出入国管理上の優遇措置

	新規 移住 希望者 の在留 期間長 5年以上	就業 許可 要件の 緩和	滞在 手続 の簡便 化	配偶者 の在留 期間	家族 滞在 期間	家族 滞在 期間	家族 滞在 期間	家族 滞在 期間	家族 滞在 期間	家族 滞在 期間	家族 滞在 期間	家族 滞在 期間
100人以上300人未満	10.8%	19.1%	7.7%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.1%
300人以上500人未満	9.3%	9.3%	5.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.0%
500人以上1000人未満	9.3%	13.1%	12.2%	9.3%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	42.6%
1000人以上	8.6%	22.4%	20.7%	3.4%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	32.8%
合計	11.9%	18.1%	14.9%	8.6%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	16.1%
外国 人 合計	6.2%	18.8%	16.2%	7.2%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	34.5%
外国人 数 合計	9.1%	15.8%	13.1%	6.6%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	20.0%
1人以上50人未満	13.1%	25.3%	27.3%	10.8%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	38.0%
50人以上100人未満	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%
100人以上300人未満	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1000人以上	12.9%	23.8%	18.1%	6.3%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	27.1%
合計	9.8%	18.0%	16.2%	7.2%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	34.5%

付随11-2 外国人の高度人材の定着・活用のための出入国管理上の優遇措置

海外に親会社 がない	海外に親会社 がある	海外に親会社 がある	海外に親会社 がある	海外に親会社 がある	海外に親会社 がある	海外に親会社 がある	海外に親会社 がある	海外に親会社 がある	海外に親会社 がある	海外に親会社 がある	海外に親会社 がある	海外に親会社 がある
11.7%	31.7%	22.2%	10.0%	36.7%	16.7%	10.7%	7.7%	11.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
20.3%	40.6%	30.1%	20.3%	38.5%	6.3%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%
22.7%	45.5%	10.0%	22.7%	45.5%	2.7%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%
12.1%	21.1%	14.9%	17.5%	9.9%	2.4%	13.1%	13.1%	13.1%	13.1%	13.1%	13.1%	13.1%
10.6%	16.7%	6.6%	10.6%	17.5%	19.7%	14.9%	14.9%	14.9%	14.9%	14.9%	14.9%	14.9%
4.7%	7.3%	4.7%	4.7%	7.3%	36.4%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%
8.9%	18.6%	20.9%	8.9%	18.6%	44.2%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%
15.9%	33.9%	33.3%	15.9%	33.9%	11.0%	33.8%	33.8%	33.8%	33.8%	33.8%	33.8%	33.8%
14.9%	31.7%	31.7%	14.9%	31.7%	2.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%
8.9%	16.7%	16.7%	8.9%	16.7%	36.4%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%
11.7%	22.2%	10.0%	11.7%	22.2%	35.0%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%
26.2%	52.1%	9.7%	26.2%	52.1%	25.5%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%
37.0%	71.8%	7.4%	37.0%	71.8%	1.8%	31.5%	31.5%	31.5%	31.5%	31.5%	31.5%	31.5%
38.1%	74.9%	9.5%	38.1%	74.9%	4.8%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%
37.5%	74.9%	25.3%	37.5%	74.9%	6.2%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%
33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.4%	70.8%	4.2%	35.4%	70.8%	16.7%	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.3%	26.7%	15.7%	13.3%	26.7%	31.6%	11.6%	11.6%	11.6%	11.6%	11.6%	11.6%	11.6%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%
26.2%	52.1%	28.2%	26.2%	52.1%	36.5%	10.2%	10.2%	10.2%	10.2%	10.2%	10.2%	10.2%
42.9%	85.7%	28.2%	42.9%	85.7%	35.6%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%
32.3%	64.6%	31.0%	32.3%	64.6%	26.1%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%
20.0%	40.0%	18.7%	20.0%	40.0%	33.3%	7.3%	7.3%	7.3%	7.3%	7.3%	7.3%	7.3%
27.3%	54.6%	19.8%	27.3%	54.6%	26.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%
15.9%	31.7%	18.6%	15.9%	31.7%	40.3%	18.1%	18.1%	18.1%	18.1%	18.1%	18.1%	18.1%
18.0%	36.0%	16.2%	18.0%	36.0%	32.7%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%
8.9%	17.8%	17.2%	8.9%	17.8%	21.3%	7.6%	7.6%	7.6%	7.6%	7.6%	7.6%	7.6%
8.3%	16.6%	6.3%	8.3%	16.6%	34.5%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%
11.3%	22.6%	10.9%	11.3%	22.6%	27.9%	8.7%	8.7%	8.7%	8.7%	8.7%	8.7%	8.7%
37.7%	75.4%	37.7%	37.7%	75.4%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%
42.9%	85.7%	28.2%	42.9%	85.7%	35.6%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%
50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100.0%	200.0%	100.0%	100.0%	200.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.7%	15.4%	7.7%	7.7%	15.4%	30.1%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%
10.6%	21.1%	14.9%	10.6%	21.1%	45.5%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%
9.8%	19.6%	18.0%	9.8%	19.6%	32.7%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%
23.3%	46.6%	21.1%	23.3%	46.6%	32.7%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%
16.5%	33.0%	16.5%	16.5%	33.0%	33.0%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%
21.6%	43.2%	21.6%	21.6%	43.2%	21.6%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%
37.7%	75.4%	37.7%	37.7%	75.4%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%
42.9%	85.7%	28.2%	42.9%	85.7%	35.6%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%
50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.7%	15.4%	7.7%	7.7%	15.4%	30.1%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%
10.6%	21.1%	14.9%	10.6%	21.1%	45.5%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%
9.8%	19.6%	18.0%	9.8%	19.6%	32.7%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%
23.3%	46.6%	21.1%	23.3%	46.6%	32.7%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%
16.5%	33.0%	16.5%	16.5%	33.0%	33.0%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%
21.6%	43.2%	21.6%	21.6%	43.2%	21.6%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%
37.7%	75.4%	37.7%	37.7%	75.4%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%
42.9%	85.7%	28.2%	42.9%	85.7%	35.6%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%
50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.7%	15.4%	7.7%	7.7%	15.4%	30.1%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%
10.6%	21.1%	14.9%	10.6%	21.1%	45.5%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%
9.8%	19.6%	18.0%	9.8%	19.6%	32.7%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%
23.3%	46.6%	21.1%	23.3%	46.6%	32.7%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%
16.5%	33.0%	16.5%	16.5%	33.0%	33.0%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%
21.6%	43.2%	21.6%	21.6%	43.2%	21.6%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%
37.7%	75.4%	37.7%	37.7%	75.4%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%
42.9%	85.7%	28.2%	42.9%	85.7%	35.6%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%
50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

付図11-3 外国人の高度人材が定着するために有用な措置

業種	工場整備が重要	周辺開発が重要	住宅・小売業	インフラ整備が重要	雇用の確保が重要	外国人の定着が重要	外国人の高度人材が定着するために有用な措置	外国人の高度人材が定着するために有用な措置	外国人の高度人材が定着するために有用な措置	外国人の高度人材が定着するために有用な措置	外国人の高度人材が定着するために有用な措置
北海道・東北	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
岩手県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
宮城県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
秋田県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
山形県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
福島県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
茨城県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
栃木県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
群馬県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
埼玉県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
千葉県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
東京都	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
神奈川県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
静岡県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
愛知県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
岐阜県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
静岡県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
愛知県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
岐阜県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
富山県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
石川県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
福井県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
滋賀県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
京都府	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
大阪府	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
兵庫県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
奈良県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
和歌山県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
徳島県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
香川県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
愛媛県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
高知県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
福岡県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
佐賀県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
熊本県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
大分県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
鹿児島県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
沖縄県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
合計	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88

付図11-3 外国人の高度人材が定着するために有用な措置

業種	工場整備が重要	周辺開発が重要	住宅・小売業	インフラ整備が重要	雇用の確保が重要	外国人の定着が重要	外国人の高度人材が定着するために有用な措置	外国人の高度人材が定着するために有用な措置	外国人の高度人材が定着するために有用な措置	外国人の高度人材が定着するために有用な措置	外国人の高度人材が定着するために有用な措置
北海道・東北	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
岩手県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
宮城県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
秋田県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
山形県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
福島県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
茨城県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
栃木県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
群馬県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
埼玉県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
千葉県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
東京都	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
神奈川県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
静岡県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
愛知県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
岐阜県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
富山県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
石川県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
福井県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
滋賀県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
京都府	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
大阪府	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
兵庫県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
奈良県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
和歌山県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
徳島県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
香川県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
愛媛県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
高知県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
福岡県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
佐賀県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
熊本県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
大分県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
鹿児島県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
沖縄県	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88
合計	4	10	3	3	0	36	45	100	100	100	88

付図1-3 外国人の高度人材が定着するために有用な措置

海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 母体との直接取引はない その他 合計	環境整備が重要	働きがいが重要な理由	イデ ン ト ら 前 か ら 重 要 な 理 由 を 挙 げ て お い た	雇 用 に 重 要 な 理 由 を 挙 げ て お い た	わ か ら な い	高 度 人 材 が い ない	合 計
0%	14	25.0%	3	5.0%	20	8	60
0~10%	23.6%	25.7%	6.1%	6.1%	31.8%	13.3%	100.0%
10~30%	21.7%	21.7%	4.3%	0.0%	28.1%	6	23
30~50%	16.0%	20%	2.2%	0.0%	26.1%	28	89
50~70%	22.0%	20%	2.2%	0.0%	29.4%	23	100
70~90%	6.3%	8.1%	2.1%	1.0%	35.5%	47	44
90%以上	13.6%	20.5%	6.8%	0.0%	29.5%	29	100.0%
合計	115	13%	31	7	36	95	1000
0%	146	61	17	7	24	315	1600
0~10%	6.7%	6.8%	2.5%	1.0%	32.2%	45.8%	100.0%
10~30%	19.5%	16.1%	7.0%	0.0%	32.2%	24.8%	100.0%
30~50%	22.8%	31.6%	7.0%	0.0%	28.1%	10.5%	100.0%
50~70%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	19.0%	9.5%	100.0%
70~90%	20.0%	44.5%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	100.0%
90%以上	1	4	0	0	40.0%	10.0%	100.0%
合計	167	123	31	8	167	66	1000
0%	11	15	2	0	24	3	73
0%未満20%未満	9.6%	11.4%	3.1%	0.8%	33.1%	42.0%	100.0%
20%以上40%未満	20.0%	4.0%	0.0%	0.0%	40.0%	16.0%	100.0%
40%以上60%未満	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	28.6%	0	100.0%
60%以上80%未満	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	100.0%
80%以上100%未満	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0	100.0%
100%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%
その他	29.2%	22.9%	6.2%	0.0%	31.2%	10.4%	100.0%
合計	95	100	26	6	275	326	1000
0%	11.4%	13.0%	3.3%	0.7%	32.9%	38.6%	100.0%
1人以上50人未満	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	55.0%	100.0%
50人以上100人未満	17.2%	14.2%	3.0%	0.8%	29.3%	4.3%	100.0%
100人以上300人未満	37.7%	42.1%	10.4%	1.2%	35.3%	39.8%	100.0%
300人以上500人未満	11.9%	12.9%	4.1%	0.5%	30.4%	78	194
500人以上1000人未満	9.9%	14.5%	2.0%	1.3%	36.7%	38.2%	100.0%
1000人以上	17.6%	21.8%	4.0%	0.0%	29.0%	31.5%	100.0%
合計	176	130	59	17	177	174	1000
0%	11.8%	13.7%	3.3%	0.8%	33.5%	36.9%	100.0%
1人以上50人未満	6.5%	7.6%	1.0%	0.5%	33.5%	50.9%	100.0%
50人以上100人未満	21.3%	27.2%	7.2%	1.4%	30.1%	11.0%	100.0%
100人以上300人未満	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
500人以上1000人未満	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.0%	23.3%	100.0%
合計	11.8%	13.7%	3.3%	0.8%	33.5%	36.9%	100.0%
0%	41	48	6	3	211	320	629
1人以上50人未満	6.5%	7.6%	1.0%	0.5%	33.5%	50.9%	100.0%
50人以上100人未満	21.3%	27.2%	7.2%	1.4%	30.1%	11.0%	100.0%
100人以上300人未満	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
500人以上1000人未満	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.0%	23.3%	100.0%
合計	11.8%	13.7%	3.3%	0.8%	33.5%	36.9%	100.0%
0%	14	17	5	1	34	29	100
1人以上50人未満	14.0%	17.0%	5.0%	1.0%	34.0%	29.0%	100.0%
50人以上100人未満	10.0%	15.0%	3.0%	0.5%	32.5%	3.0%	100.0%
100人以上300人未満	19.0%	19.0%	3.0%	2.0%	35.5%	55.0%	153
300人以上500人未満	12.4%	12.4%	2.6%	1.3%	35.3%	35.3%	100.0%

付図1-3 外国人の高度人材が定着するために有用な措置

環境整備が重要	働きがいが重要な理由	イデ ン ト ら 前 か ら 重 要 な 理 由 を 挙 げ て お い た	雇 用 に 重 要 な 理 由 を 挙 げ て お い た	わ か ら な い	高 度 人 材 が い ない	合 計
100人以上300人未満	5	0	0	0	21	49
300人以上500人未満	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	24.5%	100.0%
500人以上1000人未満	9.8%	6.6%	0.0%	1.8%	32.1%	48.7%
1000人以上	27.8%	13.3%	3.3%	2.6%	39.3%	37.7%
合計	17.8%	13.7%	3.3%	0.8%	33.5%	36.9%
0%	68	15	4	228	285	689
1人以上50人未満	9.7%	2.1%	0.0%	0.0%	40.8%	100.0%
50人以上100人未満	17.4%	12.0%	0.0%	0.0%	30.0%	30.0%
100人以上300人未満	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
1000人以上	14.7%	12.4%	3.3%	2.3%	41.8%	33.3%
合計	11.8%	13.7%	3.3%	0.8%	33.5%	36.9%

図12 今後の外国人の高雇人材の採用についての方針

業種	該当する外国人の高雇人材の採用を優先する理由	現在採用している外国人の高雇人材の人数	必要に応じて採用する理由	日本人の採用を優先する理由	外国人の採用を優先する理由	わからない	その他	合計	
製造業の業種	北海道・東北	4	0.8%	14	1.4%	1	2	7	
	関東	39	49.2%	10.9%	14.3%	28.6%	42.9%	100.0%	
	中部	4	10.3%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	北関東・甲信越	3	7.7%	1.5%	54.5%	0.0%	27.3%	100.0%	
	北陸	4	10.3%	2.8%	20.8%	20.0%	40.0%	100.0%	
	東海	3	3.8%	1.4%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
	近畿	4	10.3%	1.4%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	中国・四国	1	2.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	九州・沖縄	1	1.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	合計	4	4.7%	49.4%	20.0%	11.9%	14.3%	7.1%	100.0%
	製造業の業種	生産用機械器具製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		生産用機械器具製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		業務用機械器具製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業		0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
電気機械器具製造業		2	5.2%	3.9%	11.9%	31.0%	14.3%	7.1%	100.0%
情報通信機械器具製造業		0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
輸送用機械器具製造業		0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他製造業		14	17.9%	14.7%	8.2%	32.0%	20.6%	34.8%	
合計		16	20.3%	20.0%	8.2%	32.0%	20.6%	34.8%	
製造業の業種		製薬	5	3.5%	23.5%	10.1%	38.5%	18.0%	100.0%
		建設業	1	0.6%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
		繊維業	13	16.3%	10.4%	19.4%	43.3%	23.9%	67.7%
		製菓業	1	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	8.7%	23.0%	17.9%	36.8%	18.9%	30.7%	
	電機・情報通信業	3	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	情報通信業	6	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	運輸業・郵便業	17	21.4%	40.0%	11.4%	20.0%	0.0%	100.0%	
	卸売業・小売業	3	3.8%	12.1%	14.0%	46.0%	24.9%	13.3%	
	金融業・保険業	4	5.2%	4.7%	40.0%	52.3%	3.4%	77.2%	
	不動産業・物品賃貸業	1	1.3%	17.3%	14.7%	45.2%	1.5%	100.0%	
	学術研究・専門・技術サービス業	2	2.6%	18.3%	18.3%	31.2%	7.0%	100.0%	
	生活関連サービス業・娯楽業	1	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
宿泊業・飲食サービス業	1	1.3%	2.0%	15.6%	41.1%	18.9%	90.9%		
教育・学習支援業	0	0.0%	9.5%	9.5%	61.9%	19.0%	100.0%		
医療・福祉	3	3.8%	4.5%	40.0%	4.5%	27.3%	67.3%		
複合サービス業	0	0.0%	14.0%	14.0%	40.0%	25.0%	100.0%		
サービス業	4	5.2%	0.0%	0.0%	71.4%	14.3%	100.0%		
その他	2	2.6%	14.0%	9.9%	47.7%	20.9%	35.0%		
合計	46	57.9%	19.1%	8.9%	44.6%	19.0%	32.0%		
製造業の業種	飲料・たばこ・煙草製造業	2	3.6%	19.3%	12.1%	41.4%	19.1%	24.4%	
	繊維工業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	木材・木製品製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	家具・装飾品製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	印刷・関連業	0	0.0%	7.1%	23.3%	46.5%	23.1%	100.0%	
	化学工業	4	5.2%	34.8%	13.0%	28.1%	17.4%	48.5%	
	石油製品・石炭製品製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	プラスチック製品製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	ゴム製品製造業	1	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	ゴム製品製造業	16	20.3%	33.3%	30.0%	33.3%	0.0%	100.0%	
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	窯業・土石製品製造業	0	0.0%	25.0%	12.5%	37.5%	12.5%	100.0%	
鉄鋼業	0	0.0%	15.4%	7.7%	61.5%	7.7%	100.0%		
非鉄金属製造業	1	1.3%	10.6%	20.0%	43.2%	25.9%	100.0%		
金属製品製造業	3	3.8%	0.0%	23.1%	15.4%	7.7%	38.8%		

図12 今後の外国人の高度人材の採用についての方針

	い き 人 た い 数 を 増 や し て	特 長 程 度 の 人 数 を 維 持	必 要 に 応 じ て 採 用	日 本 人 の 採 用 を 優 先	採 用 定 数 に 達 し な い 人 材	わ か ら な い	そ の 他	合 計
海外に親会社	2	6	33	5	8	18	3	75
海外現地法人や海外支店	27	8	44	6	10	24	4	100
駐在員事務所	14	5	40	6	14	14	0	100
海外と直接取引	14	4	8	4	4	7	27	100
海外との直接取引はない	1	3	29	4	7	25	3	100
その他	1	2	31	15	3	21	3	108
合計	7	10	28	17	48	145	39	339
0%	0.8%	1.2%	10.3%	13.9%	53.2%	19.0%	1.7%	100.0%
0~10%	6.1%	4.1%	36.7%	4.1%	26.5%	22.4%	0.0%	100.0%
10~30%	3.4%	3.9%	24.5%	15.4%	52.8%	24.1%	2.8%	1,269
30~50%	13	2	46	13	13	18	16	207
50~70%	1.4%	1.3%	12.1%	12.3%	50.1%	17.4%	2.8	899
70~90%	13	7	55	18	46	36	2	177
90%以上	7.3%	4.0%	31.1%	10.2%	26.0%	20.3%	1.1	100.0%
合計	8.7%	4.3%	43.3%	7.2%	17.4%	17.4%	1.4%	100.0%
0%未満20%未満	3.0%	1.6%	16.5%	13.5%	45.1%	18.7%	1.7%	100.0%
20%以上40%未満	7.7%	0.0%	34.6%	3.8%	19.2%	23.1%	11.5%	100.0%
40%以上60%未満	30.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	100.0%
60%以上80%未満	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	37.5%	0.0%	100.0%
80%以上100%未満	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
100%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
その他	1.8%	8.8%	50.9%	5.3%	8.8%	21.1%	3.5%	100.0%
合計	35	25	197	133	438	199	24	1,051
0%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	45.5%	27.3%	0.0%	100.0%
1人以上50人未満	8	5	29	7	32	36	4	153
50人以上100人未満	2	0	9	1	5	6	3	26
100人以上300人未満	8	10	80	78	232	95	6	509
300人以上500人未満	1.6%	2.0%	15.7%	15.3%	45.6%	18.7%	1.2%	100.0%
500人以上1000人未満	2.9%	1.6%	17.6%	12.3%	48.0%	17.2%	1.1	244
1000人以上	3.1%	1.0%	18.3%	9.9%	41.9%	22.6%	3.7	144
合計	19	3	46	10	41	18	7	144
0%	13.2%	2.1%	31.9%	6.9%	28.5%	12.5%	4.9%	100.0%
1人以上50人未満	3	5	22	10	9	10	4	48
50人以上100人未満	6	10	25	10	5	20	0	103
1000人以上	47	15	156	156	296	23	130	1,300
合計	36	25	193	12	41	18	2	100.0%
0%	1.2%	0.2%	9.0%	14.0%	53.2%	20.7%	1.6%	100.0%
1人以上50人未満	28	23	155	24	57	43	9	339
50人以上100人未満	3	0	45	7	16	12	0	100.0%
1000人以上	37	25	25	0	0	0	0	100.0%
合計	1	0	2	0	1	0	0	4
0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1人以上500人未満	2	0	0	0	0	0	0	2
500人以上1000人未満	3	5	18	12	26	27	6	97
1000人以上	3	5	18	12	26	27	6	97
合計	3.6%	2.5%	19.3%	12.0%	41.2%	18.9%	2.2%	100.0%
0%	3	5	31	14	53	18	9	133
1人以上50人未満	2.3%	3.8%	23.3%	10.5%	39.8%	13.5%	6.8%	100.0%
50人以上100人未満	18	15	116	89	303	125	675	1,088
1000人以上	2	6	22	17	13	19	1	100.0%
合計	3.2%	1.1%	22.2%	12.2%	38.6%	21.2%	1.6%	100.0%

図12 今後の外国人の高度人材の採用についての方針

	い き 人 た い 数 を 増 や し て	特 長 程 度 の 人 数 を 維 持	必 要 に 応 じ て 採 用	日 本 人 の 採 用 を 優 先	採 用 定 数 に 達 し な い 人 材	わ か ら な い	そ の 他	合 計
100人以上300人未満	1	1	11	6	22	16	0	57
300人以上500人未満	1.8%	1.8%	19.3%	10.5%	38.6%	28.1%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	4.3%	0.0%	18.2%	13.6%	40.9%	22.7%	0.0%	100.0%
1000人以上	5.5%	1.4%	19.2%	6.8%	42.5%	19.2%	5.5%	100.0%
合計	11	7	28	10	97	18	4	107
0%	1.2%	2.5%	25.4%	15.0%	55.6%	16.6%	2.4	1,300
1人以上50人未満	21	18	146	116	423	172	18	914
50人以上100人未満	2.3%	2.0%	16.0%	12.7%	46.3%	18.3%	2.0%	100.0%
100人以上300人未満	6.0%	2.4	33	18	60	36	20	200
300人以上500人未満	0.0%	1	3	9	29	17	4	100
500人以上1000人未満	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%	9.1%	36.4%	0.0%	100.0%
1000人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1人以上50人未満	13	9	36	18	20	51	7	170
50人以上100人未満	7	13	79	53	118	30	4	284
1000人以上	4	6	24	15	48	24	20	139
合計	3.6%	2.5%	19.5%	12.0%	41.2%	18.9%	2.2%	100.0%

付問12-1 外国人の高度人材に1番目に期待する役割

業種	部外現地の経営	専門人材の引を担う	高度な専門技術人材を担う	間日本人の高度な専門技術人材と	その他	合計
北海道・東北	0.0%	17.6%	7.3%	5.9%	1.7%	33.5%
関東	5.9%	41.2%	17.6%	29.4%	1.7%	100.0%
中部	3.8%	6.1%	22.1%	47.3%	0.8%	100.0%
北関東・甲信	0.0%	18.8%	22.1%	7.0%	0.0%	48.9%
北陸	0.0%	16.8%	21.1%	36.8%	0.0%	100.0%
東海	16.1%	25.0%	16.2%	16.2%	0.0%	63.5%
近畿	2.3%	14.0%	16.3%	32.6%	2.3%	100.0%
中国・四国	2.3%	15.9%	27.3%	36.4%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	0.0%	21.4%	21.1%	31.6%	5.9%	100.0%
合計	11.8%	29.4%	17.6%	29.4%	0.0%	100.0%
業種	3.6%	11.3%	68.8%	11.7%	4.3%	100.0%
建設業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業	1.1%	25.0%	12.5%	37.5%	0.0%	100.0%
繊維工業	4.2%	18.9%	22.1%	28.5%	2.1%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	0.0%	5.3%	38.8%	42.1%	0.0%	100.0%
卸売業・小売業	0.0%	0.0%	33.4%	41.5%	8.0%	100.0%
金融業・保険業	2.1%	3.8%	26.4%	56.6%	0.0%	100.0%
不動産業・物品賃貸業	15.4%	7.7%	23.1%	38.5%	0.0%	100.0%
学術研究・専門・技術サービス業	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	4.8%	14.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	100.0%
サービス業	3.6%	10.7%	14.3%	46.4%	0.0%	100.0%
その他	0.0%	7.7%	30.6%	46.2%	0.0%	100.0%
合計	3.6%	11.2%	22.4%	39.1%	1.3%	100.0%
製造業の業種	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	100.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装飾品製造業	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
化学工業	0.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
非鉄金属製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
金属製品性骨業	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	100.0%

付問12-1 外国人の高度人材に1番目に期待する役割

業種	部外現地の経営	専門人材の引を担う	高度な専門技術人材を担う	間日本人の高度な専門技術人材と	その他	合計
日用品機械器具製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生産用機械器具製造業	0.0%	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	100.0%
業務用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	100.0%
電気機械器具製造業	0.0%	33.3%	0.0%	20.0%	46.7%	100.0%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	0.0%	20.2%	10.0%	50.2%	20.2%	100.0%
その他製造業	0.0%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%	100.0%
その他	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
合計	4.2%	18.9%	23.2%	22.1%	2.1%	100.0%
製造業の業種	14.3%	4.8%	38.1%	23.8%	4.8%	100.0%
繊維工業	3.1%	7.7%	18.6%	25.6%	3.1%	100.0%
木材・木製品製造業	0.0%	23.8%	11.9%	28.6%	35.7%	100.0%
家具・装飾品製造業	4.2%	18.9%	23.2%	22.1%	2.1%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	5.3%	16.6%	27.7%	30.4%	3.0%	100.0%
印刷・同梱業	1.9%	11.5%	21.2%	44.2%	1.9%	100.0%
化学工業	2.8%	8.3%	11.1%	22.2%	55.6%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	11.1%	0.0%	25.0%	33.3%	29.6%	100.0%
プラスチック製品製造業	2.2%	4.4%	15.6%	24.4%	53.3%	100.0%
ゴム製品製造業	11.1%	34.4%	68.8%	19.1%	4.4%	100.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	4.6%	13.8%	27.5%	14.7%	38.5%	100.0%
窯業・土石製品製造業	2.4%	7.2%	24.1%	41.0%	1.2%	100.0%
鉄鋼業	0.0%	22.2%	22.2%	11.1%	44.6%	100.0%
非鉄金属製造業	2.7%	8.1%	13.5%	29.7%	43.2%	100.0%
金属製品性骨業	0.0%	1.7%	6.6%	6.6%	85.1%	100.0%
その他	0.0%	31.6%	5.3%	21.4%	42.7%	100.0%
合計	17.6%	5.9%	11.8%	23.5%	41.2%	100.0%
製造業の業種	3.7%	11.5%	22.7%	21.0%	1.4%	100.0%
繊維工業	5.6%	23.5%	2.0%	8.9%	35.3%	100.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
家具・装飾品製造業	0.0%	0.0%	33.3%	1.1%	65.6%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	3.5%	11.0%	23.7%	21.1%	39.6%	100.0%
印刷・同梱業	3.2%	0.0%	9.7%	48.4%	35.5%	100.0%
化学工業	11.1%	34.4%	68.8%	11.7%	4.4%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	44.4%	100.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	9.1%	27.3%	36.4%	27.3%	100.0%
ゴム製品製造業	3.5%	10.5%	24.4%	19.8%	40.7%	100.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	4.1%	12.2%	24.5%	22.4%	36.3%	100.0%
窯業・土石製品製造業	3.4%	12.5%	20.5%	23.9%	38.6%	100.0%
鉄鋼業	0.0%	11.8%	23.5%	17.6%	35.3%	100.0%
非鉄金属製造業	0.0%	21.7%	17.4%	26.1%	34.8%	100.0%
金属製品性骨業	37.5%	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	100.0%
合計	3.3%	12.1%	22.3%	22.0%	38.3%	100.0%

付問12-1 外国人の高度人材に1番目に期待する役割

海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 その他の高度人材は ない その他 合計	グローバル 企業の 経営	海外 現地の 経営	専門 人材の 育成	高度 な技術 人材を 担当	日本 人の 高度 人材と その他	合計
0%	4	1	5	8	21	39
0~10%	10.3%	2.6%	12.8%	20.5%	55.8%	100.0%
10~30%	4.1%	25.5%	24.5%	24.4%	23.5%	100.0%
30~50%	0.0%	8.3%	16.7%	33.3%	41.7%	100.0%
50~70%	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	100.0%	100.0%
70~90%	3.2%	9.2%	18.4%	27.6%	34.6%	100.0%
90%以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	17.1%	11.3%	27.6%	46.6%	37.1%	100.0%
0%	3.6%	5.5%	22.8%	44.9%	2.4%	100.0%
0~10%	1.1%	11.1%	22.2%	44.4%	0.0%	100.0%
10~30%	1.3%	14.7%	29.3%	58.6%	0.0%	100.0%
30~50%	5.7%	22.9%	45.8%	91.6%	0.0%	100.0%
50~70%	0.0%	37.5%	75.0%	150.0%	0.0%	100.0%
70~90%	18.2%	9.1%	18.2%	36.4%	27.3%	100.0%
90%以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	10.3%	33.3%	63.3%	126.6%	27.3%	100.0%
0%	4	30	25	46	71	176
0~10%	2.1%	10.6%	23.3%	24.3%	37.6%	100.0%
10~30%	9.1%	27.3%	27.3%	27.3%	27.3%	100.0%
30~50%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%
50~70%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%
70~90%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
90%以上	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	12.1%	0.0%	15.2%	21.2%	51.5%	100.0%
0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0~10%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10~30%	3.7%	11.0%	21.6%	22.9%	39.2%	100.0%
合計	3.7%	11.0%	21.6%	22.9%	39.2%	100.0%
0%	0	0	0	0	0	0
0~10%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10~30%	11.5%	8.6%	20.8%	15.6%	42.2%	100.0%
30~50%	1.1%	8.2%	27.2%	22.2%	34.3%	100.0%
50~70%	8.6%	29.0%	23.7%	36.6%	1.1%	100.0%
70~90%	2.0%	12.0%	34.0%	14.0%	38.0%	100.0%
90%以上	2.5%	17.5%	20.0%	17.5%	40.0%	100.0%
合計	30.6%	18.6%	10.6%	33.3%	37.9%	100.0%
0%	1	0	0	5	9	15
0~10%	6.1%	0.0%	33.3%	60.0%	60.0%	100.0%
10~30%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30~50%	3.5%	11.0%	21.9%	39.4%	1.3%	100.0%
合計	9.6%	11.0%	21.9%	39.4%	1.3%	100.0%
0%	0	0	0	0	0	0
0~10%	5.0%	10.0%	31.2%	12.5%	38.8%	100.0%
10~30%	2.0%	12.0%	20.0%	25.0%	37.0%	100.0%
30~50%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
50~70%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
70~90%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
90%以上	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
合計	4.5%	0.0%	9.1%	27.3%	59.1%	100.0%
0%	3.5%	11.0%	21.9%	39.4%	1.3%	100.0%
合計	3.5%	11.0%	21.9%	39.4%	1.3%	100.0%

付問12-1 外国人の高度人材に1番目に期待する役割

海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 その他の高度人材は ない その他 合計	グローバル 企業の 経営	海外 現地の 経営	専門 人材の 育成	高度 な技術 人材を 担当	日本 人の 高度 人材と その他	合計
0%	0	2	2	2	4	12
0~10%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	100.0%
10~30%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	15.4%	100.0%
30~50%	0.0%	10.5%	10.5%	10.5%	21.0%	100.0%
50~70%	7.3%	15.6%	15.6%	15.6%	31.1%	100.0%
70~90%	1.1%	2.2%	2.2%	2.2%	4.4%	100.0%
90%以上	3.5%	11.0%	21.9%	39.4%	1.3%	100.0%
合計	11.7%	13.1%	27.4%	21.7%	34.3%	100.0%
0%	3	3	3	3	3	15
0~10%	1.7%	13.1%	27.4%	21.7%	34.3%	100.0%
10~30%	3.0%	6.5%	17.1%	27.2%	43.2%	100.0%
30~50%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50~70%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70~90%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90%以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	10.2%	12.2%	16.2%	18.4%	49.0%	100.0%
0%	3	23	48	38	60	175
0~10%	1.7%	13.1%	27.4%	21.7%	34.3%	100.0%
10~30%	3.0%	6.5%	17.1%	27.2%	43.2%	100.0%
30~50%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50~70%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70~90%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90%以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	4.7%	19.6%	44.5%	48.9%	77.5%	100.0%

付随12-2 (1) 学歴

業種	学歴						
	博士の学位保持者	修士の学位保持者	大学または同等以上	その他	合計		
製造業の業種	北海道・東北	6.2%	18.3%	89.6%	18.3%	100.0%	
	福岡県	5.5%	16.5%	96.0%	16.5%	100.0%	
	北関東	4.0%	15.2%	76.8%	4.0%	100.0%	
	北関東・甲信	2.6%	11.1%	57.9%	2.6%	100.0%	
	北陸	16.7%	16.7%	75.6%	16.7%	100.0%	
	東海	9.5%	23.8%	64.3%	2.4%	100.0%	
	近畿	0.0%	15.0%	80.0%	5.0%	100.0%	
	中国・四国	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	九州・沖縄	0.0%	29.4%	58.8%	11.8%	100.0%	
	合計	5.7%	14.8%	74.0%	5.0%	100.0%	
	業種	医薬・医薬品製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
		繊維業	0.0%	2.2%	62.5%	12.5%	100.0%
		電気・ガス・熱供給・水道業	3.2%	12.6%	77.2%	6.4%	100.0%
		情報通信業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
		運輸業・郵便業	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
卸売業・小売業		0.0%	8.3%	83.3%	8.3%	100.0%	
金融業・保険業		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
不動産業・物品賃貸業		0.0%	27.3%	72.7%	0.0%	100.0%	
学術研究・専門・技術サービス業		6.6%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	
宿泊業・飲食サービス業		37.5%	25.0%	37.5%	37.5%	100.0%	
生活関連サービス業・娯楽業		0.0%	15.8%	72.2%	10.2%	100.0%	
教育・学習支援業		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
医療・福祉		35.7%	28.6%	28.6%	7.1%	100.0%	
複合サービス業		20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	100.0%	
サービス業		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
その他	9.1%	19.2%	73.1%	3.8%	100.0%		
合計	5.8%	17.1%	73.9%	5.2%	100.0%		
製造業の業種	食料品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	飲料・たばこ・煙草製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	繊維工業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	家具・寝具品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	印刷・同梱業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	化学工業	1.1%	10.0%	80.0%	0.0%	100.0%	
	石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	鉄鋼業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
非鉄金属製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%		
金属製品製造業	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%		

付随12-2 (1) 学歴

業種	学歴							
	博士の学位保持者	修士の学位保持者	大学または同等以上	その他	合計			
業種	はしり用機械器具製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
	生産用機械器具製造業	0.0%	0.0%	88.7%	0.0%	100.0%		
	業務用機械器具製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.0%	12.5%	62.5%	25.0%	100.0%		
	電気機械器具製造業	6.7%	26.7%	60.0%	6.7%	100.0%		
	情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%		
	輸送用機械器具製造業	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%	100.0%		
	その他の製造業	12.5%	12.5%	75.0%	0.0%	100.0%		
	その他	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	100.0%		
	合計	3.2%	12.8%	77.7%	6.4%	100.0%		
	業種	消費財関連製造業	5.0%	5.0%	85.0%	5.0%	100.0%	
		素材関連製造業	3.0%	6.1%	84.8%	6.2%	100.0%	
		機械関連製造業	2.4%	22.0%	68.3%	7.3%	100.0%	
		合計	3.2%	12.8%	77.7%	6.4%	100.0%	
		業種	設立1999年以前	5.1%	14.5%	76.8%	3.6%	100.0%
1970年代			5.5%	3.3%	38.8%	4.4%	50.0%	
1980年代			0.0%	7.0%	74.0%	2.0%	35.0%	
1990年代			0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%	
2000年代			4.2%	25.0%	70.8%	0.0%	100.0%	
合計			9.1%	18.2%	65.6%	9.1%	100.0%	
業種			1億未満	5.3%	15.4%	78.3%	5.6%	100.0%
			1～5億円	3.3%	13.9%	75.9%	6.3%	100.0%
			5～10億円	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
			10～50億円	0.2%	6.6%	25.3%	3.6%	36.0%
			50～100億円	5.6%	16.7%	69.4%	8.3%	100.0%
	100～500億円		4.8%	14.3%	81.6%	0.0%	100.0%	
	500億円以上		5.3%	15.8%	78.9%	0.0%	100.0%	
	合計		29.4%	5.9%	64.7%	0.0%	100.0%	
	業種		株式公開	4.0%	14.2%	79.8%	9.0%	100.0%
		一部上場	0.0%	11.8%	88.2%	0.0%	100.0%	
		新設市場上場	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%	
		株式未公開	33.5%	3.3%	163.1%	14.2%	215.0%	
		株式会社ではない	2.3%	15.3%	75.8%	6.5%	100.0%	
		株式会社ではない	32.3%	19.4%	45.2%	3.2%	100.0%	
		合計	5.5%	15.2%	74.0%	5.2%	100.0%	
業種		15億円未満	18.2%	18.2%	63.6%	0.0%	100.0%	
		5～50億円	1.1%	13.0%	79.2%	5.4%	100.0%	
		50～100億円	12.5%	20.8%	60.4%	6.2%	100.0%	
		100～500億円	3.5%	14.1%	74.1%	8.2%	100.0%	
		500～1000億円	0.0%	18.3%	75.6%	6.3%	100.0%	
		1000～5000億円	0.0%	1.1%	23.0%	0.0%	24.0%	
		5000億円以上	0.0%	4.2%	95.8%	0.0%	100.0%	
		合計	4.4%	15.1%	74.9%	5.5%	100.0%	

付問12-2 (1) 学歴

	学歴					合計
	博士の学位保持者	修士専門職学位	大学または同等以上	その他	合計	
海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	2.0% 1.0% 8.3% 6.1% 6.8% 14.3% 4.9%	22% 16.2% 8.3% 12.1% 15% 3.0% 15.3%	71.8% 80.8% 59.3% 72.7% 65% 69.7% 74.7%	2.8% 2.0% 25.0% 9.1% 2.2% 19.0% 5.2%	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%	
海外 売上高	0% 6.0% 6.0% 0.0% 0.0% 0.0% 20.0%	14.5% 15% 16.7% 17.6% 27.3% 40.0%	86% 73.5% 70% 83.3% 63.6% 83.3%	7% 5% 6% 0% 9.1% 2.2%	117% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%	
外資比率	0% 5.6% 0.0% 20.0% 0.0% 0.0% 12% 5.2%	12.8% 10% 0.0% 0.0% 0.0% 31.2% 34% 14.6%	136% 75.6% 90.0% 80.0% 100.0% 62.5% 175% 75.1%	11% 6.1% 0.0% 0.0% 0.0% 3.1% 12% 7.5%	180% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 233% 100.0%	
正社員数	0% 0.0% 2.3% 10.5% 13.5% 7.6% 0.0% 5.7%	0% 25.0% 13.6% 10% 18.9% 12.1% 15.4% 15.2%	100.0% 72.7% 77.3% 72.3% 62.2% 75.8% 218% 73.6%	0% 2.3% 6.8% 6.4% 5.4% 4.5% 7.7% 5.4%	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 296% 100.0%	
外国 正社員	1.4% 7.3% 16.7% 33% 0.0% 0.0% 0.0% 5.7%	8.2% 17.6% 0.0% 0% 0.0% 0.0% 27.4% 15.2%	58% 71.5% 83.3% 66.7% 100.0% 100.0% 66.2% 73.6%	8% 3.6% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 5.6% 5.4%	73% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 296% 100.0%	
従業員	0% 0.0% 3.1% 17.6% 0.0% 0.0% 0.0% 5.7%	14.5% 15% 16.7% 27.3% 40.0% 15.4% 15.2%	86% 73.5% 70% 83.3% 63.6% 83.3%	7% 5% 6% 0% 9.1% 2.2%	117% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 296% 100.0%	

付問12-2 (1) 学歴

	学歴					合計
	博士の学位保持者	修士専門職学位	大学または同等以上	その他	合計	
100人以上300人未満	8.2%	25.1%	56.3%	8.3%	121	100.0%
300人以上1000人未満	16.7%	8.3%	75.0%	0.0%	9	100.0%
1000人以上	15.8%	0.0%	73.7%	10.5%	2	100.0%
合計	0.0%	13.2%	76.9%	7.3%	3	100.0%
外国 正社員	5.7%	15.2%	73.6%	5.4%	168	100.0%
従業員	3.0%	12.5%	79.8%	4.8%	8	100.0%
100人以上300人未満	13.3%	17.3%	65.3%	4.0%	1	100.0%
300人以上1000人未満	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	2	100.0%
1000人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%
合計	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	1	100.0%
外国 正社員	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	1	100.0%
従業員	0.0%	23.9%	67.4%	8.7%	46	100.0%
100人以上300人未満	0.0%	17% 45%	218% 73.6%	16% 5.4%	296	100.0%
合計	5.7%	15.2%	73.6%	5.4%	296	100.0%

付図12-2 (2) 履歴

業種	3 5 7 年 の 実 務 経 験	5 7 年 年	7 1 0 年 年	1 5 5 年 年	1 5 7 年 年	7 1 0 年 年	1 5 5 年 年	1 5 7 年 年	2 0 年 以 上	そ の 他	合 計
北海道・東北	28.6%	14.2%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.2%
関東	33.6%	26.2%	9.3%	3.7%	2.8%	17.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
北関東・甲信	21.4%	21.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
北陸	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
東海	39.4%	27.3%	12.1%	0.0%	6.1%	15.2%	100.0%	0.0%	0.0%	1.3%	100.0%
近畿	34.1%	17.0%	9.8%	2.4%	2.4%	19.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中国・四国	46.2%	23.1%	7.7%	15.4%	0.0%	7.7%	100.0%	0.0%	0.0%	1.7%	100.0%
九州・沖縄	46.7%	6.7%	20.0%	20.0%	0.0%	6.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	33.3%	22.2%	11.0%	8.0%	2.4%	18.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医薬・薬石炭・砂利採取業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	2.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業	31.1%	21.3%	10.3%	8.0%	4.0%	13.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	3.3%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業・郵便業	36.4%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業・小売業	30.2%	30.2%	11.6%	7.0%	2.3%	18.6%	100.0%	0.0%	0.0%	4.3%	100.0%
金融業・保険業	36.4%	18.2%	0.0%	18.2%	0.0%	18.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
不動産業・物品貸借業	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
学術研究・専門・技術サービス業	35.7%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	28.6%	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	45.0%	10.0%	25.0%	10.0%	0.0%	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
教育・学習支援業	15.4%	30.8%	0.0%	7.7%	0.0%	46.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療・福祉	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	30.0%	20.0%	25.0%	0.0%	0.0%	15.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	40.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	34.8%	22.7%	10.9%	8.9%	2.4%	18.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
食料品製造業	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲料・たばこ・煙草製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
家具・寝具製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガラス・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同梱業	100.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ゴム製品製造業	50.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ゴム・合成樹脂・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
非鉄金属製造業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
金属製品製造業	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

付図12-2 (2) 履歴

業種	3 5 7 年 の 実 務 経 験	5 7 年 年	7 1 0 年 年	1 5 5 年 年	1 5 7 年 年	7 1 0 年 年	1 5 5 年 年	1 5 7 年 年	2 0 年 以 上	そ の 他	合 計
北海道・東北	28.6%	14.2%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.2%
関東	33.6%	26.2%	9.3%	3.7%	2.8%	17.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
北関東・甲信	21.4%	21.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
北陸	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
東海	39.4%	27.3%	12.1%	0.0%	6.1%	15.2%	100.0%	0.0%	0.0%	1.3%	100.0%
近畿	34.1%	17.0%	9.8%	2.4%	2.4%	19.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中国・四国	46.2%	23.1%	7.7%	15.4%	0.0%	7.7%	100.0%	0.0%	0.0%	1.7%	100.0%
九州・沖縄	46.7%	6.7%	20.0%	20.0%	0.0%	6.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	33.3%	22.2%	11.0%	8.0%	2.4%	18.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医薬・薬石炭・砂利採取業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	2.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業	31.1%	21.3%	10.3%	8.0%	4.0%	13.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	3.3%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業・郵便業	36.4%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業・小売業	30.2%	30.2%	11.6%	7.0%	2.3%	18.6%	100.0%	0.0%	0.0%	4.3%	100.0%
金融業・保険業	36.4%	18.2%	0.0%	18.2%	0.0%	18.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
不動産業・物品貸借業	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
学術研究・専門・技術サービス業	35.7%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	28.6%	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	45.0%	10.0%	25.0%	10.0%	0.0%	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
教育・学習支援業	15.4%	30.8%	0.0%	7.7%	0.0%	46.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療・福祉	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	30.0%	20.0%	25.0%	0.0%	0.0%	15.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	40.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	34.8%	22.7%	10.9%	8.9%	2.4%	18.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
食料品製造業	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲料・たばこ・煙草製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
家具・寝具製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガラス・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同梱業	100.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ゴム製品製造業	50.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ゴム・合成樹脂・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
非鉄金属製造業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
金属製品製造業	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

付問12-2 (2) 職歴

海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	年度							合計		
	3 5 7 の 実 務 経 験	5 7 年	7 1 0 年	1 5 5 年	2 0 0 年	2 0 0 年	2 0 0 年		2 0 0 年	
0～10%	20.6%	35.5%	20.8%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	5.0%	34.0%	100.0%
10～30%	28.2%	20.5%	10.3%	5.1%	3.8%	3.8%	3.8%	14.6%	78.0%	100.0%
30～50%	10.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	100.0%
50～70%	51.6%	19.4%	3.2%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.3%	100.0%	100.0%
70～90%	47.3%	23.0%	12.2%	6.8%	0.0%	1.4%	0.0%	9.5%	100.0%	100.0%
90%以上	29.6%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%	41.2%	100.0%	27.7%	17.0%	100.0%
合計	35.2%	23.0%	11.1%	2.0%	2.5%	17.6%	100.0%	103.0%	100.0%	100.0%
0～10%	37.9%	21.4%	9.7%	1.0%	1.9%	18.4%	100.0%	63.0%	100.0%	100.0%
10～30%	36.5%	22.5%	12.5%	3.1%	1.0%	17.5%	100.0%	63.0%	100.0%	100.0%
30～50%	29.6%	11.1%	18.5%	7.4%	3.7%	18.5%	100.0%	27.0%	100.0%	100.0%
50～70%	36.4%	18.2%	0.0%	18.2%	0.0%	18.2%	100.0%	11.0%	100.0%	100.0%
70～90%	44.4%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	100.0%	5.0%	100.0%	100.0%
90%以上	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	4.0%	100.0%	100.0%
合計	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%
0%未満20%未満	37.7%	18.5%	10.4%	8.4%	0.6%	1.9%	21.4%	53.0%	184.0%	100.0%
20%以上40%未満	45.2%	9.1%	9.0%	9.0%	0.0%	18.2%	100.0%	11.0%	100.0%	100.0%
40%以上60%未満	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
60%以上80%未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
80%以上100%未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
100%	28.1%	25.0%	18.8%	9.4%	3.1%	12.5%	100.0%	32.0%	82.0%	100.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	74.3%	42.2%	18.3%	8.8%	1.5%	19.6%	100.0%	204.0%	204.0%	100.0%
該当者なし(0人)	0	0	1	0	0	0	0	1	1	100.0%
1人以上50人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%
50人以上100人未満	32.5%	30.0%	15.0%	7.5%	2.5%	10.0%	100.0%	80.0%	80.0%	100.0%
100人以上300人未満	41.2%	25.0%	15.0%	8.8%	0.0%	10.0%	100.0%	38.0%	38.0%	100.0%
300人以上500人未満	47.9%	21.8%	5.3%	7.4%	0.0%	15.7%	100.0%	32.0%	32.0%	100.0%
500人以上1000人未満	28.1%	25.0%	9.4%	12.5%	0.0%	21.9%	100.0%	52.0%	52.0%	100.0%
1000人以上	21.2%	9.6%	5.8%	7.7%	5.8%	40.4%	100.0%	17.0%	17.0%	100.0%
合計	44.4%	44.4%	27.2%	22.5%	0.0%	11.1%	100.0%	47.0%	252.0%	100.0%
該当者なし(0人)	34.9%	22.6%	10.7%	8.7%	2.4%	18.7%	100.0%	61.0%	61.0%	100.0%
1人以上50人未満	30.3%	26.2%	9.8%	3.3%	0.0%	11.3%	100.0%	5.0%	5.0%	100.0%
50人以上100人未満	33.7%	20.7%	11.8%	8.3%	1.7%	3.6%	20.7%	100.0%	100.0%	100.0%
100人以上300人未満	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	50.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	100.0%	12.0%	12.0%	100.0%
合計	34.9%	57.7%	27.2%	22.5%	0.0%	6.1%	47.0%	252.0%	252.0%	100.0%
該当者なし(0人)	11.8%	8.4%	4.3%	1.1%	2.4%	18.7%	100.0%	30.0%	30.0%	100.0%
1人以上50人未満	36.7%	26.7%	13.3%	10.0%	3.3%	6.7%	100.0%	44.0%	44.0%	100.0%
50人以上100人未満	34.8%	25.0%	12.5%	8.9%	0.0%	1.8%	17.9%	100.0%	100.0%	100.0%
100人以上	15.1%	15.1%	4.4%	1.1%	2.3%	20.5%	100.0%	20.5%	20.5%	100.0%

付問12-2 (2) 職歴

100人以上300人未満 300人以上1000人未満 1000人以上 合計	年度							合計		
	3 5 7 の 実 務 経 験	5 7 年	7 1 0 年	1 5 5 年	2 0 0 年	2 0 0 年	2 0 0 年		2 0 0 年	
100人以上300人未満	8.3%	33.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	33.4%	100.0%
300人以上1000人未満	45.5%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	100.0%
1000人以上	33.3%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%	7.0%	100.0%
合計	42.6%	25.0%	3.6%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	47.0%	100.0%	100.0%
該当者なし(0人)	34.9%	22.6%	10.7%	8.7%	2.4%	18.7%	100.0%	144.0%	144.0%	100.0%
1人以上50人未満	52.3%	37.7%	14.3%	9.7%	2.1%	3.3%	21.0%	33.0%	14.0%	100.0%
50人以上100人未満	24.0%	21.5%	18.5%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	30.8%	100.0%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	50.8%	16.7%	2.8%	8.2%	5.6%	8.3%	8.3%	89.3%	100.0%	100.0%
該当者なし(0人)	34.9%	22.6%	10.7%	8.7%	2.4%	18.7%	100.0%	47.0%	252.0%	100.0%

付図12-2 (3) 年齢

業種	年齢						合計
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	その他	
北海道・東北	50.6%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	16.0%
関東	41.1%	47.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
北関東・甲信	32.3%	37.0%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	18.0%
北陸	27.8%	22.2%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
東海	21.9%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
近畿	47.5%	32.5%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中国・四国	42.8%	21.4%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	42.0%
九州・沖縄	47.1%	23.5%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%
合計	31.2%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	28.0%
産業・採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	3.7%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給、水道業	38.5%	35.2%	4.0%	0.0%	0.0%	1.1%	100.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	73.3%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業、小売業	33.3%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
金融業、保険業	45.3%	26.4%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	0.0%	50.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業、飲食サービス業	6.0%	18.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	31.2%
生活関連サービス業、娯楽業	38.8%	29.6%	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
教育、学習支援業	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療、福祉	15.4%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	100.0%
複合サービス業	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	36.0%	36.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	27.3%	45.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
食料品製造業	5.7%	37.4%	32.2%	6.9%	0.0%	0.0%	22.8%
飲料、たばこ、飼料製造業	62.0%	25.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・寝具品製造業	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ハルマ・紙・紙加工品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷、同関連業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業	1.0%	3.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%
石油製品・石炭製品製造業	11.1%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%
プラスチック製品製造業	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ゴム製品製造業	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
金属製品製造業	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

付図12-2 (3) 年齢

業種	年齢						合計
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	その他	
はた月機織器具製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生産用機械器具製造業	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業務用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気機械器具製造業	20.0%	66.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
動力用機械器具製造業	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	50.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	38.5%	35.2%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	91.1%
製造業	11.1%	6.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.0%
建設業	52.4%	28.6%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給、水道業	40.7%	23.2%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
情報通信業	12.0%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
運輸業、郵便業	30.0%	47.5%	5.0%	0.0%	0.0%	2.5%	100.0%
卸売業、小売業	35.3%	32.4%	4.4%	0.0%	0.0%	1.9%	91.1%
金融業、保険業	38.5%	35.2%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	39.7%	30.5%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	20.0%	14.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.0%
宿泊業、飲食サービス業	40.8%	28.6%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生活関連サービス業、娯楽業	30.0%	44.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
教育、学習支援業	40.7%	37.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療、福祉	12.0%	11.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.0%
複合サービス業	29.3%	26.8%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	36.6%
サービス業	108.0%	99.0%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	299.0%
合計	44.4%	32.4%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
資本	42.6%	37.0%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1～5億円	32.0%	25.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	78.0%
5～10億円	41.0%	32.1%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
10～50億円	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
50～100億円	44.1%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	2.9%	100.0%
100～500億円	31.0%	31.6%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
500億円以上	21.1%	31.6%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	12.5%	18.8%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%
株式公開	108.0%	89.0%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	280.0%
一部上場	38.0%	31.9%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
二部上場	30.3%	27.3%	15.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
新興市場上場	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
株式会社公開	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
株式会社ではない	87.0%	73.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	216.0%
株式会社ではない	40.3%	33.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.5%	100.0%
合計	16.7%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
5億円未満	37.6%	32.1%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5～50億円	9.1%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%
50～100億円	34.0%	39.1%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.0%
100～500億円	41.3%	28.3%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
500～1000億円	37.6%	28.2%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000～5000億円	60.0%	13.2%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5000億円以上	23.8%	38.1%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	38.5%	31.1%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

付図12-2 (3) 年齢

海外に親会社 海外現地法人・海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	従業員					年齢は 出社 しない	その 他	合計
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上			
0~10%	13.5%	41%	7.4%	0%	12%	0%	0%	38%
10~30%	38%	27%	11.7%	0%	17%	0%	1.1%	100.0%
30~50%	18.2%	45.5%	0%	0%	27.3%	0%	9%	100.0%
50~70%	50.0%	26.5%	2.4%	0%	20.6%	0%	10.5%	100.0%
70~90%	39%	28%	4%	0%	16%	0%	13.5%	100.0%
90%以上	7%	6%	1%	0%	8%	0%	2%	100.0%
合計	37.8%	32.5%	7.0%	0%	22.0%	0%	6.7%	295
0~10%	44%	37%	8%	0%	28%	1%	11%	118
10~30%	37.3%	31.4%	6.8%	0%	23.7%	0%	8%	100.0%
30~50%	43%	29%	9.4%	0%	17%	0%	10%	100.0%
50~70%	40.6%	28.1%	12.5%	0%	18.8%	0%	10%	100.0%
70~90%	3%	6%	1%	0%	5%	0%	1%	15
90%以上	20.0%	40.0%	6.7%	0%	33.3%	0%	100.0%	100.0%
合計	54.5%	27.3%	0%	0%	9.1%	9%	100.0%	6
0~10%	50.0%	0%	0%	0%	50.0%	0%	100.0%	5
10~30%	1%	3%	0%	0%	1%	0%	0%	5
30~50%	20.0%	60.0%	0%	0%	20.0%	0%	100.0%	5
50~70%	30.1%	30.7%	7.7%	0%	21.8%	0%	100.0%	5
70~90%	10%	50%	10%	0%	38%	1%	100.0%	178
90%以上	43.8%	28.1%	5.6%	0%	21.3%	1.1%	100.0%	11
合計	45.2%	27.3%	9.1%	0%	18.7%	0%	100.0%	11
0~10%	40.0%	40.0%	0%	0%	20.0%	0%	100.0%	2
10~30%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	2
30~50%	0%	50.0%	0%	0%	0%	0%	100.0%	3
50~70%	0%	0%	33%	0%	66%	0%	100.0%	2
70~90%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2
90%以上	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2
合計	17.6%	44.1%	5.9%	0%	32.4%	0%	100.0%	34
0~10%	91%	72%	15%	0%	55%	2%	235	0
10~30%	38.7%	30.6%	6.4%	0%	23.4%	0%	100.0%	1
30~50%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100.0%	1
50~70%	22.2%	46.7%	4.4%	0%	26.7%	0%	100.0%	91
70~90%	44.0%	30.8%	4.4%	0%	20.9%	0%	100.0%	91
90%以上	42%	31%	8.2%	0%	17%	0%	100.0%	47
合計	39.5%	34.2%	5.3%	0%	18.4%	2.6%	100.0%	98
0~10%	31.7%	20.0%	13.3%	0%	33.3%	1.7%	100.0%	60
10~30%	61.5%	30.6%	0%	0%	7%	0%	100.0%	4
30~50%	112%	94%	20%	0%	67%	0%	100.0%	295
50~70%	38.0%	31.9%	6.8%	0%	22.7%	0.7%	100.0%	163
70~90%	41.9%	28.4%	5.4%	0%	18%	0%	100.0%	1
90%以上	35.6%	34.0%	7.9%	0%	21.5%	1.6%	100.0%	4
合計	33.3%	50.0%	0%	0%	16.7%	0%	100.0%	6
0~10%	0%	33%	0%	0%	66%	0%	100.0%	3
10~30%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1
30~50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2
50~70%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2
70~90%	61.1%	22%	5.6%	0%	11%	0%	100.0%	18
90%以上	112%	94%	20%	0%	67%	0%	100.0%	295
合計	38.0%	31.9%	6.8%	0%	22.7%	0.7%	100.0%	163
0~10%	11%	11%	4%	0%	8%	0%	34	0
10~30%	32.4%	32.4%	11.8%	0%	23.5%	0%	100.0%	4
30~50%	43.6%	33.8%	3.8%	0%	18.0%	0.8%	100.0%	15
50~70%	15%	15%	0%	0%	14%	0%	48	0
70~90%	31.2%	31.2%	8.3%	0%	29.2%	0%	100.0%	15

付図12-2 (3) 年齢

海外に親会社 海外現地法人・海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	従業員					年齢は 出社 しない	その 他	合計
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上			
0~10%	16.5%	41.5%	8.3%	0%	3%	0%	8.3%	100.0%
10~30%	41.7%	25.0%	0%	0%	33.3%	0%	0%	100.0%
30~50%	31.6%	10.5%	2%	0%	47.4%	0%	0%	100.0%
50~70%	40.5%	35.1%	10.8%	0%	13.5%	0%	0%	100.0%
70~90%	112%	94%	20%	0%	67%	0%	2%	295
90%以上	38.0%	31.9%	6.8%	0%	22.7%	0.7%	100.0%	163
合計	38.0%	31.9%	6.8%	0%	22.7%	0.7%	100.0%	163
0~10%	38.0%	34.4%	7.4%	0%	19.6%	0%	100.0%	4
10~30%	37.2%	28.2%	2.6%	0%	30.8%	1.3%	100.0%	4
30~50%	0%	0%	25.0%	0%	75.0%	0%	100.0%	1
50~70%	0%	0%	0%	0%	100.0%	0%	100.0%	1
70~90%	100.0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1
90%以上	0%	100.0%	0%	0%	0%	0%	0%	1
合計	42.2%	31.9%	10.8%	0%	14.6%	0%	100.0%	67
0~10%	38.0%	31.9%	6.8%	0%	22.7%	0.7%	100.0%	163

付随12-2 (4) 実績

海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	実績									
	特許	発給 事務 に 対 し 3 回 以 上	論文 3 以 上	雇 入 シ ス テ ム 創 出	の 他 実 績 の 経 営 ・ 管 理	コン ペ テ ン ス の 実 績	そ の 他	合 計		
0	0	0	0	10	12	3	30			
1	0	0	0	33	40	23	100			
1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	16	22	18	65			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24	33	27	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	0	4	10			
0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	20	0	40	100			
0.0%	2	4	0	19	26	11	71			
1.4%	2.8%	5.6%	0.0%	16	25	9	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22	35	26	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	18	2	16			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	3	68	100			
0.6%	1.4%	2.3%	22	5	7	31	100			
1	1	3	15	35	37	53	95			
1.1%	1.1%	3.2%	15	36	7	34	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18	18	8	58			
0.0%	1.7%	3.0%	19	31	13	31	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5	9	0	22			
0.0%	0.0%	0.0%	22	40	4	31	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	2	1	11			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45	18	9	100			
12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37	12	25	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	0	1	3			
0.0%	0.0%	0.0%	66	0	0	33	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0	40	0	0	100			
0.0%	0.0%	0.0%	60	40	0	0	100			
1.0%	1.0%	2.5%	21	33	8	31	100			
1	2	4	29	45	18	50	147			
0.7%	1.4%	2.7%	19	30	10	34	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0	2	0	6	9			
0.0%	0.0%	0.0%	11	22	0	66	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1			
0.0%	0.0%	0.0%	0	66	0	0	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1			
0.0%	0.0%	0.0%	33	0	0	66	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0	1	0	1	2			
0.0%	0.0%	0.0%	0	50	0	50	100			
0.0%	0.0%	0.0%	9	11	1	19	26			
0.0%	0.0%	0.0%	34	42	3	19	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0			
1	2	4	41	62	17	64	191			
0.5%	1.0%	2.1%	21	32	8	33	100			
0	0	0	1	0	0	0	1			
0.0%	0.0%	0.0%	100	0	0	0	100			
2.8%	2.8%	0.0%	19	4	8	16	76			
1.3%	1.3%	1.3%	25	31	10	20	76			
0	0	0	2	9	4	13	26			
0.0%	0.0%	0.0%	5	26	7	35	100			
0.0%	0.0%	0.0%	11	18	0	27	100			
0.0%	0.0%	0.0%	1	13	4	18	46			
0.0%	0.0%	0.0%	2	17	28	47	100			
0.0%	20	0	0	0	20	60	100			
0.2%	1	3	7	49	69	22	225			
0.9%	1.3%	3.1%	21	30	9	32	100			
0	1	2	13	20	8	14	58			
3.4%	3.4%	3.4%	22	34	13	24	100			
1.3%	0	0	3	28	8	39	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0	60	20	80	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0	50	0	50	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1			
0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1			
0.0%	0.0%	0.0%	100	0	0	100	100			
0.0%	0.0%	0.0%	22	22	11	22	100			
0.0%	0.0%	0.0%	7	49	22	73	225			
0.9%	1.3%	3.1%	21	30	9	32	100			
0	0	0	9	12	2	5	28			
0.0%	0.0%	0.0%	32	42	7	17	100			
1.6%	1.6%	2.9%	23	25	9	35	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0	23	10	33	100			

付随12-2 (4) 実績

100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	実績									
	特許	発給 事務 に 対 し 3 回 以 上	論文 3 以 上	雇 入 シ ス テ ム 創 出	の 他 実 績 の 経 営 ・ 管 理	コン ペ テ ン ス の 実 績	そ の 他	合 計		
0	0	0	0	0	0	0	0			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33	33	0	66			
0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0	0	0	27.3			
0.0%	0.0%	0.0%	12	2	6	1	21			
0.0%	5.0%	0.0%	25	40	5	70	100			
0.9%	1.3%	3.1%	7	49	22	73	225			
0.8%	0.8%	2.3%	3	30	14	40	128			
1.6%	1.6%	6.3%	15	50	25	47	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0	0	1	1	4			
0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1			
0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1			
0.0%	0.0%	0.0%	0	100	0	100	100			
0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1			
0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1			
0.0%	0.0%	0.0%	29	44	3	76	100			
0.2%	0.2%	0.7%	7	49	22	73	225			
0.9%	1.3%	3.1%	7	49	22	73	225			

Table with 17 columns: 業種, 4, 4, 7, 7, 9, 9, 1, 1, 2, 2, 3, 3, 5, 5, 10, 10, 15, 15, 20, 20. Rows include 北海道・東北, 関東, 北関東, 北関東・甲信, 北陸, 東海, 近畿, 中国・四国, 九州・沖縄, 合計, 製造業, 建設業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業・郵便業, 卸売業・小売業, 金融業・保険業, 不動産業, 物品賃貸業, 学術研究・専門・技術サービス業, 宿泊業・飲食サービス業, 生活関連サービス業・娯楽業, 教育・学習支援業, 医療・福祉, 複合サービス業, サービス業, その他, 合計, 採石業製造業, 飲料・たばこ・煙草製造業, 繊維工業, 木材・木製品製造業, 家具・器具製造業, ハルマ・紙・紙加工品製造業, 印刷・同梱業, 化学工業, 石油製品・石炭製品製造業, プラスチック製品製造業, ゴム製品製造業, ナメし革・同製品・毛皮製造業, 窯業・土石製品製造業, 鉄鋼業, 非鉄金属製造業, 金属製品製造業.

Table with 17 columns: 業種, 4, 4, 7, 7, 9, 9, 1, 1, 2, 2, 3, 3, 5, 5, 10, 10, 15, 15, 20, 20. Rows include 3月以前, 3月～9月, 10月～12月, 合計, 1999年以前, 1970年代, 1980年代, 1990年代, 2000年代, 合計, 業種未詳, 1～5億円, 5～10億円, 10～50億円, 50～100億円, 100～500億円, 500億円以上, 合計, 一部上場, 一部上場, 新築市場上場, 株式会社公開, 株式会社ではない, 合計, 業種未詳, 5～50億円, 50～100億円, 100～500億円, 500～1000億円, 1000～5000億円, 5000億円以上, 合計.

種別	住収										合計			
	4	4	7	円9	円1	円1	円2	3	その他	合計				
海外に親会社	3	29.7%	1	2.7%	3	5.4%	2	2.7%	2	5.4%	2	3	8.3%	100.0%
海外現地法人や海外支店	8	17.4%	46	6.2%	1	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6	16.4%	100.0%
駐在員事務所	21	56.8%	6.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	33.3%	100.0%
海外と直接取引	18.2%	45.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	47.1%	100.0%
海外との直接取引はない	32.7%	88.3%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5	25.0%	100.0%
その他	45.1%	46.3%	2.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3	7.6%	100.0%
合計	26.3%	36.8%	5.3%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21	23.0%	100.0%
0%	45.4%	47.0%	8.3%	3.4%	3.0%	1.1%	0.4%	0.6%	7.6%	100.0%	7	28.0%	100.0%	
0~10%	40.2%	42.0%	5.4%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	1.8%	6.2%	100.0%	2	7.7%	112	
10~30%	19.1%	41.3%	8.2%	4.2%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
30~50%	13.8%	44.8%	6.9%	10.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
50~70%	21.4%	50.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
70~90%	0.0%	77.6%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
90%以上	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
合計	29.3%	47.6%	7.7%	3.3%	2.8%	1.2%	0.4%	0.6%	6.9%	100.0%	5	28.0%	100.0%	
0%	35.9%	87.7%	6.3%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
0%超20%未満	32.9%	51.2%	3.5%	1.8%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
20%以上40%未満	36.4%	36.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.2%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
40%以上60%未満	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
60%以上80%未満	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
80%以上100%未満	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
100%	1.1%	12.2%	7.3%	2.2%	6.1%	3.0%	6.1%	2.2%	3.3%	100.0%	3	3.3%	100.0%	
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	62.1%	106.1%	18.7%	7.7%	3.6%	0.9%	0.4%	0.9%	19.2%	100.0%	25	27.6%	100.0%	
課当者なし(0人)	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	30.2%	27.9%	18.8%	7.0%	2.3%	2.3%	2.3%	4.7%	4.7%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
50人以上100人未満	29	43	9.0%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	100.0%	6	89	100.0%	
100人以上300人未満	26	64	0.2%	4.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	100.0%	42	42	100.0%	
300人以上500人未満	8	18	8.8%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
500人以上1000人未満	11	23	3.3%	3.4%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	9	54	100.0%	
1000人以上	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	23	271	100.0%	
合計	28.0%	46.9%	8.1%	3.3%	3.0%	1.1%	0.4%	0.7%	8.5%	100.0%	69	69	100.0%	
課当者なし(0人)	31.9%	50.7%	7.2%	2.9%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	4.3%	100.0%	1	3	33	
1人以上50人未満	25.0%	46.7%	9.4%	3.3%	1.7%	0.0%	0.6%	0.6%	10.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
50人以上100人未満	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
100人以上300人未満	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
1000人以上	53.8%	30.6%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	100.0%	3	271	100.0%	
合計	28.0%	46.9%	8.1%	3.3%	3.0%	1.1%	0.4%	0.7%	8.5%	100.0%	23	271	100.0%	
課当者なし(0人)	5	14	6	1	2	2	0	1	2	33	0	0	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	15.2%	42.4%	18.2%	3.0%	6.1%	3.0%	0.8%	0.8%	7.3%	100.0%	1	2	100.0%	
50人以上100人未満	28.5%	53.7%	5.7%	1.6%	1.6%	0.0%	0.8%	0.8%	7.3%	100.0%	5	46	100.0%	
100人以上300人未満	15	19	1	2	1	0	0	0	0	100.0%	0	0	0.0%	0.0%
300人以上500人未満	32.6%	41.3%	8.7%	4.3%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	

種別	住収										合計			
	4	4	7	円9	円1	円1	円2	3	その他	合計				
100人以上300人未満	2	16.4%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	3	25.1%	100.0%
300人以上500人未満	33.3%	50.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	8.3%	100.0%
500人以上1000人未満	47.1%	23.5%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	11.8%	100.0%
1000人以上	25.0%	42.5%	10.7%	10.7%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	3.6%	100.0%	0	3.6%	100.0%	
合計	28.0%	46.9%	8.1%	3.3%	3.0%	1.1%	0.4%	0.7%	8.5%	100.0%	23	271	100.0%	
課当者なし(0人)	36	78	15	3	4	2	1	1	13	133	0	0	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	23.2%	51.0%	9.3%	2.0%	2.6%	1.3%	0.7%	0.7%	8.5%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
50人以上100人未満	34.2%	46.6%	5.5%	1.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
100人以上300人未満	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
500人以上1000人未満	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	
1000人以上	34.2%	36.1%	7.8%	10.5%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	100.0%	2	23	100.0%	
合計	28.0%	46.9%	8.1%	3.3%	3.0%	1.1%	0.4%	0.7%	8.5%	100.0%	23	271	100.0%	

付随12-2 (6) その他

製造業の業種	ゾウ組			合計
	日本 資本 企業の 数	本 社 定 員 2 級 以上	その他	
北海道・東北	5	42	3	14
関東	35	97	21	100
北関東	49	13	13	62
北関東・甲信	5	5	4	14
北陸	35	7	28	60
東海	62	25	12	86
近畿	16	12	8	36
中国・四国	44	33	22	77
九州・沖縄	35	18	16	53
合計	69	23	7	90
産業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0
建設業	5	2	1	8
製造業	62	25	12	86
電気・ガス・熱供給、水道業	3	7	0	10
情報通信業	0	0	0	0
運輸業、郵便業	56	16	2	71
卸売業、小売業	30	60	10	90
金融業、保険業	19	16	5	34
不動産業、物品賃貸業	4	2	1	7
学術研究、専門・技術サービス業	57	9	14	76
宿泊業、飲食サービス業	5	3	6	14
生活関連サービス業・娯楽業	35	21	42	77
教育、学習支援業	43	43	12	88
医療、福祉	2	0	0	2
複合サービス業	2	2	5	9
サービスマン	50	0	50	100
その他	10	7	4	21
合計	47	33	19	77
食料品製造業	40	50	10	90
飲料・たばこ・煙草製造業	106	86	41	233
繊維工業	45	36	17	83
木材・木製品製造業	0	0	0	0
家具・寝具品製造業	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0
印刷、同梱業	1	1	0	2
化学工業	1	3	2	6
石油製品・石炭製品製造業	16	50	33	69
プラスチック製品製造業	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	100	0	100
ゴム・ゴム製品製造業	1	2	0	3
ゴム製靴製造業	33	66	0	99
繊維・衣服製造業	0	0	0	0
繊維・衣服製造業	2	1	0	3
金属工業	66	33	0	90
金属工業	0	0	1	1
鉄鋼業	0	0	100	100
非鉄金属製造業	0	0	0	0
金属製品製造業	0	100	0	100
金属製品製造業	0	4	1	5
金属製品製造業	80	20	0	100

付随12-2 (6) その他

製造業の業種	ゾウ組			合計
	日本 資本 企業の 数	本 社 定 員 2 級 以上	その他	
ばいじん用機器器具製造業	10	0	0	10
生業用機械器具製造業	100	2	2	100
業務用機械器具製造業	42	28	28	60
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0
電気機械器具製造業	40	20	40	60
電気機械器具製造業	8	5	0	13
情報通信機械器具製造業	61	38	0	79
輸送用機械器具製造業	0	0	0	0
動力用機械器具製造業	42	57	0	79
その他製造業	37	4	1	56
その他	50	1	50	100
合計	33	92	9	100
消費関連製造業	45	42	12	79
製造業	38	50	11	79
窯業・煉瓦製造業	41	45	12	76
印刷製本製造業	17	12	4	33
機械関連製造業	51	36	12	79
合計	34	32	9	64
設立年	46	42	12	80
1959年以前	9	34	20	32
1970年代	21	15	6	32
1980年代	50	35	14	79
1990年代	12	12	5	29
2000年代	41	41	17	79
合計	50	43	6	79
100～1000億円	14	13	18	33
500億円以上	42	39	12	79
合計	106	86	41	233
資本	44	36	17	77
1～5億円	48	42	9	79
5～10億円	29	26	9	54
10～50億円	45	40	14	79
50～100億円	100	0	0	100
100～500億円	11	10	0	11
500億円以上	40	37	22	79
合計	35	35	7	64
100～500億円	44	16	7	57
500億円以上	33	33	3	57
合計	105	95	38	228
株式公開	46	37	16	79
一部上場	59	18	22	79
新設上場	25	75	0	79
新興市場上場	50	50	0	79
株式会社公開	83	71	23	177
株式会社ではない	46	40	13	79
株式会社ではない	18	27	12	42
合計	45	37	17	79
年間売上高	3	5	2	10
5～50億円	30	50	20	79
50～100億円	46	40	13	65
100～500億円	45	43	10	79
500～1000億円	31	26	16	53
1000～5000億円	42	35	21	79
5000億円以上	66	25	8	90
合計	11	2	4	19
年間売上高	57	21	2	60
5000億円以上	50	25	1	56
合計	46	36	16	79

付随12-2 (6) その他

	その内		合計
	を日 本 本 業 の 公 大 学 院	な日 本 本 業 の 公 大 学 院 2 級 以 上	
海外に親会社	26.0%	55.0%	26
海外現地法人や海外支店	14.0%	19.4%	5
駐在員事務所	57.0%	29.1%	23
海外と直接取引	40.0%	20.0%	4
海外との直接取引はない	53.8%	38.5%	7
その他	30.5%	31.1%	15
合計	39.5%	40.8%	19
海外売上高	40.2%	41.2%	18
0～10%	40.2%	41.2%	18
10～30%	50.3%	39.4%	26
30～50%	60.0%	20.0%	20
50～70%	41.7%	41.7%	16
70～90%	55.6%	22.2%	22
90%以上	40.0%	0.0%	0
合計	33.3%	66.7%	0
外資比率	33.3%	36.9%	17
0%未満20%未満	48.4%	36.1%	15
20%以上40%未満	50.0%	30.0%	10
40%以上60%未満	25.0%	25.0%	10
60%以上80%未満	50.0%	0.0%	0
80%以上100%未満	0.0%	50.0%	10
100%	0.0%	0.0%	0
その他	26.1%	56.5%	23
合計	30.74%	34.19%	18
正社員数	45.5%	37.4%	17
1人以上50人未満	100.0%	0.0%	0
50人以上100人未満	40.6%	43.8%	15
100人以上300人未満	34.3%	42.5%	11
300人以上500人未満	38.1%	41.1%	12
500人以上1000人未満	45.5%	36.4%	13
1000人以上	46.0%	28.0%	26
合計	60.0%	10.0%	30
該当者なし(0人)	107	88	43
1人以上50人未満	36.1%	49.2%	14
50人以上100人未満	48.4%	34.0%	17
100人以上300人未満	40.0%	40.0%	20
300人以上500人未満	0.0%	33.0%	10
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0
1000人以上	60.0%	20.0%	20
合計	107	88	43
該当者なし(0人)	45.0%	37.0%	18
1人以上50人未満	53.6%	25.0%	21
50人以上100人未満	49.1%	38.2%	12
100人以上	35.9%	48.7%	15

付随12-2 (6) その他

	その内		合計
	を日 本 本 業 の 公 大 学 院	な日 本 本 業 の 公 大 学 院 2 級 以 上	
100人以上300人未満	33.3%	22.4%	7
300人以上500人未満	36.4%	36.4%	4
500人以上1000人未満	43.8%	25.0%	4
1000人以上	40.0%	40.0%	20
合計	107	88	43
該当者なし(0人)	63	50	23
1人以上50人未満	46.3%	36.8%	16
50人以上100人未満	42.9%	36.5%	20
100人以上300人未満	33.3%	33.3%	33
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0
500人以上1000人未満	100.0%	0.0%	0
1000人以上	100.0%	0.0%	0
合計	42	42	42
該当者なし(0人)	107	88	43
1人以上50人未満	45.0%	37.0%	18
50人以上100人未満	53.6%	25.0%	21
100人以上	35.9%	48.7%	15

付問12-1 外国人の高度人材に2番目に期待する役割

業種	期待する役割	海外現地法人の経営	専門外の人材の引揚を担う	高度な専門技術人材を担う	間日本人の派遣・雇入材と	その他	合計
北海道・東北		1	2	0	20	1	15
旭化成		6.7%	13.3%	0.0%	20.0%	6.7%	55.3%
三菱電機		4.2%	11.0%	23.7%	23.7%	40.7%	100.0%
北関東・甲信越		6.2%	0.0%	12.5%	43.8%	37.5%	100.0%
北陸		0.0%	18.2%	27.3%	18.2%	36.4%	100.0%
東海		0.0%	17.1%	19.5%	29.3%	31.7%	100.0%
近畿		4.7%	18.6%	27.9%	16.3%	30.2%	100.0%
中国・四国		0.0%	22.2%	33.3%	22.2%	18.7%	100.0%
九州・沖縄		0.0%	13.3%	53.3%	6.7%	26.7%	100.0%
合計		3.2%	13.7%	22.7%	23.1%	35.7%	100.0%
業種		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業		4.4%	19.0%	37.5%	25.0%	14.1%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業		10.0%	50.0%	10.0%	20.0%	10.0%	100.0%
卸売業・小売業		3.9%	7.8%	23.5%	17.6%	47.1%	100.0%
金融業・保険業		0.0%	8.3%	25.0%	8.3%	58.3%	100.0%
不動産業・物品賃貸業		0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%
学術研究・専門・技術サービス業		0.0%	7.7%	15.4%	38.5%	38.5%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業		0.0%	10.5%	36.8%	21.1%	31.6%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉		0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%
複合サービス業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業		7.4%	11.1%	25.9%	22.2%	28.6%	100.0%
その他		8.3%	8.3%	8.3%	25.0%	50.0%	100.0%
合計		3.6%	13.7%	22.7%	23.0%	35.6%	100.0%
製造業の業種		12.5%	37.5%	0.0%	37.5%	12.5%	100.0%
繊維工業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装飾品製造業		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同梱業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
化学工業		1.0%	3.0%	100.0%	2.0%	100.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業		0.0%	0.0%	30.0%	20.0%	10.0%	100.0%
プラスチック製品製造業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業		0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	100.0%
窯業・土石製品製造業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
非鉄金属製造業		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
金属製品製造業		1.0%	0.0%	33.0%	66.0%	0.0%	100.0%
合計		16.7%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%

付問12-1 外国人の高度人材に2番目に期待する役割

業種	期待する役割	海外現地法人の経営	専門外の人材の引揚を担う	高度な専門技術人材を担う	間日本人の派遣・雇入材と	その他	合計
製造業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日用品・電気回路製造業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業		0.0%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	100.0%
業務用機械器具製造業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業		0.0%	14.3%	28.6%	57.2%	0.0%	100.0%
電気機械器具製造業		7.1%	21.4%	35.7%	14.3%	0.0%	100.0%
情報通信機械器具製造業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業		0.0%	10.0%	40.0%	30.0%	20.0%	100.0%
その他製造業		0.0%	12.5%	50.0%	12.5%	12.5%	100.0%
その他		0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
合計		4.4%	20.9%	23.1%	25.3%	1.1%	100.0%
製造業		5.0%	30.0%	10.0%	25.0%	0.0%	100.0%
素材関連製造業		2.0%	7.0%	6.0%	19.0%	2.0%	31.0%
機械関連製造業		2.5%	15.0%	32.5%	22.5%	0.0%	100.0%
合計		4.4%	20.9%	23.1%	25.3%	1.1%	100.0%
製造業		6.0%	23.0%	33.0%	26.0%	11.0%	100.0%
1970年代		4.3%	17.5%	25.0%	19.3%	31.7%	100.0%
1980年代		2.0%	10.2%	24.5%	34.7%	2.0%	100.0%
1990年代		2.9%	5.9%	32.4%	29.4%	10.0%	100.0%
2000年代		0.0%	19.2%	3.8%	23.0%	53.8%	100.0%
合計		5.4%	8.1%	16.2%	24.3%	45.9%	100.0%
業種		3.8%	13.7%	22.7%	23.0%	35.6%	100.0%
業種		6.7%	15.4%	24.0%	24.0%	28.8%	100.0%
1～5億円		2.6%	10.5%	14.5%	26.3%	43.4%	100.0%
5～10億円		0.0%	12.7%	50.0%	12.1%	2.0%	100.0%
10～50億円		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50～100億円		0.0%	21.2%	21.2%	33.3%	3.0%	100.0%
100～500億円		0.0%	15.8%	10.5%	57.9%	0.0%	100.0%
500億円以上		0.0%	11.2%	41.2%	17.3%	29.5%	100.0%
合計		6.7%	15.4%	24.0%	24.0%	28.8%	100.0%
業種		3.7%	14.0%	22.4%	23.2%	35.3%	100.0%
業種		3.7%	14.0%	22.4%	23.2%	35.3%	100.0%
一部上場		0.0%	2.0%	35.5%	22.6%	0.0%	100.0%
一部上場		0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%
新規市場上場		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
株式会社公開		4.2%	14.2%	20.8%	23.1%	1.4%	100.0%
株式会社ではない		0.0%	7.4%	40.7%	22.2%	25.9%	100.0%
合計		3.0%	13.1%	22.3%	23.2%	35.3%	100.0%
業種		0.0%	9.1%	18.2%	54.5%	0.0%	100.0%
5～50億円		5.1%	14.1%	21.8%	29.5%	1.3%	100.0%
50～100億円		4.3%	14.6%	23.4%	34.0%	0.0%	100.0%
100～500億円		3.7%	11.0%	18.3%	43.9%	2.4%	100.0%
500～1000億円		0.0%	33.3%	13.3%	6.7%	40.0%	100.0%
1000～5000億円		0.0%	21.1%	47.4%	10.5%	21.1%	100.0%
5000億円以上		12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	100.0%
合計		3.3%	14.2%	22.3%	22.3%	35.4%	100.0%

付問12-1 外国人の高度人材に2番目に期待する役割

外国人の高度人材に2番目に期待する役割	総務部	ITシステム全体の経営	海外現地法人の経営	専門人材の引揚を担う	高度な専門技術人材を担う	間日本人の高度人材と	その他	合計
100人以上300人未満	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	3.3%	0.0%	11.1%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	25.0%	36.4%	8.3%	100.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	6.2%	37.5%	43.8%	41.7%	6.2%	100.0%
1000人以上	0.3%	3.1%	3.1%	28.6%	54.4%	11.0%	0.0%	100.0%
合計	3.3%	12.2%	17.6%	82.4%	116.5%	92.2%	1.4%	202.0%
該当者なし(0人)	5	54	23	34	40	54	2	164
1人以上50人未満	3.0%	17.7%	17.7%	20.7%	24.4%	32.9%	1.2%	100.0%
50人以上100人未満	1.4%	6.5%	6.5%	24.0%	21.9%	42.3%	2.7%	100.0%
100人以上300人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	0.4%	4.4%	4.4%	12.0%	8.0%	12.0%	0.0%	40.0%
合計	3.5%	13.5%	13.5%	22.7%	23.0%	35.8%	1.4%	100.0%

付問12-1 外国人の高度人材に2番目に期待する役割

外国人の高度人材に2番目に期待する役割	総務部	ITシステム全体の経営	海外現地法人の経営	専門人材の引揚を担う	高度な専門技術人材を担う	間日本人の高度人材と	その他	合計
海外に親会社	0.0%	0.0%	6.3%	13.9%	25.0%	19.0%	0.0%	38.0%
海外現地法人や海外支店	2.1%	22.9%	21.9%	29.2%	22.5%	52.8%	1.0%	100.0%
駐在員事務所	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	11.1%	55.6%	0.0%	100.0%
海外と直接取引	0.0%	0.0%	4.0%	25.0%	12.5%	48.0%	0.0%	100.0%
海外との連携取引はない	7.1%	12.4%	14.3%	18.8%	27.9%	36.0%	2.3%	119.0%
その他	1.1%	3.3%	7.0%	18.8%	27.9%	36.0%	2.3%	119.0%
合計	10.2%	38.6%	67.3%	105.2%	144.8%	184.3%	5.6%	356.4%
0%	6.2%	8.8%	15.9%	21.2%	24.2%	44.2%	3.5%	100.0%
0~10%	0.0%	0.0%	18.3%	20.3%	27.5%	33.3%	0.0%	100.0%
10~30%	2.0%	20.0%	28.6%	28.6%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
30~50%	6.2%	18.8%	43.8%	6.2%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
50~70%	0.0%	0.0%	9.1%	36.4%	18.2%	36.4%	0.0%	100.0%
70~90%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
90%以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	14.4%	47.3%	123.6%	177.3%	117.7%	163.6%	3.5%	507.6%
0%	4.5%	15.3%	20.9%	21.5%	35.6%	2.3%	2.3%	100.0%
0%未満20%未満	0.0%	0.0%	27.3%	45.5%	18.2%	9.1%	0.0%	100.0%
20%以上40%未満	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%
40%以上60%未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
60%以上80%未満	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	1.1%	33.3%	0.0%	100.0%
80%以上100%未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
100%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	6.7%	23.3%	53.3%	23.3%	53.3%	0.0%	100.0%
合計	3.9%	14.4%	21.8%	21.4%	36.7%	1.7%	2.7%	100.0%
該当者なし(0人)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1人以上50人未満	7.3%	11.9%	26.3%	16.7%	35.7%	2.4%	2.4%	100.0%
50人以上100人未満	1.2%	16.5%	22.4%	21.2%	37.6%	1.2%	1.2%	100.0%
100人以上300人未満	6.1%	12.2%	22.4%	32.7%	28.5%	0.0%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	2.8%	13.9%	13.9%	30.6%	38.9%	0.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	1.8%	12.3%	26.3%	19.3%	36.8%	3.5%	3.5%	100.0%
1000人以上	8.0%	9.3%	25.0%	16.2%	41.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	3.5%	13.5%	22.7%	23.0%	35.8%	1.4%	1.4%	100.0%
該当者なし(0人)	3	10	16	16	24	3	2	72
1人以上50人未満	4.2%	13.9%	22.2%	22.2%	33.3%	4.2%	4.2%	100.0%
50人以上100人未満	2.1%	21.0%	25.1%	36.0%	67.0%	0.0%	0.0%	100.0%
100人以上300人未満	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
500人以上1000人未満	1.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1000人以上	2.2%	11.8%	35.3%	5.1%	35.3%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	3.5%	13.5%	22.7%	23.0%	35.8%	1.4%	1.4%	100.0%
該当者なし(0人)	1	6	4	9	13	0	0	33
1人以上50人未満	3.0%	18.2%	12.1%	27.3%	39.4%	0.0%	0.0%	100.0%
50人以上100人未満	5.5%	23.7%	28.8%	37.1%	46.9%	1.0%	1.0%	100.0%
100人以上300人未満	3.0%	17.6%	20.1%	31.1%	40.3%	0.0%	0.0%	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	14.0%	14.0%	30.2%	25.6%	0.0%	0.0%	100.0%

付図12-2（1） 学歴

業種	学歴					合計
	博士の学位保持者	修士専門職学位	大学または同等以上	その他		
北海道・東北	0	9.3%	83.3%	8.3%	12	100%
青森県	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0
秋田県	3.8%	15.2%	77.1%	3.8%	81	100%
山形県	2	3	9	1	15	100%
福島県	0	13.3%	86.0%	6.7%	15	100%
茨城県	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	22.2%	77.8%	0.0%	33	100%
群馬県	3	7	21	2	33	100%
埼玉県	9.1%	21.2%	63.6%	6.1%	100	100%
千葉県	0	8	27	5.4%	37	100%
東京都	0	21.6%	73.0%	0.0%	37	100%
中部・四国	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0
三重県	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0
合計	3.9	15.9%	75.3%	5.0%	239	100%

業種	学歴					合計
	博士の学位保持者	修士専門職学位	大学または同等以上	その他		
医薬品製造業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	25.0%	75.0%	0.0%	8	100%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ガラス・セラミクス製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	66.7%	33.3%	100.0%	0.0%	3	100%
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	0
宝飾品製造業	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0
紙製品製造業	0	0	0	0	0	0
繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品製造業	0	0	0	0	0	

付問12-2 (1) 学歴

	学歴					
	博士の学位取得者	修士専門職学位	大学または同等以上	その他	合計	
海外に親会社	3.4%	27.6%	67.2%	0.0%	79	100.0%
海外現地法人や海外支店	1.1%	13.3%	77.7%	2.3%	68	100.0%
駐在員事務所	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	10	100.0%
海外と直接取引	7.1%	78.7%	71.1%	7.1%	68	100.0%
海外との直接取引はない	4.4%	12.6%	70.6%	5.9%	68	100.0%
その他	6.7%	0.0%	80.0%	13.3%	15	100.0%
合計	3.8%	15.5%	75.6%	5.0%	60	100.0%
海外売上高	4.3%	14.9%	73.4%	7.4%	69	100.0%
0～10%	3.3%	8.7%	74.8%	4.3%	62	100.0%
10～30%	4.0%	12.6%	76.2%	4.0%	62	100.0%
30～50%	0.0%	18.8%	81.2%	0.0%	32	100.0%
50～70%	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%	14	100.0%
70～90%	0.0%	22.2%	66.2%	11.1%	9	100.0%
90%以上	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	3	100.0%
合計	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	4	100.0%
外資比率	6.1%	19.1%	119.1%	5.5%	111	100.0%
0%未満20%未満	3.9%	12.3%	76.8%	7.1%	11	100.0%
20%以上40%未満	0.0%	27.3%	72.7%	0.0%	11	100.0%
40%以上60%未満	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	1	100.0%
60%以上80%未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	100.0%
80%以上100%未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	100.0%
100%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	2	100.0%
その他	1.1%	7.7%	19.0%	0.0%	27	100.0%
合計	8.8%	29.1%	153.1%	11.1%	201	100.0%
正社員数	4.0%	14.4%	76.1%	5.5%	100	100.0%
1人以上50人未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	1	100.0%
50人以上100人未満	0.0%	14.3%	82.9%	2.9%	55	100.0%
100人以上300人未満	1.4%	16.9%	76.1%	5.6%	71	100.0%
300人以上500人未満	5.2%	10.4%	80.0%	5.3%	40	100.0%
500人以上1000人未満	3.3%	25.0%	58.3%	8.3%	36	100.0%
1000人以上	2.2%	15.7%	76.5%	3.9%	51	100.0%
合計	10.0%	0.0%	80.0%	10.0%	244	100.0%
該当者なし(0人)	3.7%	15.6%	75.4%	5.3%	67	100.0%
1人以上50人未満	0.0%	14.0%	75.4%	10.5%	57	100.0%
50人以上100人未満	4.3%	15.9%	76.2%	3.7%	5	100.0%
100人以上300人未満	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	2	100.0%
300人以上500人未満	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	1	100.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	1	100.0%
1000人以上	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	2	100.0%
合計	7.9%	36.1%	184.1%	13.2%	244	100.0%
該当者なし(0人)	3.7%	15.6%	75.4%	5.3%	28	100.0%
1人以上50人未満	0.0%	21.4%	75.0%	3.6%	100	100.0%
50人以上100人未満	1.8%	12.3%	82.5%	3.5%	3	100.0%
100人以上	7.5%	20.0%	65.0%	7.5%	40	100.0%

付問12-2 (1) 学歴

	学歴					
	博士の学位取得者	修士専門職学位	大学または同等以上	その他	合計	
100人以上300人未満	10.0%	20.2%	66.6%	6.6%	10	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	9	100.0%
500人以上1000人未満	12.5%	12.5%	62.5%	12.5%	16	100.0%
1000人以上	3.7%	11.1%	77.8%	7.4%	24	100.0%
合計	3.7%	15.6%	75.4%	5.3%	100	100.0%
該当者なし(0人)	3.7%	15.6%	75.4%	5.3%	146	100.0%
1人以上50人未満	2.1%	14.5%	79.3%	4.1%	57	100.0%
50人以上100人未満	6.8%	15.3%	72.9%	5.1%	4	100.0%
100人以上300人未満	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	1	100.0%
300人以上500人未満	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1	100.0%
500人以上1000人未満	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	100.0%
1000人以上	2.0%	20.6%	67.6%	8.3%	24	100.0%
合計	3.7%	15.6%	75.4%	5.3%	100	100.0%

付問12-2 (2) 職歴

	職歴										合計
	3 5 年 の 実 務 経 験	5 7 年	7 1 0 年	1 0 5 年	1 5 1 0 年	2 0 年 上	そ の 他				
海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	12 35 2 25 40 39 50 26 48	25 14 0 37 17 21 20 24	20 8 0 10 6 6 6 9	7 5 2 10 5 1 1 7	2 0 0 2 0 1 0 3	0 0 0 0 0 0 0 0	4 14 1 13 9 11 33 15	34 100 80 100 100 78 15 100 100			
海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	48 45 43 41 30 55 0 0 31 87	23 21 29 17 8 11 0 1 7 10	6 4 5 17 0 0 0 1 2 14	10 7 3 24 0 0 0 1 7 6	17 9 5 10 2 0 0 1 2 10	2 0 0 0 0 0 0 0 0 3	15 16 16 16 15 33 0 10 15	106 100 100 100 100 100 100 100 100 189			
0～10% 10～30% 30～50% 50～70% 70～90% 90%以上 合計	67 42 60 100 50 0 1 50 31 0 87	10 22 10 0 0 0 1 0 27 0 47	14 6 0 0 0 0 0 0 7 0 19	14 8 10 0 0 0 0 0 24 0 19	29 29 10 0 0 0 0 0 7 0 17	3 0 0 0 0 0 0 0 2 0 3	16 8 10 0 0 0 0 0 10 0 15	100 100 100 100 100 100 100 100 100 207			
0%未満 0%～20%未満 20%以上40%未満 40%以上60%未満 60%以上80%未満 80%以上100%未満 100% その他 合計	1 31 35 44 55 36 35 30 103 41	0 8 21 9 0 16 18 20 61 24	0 0 9 0 0 2 4 10 24 18	0 0 5 0 0 7 4 20 61 24	0 0 9 0 0 3 2 10 24 9	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 11 0 0 16 18 10 24 9	1 100 100 100 100 100 100 100 100 100			
1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	24 36 43 60 50 100 0 21 103 41	18 26 17 8 0 0 0 35 61 24	8 7 9 0 0 2 0 21 24 18	8 5 0 0 0 2 0 18 24 18	8 8 5 0 0 3 0 18 24 18	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8 12 17 17 50 100 0 14 40 15	63 100 100 100 100 100 100 100 100 100			
親当者なし(0人) 1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	15 44 42 16 39	11 24 19 6 22	3 8 9 8 14	3 8 8 6 9	3 8 8 6 9	0 0 0 0 0	15 32 27 16 41	34 100 100 100 100 100 100 100			

付問12-2 (2) 職歴

	職歴										合計	
	3 5 年 の 実 務 経 験	5 7 年	7 1 0 年	1 0 5 年	1 5 1 0 年	2 0 年 上	そ の 他					
100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	3 5 5 39 41	10 20 21 28 24	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	3 10 21 28 24	100 100 100 100 100			
親当者なし(0人) 1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	64 43 35 25 0 100 0 41 103 41	35 23 0 0 0 0 0 26 61 24	13 8 1 0 0 0 0 6 18 24	13 8 1 0 0 0 0 6 18 24	15 10 6 0 0 0 0 6 18 24	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	4 2 1 0 0 0 0 2 4 14 15	148 100 100 100 100 100 100 100 100 100				

付図12-2(3) 年齢

産業の種類	年齢						合計
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	
北海道・東北	41.3%	18.7%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	12.3%
中部	41.1%	10.3%	11.1%	0.0%	0.0%	25.5%	10.5%
関東	36.9%	29.7%	9.0%	1.8%	22.5%	0.0%	10.0%
北関東・甲信	6.0%	20.0%	6.7%	0.0%	26.7%	6.7%	15.1%
北陸	20.0%	50.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%
東海	16.0%	12.0%	4.0%	0.0%	7.0%	0.0%	39.0%
近畿	41.0%	38.8%	10.3%	0.0%	17.9%	0.0%	100.0%
中国・四国	51.2%	19.5%	7.3%	0.0%	22.0%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	37.5%	43.8%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	100.0%
合計	104.1%	38.5%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	100.0%
産業の種類	40.0%	29.0%	7.0%	0.0%	21.0%	0.0%	100.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	5.0%	1.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	8.0%
製造業	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	37.0%	29.0%	8.0%	0.0%	23.0%	1.0%	100.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業・小売業	30.0%	40.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%
金融業・保険業	43.1%	29.4%	7.8%	0.0%	19.6%	0.0%	100.0%
不動産業・物品賃貸業	27.3%	36.0%	0.0%	0.0%	36.0%	0.0%	100.0%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	18.2%	45.5%	9.1%	0.0%	27.3%	0.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	50.0%	39.0%	0.0%	0.0%	18.0%	0.0%	100.0%
教育・学習支援業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療・福祉	2.0%	29.0%	10.0%	10.0%	30.0%	10.0%	100.0%
情報サービス業	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	30.4%	21.7%	21.7%	0.0%	26.0%	0.0%	100.0%
合計	104.3%	45.5%	27.3%	0.0%	9.1%	18.2%	25.8%
食料品製造業	40.3%	29.1%	8.1%	0.0%	20.9%	0.0%	100.0%
飲料・たばこ・煙草製造業	50.0%	37.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・寝具品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
ハルマ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷・同関連業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ゴム製品製造業	2.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	35.3%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
金属製品製造業	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
金属製品製造業	1.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.0%

付図12-2(3) 年齢

産業の種類	年齢						合計
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	
はた月織物器具製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生着月織物器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業務用機械器具製造業	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	100.0%
電気機械器具製造業	53.8%	30.8%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	75.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
その他製造業	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
合計	37.6%	29.4%	8.2%	0.0%	23.5%	1.2%	100.0%
製造業	35.0%	45.0%	5.0%	0.0%	15.0%	0.0%	100.0%
建設業	25.0%	25.0%	10.7%	0.0%	39.3%	0.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0%	24.3%	8.1%	0.0%	16.2%	2.7%	76.3%
情報通信業	37.0%	29.4%	8.2%	0.0%	23.3%	1.2%	100.0%
運輸業・郵便業	32.2%	32.2%	9.9%	0.0%	19.0%	0.8%	100.0%
卸売業・小売業	20.0%	18.2%	9.1%	0.0%	25.0%	2.3%	84.4%
金融業・保険業	17.0%	23.5%	8.8%	0.0%	17.6%	0.0%	67.9%
不動産業・物品賃貸業	46.2%	34.6%	3.8%	0.0%	15.4%	0.0%	100.0%
学術研究・専門・技術サービス業	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
宿泊業・飲食サービス業	30.3%	33.3%	3.0%	3.0%	30.3%	0.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	10.4%	7.5%	2.1%	0.0%	3.4%	0.2%	23.6%
教育・学習支援業	47.5%	33.3%	8.1%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%
医療・福祉	40.8%	29.6%	5.6%	1.4%	22.5%	0.0%	100.0%
情報サービス業	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	33.3%	40.0%	0.0%	0.0%	23.3%	3.3%	100.0%
その他	31.2%	25.0%	12.5%	0.0%	31.2%	0.0%	100.0%
500億円以上	29.4%	11.6%	11.6%	0.0%	47.1%	0.0%	100.0%
合計	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%	58.3%	0.0%	100.0%
100億円以上	10.4%	7.3%	1.9%	0.0%	21.4%	0.4%	25.2%
50億円以上	47.0%	29.5%	7.4%	0.0%	21.0%	0.6%	100.0%
1～5億円	34.5%	17.2%	13.8%	0.0%	34.5%	0.0%	100.0%
1億円未満	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%
新規市場上場	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
株式会社公開	86.0%	60.0%	15.0%	0.0%	34.0%	1.0%	197.0%
株式会社ではない	43.7%	30.5%	7.6%	0.5%	17.3%	0.5%	100.0%
株式会社ではない	20.0%	28.0%	8.0%	4.0%	36.0%	4.0%	100.0%
合計	40.3%	29.1%	8.1%	0.6%	20.9%	0.6%	100.0%
5億円未満	18.2%	36.4%	9.1%	0.0%	36.4%	0.0%	100.0%
5～50億円	43.3%	30.2%	6.0%	0.0%	18.0%	0.0%	100.0%
50～100億円	41.9%	34.9%	2.3%	0.0%	20.9%	0.0%	100.0%
100～500億円	46.1%	35.1%	6.3%	1.3%	17.1%	2.6%	100.0%
500～1000億円	38.5%	23.3%	15.4%	0.0%	23.3%	0.0%	100.0%
1000～5000億円	35.3%	23.5%	17.6%	0.0%	23.5%	0.0%	100.0%
5000億円以上	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	100.0%
合計	41.6%	28.0%	7.8%	0.4%	21.4%	0.6%	100.0%

付図12-2 (3) 年齢

業種	年齢						合計
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	年齢は不明でない	その他	
海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	20.0% 35.0% 38.9% 37.5% 56.7% 38.3% 4.4% 23.5%	40.0% 27.1% 30.0% 37.5% 26.7% 18.1% 5.2% 29.4%	14.0% 2.4% 12.2% 3.3% 6.6% 23.4% 11.8% 29.2%	0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 2.2% 7.8% 0.0% 0.8%	31.3% 16.8% 17.8% 12.5% 13.3% 16.9% 35.3% 20.6%	0.0% 1.1% 12.2% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.8%	35.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%
海外売上高 0~10% 10~30% 30~50% 50~70% 70~90% 90%以上 合計	45.0% 42.9% 43.3% 40.6% 26.7% 60.0% 0.0% 0.0% 41.3%	27.1% 25.7% 37.8% 25.0% 4.2% 20.0% 33.3% 50.0% 28.5%	9.1% 8.6% 1.3% 9.4% 3.3% 0.0% 0.0% 50.0% 7.1%	1.0% 1.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.4%	22.2% 21.0% 16.8% 25.0% 6.6% 10.0% 66.7% 0.0% 21.3%	1.0% 1.0% 0.0% 0.0% 0.0% 10.0% 0.0% 0.0% 0.5%	105.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%
外資比率 0%未満20%未満 20%以上40%未満 40%以上60%未満 60%以上80%未満 80%以上100%未満 100% その他 合計	74.0% 45.1% 3.3% 27.3% 60.0% 50.0% 0.0% 1.0% 5.0% 87.0%	43.1% 28.2% 36.4% 20.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 50.0% 62.1%	13.1% 7.9% 18.2% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 17.1%	1.1% 0.6% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.4%	31.3% 18.9% 18.2% 20.0% 50.0% 100.0% 0.0% 0.0% 30.0% 48.1%	2.2% 1.2% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 2.2%	164.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%
正社員数 1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	100.0% 30.2% 45.7% 45.1% 40.0% 36.7% 108.7%	0.0% 27.9% 29.2% 29.1% 16.3% 27.3% 28.8%	0.0% 14.0% 2.5% 6.4% 11.4% 10.2% 8.0%	0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 2.9% 2.0% 0.8%	0.0% 27.9% 16.0% 18.4% 11.4% 34.7% 20.6%	0.0% 1.1% 0.0% 0.0% 2.9% 2.0% 0.8%	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%
外国籍社員 1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	22.0% 34.4% 43.4% 60.0% 0.0% 46.7% 40.9%	21.0% 32.8% 26.9% 40.0% 0.0% 33.3% 28.8%	5.0% 7.8% 8.0% 0.0% 0.0% 13.2% 8.0%	0.0% 0.0% 1.1% 0.0% 0.0% 0.0% 0.8%	16.6% 25.0% 19.4% 0.0% 50.0% 6.7% 20.6%	0.0% 0.0% 1.1% 0.0% 0.0% 0.0% 0.8%	64.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%
正社員数 1人以上50人未満 50人以上100人未満 合計	13.0% 40.6% 45.6%	11.1% 34.4% 28.8%	2.0% 6.2% 7.2%	0.0% 0.0% 0.0%	6.6% 18.8% 10.0%	0.0% 0.8% 0.0%	32.0% 100.0% 100.0%

付図12-2 (3) 年齢

業種	年齢						合計
	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	年齢は不明でない	その他	
100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	30.3% 30.0% 43.8% 50.0% 40.9%	20.2% 40.0% 12.5% 20.0% 28.8%	10.0% 0.0% 0.0% 10.0% 8.0%	0.0% 10.0% 0.0% 3.2% 11.2%	3.3% 20.0% 43.8% 16.7% 20.8%	10.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.7%	100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%
外国籍社員 1人以上50人未満 50人以上100人未満 100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	36.2% 46.4% 25.0% 100.0% 0.0% 50.0% 40.9%	32.9% 23.2% 0.0% 0.0% 0.0% 26.3% 28.8%	0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 10.5% 28.8%	1.7% 1.4% 0.0% 0.0% 0.0% 0.2% 8.0%	18.4% 27.5% 75.0% 0.0% 0.0% 13.2% 20.8%	0.7% 1.4% 0.0% 0.0% 0.0% 0.2% 0.8%	152.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%

付図12-2(4) 実績

業種	経緯										合計			
	特許	発給 事務 に 関 連 す る 回 数	論文 3 回 以 上	促イ 進ノ ベ ン ジ ン 創 出	の他 実社 績で の 経 営 ・ 管 理	コン ベ ン エ ン ス の 実 績	そ の 他							
北海道・東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	11	100.0%
旭 フ ロ ン ク	0	0	0	0	36.4%	0	0	0	0	0	0	54.6%	91	100.0%
関東東	0	2	2	19	34.6%	7.4%	23.5%	34.6%	0	0	0	29.6%	81	100.0%
北関東・甲信	0	0	0	0	28.6%	14.3%	7.1%	28.6%	0	0	0	35.7%	14	100.0%
北陸	0	0	0	0	60.0%	0	0	60.0%	0	0	0	13	31	100.0%
東海	0	0	0	0	19.4%	9.7%	41.9%	29.0%	0	0	0	10	32	100.0%
近畿	0	1	1	0	28.1%	14.0%	56.0%	28.1%	0	0	0	32	100.0%	
中国・四国	0	0	0	0	27.3%	13.6%	54.5%	27.3%	0	0	0	20	100.0%	
九州・沖縄	1	0	0	0	61.0%	30.5%	10.5%	61.0%	0	0	0	66	200	100.0%
合計	1	3	5	21	30.3%	15.1%	60.6%	30.3%	0	0	0	33	100	100.0%
医薬・医薬品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%
建設業	0	0	0	0	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1	3	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	28.4%	14.2%	71.0%	28.4%	0.0%	0.0%	0.0%	23	76	100.0%
情報通信業	0	0	0	0	16.7%	8.3%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	13	40	100.0%
運輸業・郵便業	0	0	0	0	44.4%	22.2%	111.1%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	37	84	100.0%
卸売業・小売業	0	0	0	0	29.7%	14.8%	74.1%	29.7%	0.0%	0.0%	0.0%	24	77	100.0%
金融業・保険業	0	0	0	0	37.1%	18.5%	92.6%	37.1%	0.0%	0.0%	0.0%	31	83	100.0%
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	12.5%	6.2%	31.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10	32	100.0%
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	33.3%	16.7%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27	81	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	0	18.2%	9.1%	45.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	15	47	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	31.5%	15.8%	78.8%	31.5%	0.0%	0.0%	0.0%	26	82	100.0%
教育・学習支援業	0	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5	15	100.0%
医療・福祉	0	0	0	0	20.0%	10.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17	51	100.0%
複合サービス業	0	0	0	0	66.7%	33.3%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33	100	100.0%
サービス業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
その他	0	1	1	5	31.5%	15.8%	78.8%	31.5%	0.0%	0.0%	0.0%	26	82	100.0%
合計	0	3	5	21	30.3%	15.1%	60.6%	30.3%	0	0	0	33	100	100.0%
食料品製造業	0	0	0	0	28.2%	14.1%	70.6%	28.2%	0.0%	0.0%	0.0%	23	71	100.0%
飲料・たばこ・煙草製造業	0	0	0	0	42.0%	21.0%	105.0%	42.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35	107	100.0%
繊維工業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
木材・木製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
家具・寝具製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10	30	100.0%
印刷・同関連業	0	0	0	0	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10	30	100.0%
化学工業	0	0	0	0	37.5%	18.8%	93.8%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	30	80	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
ゴム製品製造業	0	0	0	0	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10	30	100.0%
ゴム製品製造業	0	0	0	0	50.0%	25.0%	125.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40	120	100.0%
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
ゴム製品製造業	0	0	0	0	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10	30	100.0%
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
ゴム製品製造業	0	0	0	0	66.7%	33.3%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33	100	100.0%
ゴム製品製造業	0	0	0	0	25.0%	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21	63	100.0%
金庫製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%

付図12-2(4) 実績

業種	経緯										合計				
	特許	発給 事務 に 関 連 す る 回 数	論文 3 回 以 上	促イ 進ノ ベ ン ジ ン 創 出	の他 実社 績で の 経 営 ・ 管 理	コン ベ ン エ ン ス の 実 績	そ の 他								
医薬・医薬品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	
建設業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	4.5%	2.3%	11.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	12	36	100.0%
情報通信業	0	0	0	0	3.4%	1.7%	8.5%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	9	27	100.0%
運輸業・郵便業	0	0	0	0	1.5%	0.8%	3.9%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	4	12	100.0%
卸売業・小売業	0	0	0	0	3.1%	1.6%	7.8%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	8	24	100.0%
金融業・保険業	0	0	0	0	3.2%	1.6%	8.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	8	24	100.0%
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	0	3.4%	1.7%	8.5%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	9	27	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	2.5%	1.3%	6.2%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	6	18	100.0%
教育・学習支援業	0	0	0	0	1.4%	0.7%	3.4%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	4	12	100.0%
医療・福祉	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	
複合サービス業	0	0	0	0	2.7%	1.4%	6.8%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	7	21	100.0%
サービス業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	
その他	0	0	0	0	5.3%	2.7%	12.5%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	14	42	100.0%
合計	0	3	5	21	30.3%	15.1%	60.6%	30.3%	0	0	0	33	100	100.0%	
食料品製造業	0	0	0	0	28.2%	14.1%	70.6%	28.2%	0.0%	0.0%	0.0%	23	71	100.0%	
飲料・たばこ・煙草製造業	0	0	0	0	42.0%	21.0%	105.0%	42.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35	107	100.0%	
繊維工業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	
木材・木製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	
家具・寝具製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10	30	100.0%	
印刷・同関連業	0	0	0	0	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10	30	100.0%	
化学工業	0	0	0	0	37.5%	18.8%	93.8%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	30	80	100.0%	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	
ゴム製品製造業	0	0	0	0	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10	30	100.0%	
ゴム製品製造業	0	0	0	0	50.0%	25.0%	125.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40	120	100.0%	
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	
ゴム製品製造業	0	0	0	0	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10	30	100.0%	
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	
ゴム製品製造業	0	0	0	0	66.7%	33.3%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33	100	100.0%	
ゴム製品製造業	0	0	0	0	25.0%	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21	63	100.0%	
金庫製品製造業	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	

付問12-2 (4) 実績

海外に親会社 海外現地法人や海外支店 駐在員事務所 海外と直接取引 海外との直接取引はない その他 合計	実績							合計	
	特許	発給 事務 に 関 連 す る 件 数	論文 3 篇 以 上	雇 入 レ シ ョ ン 創 出	の 他 実 績 の 経 営 ・ 管 理	コ ン ベ ン ツ の 実 績	そ の 他		
0%	0	0	0	8	10	3	26	100.0%	
0~10%	0	0	0.2	30.8%	38.0%	3.8	26.6%	100.0%	
10~30%	0	1.6%	3.1%	23.4%	25.1%	12.5%	31.2%	100.0%	
30~50%	0	0	0	14.3%	14.3%	2	42.9%	100.0%	
50~70%	0	4.0%	0	12.0%	20.0%	24.6	40.0%	100.0%	
70~90%	1.5%	1.5%	4.8%	23.1%	36.9%	6.2%	26.2%	100.0%	
90%以上	0	0	0	0	36.8%	0	69.2%	100.0%	
合計	0.5%	1.5%	2.5%	21.0%	33.0%	10.5%	53.0%	100.0%	
0%	1	2	2	17	29	7	84	100.0%	
0~10%	1.2%	1.2%	2.4%	20.2%	34.5%	8.3%	32.1%	100.0%	
10~30%	0	1	0	17.5%	15	6	21	100.0%	
30~50%	0	0	0	17.5%	28.9%	11.3%	40.7%	100.0%	
50~70%	0	0	4.0%	20.0%	36.0%	12.0%	28.0%	100.0%	
70~90%	0	1	0	2	3	3	2	11	100.0%
90%以上	0	0	0	18.2%	27.3%	27.3%	18.2%	100.0%	
合計	0	0	12.5%	100.0%	0	25	50	100.0%	
0%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
0~10%	0	0	0	50.0%	50.0%	0	0	100.0%	
10~30%	0	0	0	20.4%	31.2%	11.2%	32.8%	100.0%	
30~50%	0	2.3%	2.2%	17.2%	33.6%	11.2%	34.3%	100.0%	
50~70%	0	1	1	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	100.0%	
70~90%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
90%以上	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
合計	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
0%	0	0	0	23	45	15	134	100.0%	
0~10%	0	0	0	17.2%	33.6%	11.2%	34.3%	100.0%	
10~30%	0	0	0	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	100.0%	
30~50%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
50~70%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
70~90%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
90%以上	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
合計	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
0%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
0~10%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
10~30%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
30~50%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
50~70%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
70~90%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
90%以上	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
合計	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
0%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
0~10%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
10~30%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
30~50%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
50~70%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
70~90%	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
90%以上	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	
合計	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	

付問12-2 (4) 実績

100人以上300人未満 300人以上500人未満 500人以上1000人未満 1000人以上 合計	実績							合計
	特許	発給 事務 に 関 連 す る 件 数	論文 3 篇 以 上	雇 入 レ シ ョ ン 創 出	の 他 実 績 の 経 営 ・ 管 理	コ ン ベ ン ツ の 実 績	そ の 他	
0%	0	0	0	2	2	0	8	100.0%
0~10%	0	0	0	25.0%	25.0%	0	66.5%	100.0%
10~30%	0	0	11.1%	11.1%	66.7%	0	111.1%	100.0%
30~50%	0	0	7.1%	14.3%	21.4%	7.1%	50.0%	100.0%
50~70%	0	0	6.2%	37.5%	37.5%	0	18.8%	100.0%
70~90%	0.5%	1.5%	2.4%	21.0%	30.7%	10.2%	33.7%	100.0%
90%以上	0	2	3	25	36	15	39	120
合計	0.5%	1.7%	2.5%	20.8%	30.6%	12.5%	32.5%	100.0%
0%	1	1	1	15	31	6	43	100.0%
0~10%	0	0	0	0	0	0	0	0
10~30%	0	0	0	0	0	0	0	0
30~50%	0	0	0	0	0	0	0	0
50~70%	0	0	0	0	0	0	0	0
70~90%	0	0	0	0	0	0	0	0
90%以上	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0
0%	0	0	0	0	0	0	0	0
0~10%	0	0	0	0	0	0	0	0
10~30%	0	0	0	0	0	0	0	0
30~50%	0	0	0	0	0	0	0	0
50~70%	0	0	0	0	0	0	0	0
70~90%	0	0	0	0	0	0	0	0
90%以上	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0
0%	0	0	0	0	0	0	0	0
0~10%	0	0	0	0	0	0	0	0
10~30%	0	0	0	0	0	0	0	0
30~50%	0	0	0	0	0	0	0	0
50~70%	0	0	0	0	0	0	0	0
70~90%	0	0	0	0	0	0	0	0
90%以上	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0
0%	0	0	0	0	0	0	0	0
0~10%	0	0	0	0	0	0	0	0
10~30%	0	0	0	0	0	0	0	0
30~50%	0	0	0	0	0	0	0	0
50~70%	0	0	0	0	0	0	0	0
70~90%	0	0	0	0	0	0	0	0
90%以上	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0
0%	0	0	0	0	0	0	0	0
0~10%	0	0	0	0	0	0	0	0
10~30%	0	0	0	0	0	0	0	0
30~50%	0	0	0	0	0	0	0	0
50~70%	0	0	0	0	0	0	0	0
70~90%	0	0	0	0	0	0	0	0
90%以上	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0
0%	0	0	0	0	0	0	0	0
0~10%	0	0	0	0	0	0	0	0
10~30%	0	0	0	0	0	0	0	0
30~50%	0	0	0	0	0	0	0	0
50~70%	0	0	0	0	0	0	0	0
70~90%	0	0	0	0	0	0	0	0
90%以上	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0
0%	0	0	0	0	0	0	0	0
0~10%	0	0	0	0	0	0	0	0
10~30%	0	0	0	0	0	0	0	0
30~50%	0	0	0	0	0	0	0	0
50~70%	0	0	0	0	0	0	0	0
70~90%	0	0	0	0	0	0	0	0
90%以上	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

付随12-2 (6) その他

製造業の業種	その内		合計
	日本企業の本拠地が定住2級以上	その他	
北海道・東北	4	56	10
関東	40	12	52
北関東	46	38	84
北関東・甲信	50	4	54
北陸	62	25	87
東海	15	12	27
近畿	42	34	76
中国・四国	38	17	55
九州・沖縄	58	25	83
合計	91	68	159
医薬・医薬品製造業	43	38	81
医薬・医薬品製造業	6	0	6
繊維工業	75	12	87
繊維工業	26	8	34
電気・ガス・熱供給・水道業	37	0	37
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
情報通信業	66	11	77
情報通信業	6	2	8
運輸業・郵便業	55	33	88
運輸業・郵便業	16	13	29
卸売業・小売業	45	37	82
卸売業・小売業	3	1	4
金融業・保険業	42	42	84
金融業・保険業	3	3	6
不動産業・物品賃貸業	33	6	39
不動産業・物品賃貸業	6	1	7
学術研究・専門・技術サービス業	54	9	63
学術研究・専門・技術サービス業	5	9	14
宿泊業・飲食サービス業	33	60	93
宿泊業・飲食サービス業	1	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	100	0	100
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	3
教育・学習支援業	25	12	37
教育・学習支援業	66	0	66
医療・福祉	0	0	0
医療・福祉	0	0	0
複合サービス業	0	0	0
複合サービス業	4	10	14
サービス業	21	52	73
サービス業	72	18	90
その他	91	82	173
合計	435	392	827
食料品製造業	28	51	79
食料品製造業	0	0	0
飲料・たばこ・煙草製造業	0	0	0
飲料・たばこ・煙草製造業	0	0	0
繊維工業	0	0	0
繊維工業	0	0	0
木材・木製品製造業	100	0	100
木材・木製品製造業	0	0	0
家具・寝具・インテリア製造業	0	0	0
家具・寝具・インテリア製造業	0	0	0
ハルマ・紙・紙加工品製造業	100	0	100
ハルマ・紙・紙加工品製造業	0	0	0
印刷・同関連業	100	0	100
印刷・同関連業	0	4	4
化学工業	0	66	66
化学工業	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0
プラスチック製品製造業	0	100	100
プラスチック製品製造業	0	2	2
ゴム製品製造業	0	100	100
ゴム製品製造業	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0
ゴム製品製造業	1	1	2
ゴム製品製造業	50	50	100
ゴム製品製造業	0	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0
ゴム製品製造業	33	66	99
ゴム製品製造業	80	20	100

付随12-2 (6) その他

業種	その内		合計
	日本企業の本拠地が定住2級以上	その他	
はば月機械器具製造業	0	100	100
はば月機械器具製造業	0	0	0
生産用機械器具製造業	14	57	71
生産用機械器具製造業	0	0	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	60	0	60
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	5	11
電気機械器具製造業	54	45	99
電気機械器具製造業	0	0	0
情報通信機械器具製造業	0	0	0
情報通信機械器具製造業	42	57	99
自動車用機械器具製造業	25	62	87
自動車用機械器具製造業	0	1	1
その他製造業	0	100	100
その他製造業	26	8	34
合計	37	51	88
消費関連製造業	5	11	16
消費関連製造業	29	64	93
素材関連製造業	36	50	86
素材関連製造業	13	14	27
機械関連製造業	41	45	86
機械関連製造業	26	36	62
合計	37	51	88
設立	39	40	79
設立	20	13	33
1970年代	52	34	86
1970年代	12	10	22
1980年代	44	37	81
1980年代	4	18	22
1990年代	50	42	92
1990年代	12	12	24
2000年代	42	42	84
2000年代	9	82	91
合計	41	39	80
資本	50	40	90
資本	26	24	50
1～5億円	44	41	85
1～5億円	6	16	22
5～10億円	6	9	15
5～10億円	4	7	11
10～50億円	28	50	78
10～50億円	25	31	56
50～100億円	57	14	71
50～100億円	91	80	171
100～500億円	44	39	83
100～500億円	0	16	16
500億円以上	43	39	82
500億円以上	5	4	9
合計	43	39	82
株式公開	43	30	73
株式公開	1	3	4
株式公開	25	75	100
株式公開	50	50	100
株式公開	71	69	140
株式公開	44	42	86
株式公開	42	10	52
株式公開	43	39	82
株式公開	5	4	9
株式公開	50	40	90
株式公開	23	26	49
株式公開	39	14	53
株式公開	52	38	90
株式公開	29	21	50
株式公開	44	32	76
株式公開	60	40	100
株式公開	60	6	66
株式公開	43	37	80
株式公開	33	33	66
株式公開	45	38	83

付欄12-2 (6) その他

	その内				合計
	日本 の本 業の 公 大 学 院	な ど 本 館 定 2 級 以 上	そ の 他		
海外に親会社	5	54	22	5	22
海外現地法人や海外支店	22	74	22	0	100.0%
駐在員事務所	2	3	12.2%	2	100.0%
海外と直接取引	28	42	28.6%	7	100.0%
海外との直接取引はない	43	18	41.8%	7	100.0%
その他	31	23	8.7%	14	68
合計	45	33	33.8%	20	100.0%
海外売上高	42	6	28.6%	4	100.0%
0～10%	43	3	39.4%	17	100.0%
10～30%	42	2	32.2%	19	100.0%
30～50%	44	1	44.5%	11	61
50～70%	45	0	37.5%	16	100.0%
70～90%	16	7	66.7%	16	100.0%
90%以上	50	0	25.0%	25	100.0%
合計	0	3	100.0%	0	100.0%
外貨比率	71	22	44.2%	39	111
0%未満20%未満	48	6	36.3%	15	100.0%
20%以上40%未満	30	2	50.0%	20	100.0%
40%以上60%未満	33	3	33.3%	33	100.0%
60%以上80%未満	50	0	50.0%	50	100.0%
80%以上100%未満	0	2	0.0%	0	100.0%
100%	3	11	61.1%	22	100.0%
その他	16	7	43.8%	23	100.0%
合計	81	31	44.3%	112	183
正社員数	1	0	0.0%	1	100.0%
1人以上50人未満	100	0	100.0%	0	100.0%
50人以上100人未満	34	5	46.3%	17	22
100人以上300人未満	28	31	47.7%	9	65
300人以上500人未満	43	16	43.1%	9	37
500人以上1000人未満	43	13	43.1%	8	100.0%
1000人以上	14	13	43.1%	21	63
合計	42	39	48.4%	18	100.0%
1000人以上	21	10	51.2%	10	41
合計	25	3	37.5%	37	100.0%
1000人以上	92	84	84.3%	38	214
合計	43	39	39.3%	17	100.0%
1人以上50人未満	18	27	50.0%	9	54
50人以上100人未満	33	16	33.3%	16	100.0%
100人以上300人未満	46	8	36.2%	17	100.0%
300人以上500人未満	4	0	0.0%	0	4
500人以上1000人未満	0	0	0.0%	0	0
1000人以上	0	50	100.0%	50	100.0%
合計	0	0	0.0%	0	0
1000人以上	33	7	41.7%	25	102
合計	32	84	84.3%	38	214
1000人以上	43	39	39.3%	17	100.0%
1人以上50人未満	14	7	25.9%	6	27
50人以上100人未満	51	9	44.1%	22	100.0%
100人以上	43	14	44.1%	12	55
合計	38	17	47.2%	36	100.0%

付欄12-2 (6) その他

	その内				合計
	日本 の本 業の 公 大 学 院	な ど 本 館 定 2 級 以 上	そ の 他		
100人以上300人未満	2	14	14.3%	1	51
300人以上500人未満	28	5	20.0%	2	30
500人以上1000人未満	50	7	30.8%	4	100.0%
1000人以上	53	7	30.8%	2	13
合計	31	23	42.5%	26	100.0%
100人以上	43	9	39.3%	38	214
1人以上50人未満	53	5	41.4%	22	128
50人以上100人未満	41	2	35.1%	19	100.0%
100人以上300人未満	45	3	35.1%	0	100.0%
300人以上500人未満	100	0	0.0%	0	0
500人以上1000人未満	0	0	0.0%	0	0
1000人以上	100	0	0.0%	0	100.0%
合計	36	7	44.0%	20	102
1000人以上	43	9	39.3%	38	214
1000人以上	43	39	39.3%	17	100.0%

《個人調査票》

I あなた自身のことについてうかがいます。

問1 あなたは何職ですか。数字を記入してください。
() 職

問2 あなたの性別を選んでください。

- 1 男性 2 女性

問3 あなたは現在結婚していますか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 日本人と結婚している
2 日本人以外と結婚している
3 結婚していない

問4 あなたの出身国・地域はどこですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 中国 11 インドネシア
2 韓国 12 その他アジア諸国
3 中国(台湾) 13 アフリカ諸国
4 バングラディッシュ 14 欧州諸国
5 マレーシア 15 北米諸国
6 ベトナム 16 中南米諸国
7 タイ 17 オセアニア諸国
8 スリランカ 18 その他
9 ネパール
10 モンゴル
-(国名).....
 { 国名をご記入ください。 }

問5 あなたの在留資格はどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 教授 11 企業内転勤
2 芸術 12 興行
3 報道 13 技能
4 投資・経営 14 永住者
5 法律・会計業務 15 日本人の配偶者等
6 医療 16 永住者等の配偶者
7 研究 17 定住者
8 教育 18 その他
9 技術 19 その他
10 人文知識・国際業務
-(具体的に).....

問6 あなたの現在の住居は、次のどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 会社の寮、会社が保有している住宅(社宅)
2 賃貸アパート・住宅(会社からの家賃補助あり)
3 賃貸アパート・住宅(会社からの家賃補助なし)
4 持ち家(自分や家族が購入した家・マンション)
5 その他
-(具体的に).....

問7 あなたの最終学歴(最後に卒業した学校)は、日本の学校ですか、海外の学校ですか(中途退学した場合も最終学歴とします)。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 日本の学校を卒業(中途退学を含む)した
2 海外の学校を卒業(中途退学を含む)した

付問7-1 学校の種類は、何ですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 大学院(博士課程) 6 高等専門学校
2 大学院(専門職大学院以外の修士課程) 7 専門学校
3 専門職大学院 8 その他
4 大学
5 短期大学
-(具体的に).....

付問7-2 主専攻の分野は、何でしたか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 人文科学(文学、社会学、哲学、宗教学、言語学、歴史学、心理学など)
2 社会科学(法学、政治学、経済学、経営学、商学など)
3 理学(数学、物理学、化学、生物学、地学など)
4 工学(機械工学、電気通信工学、土木建築工学、情報工学など)
5 農学
6 医学・歯学・薬学
7 教育学
8 芸術(美術、デザインなど)
9 その他
-(具体的に).....

問8 これまでの日本滞在のことをうかがいます。

- (1) あなたは、何年くらい日本に滞在していますか。学校に通っていた期間と働いている期間の合計の年月数を記入してください。
()年()か月
- (2) 日本の学校を卒業した方にかがいます。日本の学校を卒業してから、日本で何年くらい働いていますか。合計の年月数を記入してください。
()年()か月

(3) 日本の学校を卒業した方にかかっています。就職活動に際して何社くらいに応募しましたか。応募した会社の数を記入してください(概数でかまいません)。
()社くらい

II あなたの現在の仕事や働き方についてうかがいます。

問9 いつから現在の会社に働いていますか。働き始めた年月を記入してください。
西暦()年()月から現在の会社で働いている

問10 現在の勤務先の会社の業種はどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 鉱業、採石業、砂利採取業
- 2 建設業
- 3 製造業→付問に進んでください。
- 4 電気・ガス・熱供給・水道業
- 5 情報通信業
- 6 運輸業、郵便業
- 7 卸売業、小売業
- 8 金融業、保険業
- 9 不動産業、物品賃貸業
- 10 学術研究、専門・技術サービス業
- 11 宿泊業、飲食サービス業
- 12 生活関連サービス業、娯楽業
- 13 教育、学習支援業
- 14 医療、福祉
- 15 複合サービス業
- 16 サービス業(他に分類されないもの)
- 17 その他

(具体的に:.....)

付問「3 製造業」とご回答の方にかかっています。主な事業の業種はどれですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 食料品製造業
- 2 飲料・たばこ・飼料製造業
- 3 繊維工業
- 4 木材・木製品製造業(家具を除く)
- 5 家具・装飾品製造業
- 6 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 7 印刷・関連業
- 8 化学工業
- 9 石油製品・石炭製品製造業
- 10 プラスチック製品製造業
- 11 ゴム製品製造業
- 12 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 13 窯業・土石製品製造業
- 14 鉄鋼業
- 15 非鉄金属製造業
- 16 金属製品製造業
- 17 はん用機械器具製造業
- 18 生産用機械器具製造業
- 19 業務用機械器具製造業
- 20 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 21 電気機械器具製造業
- 22 情報通信機械器具製造業
- 23 輸送用機械器具製造業
- 24 その他(製造業)
- 25 その他

(具体的に:.....)

問11 あなたが現在働いている会社の従業員(正社員)は、全部で何人ですか(日本国内の本社、支社、工場などを含めた会社全体)。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 100人未満
- 2 100～299人
- 3 300～499人
- 4 500～999人
- 5 1000～4999人
- 6 5000人以上
- 7 わかからない

問12 あなたが現在働いている会社は、いわゆる外資系ですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 はい
- 2 いいえ
- 3 わからない

問13 あなたは、現在、正社員として働いていますか、それとも契約社員として働いていますか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 正社員(期間の定めのない雇用契約の社員)
- 2 契約社員(期間の定めのない雇用契約の社員)

付問「2 契約社員」とご回答の方にかかっています。現在の雇用契約の期間はどれくらいですか。年月を記入してください。

()年()か月

問14 あなたは、現在の会社に就職するとき、どのような方法で就職しましたか。あてはまるものをすべて選んでください。

- 1 新聞や雑誌の求人広告、就職情報誌
- 2 インターネットの求人サイト
- 3 企業のホームページからの応募
- 4 就職セミナー
- 5 学校の就職部(キャリアセンター、キャリアオフィス)、指導教授の紹介
- 6 家族・親族、友人、知人の紹介
- 7 ハローワーク(公共職業安定所)や外国人雇用サービスセンター
- 8 民間の職業紹介会社
- 9 ヘッドハンティング
- 10 海外の親会社や関連会社からの派遣
- 11 その他

(具体的に:.....)

問15 あなたは、現在の会社に応募するときに、どのようなことを重視して応募しましたか。あてはまるものをすべて選んでください。

- 1 企業の知名度やブランドイメージがよいこと
 - 2 学校で学んだことを仕事で活かすことができること
 - 3 日本語や母国語など、語学力を仕事で活かせること
 - 4 企業が持っている技術を学ぶことができること
 - 5 仕事の内容
 - 6 賃金水準が高いこと
 - 7 企業の教育訓練や能力開発の制度が充実していること
 - 8 自分の将来のキャリアにプラスになること
 - 9 母国の現地法人や支店・営業所などに赴任できること
 - 10 外国人採用の実績があること
 - 11 昇進ができること
 - 12 その他
- (具体的に:.....)

問16 あなたが現在の会社で働き始めた頃、仕事をすることで何かわからなかったことがあったり、仕事上のトラブルが起きたとき、社内で誰に相談しましたか。あてはまるものをすべて選んでください。

- 1 職場の上司
 - 2 職場の先輩や同僚
 - 3 先輩の外国人社員
 - 4 あなたの教育・指導を担当する社員（メンター）
 - 5 人事担当者
 - 6 誰にも相談しなかった
 - 7 その他
- (具体的に:.....)

問17 あなたが現在担当している主な仕事は何ですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 会社の経営全般
 - 2 総務・秘書・人事・広報など
 - 3 販売・営業
 - 4 貿易実務
 - 5 商品開発、サービス開発
 - 6 金融関係
 - 7 研究開発
 - 8 調査・コンサルティング
 - 9 生産・製造
 - 10 システム開発・設計
 - 11 通訳・翻訳
 - 12 デザイン
 - 13 記者・番組制作
 - 14 医療・保健
 - 15 法律・会計業務
 - 16 教育・研修
 - 17 その他
- (具体的に:.....)

問18 現在のあなたの職位は、どれですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 部長クラス以上
 - 2 課長クラス
 - 3 係長・主任クラス
 - 4 役職なし（一般社員）
 - 5 その他
- (具体的に:.....)

問19 あなたが現在担当している仕事では、どのくらいのレベルの日本語能力が必要ですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 日本語で報告書やビジネスレターなどの文書を作成できるレベル
 - 2 報告書やビジネスレターを作成するほどではないが、ビジネス上のやり取りができるレベル
 - 3 簡単な日常会話ができるレベル
 - 4 日本語はほとんど必要ない
 - 5 その他
- (具体的に:.....)

問20 あなたは現在、海外関連の業務を担当していますか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 海外と関連のある業務も担当している→付問20-1、付問20-2に進んでください。
 - 2 海外と関連のある業務は担当していない
 - 3 会社に海外と関連のある業務はない
 - 4 その他
- (具体的に:.....)

付問20-1 「1 海外と関連のある業務も担当している」とご回答の方にかがいます。あなたが担当している海外と関連のある業務は、どのような仕事ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

- 1 海外の取引先と直接やり取りする仕事
 - 2 工場や現地法人の立ち上げなど、新たに海外進出するときの業務
 - 3 海外にある自社の工場や現地法人とのやり取り
 - 4 その他
- (具体的に:.....)

付問20-2に進んでください。

付問20-2 あなたが現在担当している仕事と同じ仕事をしている日本人社員はいますか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 同じ仕事をしている日本人社員がいる
- 2 同じ仕事をしている日本人社員はいない
- 3 わからない

問21 あなたは、現在の仕事の内容にどのくらい満足していますか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 満足している
- 2 どちらかといえば満足している
- 3 どちらかといえば不満である
- 4 不満である

問22 あなたは、公的社会保障・労働保険に加入していますか。あてはまるものをすべて選んでください。

- 1 厚生年金保険に加入している
- 2 健康保険に加入している
- 3 雇用保険に加入している
- 4 どれにも加入していない
- 5 わからない

問23 あなたは、日本で働き始めてから転職をしたことがありますか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 転職をしたことがある(付問に進んでください)
- 2 転職をしたことはない(今の勤め先以外では働いたことがない)

付問 「1 転職をしたことがある」とご回答の方には、現在の会社の直前に勤務していたのはどのような会社ですか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 日本国内にある日本企業
- 2 日本国内にある外国企業
- 3 その他

(具体的に:.....)

Ⅲ 将来の希望についてうかがいます。

問24 あなたは、これからも日本で働きたいと思っと思っていますか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 現在の会社ですつと働くつもりである(付問に進んでください)

- 2 現在の会社かどうかはわからないが、ずつと日本で働きたい
- 3 将来は母国に帰って母国の会社で働きたい
- 4 将来は独立開業したい(日本、母国、日本や母国以外の国を含む)
- 5 条件があれば日本や母国以外の国で働きたい
- 6 その他

(具体的に:.....)

付問 「1 現在の会社ですつと働くつもりである」とご回答の方には、あなたがいます。あなたは、現在の会社でどのようなキャリアを積みみたいと思っっていますか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 会社・会社グループ全体の経営を担う経営幹部
- 2 海外の現地法人の経営幹部
- 3 高度な技能・技術を活かす専門人材(研究者、技術者など)
- 4 海外との取引を担う専門人材(海外営業)
- 5 その他

(具体的に:.....)

問25 あなたが、これからも現在の会社で働き続けるとして、最終的にどの職位まで昇進できると思っっていますか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 部長クラス以上
- 2 課長クラス
- 3 係長・主任クラス
- 4 役職なし(一般社員)
- 5 その他

(具体的に:.....)

IV 日本企業で外国人が働くことについてうかがいます。

問26 あなたが日本で外国人の高度人材として働いていく上で、現在の在留資格制度に關することで制約になっていることはありますか。あてはまるものをすべて選んでください。

- 1 申請手続きが煩雑である
- 2 手続きの処理に時間がかかる
- 3 手続きにノウハウが必要である、手続きの仕方がわかりにくい
- 4 外国人の高度人材がどの在留資格に該当するのかわかりにくい
- 5 資格外活動への制約が厳しい
- 6 在留期間の長さの制約があり、活用しにくい
- 7 配偶者の就労の制約がある
- 8 申請が認可されるかどうかわかりにくい
- 9 親、家事使用人の帯同に制約がある
- 10 その他

(具体的に:

11 特に問題はない

問27 外国人の高度人材が日本企業に就職する際に、どのような障壁があると思いますか。あてはまるものをすべて選んでください。

- 1 日本企業からの求人情報が少ない
- 2 外国人に対する求人数が少ない
- 3 外国人を採用する企業が少ない
- 4 外国人採用枠がない
- 5 外国人に求める日本語能力のレベルが高い
- 6 外国人の採用基準が日本語能力に片寄っていて、専門や経験、能力を評価しない
- 7 企業の募集職種・職種と外国人の希望職種・職種とが合わない
- 8 求人募集に年齢制限がある
- 9 就職活動をはじめめる時期が早く勉強しながら就職活動することが難しい
- 10 就職活動が日本独特でなじめない
- 11 SPI/SPI2、CABなど、日本独特の試験がある
- 12 採用面接での質問の意図がわからない
- 13 企業の新卒採用が4月で海外の教育システムと合わない
- 14 その他

(具体的に:

問28 日本企業に採用された後、外国人の高度人材が定着・活躍していくために、日本企業が取り組んでいく必要があることとはどのようなことだと思いますか。あてはまるものをすべて選んでください。

- 1 日本人社員の異文化への理解を高める
- 2 短期間の勤務でもキャリア形成できるような多様なキャリアアノコースを用意する
- 3 外国人の特性や語学力を活かした配置・育成をする
- 4 学校で学んだ専門性を活かした配置・育成をする
- 5 職務負担を明確にする
- 6 個人業績・成果を重視した評価・処遇制度を構築する
- 7 個人に仕事上の権限と責任を持たせる
- 8 外国人向けの研修を実施する(ビジネスに必要な日本語教育など)
- 9 生活面を含めて相談できる体制を社内に整備する
- 10 仕事と私生活を明確に区別する(仕事と私生活の両立を図る)
- 11 医療、年金、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境をサポートすること
- 12 コミュニケーションを円滑にするための取組み(英語環境の整備、日本語教育の強化等)

13 その他

(具体的に:

問29 日本では外国人の高度人材の受入れにあたり、2012年5月から「高度人材に対するポイント制」による出入国管理上の優遇制度(以下、「ポイント制」)が導入されました。あなたは、高度人材外国人に対する「ポイント制」の導入をご存知でしたか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 ポイント制の導入を知っている
- 2 ポイント制の導入を知らない
- 3 その他

(具体的に:

— 「高度人材に対するポイント制」による出入国管理上の優遇制度」について—

「高度人材に対するポイント制」による出入国管理上の優遇制度(以下、「ポイント制」とは、現行の外国人受入れの範囲内で、経済成長や新たな需要と雇用の創出に資することが期待される高度な能力や資質を有する外国人(＝高度人材)の受入れを促進するため、ポイントの合計が一定点数に達した者を「高度人材外国人」とし、出入国管理上の優遇措置を講ずる制度です。「ポイント制」では、「学術研究活動」「高度専門・技術活動」「経営・管理活動」の3つの就労活動を設定し、それぞれの特性に応じて、学歴や職歴、年取などの項目ごとにポイントを設けており、ポイントの合計が一定の点数以上に達した方に、出入国管理上の優遇措置が与えられます。詳しくは下記の政府広報オンライン、法務省入国管理局のサイトをご覧ください。

◆政府広報オンライン (<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201205/3.html>)

◆法務省入国管理局 (http://www.immi-moj.go.jp/info/120416_01.html)

付問29-1 あなたは、自分がポイント制の対象となるかどうか検討したり、申請したことがありますか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 ポイント制の申請を行い、受諾された
- 2 ポイント制の申請を行ったが、受諾されなかった
- 3 ポイント制の対象になるか検討したが、申請しなかった
- 4 ポイント制の申請を検討したことがない、ポイント制に関心がない
- 5 ポイント制の導入を知らなかった
- 6 その他

(具体的に:.....)

付問29-2 現在のポイント制では、高度人材として入国が認められた場合、以下のような出入国管理上の優遇措置を受けられますが、あなたが外国人の高度人材の社員として定着・活用を図るために効果があると思うものはどれですか。あてはまるものを3つまで選んでください。

ポイント制の優遇措置の項目	外国人の高度人材の定着に効果があると思う項目 (○は3つまで)
複合的な在留活動の許容	1
最長「5年」の在留期間の付与	2
在留歴に係る永住許可要件の緩和	3
入国・在留手続の優先処理	4
配偶者の就労	5
親の帯同	6
高度人材に雇用される家事使用人の帯同	7
わからない	8
特にない	9

ポイント制の優遇措置の内容は次ページの枠内をご覧ください。

—ポイント制の優遇措置の内容—

- 複合的な在留活動が許容：在留資格制度で取得した在留資格で認められている範囲を超えた種類の在留資格にまたがる複合的な活動を行うことができます。
- 最長「5年」の在留期間の付与：在留資格ごとに設けられている在留期間について、高度人材については、法律上の最長の在留期間が一律に決定されます。
- 在留歴に係る永住許可要件の緩和：高度人材としての活動を引き継ぎ概ね5年間行っている場合に永住許可の対象となります。
- 入国・在留手続の優先処理：入国事前審査手続を申請受理から10日以内、在留手続については申請受理から5日以内をめぐりに優先的に行われます。
- 配偶者の就労：高度人材の配偶者の場合は、高度人材の配偶者としての在留資格で「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」などに該当する活動を行うことができます。
- 親の帯同：年取や同居など一定の要件を満たす場合、高度人材又はその配偶者の3歳未満の妻子を養育するため、高度人材又はその配偶者の両親の入国・在留が認められます。
- 高度人材に雇用される家事使用人の帯同：年取や本国での雇用期間の要件を満たせば、家事使用人を帯同することや、13歳未満の子がいるなどの事情を理由に、外国人の家事使用人を雇用することが認められます。

付問29-3 ポイント制による優遇措置の他に、日本企業への外国人の高度人材の定着を図るために、どのような施策が効果があると思いますか。あなたの経験やお考えを具体的に書いてください。

付問29-4 貴社の外国人の高度人材に社員の定着を図るためには、高度人材が働くための環境整備とポイント制による出入国管理制度の優遇措置を与えることのどちらが有効だと思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。

- 1 高度人材が働くための環境整備が有効だと思う
- 2 どちらかといえばポイント制の出入国管理の優遇措置が有効だと思う
- 3 どちらかといえばポイント制の出入国管理の優遇措置を与えることが有効だと思う
- 4 ポイント制の出入国管理の優遇措置を与えることが有効だと思う
- 5 わからない

図14 就職の就職経路

属性	求人広告掲載雑誌	求人サイト	企業ホームページ	就職セミナー	紹介・家族・親族・知人の紹介	インターンシップ(採用サイト・ピックアップ・ビジネス外国)	民間の職業紹介会社	ヘッドハンティング	株式会社からの派遣	その他
技能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
住居	7.0%	19.7%	5.6%	5.6%	28.8%	2.8%	4.7%	2.8%	1.4%	5.6%
本人の配偶者等	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%	44.4%	5.6%	5.6%	16.7%	0.0%	5.6%
永住者等の配偶者	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
定住者	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%
その他	1.1%	1.1%	0.0%	2.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
合計	28.7%	73.2%	23.3%	32.2%	70.2%	20.9%	25.9%	14.8%	4.3%	19.1%
住居	2.6%	34.2%	9.2%	15.8%	18.4%	2.6%	2.6%	2.6%	1.3%	5.2%
会社・家族・親族・知人の紹介	3.3%	21.1%	11.1%	12.0%	31.0%	3.3%	4.4%	1.1%	3.3%	11.1%
ヘッドハンティング	5.8%	16.2%	8.1%	9.3%	24.4%	8.1%	8.1%	7.0%	3.5%	4.7%
株式会社からの派遣	10.1%	17.4%	4.3%	8.7%	21.7%	5.8%	4.3%	7.2%	1.4%	2.9%
その他	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
合計	17.2%	47.7%	22.7%	32.9%	69.6%	19.6%	23.3%	14.3%	3.1%	5.8%
日本の学校卒業	8.5%	24.8%	13.8%	13.7%	17.3%	3.1%	3.1%	6.2%	1.5%	7.7%
海外の学校卒業	4.7%	23.1%	9.3%	17.6%	16.9%	4.7%	4.7%	3.5%	2.6%	5.8%
合計	15.7%	48.6%	23.1%	31.3%	34.2%	7.8%	7.8%	9.7%	4.1%	13.5%
大学	4.4%	16.1%	8.5%	11.4%	19.9%	4.7%	6.0%	4.4%	3.2%	6.0%
短大	2.4%	24.6%	13.8%	4.6%	29.2%	1.5%	3.1%	6.2%	1.5%	5.8%
専修学校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大学院(博士課程)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大学院(修士課程)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専門学校	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
高専	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	17.7%	47.4%	22.8%	37.7%	63.1%	6.2%	11.4%	14.0%	4.7%	15.6%
人文科学	7.4%	22.2%	13.0%	14.8%	14.8%	9.3%	3.7%	7.4%	5.2%	3.7%
社会科学	9.0%	29.2%	7.9%	12.4%	24.7%	21.3%	7.9%	5.6%	2.2%	6.7%
理学	0.0%	33.3%	11.1%	5.6%	38.8%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%
工学	3.9%	21.1%	14.6%	11.7%	33.6%	14.8%	3.9%	3.9%	3.1%	5.5%
農学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
医学・歯学・薬学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
法学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
芸術	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	27.2%	28.8%	9.1%	18.2%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	9.1%
合計	17.7%	47.7%	22.8%	37.7%	63.1%	6.2%	11.4%	14.0%	4.7%	15.6%
日本未帰国	1.1%	18.2%	9.1%	27.3%	18.8%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以上未帰国	9.1%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%
3年以上未帰国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以上5年未満	0.0%	26.7%	8.9%	17.8%	26.7%	4.4%	13.3%	0.0%	4.4%	8.9%
5年以上10年未満	3.9%	30.9%	11.4%	9.9%	27.2%	7.9%	6.7%	3.9%	1.9%	4.8%
10年以上15年未満	3.7%	30.9%	11.4%	9.9%	27.2%	7.9%	6.7%	4.9%	2.5%	4.9%
15年以上20年未満	2.8%	13.9%	11.1%	5.6%	25.0%	2.8%	2.8%	5.6%	5.6%	8.3%
20年以上25年未満	5.3%	10.5%	5.0%	10.2%	21.5%	0.0%	5.1%	15.0%	0.0%	10.5%
25年以上30年未満	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	59.4%	47.7%	22.8%	37.7%	63.1%	6.2%	11.4%	14.0%	4.7%	15.6%

図14 就職の就職経路

属性	求人広告掲載雑誌	求人サイト	企業ホームページ	就職セミナー	紹介・家族・親族・知人の紹介	インターンシップ(採用サイト・ピックアップ・ビジネス外国)	民間の職業紹介会社	ヘッドハンティング	株式会社からの派遣	その他
年齢	2.1%	28.9%	11.3%	21.0%	12.4%	6.2%	5.2%	0.0%	1.0%	6.6%
30歳代	4.0%	25.5%	9.4%	8.7%	15.4%	4.0%	5.4%	5.4%	4.0%	5.6%
40歳代	11.3%	11.3%	3.8%	5.7%	34.0%	3.8%	3.8%	3.8%	1.9%	9.4%
50歳代以上	13.0%	0.0%	4.0%	21.5%	39.5%	2.0%	0.0%	17.4%	8.0%	0.0%
合計	5.3%	27.8%	11.5%	27.3%	19.3%	5.0%	6.2%	4.3%	3.1%	5.9%
性別	11.1%	46.1%	16.7%	21.5%	47.1%	9.1%	10.1%	10.1%	5.1%	12.1%
男性	5.2%	21.9%	7.6%	10.0%	25.2%	4.3%	8.1%	4.8%	5.7%	5.7%
女性	5.1%	23.7%	10.8%	13.3%	14.6%	6.1%	2.3%	3.5%	4.3%	6.6%
合計	17.1%	27.3%	8.6%	11.4%	19.7%	14.1%	6.2%	8.3%	10.0%	12.3%
母国	5.1%	12.1%	5.1%	2.4%	20.3%	3.4%	6.6%	4.5%	1.6%	6.8%
日本人と帰属	8.2%	19.7%	8.2%	3.3%	32.8%	4.9%	6.6%	8.2%	1.6%	6.8%
日本人以外と帰属	4.6%	20.5%	8.6%	10.6%	31.1%	5.3%	6.6%	3.3%	5.3%	5.3%
結婚していない	4.5%	25.9%	8.9%	17.0%	31.2%	4.5%	5.4%	3.6%	0.9%	6.2%
結婚している	1.7%	7.2%	8.6%	3.7%	6.4%	2.0%	2.0%	1.4%	10.1%	19.1%
合計	5.2%	22.2%	8.6%	11.4%	19.3%	4.9%	6.2%	4.3%	3.1%	5.9%
出身国・地域	4.0%	24.6%	9.7%	14.3%	29.7%	17.7%	5.1%	1.7%	2.3%	6.6%
中国	3.3%	8.1%	5.3%	3.3%	15.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
韓国	6.5%	17.4%	10.9%	6.5%	32.6%	2.2%	6.5%	8.7%	0.0%	0.0%
中国(台湾)	8.3%	16.2%	8.3%	8.3%	16.1%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%
ベトナム	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
マレーシア	1.1%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
タイ	0.0%	30.0%	0.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
スリランカ	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
ネパール	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
モンゴル	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
インドネシア	1.1%	20.1%	0.0%	0.0%	40.2%	0.0%	0.0%	0.0%	20.1%	0.0%
その他アジア諸国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%
アフリカ諸国	0.0%	3.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧州諸国	0.0%	29.4%	5.9%	5.9%	23.5%	0.0%	17.8%	17.8%	0.0%	0.0%
北米諸国	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
中南米諸国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
オセアニア諸国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	15.1%	27.1%	8.6%	11.7%	26.7%	19.3%	6.0%	4.4%	3.2%	5.9%
資格	11.8%	23.5%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.8%
芸術	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
報道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経営・投資	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
法律・会計業務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研究	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
技術	2.4%	21.2%	13.1%	14.1%	12.9%	2.4%	7.1%	4.7%	4.7%	4.7%
人文知識・国際業務	4.0%	31.0%	13.0%	17.0%	27.0%	16.0%	7.0%	2.0%	1.0%	4.0%
企業内転勤	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
興行	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	59.4%	47.7%	22.8%	37.7%	63.1%	6.2%	11.4%	14.0%	4.7%	15.6%

図14 就職の就職経路

職種の業種	求人広告掲載誌	求人サイト	企業のホームページ	就職セミナー	経営校の就職担当 教授	経営家族 親族 知人の	「人へ」ハローワーク・ピカ・ビズ・セブエン	民間の職業紹介会社	ヘッドハンティング	会社からの派遣	その他
30年以上	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	3.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	4.9%	22.8%	8.6%	11.6%	27.5%	19.1%	4.9%	6.2%	4.3%	3.1%	5.8%
1年未満	3.8%	28.8%	11.5%	25.0%	38.5%	19.2%	5.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以上3年未満	5.4%	23.1%	10.7%	10.7%	32.1%	10.6%	3.2%	3.6%	3.6%	2.2%	8.9%
3年以上5年未満	1.6%	24.2%	9.7%	14.5%	27.4%	16.1%	4.8%	9.7%	0.0%	3.2%	6.5%
5年以上10年未満	4.4%	25.4%	9.5%	7.1%	28.6%	13.1%	4.8%	6.0%	5.5%	3.6%	7.1%
10年以上15年未満	2.3%	11.0%	4.5%	13.2%	31.7%	11.4%	4.5%	6.0%	9.4%	6.8%	3.3%
15年以上20年未満	16.7%	16.7%	0.0%	5.6%	11.7%	38.9%	11.1%	0.0%	16.7%	0.0%	6.6%
20年以上25年未満	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25年以上30年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30年以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	16.7%	22.8%	8.6%	11.6%	27.5%	19.1%	4.9%	6.2%	4.3%	3.1%	5.8%
1年未満	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以上3年未満	1.7%	33.3%	11.1%	12.5%	29.9%	19.7%	8.5%	6.8%	2.6%	0.0%	4.3%
3年以上5年未満	3.3%	15.0%	1.1%	10.0%	23.1%	19.0%	6.7%	7.4%	3.4%	4.5%	6.3%
5年以上10年未満	4.5%	30.3%	13.5%	7.5%	29.2%	13.5%	1.1%	4.5%	5.6%	6.0%	9.0%
10年以上15年未満	16.7%	5.6%	0.0%	11.1%	27.8%	27.8%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%	5.3%
15年以上20年未満	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%	26.3%	42.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	5.3%
20年以上	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	42.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
合計	16.7%	22.8%	8.6%	11.6%	27.5%	19.1%	4.9%	6.2%	4.3%	3.1%	5.8%
職種	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	11.1%	22.2%	22.2%	12.1%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
製造業	5.0%	18.0%	8.0%	9.0%	29.3%	25.0%	3.0%	5.0%	4.0%	6.0%	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	6.0%	0.0%	4.0%	7.1%	0.0%	6.2%	18.8%	0.0%	0.0%	6.2%
運輸業、郵便業	14.2%	57.1%	21.4%	21.2%	44.4%	28.6%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%
卸売業、小売業	5.0%	35.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%
金融業、保険業	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス	2.0%	25.7%	14.3%	2.0%	45.7%	17.1%	0.0%	5.7%	0.0%	2.9%	2.9%
宿泊業、飲食サービス	2.0%	23.8%	14.3%	19.0%	9.5%	23.8%	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%
生活関連サービス、娯楽業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援	4.5%	18.2%	9.1%	0.0%	27.3%	27.3%	4.5%	0.0%	4.5%	4.5%	9.1%
医療、福祉	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	28.2%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
組合サービス業	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
サービス業	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	44.4%	16.7%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
その他	8.7%	17.4%	4.3%	17.4%	26.1%	4.3%	4.3%	8.7%	8.7%	8.7%	8.7%
合計	5.2%	22.7%	8.6%	11.3%	27.3%	19.6%	4.9%	6.1%	4.3%	2.8%	5.8%
1年未満	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	30.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以上3年未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以上5年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5年以上10年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10年以上15年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15年以上20年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20年以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
食品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲料・たばこ・煙草製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木村・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研究開発	2.9%	25.7%	11.4%	2.9%	40.0%	40.0%	2.9%	2.9%	8.6%	0.0%	8.6%

図14 就職の就職経路

図15 応募する際に重視したこと

職種	その他	応募する際に重視したこと	資格	職務能力を身に付けることが得意	仕事の内容	賃金水準が安いこと	二階建ての住宅に居住していること	海外への出張頻度が低いこと	応募する際に重視したこと	その他
企画・営業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
販売	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図15 応募する際に重視したこと

職種	その他	応募する際に重視したこと	資格	職務能力を身に付けることが得意	仕事の内容	賃金水準が安いこと	二階建ての住宅に居住していること	海外への出張頻度が低いこと	応募する際に重視したこと	その他
企画・営業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
販売	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問16 仕事上のトラブルの相談相手

技能	職場の上司	職場の先輩の先輩の社員	メンター	人事担当者	た誰にも相談しなかつた	その他
水住者	0	0	0	0	0	0
日本人の配偶者等	73.0%	67.0%	13.5%	10.8%	2.7%	1.4%
永住者等の配偶者	33.3%	66.7%	11.1%	11.1%	11.1%	5.6%
定住者	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	50.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	66.7%	58.3%	41.7%	8.3%	16.7%	0.0%
住居	98.3%	21.4%	42.9%	48.1%	13.9%	2.2%
実家・アパート(家賃補助あり)	67.5%	15.6%	22.1%	7.8%	2.6%	2.6%
賃貸アパート(家賃補助なし)	67.0%	65.9%	12.1%	18.7%	4.4%	3.3%
持ち家	69.8%	59.3%	11.6%	9.3%	4.7%	2.3%
その他	59.7%	70.8%	11.1%	8.3%	4.2%	2.8%
合計	100.0%	100.0%	33.3%	10.0%	0.0%	0.0%
日本の学校卒業	153	154	23	34	26	7
海外の学校卒業	67	67	10	14	3	3
合計	220	221	33	48	29	10
大学院(博士課程)	40	44	6	2	3	4
大学院(修士課程)	60.6%	66.7%	9.1%	3.0%	4.5%	6.1%
専門学校	70.3%	8.0%	17.6%	11.4%	2.6%	1.1%
大学	57.1%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%
短大	72.1%	65.4%	16.9%	20.6%	4.4%	2.2%
高等専門学校	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
専門学校	60.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%
その他	47.0%	66.7%	4.0%	0.0%	14.3%	0.0%
合計	218	217	41	47	13	9
人文科学	56.4%	37.5%	12.7%	16.4%	5.5%	1.8%
社会科学	61.7%	62.1%	15.1%	19.1%	5.2%	3.3%
理学	68.5%	69.7%	16.9%	21.3%	2.2%	3.4%
工学	61.1%	83.3%	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%
農学	70.5%	64.3%	10.1%	14.0%	10.1%	3.1%
医学・歯学・薬学	75.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育学	75.1%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
芸術	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
その他	33.3%	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
合計	727	637	273	273	182	10
1年以上未満	66.5%	66.5%	12.1%	14.9%	12.4%	2.8%
1年以上3年未満	81.5%	81.8%	18.2%	27.3%	36.4%	0.0%
3年以上5年未満	58.3%	41.7%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%
5年以上10年未満	60.0%	62.2%	13.3%	24.4%	13.3%	2.2%
10年以上15年未満	66.5%	65.5%	13.2%	14.2%	13.2%	3.8%
15年以上20年未満	71.6%	67.9%	11.1%	17.3%	4.0%	1.2%
20年以上25年未満	63.9%	63.9%	19.4%	5.6%	0.0%	2.8%
25年以上30年未満	55.0%	50.0%	5.0%	10.0%	10.0%	10.0%
合計	60.0%	60.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%

問16 仕事上のトラブルの相談相手

年齢	職場の上司	職場の先輩の先輩の社員	メンター	人事担当者	た誰にも相談しなかつた	その他
50歳以下	61	69	12	24	6	4
50歳代	71.1%	12.4%	17.5%	4.1%	6.2%	1.3%
60歳代	74.0%	64.0%	14.7%	12.7%	2.7%	2.2%
70歳代	34	31	5	3.8%	3.8%	2
80歳以上	64.2%	58.5%	9.4%	5.7%	0.0%	0.0%
合計	11	11	8	0.0%	4.1%	0
男性	71.8%	71.4%	14.1%	4.6%	13.1%	1
女性	14.7%	35.8%	12.6%	14.5%	4.0%	2.8%
合計	69.0%	63.8%	12.2%	11.7%	4.7%	3.3%
日本人と結婚	61.7%	60.1%	13.3%	20.6%	2.3%	1.7%
日本人以外と結婚	216	216	41	41	13	9
結婚していない	65.5%	65.9%	12.8%	14.5%	4.0%	2.7%
日本人と結婚	29	44	6	5	3	3
日本人以外と結婚	46.8%	71.0%	9.7%	8.1%	4.8%	4.8%
結婚していない	76.0%	61.7%	10.4%	15.6%	3.2%	0.6%
合計	64.9%	68.5%	13.5%	19.8%	10.8%	4.5%
出身地	218	215	42	48	13	9
中国	69.7%	65.7%	14.7%	12.8%	4.0%	2.8%
韓国	70.1%	68.9%	10.7%	16.9%	11.9%	1.1%
中国(台湾)	28	27	4	3	3	2
ベトナム	60.9%	58.7%	8.7%	6.5%	6.5%	4.3%
インドネシア	50.2	50.2	0	8.1%	8.3%	8.2%
マレーシア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
タイ	80.0%	80.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%
フィリピン	70.0%	80.0%	0.0%	30.2%	40.0%	0.0%
スリランカ	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ネパール	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
モンゴル	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
インドネシア	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他アジア諸国	80.0%	60.3%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%
アフリカ諸国	75.0%	82.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
欧州諸国	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
北米諸国	50.0%	66.7%	11.1%	16.3%	11.1%	0.0%
中南米諸国	37.5%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
オセアニア諸国	80.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%
その他	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	87.5%	75.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%
経営	212	209	39	46	12	9
技術	65.7%	65.7%	12.3%	14.5%	3.8%	2.8%
営業	41.2%	58.8%	5.9%	5.9%	0.0%	17.6%
製造	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
流通	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経営・投資	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
法律・会計業務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研究	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
技術	70.8%	55.5%	14.1%	16.5%	3.5%	2.4%
人文知識・国際業務	69.0%	68.0%	13.0%	22.0%	4.0%	2.0%
企業内転勤	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問16 仕事上のトラブルの相談相手

	職場の上司	職場の先輩の外国人社員	メンター	人事担当者	た誰にも相談しなかつた	その他
パンプ・紙・紙加工品製造業	0	100.0%	0	0	0	0
印刷・同関連業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	10	100.0%	2	2	0	0
石油製品・石油製品製造業	83.3%	75.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	4	100.0%	6	2	0	0
なめし材・同製品・毛皮製造業	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	4	80.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	90.9%	90.9%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%
はん用機械器具製造業	100	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	75.0%	75.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%
業務用機械器具製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	62	87.5%	7	0	12.5%	0.0%
電気機械器具製造業	72.7%	45.5%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%
情報通信機械器具製造業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信機械器具製造業	66.7%	66.7%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	71.4%	50.0%	14.3%	35.7%	0.0%	7.1%
その他の製造業	78.6%	64.3%	14.3%	35.7%	21.4%	0.0%
その他	72.8%	66.4%	14.4%	18.4%	12.0%	0.8%
合計	14	51.9%	33.3%	11.1%	7.4%	0.0%
従業員数	100~299人	37	37	15	13	4
	300~499人	65	52.5%	10.4%	7.9%	6.2%
	500~999人	68	72.0%	8.0%	18.0%	4.0%
	1000~1999人	42	44	7	7	0
	2000~4999人	73.7%	60.0%	12.3%	17.5%	0.0%
	5000人以上	66.3%	72.0%	12.0%	16.0%	3.3%
	わからない	20	20	4	8	1
	合計	70.6%	58.8%	11.8%	23.5%	8.8%
外資系企業	40.0%	50.0%	10.0%	0.0%	30.0%	0.0%
	66.7%	65.9%	12.8%	14.0%	12.2%	2.7%
外資系企業	25	25	5	5	3	1
	58.1%	27.9%	11.6%	16.3%	7.0%	2.3%
	189	89	27	41	33	10
	67.6%	66.5%	9.8%	14.9%	12.0%	2.5%
	66.7%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%
	217	216	40	47	41	13
	66.2%	65.9%	12.2%	14.3%	12.5%	4.0%
	181	179	38	44	11	9
	65.0%	63.9%	13.5%	16.0%	4.0%	3.0%
	69.2%	75.0%	9.6%	7.7%	9.6%	1.9%
	217	218	41	48	12	9
	66.4%	66.7%	12.5%	14.7%	12.2%	2.8%
	16.7%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%
	12	15	1	3	2	0
	57.1%	71.4%	4.8%	14.3%	9.5%	0.0%
	80.0%	59.0%	17.0%	14.9%	19.2	2
	66.7%	66.7%	11.1%	22.2%	5.6%	0.0%
	45.5%	66.7%	11.2%	1	1	0
	72.7%	72.7%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%
	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	74.3%	62.9%	5.7%	2.9%	2.9%	0.0%

問16 仕事上のトラブルの相談相手

	職場の上司	職場の先輩の外国人社員	メンター	人事担当者	た誰にも相談しなかつた	その他
30年以上	3	5	0	0	0	0
合計	50.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	66.4%	14.7%	12.8%	4.0%	2.8%	0
1年未満	34	36	13	7	3	0
1年以上3年未満	65.4%	69.2%	13.5%	13.5%	5.8%	0.0%
3年以上5年未満	33	39	7	9	2	3
5年以上10年未満	58.9%	69.5%	10%	16.1%	3.6%	5.4%
10年以上15年未満	71.0%	56.5%	16.1%	16.1%	6.5%	6.5%
15年以上20年未満	62	61	13	10	1	0
20年以上25年未満	72.9%	71.8%	15.3%	11.8%	1.2%	0.0%
25年以上30年未満	62.9%	25	11	5	3	2
30年以上	62.9%	11	10	2	6	2
合計	57.9%	52.6%	10.5%	0.0%	5.3%	2.8%
	57.1%	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	217	215	42	41	13	9
	66.4%	65.7%	14.7%	12.8%	4.0%	2.8%
1年未満	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以上3年未満	75	82	11	24	15	4
3年以上5年未満	64.1%	70.1%	9.4%	20.5%	12.8%	3.4%
5年以上10年未満	40	37	10	6	8	5
10年以上15年未満	67	58	15%	6	12.1%	7.1%
15年以上20年未満	62	62	13	16	3	0
20年以上	74.4%	68.9%	14.4%	17.5%	12.2%	3.3%
合計	72.2%	61.1%	5.6%	11.1%	0.0%	0.0%
	52.4%	66.7%	9.5%	0.0%	4.8%	0.0%
	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	210	213	41	48	37	13
	66.2%	67.2%	12.9%	11.7%	4.1%	2.3%
建設業	0	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	77.8%	66.7%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	25.0%	66.4%	14%	12.0%	2.4%	0.0%
情報通信業	12	11	3	0	25.0%	25.0%
運輸業、郵便業	70.6%	64.7%	23.5%	17.6%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	64.3%	50.0%	14.2%	14.2%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	63.2%	84.2%	15.8%	21.1%	5.3%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	62.9%	74.3%	8.6%	2.9%	2.9%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	61.9%	57.1%	9.5%	19.0%	9.5%	4.0%
教育、学習支援	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	47.8%	65.2%	21.7%	4.3%	0.0%	13.0%
複合サービス業	85.3%	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
サービス業	75.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
その他	72.2%	72.2%	11.1%	16.7%	0.0%	0.0%
	56.5%	60.9%	4.3%	8.7%	17.4%	8.7%
	218	218	42	45	13	9
	65.3%	66.3%	12.8%	14.6%	12.5%	4.0%
食品製造業	8	8	1	1	0	0
飲料・たばこ・煙草製造業	0.0%	80.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装飾品製造業	80.0%	0.0%	60%	20.0%	0.0%	0.0%
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問16 仕事上のトラブルの相談相手

職種、コアスキルインング	職場の上司	職場の先輩や同僚	先輩の外国人社員	メンター	人事担当者	先輩にも相談しなかつた	その他
相談、コンサルテーション	60.0%	40.0%	20.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%
生産、製造	72.7%	21.2%	15.2%	21.2%	12.7%	6.1%	0.0%
システム開発・設計	36.4%	57.6%	15.6%	12.7%	15.9%	4.5%	4.5%
通訳、翻訳	81.9%	70.5%	13.6%	13.6%	15.9%	4.5%	4.5%
デザイン	56.2%	62.5%	6.2%	18.8%	25.0%	12.0%	0.0%
記者・番組制作	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、保健	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
法律・会計業務	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・研修	50.0%	87.5%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%
その他	46.4%	75.0%	17.9%	3.6%	7.1%	0.0%	7.1%
合計	63.3%	61.2%	12.2%	18.4%	12.3%	6.1%	2.0%
職位	65.4%	66.1%	12.7%	14.5%	12.4%	3.9%	2.7%
部長クラス以上	30.8%	53.8%	7.1%	0.0%	0.0%	7.7%	7.0%
課長クラス	86.4%	45.5%	9.1%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%
係長・主任クラス	21.2%	41.4%	17.2%	10.3%	20.7%	3.4%	3.4%
役職なし	152.0%	162.2%	12.2%	16.2%	27.0%	10.4%	4.4%
その他	55.0%	72.2%	12.2%	16.2%	26.6%	4.1%	3.3%
合計	218.4%	217.4%	15.0%	21.8%	15.0%	2.5%	7.5%
	218.4%	217.4%	14.6%	21.8%	12.5%	4.0%	2.7%

問19 現在担当している仕事に必要な日本語能力

年 齢	性別	職 位	出身地	職場での日本語能力	仕事のやりとり	書類作成	顧客対応	社内業務	日本語の必要	その他	合 計
20歳以下	男	27	12	0	2	99					
30歳代	女	56.6%	27.3%	12.1%	0.7%	100.0%					
40歳代	男	59.6%	28.5%	10.6%	0.7%	100.0%					
50歳代以上	女	67.9%	11.3%	11.3%	0.0%	100.0%					
合計	男	61.6%	11.5%	19.6%	0.0%	7%	100.0%				
	女	60.8%	24.0%	11.9%	0.3%	3.9%	100.0%				
	男	42.2%	56.2%	28.1%	1.9%	9	216				
	女	56.5%	25.9%	13.0%	0.5%	4.2%	100.0%				
	合計	64.7%	24.0%	11.6%	0.0%	11.6%	100.0%				
		201.81%	81.39%	39.1%	1.0%	332					
		60.5%	24.4%	11.7%	0.3%	3.0%	100.0%				
日本人と結婚		30	18	13	0	62					
日本人以外と結婚		48.4%	29.0%	21.0%	0.0%	1.6%	100.0%				
結婚していない		65.5%	20.8%	9.7%	0.6%	3.2%	100.0%				
合計		59.6%	27.2%	9.6%	0.0%	3.5%	100.0%				
		201.80%	80.39%	1.1%	10	331					
		60.3%	24.2%	11.3%	0.3%	3.0%	100.0%				
出身地		69.1%	18.5%	11.2%	0.0%	1.1%	100.0%				
中国		29	13	1	0	4	47				
韓国		61.7%	27.7%	2.1%	0.0%	8.5%	100.0%				
中国(台湾)		8	3	2	0	0	3				
バンコク/ラヂシェ		61.6%	23.3%	15.2%	0.0%	0	100.0%				
マレーシア		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
		80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
ベトナム		40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
タイ		25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
スリランカ		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
ネパール		33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
モンゴル		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
インドネシア		40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%				
その他アジア諸国		62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
アフリカ諸国		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%				
欧州諸国		38.9%	44.4%	11.2%	0.0%	5.6%	100.0%				
北米諸国		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
中東米諸国		20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
オセアニア諸国		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
その他		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
		196.38%	78.38%	24.32%	0.9%	321					
		61.3%	24.3%	11.3%	0.0%	2.8%	100.0%				
職種		41.2%	17.6%	17.6%	5.9%	17.6%	100.0%				
芸術		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
報道		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
経営・投資		0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%				
法律・会計業務		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
医療		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
研究		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
教育		50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
技術		62.8%	22.1%	14.0%	0.0%	1.2%	100.0%				
人文知識・国際業務		62.7%	31.4%	3.9%	0.0%	2.0%	100.0%				
企業内転勤		75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
銀行		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				

問19 現在担当している仕事に必要な日本語能力

	作中で書きたるべし文を	リビがでネスるのや	き聞れるべい話	要な日本語	その他	合計
住居	0	0	0	0	0	0
永住者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本人の配偶者等	66.2%	18.9%	12.2%	0.0%	2.7%	100.0%
永住者等の配偶者	44.4%	27.8%	27.8%	0.0%	0.0%	100.0%
定住者	0	0	0	0	0	0
その他	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	58.3%	41.7%	41.7%	0.0%	0.0%	100.0%
住居の種類	6.9%	24.4%	11.8%	0.3%	0.0%	100.0%
賃貸アパート(家賃補助あり)	70.1%	18.2%	9.1%	0.0%	2.6%	100.0%
賃貸アパート(家賃補助なし)	65.6%	20.4%	9.7%	1.1%	3.2%	100.0%
貸付アパート(家賃補助なし)	50.0%	36.0%	14.0%	0.0%	0.0%	100.0%
持ち家	44	15	10	0	4	73
その他	60.3%	20.5%	13.7%	0.0%	5.5%	100.0%
合計	60.1%	50.2%	25.0%	0.0%	1.1%	100.0%
日本の学校卒業	60.7%	24.3%	11.7%	0.3%	3.0%	100.0%
日本の学校を卒業	162	49	12	0	9	232
海外の学校を卒業	69.8%	21.1%	5.2%	0.0%	3.9%	100.0%
合計	35	30	25	1	11	103
大学	19	7	1	0	3	27
短大	60.8%	24.4%	11.4%	0.3%	3.1%	100.0%
大学院(博士課程)	48	7	5	1	1	63
大学院(修士課程)	70.6%	10.3%	7.4%	1.5%	10.3%	100.0%
専門職大学院	67.0%	25.8%	4.5%	0.0%	2.2%	100.0%
大学	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
短大	61.3%	24.8%	13.1%	0.0%	0.7%	100.0%
短期大学	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
高等専門学校	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%
専門学校	28.0%	38.0%	33.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	203	79	38	1	10	331
人文科学	52.7%	25.5%	20.0%	0.0%	1.8%	100.0%
社会科学	57.7%	25	5	0	1.5	100.0%
理学	62.0%	27.2%	5.4%	0.0%	5.4%	100.0%
工学	12	3	1	1	1	18
農学	66.7%	16.7%	5.6%	0.0%	5.6%	100.0%
医学・薬学	65.4%	23.1%	10.0%	0.0%	1.5%	100.0%
教育学	50.0%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	100.0%
法学	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
芸術	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	54	27	18	0	11	110
1年以上未満	20	7	35	0	10	32
1年以上5年未満	27.3%	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%
5年以上10年未満	66.7%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	100.0%
10年以上15年未満	22	14	8	1	0	45
15年以上20年未満	48.9%	31.1%	17.8%	2.2%	0.0%	100.0%
20年以上25年未満	54.1%	32.1%	11.6%	0.0%	2.8%	100.0%
25年以上30年未満	72.8%	21.0%	6.2%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	23	5	0	3	36	
製造業	63.9%	13.9%	13.9%	0.0%	8.3%	100.0%
建設業	66.4%	9.2%	2.2%	0.0%	14.0%	100.0%
卸売業・小売業	66.3%	10.0%	9.0%	0.0%	14.0%	100.0%
情報通信業	63.7%	10.0%	10.0%	0.0%	16.3%	100.0%
運輸業・郵便業	60.7%	10.0%	10.0%	0.0%	19.3%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	61.7%	24.2%	10.7%	0.3%	3.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	27.3%	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%
教育・学習支援	66.7%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	100.0%
医療・福祉	48.9%	31.1%	17.8%	2.2%	0.0%	100.0%
複合サービス業	54.1%	32.1%	11.6%	0.0%	2.8%	100.0%
その他	72.8%	21.0%	6.2%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	23	5	0	3	36	
1年以上未満	63.9%	13.9%	13.9%	0.0%	8.3%	100.0%
1年以上5年未満	66.4%	9.2%	2.2%	0.0%	14.0%	100.0%
5年以上10年未満	66.3%	10.0%	9.0%	0.0%	14.0%	100.0%
10年以上15年未満	63.7%	10.0%	10.0%	0.0%	16.3%	100.0%
15年以上20年未満	60.7%	10.0%	10.0%	0.0%	19.3%	100.0%
20年以上25年未満	61.7%	24.2%	10.7%	0.3%	3.0%	100.0%
25年以上30年未満	27.3%	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%
5年以上10年未満	66.7%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	100.0%
10年以上15年未満	22	14	8	1	0	45
15年以上20年未満	48.9%	31.1%	17.8%	2.2%	0.0%	100.0%
20年以上25年未満	54.1%	32.1%	11.6%	0.0%	2.8%	100.0%
25年以上30年未満	72.8%	21.0%	6.2%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	23	5	0	3	36	
製造業	63.9%	13.9%	13.9%	0.0%	8.3%	100.0%
建設業	66.4%	9.2%	2.2%	0.0%	14.0%	100.0%
卸売業・小売業	66.3%	10.0%	9.0%	0.0%	14.0%	100.0%
情報通信業	63.7%	10.0%	10.0%	0.0%	16.3%	100.0%
運輸業・郵便業	60.7%	10.0%	10.0%	0.0%	19.3%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	61.7%	24.2%	10.7%	0.3%	3.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	27.3%	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%
教育・学習支援	66.7%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	100.0%
医療・福祉	48.9%	31.1%	17.8%	2.2%	0.0%	100.0%
複合サービス業	54.1%	32.1%	11.6%	0.0%	2.8%	100.0%
その他	72.8%	21.0%	6.2%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	23	5	0	3	36	
製造業	63.9%	13.9%	13.9%	0.0%	8.3%	100.0%
建設業	66.4%	9.2%	2.2%	0.0%	14.0%	100.0%
卸売業・小売業	66.3%	10.0%	9.0%	0.0%	14.0%	100.0%
情報通信業	63.7%	10.0%	10.0%	0.0%	16.3%	100.0%
運輸業・郵便業	60.7%	10.0%	10.0%	0.0%	19.3%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	61.7%	24.2%	10.7%	0.3%	3.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	27.3%	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%
教育・学習支援	66.7%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	100.0%
医療・福祉	48.9%	31.1%	17.8%	2.2%	0.0%	100.0%
複合サービス業	54.1%	32.1%	11.6%	0.0%	2.8%	100.0%
その他	72.8%	21.0%	6.2%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	23	5	0	3	36	
製造業	63.9%	13.9%	13.9%	0.0%	8.3%	100.0%
建設業	66.4%	9.2%	2.2%	0.0%	14.0%	100.0%
卸売業・小売業	66.3%	10.0%	9.0%	0.0%	14.0%	100.0%
情報通信業	63.7%	10.0%	10.0%	0.0%	16.3%	100.0%
運輸業・郵便業	60.7%	10.0%	10.0%	0.0%	19.3%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	61.7%	24.2%	10.7%	0.3%	3.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	27.3%	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%
教育・学習支援	66.7%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	100.0%
医療・福祉	48.9%	31.1%	17.8%	2.2%	0.0%	100.0%
複合サービス業	54.1%	32.1%	11.6%	0.0%	2.8%	100.0%
その他	72.8%	21.0%	6.2%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	23	5	0	3	36	
製造業	63.9%	13.9%	13.9%	0.0%	8.3%	100.0%
建設業	66.4%	9.2%	2.2%	0.0%	14.0%	100.0%
卸売業・小売業	66.3%	10.0%	9.0%	0.0%	14.0%	100.0%
情報通信業	63.7%	10.0%	10.0%	0.0%	16.3%	100.0%
運輸業・郵便業	60.7%	10.0%	10.0%	0.0%	19.3%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	61.7%	24.2%	10.7%	0.3%	3.0%	100.0%
生活関連サービス業・娯楽業	27.3%	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%
教育・学習支援	66.7%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	100.0%
医療・福祉	48.9%	31.1%	17.8%	2.2%	0.0%	100.0%
複合サービス業	54.1%	32.1%	11.6%	0.0%	2.8%	100.0%
その他	72.8%	21.0%	6.2%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	23	5	0	3	36	

問19 現在担当している仕事に必要な日本語能力

問19 現在担当している仕事に必要な日本語能力

	作成で必要な文書の種類	ビデオで見る会話のやりとり	きける日本語が会話で	読めない日本語はほとんど	その他	合計	
職種	顧客、コンサルティング	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	生産、製造	33.3%	24.2%	0.0%	0.0%	100.0%	
	システム開発・設計	27.1%	42.6%	0.0%	0.0%	100.0%	
	翻訳、翻訳	61.4%	22.7%	13.6%	0.0%	100.0%	
	デザイン	41.2%	52.9%	5.9%	0.0%	100.0%	
	記者・番組制作	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	医療、保健	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	法律・会計業務	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	教育・研修	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	その他	57.1%	7.1%	25.0%	0.0%	100.0%	
	その他	52.0%	34.0%	10.0%	0.0%	100.0%	
	合計	60.8%	81.3%	11.7%	0.3%	100.0%	
	職位						
	部長クラス以上	76.9%	23.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
課長クラス	72.7%	22.7%	4.5%	0.0%	100.0%		
係長・主任クラス	75.9%	20.7%	3.4%	0.0%	100.0%		
役職なし	52.2%	61.3%	13.6%	0.4%	100.0%		
その他	53.7%	14.6%	14.6%	0.0%	100.0%		
合計	60.7%	81.3%	11.7%	0.3%	100.0%		

問19 現在担当している仕事に必要な日本語能力

	作成で必要な文書の種類	ビデオで見る会話のやりとり	きける日本語が会話で	読めない日本語はほとんど	その他	合計	
業種	パンプ・車・薬品工品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	印刷・関連業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	化学工業	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	石油製品・石炭製品製造業	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
	プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	ゴム製品製造業	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	なめし革・同製品・毛皮製造業	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
	窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	鉄鋼業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	非鉄金属製造業	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	金属製品製造業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
	はん用機械器具製造業	54.5%	45.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
	生産用機械器具製造業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	業務用機械器具製造業	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	100.0%	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	電線・電纜製造業	25.2%	25.2%	50.0%	0.0%	100.0%	
	情報通信機械器具製造業	81.8%	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%	
	輸送用機械器具製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	その他製造業	85.7%	7.1%	7.1%	0.0%	100.0%	
	その他	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	100.0%	
	合計	67.2%	21.6%	10.4%	0.8%	100.0%	
外資系企業	100人未満	12.0%	6.9%	0.0%	0.0%	27.0%	
	100～299人	44.4%	22.2%	33.3%	0.0%	100.0%	
	300～499人	57.1%	26.1%	14.7%	0.0%	100.0%	
	500～999人	56.9%	25.5%	13.7%	2.0%	100.0%	
	1000～1999人	56.8%	31.0%	8.6%	0.0%	100.0%	
	2000～4999人	79.6%	16.5%	1.2%	0.0%	100.0%	
	5000人以上	22.2%	16.6%	5.5%	0.0%	100.0%	
	わからない	64.7%	17.6%	14.7%	0.0%	100.0%	
	合計	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%	
	外資系企業でない	23.3%	23.9%	11.8%	0.3%	2.4%	100.0%
		53.5%	30.2%	14.0%	0.0%	2.3%	100.0%
		172	69	31	1	7	278
		62.2%	23.7%	11.2%	0.4%	2.5%	100.0%
		55.6%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	合計	69.9%	24.5%	11.8%	0.3%	2.4%	100.0%
正社員	1776	69	72	16	9	2776	
	77.6%	24.3%	11.6%	0.6%	3.0%	100.0%	
	46.2%	23.1%	30.8%	0.0%	0.0%	100.0%	
	201	80	38	1	9	329	
合計	61.1%	24.3%	11.6%	0.3%	2.7%	100.0%	
出資系企業でない	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	11	8	2	0	0	21	
	52.4%	38.1%	9.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
	70.2%	12	2	0	0	47	
	72.2%	22.2%	0.0%	0.0%	5.6%	100.0%	
	81.8%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	0	0	0	0	0	3	
合計	80.0%	8.6%	2.9%	0.0%	3.3%	100.0%	

問20 海外関連の業務の担当状況

属性	海外 ともとの 関係が ある	海外 は外 国との 関係が ない	海外 は外 国との 関係が ない 関連 する	あり ない 関連 する	その他	合計
職務 もとの 関係が ある	0	0	0	0	0	0
職務 もとの 関係が ない	0	0	0	0	0	0
その他	47.7%	4.2%	4.7%	0.0%	0.0%	56.6%
合計	47.7%	4.2%	4.7%	0.0%	0.0%	56.6%
属性	0	0	0	0	0	0
その他	61.1%	11.1%	1.1%	0.0%	0.0%	73.3%
合計	61.1%	11.1%	1.1%	0.0%	0.0%	73.3%
属性	0	0	0	0	0	0
その他	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
合計	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
属性	0	0	0	0	0	0
その他	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	63.6%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%
合計	63.6%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%
属性	46.3%	13.2%	3.0%	5.2%	32.1%	100.0%
合計	46.3%	13.2%	3.0%	5.2%	32.1%	100.0%
属性	41.3%	4.1%	9.4%	0.0%	45.2%	100.0%
合計	41.3%	4.1%	9.4%	0.0%	45.2%	100.0%
属性	48.9%	39.5%	5.3%	1.3%	100.0%	100.0%
合計	48.9%	39.5%	5.3%	1.3%	100.0%	100.0%
属性	43.3%	39.1%	10.9%	1.1%	100.0%	100.0%
合計	43.3%	39.1%	10.9%	1.1%	100.0%	100.0%
属性	46.5%	45.7%	9.8%	1.2%	100.0%	100.0%
合計	46.5%	45.7%	9.8%	1.2%	100.0%	100.0%
属性	46.5%	38.0%	12.7%	2.8%	100.0%	100.0%
合計	46.5%	38.0%	12.7%	2.8%	100.0%	100.0%
属性	47.8%	41.0%	9.6%	1.5%	100.0%	100.0%
合計	47.8%	41.0%	9.6%	1.5%	100.0%	100.0%
属性	48.2%	41.7%	8.3%	1.8%	100.0%	100.0%
合計	48.2%	41.7%	8.3%	1.8%	100.0%	100.0%
属性	47.3%	34.2%	13.1%	1.1%	100.0%	100.0%
合計	47.3%	34.2%	13.1%	1.1%	100.0%	100.0%
属性	47.9%	40.7%	9.8%	1.6%	100.0%	100.0%
合計	47.9%	40.7%	9.8%	1.6%	100.0%	100.0%
属性	40.6%	4.7%	4.7%	0.0%	0.0%	50.0%
合計	40.6%	4.7%	4.7%	0.0%	0.0%	50.0%
属性	52.8%	36.3%	7.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	52.8%	36.3%	7.0%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	51.5%	34.0%	12.5%	1.5%	100.0%	100.0%
合計	51.5%	34.0%	12.5%	1.5%	100.0%	100.0%
属性	50.6%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	50.6%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	16.0%	61.1%	22.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	16.0%	61.1%	22.0%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	155	132	31	5	323	644
合計	155	132	31	5	323	644
属性	47.3%	35.0%	17.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	47.3%	35.0%	17.0%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	63.7%	27.5%	7.7%	1.1%	100.0%	100.0%
合計	63.7%	27.5%	7.7%	1.1%	100.0%	100.0%
属性	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	34.9%	55.0%	7.8%	2.3%	100.0%	100.0%
合計	34.9%	55.0%	7.8%	2.3%	100.0%	100.0%
属性	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	100.0%	100.0%
属性	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100.0%	100.0%
合計	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100.0%	100.0%
属性	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	100.0%	100.0%
属性	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%	100.0%	100.0%
属性	48.1%	33.3%	30.5%	9.4%	1.6%	100.0%
合計	48.1%	33.3%	30.5%	9.4%	1.6%	100.0%
属性	18.2%	54.5%	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	18.2%	54.5%	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	58.3%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	58.3%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	40.9%	36.4%	22.7%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	40.9%	36.4%	22.7%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	47.2%	46.3%	6.9%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	47.2%	46.3%	6.9%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	58.7%	34.2%	3.8%	3.8%	100.0%	100.0%
合計	58.7%	34.2%	3.8%	3.8%	100.0%	100.0%
属性	52.9%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	52.9%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	36.7%	44.5%	11.2%	5.1%	100.0%	100.0%
合計	36.7%	44.5%	11.2%	5.1%	100.0%	100.0%
属性	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	6.7%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	6.7%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

問20 海外関連の業務の担当状況

属性	海外 ともとの 関係が ある	海外 は外 国との 関係が ない	海外 は外 国との 関係が ない 関連 する	あり ない 関連 する	その他	合計
年齢	33	49	15	58	0	145
性別	50.0%	15.3%	1.0%	100.0%	0.0%	66.3%
属性	55.6%	6.7%	1.5%	100.0%	0.0%	63.8%
合計	55.6%	6.7%	1.5%	100.0%	0.0%	63.8%
属性	28	20	3.9%	2.0%	100.0%	51.8%
合計	28	20	3.9%	2.0%	100.0%	51.8%
属性	10	8	4.4%	1.1%	100.0%	23.3%
合計	10	8	4.4%	1.1%	100.0%	23.3%
属性	152	91	9.7%	1.6%	100.0%	243.3%
合計	152	91	9.7%	1.6%	100.0%	243.3%
属性	97	89	20	3	208	397
合計	97	89	20	3	208	397
属性	46.4%	42.6%	9.6%	1.4%	100.0%	99.9%
合計	46.4%	42.6%	9.6%	1.4%	100.0%	99.9%
属性	58	43	1.6%	1.6%	100.0%	102.6%
合計	58	43	1.6%	1.6%	100.0%	102.6%
属性	155	132	31	5	323	644
合計	155	132	31	5	323	644
属性	31	22	6	60	0	119
合計	31	22	6	60	0	119
属性	51.7%	36.7%	10.0%	1.7%	100.0%	100.0%
合計	51.7%	36.7%	10.0%	1.7%	100.0%	100.0%
属性	47.7%	43.7%	6.6%	2.0%	100.0%	100.0%
合計	47.7%	43.7%	6.6%	2.0%	100.0%	100.0%
属性	46.4%	39.3%	13.4%	0.9%	100.0%	100.0%
合計	46.4%	39.3%	13.4%	0.9%	100.0%	100.0%
属性	155	132	31	5	323	644
合計	155	132	31	5	323	644
属性	47.8%	42.9%	8.0%	1.7%	100.0%	100.0%
合計	47.8%	42.9%	8.0%	1.7%	100.0%	100.0%
属性	20	23	2	2.2%	100.0%	47.4%
合計	20	23	2	2.2%	100.0%	47.4%
属性	8	1	3	0.0%	100.0%	12.4%
合計	8	1	3	0.0%	100.0%	12.4%
属性	66	8	1	75	0	149
合計	66	8	1	75	0	149
属性	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
属性	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
属性	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%	100.0%	100.0%
属性	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%
合計	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%
属性	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
属性	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
属性	72.3%	27.8%	3	0.0%	100.0%	100.0%
合計	72.3%	27.8%	3	0.0%	100.0%	100.0%
属性	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%	100.0%	100.0%
属性	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	20.0%
合計	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	20.0%
属性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
属性	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
属性	150	129	30	5	314	644
合計	150	129	30	5	314	644
属性	6.7%	80.0%	0.0%	6.7%	100.0%	93.4%
合計	6.7%	80.0%	0.0%	6.7%	100.0%	93.4%
属性	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
属性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
属性	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
属性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
属性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
属性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
属性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
属性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
属性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
属性	39.5%	51.2%	9.3%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	39.5%</					

問20 海外関連の業務の担当状況

職務	海外もともと担当している業務	海外とは別当分の業務	海外業務に携わっていない業務	その他	合計
副社長、コンサルティング	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生産、製造	34.4%	59.4%	6.2%	0.0%	100.0%
システム開発・設計	13.2%	24.7%	0.0%	0.0%	44.4%
通訳、翻訳	29.5%	54.5%	15.9%	0.0%	100.0%
デザイン	70.6%	23.5%	5.0%	0.0%	100.0%
記者・番組制作	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、保健	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
法律・会計業務	0.5%	0.3%	100.0%	0.0%	100.8%
教育・研修	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	22.2%	63.0%	11.1%	3.7%	100.0%
合計	37.0%	43.5%	15.2%	4.3%	100.0%
職位	48.0%	40.9%	9.6%	1.5%	100.0%
部長クラス以上	69.2%	15.2%	15.4%	0.0%	100.0%
課長クラス	61.9%	33.3%	4.8%	0.0%	100.0%
係長・主任クラス	21.1%	3.8%	0.0%	0.0%	29.2%
役職なし	72.4%	27.6%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	98.1%	101.2%	10.4%	0.4%	132.4%
合計	44.1%	45.1%	10.8%	1.5%	100.0%
合計	37.8%	40.5%	10.8%	1.5%	100.0%
合計	47.8%	41.0%	9.6%	1.5%	100.0%

付則20-1 海外関連の業務内容

年齢	20歳以下	21-30歳	31-40歳	41-50歳	51歳以上	合計
男性	51.7%	42.9%	17.7%	16.3%	16.3%	17.7%
女性	54.8%	39.8%	17.2%	17.2%	17.2%	17.9%
合計	48.2%	42.7%	17.2%	17.2%	17.2%	17.8%
婚姻状況	52.3%	43.0%	17.4%	17.4%	17.4%	17.4%
未婚	67.9%	50.0%	17.9%	17.9%	17.9%	17.9%
既婚	50.0%	21.6%	45.7%	15.7%	15.7%	15.7%
その他	24.1%	18.1%	10.7%	10.7%	10.7%	10.7%
合計	47.1%	35.3%	19.6%	19.6%	19.6%	19.6%
出身国・地域	52.3%	43.0%	17.4%	17.4%	17.4%	17.4%
中国	48.8%	17.1%	47.6%	15.9%	15.9%	15.9%
韓国	9.9%	1.1%	4.5%	4.4%	4.4%	4.4%
中国(台湾)	50.0%	5.6%	27.8%	22.2%	22.2%	22.2%
香港	62.5%	12.0%	37.0%	25.0%	25.0%	25.0%
マレーシア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
マレーシア	2.2%	1.1%	3.3%	1.1%	1.1%	1.1%
ベトナム	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%
タイ	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
スリランカ	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ネパール	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
モンゴル	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
インドネシア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他アジア諸国	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他アジア諸国	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
アフリカ諸国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧州諸国	69.2%	7.7%	46.2%	15.4%	15.4%	15.4%
北米諸国	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
中南米諸国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
オセアニア諸国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	2.2%	1.1%	3.3%	1.1%	1.1%	1.1%
合計	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
職種	51.7%	44.1%	17.2%	17.2%	17.2%	17.2%
教授	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
芸術	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
報道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経営・投資	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
法律・会計業務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研究	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
技術	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人文知識・国際業務	33.3%	24.2%	57.6%	15.2%	15.2%	15.2%
企業内転勤	46.6%	11.1%	26.8%	13.8%	13.8%	13.8%
銀行	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

付問20-1 海外関連の業務内容

職種	や海外 り外 との 取り 出す るに する 事 務	と新 きた 外 務 出 す る	地務 法外 人の と自 ら上 や工 場と や り現	そ の 他
住居	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
永住者	73.5%	11.8%	32.4%	20.6%
日本人の配偶者等	0.0%	0.0%	5.0%	20.0%
永住者等の配偶者	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
定住者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	66.7%	0.0%	33.3%	16.7%
合計	52.3%	16.1%	43.7%	17.4%
住居	15.8%	15.8%	17.7%	17.7%
貸買アパート(家賃補助あり)	22.2%	18.2%	44.7%	23.7%
貸買アパート(家賃補助なし)	48.9%	15.6%	40.0%	20.0%
貸付アパート(家賃補助なし)	55.9%	20.6%	35.3%	14.7%
押入家	19.4%	16.4%	16.4%	14.4%
その他	59.4%	12.5%	50.0%	12.5%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	52.3%	16.1%	42.3%	18.1%
最終 学 歴	55.4%	18.8%	43.7%	17.5%
日本の学校を卒業	51.4%	16.8%	40.2%	17.5%
海外の学校を卒業	2.0%	6.9%	48.9%	17.7%
合計	57.6%	15.6%	46.9%	17.6%
学 校 種 類	15.2%	16.4%	42.5%	17.5%
大学	15.2%	16.4%	42.5%	17.5%
大学院(修士課程)	57.7%	19.2%	34.6%	23.1%
大学院(修士課程)	40.9%	13.6%	40.9%	20.5%
専門職業大学院	3.3%	1.1%	3.3%	0.0%
大学	39.1%	11.1%	32.1%	15.9%
短冊大学	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
高等専門学校	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専門学校	66.2%	3.3%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	52.3%	16.1%	42.3%	18.1%
主 攻	56.6%	8.2%	44.0%	24.0%
人文科学	28.2%	11.1%	21.1%	11.0%
社会科学	50.9%	20.0%	38.2%	20.0%
理学	66.7%	16.7%	50.0%	8.3%
工学	47.7%	18.2%	54.5%	11.4%
農学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医学・歯学・薬学	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
数学	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
教育学	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
芸術	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
その他	40.2%	20.0%	20.0%	16.7%
合計	52.0%	16.0%	42.7%	18.0%
日本 攻 年 数	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
1年以上3年未満	40.6%	20.0%	20.0%	40.6%
3年以上5年未満	38.9%	22.4%	55.6%	11.1%
5年以上10年未満	44.9%	14.3%	42.9%	18.4%
10年以上15年未満	57.9%	17.8%	44.4%	8.9%
15年以上20年未満	66.7%	22.2%	33.3%	27.5%
20年以上25年未満	42.2%	0.0%	42.2%	42.9%
25年以上30年未満	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%

付問20-1 海外関連の業務内容

業 種 年 数	や海外 り外 との 取り 出す るに する 事 務	と新 きた 外 務 出 す る	地務 法外 人の と自 ら上 や工 場と や り現	そ の 他
30年以上	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	52.3%	16.1%	43.0%	17.4%
卒業後 1年未満	10.0%	6.8%	8.8%	3.0%
1年以上3年未満	43.5%	26.1%	34.8%	13.0%
3年以上5年未満	50.0%	22.5%	22.7%	27.3%
5年以上10年未満	37.0%	18.5%	63.0%	11.1%
10年以上15年未満	54.8%	7.1%	50.0%	14.3%
15年以上20年未満	68.0%	20.0%	32.4%	24.0%
20年以上25年未満	71.4%	0.0%	57.1%	14.3%
25年以上30年未満	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%
30年以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	52.3%	16.1%	43.0%	17.4%
現在 1年未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以上3年未満	21.1%	12.1%	15.8%	8.8%
3年以上5年未満	44.7%	25.5%	31.9%	17.0%
5年以上10年未満	52.4%	6.7%	47.1%	21.1%
10年以上15年未満	49.0%	13.7%	54.9%	13.7%
15年以上20年未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20年以上	4.0%	0.0%	50.0%	0.0%
合計	50.7%	16.0%	43.1%	18.1%
業 種	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医薬品製造業	5.0%	0.0%	1.1%	0.0%
建設業	100.0%	20.0%	20.0%	0.0%
製造業	50.0%	17.9%	38.0%	10.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	2.2%	1.1%	2.2%	1.1%
運輸業、郵便業	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%
卸売業、小売業	28.6%	0.0%	57.7%	14.3%
金融業、保険業	12.1%	0.0%	41.2%	17.6%
不動産業、物品賃貸業	70.6%	5.9%	41.2%	17.6%
学術研究、専門・技術サービス	80.0%	40.0%	60.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス、娯楽業	60.0%	0.0%	20.0%	30.0%
教育、学習支援	12.5%	37.5%	12.5%	37.5%
医療、福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	25.0%	25.0%	100.0%	0.0%
その他	54.5%	18.2%	45.5%	27.3%
合計	51.7%	15.4%	43.0%	18.1%
製 造 業 種	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装備品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

付図20-1 海外関連の業務内容

	或 り外 の取 り扱 する と 事 後	と 新 たに 業外 務を 進 出 す る	開 法外 人の と自 ら上 場 とや り現 り	そ の 他
開発、コンサルティング	0.0%	40.0%	20.0%	30.0%
生産、製造	0.0%	40.0%	70.0%	20.0%
システム開発・設計	0.0%	0.0%	9.9%	7.7%
通訳、翻訳	55.6%	30.8%	69.2%	4.4%
デザイン	0.0%	36.6%	27.3%	36.6%
記者・番組制作	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、保健	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
法律・会計業務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・研修	100.0%	40.0%	60.0%	20.0%
その他	83.3%	33.3%	0.0%	66.7%
合計	50.7%	43.8%	6.2%	12.5%
職位	50.7%	51.7%	43.0%	18.1%
部長クラス以上	9.9%	8.8%	3.3%	0.0%
課長クラス	13.3%	14.4%	33.3%	0.0%
係長・主任クラス	40.0%	7.7%	46.2%	0.0%
役職なし	17.7%	10.3%	3.8%	3.3%
その他	5.7%	50.0%	40.0%	15.0%
合計	100.0%	45.5%	46.3%	18.1%
		38.5%	23.1%	53.8%
		51.7%	16.1%	43.0%

付図20-1 海外関連の業務内容

	或 り外 の取 り扱 する と 事 後	と 新 たに 業外 務を 進 出 す る	開 法外 人の と自 ら上 場 とや り現 り	そ の 他
パンプ・車・重工業品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・同梱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	0.0%	0.0%	6.6%	22.2%
石油製品・石炭製品製造業	55.6%	33.3%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	16.7%	16.7%	66.7%	33.3%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
非鉄金属製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
はん用機械器具製造業	83.3%	0.0%	50.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業務用機械器具製造業	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
電気機械器具製造業	50.0%	0.0%	75.0%	0.0%
情報通信機械器具製造業	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%
輸送用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造業	0.0%	16.7%	66.7%	16.7%
合計	50.0%	33.3%	66.7%	0.0%
	50.7%	17.5%	56.7%	10.4%
従業員数	9.9	1.5	5.5	1.1
100~299人	69.2%	7.7%	38.5%	7.7%
300~499人	13.3%	3.1%	46.9%	21.9%
500~999人	38.9%	27.8%	50.0%	16.7%
1000~1999人	17.5%	19.2%	34.6%	26.9%
2000人以上	65.4%	23.3%	38.1%	12.3%
わからない	53.2%	23.3%	11.1%	15.8%
合計	47.4%	15.8%	57.9%	15.8%
	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
	52.0%	16.0%	42.7%	18.0%
外資系企業	20.5%	15.6%	46.9%	9.4%
外資系企業でない	53.3%	17.4%	42.5%	21.2%
わからない	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
合計	51.7%	15.4%	42.3%	18.1%
正社員	88.9%	16.3%	46.3%	16.5%
契約社員	47.8%	17.6%	17.6%	29.4%
合計	51.4%	16.2%	43.2%	18.2%
出社して いる 従業員 比率	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%
出社して いない 従業員 比率	40.0%	20.0%	60.0%	30.0%
商品開発 比率	82.9%	17.1%	31.4%	5.7%
商品開発 比率	56.2%	12.5%	50.0%	6.2%
金融関係 比率	50.0%	0.0%	33.3%	16.7%
研究開発 比率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	41.7%	0.0%	41.7%	25.0%

付録2-2 同じ仕事をしている日本人社員の有無

業種	日勤 本じ 人仕 が事 をして いる	日勤 本じ 人仕 が事 をして いない	合計
30年以上	2	0	2
合計	100.0%	0.0%	100.0%
1年未満	77.3%	22.0%	100.0%
1年以上3年未満	20	3	23
3年以上5年未満	87.0%	13.0%	100.0%
5年以上10年未満	16	5	21
10年以上15年未満	72.2%	23.8%	100.0%
15年以上20年未満	82.8%	13.8%	100.0%
20年以上25年未満	31	11	42
25年以上30年未満	73.8%	26.2%	100.0%
30年以上	8	0	8
合計	72.5%	28.0%	100.0%
1年未満	71.4%	28.6%	100.0%
1年以上3年未満	1	1	2
3年以上5年未満	50.0%	50.0%	100.0%
5年以上10年未満	100.0%	0.0%	100.0%
10年以上15年未満	0	0	0
15年以上20年未満	0	0	0
20年以上	0	0	0
合計	77.3%	22.0%	100.0%
1年未満	100.0%	0.0%	100.0%
1年以上3年未満	37	8	45
3年以上5年未満	80.4%	17.4%	100.0%
5年以上10年未満	72.8%	28.7%	100.0%
10年以上15年未満	39	11	50
15年以上20年未満	78.0%	22.0%	100.0%
20年以上	4	6	10
合計	66.7%	33.3%	100.0%
1年未満	63.3%	16.7%	80.0%
1年以上3年未満	83.3%	16.7%	100.0%
3年以上5年未満	66.7%	33.3%	100.0%
5年以上10年未満	75.0%	25.0%	100.0%
10年以上15年未満	112	31	144
15年以上20年未満	77.8%	22.2%	100.0%
合計	77.8%	22.2%	100.0%
1年未満	100.0%	0.0%	100.0%
1年以上3年未満	5	0	5
3年以上5年未満	100.0%	0.0%	100.0%
5年以上10年未満	57	12	70
10年以上15年未満	81.4%	17.0%	100.0%
15年以上20年未満	0	0	0
合計	83.3%	16.7%	100.0%
1年未満	83.3%	16.7%	100.0%
1年以上3年未満	100.0%	0.0%	100.0%
3年以上5年未満	100.0%	0.0%	100.0%
5年以上10年未満	56.2%	43.8%	100.0%
10年以上15年未満	60.0%	40.0%	100.0%
15年以上20年未満	100.0%	0.0%	100.0%
合計	80.0%	20.0%	100.0%
1年未満	90.0%	10.0%	100.0%
1年以上3年未満	5	1	6
3年以上5年未満	83.3%	16.7%	100.0%
5年以上10年未満	0	0	0
10年以上15年未満	0	0	0
15年以上20年未満	0	0	0
合計	80.0%	20.0%	100.0%
1年未満	50.0%	50.0%	100.0%
1年以上3年未満	50.0%	50.0%	100.0%
3年以上5年未満	100.0%	0.0%	100.0%
5年以上10年未満	75.0%	25.0%	100.0%
10年以上15年未満	54.5%	45.5%	100.0%
15年以上20年未満	118	32	151
合計	78.1%	21.9%	100.0%
1年未満	80.0%	20.0%	100.0%
1年以上3年未満	0	0	0
3年以上5年未満	0	0	0
5年以上10年未満	0	0	0
10年以上15年未満	100.0%	0.0%	100.0%
15年以上20年未満	100.0%	0.0%	100.0%
合計	80.0%	20.0%	100.0%
1年未満	100.0%	0.0%	100.0%
1年以上3年未満	4	0	4
3年以上5年未満	80.0%	20.0%	100.0%
5年以上10年未満	0	0	0
10年以上15年未満	0	0	0
15年以上20年未満	0	0	0
合計	80.0%	20.0%	100.0%

付録2-2 同じ仕事をしている日本人社員の有無

業種	日勤 本じ 人仕 が事 をして いる	日勤 本じ 人仕 が事 をして いない	合計
30年以上	2	0	2
合計	100.0%	0.0%	100.0%
1年未満	77.3%	22.0%	100.0%
1年以上3年未満	20	3	23
3年以上5年未満	87.0%	13.0%	100.0%
5年以上10年未満	16	5	21
10年以上15年未満	72.2%	23.8%	100.0%
15年以上20年未満	82.8%	13.8%	100.0%
20年以上	31	11	42
合計	72.5%	28.0%	100.0%
1年未満	71.4%	28.6%	100.0%
1年以上3年未満	1	1	2
3年以上5年未満	50.0%	50.0%	100.0%
5年以上10年未満	100.0%	0.0%	100.0%
10年以上15年未満	0	0	0
15年以上20年未満	0	0	0
合計	77.3%	22.0%	100.0%
1年未満	100.0%	0.0%	100.0%
1年以上3年未満	37	8	45
3年以上5年未満	80.4%	17.4%	100.0%
5年以上10年未満	72.8%	28.7%	100.0%
10年以上15年未満	39	11	50
15年以上20年未満	78.0%	22.0%	100.0%
合計	66.7%	33.3%	100.0%
1年未満	63.3%	16.7%	80.0%
1年以上3年未満	83.3%	16.7%	100.0%
3年以上5年未満	66.7%	33.3%	100.0%
5年以上10年未満	75.0%	25.0%	100.0%
10年以上15年未満	112	31	144
15年以上20年未満	77.8%	22.2%	100.0%
合計	77.8%	22.2%	100.0%
1年未満	100.0%	0.0%	100.0%
1年以上3年未満	5	0	5
3年以上5年未満	100.0%	0.0%	100.0%
5年以上10年未満	57	12	70
10年以上15年未満	81.4%	17.0%	100.0%
15年以上20年未満	0	0	0
合計	83.3%	16.7%	100.0%
1年未満	83.3%	16.7%	100.0%
1年以上3年未満	100.0%	0.0%	100.0%
3年以上5年未満	100.0%	0.0%	100.0%
5年以上10年未満	56.2%	43.8%	100.0%
10年以上15年未満	60.0%	40.0%	100.0%
15年以上20年未満	100.0%	0.0%	100.0%
合計	80.0%	20.0%	100.0%
1年未満	90.0%	10.0%	100.0%
1年以上3年未満	5	1	6
3年以上5年未満	83.3%	16.7%	100.0%
5年以上10年未満	0	0	0
10年以上15年未満	0	0	0
15年以上20年未満	0	0	0
合計	80.0%	20.0%	100.0%
1年未満	50.0%	50.0%	100.0%
1年以上3年未満	50.0%	50.0%	100.0%
3年以上5年未満	100.0%	0.0%	100.0%
5年以上10年未満	75.0%	25.0%	100.0%
10年以上15年未満	54.5%	45.5%	100.0%
15年以上20年未満	118	32	151
合計	78.1%	21.9%	100.0%
1年未満	80.0%	20.0%	100.0%
1年以上3年未満	0	0	0
3年以上5年未満	0	0	0
5年以上10年未満	0	0	0
10年以上15年未満	100.0%	0.0%	100.0%
15年以上20年未満	100.0%	0.0%	100.0%
合計	80.0%	20.0%	100.0%
1年未満	100.0%	0.0%	100.0%
1年以上3年未満	4	0	4
3年以上5年未満	80.0%	20.0%	100.0%
5年以上10年未満	0	0	0
10年以上15年未満	0	0	0
15年以上20年未満	0	0	0
合計	80.0%	20.0%	100.0%

図21 現在の仕事の内容の満足度

	満足している	満足していない	満足していない理由	満足している理由	満足している理由を述べない	不満である	合計
年齢	20歳以下	35	51	13	0	99	100.0%
年齢	30歳代	35.4%	51.8%	13.1%	0	100.0%	100.0%
年齢	40歳代	38.7%	45.0%	13.9%	1.3%	100.0%	100.0%
年齢	50歳代以上	39.6%	43.4%	13.2%	3.8%	100.0%	100.0%
性別	男性	39.2%	46.8%	12.8%	2.2%	100.0%	100.0%
性別	女性	42.1%	46.8%	10.2%	0.9%	100.0%	100.0%
性別	合計	39.2%	46.8%	12.8%	2.2%	100.0%	100.0%
婚姻状況	日本人と結婚	38.7%	41.9%	16.1%	3.2%	100.0%	100.0%
婚姻状況	日本人以外と結婚	41.3%	46.5%	11.6%	0.6%	100.0%	100.0%
婚姻状況	結婚していない	36.8%	50.0%	12.3%	0.9%	100.0%	100.0%
婚姻状況	合計	39.2%	46.8%	12.8%	2.2%	100.0%	100.0%
出身国・地域	中国	32.6%	52.2%	14.6%	0.6%	100.0%	100.0%
出身国・地域	韓国	48.9%	38.3%	12.8%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	中国(台湾)	30.4%	46.2%	15.2%	7.7%	100.0%	100.0%
出身国・地域	ハンガリアデッシュ	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	マレーシア	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	ベトナム	60.0%	30.0%	10.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	タイ	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	スリランカ	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	ネパール	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	モンゴル	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	インドネシア	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	その他アジア諸国	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	アフリカ諸国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	欧州諸国	50.0%	38.0%	5.6%	5.6%	100.0%	100.0%
出身国・地域	北米諸国	12.5%	87.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	中南米諸国	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	オセアニア諸国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	その他	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
出身国・地域	合計	47.0%	35.3%	12.8%	1.2%	100.0%	100.0%
職種	教授	64.7%	35.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
職種	芸術	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
職種	報道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
職種	経営・投資	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
職種	法律・会計業務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
職種	医療	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
職種	研究	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
職種	教育	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
職種	技術	41.9%	47.7%	10.5%	0.0%	100.0%	100.0%
職種	人文知識・国際業務	34.3%	51.0%	13.7%	1.0%	100.0%	100.0%
職種	企業内転勤	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%
職種	興行	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

付図2-2 同じ仕事をしている日本人社員の年齢

職種	年齢	仕事をしていない	合計
副社長、コンサルティング	5	16.7%	100.0%
生産、製造	8	0.0%	0.0%
システム開発・設計	5	0.0%	0.0%
運送、翻訳	8	61.5%	100.0%
デザイナー	7	72.7%	100.0%
記者・番組制作	0	0.0%	0.0%
医療、保健	0	0.0%	0.0%
法律・会計業務	3	0.0%	0.0%
教育・研修	5	60.0%	100.0%
その他	4	83.3%	100.0%
合計	117	94.9%	100.0%
副社長クラス以上	5	77.5%	100.0%
部長クラス	4	55.6%	100.0%
課長・主任クラス	2	69.2%	100.0%
役員なし	16	76.2%	100.0%
その他	7	81.4%	100.0%
合計	117	77.4%	100.0%

図21 現在の仕事の内容の満足度

満足している	見とら てら い か る こ と は な い	満足 であ る	不 満 で あ る	合 計
30年以上	3	0	0	6
合計	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卒業	46.3%	12.7%	1.2%	100.0%
1年未満	25	3	0	54
1年以上3年未満	46.3%	48.1%	5.6%	100.0%
3年以上5年未満	26.9%	21.4%	0.0%	100.0%
5年以上10年未満	47.6%	41.3%	11.1%	100.0%
10年以上15年未満	37.2%	48.8%	12.8%	100.0%
15年以上20年未満	38.6%	38.9%	18.8%	100.0%
20年以上25年未満	52.6%	47.4%	0.0%	100.0%
25年以上30年未満	28.6%	42.9%	14.3%	100.0%
30年以上	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
合計	38.9%	46.3%	12.7%	100.0%
現在	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1年未満	46	14	0	119
1年以上3年未満	38.7%	49.6%	11.8%	100.0%
3年以上5年未満	42.6%	45.3%	10.7%	100.0%
5年以上10年未満	40.0%	45.6%	14.4%	100.0%
10年以上15年未満	44.4%	27.8%	22.2%	100.0%
15年以上20年未満	38.1%	42.9%	9.5%	100.0%
20年以上	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
合計	40.3%	45.9%	12.5%	100.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	30.0%	60.0%	10.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	62	13	2	125
情報通信業	25.0%	25.0%	50.0%	100.0%
運輸業、郵便業	52.9%	35.3%	11.8%	100.0%
卸売業、小売業	35.7%	28.6%	35.2%	100.0%
金融業、保険業	20.0%	65.0%	10.0%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
学術研究、専門・技術サービス	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
宿泊業、飲食サービス業	50.0%	36.1%	11.1%	100.0%
生活関連サービス、娯楽業	28.6%	52.4%	19.0%	100.0%
教育、学習支援	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
医療、福祉	60.9%	34.8%	4.3%	100.0%
複合サービス業	28.2%	57.0%	14.3%	100.0%
その他	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
合計	47.8%	43.5%	8.7%	100.0%
食料品製造業	39.6%	46.2%	12.9%	100.0%
飲料、たばこ、飼料製造業	30.0%	0.0%	0.0%	100.0%
繊維工業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装具品製造業	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%

図21 現在の仕事の内容の満足度

満足している	見とら てら い か る こ と は な い	満足 であ る	不 満 で あ る	合 計
0	0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33.8%	48.6%	14.9%	2.7%	100.0%
10	3	1	18	33
22.2%	55.6%	16.7%	5.6%	100.0%
1	0	1	0	2
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	100.0%
18.3%	16.7%	25.0%	0.0%	100.0%
30	15	4	33	82
36.3%	18.3%	4.9%	1.2%	100.0%
41.6%	45.5%	11.7%	1.3%	100.0%
46.2%	44.1%	9.7%	0.0%	100.0%
31.4%	51.2%	16.3%	1.2%	100.0%
27	33	11	2	73
37.0%	45.2%	15.1%	2.7%	100.0%
75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
39.6%	46.2%	12.9%	1.2%	100.0%
89	115	26	2	222
38.4%	49.6%	11.2%	0.9%	100.0%
41	35	15	1	92
43.8%	38.0%	16.3%	1.1%	100.0%
130	150	41	3	324
40.1%	46.3%	12.7%	0.9%	100.0%
33	28	5	2	68
48.5%	41.2%	7.4%	2.9%	100.0%
3	49	0	0	52
34.6%	53.8%	11.2%	0.0%	100.0%
42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	100.0%
49	64	22	2	137
35.8%	46.7%	16.1%	1.5%	100.0%
75	25	0	0	100
40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%
47.0%	38.0%	14.0%	0.0%	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
131	155	41	4	331
39.6%	46.8%	12.4%	1.2%	100.0%
40	26	10	5	81
32	45	14	1	92
34.8%	48.9%	15.2%	1.1%	100.0%
44.4%	33.3%	16.7%	5.6%	100.0%
40.3%	46.9%	12.3%	0.0%	100.0%
37.5%	50.0%	0.0%	12.5%	100.0%
1	2	1	0	4
25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
50.0%	3.3%	50.0%	0.0%	100.0%
5	45	9	0	69
7.2%	65.2%	12.9%	0.0%	100.0%
39.3%	46.6%	12.9%	1.2%	100.0%
81.8%	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%
33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
17	25	3	0	45
37.8%	55.6%	6.7%	0.0%	100.0%
40	52	16	1	109
36.7%	47.7%	14.7%	0.9%	100.0%
35.8%	50.6%	12.3%	1.2%	100.0%
18	12	6	0	36
50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	100.0%
28	52	11	3	94
29.8%	55.4%	11.7%	1.0%	100.0%
50.0%	40.0%	0.0%	10.0%	100.0%

図21 現在の仕事の内容の満足度

職種	満足している	思わしくない	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満足	不満足である	合計
印刷・同梱産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1
化学工業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12
石油製品・石炭製品製造業	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	4
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0
鉄鋼業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0
非鉄金属製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0
はん用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0
生産用機械器具製造業	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5
業務用機械器具製造業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	18.2%	83.6%	18.2%	0.0%	0.0%	2
情報通信機械器具製造業	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2
輸送用機械器具製造業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	3
その他製造業	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8
合計	54.5%	27.3%	9.1%	9.1%	100.0%	34
従業員数	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	14
100人未満	13.3%	49.6%	10.4%	1.6%	100.0%	27
100～299人	40.7%	48.1%	11.1%	0.0%	100.0%	67
300～499人	25.0%	50.0%	16.7%	3.0%	100.0%	5
500～999人	51.0%	39.2%	9.8%	0.0%	100.0%	58
1000～4999人	50.0%	37.9%	10.3%	1.7%	100.0%	33
5000人以上	4.0%	45.5%	13.3%	0.0%	100.0%	34
わからない	29.4%	55.9%	14.7%	0.0%	100.0%	10
合計	30.0%	40.0%	20.0%	10.0%	100.0%	10
外資系企業	39.1%	46.7%	13.0%	1.2%	100.0%	43
外資系でない	39.5%	39.5%	16.3%	4.7%	100.0%	278
わからない	38.8%	48.2%	12.2%	0.0%	100.0%	77
合計	33.3%	44.4%	22.2%	0.0%	100.0%	330
正社員	38.8%	47.0%	13.0%	1.2%	100.0%	277
契約社員	34.4%	46.2%	11.9%	1.1%	100.0%	52
パート・アルバイト	40.4%	40.4%	17.3%	1.9%	100.0%	4
合計	39.5%	47.1%	12.2%	1.2%	100.0%	329
宗社の経営参画	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	21
経営・秘書・人事・広報など	28.6%	57.1%	9.5%	4.8%	100.0%	47
販売・営業	38.3%	51.1%	10.5%	0.0%	100.0%	11
貿易実務	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%	100.0%	11
商品開発、サービス開発	36.4%	63.6%	0.0%	0.0%	100.0%	3
金融関係	33.1%	66.2%	0.0%	0.0%	100.0%	4
研究開発	34.3%	51.4%	11.4%	2.9%	100.0%	35

図21 現在の仕事の内容の満足度

職位	満足している	思わしくない	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満足	不満足である	合計
副課長、コンサルティブエンジニア	3	6	6	1	0	10
生産、製造	30.0%	60.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%
システム開発・設計	39.4%	51.5%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%
通訳、翻訳	43.2%	45.5%	11.4%	0.0%	0.0%	44
デザイン	23.0%	52.8%	17.6%	5.0%	0.0%	17
記者・番組制作	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
医療、保健	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8
法律・会計業務	1	6	0	0	1	8
教育・研修	12.5%	75.0%	0.0%	0.0%	12.5%	8
その他	60.7%	32.1%	7.1%	0.0%	0.0%	28
合計	34.0%	38.0%	28.0%	0.0%	0.0%	332
部長クラス以上	39.2%	46.7%	13.0%	1.2%	100.0%	13
課長クラス	46.7%	53.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22
係長・主任クラス	31.8%	63.6%	0.0%	4.5%	100.0%	29
役職なし	37.9%	37.5%	24.1%	0.0%	100.0%	228
その他	87.1%	108.4%	13.5%	0.0%	100.0%	41
合計	51.2%	34.1%	12.2%	2.4%	100.0%	333
合計	38.6%	46.2%	12.9%	1.2%	100.0%	333

図22 公的社会保障・労働保険の加入状況

職能	厚生年金保険に加入	健康保険に加入	雇用保険に加入	加入していない	わからない
技能	0	0	0	0	0
水住者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本人の配偶者等	90.5%	78.6%	79.7%	0.0%	1.4%
永住者等の配偶者	83.3%	83.3%	88.9%	0.0%	0.0%
定住者	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%	0.0%
合計	83.3%	66.7%	75.0%	8.3%	0.0%
居住	276	276	255	14	15
住居	80	63	75	1	1
会社の家、社宅	90.9%	85.7%	71.4%	1.3%	1.3%
賃貸アパート(家賃補助あり)	84	78	74	1	2
賃貸アパート(家賃補助なし)	91.3%	84.8%	80.4%	1.1%	2.2%
持ち家	88.5%	87.2%	80.2%	1.2%	0.0%
その他	89.0%	76.7%	75.3%	1.4%	2.7%
合計	100%	100%	100%	0%	0%
最終	90.3%	84.0%	77.3%	1.2%	1.5%
卒業	212	189	175	2	4
日本の学校を卒業	91.8%	81.8%	75.8%	0.9%	1.7%
海外の学校を卒業	80	82	80	2	1
合計	90.7%	84.2%	77.0%	1.2%	1.6%
学校の種類	55	51	47	0	3
大学院(博士課程)	86.6%	76.1%	70.1%	0.0%	4.5%
大学院(修士課程)	92.1%	83.7%	78.7%	2.7%	1.1%
専門職大学院	6	7	5	0	0
大学	85.7%	100.0%	71.4%	0.0%	0.0%
短期大学	125	120	110	2	1
専門学校	91.9%	88.2%	80.9%	1.5%	0.7%
高等専門学校	75.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%
専門学校	80.0%	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%
その他	90.0%	81.0%	81.0%	0.0%	0.0%
合計	297	277	255	4	5
専攻	84.2%	84.2%	77.5%	1.2%	1.5%
人文科学	87.3%	85.6%	76.2%	1.8%	0.0%
社会科学	80	80	65	3	4
理学	87.9%	81.3%	71.4%	3.3%	4.4%
工学	82.4%	82.4%	70.6%	0.0%	0.0%
農学	95.4%	88.2%	81.5%	0.0%	0.8%
医学・歯学・薬学	87.5%	87.5%	87.5%	0.0%	0.0%
教育学	75.3%	75.3%	75.3%	0.0%	0.0%
芸術	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他	83.3%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%
合計	292	273	251	4	5
日本	90.1%	84.3%	77.5%	1.2%	1.5%
1年以上未滿	7	10	5	0	1
1年以上3年未満	63.6%	90.9%	45.5%	0.0%	9.1%
3年以上5年未満	66.7%	58.3%	66.7%	25.0%	0.0%
5年以上10年未満	95.6%	86.7%	73.3%	0.0%	0.0%
10年以上15年未満	92.9%	91.7%	82.4%	0.9%	2.8%
15年以上20年未満	95.1%	92.6%	87.7%	0.0%	0.0%
20年以上25年未満	86.1%	63.9%	63.9%	0.0%	2.8%
25年以上30年未満	85.0%	55.0%	70.8%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%

図22 公的社会保障・労働保険の加入状況

年齢	厚生年金保険に加入	健康保険に加入	雇用保険に加入	加入していない	わからない
50歳代以下	88	80	71	2	2
30歳代	89.8%	81.7%	71.7%	2.0%	2.0%
40歳代	91.4%	91.4%	85.4%	0.7%	1.3%
50歳代以上	46	38	35	1	1
合計	88.5%	73.1%	67.3%	1.9%	1.9%
性別	24	18	17	0	0
男性	90.0%	77.4%	68.0%	0.0%	0.0%
女性	90.5%	83.8%	77.1%	1.2%	1.5%
合計	193	179	165	3	3
婚姻	90.2%	83.6%	77.1%	1.4%	1.4%
未婚	105	99	90	0	2
既婚	298	277	255	4	1
合計	90.3%	83.9%	77.3%	1.2%	1.5%
国籍	55	50	46	1	0
日本人と結婚	88.7%	80.6%	74.2%	1.0%	0.0%
日本人以外と結婚	94.9%	87.6%	85.0%	0.7%	0.7%
結婚していない	86.0%	80.7%	68.4%	1.8%	3.5%
合計	90.8%	83.9%	77.2%	1.2%	1.5%
出身国・地域	96.1%	86.0%	86.0%	1.1%	0.0%
中国	39	36	33	1	1
中国(台湾)	86.7%	80.0%	73.3%	2.2%	2.2%
中国(香港)	12	10	7	0	0
バンダラギシユ	92.2%	76.2%	53	0	15
マレーシア	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
ベトナム	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
タイ	3	3	2	0	0
ネパール	75.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%
ネパール	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
ネパール	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
モンゴル	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
インドネシア	80.0%	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%
その他アジア諸国	80.0%	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%
アフリカ諸国	100.0%	87.5%	62.5%	0.0%	0.0%
欧州諸国	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
北米諸国	83.3%	66.7%	44.4%	5.6%	0.0%
中南米諸国	62.5%	87.5%	75.0%	0.0%	0.0%
オセアニア諸国	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
合計	293	270	253	4	3
職業	91.8%	84.6%	79.3%	1.3%	1.3%
経営者	76.5%	64.7%	70.6%	0.0%	5.9%
役員	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
報道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経営・投資	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
法律・会計業務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研究	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
技術	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
人文知識・国際業務	96.5%	93.0%	86.0%	0.0%	1.2%
企業内転勤	91.2%	86.3%	71.6%	1.0%	2.0%
職行	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

图22 公的雇保険・労働保険の加入状況

職 業 種 別	厚生年金保険に加入	健康保険に加入	雇用保険に加入	加入してない	わからない
30年以上	5	6	5	0	0
合計	83.3%	100.0%	83.3%	0.0%	0.0%
	90.8%	84.2%	77.8%	1.2%	1.5%
1年未満	46	44	33	1	2
1年以上3年未満	85.2%	81.5%	61.1%	1.9%	3.7%
3年以上5年未満	50	49	22	3.0%	1.6%
5年以上10年未満	55	55	64	0.0%	0.0%
10年以上15年未満	93.7%	87.3%	85.7%	0.0%	1.6%
15年以上20年未満	78	74	70	1.0%	0.0%
20年以上25年未満	92.8%	88.1%	83.3%	1.2%	0.0%
25年以上30年未満	39	35	34	0.0%	0.0%
30年以上	80	79	71	0.0%	0.0%
合計	18	12	13	0.0%	0.0%
	94.7%	63.2%	68.4%	0.0%	2.0%
1年未満	6	6	6	0.0%	0.0%
1年以上3年未満	85.7%	85.7%	85.7%	0.0%	0.0%
3年以上5年未満	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5年以上10年未満	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10年以上15年未満	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15年以上20年未満	298	277	296	0.0%	0.0%
20年以上	90.8%	84.2%	77.8%	1.2%	1.5%
合計	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	107	101	88	2.2%	3.3
1年未満	89.9%	84.9%	73.9%	1.7%	2.5%
1年以上3年未満	55	56	95	1.1%	1.1
3年以上5年未満	80	88	87	0.0%	0.0
5年以上10年未満	86	78	72	0.0%	0.0
10年以上15年未満	95.6%	86.7%	80.0%	0.0%	0.0
15年以上20年未満	16	15	16	0.0%	5.6%
20年以上	88.8%	81.3%	88.9%	0.0%	0.0
合計	95.2%	61.6%	61.9%	0.0%	0.0
	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%	0.0
	291	270	249	3.1	5
合計	91.2%	84.6%	78.1%	0.9%	1.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0
建設業	10	6	6	0.0%	0.0
製造業	90.0%	100.0%	60.0%	0.0%	10.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	119	109	97	1.1%	1.1
情報通信業	95.2%	87.2%	77.4%	0.0%	0.0
運輸業、郵便業	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0
卸売業、小売業	15	15	14	0.0%	0.0
金融業、保険業	88.2%	88.2%	82.4%	0.0%	0.0
不動産業、物品賃貸業	92.3%	78.6%	85.7%	0.0%	0.0
学術研究、専門・技術サービス	19	16	17	0.0%	0.0
宿泊業、飲食サービス業	83.3%	83.3%	85.0%	0.0%	16.7%
生活関連サービス業、娯楽業	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0
教育、学習支援	34	26	28	0.0%	0.0
医療、福祉	97.1%	74.3%	80.0%	0.0%	0.0
複合サービス業	16	19	12	4.8%	0.0
その他の	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0
合計	69.6%	69.6%	65.2%	0.0%	8.7%
	71.4%	71.4%	57.4%	14.0%	0.0
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0
	83.3%	83.3%	83.3%	0.0%	0.0
	299	278	256	4.4	5
合計	90.3%	84.0%	77.3%	1.2%	1.5%
食料・たばこ・飲料製造業	90.0%	90.0%	60.0%	0.0%	0.0
繊維工業	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0
木竹・木材製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
家具・装具製造業	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0
その他の	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0

图22 公的雇保険・労働保険の加入状況

業 種	厚生年金保険に加入	健康保険に加入	雇用保険に加入	加入してない	わからない
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0	0	0	0
印刷、同関連業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
化学工業	12	10	8	0.0%	0.0
石油製品・石炭製品製造業	83.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0.0%	0.0
ゴム製品製造業	0	0	0	0.0%	0.0
なめし材・同製品・毛皮製造業	6	4	3	0.0%	0.0
窯業・土石製品製造業	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0
鉄鋼業	5	5	5	0.0%	0.0
非鉄金属製造業	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0
金属製品製造業	10	10	9	0.0%	0.0
はん用機械器具製造業	2	2	2	0.0%	0.0
生産用機械器具製造業	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0
電機器具製造業	8	8	8	0.0%	0.0
電気機械器具製造業	11	11	6	0.0%	0.0
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0.0%	0.0
輸送用機械器具製造業	14	13	13	0.0%	0.0
その他の製造業	100.0%	100.0%	88.9%	0.0%	0.0
その他	10	12	10	0.0%	1
合計	71.4%	85.7%	71.4%	0.0%	7.1
	95.2%	87.2%	77.8%	0.8%	0.8
100人未満	23	22	22	1	0
100～299人	64	56	53	3.7%	0.0
300～499人	44	43	43	1.1%	0.0
500～999人	88.0%	86.0%	86.0%	2.0%	2.0
1000～1999人	52	52	48	0.0%	1
2000人以上	89.7%	89.7%	82.8%	0.0%	1.7%
合計	95.2%	85.5%	78.0%	0.0%	0.0
	31	24	19	1.1	1
	91.2%	70.6%	55.9%	2.9%	2.9%
	6	8	6	0.0%	1
	60.0%	80.0%	60.0%	0.0%	10.0%
合計	90.9%	84.2%	77.8%	1.2%	1.2
外資系企業	41	37	35	1	0
外資系企業でない	95.3%	86.0%	81.4%	2.3%	0.0
わからない	233	231	215	3	4
合計	91.3%	83.4%	77.6%	1.1%	1.6
	44.4%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0
	288	277	256	4	4
合計	90.6%	84.2%	77.8%	1.2%	1.2
正社員	25	25	21	0.0%	0.0
パート社員	94.4%	82.4%	79.0%	0.1%	0.7
契約社員	42	42	39	1.9%	0.0
会社	80.8%	80.5%	75.0%	1.9%	1.9
合計	299	277	255	3	3
	91.4%	84.7%	78.0%	0.9%	0.9
会社の経営全般	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0
総務・秘書・人事・広報など	20	16	18	0.0%	0.0
販売・営業	95.2%	76.2%	85.7%	0.0%	4.8%
貿易業務	44	39	35	0.0%	0.0
商品開発、サービス開発	88.9%	83.3%	88.9%	0.0%	0.0
企画開発	9	10	9	0.0%	0.0
研究開発	81.8%	90.9%	81.8%	9.1%	0.0
	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0
	94.3%	80.0%	80.0%	0.0%	0.0

問22 公的年金保険・労働保険の加入状況

職位	厚生年金保険に加入	健康保険に加入	雇用保険に加入	加入していない	わからない
副社長、コンサルティング	100.0%	90.0%	60.0%	0.0%	0.0%
生産、製造	100.0%	97.0%	90.9%	0.0%	0.0%
システム開発・設計	43	40	38	0.0%	0.0%
通訳、翻訳	97.7%	90.9%	86.4%	0.0%	0.0%
デザイン	16	11	11	0.0%	0.0%
記者・番組制作	94.1%	64.7%	64%	0.0%	0.0%
医師、保健	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
法律・会計業務	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
教育・研修	8	7	7	0.0%	0.0%
その他	100.0%	87.5%	87.5%	0.0%	0.0%
合計	67.9%	75.0%	64.3%	0.0%	7.1%
副社長クラス以上	81.9%	83.7%	73.5%	4.1%	0.0%
副社長クラス	299	278	257	44	0.3
職員クラス	90.0%	84.2%	77.9%	1.2%	0.3%
役員・主任クラス	100.0%	76.9%	61.5%	0.0%	0.0%
役員・主任クラス	95.2%	90.5%	85.7%	0.0%	0.0%
役員なし	26	25	25	0.0%	0.0%
その他	89.7%	86.2%	86.2%	0.0%	0.0%
合計	212	196	179	22	1.3
その他	20	28	26	0.0%	0.0%
合計	70.0%	70.0%	65.0%	5.0%	5.0%
合計	299	278	256	44	1.2%
合計	90.3%	84.0%	77.3%	1.2%	1.5%

問23 転職経歴の有無

年齢	転職している	転職していない	合計
20歳以下	8.1%	91.9%	100.0%
30歳代	34.4%	65.6%	100.0%
40歳代	24	52	100.0%
50歳代以上	46.2%	53.8%	100.0%
合計	50.0%	50.0%	100.0%
性別			
男性	76	139	215
女性	35.3%	64.7%	100.0%
合計	198	321	519
婚姻状況			
日本人と結婚	29.6%	70.4%	100.0%
日本人以外と結婚	51.6%	48.4%	100.0%
結婚していない	29.9%	70.1%	100.0%
合計	16.7%	83.3%	100.0%
出身国・地域			
中国	21.9%	78.1%	100.0%
韓国	11	36	47
中国(台湾)	23.4%	76.6%	100.0%
パナマ	46	53	99
マレーシア	100.0%	0.0%	100.0%
ベトナム	20.0%	80.0%	100.0%
タイ	20.0%	80.0%	100.0%
スリランカ	25.0%	75.0%	100.0%
ネパール	0.0%	100.0%	100.0%
モンゴル	100.0%	0.0%	100.0%
インドネシア	0.0%	100.0%	100.0%
その他アジア諸国	40.0%	60.0%	100.0%
アフリカ諸国	37.5%	62.5%	100.0%
欧州諸国	66.7%	33.3%	100.0%
北米諸国	38.8%	61.1%	100.0%
中南米諸国	87.5%	12.5%	100.0%
オセアニア諸国	60.0%	40.0%	100.0%
その他	100.0%	0.0%	100.0%
合計	50.0%	50.0%	100.0%
職種			
教授	41.2%	58.8%	100.0%
芸術	100.0%	0.0%	100.0%
報道	0.0%	0.0%	0.0%
経営・投資	33.3%	66.7%	100.0%
法律・会計業務	0.0%	0.0%	0.0%
医療	0.0%	0.0%	0.0%
研究	1	1	2
教育	50.0%	50.0%	100.0%
技術	0.0%	100.0%	100.0%
人文知識・国際業務	19.8%	80.2%	100.0%
企業内転勤	18.6%	81.4%	100.0%
銀行	25.0%	75.0%	100.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%

問23 転職記録の有無

転職したことがある	転職しなかった	合計
0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%
43.2%	56.8%	100.0%
27.8%	72.2%	100.0%
50.0%	50.0%	100.0%
85.7%	14.3%	100.0%
41.7%	58.3%	100.0%
96.3%	3.7%	100.0%
13	64	77
16.9%	83.1%	100.0%
19	74	93
20.4%	79.6%	100.0%
37.6%	62.4%	100.0%
32	41	73
43.8%	56.2%	100.0%
75.0%	25.0%	100.0%
23	62	85
29.8%	70.2%	100.0%
63	188	231
27.3%	72.7%	100.0%
32	69	101
95	228	323
29.4%	70.6%	100.0%
33	35	68
48.5%	51.5%	100.0%
21.3%	78.7%	100.0%
42.9%	57.1%	100.0%
34	103	137
24.8%	75.2%	100.0%
0	100.0%	100.0%
60.0%	40.0%	100.0%
25.0%	75.0%	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%
97	233	330
29.4%	70.6%	100.0%
6	39	45
29.2%	70.8%	100.0%
23.9%	76.1%	100.0%
44.4%	55.6%	100.0%
30.0%	70.0%	100.0%
12.5%	87.5%	100.0%
75.0%	25.0%	100.0%
0.0%	100.0%	100.0%
33.3%	66.7%	100.0%
27.3%	72.7%	100.0%
94	232	326
28.8%	71.2%	100.0%
0	100.0%	100.0%
0.0%	100.0%	100.0%
11.1%	88.9%	100.0%
29.4%	70.6%	100.0%
30.0%	70.0%	100.0%
50.0%	50.0%	100.0%
38.1%	61.9%	100.0%
70.0%	30.0%	100.0%

問23 転職記録の有無

転職したことがある	転職しなかった	合計
4	2	6
66.7%	33.3%	100.0%
29.7%	70.3%	100.0%
4	50	54
7.4%	92.6%	100.0%
8	48	56
14.3%	85.7%	100.0%
14	66	80
22.2%	77.8%	100.0%
30	55	85
35.3%	64.7%	100.0%
23	44	67
52.3%	47.7%	100.0%
13	16	29
68.4%	31.6%	100.0%
5	2	7
71.4%	28.6%	100.0%
0	0	0
0.0%	100.0%	100.0%
1	0	1
100.0%	0.0%	100.0%
89	232	321
28.0%	72.0%	100.0%
0	0	0
0.0%	100.0%	100.0%
35	84	119
29.4%	70.6%	100.0%
16	48	64
25.0%	75.0%	100.0%
24	69	93
27.0%	73.0%	100.0%
7	11	18
38.9%	61.1%	100.0%
1	6	7
38.1%	61.9%	100.0%
1	5	6
16.7%	83.3%	100.0%
91	228	319
28.5%	71.5%	100.0%
0	0	0
0.0%	100.0%	100.0%
3	7	10
30.0%	70.0%	100.0%
33	92	125
26.0%	73.0%	100.0%
0	0	0
0.0%	100.0%	100.0%
9	8	17
52.9%	47.1%	100.0%
1	3	4
7.1%	92.9%	100.0%
2	18	20
10.0%	90.0%	100.0%
6	0	6
100.0%	0.0%	100.0%
66.7%	33.3%	100.0%
11	25	36
30.6%	69.4%	100.0%
7	14	21
33.3%	66.7%	100.0%
0	0	0
0.0%	100.0%	100.0%
12	11	23
52.2%	47.8%	100.0%
57	3	60
57.1%	42.9%	100.0%
2	2	4
50.0%	50.0%	100.0%
2	15	17
11.8%	88.2%	100.0%
21.7%	78.3%	100.0%
99	233	332
29.8%	70.2%	100.0%
3	7	10
30.0%	70.0%	100.0%
0	0	0
0.0%	100.0%	100.0%
0	0	0
0.0%	100.0%	100.0%
2	3	5
40.0%	60.0%	100.0%
0	0	0
0.0%	100.0%	100.0%

問23 転職経験の有無

	転職したことがある	転職したことはない	合計
ハルプロ・車・薬加工品製造業	100.0%	0.0%	100.0%
印刷・同梱産業	100.0%	0.0%	100.0%
化学工業	33.3%	66.7%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	100.0%	100.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	2.0%	2.0%
鉄鋼業	0.0%	100.0%	100.0%
非鉄金属製造業	33.3%	66.7%	100.0%
金属製品製造業	36.4%	63.6%	100.0%
はん用機械器具製造業	0.0%	100.0%	100.0%
生産用機械器具製造業	37.5%	62.5%	100.0%
業務用機械器具製造業	0.0%	100.0%	100.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25.0%	75.0%	100.0%
電気機械器具製造業	36.4%	63.6%	100.0%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	11.1%	88.9%	100.0%
その他製造業	28.6%	71.4%	100.0%
その他	21.4%	78.6%	100.0%
合計	26.4%	73.6%	100.0%
従業員数	12	15	27
100人未満	44.4%	55.6%	100.0%
100～299人	28.7%	71.3%	100.0%
300～499人	34.0%	66.0%	100.0%
500～999人	25.8%	74.2%	100.0%
1000～4999人	36.7%	63.3%	100.0%
5000人以上	20.6%	79.4%	100.0%
わからない	30.0%	70.0%	100.0%
合計	29.8%	70.2%	100.0%
外資系企業	18.2%	81.8%	100.0%
外資系企業でない	7.6%	92.4%	100.0%
わからない	33.3%	66.7%	100.0%
合計	29.5%	70.5%	100.0%
正社員	26.7%	73.3%	100.0%
パート・アルバイト	29.4%	70.6%	100.0%
契約社員	47.1%	52.9%	100.0%
合計	29.3%	70.7%	100.0%
単独の経営者	16.7%	83.3%	100.0%
出している	6.6%	93.4%	100.0%
務務・秘書・人事・広報など	10.0%	90.0%	100.0%
販売・営業	21.7%	78.3%	100.0%
貿易業務	5.6%	94.4%	100.0%
商品開発、サービス開発	18.2%	81.8%	100.0%
金融関係	6.6%	93.4%	100.0%
研究開発	34.3%	65.7%	100.0%

問23 転職経験の有無

	転職したことがある	転職したことはない	合計
調剤、コンサルティン	20.0%	80.0%	100.0%
生産、製造	30.3%	69.7%	100.0%
システム開発・設計	15.2%	84.8%	100.0%
通訳、翻訳	47.0%	53.0%	100.0%
デザイン	0.0%	100.0%	100.0%
記者・番組制作	0.0%	100.0%	100.0%
医療、保健	100.0%	0.0%	100.0%
法律・会計業務	12.5%	87.5%	100.0%
教育・研修	46.4%	53.6%	100.0%
その他	26.0%	74.0%	100.0%
合計	29.3%	70.7%	100.0%
職位	6	7	13
部長クラス以上	46.2%	53.8%	100.0%
課長クラス	50.0%	50.0%	100.0%
係長・主任クラス	34.5%	65.5%	100.0%
役職なし	24.4%	75.6%	100.0%
その他	41.5%	58.5%	100.0%
合計	29.8%	70.2%	100.0%

問23付問 直前の勤め先の種類

	企業 業本 国内 に あ る 日 本	企 業 本 国 内 に あ ら な い 日 本	企 業 本 国 内 に あ ら な い 外 国	そ の 他	合 計
年齢	75.0%	6.2%	25.0%	0.0%	8.8%
50歳代以下	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
30歳代	73.1%	13.5%	13.5%	13.5%	24.5%
40歳代	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	24.5%
50歳代以上	76.8%	7.1%	15.0%	13.1%	100.0%
合計	72.2%	14.4%	13.4%	10.0%	100.0%
性別	55.1%	10.1%	14.6%	11.2%	76.6%
男性	72.4%	13.2%	14.5%	10.0%	100.0%
女性	72.7%	18.2%	9.7%	10.0%	72.2%
合計	72.4%	14.3%	13.3%	10.0%	100.0%
婚姻	23.3%	4.5%	32.1%	15.6%	32.2%
日本人と結婚	71.8%	12.5%	100.0%	100.0%	100.0%
日本人以外と結婚	76.1%	10.9%	13.0%	100.0%	100.0%
結婚していない	63.2%	26.3%	10.5%	100.0%	100.0%
合計	72.2%	14.4%	13.4%	10.0%	100.0%
出身	84.6%	7.7%	7.7%	7.7%	100.0%
中国	6.1%	4.4%	11.1%	36.4%	100.0%
韓国	54.5%	9.1%	36.4%	100.0%	100.0%
中国(台湾)	66.2%	33.0%	0.0%	100.0%	100.0%
ハンガリー	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
マレーシア	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
ベトナム	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
タイ	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
ネパール	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ネパール	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
モンゴル	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
インドネシア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
インドネシア	50.9%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%
その他アジア諸国	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
アフリカ諸国	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
欧州諸国	57.3%	0.0%	42.0%	100.0%	100.0%
北米諸国	42.9%	42.9%	14.3%	100.0%	100.0%
中南米諸国	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%
オセアニア諸国	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
その他	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	73.4%	13.2%	12.8%	10.0%	100.0%
職歴	85.7%	0.0%	14.3%	100.0%	100.0%
芸術	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
報道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経営・投資	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
法律・会計業務	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
医療	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研究	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
技術	70.6%	23.5%	5.9%	100.0%	100.0%
人文知識・国際業務	84.2%	15.8%	0.0%	100.0%	100.0%
企業内転勤	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
職行	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問23付問 直前の勤め先の種類

	企業 業本 国内 に あ る 日 本	企 業 本 国 内 に あ ら な い 日 本	企 業 本 国 内 に あ ら な い 外 国	そ の 他	合 計
技能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水住者	75.0%	12.5%	12.5%	12.5%	100.0%
日本人の配偶者等	20.0%	40.0%	40.0%	100.0%	100.0%
永住者等の配偶者	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
定住者	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
その他	60.0%	40.0%	40.0%	100.0%	100.0%
合計	71.8%	14.6%	13.3%	10.0%	100.0%
住居	76.9%	0.0%	23.1%	100.0%	100.0%
会社の寮、社宅	12.3%	3.4%	21.1%	100.0%	100.0%
賃貸アパート(家賃補助あり)	63.2%	15.8%	6.7%	100.0%	100.0%
賃貸アパート(家賃補助なし)	81.2%	12.5%	6.7%	100.0%	100.0%
持ち家	68.8%	21.9%	9.4%	100.0%	100.0%
その他	66.2%	0.0%	33.3%	100.0%	100.0%
合計	72.7%	14.1%	13.1%	100.0%	100.0%
最終	45.8%	8.8%	10.0%	63.3%	100.0%
日本の学校を卒業	71.4%	12.7%	15.9%	100.0%	100.0%
海外の学校を卒業	24.6%	16.6%	6.2%	100.0%	100.0%
合計	75.4%	14.4%	12.2%	85.5%	100.0%
学校	72.6%	14.7%	12.6%	100.0%	100.0%
大学院(博士課程)	18.1%	4.4%	1.1%	33.3%	100.0%
大学院(修士課程)	54.5%	12.1%	33.3%	100.0%	100.0%
専門学校	78.9%	15.3%	5.3%	100.0%	100.0%
専門学校	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%
大学	82.4%	14.7%	2.9%	100.0%	100.0%
短大	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
高等専門学校	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
専門学校	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
その他	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	73.2%	13.1%	13.4%	87.7%	100.0%
専攻	75.1%	12.5%	12.2%	16.6%	100.0%
人文科学	16.7%	22.7%	4.5%	100.0%	100.0%
社会科学	72.7%	22.7%	4.5%	100.0%	100.0%
理学	62.5%	12.5%	25.0%	100.0%	100.0%
工学	76.9%	10.3%	12.8%	100.0%	100.0%
農学	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
医学・歯学・薬学	66.2%	0.0%	33.3%	100.0%	100.0%
教育学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
芸術	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%
その他	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	72.3%	13.8%	13.8%	100.0%	100.0%
日本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以上未済	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以上3年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以上5年未満	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5年以上10年未満	71.1%	12.5%	15.6%	100.0%	100.0%
10年以上15年未満	75.0%	20.8%	4.2%	100.0%	100.0%
15年以上20年未満	55.6%	16.7%	27.8%	100.0%	100.0%
20年以上25年未満	62.6%	25.0%	12.1%	100.0%	100.0%
25年以上30年未満	85.7%	0.0%	14.3%	100.0%	100.0%

問23付問 直前の勤め先の種類

	企業 業本 国内 に あ る 日 本	企 業 本 国 内 に あ る 日 本	そ の 他	合 計
30年以上	4	0	0	4
合計	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1年未満	72.4%	14.3%	13.3%	100.0%
1年以上3年未満	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
3年以上5年未満	75.0%	0.0%	25.0%	100.0%
5年以上10年未満	78.0%	14.3%	7.1%	100.0%
10年以上15年未満	73.3%	10.0%	16.7%	100.0%
15年以上20年未満	65.0%	21.3%	13.3%	100.0%
20年以上25年未満	69.2%	23.1%	7.7%	100.0%
25年以上30年未満	80.0%	0.0%	20.0%	100.0%
30年以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以上3年未満	27.1%	6.6%	2.2%	35.9%
3年以上5年未満	68.1%	18.2%	12.2%	100.0%
5年以上10年未満	70.8%	8.3%	20.8%	100.0%
10年以上15年未満	85.7%	14.3%	0.0%	100.0%
15年以上20年未満	50.0%	12.5%	37.5%	100.0%
20年以上	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	72.5%	14.3%	13.2%	100.0%
鉱業、採石業、砂採掘業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%
製造業	63.0%	24.0%	12.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	88.8%	11.1%	0.0%	100.0%
運輸業、郵便業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
金融業、保険業	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
学術研究・専門・技術サービス	63.0%	0.0%	36.4%	100.0%
宿泊業、飲食サービス	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生活関連サービス、娯楽業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%
医療、福祉	75.2%	25.0%	0.0%	100.0%
複合サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	72.7%	14.1%	13.1%	100.0%
食料品製造業	2.0%	33.3%	0.0%	100.0%
飲料・たばこ・煙草製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品製造業	50.0%	1.1%	0.0%	100.0%
家具・装飾品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問25付問 直前の勤め先の種類

	企業 業本 国内 に あ る 日 本	企 業 本 国 内 に あ る 日 本	そ の 他	合 計
パンプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷、同関連業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業	25.0%	25.0%	50.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし材・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
金属製品製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
はん用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業務用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電気機械器具製造業	25.0%	25.0%	50.0%	100.0%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他製造業	75.0%	25.0%	100.0%	100.0%
その他	33.3%	66.7%	100.0%	100.0%
合計	63.6%	24.2%	12.1%	100.0%
100人未満	10.0%	16.7%	0.0%	26.7%
100～299人	15.3%	15.0%	5.3%	35.6%
300～499人	88.2%	5.9%	5.9%	100.0%
500～999人	9.9%	3.3%	3.3%	16.5%
1000～1999人	60.0%	20.0%	20.0%	100.0%
2000人以上	68.0%	12.0%	20.0%	100.0%
5000人以上	4.4%	14.3%	28.6%	47.3%
わからない	57.1%	0.0%	33.3%	90.4%
合計	66.7%	33.3%	100.0%	100.0%
外資系企業	73.5%	13.3%	13.3%	100.0%
外資系	61.1%	38.9%	0.0%	100.0%
外資系企業でない	76.3%	7.0%	15.8%	100.0%
わからない	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	74.2%	13.4%	12.4%	100.0%
正社員	50.0%	17.2%	10.0%	77.2%
パート社員	66.7%	16.1%	13.3%	100.0%
契約社員	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%
アルバイト	83.3%	4.2%	12.5%	100.0%
その他	70.0%	13.1%	16.8%	100.0%
合計	72.9%	13.5%	13.5%	100.0%
会社の経営全般	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
総務・秘書・人事・広報など	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%
販売・営業	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
貿易業務	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%
商品開発、サービス開発	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
企画開発	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
研究開発	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%
合計	41.7%	8.3%	50.0%	100.0%

問23付問 直前直前の勤め先の種類

勤続先の種類	企業 国内 に 在 る 日 本	企業 国内 に 在 る 外 国	企業 国内 に 在 る 外 国	計
職業、コンサルティング	50.0%	0.0%	0.0%	2
生産、製造	90.0%	10.0%	0.0%	100.0%
システム開発・設計	14.0%	0.0%	0.0%	15
建設	93.3%	6.7%	0.0%	100.0%
運送、郵便	87.5%	0.0%	12.0%	100.0%
デザイン	0.0%	0.0%	0.0%	0
記者・番組制作	0.0%	0.0%	0.0%	0
医療、保健	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
法律・会計業務	0.0%	0.0%	0.0%	0
教育・研修	61.5%	7.7%	30.8%	100.0%
その他	69.2%	23.3%	7.7%	100.0%
合計	71.1%	13.1%	13.4%	97
職位	72.2%	13.4%	13.4%	100.0%
部長クラス以上	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
部長クラス	45.5%	36.4%	18.2%	100.0%
係長・主任クラス	40.0%	20.0%	40.0%	100.0%
役職なし	85.7%	9.5%	5.0%	100.0%
その他	70.6%	5.9%	23.5%	100.0%
合計	72.2%	14.1%	13.1%	99

問24 今度の日本での就労希望

勤続先の種類	日本 国内 に 在 る 日 本	日本 国内 に 在 る 外 国	日本 国内 に 在 る 外 国	計
年齢	32.0%	16.5%	16.5%	97
年齢	33.0%	16.5%	12.4%	2
30歳代	43.0%	26.2%	10.7%	100.0%
40歳代	62.3%	18.9%	3.8%	100.0%
50歳代以上	70.6%	24.6%	0.0%	100.0%
合計	45.7%	21.9%	9.3%	100.0%
性別	44.1%	18.2%	21.1%	213
男性	49.8%	20.7%	8.5%	100.0%
女性	37.7%	25.7%	16.2%	100.0%
合計	45.6%	21.7%	11.3%	327
婚姻状況	30.1%	19.1%	6.4%	61
日本人と結婚	48.2%	31.1%	1.6%	100.0%
日本人以外と結婚	53.6%	19.0%	7.6%	100.0%
未婚	37.2%	22.1%	19.1%	112
結婚していない	33.0%	19.6%	17.0%	100.0%
合計	45.3%	21.8%	11.3%	326
出身国・地域	48.6%	22.3%	8.6%	100.0%
中国	18.3%	7.7%	9.7%	100.0%
韓国	38.3%	17.0%	14.9%	100.0%
中国(台湾)	4.6%	3.8%	0.0%	100.0%
バンラダシヤ	0.0%	0.0%	0.0%	0
マレーシア	2.1%	1.1%	2.0%	100.0%
ベトナム	40.0%	20.0%	40.0%	100.0%
タイ	0.0%	0.0%	30.0%	100.0%
スリランカ	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
ネパール	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
モンゴル	0.0%	0.0%	0.0%	0
インドネシア	40.2%	2.1%	0.0%	100.0%
その他アジア諸国	62.5%	25.0%	0.0%	100.0%
アフリカ諸国	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%
欧州諸国	66.7%	11.2%	5.6%	100.0%
北米諸国	50.0%	12.5%	12.5%	100.0%
中南米諸国	20.0%	0.0%	20.0%	100.0%
オセアニア諸国	0.0%	0.0%	0.0%	0
その他	62.5%	37.5%	0.0%	100.0%
合計	46.3%	21.4%	9.7%	318
学歴	35.3%	23.5%	17.6%	100.0%
芸術	0.0%	0.0%	0.0%	0
報道	0.0%	0.0%	0.0%	0
経営・投資	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
法律・会計業務	0.0%	0.0%	0.0%	0
医療	0.0%	0.0%	0.0%	0
研究	0.0%	0.0%	0.0%	0
教育	0.0%	0.0%	0.0%	0
技術	47.1%	24.7%	15.3%	100.0%
人文知識・国際業務	37.0%	19.0%	8.0%	100.0%
企業内転勤	75.0%	0.0%	25.0%	100.0%
興行	0.0%	0.0%	0.0%	0

図24 今後の日本での就労希望

職種	現在日本国内で働いている	日本国内で働きたい	日本国外で働きたい	どちらでも働きたい	回答しない	合計
印刷・同梱業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
非鉄金属製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
は人用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生産用機械器具製造業	75.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業務用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
電機部品・デバイス・電子回路製造業	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
電気機械器具製造業	54.5%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
輸送用機械器具製造業	55.6%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%
その他製造業	61.5%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	54.1%	13.9%	10.7%	0.0%	0.0%	100.0%
100人未満	10.8%	3.3%	4.4%	0.0%	0.0%	27.7%
100～299人	37.0%	29.6%	14.5%	7.4%	0.0%	100.0%
300～499人	24.2%	20.7%	10.5%	9.4%	1.5%	100.0%
500～999人	47.1%	27.5%	9.8%	3.9%	3.9%	100.0%
1000～4999人	33.3%	10.5%	14.0%	10.5%	0.0%	100.0%
5000人以上	50.0%	19.5%	11.3%	4.6%	2.4%	100.0%
わからない	13.6%	6.8%	3.4%	1.7%	0.0%	34.4%
合計	38.2%	17.6%	8.8%	23.5%	2.9%	100.0%
外資系企業	30.0%	10.0%	40.0%	0.0%	10.0%	100.0%
外資系企業でない	45.4%	21.8%	11.3%	9.2%	2.1%	100.0%
合計	17.1%	15.3%	4.4%	3.3%	1.1%	43.3%
正社員	39.5%	34.9%	9.3%	7.0%	2.3%	100.0%
契約社員	126.0%	56.0%	27.0%	27.0%	5.5%	274.5%
パート・アルバイト	46.0%	20.4%	12.0%	9.6%	1.8%	100.0%
合計	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%
正社員	13.0%	57.0%	11.3%	23.0%	2.1%	100.0%
契約社員	40.0%	16.0%	11.5%	6.6%	1.5%	100.0%
パート・アルバイト	32.7%	30.8%	9.6%	11.5%	3.8%	100.0%
合計	148.7%	73.3%	36.4%	29.1%	6.6%	325.1%
会社の経営者	44.8%	22.4%	11.3%	9.2%	2.1%	100.0%
役員	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
部長・課長・主任・副社長	40.0%	20.0%	5.0%	10.0%	5.0%	100.0%
主任・係長・班長・主任	20.0%	8.0%	14.9%	7.0%	2.1%	47.0%
社員	42.0%	17.0%	8.5%	14.9%	2.1%	100.0%
アルバイト	61.1%	22.2%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%
パート・アルバイト	18.2%	46.5%	9.1%	27.3%	0.0%	100.0%
その他	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	44.1%	8.8%	14.7%	8.8%	8.8%	100.0%

図24 今後の日本での就労希望

職種	現在日本国内で働いている	日本国内で働きたい	日本国外で働きたい	どちらでも働きたい	回答しない	合計
印刷・同梱業	60.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業	46.9%	25.0%	6.2%	0.0%	0.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	21.7%	17.0%	2.3%	0.0%	0.0%	44.4%
プラスチック製品製造業	47.7%	38.0%	6.8%	0.0%	0.0%	100.0%
ゴム製品製造業	35.0%	23.0%	5.9%	23.0%	11.0%	100.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
は人用機械器具製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生産用機械器具製造業	57.1%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%
業務用機械器具製造業	60.7%	10.7%	14.3%	10.7%	3.6%	100.0%
電機部品・デバイス・電子回路製造業	36.0%	24.0%	10.0%	10.0%	4.0%	100.0%
電気機械器具製造業	148.0%	73.3%	37.1%	30.0%	4.0%	328.0%
情報通信機械器具製造業	45.1%	22.3%	10.1%	11.3%	2.1%	100.0%
輸送用機械器具製造業	69.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他製造業	59.1%	4.5%	13.6%	9.1%	4.5%	100.0%
その他	18.2%	7.1%	0.0%	5.3%	0.0%	28.0%
合計	64.3%	35.8%	17.9%	10.7%	0.0%	100.0%
100人未満	40.0%	25.8%	11.5%	12.0%	4.4%	100.0%
100～299人	41.5%	19.5%	12.2%	7.3%	9.8%	100.0%
300～499人	148.0%	73.3%	37.1%	30.0%	4.0%	328.0%
500～999人	45.1%	22.3%	10.1%	11.3%	2.1%	100.0%
1000～4999人	69.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5000人以上	59.1%	4.5%	13.6%	9.1%	4.5%	100.0%
わからない	18.2%	7.1%	0.0%	5.3%	0.0%	28.0%
合計	64.3%	35.8%	17.9%	10.7%	0.0%	100.0%
外資系企業	30.0%	10.0%	40.0%	0.0%	10.0%	100.0%
外資系企業でない	45.4%	21.8%	11.3%	9.2%	2.1%	100.0%
合計	17.1%	15.3%	4.4%	3.3%	1.1%	43.3%
正社員	39.5%	34.9%	9.3%	7.0%	2.3%	100.0%
契約社員	126.0%	56.0%	27.0%	27.0%	5.5%	274.5%
パート・アルバイト	46.0%	20.4%	12.0%	9.6%	1.8%	100.0%
合計	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%
正社員	13.0%	57.0%	11.3%	23.0%	2.1%	100.0%
契約社員	40.0%	16.0%	11.5%	6.6%	1.5%	100.0%
パート・アルバイト	32.7%	30.8%	9.6%	11.5%	3.8%	100.0%
合計	148.7%	73.3%	36.4%	29.1%	6.6%	325.1%
会社の経営者	44.8%	22.4%	11.3%	9.2%	2.1%	100.0%
役員	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
部長・課長・主任・副社長	40.0%	20.0%	5.0%	10.0%	5.0%	100.0%
主任・係長・班長・主任	20.0%	8.0%	14.9%	7.0%	2.1%	47.0%
社員	42.0%	17.0%	8.5%	14.9%	2.1%	100.0%
アルバイト	61.1%	22.2%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%
パート・アルバイト	18.2%	46.5%	9.1%	27.3%	0.0%	100.0%
その他	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	44.1%	8.8%	14.7%	8.8%	8.8%	100.0%

問24付問 現在の勤め先でのキャリアの希望

職 業 種	職 業 部	現 地 法 人 現 地 部	活 動 場 所 職 業 部 材 技 術 部	専 門 人 材 担 当	そ の 他	合 計
職 業 種	30年以上	1	0	0	1	3
	合計	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
	1年未満	17.7%	26.5%	38.1%	10.9%	6.8%
	1年以上3年未満	4.5%	40.9%	31.8%	22.7%	0.0%
	3年以上5年未満	1	1	1	1	16
	5年以上10年未満	6.2%	37.5%	43.8%	6.2%	100.0%
	10年以上15年未満	34.6%	26.9%	23.1%	11.5%	3.8%
	15年以上20年未満	6	11	7.3%	3	41
	20年以上25年未満	5	5	46.3%	4.9%	100.0%
	25年以上30年未満	18.8%	25.1%	25.0%	20.1%	16
	30年以上	0	0	56.2%	12.5%	100.0%
	合計	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	100.0%
	1年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1年以上3年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以上5年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
5年以上10年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
10年以上15年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
15年以上20年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
20年以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
職 業 種	職 業 部	現 地 法 人 現 地 部	活 動 場 所 職 業 部 材 技 術 部	専 門 人 材 担 当	そ の 他	合 計
1年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
1年以上3年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
3年以上5年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
5年以上10年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
10年以上15年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
15年以上20年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
20年以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
職 業 種	職 業 部	現 地 法 人 現 地 部	活 動 場 所 職 業 部 材 技 術 部	専 門 人 材 担 当	そ の 他	合 計
1年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
1年以上3年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
3年以上5年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
5年以上10年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
10年以上15年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
15年以上20年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
20年以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

問24付問 現在の勤め先でのキャリアの希望

職 業 種	職 業 部	現 地 法 人 現 地 部	活 動 場 所 職 業 部 材 技 術 部	専 門 人 材 担 当	そ の 他	合 計
職 業 種	100%未満	0	0	0	0	0
	合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	印刷・同梱業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	化学工業	4	4	2	0	10
	石油製品・石油製品製造業	0	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0
	ゴム製品製造業	0	0	0	0	0
	ゴム製品製造業	1	0	0	0	2
	なめし材・同製品・毛皮製造業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	皮革・土製品製造業	0	0	0	0	0
	鉄鋼業	0	0	0	0	0
	非鉄金属製造業	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%
	金属製品製造業	0	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	はん用機械器具製造業	0	14.3%	71.4%	14.3%	100.0%
生産用機械器具製造業	2	0	0	0	2	
業務用機械器具製造業	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%	100.0%	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	
電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	
情報通信機械器具製造業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	
輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	
輸送用機械器具製造業	0	60.7%	40.6%	0.0%	100.0%	
その他	2	4	0	2	8	
その他	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	100.0%	
その他	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	100.0%	
合計	23.1%	32.3%	28.8%	12.3%	1.5%	
100%未満	3	0	4	2	9	
従業員数	33.3%	0.0%	44.4%	22.2%	0.0%	
100~299人	5	6	9	2	24	
300~499人	20.0%	25.0%	37.9%	8.7%	2.2%	
500~999人	13.0%	30.4%	39.1%	8.7%	100.0%	
1000~1999人	2	7	17	6	33	
2000~4999人	6.1%	21.2%	51.5%	3.0%	100.0%	
5000人以上	17.1%	31.6%	39.0%	7.3%	46.6%	
わからない	46.2%	46.2%	0.0%	7.7%	0.0%	
合計	17.8%	26.7%	38.4%	11.0%	6.7%	
外資系企業	4	29.4%	35.3%	11.8%	0.0%	
外資系企業でない	21	32	49	13	124	
わからない	16.9%	25.0%	39.6%	10.5%	7.3%	
合計	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	
正社員	18.1%	38	55	16	144	
契約社員	26	26.4%	38.2%	11.1%	6.2%	
パート社員	26	35	48	14	129	
アルバイト	20.0%	27.4	37.8	10.9%	4.7	
その他	0.0%	23.5%	47.7%	5.9%	23.5%	
合計	17.8%	26.7%	38.4%	10.3%	6.3%	
総社	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
総社・秘書・人事・広報など	4	0	2	0	8	
販売・営業	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%	
貿易業務	31.5%	42.1%	5.3%	21.1%	0.0%	
商品開発・サービス開発	18.2%	36.4%	0.0%	27.3%	18.2%	
企画開発	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	
研究開発	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
研究開発	0.0%	6.7%	80.0%	0.0%	13.3%	

図25 現在の勤め先での昇進の可能性

職種	部長クラス以上	部長クラス	課長クラス	係長・主任クラス	役職なし	その他	合計
30年以上	2	1	0	0	1	1	5
合計	40.0%	20.0%	1	0	20.0%	100.0%	100.0%
1年以上	29.3%	23.6%	18.5%	18.2%	10.5%	100.0%	52
1年以上3年未満	26.9%	28.8%	21.2%	17.3%	5.8%	100.0%	55
3年以上5年未満	17.0%	16.4%	21.6%	18.0%	12.4%	100.0%	58
5年以上10年未満	32.8%	24.1%	19.0%	17.2%	6.9%	100.0%	82
10年以上15年未満	26.8%	26.8%	19.5%	17.1%	9.8%	100.0%	100
15年以上20年未満	10.0%	24.3%	14.6%	19.8%	17.6%	100.0%	10
20年以上	7	5	2	4	3	19	10
合計	36.8%	15.8%	10.5%	21.1%	15.8%	100.0%	5
20年以上25年未満	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	100.0%	5
25年以上30年未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0
30年以上	1	0	0	0	0	1	1
合計	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	314
現在	28.3%	23.0%	18.3%	18.2%	10.3%	100.0%	9
1年以上	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	16
1年以上3年未満	35	27	27	20	7	116	116
3年以上5年未満	30.2%	23.3%	23.3%	17.2%	6.0%	100.0%	9
5年以上10年未満	27.1%	18.1%	18.1%	20.0%	15.9%	100.0%	85
10年以上15年未満	27.1%	29.4%	16.5%	20.0%	7.1%	100.0%	17
15年以上20年未満	23.5%	17.6%	23.5%	29.4%	5.9%	100.0%	5
20年以上	35.0%	15.7%	5.0%	15.0%	30.0%	100.0%	5
合計	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	304	304
建設業、採石業、砂利採取業	28.3%	22.1%	18.8%	19.4%	9.3%	100.0%	9
建設業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0
製造業	44.4%	44.4%	44.4%	11.1%	0.0%	100.0%	0
電気・ガス・熱供給・水道業	35.0%	30.0%	15.2%	14.2%	4.0%	100.0%	4
情報通信業	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	0
運輸業、郵便業	11.8%	17.6%	47.1%	17.6%	5.9%	100.0%	1
卸売業、小売業	35.7%	35.4%	14.3%	14.2%	0.0%	100.0%	6
金融業、保険業	40.0%	20.0%	15.0%	20.0%	5.0%	100.0%	5
不動産業、物品賃貸業	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0
学術研究、専門・技術サービス	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	6
宿泊業、飲食サービス	21.9%	12.5%	28.1%	18.8%	18.8%	100.0%	32
生活関連サービス、娯楽業	20.0%	15.0%	25.0%	30.0%	10.0%	100.0%	20
教育、学習支援	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	2
医療、福祉	14.3%	0.0%	28.2%	28.2%	29.3%	100.0%	7
複合サービス業	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	4
サービス業	1	5	2	6	1	15	15
その他	6.7%	33.3%	13.3%	40.0%	6.7%	100.0%	7
合計	43.5%	26.7%	8.7%	13.0%	8.7%	100.0%	316
食品製造業	28.8%	23.4%	18.4%	19.0%	10.4%	100.0%	8
飲料、たばこ、飼料製造業	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	100.0%	0
繊維工業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0
木材・木製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0
家具・寝具製造業	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	5
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0

図25 現在の勤め先での昇進の可能性

職種	部長クラス以上	部長クラス	課長クラス	係長・主任クラス	役職なし	その他	合計
0	0	0	0	0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25.0%	22.1%	17.6%	17.6%	23.5%	11.8%	100.0%	18
16.7%	27.8%	16.7%	27.8%	11.1%	11.1%	100.0%	18
0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1
14.3%	0.0%	0.0%	57.1%	28.6%	0.0%	100.0%	12
25.0%	16.7%	16.7%	25.0%	16.7%	25.0%	100.0%	10
29.1%	23.1%	18.4%	18.4%	19.0%	10.4%	100.0%	10
21.4%	27.6%	11.8%	18.4%	11.8%	10.0%	100.0%	16
30.0%	22.0%	14.0%	11.0%	11.0%	8.7%	100.0%	8
34.5%	25.3%	16.1%	12.6%	11.0%	10.0%	100.0%	10
22.0%	18.3%	25.6%	28.0%	6.1%	100.0%	6	
19.1%	14.1%	14.1%	12.1%	10.0%	6.7%	100.0%	6
28.4%	20.9%	17.9%	11.9%	11.9%	100.0%	4	
25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%	3	
29.1%	23.1%	18.4%	19.0%	10.4%	100.0%	10	
7.2%	4.8%	3.4%	2.4%	2.1%	2.8%	218	
33.0%	15.6%	15.6%	11.0%	11.0%	100.0%	6	
20.0%	22.0%	17.0%	24.0%	7.0%	100.0%	38	
29.0%	24.0%	18.0%	18.0%	9.0%	100.0%	30	
29.9%	22.7%	18.5%	18.5%	10.1%	100.0%	61	
27.9%	13.1%	14.8%	14.8%	29.9%	100.0%	6	
29.2%	23.3%	20.9%	17.2%	9.3%	100.0%	6	
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7	
28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0	
43.0%	40.0%	21.0%	16.5%	5.3%	100.0%	133	
32.3%	30.1%	15.9%	16.5%	5.3%	100.0%	133	
25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	5	
20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0	
16.0%	11.0%	27.0%	44.0%	0.0%	100.0%	18	
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	
29.3%	73.0%	58.0%	58.0%	33.0%	314		
18.0%	20.0%	18.0%	18.0%	18.0%	100.0%	54	
35.0%	18.0%	11.0%	11.0%	11.0%	100.0%	11	
38.9%	20.0%	14.4%	14.4%	12.2%	100.0%	16	
37.5%	12.5%	31.2%	0.0%	18.8%	100.0%	16	
27.7%	29.4%	19.3%	16.2%	6.7%	100.0%	8	
25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	100.0%	4	
0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	100.0%	4	
0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	6	
33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	100.0%	11	
36.4%	27.3%	30.1%	27.3%	16.7%	100.0%	33	
92.7%	73.0%	56.0%	56.0%	33.0%	310		
29.7%	23.5%	18.1%	18.1%	10.6%	100.0%	10	
20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	10.0%	100.0%	10	
33.3%	16.7%	16.7%	25.0%	8.3%	100.0%	43	
25.0%	18.6%	23.3%	23.3%	7.0%	100.0%	104	
31.7%	22.1%	17.3%	17.3%	5.8%	100.0%	34	
28.2%	24.4%	23.1%	16.7%	7.7%	100.0%	8	
23.5%	23.5%	11.8%	14.7%	26.5%	100.0%	18	
33.4%	16.7%	16.7%	16.7%	3.3%	100.0%	18	
40.0%	30.0%	16.3%	16.3%	5.0%	100.0%	10	

図25 現在の勤め先での昇進の可能性

	部長クラス以上	部長クラス	係長・主任クラス	役職なし	その他	合計
課長、コンサルティン	3	4	2	1	0	10
生産、製造	30.0%	40.0%	20.0%	10.0%	0.0%	100.0%
システム開発・設計	28.1%	25.0%	18.8%	28.1%	0.0%	100.0%
通訳、翻訳	16.3%	37.2%	27.9%	14.0%	4.7%	100.0%
デザイン	25.0%	12.0%	25.0%	25.0%	12.0%	100.0%
記者・番組制作	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、保健	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
法律・会計業務	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
教育・研修	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	100.0%
その他	7.4%	7.4%	7.4%	22.2%	55.6%	100.0%
合計	19.6%	23.9%	23.9%	21.7%	10.9%	100.0%
	91	74	58	60	33	316
	28.8%	23.4%	18.4%	19.0%	10.4%	100.0%
職位	11	0	1	0	0	12
部長クラス以上	91%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%
部長クラス	61.9%	28.0%	0.0%	4.8%	4.8%	100.0%
係長・主任クラス	9	15	2	0	1	27
役職なし	33.3%	55.0%	7.4%	0.0%	3.7%	100.0%
その他	25.0%	22.3%	24.2%	24.5%	2.5%	100.0%
合計	5.4%	8.1%	5.4%	13.5%	67.6%	100.0%
	82	74	58	60	33	317
	28.0%	23.3%	18.3%	18.9%	19.4%	100.0%

図25 現在の勤め先での昇進の可能性

	部長クラス以上	部長クラス	係長・主任クラス	役職なし	その他	合計
パンプ・車・薬加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
印刷・同梱業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業	0.0%	4.0%	1.0%	0.0%	12.0%	17.0%
石油製品・石炭製品製造業	50.0%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	1.0%	2.0%	1.0%	1.0%	6.0%	11.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	100.0%	100.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
金属製品製造業	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
非鉄金属製造業	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
は人用機械器具製造業	20.0%	40.0%	10.0%	30.0%	0.0%	100.0%
生産用機械器具製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業務用機械器具製造業	25.0%	50.0%	12.5%	12.5%	0.0%	100.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
電機機械器具製造業	25.0%	12.5%	25.0%	37.5%	0.0%	100.0%
情報通信機械器具製造業	63.6%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	100.0%
電気機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	37.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	100.0%
その他製造業	42.9%	21.4%	14.3%	14.3%	7.1%	100.0%
その他	35.7%	35.7%	21.4%	7.1%	0.0%	100.0%
合計	35.8%	32.0%	15.8%	14.2%	4.2%	100.0%
	5	5	5	9	2	26
従業員数	19.2%	19.2%	34.6%	7.7%	100.0%	100.0%
100~299人	21.0%	15.0%	20.3%	7.2%	5.6%	69.1%
300~499人	32.0%	14.0%	23.1%	14.9%	4.3%	100.0%
500~999人	15.0%	12.0%	16.1%	19.6%	100.0%	100.0%
1000~1999人	26.8%	21.4%	16.1%	19.6%	100.0%	100.0%
2000人以上	35.2%	24.1%	13.0%	6.2%	100.0%	100.0%
5000人以上	31.2%	37.5%	12.5%	6.2%	100.0%	100.0%
わからない	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	50.0%	100.0%
合計	29.3%	23.2%	18.2%	19.1%	10.2%	100.0%
	17	10	6	3	43	
外資系企業	39.5%	16.3%	23.3%	14.0%	7.0%	100.0%
外資系企業でない	71.0%	64.0%	52.0%	28.0%	263	
わからない	27.0%	24.3%	18.5%	10.0%	100.0%	
合計	37.5%	25.0%	0.0%	25.0%	12.5%	100.0%
	91	73	58	32	314	
	29.0%	23.2%	18.5%	19.1%	10.2%	100.0%
正社員	83.0%	69.0%	51.0%	24.0%	265	
パート・アルバイト	31.8%	24.0%	19.0%	9.0%	100.0%	
契約社員	16.7%	16.7%	37.5%	16.7%	100.0%	
合計	29.1%	29.1%	18.2%	18.8%	10.2%	100.0%
	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
出している	42.9%	9.5%	23.8%	23.8%	0.0%	100.0%
販売・営業	52.2%	22.0%	11.4%	6.8%	100.0%	
貿易実務	33.3%	27.8%	22.2%	16.7%	0.0%	100.0%
商品開発、サービス開発	27.3%	54.5%	0.0%	18.2%	0.0%	100.0%
金融関係	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
研究開発	25.8%	19.4%	22.6%	19.4%	12.6%	100.0%

問26 在留資格制度に関する節約

Table showing the number of people who have concluded a reservation agreement by category and country/region. The table includes columns for gender, age group, marital status, and various types of reservation agreements, with data presented in percentages.

問26 在留資格制度に関する節約

Table showing the number of people who have concluded a reservation agreement by profession and industry. The table includes columns for gender, age group, marital status, and various types of reservation agreements, with data presented in percentages.

図27 日本企業に就職する者の割合

Table showing the percentage of students who find jobs with Japanese companies. Columns include '職種' (Occupation), '性別' (Gender), '専攻' (Major), '年齢' (Age), and '就職先' (Employer). Rows list various occupations like '学生', '専任職', 'パート・アルバイト', etc., and age groups from 18 to 25+.

図27 日本企業に就職する者の割合

Table showing the percentage of students who find jobs with Japanese companies. Columns include '職種' (Occupation), '性別' (Gender), '専攻' (Major), '年齢' (Age), and '就職先' (Employer). Rows list various occupations like '学生', '専任職', 'パート・アルバイト', etc., and age groups from 18 to 25+.

図27 日本企業に就職する際の障害

業種	求人情報が少ない	求人が少ない	海外求人が少ない	外国人の採用枠がない	ペーパームールの高い	専門性を身につけられない	希望する職種がない	年齢制限がある	労働環境が悪い	S・P試験がない	面接から採用までの期間が長い	その他
パルプ・紙・紙加工製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷・同梱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学工業	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
石油製品・石炭製品製造業	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
繊維業	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
食品・飲料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品・医薬品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
金属製品製造業	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
はん用機械器具製造業	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
生産用機械器具製造業	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
業務用機械器具製造業	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
電気機械器具製造業	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
その他製造業	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
その他	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
合計	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
100人未満	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
100~299人	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
300~499人	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
500~999人	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
1000~4999人	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
5000人以上	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
わからない	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
合計	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
外資系企業	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
外資系企業でない	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77
わからない	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
合計	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
正社員	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
非正規社員	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
契約社員	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
合計	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
母体の経営全般	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
総務・秘書・人事・広報など	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
販売・営業	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
貿易実務	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
商品開発、サービス開発	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
金融関係	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
研究開発	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26

図27 日本企業に就職する際の障害

図28 日本企業が取り組んでいる必要があること

業種	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	1年以上	合計	その 他
製造業	50.0%	47.0%	44.4%	41.5%	38.9%	36.7%	16.7%
卸売業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
小売業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
サービス業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
金融業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
不動産業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
運輸業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
情報通信業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
電力・ガス・熱供給・水道業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
建設業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
学術研究・専門・技術サービス	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
医療・福祉	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
娯楽・文化・スポーツ	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
その他	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
合計	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%

図28 日本企業が取り組んでいる必要があること

業種	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	1年以上	合計	その 他
製造業	50.0%	47.0%	44.4%	41.5%	38.9%	36.7%	16.7%
卸売業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
小売業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
サービス業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
金融業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
不動産業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
運輸業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
情報通信業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
電力・ガス・熱供給・水道業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
建設業	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
学術研究・専門・技術サービス	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
医療・福祉	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
娯楽・文化・スポーツ	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
その他	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%
合計	16.7%	15.0%	14.3%	13.5%	12.8%	12.1%	10.0%

問29 「ポイント制」の導入の情報

	知恵 ついで いる の 導入 を	知 ら な い の 導入 を	そ の 他	合 計
住居	0	0	0	0
永住者	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本人の配偶者等	12.3%	87.7%	0.0%	100.0%
永住者等の配偶者	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
定住者	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
その他	0.0%	85.7%	14.3%	100.0%
合計	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
住居の業種	18.5%	20.8%	0.2%	100.0%
賃貸アパート(家賃補助あり)	22.1%	77.9%	0.0%	100.0%
賃貸アパート(家賃補助なし)	15.7%	84.3%	0.0%	100.0%
貸付アパート(家賃補助なし)	16.1%	83.9%	0.0%	100.0%
貸付アパート(家賃補助なし)	18.8%	81.2%	0.0%	100.0%
持ち家	13.1%	86.9%	0.0%	100.0%
その他	18.1%	81.9%	0.0%	100.0%
合計	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
日本の学校を卒業	4.2%	95.8%	0.0%	100.0%
海外の学校を卒業	18.2%	81.8%	0.0%	100.0%
合計	22.4%	87.6%	0.0%	100.0%
大学	18.6%	81.4%	0.0%	100.0%
大学院(修士課程)	23.5%	76.5%	0.0%	100.0%
専門職大学院	23.6%	76.4%	0.0%	100.0%
大学	21.1%	78.9%	0.0%	100.0%
短期大学	15.4%	84.6%	0.0%	100.0%
高等専門学校	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
専門学校	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
その他	9.0%	91.0%	0.0%	100.0%
合計	18.5%	81.5%	0.0%	100.0%
人文科学	6.6%	93.4%	0.0%	100.0%
社会科学	11.6%	88.4%	0.0%	100.0%
理学	17.4%	82.6%	0.0%	100.0%
工学	27.8%	72.2%	0.0%	100.0%
農学	21.5%	78.5%	0.0%	100.0%
医学・歯学・薬学	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
教育学	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
芸術	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
その他	9.1%	90.9%	0.0%	100.0%
合計	18.5%	81.5%	0.0%	100.0%
1年未満	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
1年以上5年未満	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
5年以上10年未満	22.2%	77.8%	0.0%	100.0%
10年以上15年未満	22.2%	77.8%	0.0%	100.0%
15年以上20年未満	5.6%	94.4%	0.0%	100.0%
20年以上30年未満	4.4%	95.6%	0.0%	100.0%
合計	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%

問29 「ポイント制」の導入の情報

	知 ら な い の 導入 を	知 ら な い の 導入 を	そ の 他	合 計
30年以上	0	0	0	0
合計	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
1年未満	12.2%	87.8%	0.0%	100.0%
1年以上3年未満	22.2%	77.8%	0.0%	100.0%
3年以上5年未満	21.1%	78.9%	0.0%	100.0%
5年以上10年未満	17.5%	82.5%	0.0%	100.0%
10年以上15年未満	20.9%	79.1%	0.0%	100.0%
15年以上20年未満	9.1%	90.9%	0.0%	100.0%
20年以上25年未満	11.1%	88.9%	0.0%	100.0%
25年以上30年未満	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%
30年以上	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
合計	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
1年未満	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
1年以上3年未満	24.4%	75.6%	0.0%	100.0%
3年以上5年未満	20.2%	79.8%	0.0%	100.0%
5年以上10年未満	12.8%	87.2%	0.0%	100.0%
10年以上15年未満	21.1%	78.9%	0.0%	100.0%
15年以上20年未満	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
20年以上	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%
合計	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
医薬品製造業	18.5%	81.5%	0.0%	100.0%
建設業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
製造業	10.0%	90.0%	0.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	27.1%	72.9%	0.0%	100.0%
情報通信業	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
運輸業、郵便業	35.3%	64.7%	0.0%	100.0%
卸売業、小売業	7.1%	92.9%	0.0%	100.0%
金融業、保険業	10.0%	90.0%	0.0%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
学術研究、専門・技術サービス	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
宿泊業、飲食サービス業	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
生活関連サービス、娯楽業	19.0%	81.0%	0.0%	100.0%
教育、学習支援	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
医療、福祉	4.3%	95.7%	0.0%	100.0%
複合サービス業	28.2%	71.8%	0.0%	100.0%
その他	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
合計	17.4%	82.6%	0.0%	100.0%
食料品製造業	2.0%	98.0%	0.0%	100.0%
飲料、たばこ、煙草製造業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
繊維工業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品製造業	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%
家具・寝具製造業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

問29 「ポイント制」の導入の情報

	知っているポイント制の導入を	知らないポイント制の導入を	その他	合計
パンプ・車・薬加工品製造業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
印刷・同梱業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
化学工業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
石油製品・石炭製品製造業	41.7%	58.3%	0.0%	100.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維製品製造業	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
非鉄金属製造業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
金属製品製造業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
はん用機械器具製造業	27.3%	72.7%	0.0%	100.0%
はん用機械器具製造業	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
生産用機械器具製造業	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
業務用機械器具製造業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
電気機械器具製造業	9.1%	90.9%	0.0%	100.0%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	11.1%	88.9%	0.0%	100.0%
その他製造業	15.4%	76.9%	7.7%	100.0%
その他	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%
合計	21.3%	76.6%	1.6%	100.0%
従業員数	25	0	0	25
100人未満	3.8%	96.2%	0.0%	100.0%
100～299人	15.4%	84.6%	0.0%	100.0%
300～499人	23.1%	76.9%	0.0%	100.0%
500～999人	10.4%	89.6%	0.0%	100.0%
1000～4999人	17.2%	82.8%	0.0%	100.0%
5000人以上	27.3%	72.7%	0.0%	100.0%
わからない	11.8%	88.2%	0.0%	100.0%
わからない	10.0%	90.0%	0.0%	100.0%
合計	18.0%	80.8%	0.6%	100.0%
外資系企業	12.3%	87.7%	0.0%	100.0%
外資系企業でない	27.8%	72.2%	0.0%	100.0%
わからない	17.3%	82.7%	0.0%	100.0%
わからない	12.5%	87.5%	0.0%	100.0%
合計	18.0%	81.3%	0.6%	100.0%
正社員	32	27	0	59
パート・アルバイト	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
取締役社員	13.5%	86.5%	0.0%	100.0%
合計	18.0%	81.3%	0.6%	100.0%
出社している	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
出社していない	20.0%	75.0%	5.0%	100.0%
販売・営業	10.6%	89.4%	0.0%	100.0%
貿易業務	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
商品開発、サービス開発	27.3%	72.7%	0.0%	100.0%
金融関係	66.2%	33.8%	0.0%	100.0%
研究開発	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%

問29 「ポイント制」の導入の情報

	知っているポイント制の導入を	知らないポイント制の導入を	その他	合計
調査、コンサルティング	30.0%	70.0%	0.0%	100.0%
生産、製造	12.1%	84.8%	3.0%	100.0%
システム開発・設計	31.8%	68.2%	0.0%	100.0%
通訳、翻訳	5.0%	94.0%	0.0%	100.0%
デザイン	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
記者・番組制作	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、保健	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
法律・会計業務	12.5%	87.5%	0.0%	100.0%
教育・研修	3.6%	96.4%	0.0%	100.0%
その他	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%
合計	18.2%	81.2%	0.6%	100.0%
職位	2	10	1	13
部長クラス以上	15.4%	76.9%	7.7%	100.0%
課長クラス	9.1%	90.9%	0.0%	100.0%
係長・主任クラス	3	25	0	28
役員なし	10.7%	89.3%	0.0%	100.0%
役員	21.6%	77.7%	0.0%	100.0%
その他	12.2%	87.8%	0.0%	100.0%
合計	18.4%	81.6%	0.6%	100.0%

付図29-2 ポイント制の導入による効果

職種	新規 契約の 件数	在 留期間 延長の 件数	水 住許可 条件の 緩和	手 続きの 発生 処理	配 働者の 数	雇 用の 件数	客 使用人 の件数	わ から ない	特 にな い
課長、コンサカティーン	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	4	5	20.0%	0.0%	0.0%
生産、製造	24.1%	27.6%	58.6%	30.0%	40.0%	50.0%	10.3%	13.8%	6.6%
システム開発・設計	34.1%	46.3%	56.1%	34.5%	41.4%	37.0%	2.4%	4.9%	4.9%
通訳、翻訳	43.8%	56.2%	50.0%	25.0%	34.3%	46.3%	0.0%	1.0%	6.2%
デザイン	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
記者・番組制作	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、保健	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
法律・会計業務	37.5%	25.0%	75.0%	50.0%	25.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%
教育・研修	34.6%	34.0%	42.3%	50.0%	15.4%	19.2%	15.4%	7.7%	3.8%
その他	34.0%	36.2%	72.3%	31.9%	29.8%	36.2%	4.3%	8.5%	2.1%
合計	31.9%	39.4%	63.9%	33.9%	28.7%	38.7%	6.8%	6.8%	3.5%
職 位	6	6	6	5	4	2	0	0	0
部長クラス以上	54.7%	54.3%	72.7%	45.5%	36.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
課長クラス	35.0%	40.0%	50.0%	45.0%	15.0%	35.0%	5.0%	10.0%	10.0%
係長・主任クラス	33.3%	29.0%	70.4%	51.9%	33.3%	44.4%	3.7%	0.0%	3.7%
役職なし	30.0%	32.0%	65.8%	28.1%	66.7%	41.7%	6.4%	18.0%	3.2%
その他	34.3%	51.4%	51.4%	45.7%	20.0%	22.9%	17.1%	2.9%	2.9%
合計	100	122	198	106	89	120	21	22	11
	32.2%	39.2%	63.7%	34.1%	29.6%	38.6%	7.1%	6.8%	3.5%

付図29-2 ポイント制の導入による効果

業種	新規 契約の 件数	在 留期間 延長の 件数	水 住許可 条件の 緩和	手 続きの 発生 処理	配 働者の 数	雇 用の 件数	客 使用人 の件数	わ から ない	特 にな い
パンプ・車・重工業製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・同梱業	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	6	3	7	6	3	7	8.3%	0.0%	0.0%
石油製品・石油製品製造業	25.0%	35.0%	58.3%	25.0%	3	5	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	3	4	4	1	2	3	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同梱業	66.7%	66.7%	66.7%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
皮革・土石製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業	0.0%	0.0%	2	0	1	1	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
はじん用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	37.5%	62.5%	37.5%	25.0%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%
業務用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	12.5%	12.5%	4	2	3	4	0.0%	12.5%	25.0%
電気機械器具製造業	9.1%	45.5%	81.8%	36.4%	54.5%	38.4%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	33.3%	44.4%	66.7%	55.6%	0.0%	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%
その他製造業	41.7%	33.3%	75.0%	33.3%	16.7%	66.7%	8.3%	0.0%	0.0%
その他	7.7%	23.1%	61.5%	38.5%	30.8%	61.5%	7.7%	0.0%	15.4%
合計	28.8%	36.1%	65.5%	32.8%	34.5%	51.3%	5.9%	3.4%	5.0%
従業員数	10	12	10	10	10	10	0	0	2
100~299人	34.8%	43.5%	52.2%	43.5%	21.7%	43.5%	0.0%	4.3%	8.7%
300~499人	25.5%	34.0%	55.3%	38.3%	38.3%	38.3%	8.5%	2.1%	3.2%
500~999人	22	21	38	19	17	21	2	2	1
1000~1999人	40.0%	38.2%	69.1%	34.5%	30.9%	38.2%	3.6%	3.6%	1.8%
2000人以上	23	39	74	28	24	38	7.3%	4	3
わからない	27.6%	41.4%	65.5%	37.9%	24.1%	41.4%	10.3%	6.9%	6.9%
合計	30.0%	40.0%	60.0%	40.0%	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%
外資系企業	16	12	23	12	11	14	3	6	3
外資系企業でない	43.2%	32.4%	62.2%	32.4%	29.7%	37.8%	8.1%	5.4%	5.4%
わからない	30.6%	39.6%	64.2%	34.7%	29.1%	38.5%	6.8%	3.4%	3.4%
合計	16.7%	66.7%	50.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
正社員	31.8%	39.3%	63.6%	33.6%	26.9%	39.6%	6.8%	6.8%	3.6%
パート社員	30	46	72	31	30	40	19	17	6
契約社員	49	15	24	22	17	39	7	6	5
合計	31.9%	51.1%	66.5%	46.5%	17.0%	31.9%	4.3%	8.5%	10.6%
会社の経営者	52.2%	39.4%	64.2%	33.6%	28.7%	38.4%	6.8%	6.8%	3.6%
出している	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
販売・営業	15.8%	47.4%	57.9%	36.6%	15.8%	21.1%	5.3%	10.5%	5.3%
貿易事務	34.9%	41.9%	74.4%	27.9%	34.9%	41.9%	4.7%	2.3%	2.3%
商品開発、サービス開発	22.2%	33.3%	72.2%	22.2%	27.8%	33.3%	5.6%	22.2%	5.6%
金融関係	36.4%	27.7%	72.7%	36.4%	18.2%	72.7%	0.0%	9.1%	0.0%
研究開発	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	26.5%	47.1%	61.8%	38.2%	29.4%	44.1%	8.8%	0.0%	2.9%

付随表4 高専人材が働くための課業整備とポイント間で有用なものの

	「思考力、判断力、表現力等」を育成する観点から有用なもの	「基礎的・専門的知識・技能」を育成する観点から有用なもの	「職業実践能力」を育成する観点から有用なもの	「社会生活能力」を育成する観点から有用なもの	「キャリア教育」を育成する観点から有用なもの	「国際理解能力」を育成する観点から有用なもの	「外国語能力」を育成する観点から有用なもの	「情報活用能力」を育成する観点から有用なもの	「健康・安全・防災」を育成する観点から有用なもの	「環境・社会貢献」を育成する観点から有用なもの	「総合的な能力の向上」を育成する観点から有用なもの	「その他」を育成する観点から有用なもの	合計
職業、コンサルティング	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%
生産、製造	25.0%	28.6%	21.4%	21.4%	21.4%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	100.0%
システム開発・設計	16.7%	28.6%	8.6%	8.6%	8.6%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	100.0%
通訳、翻訳	5.3%	18.4%	21.1%	21.1%	21.1%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	100.0%
デザイン	33.3%	20.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	100.0%
記者・番組制作	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、保健	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
法律・会計業務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・研修	4.4%	2.0%	1.0%	1.0%	1.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	53.8%	14.3%	11.5%	11.5%	11.5%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	100.0%
職業クラス以上	41.5%	26.8%	12.2%	12.2%	12.2%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	100.0%
職業クラス	11.9%	6.6%	3.7%	3.7%	3.7%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	100.0%
職業なし	40.0%	22.5%	12.6%	12.6%	12.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	100.0%
合計	93.4%	55.9%	28.5%	28.5%	28.5%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	100.0%
職業クラス以上	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	100.0%
職業クラス	47.1%	17.6%	5.9%	5.9%	5.9%	11.5%	11.5%	11.5%	11.5%	11.5%	11.5%	11.5%	100.0%
職業なし	34.6%	30.8%	11.5%	11.5%	11.5%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	100.0%
合計	78.7%	46.2%	24.4%	24.4%	24.4%	19.9%	19.9%	19.9%	19.9%	19.9%	19.9%	19.9%	100.0%
その他	51.4%	17.6%	11.4%	11.4%	11.4%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	100.0%
合計	40.5%	22.4%	12.6%	12.6%	12.6%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	100.0%

JILPT 調査シリーズ No.110

企業における高度外国人材の受入れと活用に関する調査

発行年月日 2013年5月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 富士プリント株式会社

©2013 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)